

## **(5) 総括表**

# ① 政策分野別総括表(いわて幸福関連指標関係)

## ○ 政策分野の評価

- ・「A」「B」「C」「D」の4段階で判定しています。
- ・いわて幸福関連指標の状況、県民意識の状況及び政策分野を取り巻く状況を踏まえ、総合的に評価を行っています。
- ・「R1」は、令和元年度のいわて幸福関連指標の状況等に基づく令和2年度の評価結果を、「R2」は、令和2年度のいわて幸福関連指標の状況等に基づく令和3年度の評価結果を、「R3」は、令和3年度のいわて幸福関連指標の状況等に基づく令和4年度の評価結果を、それぞれ記載しています。

○ 達成度：各年度の目標値に対する達成率（%）に応じて右の表のとおり判定しています。

達成度	目標達成率
達成[A]	100%以上
概ね達成[B]	80%以上100%未満
やや遅れ[C]	60%以上80%未満
遅れ[D]	60%未満

政策分野	政策分野の評価			関連する政策項目	指標		指標名	単位	現況値(H29)	指標の状況				実績値		
	R1	R2	R3		いわて幸福関連指標	参考指標				年度目標値			計画目標値(R4)	R1	R2	R3
										R1	R2	R3				
I 健康・余暇	C	C	B	1~3	1	健康寿命[平均自立期間]	年	男 ㉘ 79.32	㉚ 79.83	① 80.09	② 80.34	③ 80.60	㉚ 79.63	① 79.80	② 80.03	
				1~3	2		年	女 ㉘ 83.96	㉚ 84.31	① 84.49	② 84.66	③ 84.84	㉚ 84.18	① 84.31	② 84.59	
				1	3	▼がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]	人	男 ㉘ 305.1	㉚ 295.9	① 288.4	② 281.0	③ 273.8	㉚ 298.2	① 293.1	② 283.4	
				1	4		人	女 ㉘ 158.7	㉚ 147.5	① 143.5	② 139.5	③ 135.7	㉚ 157.7	① 156.2	② 154.5	
				1	5	▼自殺者数[10万人当たり]	人	21.0	19.0	18.0	17.0	16.0	20.5	21.2	16.2	
				3	6	地域包括ケア関連(元気な高齢者割合) ※全国を100とした水準	%	98.71	98.77	98.80	98.83	98.86	99.07	99.26	99.38	
				3	7	地域包括ケア関連(在宅医療連携拠点の事業区域数)	箇所	㉚ 16	17	20	24	27	20	20	23	
				4,5	8	余暇時間[一日当たり] ※休日を含む1週間の平均	分	㉘ 373	378	382	386	390	372	370	372	
				4	9	県内の公立文化施設における催事数 ※岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な12施設の催事数	件	1,316	1,344	1,358	1,372	1,385	1,261	583	997	
				4	10	スポーツ実施率	%	61.7	㉚ 63.5	① 64.0	② 64.5	③ 65.0	㉚ 63.5	① 65.3	② 65.4	
				5	11	生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	41.2	42.2	43.2	44.2	42.7	44.0	46.1	
				1~3	1	健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男 ㉘ 71.85	-	-	-	-	-	-	① 71.39	
				1~3	2		年	女 ㉘ 74.46	-	-	-	-	-	-	① 74.69	
				1	3	喫煙率	%	㉘ 22.6	-	-	-	-	-	① 20.9	-	

○ 目標達成率の計算式

- ① 通常の指標（H29現状値から数値を上げる目標の場合）：(年度実績値－H29現状値)/(年度目標値－H29現状値)×100
  - ② マイナス指標（H29現状値から数値を下げる目標の場合）：(H29現状値－年度実績値)/(H29現状値－年度目標値)×100
  - ③ 維持指標等（H29現状値等を維持する目標等の場合）：(年度実績値)/(R2目標値等)×100
- ※ 累計指標のうち、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。 目標達成率＝(年度実績値)/(年度目標値)×100

○ 補足

- ※ ▼印の指標は、H29現状値から数値を下げることを目標とするもの、◆印の指標は、H29現状値等を維持することを目標とするものです。
- ※ 囲み数字は掲載データの年度を表しています。
- ※ 実績値が確定していないなどの理由で、達成度の判定ができない又は適当でない指標は「－」と表示しています。
- ※ 「KPI」は、当該指標が、第2期岩手県ふるさと振興総合戦略（令和2年3月策定、令和4年3月改訂）で定める重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）を兼ねている場合、総合戦略参考資料2で定めるKPIの「No.」欄の数字を記載しています。

達成度			進捗率 (対R4目標)	全国順位					東北順位					指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI
R1	R2	R3		H29	R1	R2	R3	H29との 比較	H29	R1	R2	R3	H29との 比較		
C	C	C	55.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	市町村や医療保険者等の関係団体と連携した、健康づくりの正しい知識の普及啓発や介護予防などの取組により、男性、女性ともに着実に延伸しているものの、要介護の主な原因である脳血管疾患や認知症の予防に係る取組の効果を上げるには時間を要するため。	146
C	C	B	71.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		147
C	C	B	69.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
D	D	D	18.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	生活習慣改善などの健康づくり、各種健（検）診の受診勧奨に係る情報提供、受診による疾病の早期発見・早期治療及び質の高い医療が受けられる体制の整備などの推進により、男性、女性ともに長期的には減少してきている一方で、大幅な受診率等の向上や生活習慣の改善に時間を要し減少傾向が鈍化していることや、前年に比べて女性のがんが増加したこと等によるため。	
D	D	A	96.0	46	46	47	21	上昇	5	5	6	1	上昇		149
A	A	A	446.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
A	A	B	63.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
D	D	D	-5.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「いわてで働こう推進協議会」が中心となり「いわて働き方改革推進運動」を進めるなど、総実労働時間の短縮を働きかけたものの、総実労働時間が依然として全国と比較して長い傾向にあり、仕事の時間が十分に減少しなかったことなどによるため。	
D	D	D	-462.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館や催事の中止があったため。	
A	A	A	112.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
A	A	A	147.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

政策分野	政策分野の評価			関連する政策項目	指標		指標名	単位	現状値(H29)	指標の状況							
	R1	R2	R3		いわて幸福関連指標	参考指標				年度目標値			計画目標値(R4)	実績値			
										R1	R2	R3		R1	R2	R3	
II 家族・子育て	B	B	B	6	12		合計特殊出生率		1.47	1.51	1.53	1.55	1.58	1.35	1.33	1.30	
				6,9	13		▼待機児童数[4月1日時点]	人	178	97	49	0	0	175	58	12	
				7,8	14		◆地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	⑩ 63.7	64.0	64.0	64.0	64.0	70.4	-	62.9	
				9,31	15		▼総実労働時間[年間]	時間	1,858.8	1,803.6	1,776.0	1,748.4	1,720.8	1,812.0	1,778.4	1,761.6	
				9,49	16		共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均] ※女性の家事時間に対する割合	%	34.2	37.0	38.0	39.0	40.0	41.3	36.5	39.2	
				10	17		犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 98.0	98.4	98.6	98.8	99.0	100.0	100.0	100.0	
				10	18		犬、猫の返還・譲渡率	%	猫 93.5	94.8	95.5	96.1	96.8	98.8	100.0	98.8	
				6,9		4	待機児童数[10月1日時点]	人	681	-	-	-	-	467	127	118	
				9		5	共働き男性の家事時間	分	100	-	-	-	-	128	92	125	
				9		6	共働き女性の家事時間	分	292	-	-	-	-	314	252	319	
				6		7	生涯未婚率	%	男 ㉗ 26.16	-	-	-	-	-	-	-	㉘ 29.61
				6		8		%	女 ㉗ 13.07	-	-	-	-	-	-	-	㉘ 16.70

達成度			進捗率 (対R4目標)	全国順位					東北順位					指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI
R1	R2	R3		H29	R1	R2	R3	H29との 比較	H29	R1	R2	R3	H29との 比較		
D	D	D	-154.5	33	37	36	36	下降	2	4	3	4	下降	<p>経済的な不安定さ、出会いの機会の減少、男女の仕事と子育ての両立の難しさ、家事・育児の負担が依然として女性に偏っている状況、子育て中の孤立感や負担感、子育てや教育にかかる費用負担の重さなどの理由に加え、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、婚姻件数が減少傾向にあることなどによるため。</p>	
D	B	B	93.3	24	28	25	19	上昇	4	4	4	4	横ばい		
A	-	B	69.4	2	3	-	3	下降	1	1	-	1	横ばい		
B	B	B	70.4	46	47	47	44	上昇	5	6	6	3	上昇		
A	C	A	86.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
A	A	A	200.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
A	A	A	160.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

政策分野	政策分野の評価			関連する政策項目	指標		指標名	単位	現状値(H29)	指標の状況						
	R1	R2	R3		いわて幸福関連指標	参考指標				年度目標値			計画目標値(R4)	実績値		
										R1	R2	R3		R1	R2	R3
Ⅲ 教育	B	B	B	11,16	19		意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 ㊟ 80.9	81.9	82.9	83.9	84.9	82.1	-	82.5
				11,16	20			%	中 ㊟ 77.2	78.2	79.2	80.2	81.2	78.4	-	85.4
				11,16	21		授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 ㊟ 80.7	81.7	82.7	83.7	84.7	78.9	-	83.0
				11,16	22			%	中 ㊟ 80.0	81.0	82.0	83.0	84.0	77.8	-	83.5
				12,15,16	23		人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 ㊟ 66	67	68	69	70	69	69	68
				12,15,16	24			%	中 ㊟ 64	65	66	67	68	65	68	67
				12,15,16	25			%	高 ㊟ 57	58	59	60	61	49	-	62
				12,16	26		自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 ㊟ 82.3	83.0	83.5	84.0	85.0	80.5	-	76.4
				12,16	27			%	中 ㊟ 76.9	77.0	78.0	79.0	80.0	72.6	-	76.2
				13,16	28		体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	%	小男 73.6	74.0	74.0	74.5	75.0	73.1	-	68.9
				13,16	29			%	◆小女 82.9	83.0	83.0	83.0	83.0	82.2	-	79.1
				13,16	30			%	◆中男 77.7	78.0	78.0	78.0	78.0	75.7	-	74.8
				13,16	31			%	◆中女 91.3	91.5	91.5	91.5	91.5	90.0	-	88.8
				14,16	32		特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	-	62.0	64.0	66.0	68.0	62.0	60.8	63.0
				17,18,31	33		◆高卒者の県内就職率	%	65.8	84.5	84.5	84.5	84.5	68.5	71.4	74.1
				18,19	34		将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	小 ㊟ 86.5	86.7	87.0	87.5	88.0	84.6	-	82.1
				18,19	35			%	中 ㊟ 73.2	74.0	74.5	75.5	76.0	73.1	-	72.8
				18,20	36		県内大学等卒業者の県内就職率	%	45.3	48.5	49.5	50.5	51.5	43.8	45.3	47.0
				11	9		学力が全国水準未満の児童生徒の割合	%	小国語 ㊟ 42	-	-	-	-	34	-	50
				11	10			%	小算数 ㊟ 50	-	-	-	-	48	-	42
				11	11			%	中国語 ㊟ 45	-	-	-	-	44	-	37
				11	12			%	中数学 ㊟ 54	-	-	-	-	53	-	57
				12,15,16	13		不登校児童生徒数[千人当たり]	人	小 3.4	-	-	-	-	5.5	6.2	8.4
				12,15,16	14			人	中 25.9	-	-	-	-	31.1	33.5	39.6
12,15,16	15			人	高 13.1	-	-	-	-	13.0	12.9	19.8				

達成度			進捗率 (対R4目標)	全国順位					東北順位					指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI
R1	R2	R3		H29	R1	R2	R3	H29との 比較	H29	R1	R2	R3	H29との 比較		
A	—	D	40.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	児童自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとも、表現するなどの学習活動を学ぶ校内研修を効果的に進められなかったことが考えられるため。	
A	—	A	205.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
D	—	C	57.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	授業において、自らの考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して、発言や発表を行う取組を効果的に進められなかったことなどが考えられるため。	
D	—	A	87.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
A	A	C	50.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	各教科等や体験活動等と関連を図りながら教育活動全体を通じて思いやりの心を育む取組が十分できなかったため。	
A	A	A	75.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
D	—	A	125.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
D	—	D	-218.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、体験活動などの多様な教育活動との連携を図りながら、自他の良さを認め合い、自分の目標に向けてやり遂げる機会を充実させることができなかったことや、各学校において児童生徒が多様性を認め合える環境づくりが不十分であったため。	
D	—	D	-22.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、体験活動などの多様な教育活動との連携を図りながら、自他の良さを認め合い、自分の目標に向けてやり遂げる機会を充実させることができなかったことや、各学校において児童生徒が多様性を認め合える環境づくりが不十分であったため。	
D	—	D	-335.7	14	9	—	10	上昇	2	2	—	2	横ばい	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴い、教育活動等が制限されたことで、体育の授業及び体育の授業以外での体力向上の取組が減少したこと等のため。	
B	—	B	64.8	9	10	—	8	上昇	2	2	—	2	横ばい		
B	—	B	64.3	7	7	—	5	上昇	1	1	—	2	下降		
B	—	B	65.1	8	12	—	7	上昇	1	1	—	1	横ばい		
A	B	B	92.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
B	B	B	63.3	39	—	—	—	—	5	—	—	—	—		19
D	—	D	-293.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、各学校で計画していた行事の中止や縮小などにより、十分な取組ができなかったため。	
D	—	D	-14.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、各学校で計画していた行事の中止や縮小などにより、十分な取組ができなかったため。	
D	D	D	27.4	—	—	—	—	—	1	2	2	1	横ばい	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に引き続きインターンシップが中止になるなど、県内企業を知る機会が減少したため。	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

政策分野	政策分野の評価			関連する政策項目	指標		指標名	単位	現状値(H29)	指標の状況						
	R1	R2	R3		いわて幸福関連指標	参考指標				年度目標値			計画目標値(R4)	実績値		
										R1	R2	R3		R1	R2	R3
IV 居住環境・コミュニティ	C	C	D	21,24	37		県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,320	1,452	1,597	1,757	1,190	1,318	1,584
				21	38		汚水処理人口普及率	%	80.8	82.7	83.9	85.2	86.5	82.6	83.6	84.4
				22	39		◆三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	17.5	17.5	17.5	17.5	17.5	16.1	10.5	10.2
				23	40		地縁的な活動への参加割合	%	36.9	39.0	40.0	41.5	43.0	35.7	30.1	33.3
				25	41		在留外国人数[10万人当たり]	人	527.0	612.6	656.5	702.1	748.6	661.3	637.2	597.0
				26	42		(文化施設入場者数) ※岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数	千人	168	⑩ 170	① 172	② 174	③ 176	⑩ 185	① 161	② 33
				26	43		(スポーツ施設入場者数) ※◆県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数	万人	805	806	806	806	806	757	552	486
				22		16	三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	2,195	-	-	-	-	1,978	1,269	1,214
				21		17	持ち家比率	%	⑮ 68.9	-	-	-	-	-	-	⑩ 69.9
V 安全	C	B	C	27	44		自主防災組織の組織率	%	86.9	88.1	88.7	89.4	90.0	87.9	88.5	88.6
				28	45		▼刑法犯認知件数[千人当たり]	件	⑩ 2.76	2.64	2.56	2.48	2.40	2.47	2.08	2.07
				28	46		▼交通事故発生件数[千人当たり]	件	⑩ 1.58	1.47	1.37	1.28	1.20	1.59	1.35	1.29
				29	47		▼食中毒の発生人数[10万人当たり]	人	13.7	13.5	13.4	13.2	13.0	2.3	2.3	1.3



達成度			進捗率 (対R4目標)	全国順位					東北順位					指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI
R1	R2	R3		H29	R1	R2	R3	H29との 比較	H29	R1	R2	R3	H29との 比較		
D	C	B	74.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		66
B	B	B	63.2	35	-	35	35	横ばい	5	-	5	5	横ばい		92
B	C	D	52.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響が継続しており、観光・団体利用の減少が継続しているほか、通勤・通学等の定期利用の需要が回復しなかったため。	96
D	D	D	-59.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響で地縁的な活動の中止や外出の自粛など対外的な活動が控えられたことなどによるため。	
A	B	D	31.6	45	-	45	45	横ばい	4	-	4	4	横ばい	新型コロナウイルス感染症の影響による入国制限により外国人県民が減少したため	
A	D	D	-1687.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館や催事の中止、入場者制限を行ったため。	125
B	C	C	55.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館や利用控えのため。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
B	B	C	54.8	27	-	-	-	-	2	-	-	-	-	高齢化による担い手不足のほか、過去の災害経験が比較的少ない県北部において、組織化に向けた気運が高まらなかったことなどによるため。	
A	A	A	191.7	2	2	1	2	横ばい	2	2	1	2	横ばい		
D	A	B	76.3	2	6	4	4	下降	1	2	1	1	横ばい		
A	A	A	1771.4	30	3	6	4	上昇	5	2	1	2	上昇		

政策分野	政策分野の評価			関連する政策項目	指標		指標の状況									
	R1	R2	R3		いわて幸福関連指標	参考指標	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)	実績値		
										R1	R2	R3		R1	R2	R3
VI 仕事・収入	C	B	D	31～39	48	◆一人当たり県民所得の水準 ※全国を100とした水準	%	⑳ 88.7	㉑ 90.0	㉒ 90.0	① 90.0	② 90.0	㉓ 86.9	㉔ 88.8	① 87.4	
				31～35	49	正社員の有効求人倍率	倍	0.84	0.92	0.96	1.00	1.03	0.86	0.73	0.88	
				9.31	50	▼総実労働時間[年間][再掲]	時間	1,858.8	1,803.6	1,776.0	1,748.4	1,720.8	1,812.0	1,778.4	1,761.6	
				31	51	▼完全失業率	%	2.1	1.9	1.8	1.7	1.6	2.1	2.4	2.4	
				17.18.31	52	◆高卒者の県内就職率【再掲】	%	65.8	84.5	84.5	84.5	84.5	68.5	71.4	74.1	
				32	53	従業者一人当たりの付加価値額	千円	㉕ 5,983	㉖ 5,983	① 6,043	② 6,103	③ 6,164	㉗ 5,727	① 5,487	② 5,717	
				32	54	開業率 ※雇用保険が新規に成立した事業所の比率	%	㉘ 3.2	㉙ 3.2	① 3.3	② 3.4	③ 3.5	㉚ 3	① 2.9	② 3.2	
				33.34	55	従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	㉛ 27.8	㉜ 28.4	① 28.7	② 28.9	③ 29.2	㉝ 31.0	① 30.0	② 29.6	
				35	56	観光消費額	億円	1,816.4	1,901.1	1,943.4	1,985.8	2,028.1	1,754.6	1,142.3	1,258.9	
				36.37	57	農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	㉞ 3,990	㉟ 4,190	① 4,290	② 4,400	③ 4,510	㊱ 4,601	① 4,999	② 5,312	
				36.37	58	林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	㊲ 4,450	㊳ 4,490	① 4,510	② 4,540	③ 4,560	㊴ 5,030	① 5,070	② 4,377	
				36.37	59	漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	㊵ 4,340	㊶ 4,420	① 4,460	② 4,500	③ 4,540	㊷ 4,833	① 4,580	② 4,179	
				38	60	農林水産物の輸出額	億円	28.2	31.1	32.7	34.3	36.0	36.7	36.0	43.0	
				39	61	グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,156	1,180	1,192	1,204	1,216	1,184	1,048	1,090	
				31～35	18	非正規職員・従業員率	%	35.7	-	-	-	-	-	-	-	
				31～39	19	雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	㊸ 4,037	-	-	-	-	-	㊹ 4,140	① 4,043	
				31～39	20	現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	-	-	-	-	280,218	278,867	282,811	
				36.37	21	農業産出額	億円	㊺ 2,609	-	-	-	-	㊻ 2,727	① 2,676	② 2,741	
				36.37	22	林業産出額	千万円	㊼ 2,015	-	-	-	-	㊽ 1,968	① 1,925	② 1,782	
				36.37	23	漁業産出額	千万円	㊾ 3,605	-	-	-	-	㊿ 3,788	① 3,461	② 3,057	
				33.34	24	製造品出荷額	億円	㋀ 23,717	-	-	-	-	㋁ 27,272	① 26,262	② 24,943	
				33	25	ものづくり関連分野の製造出荷額	億円	㋂ 15,964	-	-	-	-	㋃ 18,647	① 17,783	② 16,830	
				34	26	食料品製造出荷額	億円	㋄ 3,660	-	-	-	-	㋅ 3,870	① 3,902	② 3,769	
				34.38	27	水産加工品製造出荷額	億円	㋆ 729	-	-	-	-	㋇ 732	① 720	-	
				32	28	事業所新設率	%	㋈～㋉ 16.7	-	-	-	-	-	㋊～㋋ 13.0	-	

達成度			進捗率 (対R4目標)	全国順位					東北順位					指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI
R1	R2	R3		H29	R1	R2	R3	H29との 比較	H29	R1	R2	R3	H29との 比較		
B	B	B	73.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
D	D	D	21.1	35	41	39	34	上昇	5	6	6	6	下降	コロナ禍が続く中、自動車・半導体関連産業を中心とした産業集積の進展により、製造業やサービス業などの産業において旺盛な求人の動きがみられるなど、回復傾向となっているが、引き続き卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種でコロナ禍前と比較して新規求人数が減少していたこと等によるため。	
B	B	B	70.4	46	47	47	44	上昇	5	6	6	3	上昇		
D	D	D	-60.0	13	23	24	15	下降	2	2	2	2	横ばい	コロナ禍が続く中、自動車・半導体関連産業を中心とした産業集積の進展により、製造業やサービス業などの産業において旺盛な求人の動きがみられるなど、全国平均を上回ったものの、引き続き卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種でコロナ禍前と比較して新規求人数が減少していたこと等によるため。	
B	B	B	63.3	39	-	-	-	-	5	-	-	-	-		19
B	D	D	-147.0	38	41	42	37	上昇	4	5	6	4	横ばい	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う支援策等により、昨年度よりも回復傾向となったものの、観光関連産業を始めとする様々な業種における消費の落ち込み等が継続しているため。	
A	D	D	0.0	44	40	43	44	横ばい	5	3	4	4	上昇	新型コロナウイルス感染症をはじめとした経済情勢の影響により、創業計画の見直しや延期を余儀なくされた創業準備者も少なくなかったと考えられるため。	
A	A	A	128.6	38	-	35	37	上昇	4	-	4	4	横ばい		
D	D	D	-263.3	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による全国的な緊急事態宣言及び県独自の岩手緊急事態宣言の発出による県境をまったく移動や外出の自粛等により観光客数が減少したため。	
A	A	A	254.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
A	A	D	-66.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、木材需要が全国的に減少し、素材生産を見合わせたこと等により、木材生産産出額が減少したため。	
A	A	D	-80.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	海洋環境の変化に伴うサケ、サンマ等の主要魚種の不漁、養殖ホタテガイの貝毒出荷規制の長期化等により、漁業産出額が減少したため。	
A	A	A	189.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		56
A	D	D	-110.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、移動の自粛措置による人流抑制が長引いたこと、これに伴う事業者等の営業縮小・休止があったこと等のため。	59 251
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	①10	-	-	-	-	①2	-	-		
-	-	-	-	-	-	①5	-	-	-	-	①1	-	-		
-	-	-	-	-	-	①12	-	-	-	-	①3	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

政策分野	政策分野の評価			関連する政策項目	指標		指標名	単位	現状値(H29)	指標の状況						
	R1	R2	R3		いわて幸福関連指標	参考指標				年度目標値			計画目標値(R4)	実績値		
										R1	R2	R3		R1	R2	R3
Ⅶ 歴史・文化	B	C	C	40,41	62		世界遺産等の来訪者数	千人	927	927	927	937	950	885	444	417
				40,41	63		国、県指定文化財件数	件	⑩ 565	569	573	577	581	568	572	574
				41	64		◆民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	396	396	396	396	396	405	404	393
Ⅷ 自然環境	B	B	B	42	65		◆岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数(イヌワシつがい数)	ペア	29	29	29	29	29	27	26	26
				42	66		◆岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数(ハマチネウスユキソウ個体数)	株	667	667	667	667	667	1,021	971	986
				42	67		◆自然公園の利用者数 ※自然公園ビジターセンター等利用者数	千人	466	470	470	470	470	576	427	339
				42	68		◆公共水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	99.1	99.1	99.1	99.1	99.1	98.2	(速報値) 96.5	95.7
				44	69		再生可能エネルギーによる電力自給率	%	28.0	29.0	35.0	36.0	37.0	34.4	41.7	38.6
				43	70		▼一般廃棄物の最終処分量	千t	⑧ 40.6	⑩ 38.6	① 37.6	② 36.7	③ 35.8	⑩ 41.3	① 41.3	② 37.8
				43	71		▼一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量	g	⑧ 501	⑩ 492	① 483	② 474	③ 465	⑩ 506	① 512	② 520
42,44		29	森林面積割合	%	⑥ 74.9	-	-	-	-	-	① 74.6	-				
Ⅸ 社会基盤	B	B	B	45	72		モバイル端末(スマートフォン)の人口普及率	%	51.5	61.9	67.3	72.7	78.1	56.0	58.9	61.6
				46	73		河川整備率	%	48.9	49.3	50.0	50.8	51.3	49.3	50.6	51.9
				46,48	74		緊急輸送道路の整備延長	km	-	8.2	21.8	25.9	38.1	6.6	25.3	32.5
				47	75		港湾取扱貨物量	万t	606	596	614	623	711	635	563	506
				48	76		◆社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	⑩ 413	413	413	413	413	413	420	424
Ⅹ 参画	B	D	B	49	77		労働者総数に占める女性の割合	%	38.1	39.1	39.6	40.1	40.7	37.2	38.3	37.2
				49	78		障がい者の雇用率	%	2.16	2.20	2.20	2.30	2.30	2.27	2.28	2.37
				49,50	79		高齢者のボランティア活動比率	%	-	28.6	28.7	28.8	28.9	26.4	28.1	25.3
				9,49	80		共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均][再掲] ※女性の家事時間に対する割合	%	34.2	37.0	38.0	39.0	40.0	41.3	36.5	39.2
				49	81		審議会等委員に占める女性の割合	%	⑩ 37.4	38.7	40.0	40.0	40.0	35.6	36.9	39.9
				50	82		ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	18.6	19.4	19.8	20.2	20.6	15.7	13.5	15.6
				49		30	管理職に占める女性の割合	%	12.3	-	-	-	-	-	-	-

達成度			進捗率 (対R4目標)	全国順位					東北順位					指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI
R1	R2	R3		H29	R1	R2	R3	H29との 比較	H29	R1	R2	R3	H29との 比較		
B	D	D	-2217.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出自粛等のため。	
C	B	C	56.3	31	30	31	31	横ばい	3	3	3	3	横ばい	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によって生じた前年度の指定推進調査の遅れにより、県文化財保護審議会に諮問できなかったため。	
A	A	B	75.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
B	B	B	68.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
A	A	A	111.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
A	B	C	71.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響による岩手緊急事態宣言の発表に伴うデジタルセンターの閉鎖等により、利用者が減少したため。	103 249
B	B	B	73.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		104
A	A	A	117.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		109
D	D	C	58.3	16	17	19	16	横ばい	2	3	3	3	下降	新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加等に伴い、一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量の増加に伴って埋立量が増加したため。	
D	D	D	-52.8	14	17	17	17	下降	1	1	1	1	横ばい	市町村や関係団体と連携した3Rの普及啓発活動等に取り組んだものの、新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加等に伴いごみ排出量が増加したため。	
-	-	-	-	-	-	10	-	-	-	-	1	-	-		
D	D	D	38.0	42	45	43	47	下降	3	4	2	6	下降	全国的に65歳以上の高齢者層の普及率が低い状況にあり、本県においてもスマートフォンへの関心が薄い高齢者層で普及が伸び悩んだため。	
A	A	A	125.0	-	-	-	-	-	1	1	-	1	横ばい		
B	A	A	85.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
A	B	B	71.2	35	-	-	-	-	5	-	-	-	-		
A	A	A	76.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
D	D	D	-34.6	17	21	15	24	下降	4	4	4	5	下降	官民一体となった女性活躍促進の取組や地元志向の高まり等により若年世代では増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響等により、女性労働者の多い卸売・小売業において、女性の減少割合が大きかったこと等のため。	
A	A	A	150.0	16	19	22	17	下降	1	2	2	1	横ばい		
B	B	B	87.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		155
A	C	A	86.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
D	D	B	96.2	17	-	-	-	-	2	-	-	-	-		139
D	D	D	-150.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、参集型や対面による活動が縮小、中止されたため。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

## ② 政策項目別総括表(具体的推進方策指標関係)

### ○ 政策項目の評価

- ・「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で判定しています。
- ・いわて幸福関連指標の状況、政策項目を取り巻く状況及び県・他の主体の取組状況を踏まえ、総合的に評価を行っています。
- ・「R1」は令和元年度のいわて幸福関連指標の状況等に基づく令和2年度の評価結果を、「R2」は令和2年度のいわて幸福関連指標の状況等に基づく令和3年度の評価結果を、「R3」は令和2年度のいわて幸福関連指標の状況等に基づく令和3年度の評価結果を、それぞれ記載しています。

### ○ 具体的推進方策の評価

- ・「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で判定しています。
- ・具体的推進方策指標の動向、当該年度の取組状況や、指標データの結果のみでは表すことができない要因等を踏まえて評価を行っています。
- ・「R1」は令和元年度の具体的推進方策指標の状況等に基づく令和2年度の評価結果を、「R2」は令和2年度の具体的推進方策指標の状況等に基づく令和3年度の評価結果を、

政策分野	政策分野の評価			政策項目	政策項目の評価			具体的な推進方策	具体的推進方策の評価			指標の状況					
	R1	R2	R3		R1	R2	R3		R1	R2	R3	番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値	
																R1	R2
I 健康余暇	C	C	B	1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	やや遅れ	やや遅れ	概ね順調	①生涯を通じた健康づくりの推進	やや遅れ	遅れ	やや遅れ	1	胃がん精密検査受診率	%	⑦ 89.7	⑧ 91.0	⑨ 92.0
												2	肺がん精密検査受診率	%	⑦ 91.9	⑧ 93.0	⑨ 94.0
												3	大腸がん精密検査受診率	%	⑦ 82.8	⑧ 85.0	⑨ 87.0
												4	子宮(頸)がん精密検査受診率	%	⑦ 88.4	⑧ 90.0	⑨ 91.0
												5	乳がん精密検査受診率	%	⑦ 96.3	⑧ 97.0	⑨ 97.0
												6	特定健康診査受診率	%	⑥ 52.0	⑦ 58.2	① 61.3
												7	岩手県脳卒中予防県民会議の会員数	団体	485	545	570
												8	健康的な食事推進マスターの養成(累計)	人	-	240	360
												9	健康経営宣言事業所数	事業者	625	800	900
												10	岩手県精神保健福祉大会参加者数(累計)	人	566	630	1,260
												11-1	精神保健基礎研修参加者数(累計)	人	⑩ 91	70	140
												11-2	精神保健基礎研修参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 136	-	-
												12-1	自殺予防の担い手養成研修受講者数(累計)	人	1,279	1,300	2,600
												12-2	自殺予防の担い手養成研修受講者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 2,558	-	-
												13	県内市町村における包括的自殺対策プログラムの実践率	%	89.3	91	92
												14	自殺対策に取り組む市町村・民間団体への支援件数	件	167	192	204
												15	病院勤務医師数(人口10万人当たり)	人	⑧ 130.6	-	⑩ 138.1
												16	奨学金養成医師及び医師招聘による県内従事者数	人	62	137	169
												17	就業看護職員数(常勤換算)	人	⑧ 16,475	-	⑩ 16,715
												18	◆県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率	%	65.6	68.5	70.0
												19	ナースセンター事業による再就業件数	件	171	180	185
												20	医療機関の役割分担認知度	%	58.6	60.0	61.0
												21	小児医療遠隔支援システム利用回数	回	139	143	146
												22	周産期救急患者搬送のコーディネート件数	件	284	302	311
												23	在宅医療連携拠点数(累計)	箇所	11	12	13
												24	病院の耐震化率	%	69.6	75.0	78.3
												25	福祉の総合相談の場を設置している市町村数	市町村	22	24	27
												26	地域福祉活動コーディネーター育成数(累計)	人	30	30	60
												27	ひとにやさしい駐車場利用証制度駐車区画数(累計)	区画	988	1,025	1,050
												28-1	生活困窮者自立支援制度新規相談件数のうちプランを作成した割合	%	28.3	30	31
												28-2	人口10万人当たりの生活困窮者自立支援制度のプラン作成件数	件/月	② 5.5	-	-
												29	成年後見制度の利用促進に係るネットワークを構築している市町村数	市町村	-	13	21
												30	避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数	市町村	17	21	25
												31	「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数(累計)【再掲】	人	122	100	200
												32-1	◆生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	146	150	150
32-2	生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	② 35	-	-												
33-1	◆地域包括支援センター職員向け業務支援研修参加者数	人	646	650	650												
33-2	地域包括支援センター職員向け業務支援研修参加者数(オンラインを含む)	人	② 542	-	-												
34	認知症サポーター養成数(累計)	人	14,743	12,000	24,000												
35	高齢者人口に占める介護予防に資する遠い場への参加者の割合(週1回以上)	%	⑧ 1.1	⑩ 1.7	① 2.0												

○ 達成度：各年度の目標値に対する達成率（％）に応じて右表のとおり判定しています。

○ 目標達成率の計算式

① 通常の指標（H29現状値等から数値を上げる目標の場合）：（年度実績値－H29現状値等）/（年度目標値－H29現状値等）×100

② マイナス指標（H29現状値等から数値を下げる目標の場合）：（H29現状値等－年度実績値）/（H29現状値等－年度目標値）×100

③ 維持指標等（H29現状値等を維持する目標の場合）：（年度実績値）/（年度目標値）×100

※ 現状値がない場合及び累計指標のうち、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。

目標達成率＝（年度実績値）/（年度目標値）×100

※ 「KPI」は、当該指標が、第2期岩手県ふるさと振興総合戦略（令和2年3月策定、令和4年3月改訂）で定める重要業績評価指標

（KPI: Key Performance Indicator）を兼ねている場合、総合戦略参考資料2で定めるKPIの「No.」欄の数字を記載しています。

達成度	目標達成率
達成【A】	100%以上
概ね達成【B】	80%以上100%未満
やや遅れ【C】	60%以上80%未満
遅れ【D】	60%未満

R3	計画 目標値 (R4)	実績値			達成度			進捗率 (対R4目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI
		R1	R2	R3	R1	R2	R3			
① 93.0	② 94.0	③ 89.5	④ 88.3	① 88.9	D	D	D	-18.6	本県の胃がん精密検査の受診率は全国平均(①84.1%)よりも高く、さらなる受診率の向上に向けて関係団体との協働による啓発活動等を行ったが、受診することの重要性が十分に浸透していないと推測されるため。	
① 95.0	② 95.0	③ 92.1	④ 91.9	① 90.3	D	D	D	-51.6	本県の肺がん精密検査の受診率は全国平均(①83.0%)よりも高く、さらなる受診率の向上に向けて関係団体との協働による啓発活動等を行ったが、受診することの重要性が十分に浸透していないと推測されるため。	
① 89.0	② 90.0	③ 82.2	④ 83.0	① 83.4	D	D	D	8.3	本県の大腸がん精密検査の受診率は全国平均(①69.8%)よりも高く、さらなる受診率の向上に向けて、関係団体との協働による啓発活動等を行ったが、受診することの重要性が十分に浸透していないと推測されるため。	
① 92.0	② 94.0	③ 88.9	④ 87.5	① 91.6	D	D	B	57.1		
① 98.0	② 98.0	③ 96.9	④ 95.5	① 95.6	B	D	D	-41.2	本県の乳がん精密検査の受診率は全国平均(①89.2%)よりも高く、さらなる受診率の向上に向けて、関係団体との協働による啓発活動等を行ったが、受診することの重要性が十分に浸透していないと推測されるため。	
② 64.4	③ 67.6	-	① 57.3	-	-	D	-	未確定		
595	620	546	596	662	A	A	A	131.1		
480	600	205	328	420	B	B	B	70.0		
1,590	1,820	1,096	1,361	1,565	A	A	B	78.7		79
636	1,266	636	-	636	A	-	-	50.2		148
-	-	93	136	-	A	B	-	-		
210	280	-	-	244	-	-	A	75.0		
-	-	1,802	2,558	-	A	B	-	-		
3,900	5,200	-	-	3,690	-	-	B	42.8		
96	96	96	96	95	A	A	B	85.1		
216	228	202	194	209	A	C	B	68.9		
-	② 141.6	-	④ 136.3	-	-	A	-	-		150
202	235	126	157	187	B	B	B	72.3		
-	② 16,955	-	④ 16,606	-	-	D	-	-		
70.0	70.0	65.8	64.9	66.6	D	D	B	22.7		
195	195	183	195	291	A	A	A	500.0		
62.0	63.0	59.0	51.1	57.1	D	D	D	-34.1	普及啓発の結果、令和3年度と比較して数値が改善したものの、受診機会が少ない39歳以下での認知度が依然として低いことや、コロナ禍における医療機関への受診控えを踏まえ、早期受診の呼びかけに注力していること等によるため。	
325	332	165	319	333	A	A	A	100.5		85 151
352	363	327	342	404	A	A	A	151.9		73
14	15	13	13	14	A	A	A	75.0		
77.4	78.4	74.7	76.1	78.3	B	B	A	98.9		
30	33	25	26	30	A	B	A	72.7		
90	120	36	60	87	A	A	B	72.5		
1,075	1,100	1,034	1,070	1,079	A	A	A	81.3		152
-	-	26	18	-	D	D	-	-		153-1
5.8	6.2	-	-	6.3	-	-	A	114.3		153-2
33	33	21	29	33	A	A	A	100.0		
29	33	19	26	28	D	A	B	68.8		
128	228	61	128	128	C	C	-	56.1		
-	-	146	35	-	B	D	-	-		
100	150	-	-	128	-	-	A	80.9		
-	-	843	542	-	A	B	-	-		
650	800	-	-	438	-	-	D	-40.3	集合開催とした研修のうち、県の緊急事態宣言期間中に受講者の決定を行った研修において、人数制限を行ったことなどから受講者数が目標を下回ったため。	
36,000	48,000	13,582	22,895	31,172	A	B	B	64.9		
② 2.3	③ 2.6	④ 1.9	① 2.4	② 1.9	A	A	C	53.3	新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に活動場所である公民館等の公共施設が休館となったことを契機に、多くの通いの場が活動自粛となり、年度後半にかけて再開は進んだが、活動自粛前のレベルまで参加者数が戻らなかったため。	

政策分野	政策分野の評価			政策項目	政策項目の評価			具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価			指標の状況																			
	R1	R2	R3		R1	R2	R3		R1	R2	R3	番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値															
																R1	R2														
I 健康余暇	C	C	B	3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる地	概ね順調	概ね順調	概ね順調	4介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備	やや遅れ	やや遅れ	概ね順調	人	1,052	1,207	1,287																
																37	地域密着型サービス事業所数	箇所	⑩ 602	626	651										
																38	障がい者の不利益取扱いに対応する相談窓口職員研修受講者数(累計)	人	57	80	160										
																39	障がい者のグループホーム利用者数	人	1,850	1,958	2,019										
																40	相談支援専門員初任者研修修了者数(累計)	人	81	80	160										
																41	手話通訳者・要約筆記者の派遣件数	件	69	50	55										
																42	農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合	%	53	55	57										
																43	◆介護福祉士等修学資金貸付金により貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	86.2	95	95										
																44	保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)【再掲】	件	115	129	265										
																45	キャリア支援員が介在し介護の職場に就職した人数(累計)	人	311	305	615										
																46	介護ロボット導入に係る補助台数(累計)	台	-	100	150										
																4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	やや遅れ	やや遅れ	やや遅れ	①県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実	概ね順調	概ね順調	概ね順調	2文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進	遅れ	遅れ	概ね順調	人	25,191	27,000	49,000
				48	総合フェスティバルのオンライン視聴回数	回	② 375	-	-																						
				49	「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数(累計)	件	402	405	815																						
				50-1	県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数	人	⑧ 438,274	449,500	453,500																						
				50-2	県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数	人	② 188,966	-	-																						
				51	県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数	回	② 2,598	-	-																						
				52	コミックいわてWEB訪問者数	人	177,163	185,000	190,000																						
				53-1	若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数(累計)	人	7,498	7,500	13,000																						
				53-2	いわてネクストジェネレーションフォーラム等の若者関連文化イベント参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 12,703	-	-																						
				54	岩手県障がい者文化芸術祭出展数(累計)	件	⑩ 312	315	635																						
				55-1	岩手県障がい者音楽祭参加団体数	団体	⑩ 14	15	16																						
				55-2	岩手県障がい者音楽祭参加団体数(オンラインを含む)	団体	② 9	-	-																						
				5 生涯を通じて学び続けられる場をつくり出す	概ね順調	概ね順調	概ね順調	①多様な学習機会の充実	概ね順調	遅れ	概ね順調	2岩手ならではの学習機会の提供	順調	遅れ	順調	人	850	950	1,050												
																				68-1	県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数	人	850	950	1,050						
																				68-2	県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数(オンラインを含む)【再掲】	人	② 623	-	-						
																				69	生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数【再掲】	人	792	835	860						
																				70-1	教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数	件	⑩ 4,224	4,454	4,684						
																				70-2	教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数	件	② 3,411	-	-						
																				71	社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	人	79	93	103						
																				72	◆県立博物館・県立美術館の企画展における観覧者の満足度の割合	%	91	91	91						
																				73	◆県立青少年の家に於ける利用者の満足度の割合	%	97	97	97						



R3	計画 目標値 (R4)	実績値			達成度			進捗率 (対R4目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI
		R1	R2	R3	R1	R2	R3			
1,367	1,447	1,281	1,362	1,446	A	A	A	99.7		
620	624	599	616	620	D	D	A	81.8		
240	320	71	152	152	B	B	C	47.5	新型コロナウイルス感染症発生緊急事態宣言に伴い開催を延期し、年度後半に開催することとしていましたが、その後のさらなる感染拡大や、グループワークを中心とした研修形態により、開催を中止することとなったため	157
2,076	2,133	1,914	1,977	2,078	D	C	A	80.6		
175	255	57	95	154	C	D	B	60.4		
60	70	46	52	53	B	B	B	75.7		
59	61	55	53	57	A	D	C	50.0	マッチング支援等の取組により、農福連携に取り組んだ事業所は104事業所と令和2年度から9事業所増加したものの、事業所数も令和2年度から5事業所増加したほか、障がい特性と作業内容との調整の困難さなどのため。	158
95	95	87	80	94	B	B	B	68.6		
408	558	120	228	342	B	B	B	61.3		82
930	1,250	209	468	732	C	C	C	58.6	感染リスクの高い介護の現場への求職活動を控える傾向が続く、求職者が伸び悩んだほか、就職へ結びつく割合の高い職場体験の受入れ事業所の確保が困難であったため。	159
613	745	85	481	1,180	B	A	A	158.4		
71,000	93,000	26,390	41,796	55,221	B	B	C	59.4	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、総合フェスティバル会場への入場者を制限したほか、感染拡大の影響により一部中止したイベントがあり参加者が減少したため。	123
380	400	-	-	1,207	-	-	A	3,328.0		124
1,730	2,265	527	1,196	1,824	A	A	A	80.5		
-	-	757,566	188,966	-	A	D	-	-		238-1
193,000	462,500	-	-	340,028	-	-	A	55.2		238-2
2,600	2,700	-	-	3,782	-	-	A	1,160.8		239
193,000	196,000	163,103	156,219	184,304	D	D	D	37.9	大型イベントの現地開催中止に伴うPR機会の減少等により目標達成に至らなかったため。	126
-	-	5,486	7,264	-	C	D	-	-		
13,900	19,400	-	-	19,199	-	-	A	97.0		
960	1,290	346	701	1,037	A	A	A	80.4		127
-	-	17	-	-	A	-	-	-		
17	18	-	-	5	-	-	D	-44.4	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため実地での開催はせず、楽器演奏やダンス等の動画を募集しホームページに掲載するオンラインのみの開催となり、参加団体数が減少したため。	
12,600	13,700	13,721	12,954	7,519	A	A	D	-198.3	新型コロナウイルス感染症の影響等による体育施設の利用制限等により、事業を縮小し、会員数が減少したスポーツクラブがあったため。	128
-	-	99	61	-	D	D	-	-		
77	120	-	-	64	-	-	D	5.1	前年より利用者数が増加した施設があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館や各種大会等の中止を行ったことにより、施設全体では利用者数が減少したため。	
5,930	9,180	3,519	4,326	6,763	A	C	A	73.7		
17	20	11	17	21	A	A	A	108.3		
210	280	122	237	377	A	A	A	134.6		131
-	-	105	212	-	A	A	-	-		
212	370	-	-	212	-	-	-	0.0		
885	910	835	861	885	A	A	A	78.8		225
120,000	120,000	88,165	-	165,721	A	-	A	181.0		
48	50	46	46	44	A	D	D	-20.0	スマートフォンの普及等による家庭での過ごし方の選択肢の増加や読書に親しむ機会の減少のため。	
48	51	39	40	40	D	D	D	-22.2	スマートフォンの普及等による家庭での過ごし方の選択肢の増加や読書に親しむ機会の減少のため。	
48	52	41	39	40	A	D	D	14.3	スマートフォンの普及等による家庭での過ごし方の選択肢の増加や読書に親しむ機会の減少のため。	
80.0	100	63.9	67.0	67.0	A	A	B	62.1		
-	-	1,020	623	-	A	D	-	-		226-1
650	1,020	-	-	678	-	-	A	13.9		226-2
885	910	835	861	885	A	A	A	78.8		225
-	-	4,408	3,411	-	B	D	-	-		88-1 227-1
3,650	3,900	-	-	3,429	-	-	D	3.7	児童生徒の新型コロナウイルス感染症予防の観点から中止した活動があったほか、オンラインによる各実践区や市町村の研修機会が十分になく低調だったため。	88-2 227-2
113	123	143	121	107	A	A	B	63.6		228
91	91	91	93	91	A	A	A	75.5		229
97	97	97	98	99	A	A	A	75.8		

政策分野	政策分野の評価			政策項目	政策項目の評価			具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価			指標の状況																			
	R1	R2	R3		R1	R2	R3		R1	R2	R3	番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値															
																R1	R2														
II 家族・子育て	B	B	B	6 安心して子どもを生ま育てられる環境をつくりま	やや遅れ	概ね順調	概ね順調	①結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	概ね順調	やや遅れ	概ね順調	人	77	110	220																
																74	結婚サポートセンター会員における成婚者数(累計)	人	77	110	220										
																75	「いわて子育て応援の店」協賛店舗数(累計)	店舗	1,845	2,027	2,118										
																76-1	子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等参加者数(累計)	人	368	400	800										
																76-2	子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 457	-	-										
																77	特定不妊治療費(男性不妊治療を含む)の助成人数(累計)	人	375	390	780										
																78	両親学級への父親の参加割合	%	12.3	13.0	13.3										
																79	周産期救急患者搬送のコーディネート件数【再掲】	件	284	302	311										
																80	産後ケア事業実施市町村数(他市町村との連携を含む)	市町村	3	15	21										
																81	保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)	人	30,716	31,715	32,128										
																82	放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)	箇所	368	402	419										
																83	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	40.0	60.0										
																84	保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)	件	115	129	265										
																85	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数(累計)	事業者	65	165	215										
																86	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)【再掲】	事業者	128	400	600										
																87	年次有給休暇の取得率【再掲】	%	48.7	③ 56.0	① 62.0										
																88	生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	%	④ 91.5	⑤ 94.2	① 95.2										
																89	学習支援事業に取り組む市町村数	市町村	-	24	27										
																90	子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数	市町村	11	19	24										
																91	▼児童福祉司1人当たりケース数	ケース	54.8	48.9	45.9										
																92	里親等委託率	%	22.6	25.0	26.2										
																93	児童発達支援センターの設置数(累計)	設置数	3	3	15										
																94-1	発達障がい者支援センター等の関係機関への助言	件	124	160	170										
																94-2	発達障がい者支援センター等の関係機関への助言数(オンラインを含む)	件	② 182	-	-										
																95	すこやかメールマガジンの登録人数	人	1,041	2,000	3,000										
																96	子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数	人	502	525	550										
																97	コミュニティ・スクール設置市町村数	市町村	4	9	11										
																98	地域協働の仕組みにより保護者や地域住民が学校の教育活動にボランティアとして参加している学校の割合	%	小 79.0	81.0	82.0										
																99	教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数【再掲】	件	⑥ 4,224	4,454	4,684										
																100-1	教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数【再掲】	件	② 3,411	-	-										
																101	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合	%	13.0	40.0	60.0										
																102	放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	402	419										
																103	◆県立青少年の家が提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合	%	⑦ 98	98	98										
																104	特別支援教育サポーターの登録者数【再掲】	人	236	290	320										
																105	青少年ボランティア活動者数(累計)	人	503	500	1,000										
																106	「わたしの主張」応募総数(地区大会含む)(累計)	人	4,186	4,200	8,400										
																107	若年無業者等「交流・活動支援(ステップアップ)」参加者数(累計)	人	570	580	1,160										
																108-1	◆青少年活動交流センター利用者数	人	22,962	23,000	23,000										
																108-2	◆青少年活動交流センター利用者数(作品応募者数を含む)	人	⑧ 12,120	-	-										
																109-1	子ども・若者支援セミナー受講者数(累計)	人	⑨ 182	200	400										
																109-2	子ども・若者支援セミナー受講者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 490	-	-										
																110-1	青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数(累計)	人	436	450	900										
																110-2	青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 970	-	-										
																111-1	青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数(累計)	人	200	170	340										
																111-2	青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 312	-	-										
																7	地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学	順調	順調	順調	①学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	やや遅れ	概ね順調	人	4	9	11
																8	健全で、自立した青少年を育成します	順調	やや遅れ	概ね順調	①個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	順調	概ね順調	概ね順調	順調	やや遅れ	概ね順調	人	503	500	1,000
					②愛着を持てる地域づくりの推進	順調	やや遅れ	やや遅れ	順調	やや遅れ	順調	人	22,962	23,000	23,000																
					③青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進	順調	やや遅れ	順調	順調	やや遅れ	順調	人	436	450	900																

R3	計画 目標値 (R4)	実績値			達成度			進捗率 (対R4目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI
		R1	R2	R3	R1	R2	R3			
330	440	56	90	126	D	D	D	28.6	コロナ禍において直接対面する機会が減少していること等により、お見合い組数や交際組数が前年度と比較し微増にとどまったため。	70
2,209	2,300	1,969	2,150	2,225	C	A	A	83.5		71
-	-	334	457	-	B	D	-	-		
576	705	-	-	593	-	-	A	54.8		
1,170	1,560	316	675	1,100	B	B	B	70.5		72
13.7	14.0	13.2	11.3	11.7	A	D	D	-35.3	市町村において新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により両親学級の中止や参加者数の制限を行ったこと等により、参加者が減少したため。	
352	363	327	342	404	A	A	A	151.9		73
27	33	18	22	26	A	A	B	76.7		74
32,546	32,970	31,876	32,750	32,474	A	A	B	78.0		26 77 80
437	456	400	417	423	B	B	C	62.5	設置主体である市町村等が地域のニーズを踏まえて新設を予定していた箇所の計画を見直したこと等により目標の箇所数を下回ったため。	81 89
80.0	100	63.9	67.0	67.0	A	A	B	62.1		
408	558	120	228	342	B	B	B	61.3		82
265	315	148	220	295	B	A	A	92.0		78
800	1,000	319	544	680	C	B	B	63.3		25 75
② 69.0	③ 75.0	④ 49.5	① 55.8	② 56.1	D	D	D	28.1	年次有給休暇の取得率は上昇傾向にはあるが、人手不足が続いていることなどにより、大きな上昇には結びつかなかったため。	76
② 96.2	③ 97.2	④ 96.3	① 95.7	② 96.6	A	A	A	89.5		
30	33	22	22	24	B	B	B	72.7		83
29	33	17	21	24	C	C	C	59.1	立ち上げ等の補助や支援に取り組んだ結果、新たに3市町において設置が進んだものの、関係者間での運営形態の検討に時間を要している等の事情により新規開設まで至らない市町村があったため。	84
43.0	40.0	53.0	42.4	47.2	D	A	C	51.4	児童福祉司数は計画的な増員を進めてきたが、児童虐待相談対応件数がH30年度には1,178件であったものが、R3年度には1,709件と増加しているため。	
27.4	28.6	24.6	22.8	21.4	B	D	D	-20.0	新規登録児童数は昨年度より増加したものの、進学・就職・里親との関係不調等による委託解除児童数が新規委託児童数を大幅に上回ったことから、委託率が低下したため。	
16	17	3	4	4	-	D	D	23.5	多くの市町村において圏域単位での設置を検討しているものの、圏域における設置基準を満たすための職員体制や人材確保、地域の関係機関との連携体制の確保等の検討や調整に時間を要したため。	
-	-	202	182	-	A	A	-	-		86-1
190	200	-	-	211	-	-	A	161.1		86-2
4,000	5,000	1,863	3,043	3,635	B	A	B	65.5		87
575	600	623	579	559	A	A	C	58.2	感染症対策をとりながら14回の研修会を計画したが、規模を縮小した研修会や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う岩手緊急事態宣言の発令を受け中止した研修会があったため。	
25	33	6	11	17	D	A	C	44.8	関係団体との調整や協議、関係規則等の整備に時間を要した市町村があったため。	
83.0	84.0	100	100	100	A	A	A	420.0		
65.6	67.0	90.4	92.7	96.6	A	A	A	522.9		
-	-	4,408	3,411	-	B	D	-	-		88-1 227-1
3,650	3,900	-	-	3,429	-	-	D	3.7	児童生徒の新型コロナウイルス感染症予防の観点から中止した活動があったほか、オンラインによる各実践区や市町村の研修機会が十分になく低調だったため。	88-2 227-2
80.0	100	63.9	67.0	67.0	A	A	B	62.1		
437	456	400	417	423	B	B	C	62.5	設置主体である市町村等が地域のニーズを踏まえて、新設を予定していた箇所の計画を見直したこと等により目標の箇所数を下回ったため。	81 89
98	98	100	100	100	A	A	A	76.5		
350	380	296	316	335	A	B	B	68.8		90 188
1,230	1,630	566	893	1,363	A	B	A	83.6		
12,600	16,800	4,091	7,922	11,729	B	B	B	69.8		
1,740	2,320	501	992	1,460	B	B	B	62.9		
-	-	25,303	11,713	-	A	D	-	-		
12,200	12,200	-	-	8,842	-	-	C	36.2	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う岩手緊急事態宣言を受け、センターの利用制限を行ったほか、県内の感染状況を踏まえて関連行事を開催中止又は規模縮小としたため。	
-	-	256	337	-	A	B	-	-		
730	970	-	-	667	-	-	C	36.9	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う岩手緊急事態宣言により、予定していた3回のうち1回を中止したことから、受講者数が見込みを下回ったため。	
-	-	456	631	-	A	C	-	-		
1,520	2,070	-	-	1,566	-	-	A	54.2		
-	-	172	224	-	A	C	-	-		
460	630	-	-	619	-	-	A	96.5		

政策分野	政策分野の評価			政策項目	政策項目の評価			具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価			指標の状況						
	R1	R2	R3		R1	R2	R3		R1	R2	R3	番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値		
																R1	R2	
II 家族・子育て	B	B	B	9 仕事と生活を両立できる環境をつくります	概ね順調	概ね順調	順調	①働き方改革の取組の推進	遅れ	概ね順調	やや遅れ	112	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)【再掲】	事業者	128	400	600	
									113	年次有給休暇の取得率	%	48.7	◎ 56.0	① 62.0				
									114	保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)【再掲】	人	30,716	31,715	32,128				
									115	放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	402	419				
									116	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	40.0	60.0				
									117	保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)【再掲】	件	115	129	265				
									118	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数(累計)【再掲】	事業者	65	165	215				
									119	健康経営宣言事業所数【再掲】	事業者	625	800	900				
									120	動物愛護普及啓発行事の参加者数(累計)	人	1,699	1,800	3,600				
				121	動物愛護推進員の委嘱者数	人	◎ 45	45	57									
				122	適正飼養講習会受講者数(累計)	人	617	650	1,300									
				123	災害時の同行避難に関する訓練等参加者数(累計)	人	40	50	100									
				10	動物のいのちを大切に する社会をつくります	順調	概ね順調	概ね順調	①動物愛護の意識を高める取組の推進	順調	やや遅れ	概ね順調	120	動物愛護普及啓発行事の参加者数(累計)	人	1,699	1,800	3,600
				121	動物愛護推進員の委嘱者数	人	◎ 45	45	57									
				122	適正飼養講習会受講者数(累計)	人	617	650	1,300									
123	災害時の同行避難に関する訓練等参加者数(累計)	人	40	50	100													
III 教育	B	B	B	11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	概ね順調	概ね順調	概ね順調	①これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	概ね順調	概ね順調	概ね順調	124	◆児童生徒が調べたことなどを適切に表現する指導をしている学校の割合	%	小 70	100	100	
									125		%	中 50	100	100				
									126		%	高 100	100	100				
									127	授業内で学習を振り返っている児童生徒の割合	%	小 ◎85	86	87				
									128		%	中 ◎83	84	85				
									129		%	高 ◎54	55	56				
									130	学校の授業が分かる児童生徒の割合	%	小 ◎90	91	92				
									131		%	中 ◎77	78	79				
									132		%	高 ◎76	77	78				
									133	◆幼保小の円滑な連携に取り組んでいる小学校の割合	%	◎ 59	80	100				
									134	つまづきに対応した授業改善が行われていると感じている児童生徒の割合	%	小 ◎85	86	87				
									135		%	中 ◎88	89	90				
				136		%	高 ◎90	91	92									
				137	ICT機器を活用して、効果的な教材研究や授業をすることができる高校教員の割合	%	◎ 90	93	96									
				138	弱点を克服するための学習や発展的な学習に自ら取り組んでいる児童生徒の割合	%	小 ◎74	76	78									
				139		%	中 ◎62	64	66									
				140		%	高 ◎43	45	47									
				141	課題を見つけて解決策を考えていく探究活動に取り組んでいる高校の割合	%	◎ 82	86	90									
				142	生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合	%	70	70	73									
				143	自他の良さを認め合う学級であると感じている児童生徒の割合	%	小 ◎85	87	89									
				144		%	中 ◎88	90	91									
				145		%	高 ◎77	78	79									
				146	学校や地域が行う体験活動に参加し、今後も継続して参加したいと思う児童生徒の割合	%	小 ◎79	81	83									
				147		%	中 ◎84	85	85									
148		%	高 ◎85	85	85													
149	「読書がとてもし楽しい」と感じる児童生徒の割合【再掲】	%	小 ◎45	46	47													
150		%	中 ◎42	44	46													
151		%	高 ◎38	41	44													
152	様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味をわいたと感じている児童生徒の割合	%	小 ◎70	72	74													
153		%	中 ◎71	72	74													
154		%	高 ◎79	80	82													
155	子どものための芸術家派遣事業公演数(累計)	件	63	65	131													
12	【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	遅れ	概ね順調	やや遅れ	①自他の生命を大切に、他者の人権を尊重する心の育成	遅れ	遅れ	やや遅れ	143	自他の良さを認め合う学級であると感じている児童生徒の割合	%	小 ◎85	87	89				
144		%	中 ◎88	90	91													
145		%	高 ◎77	78	79													
146	学校や地域が行う体験活動に参加し、今後も継続して参加したいと思う児童生徒の割合	%	小 ◎79	81	83													
147		%	中 ◎84	85	85													
148		%	高 ◎85	85	85													
149	「読書がとてもし楽しい」と感じる児童生徒の割合【再掲】	%	小 ◎45	46	47													
150		%	中 ◎42	44	46													
151		%	高 ◎38	41	44													
152	様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味をわいたと感じている児童生徒の割合	%	小 ◎70	72	74													
153		%	中 ◎71	72	74													
154		%	高 ◎79	80	82													
155	子どものための芸術家派遣事業公演数(累計)	件	63	65	131													

R3	計画 目標値 (R4)	実績値			達成度			進捗率 (対R4目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI
		R1	R2	R3	R1	R2	R3			
800	1,000	319	544	680	C	B	B	63.3		25 75
② 69.0	③ 75.0	④ 49.5	① 55.8	② 56.1	D	D	D	28.1	年次有給休暇の取得率は上昇傾向にはあるが、人手不足が続いていることなどにより、大きな上昇には結びつかなかったため。	76
32,546	32,970	31,876	32,750	32,474	A	A	B	78.0		26 77 80
437	456	400	417	423	B	B	C	62.5	設置主体である市町村等が地域のニーズを踏まえて新設を予定していた箇所の計画を見直したこと等により目標の箇所数を下回ったため。	81 89
80.0	100	63.9	67.0	67.0	A	A	B	62.1		
408	558	120	228	342	B	B	B	61.3		82
265	315	148	220	295	B	A	A	92.0		78
1,590	1,820	1,096	1,361	1,565	A	A	B	78.7		79
3,100	4,900	1,774	2,443	2,593	B	C	B	52.9		
57	70	45	55	55	A	B	B	78.6		
1,385	2,035	631	1,008	1,344	B	C	B	66.0		
150	200	76	103	106	A	A	C	53.0	新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、参加予定の市町村等の防災訓練の中止等により同行避難訓練の実施が困難となり、訓練への参加準備に併せて行った関係機関との災害時の役割対応の確認にとどまったため。	
100	100	94	97	97	B	B	B	72.0		
100	100	94	95	97	B	B	B	71.5		
100	100	100	100	100	A	A	A	75.0		
88	89	91	90	90	A	A	A	125.0		160
86	87	87	88	88	A	A	A	125.0		161
57	58	65	-	66	A	-	A	300.0		162
93	94	89	90	89	D	D	D	-25.0	資質・能力を育む効果的な指導について、これまでの1単位時間の授業展開から単元や題材等のみで資質・能力を身に付けさせるといった学校の組織的な取組による授業改善が進んでいないため。	
80	81	78	81	78	A	A	D	25.0	資質・能力を育む効果的な指導について、これまでの1単位時間の授業展開から単元や題材等のみで資質・能力を身に付けさせるといった学校の組織的な取組による授業改善が進んでいないため。	
79	80	79	-	76	A	-	D	0.0	資質・能力を育む効果的な指導について、これまでの1単位時間の授業展開から単元や題材等のみで資質・能力を身に付けさせるといった学校の組織的な取組による授業改善が進んでいないため。	
100	100	88	98	99	A	B	B	97.6		
88	89	87	89	90	A	A	A	125.0		164
91	92	88	89	90	D	D	C	50.0	生徒に学習内容の分からないところがそのままになっている状況が見られ、つまづきを積み残さないための対応や、系統的な指導改善を目指す学年・校種を越えて連携した取組を効果的に進められなかったため。	165
93	94	87	-	91	D	-	D	25.0	生徒に学習内容の分からないところがそのままになっている状況が見られ、つまづきを積み残さないための対応や、系統的な指導改善を目指す学年・校種を越えて連携した取組を効果的に進められなかったため。	166
100	100	92	90	87	C	D	D	-30.0	大型提示装置等の機器整備に加えて、令和3年度には貸出用1人1台端末の整備がすすみ、授業でICTを活用できる環境が急速に変化している中で、十分に活用できていないと捉えた教員もいたため。	163
80	82	65	67	67	D	D	D	-87.5	自主的に学習内容を工夫して家庭学習を行う習慣を定着させるための、学習計画の立て方や学習方法を改善させる取組等を効果的に進められなかったことが考えられるため。	
68	70	53	59	58	D	D	D	-50.0	自主的に学習内容を工夫して家庭学習を行う習慣を定着させるための、学習計画の立て方や学習方法を改善させる取組等を効果的に進められなかったことが考えられるため。	
49	51	40	-	45	D	-	D	25.0	自主的に学習内容を工夫して家庭学習を行う習慣を定着させるための、学習計画の立て方や学習方法を改善させる取組等を効果的に進められなかったことが考えられるため。	
95	100	99	100	100	A	A	A	100.0		167
76	80	54	63	66	C	D	D	-40.0	生徒の進路実現に向けて、各高等学校が高い目標を掲げる傾向があるため。	
91	94	83	86	89	D	D	C	44.4	新型コロナウイルス感染症対策のため学校生活が制限され、積極的に児童生徒の一人ひとりのよさや可能性を認める取組や、他者の価値観を認め尊重し合う人間関係を構築する機会が十分に得られなかったため。	168
92	93	84	88	88	D	D	D	0.0	新型コロナウイルス感染症対策のため学校生活が制限され、積極的に児童生徒の一人ひとりのよさや可能性を認める取組や、他者の価値観を認め尊重し合う人間関係を構築する機会が十分に得られなかったため。	169
80	81	83	-	89	A	-	A	300.0		170
85	86	83	86	84	A	A	B	71.4		171
86	86	87	83	82	A	D	D	-100.0	職場体験学習や集団宿泊体験等の機会が減少したため。	172
86	86	85	-	82	A	-	D	-300.0	職場体験学習や集団宿泊体験等の機会が減少したため。	173
48	50	46	46	44	A	D	D	-20.0	スマートフォンの普及等による家庭での過ごし方の選択肢の増加や読書に親しむ機会の減少のため。	
48	51	39	40	40	D	D	D	-22.2	スマートフォンの普及等による家庭での過ごし方の選択肢の増加や読書に親しむ機会の減少のため。	
48	52	41	39	40	A	D	D	14.3	スマートフォンの普及等による家庭での過ごし方の選択肢の増加や読書に親しむ機会の減少のため。	
76	77	72	72	69	A	D	D	-14.3	文化芸術に関する体験活動等の機会が減少したため。	174
76	78	71	68	65	D	D	D	-85.7	文化芸術に関する体験活動等の機会が減少したため。	175
84	86	77	-	68	D	-	D	-157.1	文化芸術に関する体験活動等の機会が減少したため。	176
198	266	77	115	172	A	B	B	64.7		

政策分野	政策分野の評価			政策項目	政策項目の評価			具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価			指標の状況					
	R1	R2	R3		R1	R2	R3		R1	R2	R3	番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値	
																R1	R2
Ⅲ 教育	B	B	B	12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	遅れ	概ね順調	やや遅れ	④主権者教育などによる社会に参画する力の育成	順調	順調	概ね順調	156	話し合いの場で、少数意見にも耳を傾け、意見をまとめている児童生徒の割合	%	小 ⑩77	79	81
												157		%	中 ⑩81	83	85
												158	話し合いの場で、少数意見にも耳を傾け、意見をまとめている児童生徒の割合	%	高 ⑩73	75	77
												159	社会の動きや出来事に関するニュースに関心がある児童生徒の割合	%	小 ⑩82	83	84
												160		%	中 ⑩75	78	81
												161		%	高 ⑩72	76	80
												162	◆運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合	%	⑩ 89	89	89
												163	部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会を開催している学校の割合	%	中 80.2	85	90
												164		%	高 ー	70	80
												165	「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合	%	小 ⑩88.1	89	89
				166		%	中 ⑩86.2	87	87								
				167	ルールを守って情報機器(スマートフォン等)を利用することが大切だと思う児童生徒の割合【再掲】	%	小 ⑩89	91	94								
				168		%	中 ⑩85	89	93								
				169		%	高 ⑩83	87	91								
				170	◆喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合	%	73.7	85.0	100								
				171	「引継ぎシート」を活用し、進学時に円滑な引継ぎを行っている学校の割合	%	ー	30	50								
				172	「特別支援学校と企業との連携協議会」に参加した企業数	社	70	80	85								
				173	◆遠征による指導に係る研修を受講した教員の割合	%	90	100	100								
				174	◆特別支援学校における医療的ケアが必要な児童生徒が、看護師による医療的ケアを受けた割合	%	⑩ 100	100	100								
				175	特別支援教育サポーターの登録者数	人	236	290	320								
176	特別支援学校の授業研究会・研修会に参加した教員数(累計)	人	小 ー	79	158												
177		人	中 ー	41	82												
178		人	高 ー	17	34												
179	いじめはいけなと思う児童生徒の割合	%	小 ⑩89.1	91.8	94.5												
180		%	中 ⑩84.6	88.4	92.2												
181	◆認知したいじめが解消した割合	%	ー	100	100												
182	学校が楽しいと思う(学校に満足している)児童生徒の割合	%	小 ⑩88	89	90												
183		%	中 ⑩88	89	90												
184		%	高 ⑩87	88	89												
185	ルールを守って情報機器(スマートフォン等)を利用することが大切だと思う児童生徒の割合	%	小 ⑩89	91	94												
186		%	中 ⑩85	89	93												
187		%	高 ⑩83	87	91												
188	◆喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合【再掲】	%	73.7	85.0	100												
189	地域住民などによる見守り活動が行われている学校の割合	%	⑦ 75.8	77.0	79.0												
190	県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数(累計)	施設	⑩ 1	1	3												
191	◆県立学校の耐震化率	%	98.2	99.1	100												
192	県立学校のトイレ洋式化率(洋便器数/総便器数)	%	37.6	38.9	40.2												
193	コミュニティ・スクール設置市町村数【再掲】	市町村	4	9	11												
194	◆学校経営計画の目標が概ね達成できたと評価した学校の割合	%	⑩ 80	85	100												
195	◆各高校の特色が中学校で十分理解されている割合	%	⑩ 80	100	100												
196	◆地域や産業界等と連携し魅力ある学校づくりに取り組んでいる高校の割合	%	⑩ 86	100	100												
197	◆悩み相談ができる学校以外の相談窓口を知っている児童生徒の割合	%	小 ⑩75	90	100												
198		%	中 ⑩48	90	100												
199		%	高 ⑩81	90	100												
200	教職大学院の現職教員修了者数(累計)	人	8	8	16												
16	児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の	概ね順調	順調	概ね順調	①安心して学べる環境の整備	順調	順調	やや遅れ	189	地域住民などによる見守り活動が行われている学校の割合	%	⑦ 75.8	77.0	79.0			
					②安全で快適な学校施設の整備	順調	順調	順調	190	県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数(累計)	施設	⑩ 1	1	3			
					③目標達成型の学校経営の推進	概ね順調	遅れ	概ね順調	193	コミュニティ・スクール設置市町村数【再掲】	市町村	4	9	11			
					④魅力ある学校づくりの推進	順調	順調	順調	195	◆各高校の特色が中学校で十分理解されている割合	%	⑩ 80	100	100			
					⑤多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供	遅れ	概ね順調	順調	197	◆悩み相談ができる学校以外の相談窓口を知っている児童生徒の割合	%	小 ⑩75	90	100			
					⑥教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上	順調	順調	順調	200	教職大学院の現職教員修了者数(累計)	人	8	8	16			

R3	計画 目標値 (R4)	実績値			達成度			進捗率 (対R4目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI
		R1	R2	R3	R1	R2	R3			
83	85	82	82	83	A	A	A	75.0		
87	89	87	89	89	A	A	A	100.0		
79	81	82	-	80	A	-	A	87.5		
85	86	88	91	89	A	A	A	175.0		177
84	87	87	93	91	A	A	A	133.3		178
85	90	82	-	76	A	-	D	22.2	生徒の社会情勢等への関心を十分に喚起するには至らなかったため。	179
89	89	89	-	86	A	-	B	65.5		180
95	100	89.2	79.5	86.6	A	D	D	32.3	一部の小規模校では日頃から一定の共通理解が図られていると判断し、連絡会の場を設定しなかったため。	181
90	100	94.7	93.3	93.2	A	A	A	93.2		182
90	91	87.9	86.7	86.6	D	D	D	-51.7	適切な運動習慣、食習慣、生活習慣を身に付けるための取組を関連付けて効果的に推進できなかったことなどにより、「肥満」の割合が増加したため。	
88	89	85.6	85.2	85.6	D	D	D	-21.4	適切な運動習慣、食習慣、生活習慣を身に付けるための取組を関連付けて効果的に推進できなかったことなどにより、「肥満」の割合が増加したため。	
97	100	90	90	88	D	D	D	-9.1	情報モラルに関する児童生徒向けの講習会や出前講座が減少したこと等のため。	183 196
96	100	84	87	87	D	D	D	13.3	情報モラルに関する児童生徒向けの講習会や出前講座が減少したこと等のため。	184 197
96	100	90	-	92	A	-	C	52.9	情報モラルに関する児童生徒向けの講習会や出前講座が減少したこと等のため。	185 198
100	100	84.8	85.1	89.9	B	D	B	61.6		
70	100	37	68	71	A	A	A	71.0		
90	95	84	89	109	A	A	A	156.0		186
100	100	100	100	100	A	A	A	75.0		
100	100	98	100	100	B	A	A	74.5		187
350	380	296	316	335	A	B	B	68.8		90 188
237	316	92	167	268	A	A	A	84.8		189
123	164	50	91	141	A	A	A	86.0		190
51	67	30	38	45	A	A	B	67.2		191
97.2	100	87.0	-	84.0	D	-	D	-46.8	いじめの定義や各校の学校いじめ基本方針の児童生徒への周知と理解に課題が見られるため。	
96.1	100	82.2	-	85.0	D	-	D	2.6	いじめの定義や各校の学校いじめ基本方針の児童生徒への周知と理解に課題が見られるため。	
100	100	97.9	98.2	98.1	B	B	B	73.6		192
90	91	85	87	87	D	D	D	-33.3	不登校を未然に防止することをねらった具体的な実践の手立て等が学校に浸透していないため。	193
90	91	84	86	84	D	D	D	-133.3	不登校を未然に防止することをねらった具体的な実践の手立て等が学校に浸透していないため。	194
89	90	87	-	89	D	-	A	66.7		195
97	100	90	90	88	D	D	D	-9.1	情報モラルに関する児童生徒向けの講習会や出前講座が減少したこと等のため。	183 196
96	100	84	87	87	D	D	D	13.3	情報モラルに関する児童生徒向けの講習会や出前講座が減少したこと等のため。	184 197
96	100	90	-	92	A	-	C	52.9	情報モラルに関する児童生徒向けの講習会や出前講座が減少したこと等のため。	185 198
100	100	84.8	85.1	89.9	B	D	B	61.6		
84.0	85.0	95.3	82.3	80.8	A	A	C	54.3	登下校時間に見守り活動を実施できる人材の確保が課題であること、また、自家用車での送迎による登校のため見守り活動を実施していない学校があるため。	199
3	3	1	3	3	-	A	A	100.0		
100	100	99.1	100	100	A	A	A	100.0		
44.5	45.0	40.7	44.1	44.5	A	A	A	93.2		
25	33	6	11	17	D	A	C	44.8	関係団体との調整や協議、関係規則等の整備に時間を要した市町村があったため。	
100	100	88	89	90	A	D	B	50.0		200
100	100	100	98	99	A	B	B	74.3		
100	100	90	91	93	B	B	B	68.5		201
100	100	83	88	89	D	D	B	56.0		222
100	100	94	95	96	A	B	B	92.3		203
100	100	85	-	91	D	-	B	52.6		204
24	32	8	15	23	A	B	B	71.9		

政策分野	政策分野の評価			政策項目	政策項目の評価			具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価			指標の状況										
	R1	R2	R3		R1	R2	R3		R1	R2	R3	番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値						
																R1	R2					
Ⅲ 教育	B	B	B	17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	概ね順調	概ね順調	概ね順調	①各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援	遅れ	遅れ	概ね順調	201-1	私立高等学校における特色ある教育活動の実施率	%	68.4	73.5	78.9					
									201-2	私立高等学校における特色ある教育活動の実施率	%	② 60.7	-	-								
									202	職業実践専門課程認定校数	校	11	14	15								
									203	私立学校の耐震化率	%	③ 87.0	88.4	89.7								
									18 地域に貢献する人材を育てます	遅れ	概ね順調	遅れ	①「いわての復興教育」の推進	やや遅れ	順調	概ね順調	204	自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることが児童生徒の割合	%	小 ④53.6	55.0	56.5
														205		%	中 ④47.5	51.0	53.5			
														206		%	高 ④53.3	56.0	58.5			
														207	自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合	小 ④66	68	70				
																中 ④52	54	56				
																高 ④51	52	54				
														210	将来希望する職業(仕事)について考えている高校2年生の割合	遅れ	順調	遅れ				
																211	◆地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数	人	1,879	1,900	1,900	
																212	三次元設計開発技術を習得した高校生数(累計)	人	63	65	135	
														213	「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数(累計)	概ね順調	概ね順調	概ね順調				
									214	「いわて林業アカデミー」の修了生数(累計)	人	15	48			63						
									215	「いわて水産アカデミー」の修了生数(累計)	人	-	10			20						
									216	若者、女性の活躍推進、経費強化を目的とする講習会の受講者数(累計)	順調	順調	順調									
				217-1	ICTセミナー受講者数(累計)	人	93	180			370											
				217-2	ICTセミナー受講者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 431	-			-											
				218-1	科学技術普及啓発イベント等来場者数	順調	遅れ	遅れ														
						218-2	科学技術普及啓発イベント等来場者数(オンラインを含む)	人	③ 7,667	7,700	7,800											
				219	中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合	順調	概ね順調	概ね順調														
						220		%	高 35.9	38.0	41.0											
				221	海外派遣人数及び相互交流受入人数(累計)【再掲】	人	③ 33	44	88													
				222	いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数(累計)	順調	やや遅れ	遅れ														
						223-1	グローバルキャリアフェアの参加者数(累計)	人	③ 49	51	104											
						223-2	グローバルキャリアフェアの参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 74	-	-											
				19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	遅れ	概ね順調	遅れ	①文化芸術活動を担う人材の育成	概ね順調	概ね順調	順調	224	岩手芸術祭への出展数(累計)	件	1,341	1,350	2,700					
									225	子どものための芸術家派遣事業公演数(累計)【再掲】	件	63	65	131								
									226-1	アートマネジメント研修参加者数(累計)	概ね順調	概ね順調	概ね順調									
											226-2	アートマネジメント研修参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 73	-	-						
									227	障がい者文化芸術活動支援者育成研修受講者数(累計)	人	41	41	80								
									228	◆国民体育大会天皇杯順位	位	③ 東北1位	東北1位	東北1位								
									229	本県関係選手の日本代表選出数(累計)	人	40	28	56								
									230	障がい者アスリートの競技力の向上	順調	概ね順調	順調									
											231	ジャンバラ競技大会出場選手数(累計)	人	7	7	14						
									232	スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上	概ね順調	概ね順調	順調									
											233	アスレティックトレーナー等登録者数	人	90	90	93						
									234	公認スポーツ指導者資格登録者数	人	③ 2,701	2,738	2,775								
									235	公認障がい者スポーツ指導者資格登録者数	人	225	255	270								
				236-1	◆スポーツ推進委員研修会参加率	%	③ 43.6	50.0	50.0													
				236-2	◆スポーツ推進委員研修会参加率(オンラインを含む)	%	② -	-	-													
				20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	遅れ	遅れ	遅れ	①高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進 ②地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進	順調	順調	順調	237	地域課題解決を目的とした県内高等教育機関との共同研究数(累計)	件	13	15	30					
									遅れ	遅れ	遅れ											
									238	高大連携講座への参加者数	人	862	960	1,010								
239-1	県内企業等へのインターンシップ参加者数	人	678	700	715																	



R3	計画 目標値 (R4)	実績値			達成度			進捗率 (対R4目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI
		R1	R2	R3	R1	R2	R3			
-	-	64.1	60.7	-	D	D	-	-		205-1
60.7	62.4	-	-	56.4	-	-	B	90.4		205-2
16	17	16	16	16	A	A	A	83.3		206
91.1	92.5	88.3	88.3	89.5	B	D	C	45.5	未耐震化施設を有する法人において、経済的事情等により、耐震化工事を実施することができなかったため。	
58.0	60	61	-	59.6	A	-	A	93.8		207
56.0	59	50.2	-	55.0	C	-	B	65.2		208
61.0	64	47.1	-	49.5	D	-	D	-35.5	キャリア教育や復興教育を推進したものの、地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることと効果的に関連づけられなかったことなどが考えられるため。	209
72	74	69	71	72	A	A	A	75.0		210
58	60	59	52	53	A	D	D	12.5	新型コロナウイルス感染症対策のため学校行事が制限されたことに伴い、地域の良さを認識する機会が少なかったことなどが考えられるため。	211
58	62	43	-	45	D	-	D	-54.5	新型コロナウイルス感染症対策のため学校行事が制限されたことに伴い、地域の良さを認識する機会が少なかったことなどが考えられるため。	212
61	65	45	-	48	D	-	D	-70.0	各学校で計画した行事等が中止や縮小したため。	213
1,900	1,900	1,652	1,572	2,525	B	B	A	75.6		214
210	290	102	202	239	A	A	A	82.4		
485	515	455	-	484	A	-	B	75.2		
78	93	49	65	81	A	A	A	84.6		
30	40	7	13	20	C	C	C	50.0	主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に令和3年度の入講者が定員10名に対し、7名にとどまり、累計20名となったため。	
3,000	4,000	1,127	2,300	3,169	A	A	A	79.2		
-	-	241	-	-	A	-	-	-		217-1
631	841	-	-	741	-	-	A	75.6		217-2
-	-	7,743	1,093	-	A	D	-	-		218-1
5,500	8,000	-	-	0	-	-	D	-15.8	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により会場での開催が困難であり、かつ、オンラインのみの開催を行うには十分な内容を提供することが難しいと判断し、中止したため。	218-2
46.0	50	39.3	-	42.9	A	-	C	45.0	学習到達目標の達成状況を把握している学校の割合が一昨年を下回ったことから、検証改善が十分に図られていないことが要因と考えられるため。	219
45.0	50	42.6	-	49.0	A	-	A	92.9		220
42	86	42	42	42	B	D	-	48.8		254
8	13	8	8	8	A	B	-	61.5		221
-	-	42	74	-	B	C	-	-		
108	165	-	-	91	-	-	D	18.7	新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による入国制限等の長期化により、参加対象の県内留学生等が減少したことなどから、同フェア参加者数も減少したため。	
4,060	5,430	1,189	2,426	3,611	B	B	B	66.5		132
198	266	77	115	172	A	B	B	64.7		
-	-	32	57	-	C	C	-	-		133-1
113	153	-	-	124	-	-	A	63.8		133-2
120	160	59	138	179	A	A	A	111.9		
東北1位	東北1位	東北2位	-	-	B	-	-	開催等なし		
58	86	32	45	69	A	B	A	80.2		134
123	176	23	72	140	A	A	A	79.5		
17	25	11	-	17	A	-	A	68.0		135
282	382	117	186	263	A	A	B	68.8		136
96	114	93	96	99	A	A	A	37.5		
3,097	3,277	2,759	2,927	3,118	A	A	A	72.4		
285	300	250	257	258	B	C	D	44.0	新型コロナウイルス感染症の影響により、講習会の参加者数が当初の想定より減少したことや、資格登録者の活動機会の減少等により、更新手続を行わなかった方がいたため。	
-	-	54.3	-	-	A	-	-	-		137-1
50.0	50.0	-	-	71.3	-	-	A	71.3		137-2
45	60	14	37	53	B	A	A	88.3		222
900	900	901	-	0	D	-	D	-2288.4	新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、代替の措置としてオンラインでの開催を検討したものの、オンライン形式では講座の実施趣旨に合わないことや、各教育機関で統一された対応が困難なことなどから、関係機関との協議の結果、開催を中止したため。	
-	-	548	189	-	D	D	-	-		223-1

政策分野	政策分野の評価			政策項目	政策項目の評価			具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価			指標の状況					
	R1	R2	R3		R1	R2	R3		R1	R2	R3	番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値	
																R1	R2
III 教育	B	B	B	20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	遅れ	遅れ	遅れ	②地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進 ③岩手県立大学における取組への支援	遅れ	遅れ	遅れ	239-1	県内企業等へのインターンシップ参加者数(オンラインを含む)	人	② 189	-	-
									やや遅れ	やや遅れ	やや遅れ	240	岩手県立大学の実装化された研究成果数(累計)	件	6	4	8
												241	岩手県立大学卒業生の県内就職率	%	46.4	49.5	50.5
IV 居住環境・コミュニティ	C	C	D	21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくりまします	概ね順調	概ね順調	概ね順調	①快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり  ②自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全  ③快適で魅力あるまちづくりの推進	概ね順調	概ね順調	概ね順調	242	木造住宅の耐震診断への補助実施件数(累計)	件	5,353	5,512	5,580
									やや遅れ	やや遅れ	概ね順調	243	新築住宅着工戸数に占める長期優良住宅の割合	%	10.2	11.3	11.9
												244	空家等対策計画策定市町村数(累計)	市町村	16	23	25
												245	◆身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	60	60	60
												246	水道基幹管路の耐震適合率(上水道)	%	⑦ 49.4	⑧ 52.6	① 54.2
												247	汚水処理人口普及率(下水道)	%	59.5	60.9	61.7
												248	汚水処理人口普及率(浄化槽)	%	13.1	13.8	14.3
												249-1	下水道・浄化槽出前講座実施回数(累計)	回	26	25	50
												249-2	下水道・浄化槽出前講座実施回数(累計)	回	② 18	-	-
												250	バリアフリー化に対応した特定公共施設数(累計)	施設	88	93	96
												251	景観づくりに取り組む地区数(累計)	地区	42	45	47
												252	景観学習実施回数(累計)	回	8	5	10
												253-1	広域バス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.4	3.5	3.6
												253-2	◆広域バス路線の運行系統数	系統	② 201	-	-
												254	◆IGRいわて銀河鉄道の1日当たりの運行本数	本	68	68	68
												255	◆三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	43	53	53
												256	地域公共交通網形成計画策定市町村数(累計)	市町村	12	18	18
												257	ノンステップバスの導入率	%	20.5	26.0	29.0
												258-1	IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	523	525	526
												258-2	IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	② 436	-	-
												259	三陸鉄道の年間利用者数	万人	52	120	110
			260	活動中の元気なコミュニティ特選団体数	団体	⑩ 179	191	203									
			261	地域運営組織数	団体	131	150	160									
			262-1	地域づくり等に関するセミナー参加者数(累計)	人	258	300	620									
			262-2	地域づくり等に関するセミナー参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 851	-	-									
			263	地域おこし協力隊員数	人	130	193	206									
			264-1	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数(累計)	人	160	250	500									
			264-2	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 629	-	-									
			265	地域防災サポーターによる講義等の受講者数(累計)【再掲】	人	2,537	2,750	5,750									
			266	移住・定住交流ホームページアクセス数	回	15,373	18,700	20,570									
			267	移住相談件数	件	3,263	3,720	3,940									
			268	U-1ターン就職者数(累計)【再掲】	人	794	3,160	4,460									
			269	移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	9	17	22									
			270-1	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数(累計)【再掲】	人	160	250	500									
			270-2	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数(オンラインを含む)(累計)【再掲】	人	② 629	-	-									
			271-1	国際交流センター来館者数	人	145,656	156,100	159,300									
			271-2	国際交流センター来館者数	人	② 71,454	-	-									
			272	◆岩手県国際交流協会ホームページアクセス数	件	② 237,838	-	-									
			273-1	多文化共生推進ワークショップ等参加者数(累計)	人	636	840	1,690									
			273-2	多文化共生推進ワークショップ等参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 1,938	-	-									
			274-1	地域国際化人材育成研修参加者数(累計)	人	③ 95	100	205									
			274-2	地域国際化人材育成研修参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 216	-	-									

R3	計画 目標値 (R4)	実績値			達成度			進捗率 (対R4目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI
		R1	R2	R3	R1	R2	R3			
90	190	-	-	238	-	-	A	125.3		223-2
12	17	4	8	13	A	A	A	76.5		224
51.5	52.5	46.9	41.3	49.6	D	D	C	94.5	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に引き続きインターンシップが中止になるなど、県内企業を知る機会が減少したため。	
5,641	5,696	5,588	5,671	5,761	A	A	A	119.0		
12.4	13.0	9.3	12.6	12.8	D	A	A	92.9		
27	28	22	24	25	B	B	B	75.0		91
60	60	61	68	67	A	A	A	81.7		
② 55.8	③ 57.4	④ 49.1	① 49.5	② 48.1	D	D	D	-16.3	市町村等による水道施設の耐震化を補助事業等により支援したことなどにより、耐震適合性のある基幹管路延長は着実に延びたが、耐震適合率の低い簡易水道事業の上水道事業化が進んだこと等により、結果として耐震適合率が押し下げられたため。	
62.6	63.3	60.7	61.8	62.7	B	A	A	84.2		92
14.8	15.4	13.5	13.7	13.8	D	D	D	30.4	浄化槽の設置基数は着実に増加しているが、浄化槽を利用している世帯人口の減少等により、普及率の伸びが見込みを下回ったため。	92
-	-	17	18	-	C	D	-	-		
18	43	-	-	20	-	-	A	46.5		
105	108	97	102	105	A	A	A	85.0		
53	55	48	51	53	A	A	A	84.6		93
15	20	7	16	21	A	A	A	105.0		
-	-	3.5	2.8	-	A	D	-	-		94-1
201	201	-	-	179	-	-	B	44.5		94-2
68	68	70	68	65	A	A	B	74.6		
53	53	53	53	53	A	A	A	75.0		
26	33	17	18	20	B	A	D	38.1	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域内交通の実態調査が困難な状況が続いたことなどにより、計画の策定が進まなかったため。	95
32.0	35.0	31.6	32.7	-	A	A	-	未確定		
-	-	510	436	-	D	D	-	-		
433	448	-	-	433	-	-	A	49.1		
64	77	91	64	61	D	D	C	36.0	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等による団体利用の減少等が継続しているほか、通勤・通学等の定期利用の需要が回復しなかったため。	
215	227	184	193	213	D	D	B	70.8		97
170	180	147	152	184	B	C	A	108.2		
-	-	402	414	-	A	C	-	-		99-1
1,249	1,671	-	-	1,193	-	-	B	41.7		99-2
218	235	201	187	210	A	C	B	76.2		231
-	-	281	293	-	A	D	-	-		69-1
904	1,179	-	-	926	-	-	A	54.0		69-2
8,300	10,850	3,661	5,981	8,156	A	A	B	75.2		100
36,700	40,300	34,797	43,679	44,291	A	A	A	116.0		
7,000	7,500	3,655	3,643	8,128	B	D	A	114.8		65 230
5,760	7,060	2,455	3,187	4,042	C	C	C	51.8	新型コロナウイルス感染症の影響による求人数の減少や、緊急事態宣言に伴う移動制限の影響等が生じたため。	20 67
31	33	21	28	31	A	A	A	91.7		68
-	-	281	293	-	A	D	-	-		69-1
904	1,179	-	-	926	-	-	A	54.0		69-2
-	-	172,520	71,454	-	A	D	-	-		252-1
73,100	82,900	-	-	65,509	-	-	D	-51.9	新型コロナウイルス感染症の長期化により来館による利用を控える傾向が続いたことや、対面型イベントのオンライン併用開催の継続等により来館者数が減少したため。	252-2
238,000	238,000	-	-	370,766	-	-	A	77.9		253
-	-	1,517	1,735	-	A	A	-	-		
2,369	3,239	-	-	2,335	-	-	B	30.5		
-	-	120	201	-	A	B	-	-		
326	441	-	-	298	-	-	C	36.4	広域圏ごとに参集で開催予定であった研修会を新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全県を対象にオンラインで開催したところ、オンライン環境に不慣れである方が参加を控えたこと等によるため。	

政策分野	政策分野の評価			政策項目	政策項目の評価			具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価			指標の状況																	
	R1	R2	R3		R1	R2	R3		R1	R2	R3	番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値													
																R1	R2												
IV 居住環境・コミュニティ	C	C	D	25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	順調	概ね順調	遅れ	②海外との交流の促進	順調	概ね順調	概ね順調	275	◆海外県人会数	団体	18	18	18												
												276	海外派遣人数及び相互交流受入人数(累計)	人	③ 33	44	88												
												277-1	いわて親善大使活動件数	件	30	33	36												
												277-2	いわて親善大使活動件数	件	② 36	-	-												
												278	岩手芸術祭参加者数(累計)【再掲】	人	25,191	27,000	49,000												
												279	総合フェスティバルのオンライン視聴回数【再掲】	回	② 375	-	-												
												280-1	県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数【再掲】	人	④ 438,274	449,500	453,500												
												280-2	県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数【再掲】	人	② 188,966	-	-												
												281	県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数【再掲】	回	② 2,598	-	-												
												282	文化芸術関連SNSフォロワー数	人	4,500	5,000	5,300												
												283	スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数(累計)	人	130,000	166,000	310,000												
												284	県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等の参加者数(累計)	人	3,771	3,830	7,690												
												V 安全	C	B	B	27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	概ね順調	概ね順調	やや遅れ	①県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助) ②地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助) ③実効的な防災・減災体制の整備(公助)	順調	概ね順調	概ね順調	285	防災指導車の年間利用者数(累計)	人	⑦ 3,022	4,350	9,050
																								286	地域防災サポーターによる講義等の受講者数(累計)	人	2,537	2,750	5,750
287	消防団の機能別団員数	人	1,068	1,200	1,300																								
288	避難勧告等発令基準を策定した市町村数(累計)	市町村	21	27	28																								
289	避難確保計画を策定した要配慮者利用施設数(累計)	施設	196	150	300																								
290	避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数【再掲】	市町村	17	21	25																								
291	特殊詐欺被害の阻止率	%	⑩ 63.1	65.0	67.0																								
292	▼侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数	件	⑩ 610	565	523																								
293	活発な防犯活動に取り組む団体の割合	%	53.4	57.6	59.7																								
294	▼刑法犯検挙者中の再犯者数	人	645	615	586																								
295-1	犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の参加者数(累計)	人	4,279	4,300	8,600																								
295-2	犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 7,534	-	-																								
296	◆「はまなすサポート」ホームページアクセス数	回	-	2,100	2,100																								
297	▼少年人口1,000人当たり占める刑法犯少年の数	人	⑩ 1.61	1.61	1.60																								
298	◆少年が主たる被害者となる刑法犯認知件数の割合	%	⑩ 11.3	11.3	11.3																								
299-1	DV相談員研修会の参加者数(累計)	人	58	60	120																								
299-2	DV相談員研修会の参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 79	-	-																								
300-1	デートDV出前講座受講者数(累計)	人	3,313	3,500	7,000																								
300-2	デートDV出前講座受講者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 5,165	-	-																								
301	▼交通事故死傷者数	人	⑩ 2,472	2,300	2,140																								
302	▼高齢ドライバーによる交通事故発生件数(高齢者人口千人当たり)	件	⑩ 1.28	1.23	1.18																								
303-1	消費者教育関連セミナー受講者数(累計)	人	6,177	5,800	11,600																								
303-2	消費者教育関連セミナー受講者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 10,955	-	-																								
304	◆消費生活相談解決割合	%	96.6	96.7	96.7																								
305	機能・利便性が向上する交番・駐在所の箇所数(累計)	箇所	-	0	3																								
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	順調	概ね順調	概ね順調	①食の信頼向上の推進	順調	概ね順調	概ね順調	順調	概ね順調	概ね順調	306					食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数(累計)	人	⑩ 90	100	200									
											307					HAACP導入に関する講習会の受講者数(累計)	人	1,347	1,800	3,600									
											308					◆流通食品検査等の基準適合割合	%	99.2	99.2	99.2									
											309	食育普及啓発キャンペーンの参加者数(累計)	人	254	260	520													
											310	食育と食を楽しむイベントの参加者数(累計)	人	⑩ 47,352	54,000	108,000													
											311	◆抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	100	100													
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	概ね順調	概ね順調	概ね順調	①感染症の発生やまん延を防止する対策の推進	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	312	◆医療圏域別の感染症発生時実動訓練・研修会実施率	%	100	100	100													
											313	C型肝炎ウイルス検査受検率	%	46	47	48													

R3	計画 目標値 (R4)	実績値			達成度			進捗率 (対R4目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI
		R1	R2	R3	R1	R2	R3			
18	18	18	18	18	A	A	A	75.0		
42	86	42	42	42	B	D	-	48.8		254
-	-	46	36	-	A	A	-	-		
13	16	-	-	22	-	-	A	137.5		
71,000	93,000	26,390	41,796	55,221	B	B	C	59.4	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、総合フェスティバル会場の入場者を制限したほか、感染拡大の影響により一部中止したイベントがあり参加者が減少したため。	123
380	400	-	-	1,207	-	-	A	3,328.0		124
-	-	757,566	188,966	-	A	D	-	-		238-1
193,000	462,500	-	-	340,028	-	-	A	55.2		238-2
2,600	2,700	-	-	3,782	-	-	A	1,160.8		239
5,600	5,900	5,055	5,273	5,636	A	B	A	81.1		
267,000	410,000	187,809	227,814	314,224	A	C	A	76.6		240
11,580	15,500	2,956	6,810	12,290	C	B	A	79.3		
11,400	13,750	7,877	9,399	10,798	A	A	B	78.5		
8,300	10,850	3,661	5,981	8,156	A	A	B	75.2		100
1,400	1,500	1,240	1,296	1,314	A	B	C	56.9	当制度を導入する市町村数の伸び悩みやコロナ禍における消防団活動(演習や各種防災イベント等)の縮小による活動の周知機会の減少等により、昨年度から18人の増加にとどまったため。	
31	31	28	30	30	A	A	B	90.0		
450	600	253	346	424	A	A	B	70.7		
29	33	19	26	28	D	A	B	68.8		
69.0	70.0	47.4	51.4	71.3	D	D	A	118.8		
362	331	554	393	364	A	A	B	88.2		
61.8	64.0	57.7	60.6	62.0	A	A	A	81.1		
558	531	559	509	518	A	A	A	111.4		
-	-	5,206	7,534	-	A	B	-	-		
10,040	14,340	-	-	12,401	-	-	A	71.5		
2,600	2,600	1,999	2,584	3,162	B	A	A	82.4		
1.58	1.57	1.61	1.15	1.13	A	A	A	1200.0		
11.3	11.3	12.1	11.1	9.5	B	A	A	72.3		
-	-	79	-	-	A	-	-	-		140-1
79	139	-	-	79	-	-	-	56.8		140-2
-	-	3,253	5,165	-	B	C	-	-		
7,400	11,800	-	-	8,704	-	-	A	53.3		
2,000	1,860	2,425	1,999	1,865	D	A	A	99.2		
1.14	1.10	1.23	1.19	1.17	A	B	C	61.1	6年連続減少したものの、前年比で「人対車両」事故及び「追突」事故が増加した影響により、前年から3件の減少にとどまったため。	
-	-	6,045	10,955	-	A	B	-	-		
17,400	23,200	-	-	17,257	-	-	B	51.5		
96.7	96.7	96.3	96.2	95.7	B	B	B	74.6		
6	9	-	3	6	-	A	A	66.7		
152	252	80	152	152	B	C	-	60.3		
12,600	16,900	3,937	8,237	13,165	A	A	A	77.9		101
99.2	99.2	99.5	99.3	99.9	A	A	A	75.3		
564	824	304	-	577	A	-	A	70.0		102
162,000	216,000	78,423	113,591	143,137	A	A	B	66.3		
100	100	100	100	100	A	A	A	75.0		
100	100	100	100	100	A	A	A	75.0		
49	50	50	51	-	A	A	-	未確定		

政策分野	政策分野の評価			政策項目	政策項目の評価			具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価			指標の状況										
	R1	R2	R3		R1	R2	R3		R1	R2	R3	番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値						
																R1	R2					
V 安全	C	B	B	30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	概ね順調	概ね順調	概ね順調	②家畜衛生対策の推進と危機事象発生時の体制強化	順調	順調	順調	314-1	家畜防疫作業支援研修会の参加者数(累計)	人	274	280	560					
									314-2	家畜防疫作業支援研修会の参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 710	-	-								
									315	◆養鶏場における飼養衛生管理の評価基準達成割合	%	99.8	100	100								
VI 仕事・収入	C	B	D	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります	概ね順調	概ね順調	概ね順調	①県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進	やや遅れ	概ね順調	やや遅れ	316	高校生の県内企業の認知度割合	%	⑩ 50.8	75.4	83.6					
									317	ジョブカフェ等のサービスを利用して就職決定した人数(累計)	人	2,052	2,100	4,200								
									318	▼高卒者3年以内の離職率	%	38.8	37.2	36.4								
									319	U・Iターン就職者数(累計)	人	794	3,160	4,480								
									320	◆離職者等を対象とした職業訓練の女性受講者の就職率	%	⑩ 79.7	⑩ 84.0	⑩ 84.0								
									321	◆離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率	%	⑩ 77.1	⑩ 80.0	⑩ 80.0								
									322	障がい者委託訓練の受講者の就職率	%	56.0	61.2	63.8								
									323	技能検定合格者数	人	1,221	1,270	1,295								
									324-1	県立職業能力開発施設における県内企業への就職率	%	63.4	70.0	71.0								
									324-2	◆県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職率	%	② 79.1	-	-								
									325	高卒者の正社員求人割合	%	94.9	95.7	96.0								
									326	正社員就職・正社員転換数(累計)	人	12,115	13,200	26,400								
									327	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)	事業者	128	400	600								
									328	健康経営宣言事業所数【再掲】	事業者	625	800	900								
									329	保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)【再掲】	人	30,716	31,715	32,128								
									330	放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	402	419								
									331	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	40.0	60.0								
									332	保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)【再掲】	件	115	129	265								
									333	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数(累計)【再掲】	事業者	65	165	215								
									334	就労移行支援事業所利用者数	人	234	324	380								
									335	農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合【再掲】	%	57	59	60								
									32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	概ね順調	遅れ	遅れ	①中小企業が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進	順調	順調	順調	336	経営革新計画承認件数(累計)	件	549	629	669
														337	商工指導団体による指導を受けた企業・組合数(累計)	企業・組合	37,000	37,000	74,000			
														338	商工指導団体による事業承継診断を受けた企業数(累計)	企業	300	300	600			
														339	事業承継の支援を受けた企業数(累計)	企業	807	800	1,600			
														340	商工指導団体による創業指導回数(累計)	回	300	300	600			
														341	いわて起業家育成資金の貸付件数(累計)	件	76	90	180			
														342	商工観光振興資金及び中小企業成長応援資金の貸付件数(累計)	件	758	700	1,400			
														343	設備貸与と制度の利用実績(累計)	件	60	30	60			
														344	商業・サービス業者に対する専門家利用企業数(累計)	企業	97	100	200			
														345	にぎわいや魅力づくりにつながる活動に取り組む商店街の割合	%	⑦ 42.6	63.0	67.0			
														346	若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数(累計)【再掲】	人	962	1,000	2,000			
														347	ICTを活用した県営建設工事の実施件数(累計)	件	14	28	35			
														348	経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数(累計)	社	120	126	129			
														33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	概ね順調	概ね順調	概ね順調	①産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進	順調	順調	概ね順調	349
350	地場企業の半導体関連取引成約件数(累計)	件	48	30	60																	
351	クラスターに新規に参加する地場企業数(累計)	社	4	4	8																	
352	クラスター参入企業における新規取引件数(累計)	件	4	5	10																	
353	医療機器関連取引成約件数(累計)	件	9	8	16																	
354	医療関連機器等の新製品開発件数(累計)	件	1	2	4																	
355	産学官連携によるロボット開発件数(累計)	件	2	1	2																	

R3	計画 目標値 (R4)	実績値			達成度			進捗率 (対R4目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI
		R1	R2	R3	R1	R2	R3			
-	-	300	710	-	A	A	-	-		
1,120	1,400	-	-	1,361	-	-	A	94.3		
100	100	100	100	100	A	A	A	68.2		
91.8	100	67.0	-	72.8	C	-	D	44.7	進学を希望する高校生の地元企業への関心を高めるところまでは至っていないと考えられるため。	
6,300	8,400	2,103	3,516	4,907	A	B	C	58.4	ジョブカフェいわてに併設するハローワークにおける実績については、オンラインによる相談対応が普及していないこと等により、想定よりも利用者数が減少したため。	
② 36.4	③ 35.6	-	-	② 33.5	-	-	A	165.6		
5,760	7,060	2,455	3,187	4,042	C	C	C	51.8	新型コロナウイルス感染症の影響による求人数の減少や、緊急事態宣言に伴う移動制限の影響等によるため。	20 67
① 84.0	② 84.0	③ 76.6	④ 76.1	① 82.3	B	B	B	69.9		21
① 80.0	② 80.0	③ 76.9	④ 75.3	① 80.7	B	B	A	72.8		
66.4	69.0	55.0	65.2	73.7	D	A	A	136.2		22
1,320	1,345	1,252	692	1,172	C	D	D	-39.5	新型コロナウイルス感染症対策のため、企業が社員の受検を見合わせる傾向があったこと等により、受検者数が想定より少なく、運動して合格者数も伸びなかったため。	
-	-	58.7	59.3	-	D	D	-	-		
81.2	81.2	-	-	83.6	-	-	A	51.5		
② 96.0	③ 96.3	96.4	-	② 96.5	A	-	A	114.3		23
39,600	52,800	10,789	19,944	29,267	B	C	C	55.4	引き続き卸売業・小売業など幅広い業種でコロナ禍前と比較して新規求人数が減少していたため。	24
800	1,000	319	544	680	C	B	B	63.3		25 75
1,590	1,820	1,096	1,361	1,565	A	A	B	78.7		79
32,546	32,970	31,876	32,750	32,474	A	A	B	78.0		26 77 80
437	456	400	417	423	B	B	C	62.5	設置主体である市町村等が地域のニーズを踏まえて、新設を予定していた箇所の計画を見直したこと等によるため。	81 89
80.0	100	63.9	67.0	67.0	A	A	B	62.1		
408	558	120	228	342	B	B	B	61.3		82
265	315	148	220	295	B	A	A	92.0		78
395	431	227	222	196	D	D	D	-19.3	平成29年から特別支援学校における就労アセスメントが可能となったこと等により、当該サービスを利用せずに、直接、一般就労するなどのケースは増加傾向にあることなどのため。	
61	63	58	64	66	D	A	A	150.0		27
788	828	662	748	805	A	A	A	91.8		13
119,251	156,251	43,203	82,251	115,905	A	A	B	74.2		
1,555	1,915	686	1,195	1,908	A	A	A	99.6		
2,400	3,200	1,163	2,074	3,172	A	A	A	99.1		14
1,317	1,617	504	1,017	1,499	A	A	A	92.7		
270	360	92	174	284	A	B	A	78.9		15
1,756	2,256	850	1,256	2,046	A	B	A	90.7		16
90	120	34	52	83	A	B	B	69.2		
440	540	167	340	694	A	A	A	128.5		
61.2	65.2	69.5	61.2	61.9	A	C	A	85.4		17
3,000	4,000	1,127	2,300	3,169	A	A	A	79.2		18
42	50	38	44	73	A	A	A	163.9		
132	135	126	130	132	A	A	A	80.0		
105	140	35	95	130	A	A	A	92.9		
90	120	25	53	77	B	B	B	64.2		
12	16	4	8	16	A	A	A	100.0		
15	20	5	11	19	A	A	A	95.0		2
24	32	11	19	30	A	A	A	93.8		3
6	8	4	6	8	A	A	A	100.0		
6	7	2	5	10	A	A	A	142.9		

政策分野	政策分野の評価			政策項目	政策項目の評価			具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価			指標の状況										
	R1	R2	R3		R1	R2	R3		R1	R2	R3	番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値						
																R1	R2					
VI 仕事・収入	C	B	D	33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	概ね順調	概ね順調	概ね順調	④企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応	概ね順調	概ね順調	概ね順調	ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等)の付加価値額	百万円	⑧ 385,425	⑨ 397,074	① 403,031						
																	357	創意工夫功労者賞受賞者数(累計)	人	32	40	80
																	358	新規立地・増設件数(累計)	件	29	25	50
																	359	県北・沿岸地域における新規立地・増設件数(累計)(上記指標の内数)	件	6	5	10
																	360	ファブテラスいわての利用者数(累計)	人	-	960	1,920
																	361-1	国内の食の商談会等出展者数(累計)	者	524	500	1,000
																	361-2	国内の食の商談会等出展者数(オンラインを含む)(累計)	者	② 904	-	-
																	362-1	国内の食の商談会有望取引件数(累計)	件	535	500	1,000
																	362-2	国内の食の商談会有望取引件数(オンラインを含む)(累計)	件	② 686	-	-
																	363	商品開発等の支援を受けた水産加工業者件数(累計)	件	35	40	80
																	364-1	国内の食の商談会等出展者数(水産加工業)数(累計)	者	99	105	210
																	364-2	国内の食の商談会等出展者数(水産加工業)数(オンラインを含む)(累計)	者	② 186	-	-
																	365-1	岩手県が実施する物産展・展示販売会等への伝統工芸事業者の出展者数(延べ)	者	161	210	220
				365-2	岩手県が実施する物産展・展示販売会等への伝統工芸事業者の出展者数(オンラインを含む)(延べ)	者	② 123	-	-													
				366-1	岩手県が実施する物産展・展示販売会等での漆器販売額	万円	453	475	525													
				366-2	岩手県が実施する物産展・展示販売会等での漆器販売額(オンライン販売を含む)	万円	② 732	-	-													
				367-1	アパレル商談会成約件数(累計)	件	4	10	20													
				367-2	アパレル商談会成約件数(オンライン商談等を含む)(累計)	件	② 6	-	-													
				368-1	アンテナショップ(東京)の新規成約件数(累計)	件	26	25	50													
				368-2	アンテナショップ(東京)の新規成約件数(オンライン商談等を含む)(累計)	件	② 34	-	-													
				369-1	◆アンテナショップ(東京、大阪、福岡)における県産品販売額	百万円	631	690	690													
				369-2	アンテナショップ(東京、大阪、福岡)における県産品販売額(オンラインショップ、イベント販売等を含む)	百万円	② 450	-	-													
				370-1	県産品輸出額(加工食品・工芸品)	百万円	801	880	920													
				370-2	県産品輸出額(加工食品・工芸品)	百万円	② 469	-	-													
				371-1	海外商談会等における出展企業数(累計)	者	54	60	120													
				371-2	海外商談会等における出展企業数(オンライン商談を含む)(累計)	者	② 98	-	-													
				372-1	海外商談会等における商談成約件数(累計)	件	13	30	60													
				372-2	海外商談会等における商談成約件数(オンライン商談を含む)(累計)	件	② 58	-	-													
				373-1	観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	33.1	34.2	34.8													
				373-2	観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	② 27.8	-	-													
				374	観光消費額単価(外国人・宿泊)	千円	44.4	46.6	47.7													
				375	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数(累計)	件	-	3	7													
				376-1	宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	607.6	617.1	623.5													
				376-2	宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	② 411.1	-	-													
				377-1	本県観光に対する満足度が極めて高い人の割合(全体)	%	43.6	46.2	47.4													
				377-2	観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	② 27.8	-	-													
				378	三陸DMOセンターと連携して、高付加価値型旅行商品向け観光コンテンツの企画を行うプランナー数(累計)	人	-	3	7													
				379-1	外国人宿泊者数(延べ人数 全施設)	万人泊	18.8	28.3	34.7													
				379-2	外国人宿泊者数(延べ人数 全施設)	万人泊	② 8.8	-	-													
				380	◆外国人観光客に向けて発信した情報へのアクセス数	万回	② 127	-	-													
				381-1	外国人観光客等受入態勢新規整備施設数(累計)	施設	40	40	80													
				381-2	◆外国人観光客等受入セミナー参加者数	人	② 29	-	-													
				382-1	本県への再来訪意向を持つ人の割合	%	80.1	84.0	86.0													
				382-2	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数(累計)	件	② 16	-	-													
				383	人材育成研修受講者数(延べ)(累計)	人	297	300	600													
				34	地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	概ね順調	やや遅れ	概ね順調	順調	概ね順調	概ね順調	①食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援	順調	概ね順調	概ね順調	361-1	国内の食の商談会等出展者数(累計)	者	524	500	1,000	
				361-2																		国内の食の商談会等出展者数(オンラインを含む)(累計)
362-1	国内の食の商談会有望取引件数(累計)	件	535	500																		1,000
362-2	国内の食の商談会有望取引件数(オンラインを含む)(累計)	件	② 686	-																		-
363	商品開発等の支援を受けた水産加工業者件数(累計)	件	35	40																		80
364-1	国内の食の商談会等出展者数(水産加工業)数(累計)	者	99	105																		210
364-2	国内の食の商談会等出展者数(水産加工業)数(オンラインを含む)(累計)	者	② 186	-																		-
365-1	岩手県が実施する物産展・展示販売会等への伝統工芸事業者の出展者数(延べ)	者	161	210																		220
365-2	岩手県が実施する物産展・展示販売会等への伝統工芸事業者の出展者数(オンラインを含む)(延べ)	者	② 123	-																		-
366-1	岩手県が実施する物産展・展示販売会等での漆器販売額	万円	453	475																		525
366-2	岩手県が実施する物産展・展示販売会等での漆器販売額(オンライン販売を含む)	万円	② 732	-																		-
367-1	アパレル商談会成約件数(累計)	件	4	10																		20
367-2	アパレル商談会成約件数(オンライン商談等を含む)(累計)	件	② 6	-																		-
368-1	アンテナショップ(東京)の新規成約件数(累計)	件	26	25	50																	
368-2	アンテナショップ(東京)の新規成約件数(オンライン商談等を含む)(累計)	件	② 34	-	-																	
369-1	◆アンテナショップ(東京、大阪、福岡)における県産品販売額	百万円	631	690	690																	
369-2	アンテナショップ(東京、大阪、福岡)における県産品販売額(オンラインショップ、イベント販売等を含む)	百万円	② 450	-	-																	
370-1	県産品輸出額(加工食品・工芸品)	百万円	801	880	920																	
370-2	県産品輸出額(加工食品・工芸品)	百万円	② 469	-	-																	
371-1	海外商談会等における出展企業数(累計)	者	54	60	120																	
371-2	海外商談会等における出展企業数(オンライン商談を含む)(累計)	者	② 98	-	-																	
372-1	海外商談会等における商談成約件数(累計)	件	13	30	60																	
372-2	海外商談会等における商談成約件数(オンライン商談を含む)(累計)	件	② 58	-	-																	
373-1	観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	33.1	34.2	34.8																	
373-2	観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	② 27.8	-	-																	
374	観光消費額単価(外国人・宿泊)	千円	44.4	46.6	47.7																	
375	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数(累計)	件	-	3	7																	
376-1	宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	607.6	617.1	623.5																	
376-2	宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	② 411.1	-	-																	
377-1	本県観光に対する満足度が極めて高い人の割合(全体)	%	43.6	46.2	47.4																	
377-2	観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	② 27.8	-	-																	
378	三陸DMOセンターと連携して、高付加価値型旅行商品向け観光コンテンツの企画を行うプランナー数(累計)	人	-	3	7																	
379-1	外国人宿泊者数(延べ人数 全施設)	万人泊	18.8	28.3	34.7																	
379-2	外国人宿泊者数(延べ人数 全施設)	万人泊	② 8.8	-	-																	
380	◆外国人観光客に向けて発信した情報へのアクセス数	万回	② 127	-	-																	
381-1	外国人観光客等受入態勢新規整備施設数(累計)	施設	40	40	80																	
381-2	◆外国人観光客等受入セミナー参加者数	人	② 29	-	-																	
382-1	本県への再来訪意向を持つ人の割合	%	80.1	84.0	86.0																	
382-2	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数(累計)	件	② 16	-	-																	
383	人材育成研修受講者数(延べ)(累計)	人	297	300	600																	
35	地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	遅れ	遅れ	遅れ	概ね順調	概ね順調	概ね順調	①「観光で稼ぐ」地域づくりの推進	概ね順調	概ね順調	概ね順調	373-1	観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	33.1	34.2	34.8					
373-2																		観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	② 27.8	-	-
374																		観光消費額単価(外国人・宿泊)	千円	44.4	46.6	47.7
375																		三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数(累計)	件	-	3	7
376-1																		宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	607.6	617.1	623.5
376-2																		宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	② 411.1	-	-
377-1																		本県観光に対する満足度が極めて高い人の割合(全体)	%	43.6	46.2	47.4
377-2																		観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	② 27.8	-	-
378																		三陸DMOセンターと連携して、高付加価値型旅行商品向け観光コンテンツの企画を行うプランナー数(累計)	人	-	3	7
379-1																		外国人宿泊者数(延べ人数 全施設)	万人泊	18.8	28.3	34.7
379-2																		外国人宿泊者数(延べ人数 全施設)	万人泊	② 8.8	-	-
380																		◆外国人観光客に向けて発信した情報へのアクセス数	万回	② 127	-	-
381-1																		外国人観光客等受入態勢新規整備施設数(累計)	施設	40	40	80
381-2	◆外国人観光客等受入セミナー参加者数	人	② 29	-	-																	
382-1	本県への再来訪意向を持つ人の割合	%	80.1	84.0	86.0																	
382-2	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数(累計)	件	② 16	-	-																	
383	人材育成研修受講者数(延べ)(累計)	人	297	300	600																	



R3	計画 目標値 (R4)	実績値			達成度			進捗率 (対R4目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI
		R1	R2	R3	R1	R2	R3			
② 409,076	③ 415,212	④ 495,036	① 477,275	② 428,801	A	A	A	144.9		4
120	160	28	40	52	C	D	D	32.5	文部科学省が令和元年度から受賞者人数を削減したため。	
75	100	30	81	110	A	A	A	110.0		5
15	20	4	8	15	B	B	A	75.0		
2,880	3,840	1,119	2,038	3,228	A	A	A	84.1		6
-	-	515	904	-	A	B	-	-		
1,300	1,800	-	-	1,471	-	-	A	63.3		
-	-	477	686	-	B	C	-	-		8-1
900	1,400	-	-	995	-	-	A	43.3		8-2
120	160	59	93	110	A	A	B	68.8		
-	-	108	186	-	A	B	-	-		9-1
270	375	-	-	275	-	-	A	47.1		9-2
-	-	217	123	-	A	D	-	-		10-1
135	220	-	-	138	-	-	A	15.5		10-2
-	-	656	732	-	A	A	-	-		
770	810	-	-	705	-	-	D	-34.6	オンライン販売での購入の伸びを期待したものの、物産展等対面による販売機会の減少を補うほど十分な売上の伸びがなかったため。	
-	-	6	6	-	C	D	-	-		
11	21	-	-	14	-	-	A	53.3		
-	-	21	34	-	B	C	-	-		
50	75	-	-	65	-	-	A	75.6		
-	-	606	450	-	B	C	-	-		11-1
450	690	-	-	535	-	-	A	77.5		11-2
-	-	599	469	-	D	D	-	-		12-1
470	510	-	-	786	-	-	A	773.2		12-2
-	-	55	98	-	B	B	-	-		
140	200	-	-	147	-	-	A	48.0		
-	-	50	58	-	A	B	-	-		
70	100	-	-	72	-	-	A	33.3		
-	-	31.3	27.8	-	D	D	-	-		28-1
26.3	36.0	-	-	27.8	-	-	A	77.2		28-2
48.8	49.9	53.8	64.2	-	A	A	-	未確定		29
17	18	9	16	24	A	A	A	133.3		
-	-	627.7	431.2	-	A	D	-	-		234-1
440.4	628.1	-	-	443.4	-	-	A	14.9		234-2
-	-	26.5	25.7	-	D	D	-	-		236-1
26.3	36.0	-	-	27.8	-	-	A	77.2		236-2
22	24	8	21	29	A	A	A	120.8		
-	-	29.8	8.8	-	A	D	-	-		30-1
1.3	39.3	-	-	1.8	-	-	A	4.6		30-2
125	125	-	-	211	-	-	A	84.4		31
-	-	32	163	-	B	A	-	-		
50	50	-	-	49	-	-	B	49.0		
-	-	72.8	71.9	-	D	D	-	-		32-1 237-1
17	18	-	-	24	-	-	A	400.0		32-2 237-2
900	1,200	370	637	819	A	A	B	68.3		

政策分野	政策分野の評価			政策項目	政策項目の評価			具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価			指標の状況																																																																																																													
	R1	R2	R3		R1	R2	R3		R1	R2	R3	番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値																																																																																																									
																R1	R2																																																																																																								
VI 仕事・収入	C	B	D	35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛り込みにします	遅れ	遅れ	遅れ	⑤いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	遅れ	遅れ	遅れ	384-1	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	4 4 4 2 1 ① 国内 国際 2 ② 0 国内	5 4 0 5 3 ① 国内 国際 5 4 国内	5 2 4 5 8 ① 国内 国際 7 7 国内																																																																																																								
																		384-2	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	② 内 1 4 4 2 2 ① 国内 国際 0 国内	- ① 国内 国際 - 国内 国際	- ① 国内 国際 - 国内 国際																																																																																																		
																								385-1	国内定期便の利用率	%	66.4	68.5	67.7																																																																																												
																														385-2	国内定期便の利用率	%	② 41.7	-	-																																																																																						
																																				386-1	国際線の運航回数	回	165	440	628																																																																																
																																										386-2	国際線の運航回数	回	② 0	-	-																																																																										
																																																387-1	国際線の利用率	%	68.7	72.3	73.0																																																																				
																																																						387-2	国際線の利用率	%	② 0.0	-	-																																																														
																																																												36 意欲と能力のある経営者を育成し、農林水産業の振興を図ります	概ね順調	概ね順調	概ね順調	①地域農林水産業の核となる経営体の育成	概ね順調	概ね順調	概ね順調	388	リーディング経営体の育成数(累計)	経営体	58	95	110																																																
																																																																										389	「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数(累計)【再掲】	人	390	455	485																																										
																																																																																390	地域の中心経営体等への農地集積面積	ha	89,750	100,700	103,000																																				
																																																																																						391	森林経営管理制度に基づく、意欲と能力のある林業経営体数	経営体	-	50	57																														
																																																																																												392	中核的漁業経営体数	経営体	489	505	510																								
																																																																																																		393	◆新規就農者数	人	218	260	260																		
																																																																																																								394	「いわて林業アカデミー」の修了生数(累計)【再掲】	人	15	48	63												
																																																																																																														395	◆新規林業就業者数	人	109	110	110						
																																																																																																																				396	「いわて水産アカデミー」の修了生数(累計)【再掲】	人	-	10	20
				398	女性農業者の経営参画割合	%	27.5	29.0	30.0																																																																																																																
										399	水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	5,000	5,400	5,800																																																																																																										
																400	野菜販売額1億円産地の新規育成数(累計)	産地	-	0	1																																																																																																				
																						401-1	経産牛1頭当たりの年間生乳生産量	kg	8,440	8,450	8,500																																																																																														
																												401-2	経産牛1頭当たりの年間生乳生産量	kg	② 9.731	-	-																																																																																								
																																		402	肉用牛農家1戸当たりの飼養頭数	頭	19.2	20.7	21.6																																																																																		
																																								403	素材生産量	千㎡	1,489	1,495	1,500																																																																												
																																														404	乾しいたけ植菌本数	千本	882	920	940																																																																						
																																																				405	養殖わかめ生産者1人当たりの生産量	トン	⑦ 16.7	⑧ 17.5	⑨ 17.9																																																																
																																																										406	サクラマス放流尾数	千尾	220	750	875																																																										
																																																																407	水稲直播栽培等低コスト栽培技術導入面積割合	%	43	49	53																																																				
																																																																						408	環境制御技術導入経営体数(累計)	経営体	-	5	9																																														
				409	ゲノム解析による県有種雄牛の造成頭数(累計)	頭	-	0	2																																																																																																																
										410	若果促進技術の活用によるカラマツ種子の供給量	kg	40	40	44																																																																																																										
																411	サケの回帰率	%	0.62	0.90	1.04																																																																																																				
																						412	農林水産業に関する研究開発件数(累計)	件	5	6	12																																																																																														
																												413	県版GAP確認登録及びGAP認証取得農場数(累計)	農場	12	221	246																																																																																								
																																		414	高度衛生品質管理地域認定数(累計)	市町村	3	5	6																																																																																		
																																								415	水田整備面積(累計)	ha	14,465	15,100	15,400																																																																												
																																														416	農業用排水路等の長寿命化対策着手法数(累計)	施設	81	88	91																																																																						
																																																				417	再造林面積	ha	749	850	900																																																																
																																																										418	林道整備延長(累計)	km	4,515	4,535	4,545																																																										
																																																																419	漁港施設の長寿命化対策実施施設数(累計)	施設	-	5	10																																																				
																																																																						37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくりまします	概ね順調	概ね順調	概ね順調	①生産性・市場性の高い産地づくりの推進	概ね順調	概ね順調	概ね順調	407	水稲直播栽培等低コスト栽培技術導入面積割合	%	43	49	53																																						
				408	環境制御技術導入経営体数(累計)	経営体	-	5	9																																																																																																																
										409	ゲノム解析による県有種雄牛の造成頭数(累計)	頭	-	0	2																																																																																																										
																410	若果促進技術の活用によるカラマツ種子の供給量	kg	40	40	44																																																																																																				
																						411	サケの回帰率	%	0.62	0.90	1.04																																																																																														
																												412	農林水産業に関する研究開発件数(累計)	件	5	6	12																																																																																								
																																		413	県版GAP確認登録及びGAP認証取得農場数(累計)	農場	12	221	246																																																																																		
																																								414	高度衛生品質管理地域認定数(累計)	市町村	3	5	6																																																																												
415	水田整備面積(累計)	ha	14,465																																											15,100	15,400																																																																										
																																																416	農業用排水路等の長寿命化対策着手法数(累計)	施設	81	88	91																																																																				
																																																						417	再造林面積	ha	749	850	900																																																														
																																																												418	林道整備延長(累計)	km	4,515	4,535	4,545																																																								
																																																																		419	漁港施設の長寿命化対策実施施設数(累計)	施設	-	5	10																																																		

R3	計画 目標値 (R4)	実績値			達成度			進捗率 (対R4目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI
		R1	R2	R3	R1	R2	R3			
-	(内 際) 国内 - 国内	4 4 4 2 4 4	1 1 4 4 2 2 0 0	-	C	D	-	-		
1 1 5 5 9 9	3 3 8 6 3 0 2 3	-	-	2 2 0 0 6 6 0 0	-	-	A	26.6		
-	-	66.1	41.7	-	D	D	-	-		
47.3	52.9	-	-	39.7	-	-	D	-17.9	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、断続的に緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の指定が行われたことから、年間を通じて出張や旅行等の航空需要の低迷が続き、利用率が伸びなかったため	
-	-	375	-	-	C	-	-	-		
0	228	-	-	-	-	-	-	開催等なし		
-	-	66.7	-	-	D	-	-	-		
0.0	60.0	-	-	-	-	-	-	開催等なし		
125	140	93	108	121	B	B	B	76.8		38
485	515	455	-	484	A	-	B	75.2		
105,300	107,600	100,075	100,584	102,241	B	B	B	70.0		
89	91	82	87	89	A	A	A	97.8		39
515	520	418	268	277	D	D	D	-683.9	主要魚種の不漁などの影響により、年間販売額が減少したため。	40
260	260	268	312	277	A	A	A	82.4		
78	93	49	65	81	A	A	A	84.6		
110	110	117	101	113	A	B	A	75.2		
30	40	7	13	20	C	C	C	50.0	主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に令和3年度の入講者が定員10名に対し、7名にとどまり、累計20名となったため。	
70	70	45	48	47	D	D	D	-53.3	主要魚種の不漁などを背景に、漁家子弟外の就業希望者が減少したため。	
31.0	32.0	29.9	31.6	34.1	A	A	A	146.7		42
6,000	6,200	5,409	5,650	6,050	A	B	A	87.5		35
6	9	-	5	8	-	A	A	88.9		
-	-	-	-	-	-	-	-	未確定		
9,820	9,890	-	-	9,842	-	-	A	69.8		
22.5	23.5	-	23.6	24.4	-	A	A	120.9		
1,505	1,510	1,519	1,355	1,431	A	D	D	-276.2	令和2年に新型コロナウイルス感染症の影響により減少した木材需要は回復傾向となったが、伐採森林の確保に相当の期間を要することから、急激な需要の増加に対応することが難しく、現状値(H29)を下回ったため。	
960	980	746	601	547	D	D	D	-341.8	乾しいたけ市場価格の低迷や原木価格の高騰等による生産コスト上昇の影響を受けた生産者が生産規模を縮小したこと等により、植菌本数が減少したため。	
① 18.3	② 18.7	③ 19.5	④ 14.1	① 18.9	A	D	A	110.0		37
1,000	1,175	747	1,891	1,847	B	A	A	170.4		
56	60	49	54	56	A	A	A	76.5		
13	16	9	11	21	A	A	A	131.3		
4	6	-	2	4	-	A	A	66.7		44
48	50	45	45	48	A	A	A	96.0		
1.18	1.32	0.20	0.19	0.04	D	D	D	-82.9	近年の海洋環境の変化に伴う春期の海水温の上昇や、餌となるプランクトンの減少などにより、放流後の稚魚が十分に成長できず、生残率が低下したと考えられるため。	46
18	24	8	13	22	A	A	A	91.7		43
332	342	281	317	343	A	A	A	100.3		47
8	10	5	6	8	A	A	A	71.4		
15,700	16,000	15,185	15,427	15,814	A	A	A	87.9		48
94	97	88	93	96	A	A	A	93.8		61
950	1,000	830	876	993	B	B	A	97.2		49
4,555	4,565	4,543	4,556	4,563	A	A	A	96.0		
15	20	5	12	19	A	A	A	95.0		50

政策分野	政策分野の評価			政策項目	政策項目の評価			具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価			指標の状況					
	R1	R2	R3		R1	R2	R3		R1	R2	R3	番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値	
																R1	R2
Ⅵ 仕事・収入	C	B	D	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくりま	概ね順調	概ね順調	概ね順調	⑤鳥獣被害や松くい虫・ワラ枯れ被害の防止対策の推進	順調	順調	順調	420	ニホンジカの捕獲数(累計)	頭	⑩ 10,999	10,000	20,000
					概ね順調	概ね順調	概ね順調	①県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進	概ね順調	遅れ	概ね順調	421	▼松くい虫による被害量	千㎡	30	30	29
					概ね順調	概ね順調	概ね順調	②県産農林水産物の評価・信頼の向上	順調	概ね順調	概ね順調	422	6次産業化による販売額	億円	⑧ 303	⑨ 334	① 351
					概ね順調	概ね順調	概ね順調	③戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応	順調	概ね順調	順調	423	商品開発等の支援による6次産業化件数(累計)	件	12	12	24
					概ね順調	概ね順調	概ね順調	④生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進	順調	概ね順調	概ね順調	424	素材需要量	千㎡	1,278	1,305	1,320
					概ね順調	概ね順調	概ね順調	①農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援	順調	遅れ	概ね順調	425	いわて牛取扱い推奨店登録数	店舗	280	300	310
					概ね順調	概ね順調	概ね順調	②魅力あふれる農山漁村づくりの推進	順調	遅れ	概ね順調	426	園芸作物(野菜・果樹)の事前契約取引率	%	28	30	32
					概ね順調	概ね順調	概ね順調	③自然災害に強い農山漁村づくりの推進	順調	遅れ	概ね順調	427	米のオリジナル新品種販売数量	トン	5,500	10,500	14,000
					概ね順調	概ね順調	概ね順調	④自然災害に強い農山漁村づくりの推進	順調	遅れ	概ね順調	428	素材需要量【再掲】	千㎡	1,278	1,305	1,320
					概ね順調	概ね順調	概ね順調	①世界遺産の新規・拡張登録の推進	順調	遅れ	概ね順調	429	水産加工事業者1社当たりの製造品出荷額	億円	⑦ 5.19	⑧ 5.35	⑨ 5.51
					概ね順調	概ね順調	概ね順調	②世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進	順調	遅れ	概ね順調	430	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	50	56	59
					概ね順調	概ね順調	概ね順調	③世界遺産の持つ新たな魅力の発信	順調	遅れ	概ね順調	431	地産地消促進計画策定市町村数(累計)	市町村	26	29	31
					概ね順調	概ね順調	概ね順調	④世界遺産を活用した地域間交流の推進	順調	遅れ	概ね順調	432-1	年間売上高1億円以上の産直数	施設	40	42	43
					概ね順調	概ね順調	概ね順調	①民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信	順調	遅れ	概ね順調	432-2	年間売上高1億円以上の産直数	施設	② 39	-	-
					概ね順調	概ね順調	概ね順調	②民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進	順調	遅れ	概ね順調	433	地域ビジョンに基づく実践活動実施集落数(累計)	集落	7	8	16
					概ね順調	概ね順調	概ね順調	③様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信	順調	遅れ	概ね順調	434	「いわてアグリフロンティアスクール」(農村地域活動科目群等)修了生数(累計)	人	38	67	77
					概ね順調	概ね順調	概ね順調	④様々な文化財などを活用した交流の推進	順調	遅れ	概ね順調	435	農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	121,453	122,000	122,500
					概ね順調	概ね順調	概ね順調	⑤山手県民俗芸能フェスティバル鑑賞者数(オンラインを含む)(累計)	順調	遅れ	概ね順調	436-1	農林漁家民泊等利用者数	人回	62,000	62,600	63,200
					概ね順調	概ね順調	概ね順調	⑥山手県民俗芸能フェスティバル鑑賞者数(オンラインを含む)(累計)	順調	遅れ	概ね順調	436-2	農林漁家民泊等利用者数	人回	② 30,639	-	-
					概ね順調	概ね順調	概ね順調	⑦「食の匠」組織による食文化伝承活動回数【再掲】	順調	遅れ	概ね順調	437-1	「食の匠」組織による食文化伝承活動回数	回	26	28	30
概ね順調	概ね順調	概ね順調	⑧「食の匠」組織による食文化伝承活動回数(動画活用を含む)【再掲】	順調	遅れ	概ね順調	437-2	「食の匠」組織による食文化伝承活動回数(動画活用を含む)	回	② 16	-	-					
概ね順調	概ね順調	概ね順調	⑨ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	順調	遅れ	概ね順調	438	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	4.0	8.0	35.0					
概ね順調	概ね順調	概ね順調	⑩山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	順調	遅れ	概ね順調	439	山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	集落	974	985	990					
概ね順調	概ね順調	概ね順調	⑪漁港施設の防災・減災対策実施施設数(累計)	順調	遅れ	概ね順調	440	漁港施設の防災・減災対策実施施設数(累計)	施設	3	14	21					
Ⅶ 歴史・文化	B	C	C	40 世界遺産の保存と活用を進めます	概ね順調	概ね順調	やや遅れ	①世界遺産の新規・拡張登録の推進	順調	概ね順調	概ね順調	(指標なし)					
					概ね順調	概ね順調	やや遅れ	②世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進	順調	概ね順調	概ね順調	441	「世界遺産授業」の受講者数(累計)	人	999	1,000	2,000
					概ね順調	概ね順調	やや遅れ	③世界遺産の持つ新たな魅力の発信	順調	概ね順調	概ね順調	442-1	講演会・フォーラム等参加者数(累計)	人	600	620	1,260
					概ね順調	概ね順調	やや遅れ	④世界遺産を活用した地域間交流の推進	順調	遅れ	概ね順調	442-2	講演会・フォーラム等参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 1,460	-	-
					概ね順調	概ね順調	やや遅れ	①民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信	順調	遅れ	概ね順調	443	文化遺産ネットワーク構成資産数(累計)	箇所	0	0	5
					概ね順調	概ね順調	やや遅れ	②民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進	順調	遅れ	概ね順調	444	「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数(累計)	人	700	800	1,600
					概ね順調	概ね順調	やや遅れ	③様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信	順調	遅れ	概ね順調	444-1	「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 3,455	-	-
					概ね順調	概ね順調	やや遅れ	④様々な文化財などを活用した交流の推進	順調	遅れ	概ね順調	445-1	観光客数(歴史・文化に関する観光地点での入込客数)	千人	3,325	3,345	3,355
					概ね順調	概ね順調	やや遅れ	⑤山手県民俗芸能フェスティバル鑑賞者数(オンラインを含む)(累計)	順調	遅れ	概ね順調	445-2	観光客数(歴史・文化に関する観光地点での入込客数)	千人	② 2,144	-	-
					概ね順調	概ね順調	やや遅れ	⑥民俗芸能イベント等を契機とした交流会等への参加団体数(オンラインを含む)(累計)	順調	遅れ	概ね順調	446	民俗芸能イベント等を契機とした交流会等への参加団体数(オンラインを含む)(累計)	団体	② 8	-	-
					概ね順調	概ね順調	やや遅れ	⑦「食の匠」組織による食文化伝承活動回数【再掲】	順調	遅れ	概ね順調	447-1	「食の匠」組織による食文化伝承活動回数【再掲】	回	26	28	30
					概ね順調	概ね順調	やや遅れ	⑧「食の匠」組織による食文化伝承活動回数(動画活用を含む)【再掲】	順調	遅れ	概ね順調	447-2	「食の匠」組織による食文化伝承活動回数(動画活用を含む)【再掲】	回	② 16	-	-
					概ね順調	概ね順調	やや遅れ	⑨いわての文化情報大辞典ホームページ訪問者数	遅れ	遅れ	順調	448	「いわての文化情報大辞典」ホームページ訪問者数	人	398,181	406,000	411,000
					概ね順調	概ね順調	やや遅れ	⑩文化財のユニークベニュー活用件数(累計)	概ね順調	遅れ	順調	449	文化財のユニークベニュー活用件数(累計)	件	25	40	60
					概ね順調	概ね順調	やや遅れ	⑪文化財保存活用地域計画を策定した市町村数(累計)	概ね順調	遅れ	順調	450-1	文化財保存活用地域計画を策定した市町村数(累計)	市町村	-	3	8
概ね順調	概ね順調	やや遅れ	⑫文化財保存活用地域計画の策定に取り組んでいる市町村数(累計)	概ね順調	遅れ	順調	450-2	文化財保存活用地域計画の策定に取り組んでいる市町村数(累計)	市町村	② 0	-	-					
Ⅷ 自然環境	B	B	B	42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎま	概ね順調	概ね順調	概ね順調	①生物多様性の保全	やや遅れ	遅れ	概ね順調	451	◆イヌワシの繁殖率	%	⑩ 10.7	14.0	14.0
					概ね順調	概ね順調	概ね順調	②自然とのふれあいの促進	概ね順調	遅れ	順調	452	ニホンジカの捕獲数(累計)【再掲】	頭	⑩ 10,999	10,000	20,000
					概ね順調	概ね順調	概ね順調		概ね順調	遅れ	順調	453	◆グリーンボランティア登録者数	人	222	230	230
					概ね順調	概ね順調	概ね順調		概ね順調	遅れ	順調	454	農山漁村の環境保全活動への参加人数【再掲】	人	121,453	122,000	122,500

R3	計画 目標値 (R4)	実績値			達成度			進捗率 (対R4目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI
		R1	R2	R3	R1	R2	R3			
30,000	40,000	14,420	35,151	61,990	A	A	A	155.0		
21	19	28	23	19	A	A	A	100.0		51
② 303	③ 318	④ 320	① 303	② 300	D	D	B	-20.0		52
36	48	12	24	36	A	A	A	75.0		60
1,335	1,346	1,332	1,117	1,204	A	D	D	-108.8	令和2年に新型コロナウイルス感染症の影響により減少した木材需要は回復傾向となったが、素材生産が需要に追い付かなかったこと等により、現状値(H29)を下回ったため。	53
355	365	324	344	368	A	A	A	103.5		
40.5	42.0	32	39	33.7	A	A	D	40.7	天候不順等の影響により契約に沿った園芸作物の計画的な出荷ができなかったため。	
15,000	16,000	9,959	13,036	16,071	B	B	A	100.7		
1,335	1,346	1,332	1,117	1,204	A	D	D	-108.8	令和2年に新型コロナウイルス感染症の影響により減少した木材需要は回復傾向となったが、素材生産が需要に追い付かなかったこと等により、現状値(H29)を下回ったため。	
① 5.98	② 6.09	③ 5.61	④ 5.86	① 5.95	A	A	B	84.4		55
62	65	56	60	63	A	A	A	86.7		
32	33	29	31	32	A	A	A	85.7		
-	-	42	39	-	A	D	-	未確定		57-1
39	40	-	-	39	-	-	A	97.5		57-2
17	21	7	13	16	B	B	B	76.2		58
77	87	69	-	84	A	-	A	93.9		
123,000	123,500	126,100	121,558	129,418	A	D	A	389.1		
-	-	62,621	30,639	-	A	D	-	-		
31,239	31,839	-	-	20,888	-	-	D	-812.6	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、移動の自粛措置による人流抑制が長引いたことと、これに伴い一部の農林漁家民泊等で受入を中止したことなどのため。	
-	-	30	16	-	A	D	-	-		
32	34	-	-	30	-	-	B	77.8		
70.0	100.0	9.0	35.0	70.0	A	A	A	68.8		
995	1,000	985	990	995	A	A	A	80.8		62
28	35	18	23	30	A	A	A	84.4		63
3,000	4,000	1,134	2,380	2,947	A	A	B	73.7		115 241
-	-	600	1,160	-	B	B	-	-		116-1 242-1
2,220	2,900	-	-	2,450	-	-	A	68.8		116-2 242-2
10	10	-	0	25	-	D	A	250.0		117 243
-	-	818	1,232	-	A	C	-	-		118-1 244-1
5,455	7,505	-	-	6,880	-	-	A	79.6		118-2 244-2
-	-	3,455	2,144	-	A	D	-	未確定		119-1 245-1
2,144	3,375	-	-	1,698	-	-	C	50.3	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、全国的な緊急事態宣言や岩手県独自の緊急事態宣言の発出により、移動や外出が自粛されたことから観光客数が減少したため。	119-2 245-2
8	16	-	-	8	-	-	A	50.0		120 246
-	-	30	16	-	A	D	-	-		
32	34	-	-	30	-	-	B	77.8		
414,000	417,000	310,570	355,425	437,297	D	D	A	104.9		121
140	160	91	122	147	A	A	A	91.9		
-	-	1	0	-	D	D	-	-		122-1
3	4	-	-	3	-	-	A	75.0		122-2
14.0	14.0	7.4	7.7	7.7	D	D	D	40.7	繁殖成功率の向上を図るために給餌や営巣地の改良に取り組んだが、天候や野生動物による捕食などの影響のため。	
30,000	40,000	14,420	35,151	61,990	A	A	A	155.0		
230	230	226	230	230	B	A	A	74.6		
123,000	123,500	126,100	121,558	129,418	A	D	A	389.1		

政策分野	政策分野の評価			政策項目	政策項目の評価			具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価			指標の状況												
	R1	R2	R3		R1	R2	R3		R1	R2	R3	番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値								
																R1	R2							
Ⅷ 自然環境	B	B	B	42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	概ね順調	概ね順調	概ね順調	③良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	順調	順調	順調	455	◆大気の大気汚染等環境基準達成率	%	100	100	100							
												456	◆排水基準適用の事業場における排水基準適合率	%	100	100	100							
												457	環境報告書の県ホームページ掲載件数(累計)	件	228	305	340							
												458	水生生物調査参加者数(累計)	人	3,912	3,700	7,400							
												459	水と緑を守り育てる環境保全活動数(累計)	件	839	840	1,680							
												460	県民参画による公益的な機能を重視する森林整備面積(累計)	ha	15,507	17,800	19,300							
												461	◆新中和处理施設放流水水質基準達成率	%	100	100	100							
												462	◆環境学習交流センター利用者数	人	43,048	42,000	42,000							
												462-2	環境学習交流センター利用者数	人	② 30,511	-	-							
												463	水生生物調査参加者数(累計)[再掲]	人	3,912	3,700	7,400							
												464-1	ジオパーク学習会等の参加者数(累計)	人	165	500	1,000							
												464-2	ジオパーク学習会等の参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 1,648	-	-							
												465	◆主要ジオサイトの観光入込客数	千人	1,115	1,115	1,115							
				43 循環型地域社会の形成を進めます	遅れ	遅れ	やや遅れ	①廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用の推進	概ね順調	概ね順調	順調	466	◆エコショップいわて認定店舗数	店舗	⑩ 226	226	226							
												467	事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数(累計)	件	101	113	119							
												468	◆産業廃棄物の自県内処理率	%	⑧ 94.8	⑨ 97.5	① 97.5							
												469	災害廃棄物処理計画策定市町村数(累計)	市町村	1	14	20							
												470	◆産業廃棄物適正処理率	%	99.5	100	100							
												471	電子マニフェスト普及率	%	49	55	60							
												472	青森県産産業廃棄物不法投棄事案に係る浄化完了済み地区の割合	%	66.7	73.3	73.3							
												473	◆省エネ活動を実施している県民の割合	%	86.4	87.5	87.5							
												474	いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	⑩ 202	212	222							
												475	乗用車の登録台数に占める次世代自動車の割合	%	14.8	19.1	21.3							
				44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます	概ね順調	概ね順調	概ね順調	①温室効果ガス排出削減対策の推進	概ね順調	順調	順調	476	再生可能エネルギー導入量(累計)	MW	1,046	1,269	1,651							
												477	住宅用太陽光発電設備導入件数(累計)	件	25,634	27,800	28,600							
												478	農業水利施設を活用した小水力発電導入数(累計)	箇所	7	8	9							
												479	チップの利用量	BDt	230,809	231,700	232,500							
												480	間伐材利用率	%	40.8	41.3	41.8							
								②再生可能エネルギーの導入促進				概ね順調	概ね順調	順調	遅れ	やや遅れ	やや遅れ	やや遅れ	481-1	気候変動対策に関する総合イベント参加者数(累計)	人	⑩ 4,942	5,000	10,000
																			481-2	気候変動対策に関する総合イベント参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 6,851	-	-
																			482	研究者等調査対応件数(累計)	件	10	14	31
																			483	加速器関連産業における共同研究開発件数(累計)	件	4	1	2
																			484	三陸海域論文知事表彰応募件数(累計)	件	⑩ 10	10	20
				45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	やや遅れ	やや遅れ	やや遅れ	①国際研究拠点の形成と関連インフラの整備	概ね順調	順調	順調	485	特許出願等相談件数	件	1,599	1,625	1,650							
												486	◆特許出願件数	件	② 480	-	-							
												487	◆県の支援による科学技術に関する競争的資金獲得件数	件	10	10	10							
												488	公設試験研究機関における産学官共同研究数(累計)	件	120	122	246							
												489	市町村ICT活用サービス開始数	件	18	15	17							
								②イノベーションの創出に向けた研究開発の推進				順調	順調	概ね順調	順調	順調	順調	概ね順調	490-1	ICTフェア来場者数	人	⑩ 479	520	560
																			490-2	ICTフェア来場者数(オンラインを含む)	人	② 152	-	-
																			491-1	ICTセミナー受講者数(累計)[再掲]	人	93	180	370
																			491-2	ICTセミナー受講者数(オンラインを含む)(累計)[再掲]	人	② 431	-	-
																			492	▼携帯電話不感地域人口	人	3,369	3,109	3,071
③ICT活用による地域課題の解決と県民利便性の向上	概ね順調	概ね順調	順調	順調	順調	順調	概ね順調	493	超高速ブロードバンド(光ファイバー)サービス拡大支援エリア数(累計)	箇所	0	3	6											

R3	計画 目標値 (R4)	実績値			達成度			進捗率 (対R4目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI
		R1	R2	R3	R1	R2	R3			
100	100	100	100	100	A	A	A	75.0		
100	100	100	100	100	A	A	A	75.0		
375	410	338	376	383	A	A	A	85.2		
11,100	14,800	4,499	7,951	11,569	A	A	A	78.2		
2,520	3,360	965	1,871	2,696	A	A	A	80.2		105
20,040	20,780	16,666	17,208	17,790	D	D	D	43.3	植林やそれに伴う育林作業が増加したことにより、間伐を担う作業員の確保が難しいほか、事業の対象となる森林が奥地化していること等により施工可能な森林の確保が進まなかったため。	
100	100	100	100	100	A	A	A	75.0		
-	-	49,789	30,511	-	A	C	-	-		106-1
31,000	42,000	-	-	33,258	-	-	A	23.9		106-2
11,100	14,800	4,499	7,951	11,569	A	A	A	78.2		
-	-	809	1,648	-	A	A	-	-		
2,400	3,200	-	-	3,349	-	-	A	109.6		
1,115	1,115	1,203	1,011	1,003	A	B	B	72.1		107 250
226	226	225	173	294	B	C	A	76.5		
125	131	118	125	131	A	A	A	100.0		
② 97.5	③ 97.5	④ 94.1	① 95.8	② 95.9	B	B	B	73.3		
26	33	8	11	18	D	D	C	53.1	リモート研修や市町村個別訪問を行い、市町村計画策定を支援したが、市町村において、計画策定に必要なデータ整理や災害廃棄物仮置場設置地区への説明等に時間を要したため。	
100	100	99.6	99.7	99.8	B	B	B	74.8		
65	70	62	61	72	A	A	A	109.5		
86.7	100	80.0	86.7	93.3	A	A	A	79.9		
87.5	87.5	86.4	86.4	88.4	B	B	A	74.6		108
262	272	245	252	279	A	A	A	110.0		
23.5	25.7	18.9	20.8	22.7	B	B	B	72.5		
1,669	1,687	1,444	1,595	1,681	A	B	A	99.1		
29,200	29,700	29,145	30,529	31,976	A	A	A	156.0		
9	10	8	9	9	A	A	A	66.7		
233,000	233,800	229,064	230,421	243,110	D	D	A	411.3		
42.3	42.8	42.0	42.0	42.5	A	A	A	85.0		110
-	-	0	6,199	-	D	C	-	-		111-1
13,000	20,000	-	-	10,927	-	-	C	31.0	オンライン参加者数は増加したものの、新型コロナウイルス感染症拡大による岩手緊急事態宣言の発表に伴い、イベントの一部を中止し会場開催の規模を縮小して実施したため。	111-2
51	75	25	39	54	A	A	A	72.0		
3	4	1	2	3	A	A	A	75.0		
30	40	6	17	26	C	B	B	65.0		
1,675	1,700	1,730	1,803	1,829	A	A	A	227.7		
500	500	-	-	448	-	-	B	44.8		
10	10	10	11	11	A	A	A	80.0		
372	500	112	263	426	B	A	A	85.2		112
23	25	17	21	49	A	A	A	196.0		113
-	-	558	-	-	A	-	-	-		
500	640	-	-	0	-	-	D	-31.1	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により会場での開催が困難であり、かつ、オンラインのみの開催を行うには十分な内容を提供することが難しいと判断し、開催を中止したため。	
-	-	241	-	-	A	-	-	-		217-1
631	841	-	-	741	-	-	A	75.6		217-2
1,400	1,300	2,688	1,499	1,357	A	A	A	97.2		114
18	127	2	2	181	C	D	A	142.5		

政策分野	政策分野の評価			政策項目	政策項目の評価			具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価			指標の状況													
	R1	R2	R3		R1	R2	R3		R1	R2	R3	番号	指標名	単位	現況値 (H29)	年度目標値									
																R1	R2								
IX 社会基盤	B	B	B	46 安全・安心を支える社会資本を整備します	順調	順調	順調	①ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策	概ね順調	順調	順調	494	近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数(累計)	河川	0	3	4								
												495	県管理河川における水位周知河川の指定河川数(累計)	河川	30	41	42								
												496	県管理河川における想定最大規模の降雨に対応した洪水浸水想定区域の指定河川数(累計)	河川	1	23	27								
												497	土砂災害警戒区域等指定箇所数(累計)	箇所	5,510	7,300	8,200								
												498	岩手山火山噴火対応施設が概成した溪流数(累計)	溪流	2	2	3								
												499	防災拠点建築物(県・市町村庁舎)における耐震改修実施施設数(累計)	施設	7	7	10								
												500	◆県立学校の耐震化率【再掲】	%	98.2	99.1	100								
												501	私立学校の耐震化率【再掲】	%	◎ 87.0	88.4	89.7								
												502	病院の耐震化率【再掲】	%	69.6	75.0	78.3								
												503	◆高規格幹線道路等の整備延長(累計)	km	432	506	615								
								504	緊急輸送道路の整備完了箇所数(累計)	箇所	-	5	13												
								505	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数(累計)	橋	-	13	31												
								506	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数(累計)	箇所	-	0	1												
								507	救急医療機関へのアクセス道路の整備延長(累計)	km	-	0.0	3.8												
								508	必要堆雪幅を確保した道路の整備延長(累計)	km	-	5.3	21.0												
								509	通学路(小学校)における歩道設置延長(累計)	km	-	0.4	1.5												
								510	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合【再掲】	%	4.0	8.0	35.0												
								511	山地災害防止機能が確保された集落数(累計)【再掲】	集落	974	985	990												
								512	漁港施設の防災・減災対策実施施設数(累計)【再掲】	施設	3	14	21												
								47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	概ね順調	概ね順調	概ね順調	①産業振興や交流を支える道路整備	順調	概ね順調	順調	513	◆高規格幹線道路等の整備延長(累計)【再掲】	km	432	506	615				
																514	物流の基盤となる道路の整備延長(累計)	km	-	0.0	6.2				
																515	主要な観光地へのアクセス道路の整備延長(累計)	km	-	1.7	12.1				
																516	港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)	TEU	4,263	9,900	13,300				
																517	外国船社が運航するクルーズ船寄港回数	回	0	2	3				
												③いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進	やや遅れ	やや遅れ	概ね順調	518-1	518-1	518-1	518-1	いわて花巻空港の航空旅客数【再掲】	千人	4 4 2 1 1 2 0	5 5 7 3 5 5 4	5 4 5 8 7 7 内	
																				518-2	いわて花巻空港の航空旅客数【再掲】	千人	② 内 1 4 2 0	内 内 内 内 内 内 内	
																				519-1	国際線の運航回数【再掲】	回	165	440	628
																				519-2	国際線の運航回数【再掲】	回	◎ 0	-	-
																				520	水田整備面積(累計)【再掲】	ha	14,465	15,100	15,400
												48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	順調	順調	概ね順調	①社会資本の適切な維持管理等の推進	概ね順調	概ね順調	概ね順調	525	◆「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」策定数(累計)	分野	8	13	16
				526	早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数(累計)	橋	9													23	53				
				527	県営住宅の長寿命化型改善及び建替戸数(累計)	戸	48													40	64				
				528	◆県管理道路の維持管理活動を行う団体数	団体	◎ 353													353	353				
				529	◆川や海岸の清掃美化活動を行う団体数	団体	60													60	60				
				530	若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数(累計)【再掲】	人	962	1,000	2,000																
				531	ICTを活用した県営建設工事の実施件数(累計)【再掲】	件	14	28	35																
				②住民との協働による維持管理の推進	順調	概ね順調	順調	525	525	525	525									◆「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」策定数(累計)	分野	8	13	16	
																				526	早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数(累計)	橋	9	23	53
																				527	県営住宅の長寿命化型改善及び建替戸数(累計)	戸	48	40	64
																528	◆県管理道路の維持管理活動を行う団体数	団体	◎ 353	353	353				
																529	◆川や海岸の清掃美化活動を行う団体数	団体	60	60	60				



R3	計画 目標値 (R4)	実績値			達成度			進捗率 (対R4目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI
		R1	R2	R3	R1	R2	R3			
6	8	3	5	5	A	A	B	62.5		
44	45	38	40	44	C	B	A	93.3		
30	32	20	26	51	B	B	A	161.3		
13,316	13,316	7,713	11,079	13,302	A	A	B	99.8		
3	4	2	3	3	A	A	A	75.0		
10	10	7	8	9	A	B	B	90.0		
100	100	99.1	100	100	A	A	A	100.0		
91.1	92.5	88.3	88.3	89.5	B	D	C	45.5	未耐震化施設を有する法人において、経済的事情等により、耐震化工事を実施することができなかったため。	
77.4	78.4	74.7	76.1	78.3	B	B	A	98.9		
615	615	506	584	615	A	B	A	100.0		
16	20	5	12	17	A	B	A	85.0		
33	35	11	18	31	B	D	B	88.6		
9	15	-	1	9	-	A	A	60.0		
3.8	10.8	-	8.9	10.8	-	A	A	100.0		
27.8	39.6	6.0	24.4	32.0	A	A	A	80.8		
5.6	8.8	0.9	3.5	6.4	A	A	A	72.7		
70.0	100.0	9.0	35.0	70.0	A	A	A	68.8		
995	1,000	985	990	995	A	A	A	80.8		62
28	35	18	23	30	A	A	A	84.4		63
615	615	506	584	615	A	B	A	100.0		
9.4	15.0	-	5.6	10.4	-	B	A	69.3		
15.9	24.0	2.1	14.0	23.0	A	A	A	95.8		
18,000	24,300	9,555	8,128	8,709	B	D	D	22.2	長期化する世界的な物流混乱等の影響から荷主の輸出入数量が制限されていること等により、貨物の取扱いが目標に達しなかったため。	7
0	2	2	-	-	A	-	-	開催等なし		33
- (内訳) 国内 国内 国内	- (内訳) 国内 国内 国内	4 4 4 2 4 4 国内	1 1 4 4 2 2 0 0 国内	-	C	D	-	-		
1 15 5 9 国内 国内 国内	3 3 6 3 0 国内 国内 国内	-	-	2 2 0 0 6 6 0 0 国内	-	-	A	26.6		
-	-	375	-	-	C	-	-	-		
0	228	-	-	-	-	-	-	開催等なし		
15,700	16,000	15,185	15,427	15,814	A	A	A	87.9		48
94	97	88	93	96	A	A	A	93.8		61
950	1,000	830	876	993	B	B	A	97.2		49
4,555	4,565	4,543	4,556	4,563	A	A	A	96.0		
15	20	5	12	19	A	A	A	95.0		50
16	16	10	16	16	D	A	A	100.0		
84	116	24	36	72	A	C	B	58.9		
104	136	40	64	80	A	A	C	58.8	「岩手県公営住宅等長寿命化計画」の見直しを行い、建替予定のアパートを用途廃止の対象としたことにより、事業実施戸数が減少したため。	
353	353	352	352	357	B	B	A	75.1		
60	60	61	68	67	A	A	A	81.7		
3,000	4,000	1,127	2,300	3,169	A	A	A	79.2		
42	50	38	44	73	A	A	A	148.0		

政策分野	政策分野の評価			政策項目	政策項目の評価			具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価			指標の状況					
	R1	R2	R3		R1	R2	R3		R1	R2	R3	番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値	
																R1	R2
IX 社会基盤	B	B	B	48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	順調	順調	概ね順調	③建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化(再掲)	順調	概ね順調	順調	532	経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数(累計)【再掲】	社	120	126	129
	X 参画	B	D		B	49 性別や年齢・障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくりまします	概ね順調		やや遅れ	概ね順調	①多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	概ね順調	概ね順調	順調	533-1	男女共同参画フェスティバル参加者数(累計)	人
														533-2	男女共同参画フェスティバル参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 2,142
												534-1	出前講座受講者数(累計)	人	4,392	4,400	8,800
												534-2	出前講座受講者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 5,165	-	-
												535	男女共同参画サポーターの男性認定者数(累計)	人	132	164	178
												536	◆岩手県防災会議における女性委員数	人	⑩ 8	13	13
												537	女性委員が参画する市町村防災会議の割合	%	81.8	93.9	100.0
												538	学校における男女混合名簿の使用率	%	小 ⑩39	50	65
												539		%	中 ⑩21	31	50
												540		%	◆高 ⑩81	100	100
												541	女性農業者の経営参画割合【再掲】	%	27.5	29.0	30.0
												542	②若者の活躍支援 いわて若者交流ポータルサイト登録団体数(累計)	団体	62	73	79
												543	◆いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	回	37,925	41,000	41,000
												544-1	いわて若者会議参加者数(累計)	人	200	200	400
												544-2	いわてネクストジェネレーションフォーラム(トークセッション)の参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 881	-	-
												545-1	若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数(累計)【再掲】	人	7,498	7,500	13,000
												545-2	いわてネクストジェネレーションフォーラム等の若者関連文化イベント参加者数(オンラインを含む)(累計)【再掲】	人	② 12,703	-	-
												546	③女性の活躍支援 えるほし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数(累計)	社	15	120	160
												547-1	女性のエンパワメント研修(ロールモデル提供事業)受講者数(累計)	人	⑩ 277	337	397
												547-2	女性のエンパワメント研修(ロールモデル提供事業)受講者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 431	-	-
												548-1	経営者研修受講者数(累計)	人	⑩ 340	410	480
												548-2	経営者研修受講者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 493	-	-
												549	④高齢者の社会貢献活動の促進 「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数(累計)	人	122	100	200
												550-1	◆生活支援コーディネーター連絡会参加者数【再掲】	人	146	150	150
												550-2	生活支援コーディネーター連絡会参加者数【再掲】	人	② 35	-	-
												551	⑤障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援 手話通訳者・要約筆記者の派遣件数【再掲】	件	69	50	55
												552	就労移行支援事業所利用者数【再掲】	人	234	324	360
												553	農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合	%	57	59	60
												554	農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合【再掲】	%	53	55	57
												555	障がい者委託訓練の受講者の就職率【再掲】	%	56.0	61.2	63.8
												556	50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	31,126	31,630	32,130
												557	県と連携・協働した中間支援NPOの割合	%	50	70	80
												558	②官民連携による県民運動の展開 岩手県脳卒中予防県民会議の会員数【再掲】	団体	485	545	570
												559	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)【再掲】	事業者	128	400	600
												560	食育と食を楽しむイベントの参加者数(累計)【再掲】	人	⑩ 47,352	54,000	108,000
												561	◆省エネ活動を実施している県民の割合【再掲】	%	86.4	87.5	87.5
												562	③社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援 NPO法人数(10万人当たり)	法人	38.8	39.7	40.0
												563	NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	3.6	3.8	4.0

R3	計画 目標値 (R4)	実績値			達成度			進捗率 (対R4目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI
		R1	R2	R3	R1	R2	R3			
132	135	126	130	132	A	A	A	80.0		
-	-	1,406	-	-	A	-	-	-		138-1
3,200	4,200	-	-	3,158	-	-	B	49.4		138-2
-	-	3,253	5,165	-	C	D	-	-		
7,400	11,800	-	-	8,704	-	-	A	53.3		
192	206	163	196	208	B	A	A	102.7		
13	13	15	13	15	A	A	A	82.7		
100.0	100.0	84.8	84.8	96.9	D	D	B	83.0		
85	100	70	87	95	A	A	A	91.8		
75	100	50	75	87	A	A	A	83.5		
100	100	99	100	100	B	A	A	74.8		
31.0	32.0	29.9	31.6	34.1	A	A	A	146.7		42
101	107	79	95	101	A	A	A	86.7		141
56,500	56,500	42,332	56,406	61,827	A	A	A	82.3		
-	-	311	378	-	A	B	-	-		142-1
1,500	2,100	-	-	2,750	-	-	A	153.3		142-2
-	-	5,486	7,264	-	C	D	-	-		
13,900	19,400	-	-	19,199	-	-	A	97.0		
314	374	150	254	362	A	A	A	96.7		143
-	-	329	-	-	B	-	-	-		144-1
541	651	-	-	574	-	-	A	65.0		144-2
-	-	401	-	-	B	-	-	-		145-1
592	692	-	-	646	-	-	A	76.9		145-2
128	228	61	128	128	C	C	-	56.1		
-	-	146	35	-	B	D	-	-		
100	150	-	-	128	-	-	A	80.9		
60	70	46	52	53	B	B	B	75.7		
395	431	227	222	196	D	D	D	-19.3	平成29年から特別支援学校における就労アセスメントが可能となったこと等により、当該サービスを利用せずに、直接、一般就労するなどのケースは増加傾向にあることなどのため。	
61	63	58	64	66	D	A	A	150.0		27
59	61	55	53	57	A	D	C	50.0	マッチング支援等の取組により、農福連携に取り組んだ事業所は104事業所と令和2年度から9事業所増加したものの、事業所数も令和2年度から5事業所増加したほか、障がい特性と作業内容との調整の困難さなどのため。	158
66.4	69.0	55.0	65.2	73.7	D	A	A	136.2		22
154,800	155,300	54,710	154,300	160,855	A	A	A	104.5		
90	100	71	79	86	A	B	B	72.0		
595	620	546	596	662	A	A	A	131.1		
800	1,000	319	544	680	C	B	B	63.3		25 75
162,000	216,000	78,423	113,591	143,137	A	A	B	66.3		
87.5	87.5	84.9	86.4	88.4	B	B	A	74.2		108
40.4	40.8	40.1	39.5	39.6	A	D	D	40.0	法人の新規認証件数は増加したものの、活動参加者の減少や担い手の高齢化等により活動の継続が困難となり解散した法人もあったため。	
4.2	4.4	4.1	4.3	4.1	A	A	B	62.5		



## **(6) 関連資料**

# 岩手県総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」 令和4年度年次レポート【概要版】

## 1 分析目的

- 県では、「いわて県民計画（2019～2028）」の第1期アクションプラン（政策推進プラン）の進捗管理に当たり、いわて幸福関連指標をはじめとする客観的指標の達成状況に加え、県民がどの程度幸福を実感しているかといった県民意識調査の結果や社会経済情勢を踏まえて政策を総合的に評価することにより、政策立案に反映させていくこととしている。
- 県民の幸福感に関する分析部会では、県民の幸福感を評価に反映させるため、令和4年1月から2月に実施した県民意識調査結果について、政策推進プランが始まる直前の平成31年（基準年）の調査結果と比較し、幸福に関する分野別実感の変動要因等について分析を行った。

## 2 分析対象

- 以下の「県民意識調査」で把握した県民の幸福に関する様々な実感について、「補足調査」の結果も踏まえながら、統計手法等を活用の上、分析を行った。

表1 県民意識調査と補足調査

調査名	県の施策に関する県民意識調査	県の施策に関する県民意識調査（補足調査）
調査対象	県内に居住する18歳以上の男女	
対象者数	5,000人	600人（各広域振興圏150人）
抽出方法	無作為抽出	固定（H31調査回答者から抽出）
調査時期	毎年1～2月	
調査項目	主観的幸福感、分野別実感 等	主観的幸福感、分野別実感、分野別実感の回答理由 等

## 3 分析結果

### (1) 主観的幸福感の分析結果

- 令和4年県民意識調査の結果によると、5段階の選択肢に応じて5点（幸福だと感じている）から1点（幸福だと感じていない）を配点したところ、県全体の実感平均値は、3.51点（基準年調査：3.43点）となり、主観的幸福感としては上昇。
- なお、「幸福だと感じている」又は「やや幸福だと感じている」と回答した人の割合は、県全体で56.6%となり、基準年調査より4.3ポイント上昇。  
また、「幸福だと感じていない」又は「あまり幸福だと感じていない」と回答した人は17.8%となり、基準年調査より1.5ポイント低下。

図1 主観的幸福感の平均値（県計）の推移〔点数〕

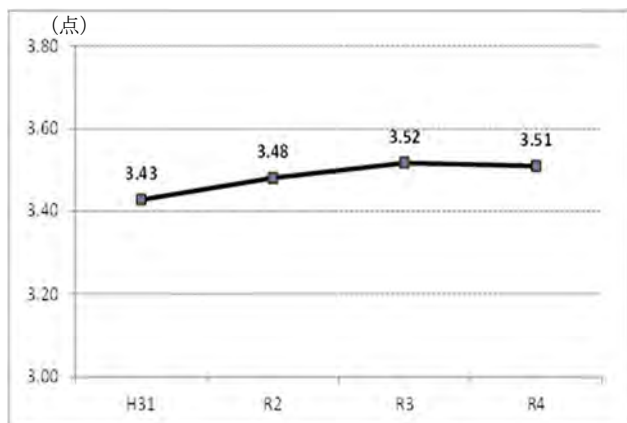
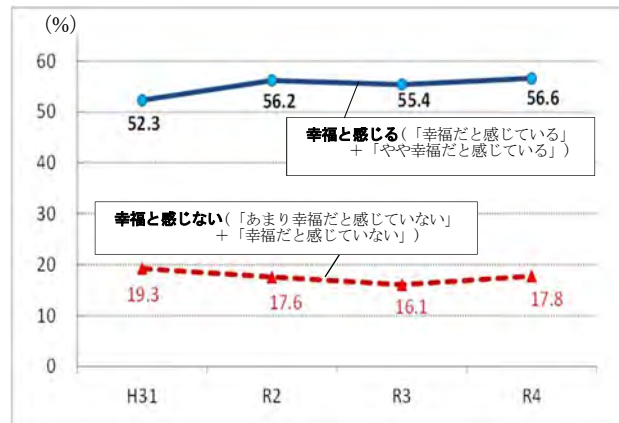


図2 主観的幸福感（県計）の推移〔割合〕



- 幸福を判断するに当たって重視した事項は、基準年以降継続して、1位が「健康状況」、2位が「家族関係」。

- 属性別に基準年調査と比較すると、以下の属性で主観的幸福感が上昇。
  - ・性別：「女性」
  - ・年代別：「50歳代」
  - ・職業別：「自営業主」及び「常用雇用者」
  - ・世帯構成別：「その他世帯」
  - ・子どもの数別：「3人」及び「子どもはいない」
  - ・居住年数別：「10年未満」及び「20年以上」
  - ・広域振興圏別：「県南広域振興圏」及び「県北広域振興圏」

(2) 主観的幸福感に関連する12の分野別実感の分析結果

① 分野別実感の変動状況に係る分析結果

令和4年県民意識調査結果から得られた分野別実感の平均値を、政策推進プランの開始前である平成31年を基準とした場合、以下のとおり、**上昇が4分野、横ばいが3分野、低下が5分野**となった。

**上 昇（4分野）：心身の健康、家族関係、子育て、子どもの教育**

**横ばい（3分野）：住まいの快適さ、歴史・文化への誇り、自然のゆたかさ**

**低 下（5分野）：余暇の充実、地域社会とのつながり、地域の安全、仕事のやりがい、必要な収入や所得**

分野別実感が上昇した要因は、補足調査において実感が上昇した人の上位3位までの回答理由等から、表2のとおり推測された。

表2 分野別実感が上昇した要因分析結果

上昇した分野別実感	基準年（H31）と令和4年の実感平均値の差 <sup>注</sup>	推測される要因等
心身の健康	0.20 (3.20)	<b>【からだ】</b> ア 睡眠・休養・しごと・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと イ 健康診断の結果が良かったこと ウ こころの健康状態が良かったこと <b>【こころ】</b> ア 睡眠・休養・しごと・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと イ からだの健康状態が良かったこと ウ 仕事・学業におけるストレスが減ったこと エ 仕事・学業以外の私生活におけるストレスが減ったこと
家族関係	0.07 (3.91)	ア 会話の頻度が多いこと イ 同居（あるいは別居）がうまくいっていること ウ 困った時に助け合っていること
子育て	0.08 (3.16)	ア 子どもを預けられる人（親、親戚など）がいること イ 子どもを預けられる場所（保育所など）があること ウ 配偶者が家事に参加していること
子どもの教育	0.08 (3.18)	ア 人間性、社会性を育むための教育内容となっていること イ 学力を育む教育内容となっていること ウ 健やかな体を育む教育内容（体育、部活動の内容など）となっていること

(注) ( ) は、令和4年県民意識調査における実感平均値。

分野別実感が低下した要因は、補足調査において実感が低下した人の上位3位までの回答理由等から、表3のとおり推測された。

表3 分野別実感が低下した要因分析結果

低下した分野別実感	基準年（H31）と令和4年の実感平均値の差 <sup>注1</sup>	推測される要因等
余暇の充実	△0.09 (2.96)	ア 自由な時間が十分に確保できなかったこと イ 知人・友人との交流が減ったこと ウ 趣味・娯楽活動の場所・機会が減ったこと
地域社会とのつながり	△0.25 (3.10)	ア 隣近所との面識・交流が減ったこと イ 自治会・町内会活動（環境美化、防犯・防災活動など）への参加が減ったこと ウ その地域で過ごした年数が影響していること <sup>注2</sup>
地域の安全	△0.10 (3.72)	ア 自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること イ 自然災害に対する予防（堤防の建設、避難経路の確保など）が十分とは言えないこと ウ 犯罪の発生状況に不安があること エ 社会インフラの老朽化（橋、下水道など）に不安があること
仕事のやりがい	△0.12 (3.41)	ア 現在の収入・給料の額が十分とは言えないこと イ 現在の職種・業務の内容に不満があること ウ 将来の収入・給料の額の見込みに不安があること エ 就業形態（正規・非正規など）に不満があること オ 収入・給料以外の待遇・処遇（休暇・手当など）が十分とは言えないこと
必要な収入や所得	△0.07 (2.57)	ア 自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと イ 生活の程度が十分とは言えないこと ウ 家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと

（注1）「基準年（H31）と令和4年の実感平均値の差」における（ ）は、令和4年県民意識調査における実感平均値です。

（注2）居住年数が10年未満及び20年以上の属性で実感が低下しており、又補足調査の「分野別実感の回答理由として関連の強い要因」において「その地域で過ごした年数」との回答が多かったことから、このような表現にしています。

## ② 分野別実感が一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

幸福感について調査を始めた平成28年から令和4年まで、あるいは政策推進プランが始まる直前の平成31年から令和4年までにおいて、県民意識調査で得られた分野別実感で、一貫して高値（4点以上）で推移している属性について、補足調査の結果、各分野別実感において「感じる・やや感じる」と回答した人の上位3位までの回答理由から、表4のとおり要因が推測された。

表4 分野別実感が一貫して高値で推移している属性の要因分析結果

分野別実感	属性		実感平均値	推測される要因
家族関係	世帯構成	夫婦のみ	4.00～4.10	ア 会話の頻度が多いこと イ 困った時に助け合っていること ウ 同居（あるいは別居）がうまくいっていること
自然のゆたかさ	全ての属性		4.02～4.59	ア 緑の量が豊かであること イ 空気が綺麗であること ウ 水（河川、池、地下水など）の状態が綺麗であること



幸福感について調査を始めた平成28年から令和4年まで、あるいは政策推進プランが始まる直前の平成31年から令和4年までにおいて、県民意識調査で得られた分野別実感で、一貫して低値（3点未満）で推移している属性について、補足調査の結果、各分野別実感において「感じない・あまり感じない」と回答した人の上位3位までの回答理由から、表5のとおり要因が推測された。

表5 分野別実感が一貫して低値で推移している属性の要因分析結果

分野別実感	属性		実感平均値	推測される要因
余暇の充実	年代	30歳代	2.71～2.88	ア 自由な時間を十分に確保できなかったこと イ 趣味・娯楽活動の場所・機会が少ないこと ウ 知人・友人との交流が少ないこと
		40歳代	2.82～2.88	
		50歳代	2.68～2.92	
	職業	常用雇用者	2.82～2.89	
	世帯構成	2世代世帯	2.80～2.98	
	子どもの数	子どもはいない	2.84～2.97	
	広域振興圏	県南広域振興圏 <sup>注1</sup>	2.90～2.97	
県北広域振興圏 <sup>注1</sup>		2.90～2.97		
子育て	子どもの数	子どもはいない	2.60～2.87	ア わからない（身近に子どもがいない、子育てにかかわっていないなど） イ 子どもの教育にかかる費用が高いこと ウ 子育てにかかる費用が高いこと エ 自分の就業状況（労働時間、休養、休暇など）に不満があること
子どもの教育	子どもの数	子どもはいない	2.80～2.98	ア 人間性、社会性を育むための教育内容が十分とは言えないこと イ わからない（身近に子どもがいない、子育てにかかわっていないなど） ウ 学力を育む教育内容が十分とは言えないこと エ 不登校やいじめなどの対応が十分とは言えないこと オ 図書館や科学館などが充実しているとは言えないこと
地域社会とのつながり	年代	20歳代 <sup>注1</sup>	2.77～2.95	ア その地域で過ごした年数が影響していること <sup>注2</sup> イ 隣近所との面識・交流が少ないこと ウ 自治会・町内会活動（環境美化、防犯・防災活動など）への参加が少ないこと
必要な収入や所得	会社役員・団体役員、居住年数10～20年未満を除く全ての属性		2.20～2.99	ア 自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと イ 家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと ウ 自分の収入に比べて支出額が多いこと、あるいは十分な支出ができないこと

（注1）平成31年から令和4年県民意識調査において一貫して低値で推移している属性。

（注2）居住年数が10年未満及び20年以上の属性で実感が低下しており、又補足調査の「分野別実感の回答理由として関連の強い要因」において「その地域で過ごした年数」との回答が多かったことから、このような表現にしています。

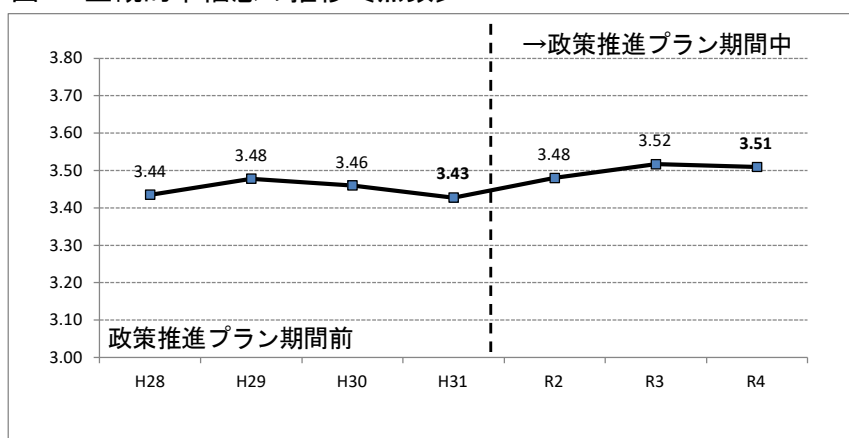
### 【追加分析1】県民の幸福感の推移に係る分析

県民の幸福感については、県民意識調査において、平成28年から設問を設けて実感を把握してきており、政策推進プランの期間前（H28～H31）、期間中（H31～R4）に分けて、その推移を分析しました。

#### ①主観的幸福感

政策推進プランの期間	実感変動	幸福実感の回答割合（％）	
		感じる	感じない
期間前	横ばい	51.3～55.4	18.3～19.3
期間中	上昇	52.3～56.6	16.1～19.3

図3 主観的幸福感の推移〔点数〕

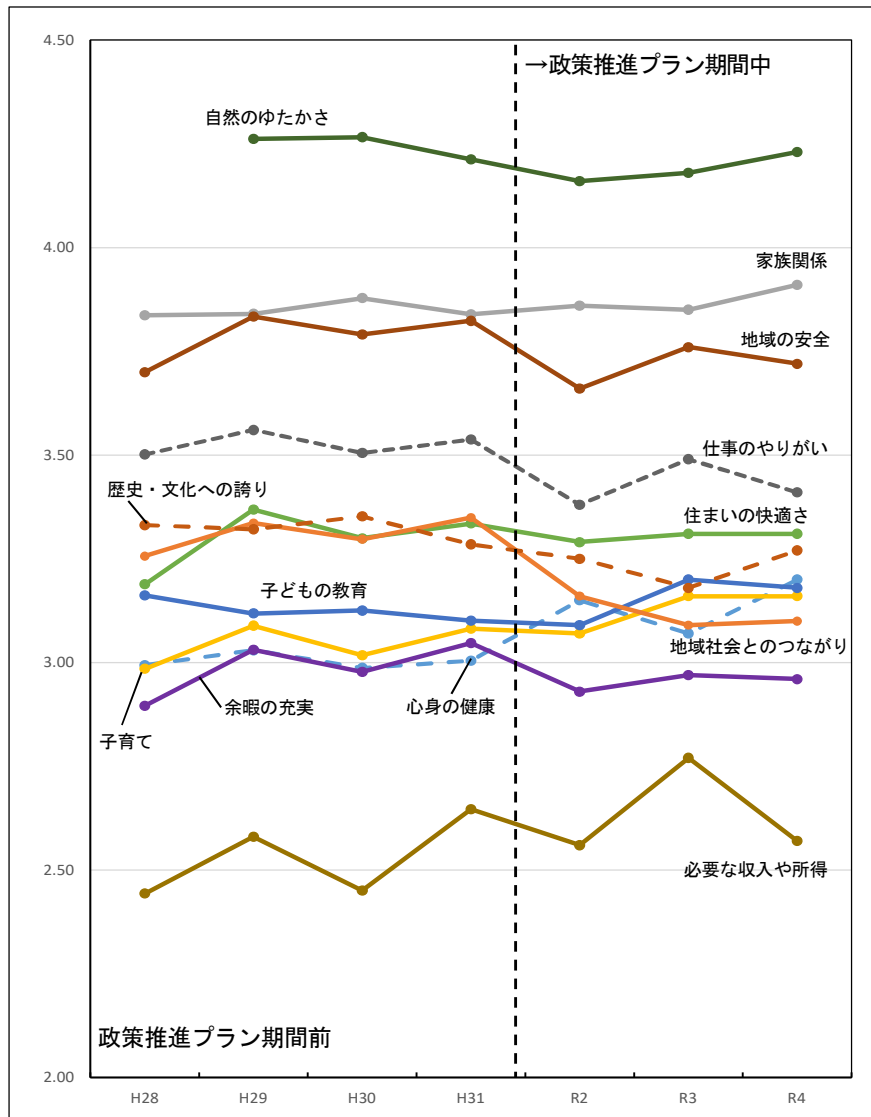


○幸福かどうか判断する際に重視している項目は、一貫して1位が「健康状況」、2位が「家族関係」

#### ②分野別実感

分野別実感	実感変動		期間中の実感変動の要因
	期間前	期間中	
①心身の健康	横ばい	上昇	ワークライフバランスが良くなっていることなど
②余暇の充実	上昇	低下	知人・友人との交流や趣味・娯楽の機会・場所の減少など
③家族関係	横ばい	横ばい	—
④子育て	上昇	上昇	子どもを預けられる人・場所があるなど
⑤子どもの教育	横ばい	上昇	人間性、社会性をはぐくむための教育内容の充実など
⑥住まいの快適さ	上昇	横ばい	—
⑦地域社会とのつながり	上昇	低下	隣近所との面識・交流や自治会・町内会活動への参加の減少など
⑧地域の安全	上昇	低下	自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていることなど
⑨仕事のやりがい	横ばい	低下	現在の収入や給料の額が十分とは言えないなど
⑩必要な収入や所得	上昇低下	上昇低下	自分の収入・所得額が十分とは言えないなど（R2-R3では、特別給付金等の影響もあり上昇）
⑪歴史・文化への誇り	横ばい	横ばい	—
⑫自然のゆたかさ	横ばい	横ばい	—

図4 分野別実感の推移〔点数〕



## 【追加分析2】新型コロナウイルス感染症の各分野への影響と分野別実感の関連性の分析

令和4年県民意識調査において、分野別実感とそれに係る回答者の新型コロナウイルス感染症の影響実感について調査した結果から、新型コロナウイルス感染症の各分野への影響と分野別実感の関連性について分析を行った結果、以下のとおりとなりました。

分野によっては一定の相互関係（新型コロナウイルス感染症の影響について良い影響を感じる人ほど分野別実感が高く、良くない影響を感じる人ほど分野別実感が低いなど）が見られており、「新型コロナウイルス感染症の影響」が「分野別実感」に一定程度影響があったものと推測できます。

一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前（R2年調査）に比べて、分野別実感が低下した分野には、そうした相互関係が見られておらず、「新型コロナウイルス感染症の影響」と「分野別実感」の間に明確な関係性は確認できませんでした。

### 【分析結果】

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大前との「分野別実感」の変動は、4分野（「子育て」「子どもの教育」「地域の安全」「自然のゆたかさ」）で実感が上昇し、1分野（「地域社会とのつながり」）で実感が低下し、7分野（「心身の健康」「余暇の充実」「家族関係」「住まいの快適さ」「仕事のやりがい」「必要な収入や所得」「歴史・文化への誇り」）で実感が横ばいとなりました。
- 「新型コロナウイルス感染症の影響」と「分野別実感」をクロス集計

新型コロナウイルス感染症の影響	分野別実感	
	分野	回答割合
良い影響を感じる	すべて	「感じる」>「感じない」
良くない影響を感じる	5分野（「からだの健康」「余暇の充実」「子育て」「住まいの快適さ」「必要な収入や所得」）	「感じる」<「感じない」
	それ以外	「感じる」>「感じない」

- 「新型コロナウイルス感染症の影響」別の「分野別実感」の平均値の比較

新型コロナウイルス感染症の影響	分野別実感	
	分野	「どちらともいえない+影響を感じない」の実感平均値との比較
良い影響を感じる	すべて	高い
良くない影響を感じる	2分野（「地域社会とのつながり」「歴史・文化への誇り」）	高い
	1分野（「子どもの教育」）	横ばい
	9分野（「心身の健康」「余暇の充実」「家族関係」「子育て」「住まいの快適さ」「地域の安全」「仕事のやりがい」「必要な収入や所得」「自然のゆたかさ」）	低い

## 1 県民の幸福感に関する分析部会委員等名簿

氏名	現所属等	備考
吉野 英岐	岩手県立大学総合政策学部 教授	部会長
若菜 千穂	特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センター 常務理事	副部会長
竹村 祥子	浦和大学社会学部 教授	
谷藤 邦基	岩手県立大学地域政策研究センター 客員教授	
Tee Kian Heng	岩手県立大学総合政策学部 教授	
山田 佳奈	岩手県立大学総合政策学部 准教授	
和川 央	岩手県立大学研究・地域連携本部 特任准教授	
広井 良典	京都大学 人と社会の未来研究院 教授	オブザーバー

※敬称略

## 2 令和4年度における部会開催状況等

月日	検討内容等
5月19日(木)	<b>第1回部会開催</b> (1) 部会長・副部会長の選任について (2) 県民の幸福感に関する分析部会について (3) 県民の幸福感に関する分析方針(案)について (4) 分野別実感の分析について
5月26日(木)	<b>第2回部会開催</b> (1) 分野別実感の分析について
6月23日(木)	<b>第3回部会開催</b> (1) 分野別実感の分析について
6月30日(木)	<b>第4回部会開催</b> (1) 分野別実感の分析について
7月27日(水)	<b>第5回部会開催</b> (1) 分野別実感の分析について (2) 「県民の幸福感に関する分析部会」令和4年度年次レポート(素案)について
10月24日(月)	<b>第6回部会開催</b> (1) 「県民の幸福感に関する分析部会」令和4年度年次レポート(案)について (2) 令和5年県民意識調査(補足調査)について
11月14日(月)	<b>第101回総合計画審議会</b> で分析結果を報告

②「令和4年県の施策に関する県民意識調査」における重要度、満足度及びニーズ度の順位一覧

政策分野	政策項目	調査項目	重要度		満足度		ニーズ度	
				順位		順位		順位
I	1	身体の健康に関する相談・指導	3.711	54	3.214	10	0.497	54
		心の健康に関する相談・支援	3.781	51	3.089	20	0.692	51
	2	適切な医療体制	4.668	4	3.366	4	1.301	27
	3	住み慣れた地域で生活できる環境	4.451	20	2.996	31	1.455	19
	4	日常的に文化芸術に親しむ機会	3.338	57	2.943	38	0.395	56
身近な地域でスポーツを楽しむ機会		3.460	55	2.983	35	0.477	55	
II	5	自分に適した内容や方法で学べる環境	3.908	48	2.943	39	0.965	44
		6	安心な子育て環境整備	4.467	17	2.991	32	1.476
	7	子どもの育ちと学びに関する学校、家庭、地域の連携	4.346	27	3.148	16	1.198	32
	8	地域全体での青少年の健全育成	4.135	36	3.086	22	1.050	40
	9	仕事と生活を両立できる環境	4.499	15	2.891	42	1.608	9
10	ペットなど動物のいのちを大切にできる社会	4.102	41	3.169	15	0.933	45	
III	11	子どもの学力向上に向けた教育	4.425	22	3.042	27	1.383	23
		12	人間性豊かな子どもの育成	4.602	7	3.114	19	1.489
	13	子どもの体力向上や心身の健康保持	4.420	23	3.196	12	1.224	30
	14	全ての子どもが学べる環境	4.457	18	3.054	24	1.403	20
	15	いじめや不登校への適切な対処	4.626	6	2.746	50	1.880	4
	16	子どもが安全・安心に学ぶことができる環境	4.596	9	3.207	11	1.389	22
	17	特色ある私学教育の充実	3.804	50	3.049	26	0.755	50
	18	次世代を担う人材育成	4.311	29	2.973	36	1.338	25
	19	県ゆかりの芸術家やスポーツ選手の活躍	4.051	43	3.669	1	0.382	57
	20	大学の地域社会貢献	4.198	35	3.143	17	1.055	39
IV	21	生活基盤整備などが進んだ生活環境	4.516	14	2.647	52	1.869	5
		22	公共交通機関の維持・確保	4.409	25	2.575	54	1.834
	23	つながりや活力を感じられる地域コミュニティ	3.954	46	2.984	34	0.970	43
	24	移住・定住を増やすための取組	3.937	47	2.783	49	1.155	37
	25	外国人も暮らしやすい社会	3.715	53	2.888	43	0.827	48
	26	文化芸術・スポーツを生かした地域づくり	3.770	52	2.988	33	0.782	49
V	27	地域の協力による防災体制づくり	4.417	24	3.260	7	1.157	36
		28	犯罪への不安の少ない社会づくり	4.712	2	3.241	8	1.471
	28	交通事故の少ない社会づくり	4.725	1	3.173	14	1.552	13
		消費者トラブルへの適切な相談や支援	4.600	8	3.052	25	1.548	14
	29	購入する食品の安全性に不安を感じない環境	4.570	11	3.410	2	1.160	35
30	感染症に対する備えが整っている社会	4.709	3	3.071	23	1.637	8	
VI	31	安定した就職環境	4.537	12	2.513	55	2.024	1
		32	商店街のにぎわい	4.266	31	2.370	57	1.896
	32	中小企業の成長・発展	4.220	33	2.667	51	1.553	12
		33	県内経済の活性化	4.301	30	2.644	53	1.657
	34	地域資源を活用した製品開発・販売	4.207	34	3.016	30	1.191	33
		34	海外での県産品の販路拡大	3.875	49	2.880	44	0.995
	35	魅力ある観光地づくり	4.106	40	2.806	47	1.300	28
	36	農林水産業の担い手確保	4.326	28	2.429	56	1.897	2
	37	ニーズにあった農林水産物の産地形成	4.125	37	2.922	40	1.203	31
38	農林水産物の販路拡大	4.232	32	2.946	37	1.286	29	
39	活力ある農山漁村の形成	4.122	38	2.813	46	1.309	26	
VII	40	世界遺産を守り将来に伝えていくための取組	3.981	44	3.335	5	0.646	52
		41	郷土の歴史や伝統文化が受け継がれる環境	4.059	42	3.179	13	0.880
VIII	42	自然環境を大切に生活	4.579	10	3.240	9	1.339	24
		43	ごみ減量やリサイクルの定着	4.520	13	3.402	3	1.119
	44	温暖化防止の取組	4.455	19	2.917	41	1.538	15
IX	45	外国人研究者等の受入環境整備や新たな産業振興への取組	3.457	56	2.855	45	0.603	53
		46	情報通信技術の活用	4.112	39	3.128	18	0.984
	46	災害に強く安心して暮らせる県土	4.658	5	3.088	21	1.569	10
		47	交通や物流の拠点に通じる道路整備	4.472	16	3.283	6	1.189
48	社会資本の維持管理	4.426	21	3.033	29	1.393	21	
X	49	個性と能力を発揮できる社会の実現	4.361	26	2.799	48	1.562	11
		50	市民活動や県民活動に参加しやすい社会	3.964	45	3.041	28	0.923

(参考)平均値 4.241 3.007 1.235

注)重要度、満足度及びニーズ度の各順位は、全調査項目57項目中の順位となります。

〔用語の説明〕	
重要度(平均)	「重要」を5点、「やや重要」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり重要でない」を2点、「重要でない」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。
満足度(平均)	「満足」を5点、「やや満足」を4点、「どちらともいえない」を3点、「やや不満」を2点、「不満」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。
ニーズ度	重要度(平均)－満足度(平均) (重要度が高く、住民の満足度が低い状態を(行政)ニーズが高いと読む。)

## **2 事務事業評価について**





# 事務事業評価一覧表の見方

◆ 政策推進プラン構成事業 707 事業（再掲 283 事業を除く）  
【1 健康・余暇】126 事業（再掲 17 事業を除く）

番号	部局名	区分	再掲	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度
						事業数	事業費(千円)	
1. 生活圏ごとの暮らしやすさ向上を図る取組(再掲を除く)								
1	保健	再	再	高齢者(65歳以上)に対する生活支援(再掲を除く)	高齢者(65歳以上)に対する生活支援(再掲を除く)を実施し、高齢者の生活の質を向上させる。また、高齢者の生活の質を向上させるための取組を実施する。	1,000	10,000	10,000
2	保健	再	再	高齢者(65歳以上)に対する生活支援(再掲を除く)	高齢者(65歳以上)に対する生活支援(再掲を除く)を実施し、高齢者の生活の質を向上させる。また、高齢者の生活の質を向上させるための取組を実施する。	1,000	10,000	10,000
3	保健	再	再	高齢者(65歳以上)に対する生活支援(再掲を除く)	高齢者(65歳以上)に対する生活支援(再掲を除く)を実施し、高齢者の生活の質を向上させる。また、高齢者の生活の質を向上させるための取組を実施する。	1,000	10,000	10,000
4	保健	再	再	高齢者(65歳以上)に対する生活支援(再掲を除く)	高齢者(65歳以上)に対する生活支援(再掲を除く)を実施し、高齢者の生活の質を向上させる。また、高齢者の生活の質を向上させるための取組を実施する。	1,000	10,000	10,000
5	保健	再	再	高齢者(65歳以上)に対する生活支援(再掲を除く)	高齢者(65歳以上)に対する生活支援(再掲を除く)を実施し、高齢者の生活の質を向上させる。また、高齢者の生活の質を向上させるための取組を実施する。	1,000	10,000	10,000
6	保健	再	再	高齢者(65歳以上)に対する生活支援(再掲を除く)	高齢者(65歳以上)に対する生活支援(再掲を除く)を実施し、高齢者の生活の質を向上させる。また、高齢者の生活の質を向上させるための取組を実施する。	1,000	10,000	10,000
7	保健	再	再	高齢者(65歳以上)に対する生活支援(再掲を除く)	高齢者(65歳以上)に対する生活支援(再掲を除く)を実施し、高齢者の生活の質を向上させる。また、高齢者の生活の質を向上させるための取組を実施する。	1,000	10,000	10,000
8	保健	再	再	高齢者(65歳以上)に対する生活支援(再掲を除く)	高齢者(65歳以上)に対する生活支援(再掲を除く)を実施し、高齢者の生活の質を向上させる。また、高齢者の生活の質を向上させるための取組を実施する。	1,000	10,000	10,000
9	保健	再	再	高齢者(65歳以上)に対する生活支援(再掲を除く)	高齢者(65歳以上)に対する生活支援(再掲を除く)を実施し、高齢者の生活の質を向上させる。また、高齢者の生活の質を向上させるための取組を実施する。	1,000	10,000	10,000
10	保健	再	再	高齢者(65歳以上)に対する生活支援(再掲を除く)	高齢者(65歳以上)に対する生活支援(再掲を除く)を実施し、高齢者の生活の質を向上させる。また、高齢者の生活の質を向上させるための取組を実施する。	1,000	10,000	10,000
11	保健	再	再	高齢者(65歳以上)に対する生活支援(再掲を除く)	高齢者(65歳以上)に対する生活支援(再掲を除く)を実施し、高齢者の生活の質を向上させる。また、高齢者の生活の質を向上させるための取組を実施する。	1,000	10,000	10,000
12	保健	再	再	高齢者(65歳以上)に対する生活支援(再掲を除く)	高齢者(65歳以上)に対する生活支援(再掲を除く)を実施し、高齢者の生活の質を向上させる。また、高齢者の生活の質を向上させるための取組を実施する。	1,000	10,000	10,000
2. 生活圏ごとの暮らしやすさ向上を図る取組(再掲を除く)								
1	保健	再	再	高齢者(65歳以上)に対する生活支援(再掲を除く)	高齢者(65歳以上)に対する生活支援(再掲を除く)を実施し、高齢者の生活の質を向上させる。また、高齢者の生活の質を向上させるための取組を実施する。	1,000	10,000	10,000
2	保健	再	再	高齢者(65歳以上)に対する生活支援(再掲を除く)	高齢者(65歳以上)に対する生活支援(再掲を除く)を実施し、高齢者の生活の質を向上させる。また、高齢者の生活の質を向上させるための取組を実施する。	1,000	10,000	10,000
3	保健	再	再	高齢者(65歳以上)に対する生活支援(再掲を除く)	高齢者(65歳以上)に対する生活支援(再掲を除く)を実施し、高齢者の生活の質を向上させる。また、高齢者の生活の質を向上させるための取組を実施する。	1,000	10,000	10,000
4	保健	再	再	高齢者(65歳以上)に対する生活支援(再掲を除く)	高齢者(65歳以上)に対する生活支援(再掲を除く)を実施し、高齢者の生活の質を向上させる。また、高齢者の生活の質を向上させるための取組を実施する。	1,000	10,000	10,000
5	保健	再	再	高齢者(65歳以上)に対する生活支援(再掲を除く)	高齢者(65歳以上)に対する生活支援(再掲を除く)を実施し、高齢者の生活の質を向上させる。また、高齢者の生活の質を向上させるための取組を実施する。	1,000	10,000	10,000
6	保健	再	再	高齢者(65歳以上)に対する生活支援(再掲を除く)	高齢者(65歳以上)に対する生活支援(再掲を除く)を実施し、高齢者の生活の質を向上させる。また、高齢者の生活の質を向上させるための取組を実施する。	1,000	10,000	10,000
7	保健	再	再	高齢者(65歳以上)に対する生活支援(再掲を除く)	高齢者(65歳以上)に対する生活支援(再掲を除く)を実施し、高齢者の生活の質を向上させる。また、高齢者の生活の質を向上させるための取組を実施する。	1,000	10,000	10,000
8	保健	再	再	高齢者(65歳以上)に対する生活支援(再掲を除く)	高齢者(65歳以上)に対する生活支援(再掲を除く)を実施し、高齢者の生活の質を向上させる。また、高齢者の生活の質を向上させるための取組を実施する。	1,000	10,000	10,000
9	保健	再	再	高齢者(65歳以上)に対する生活支援(再掲を除く)	高齢者(65歳以上)に対する生活支援(再掲を除く)を実施し、高齢者の生活の質を向上させる。また、高齢者の生活の質を向上させるための取組を実施する。	1,000	10,000	10,000
10	保健	再	再	高齢者(65歳以上)に対する生活支援(再掲を除く)	高齢者(65歳以上)に対する生活支援(再掲を除く)を実施し、高齢者の生活の質を向上させる。また、高齢者の生活の質を向上させるための取組を実施する。	1,000	10,000	10,000
11	保健	再	再	高齢者(65歳以上)に対する生活支援(再掲を除く)	高齢者(65歳以上)に対する生活支援(再掲を除く)を実施し、高齢者の生活の質を向上させる。また、高齢者の生活の質を向上させるための取組を実施する。	1,000	10,000	10,000
12	保健	再	再	高齢者(65歳以上)に対する生活支援(再掲を除く)	高齢者(65歳以上)に対する生活支援(再掲を除く)を実施し、高齢者の生活の質を向上させる。また、高齢者の生活の質を向上させるための取組を実施する。	1,000	10,000	10,000

■事務事業評価一覧表  
・ 令和4年度に実施している政策的な事務事業について「評価結果」、「今後の方向」について取りまとめた表です。  
・ 10の政策ごとの事業数を記載しています。

■具体的な推進方策  
県が主体となって取り組む「具体的な推進方策」を記載しています。

■復興計画・総合戦略関連  
復興推進プランに掲げられる事業について「復」を、岩手県ふるさと振興総合戦略に掲げられる事業について「総」を表示しています。

■令和3年度(千円)  
令和3年度決算額を記載しています。

■令和4年度9月現計額(千円)  
令和4年9月現計(評価時点)の予算額を記載しています。うち一般財源・県債の欄には、県費分を表しています。

■部局名  
担当部局名※1を記載しています。  
※1:表記については次頁参照

■コロナ関連  
コロナ関連事業は「コ」と記載しています。

■区分  
「再」:主掲事業の再掲となる事業を表しています。

■指標結果  
・ 政策推進プランを構成する事業については、令和3年度の「活動内容指標」及び「成果指標」の状況を記載しております。  
・ 達成度の判定

達成度	目標達成率	達成率の算出方法
A	100%以上	<通常の指標、維持指標の場合> 達成率=実績値/目標値×100
B	80%以上100%未満	<マイナズ指標の場合> 達成率=目標値/実績値×100
C	60%以上80%未満	
D	60%未満	

・ 「-」は、活動内容指標又は成果指標のいずれか一方のみ設定している項目等です。その他主要な事業については、指標を設定していません。

活動内容指標	達成率	令和3年度			評価結果	区分	今後の方向
		計画値	実績値	達成率			
地域福祉の促進	再	10	10	100%	A	再	再掲事業の達成率を100%と判定し、今後の方向は「再」を記載しています。
高齢者福祉の促進	再	10	10	100%	A	再	再掲事業の達成率を100%と判定し、今後の方向は「再」を記載しています。
障がい者福祉の促進	再	10	10	100%	A	再	再掲事業の達成率を100%と判定し、今後の方向は「再」を記載しています。
子育て支援の促進	再	10	10	100%	A	再	再掲事業の達成率を100%と判定し、今後の方向は「再」を記載しています。
生涯学習の促進	再	10	10	100%	A	再	再掲事業の達成率を100%と判定し、今後の方向は「再」を記載しています。
スポーツ振興の促進	再	10	10	100%	A	再	再掲事業の達成率を100%と判定し、今後の方向は「再」を記載しています。
観光振興の促進	再	10	10	100%	A	再	再掲事業の達成率を100%と判定し、今後の方向は「再」を記載しています。
防災・減災の促進	再	10	10	100%	A	再	再掲事業の達成率を100%と判定し、今後の方向は「再」を記載しています。
環境・自然の促進	再	10	10	100%	A	再	再掲事業の達成率を100%と判定し、今後の方向は「再」を記載しています。
健康・生活習慣の促進	再	10	10	100%	A	再	再掲事業の達成率を100%と判定し、今後の方向は「再」を記載しています。
文化・芸術の促進	再	10	10	100%	A	再	再掲事業の達成率を100%と判定し、今後の方向は「再」を記載しています。
国際交流の促進	再	10	10	100%	A	再	再掲事業の達成率を100%と判定し、今後の方向は「再」を記載しています。
防災・減災の促進	再	10	10	100%	A	再	再掲事業の達成率を100%と判定し、今後の方向は「再」を記載しています。
健康・生活習慣の促進	再	10	10	100%	A	再	再掲事業の達成率を100%と判定し、今後の方向は「再」を記載しています。
文化・芸術の促進	再	10	10	100%	A	再	再掲事業の達成率を100%と判定し、今後の方向は「再」を記載しています。
国際交流の促進	再	10	10	100%	A	再	再掲事業の達成率を100%と判定し、今後の方向は「再」を記載しています。

■評価結果  
・ 政策推進プランを構成する事業については、「活動内容指標」及び「成果指標」の状況を評価(a, b, c)※2した上で、必要性、有効性等を考慮して、今後の方向(拡充、継続、廃止など)を決定しています。令和4年度から実施した事業等については、令和4年度実績見込みで評価しています。  
※2:評価の区分は次頁参照  
・ それ以外の政策的な事業(その他主要な事業)については、必要性、有効性等から、今後の方向(拡充、継続、廃止など)を決定しています。  
・ 「-」は、活動内容指標又は成果指標のいずれか一方のみ設定している項目等です。その他主要な事業については、指標を設定していないため、全て「-」となります。

■今後の方向  
事業の必要性や見直し内容、今後の方向※3について記載しています。  
※3:今後の方向の区分は次頁参照

### ※1 部局名

表記	担当部局名
政策	政策企画部
総務	総務部
復防	復興防災部
ふる振	ふるさと振興部
文スポ	文化スポーツ部
環境	環境生活部
保福	保健福祉部

表記	担当部局名
商工	商工労働観光部
農水	農林水産部
県土	県土整備部
ILC	ILC 推進局
教委	教育委員会
警察	警察本部

表記	担当部局名
盛岡	盛岡広域振興局
県南	県南広域振興局
沿岸	沿岸広域振興局
県北	県北広域振興局

### ※2 評価の区分

区分	内容
a	全ての指標の達成度が 100%以上
b	全ての指標の達成度が 80%以上（a を除く）
c	いずれかの指標の達成度が 80%未満

### ※3 今後の方向の区分

区分	内容
拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業の対象範囲・地域の拡大(例: 補助対象の拡大、補助単価・割合の増、地域限定から全県対象へ)、新たな事業内容の追加などを行うもの(一部新規等)</li> <li>※ 事業費の増加だけで判断するものではないこと</li> </ul>
継続 (見直しあり)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 前年度と事業内容に大きな変更はないが、「拡充」、「縮減」、「廃止・休止」、「終了」に該当しない程度に、事業手法など事業の実施に係る具体的な変更を行うもの</li> </ul>
継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業内容に変更がなく、単に事業費が増額又は減額となるもの、また、事業は継続するが、事業箇所の要望がないなどの理由で令和4年度予算に計上しないもの</li> <li>○ 事業手法の変更など、「拡充」、「縮減」、「廃止・休止」、「終了」に該当しない程度の変更にとどまるもの</li> <li>○ あらかじめ年度別計画を立てており、年度ごとに事業内容が異なるもの(例: 初年度にシステム開発を行い、2年目以降はシステムの管理・運営を行う事業など)</li> </ul>
縮減	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業の対象範囲・地域の縮小(例: 補助対象の縮小、積算方法の変更による補助額の減額、成果が上がっている地区の除外・民間主導への移行)、事業内容の一部廃止などを行うもの</li> <li>○ 予算積算単価の引き下げ及びシーリングにより事業費を縮減するものは除く</li> <li>○ 事業の全部・一部を民間へ委託しようとするもの</li> <li>○ 事業の一部を他の事業に統合し、当該事業を縮減するもの</li> </ul>
廃止・休止	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業目標の達成、他事業との優先度を検討した結果、事業効果が上がらない等の理由により廃止(休止)するもの</li> <li>○ 事業の実施を一定期間継続して休止するもの</li> <li>○ 現在の事業内容では効果が上がらない等の理由により抜本的な見直しを行い、新規事業を立ち上げて対応しようとするもの(単に事業の名称を変更する場合は、「継続」とする)</li> <li>○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもの</li> </ul>
うち新規※事業への統合	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「新規※」に区分される事業へ統合するもの</li> </ul>
うち拡充事業への統合	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「拡充」に区分される事業へ統合するもの</li> </ul>
うち継続事業への統合	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「継続」に区分される事業へ統合するもの</li> </ul>
うち縮減事業への統合	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「縮減」に区分される事業へ統合するもの</li> </ul>
終了	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 期限到来により終了するもの(令和4年度終了事業)</li> </ul>

※「新規」とは、令和5年度から新たな取組を予定している事業や統合により新たに取組もうと考えている事業など。



政策推進プラン構成事業707事業（再掲283事業を除く）

【I 健康・余暇】126事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③(千円)	うち一般 財源・県債
1 生涯にわたる心身ともに健やかに生活できる環境をつくります【概ね順調】										
① 生涯を通じた健康づくりの推進【やや遅れ】										
1	保福			総	健康いわた21プラン推進事業費【健康国保課】	「健康いわた21プラン(第2次)」の周知及びプランの進捗状況の管理及び評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知を行う。	1,620	0	13,296	11,649
2	保福			総	イー歯トープ8020運動推進事業費【健康国保課】	岩手県口腔保健支援センターを設置し、普及啓発活動、歯科保健従事者の資質向上を図るための研修会等を行う。また、ライフステージに応じた健康づくり事業、障がい児・者及び要介護高齢者等の歯科治療を受けることが困難な者に対する歯科保健サービス事業(歯科健診、歯科保健指導など)を行う。	6,799	0	9,955	3,782
3	保福			総	生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】	がんなどの生活習慣病の重症化を予防するため、がん・脳卒中のり患情報に基づく疫学的分析、がん検診・特定健診受診率の向上のための検討及び県民への啓発、糖尿病患者の治療継続等に向けた取組を推進する。	15,107	0	15,414	4,786
4	保福			総	受動喫煙対策促進費【健康国保課】	健康増進法の一部改正に伴う、望まない受動喫煙の防止に向け、県民や県内事業者に対し、受動喫煙による健康影響等について普及啓発等を行うほか、施設の管理権限者等に求められる受動喫煙対策を促進する。	527	0	916	458
5	保福			総	健康づくりプロジェクト推進費【健康国保課】	医療ビッグデータの分析等を活用し、データに基づく市町村支援や健康づくりに向けた県民の行動変容を促す情報発信など、健康寿命の延伸に向けた取組を実施します。	-	-	9,865	7,963
6	保福			総	循環器病等予防緊急対策事業費【健康国保課】	健康寿命を延伸するため脳卒中などの循環器病等の発症予防、早期発見、重症化予防に関する取組を推進します。	-	-	17,743	9,906
(509)	農水	再		総	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	県設置試験研究機関のバイオテクノロジー応用化研究を促進するため、バイオテクノロジーに関する基礎的研究を行い、本県の立地特性を生かしたオリジナル品種や安定生産技術の開発推進、派生技術の応用等による新産業の創出や地域の活性化など、本県の農林水産業、食品工業等の振興を図る。	(269,874)	(0)	(273,984)	(273,946)
② ところの健康づくりの推進【順調】										
7	保福			復・総	被災地こころのケア対策事業費(こころのケアセンター等設置運営事業費)【障がい保健福祉課】	東日本大震災津波による被災者の精神的負担を軽減するため、長期にわたる継続した専門的ケアを実施する「こころのケアセンター」、「地域こころのケアセンター」を運営する。	337,070	0	405,307	0
8	保福			総	ひきこもり地域ケアネットワーク推進事業費【障がい保健福祉課】	各保健所、ひきこもり支援センター(精神保健福祉センター)において、研修会の開催やフリースペース等の設置により、ひきこもり者及び家族への支援を強化すると共に、併せて地域社会の理解や相談支援体制を構築することにより、ひきこもりの社会参加を推進する。	8,521	0	11,176	5,579
9	保福			総	依存症対策推進事業費【障がい保健福祉課】	アルコール健康障害対策推進事業費とギャンブル依存症対策推進事業費を「依存症対策推進事業費(新規)」に統合し、依存症患者、依存症に関連する問題を有する者、依存症が疑われる者、依存症になるリスクを有する者及びその家族等に対する包括的な支援体制の整備に向けた取組を継続する。	-	-	2,355	1,178
10	保福			総	災害・地域精神医学講座設置運営寄附金【障がい保健福祉課】	災害発生時の被災地における精神疾患の発症や重症化の予防、患者に応じた適切な精神科医療を提供できるよう精神科医及び医療従事者を確保・育成する。	10,000	0	10,000	0
③ 自殺対策の推進【概ね順調】										
11	保福			総	自殺対策緊急強化事業費(自殺対策緊急強化事業費)【障がい保健福祉課】	国の地域自殺対策強化交付金を活用し、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発等、地域の実情を踏まえた自殺対策を実施する。	58,888	0	80,422	22,783
12	保福		コ	総	自殺対策事業費(新型コロナ対応)【障がい保健福祉課】	国の地域自殺対策強化交付金を活用し、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発等、地域の実情を踏まえた自殺対策を実施する。	10,092	0	34,285	2,197
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します【概ね順調】										
① 医療を担う人づくり【概ね順調】										
13	保福			復・総	医師確保対策費(医師確保対策推進事業費)【医療政策室】	特に不足とされている診療科等の医師の絶対数の確保及び養成、医師の雇い解消を図るため、本県への医師の定着を図る各種セミナーの開催、就学支援等の医師確保対策事業を実施する。	1,016,523	0	1,082,284	527,200
14	保福			総	医師確保対策費(臨床研修医定着支援事業費)【医師支援推進室】	「岩手県新・医師確保対策アクションプラン」に基づき、医師確保に向けた各種施策を展開しているなかで、「臨床研修医の確保及び定着」に係る取組として、臨床研修病院合同説明会・面接会、指導医講習会等各種事業を実施する。	9,051	0	30,017	0
15	保福			復・総	医師確保対策費(地域医療医師支援事業費)【医療政策室】	地域医療支援センターの設置に要する経費を負担する。	19,532	0	31,302	173
16	保福			総	医師確保対策費(医師招聘推進事業費)【医師支援推進室】	地域の医師不足の解消に資するため、県外に在住する医師への訪問活動等に取り組み、即戦力となる医師を招聘する。	3,269	0	7,529	0
17	保福			総	医師確保対策費(自治医科大学運営費負担金)【医療政策室】	自治医科大学の本県枠入学者への教育費として、大学に対し運営費を負担する。	134,000	0	134,000	134,000
18	保福			総	へき地医療対策費(へき地勤務医師等確保事業費)【医療政策室】	へき地医療機関での医師確保を図るため、地域医療支援機構により医師不足地域及び医師不足医療機関への医師派遣の調整などの支援事業を行う。	1,788	0	4,298	2,149
19	保福			復・総	看護職員確保対策費(安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費)【医療政策室】	「いわて看護職員確保定着アクションプラン」に基づき、看護養成施設等の志願者確保に向けた取組や働きやすい職場環境づくり、潜在看護職員の活用推進などに総合的に取り組むとともに、在宅医療の推進に向けて、訪問看護の課題や対策検討や訪問看護ステーション等に勤務する看護職員の資質向上を図る。	25,096	0	31,375	0
20	保福			復・総	看護職員確保対策費(看護師等修学資金貸付金)【医療政策室】	看護師等養成施設及び大学に在学する学生に対し修学資金を貸し付けることにより修学を容易にし、県内の看護職員等の充実及び質の向上を図る。	193,503	0	207,696	101,679
21	保福			総	看護職員確保対策費(認定看護師等育成支援事業費)【医療政策室】	チーム医療の推進に向けて、特定の分野で専門性を発揮できる認定看護師、専門看護師や特定行為研修受講者を育成するため、各認定教育課程等の派遣に要する経費を補助する。また認定看護師養成研修の実施を支援する。	20,299	0	19,030	0
22	保福			総	看護職員確保対策費(新人看護職員研修事業費)【医療政策室】	看護の質の向上や医療安全の確保、看護職員の早期離職を防止する観点から、病院等に於ける新人看護職員の臨床研修(OJT研修)や研修責任者、教育担当者等の研修体制の整備を支援する。	15,969	0	17,190	0
23	保福			総	医療勤務環境改善支援事業費【医療政策室】	医師・看護師等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保を図るため、各医療機関がPICOサイクルを活用して計画的に勤務環境改善に向けた取組を行うための仕組み(勤務環境マネジメントシステム)を創設するとともに、こうした取組を行う医療機関を総合的に支援する体制を構築する。	10,919	0	22,996	0
24	保福			総	保健師等指導費(保健師指導費)【医療政策室】	県内の看護職員の確保及び看護の質の向上を図るため、看護教員及び看護職員に対し現任研修を実施する。	8,245	0	8,979	0
25	保福			総	看護師等養成費(看護師養成所学習環境整備事業費)【医療政策室】	県内の看護師等養成所において、こころのケアを必要とする学生に対し、スクールカウンセラーによるカウンセリングを実施することにより、学生の学習環境の充実や学習意欲の向上を図り、本県の看護師養成の充実強化、看護職員確保の取組を推進する。	640	0	592	0

活動内容指標				成果指標					評価結果			今後の方向	
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
地域説明会の開催	回	9	15	A	21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	70	92	A	a	a	継続(見直しあり)	各分野の委員から構成される「岩手県健康いわて21プラン推進協議会」の開催により、健康データの収集・分析による県民一人ひとりが取り組むべき生活習慣病予防対策などを明らかにするとともに、新型コロナウイルスを踏まえた実施方法の検討等を行いながら県民に対して「健康いわて21プラン(第2次)」に関する地域説明会を開催するなど、県民の健康維持・増進に引き続き取り組みます。
出前健口講座の実施	箇所	20	9	D	出前健口講座の受講者数	人	420	413	B	c	b	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症を踏まえた実施方法の検討等を行いながら、岩手県口腔の健康づくり推進条例及びイー歯トープ8020プランに基づき、県民への口腔の健康づくりに関する普及啓発、障がい児者等への歯科保健サービス(歯科健診、口腔ケア等)に引き続き取り組みます。
障がい児者施設及び高齢者施設における歯科保健サービスの実施	施設	30	25	B	歯科保健サービスを受けた施設入所者数	人	700	617	B				がん等の生活習慣病の重症化を予防するため、生活習慣病検診等管理指導協議会、各登録運営委員会等での助言を踏まえ、がん・脳卒中の早期発見・重症化予防を進めるため、がん検診・特定健診受診率の向上のための検診及び県民への啓発、難病患者の治療継続等に向けた取組を推進します。
がん登録実施医療機関数	施設	132	133	A	がん情報の登録件数	件	15,000	16,967	A	a	a	継続(見直しあり)	改正健康増進法に基づき、新型コロナウイルスを踏まえた実施方法の検討等を行いながら、県民や民間企業への受動喫煙防止対策の徹底に取り組みます。
普及啓発説明会の開催	回	18	53	A	普及啓発説明会参加者数	人	540	1,070	A	a	a	継続(見直しあり)	令和4年度は、健康づくり施策に資するデータの保険者(市町村)還元と、前述のデータを加工のうえ県民向けに情報発信することに取り組んでいますが、今後の県民向けの情報発信については、健康づくりや疾病対策を実施する普及啓発事業と連携し、より効果的な情報発信に取り組みます。
データを取得する保険者数	保険者	-	-	-	データ分析結果保険者等還元件数	件	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	健康寿命の延伸に向け、脳卒中などの循環器病等の発症予防、早期発見、重症化予防を進めるため、新型コロナウイルスを踏まえた実施方法の検討等を行いながら、生活習慣の改善や検診受診率の向上に向けた県民意識の醸成や、減塩等の食生活改善や環境整備等により引き続き取り組みます。
岩手県脳卒中予防県民会議の主催・共催事業の実施	回	-	-	-	岩手県脳卒中予防県民会議への参加	団体	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	健康寿命の延伸に向け、脳卒中などの循環器病等の発症予防、早期発見、重症化予防を進めるため、新型コロナウイルスを踏まえた実施方法の検討等を行いながら、生活習慣の改善や検診受診率の向上に向けた県民意識の醸成や、減塩等の食生活改善や環境整備等により引き続き取り組みます。
健康的な食事推進マスター養成講座の開催	回	-	-	-	健康的な食事推進マスター養成講座の参加者数	人	-	-	-	-	-	-	-
委託研究課題数(機能性成分)	件	1	1	A	技術転移成果数(機能性成分)	件	2	2	A	a	a	継続	農林水産業・食品工業等の振興を図るため、引き続き、「公益財団法人岩手生物工学研究センターにおけるバイオテクノロジー研究推進に係る基本方針」(期間:令和元年度～令和10年度)に基づき、バイオテクノロジーに関する基礎的研究に取り組みます。
岩手県こころのケアセンター設置	箇所	5	5	A	こころのケアケース検討数	ケース	364	387	A	a	a	継続	時間の経過に従い、被災者の置かれている状況に格差が生じ、被災者が抱える問題は複雑化・多様化しているほか、これまで欠付かれなかったストレスが表面化する状況も見られることから、引き続き、長期にわたる継続した専門的ケアを実施する「こころのケアセンター」、「地域こころのケアセンター」の設置・運営に取り組みます。
ひきこもり対策連絡協議会の開催	回	1	1	A	ひきこもり支援センターにおけるひきこもりに関する相談件数	件	400	798	A	a	a	継続	引き続き、ひきこもり支援センター(精神保健福祉センター)及び各保健所において、ひきこもり当事者及び家族の支援に取り組むとともに、岩手県ひきこもり連絡協議会において、医療、保健、福祉、教育、就労等の各分野が連携した包括的な支援について協議・検討し、支援体制の構築に取り組めます。
依存症対策協議会の開催	回	-	-	-	精神保健福祉センターにおける依存症に関する相談受付件数	件	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	引き続き、依存症患者、依存症に関連する問題を有する者、依存症が疑われる者、依存症になるリスクを有する者及びその家族等に対する包括的な支援体制の整備を促進します。岩手県アルコール健康障害対策推進計画及び岩手県ギャンブル等依存症対策推進計画の評価、次期計画に向けた見直し、2計画の統合について検討していきます。
新たに採用する精神科領域の専攻医数	人	2	4	A	岩手県内に就職した精神科専門医数	人	1	1	A	a	a	継続	被災により新たに発生し、長期的な支援が必要となっている県内の精神保健医療コースへの対応のため、引き続き、精神科医及び精神保健福祉分野の従事者の確保・育成に取り組めます。
自殺予防の担い手養成研修等の開催	回	85	115	A	自殺予防の担い手養成研修等の参加者数	人	2,300	1,793	C	a	c	継続(見直しあり)	引き続き、「岩手県自殺対策アクションプラン」に基づき、自殺予防対策について理解を求めるための普及啓発、相談支援体制の充実、自殺対策の担い手育成について、取り組みます。また、担い手養成などについて、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、オンライン等による実施方法を検討しながら、事業内容の充実を図ります。
かかりつけ医、保健医療関係者研修の開催	回	30	34	A	かかりつけ医、保健医療関係者研修の参加者数	人	1,000	1,230	A				引き続き、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、オンライン等による実施方法を検討しながら、事業内容の充実を図ります。
事業所・団体への出前講座等の実施	回	48	70	A	事業所・団体の出前講座等の参加者数	人	1,400	895	C				
セミナーの開催回数	回	1	1	A	セミナーの参加者数	人	50	118	A				引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の長期化による、自殺リスクを高まりを抑制するよう、普及啓発、担い手育成、相談支援体制の充実に取り組めます。
奨学金制度説明会等の実施	回	2	2	A	奨学金制度新規利用者数	人	55	55	A	a	a	継続(見直しあり)	医学部進学者数の底上げや本県への医師の定着を図る各種セミナーの開催、修学支援等を継続し、地域医療の確保に取り組めます。また、各種セミナーについて、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、オンライン等による実施を検討するとともに、地域医療への意識がより向上するよう内容の充実を図ります。
サマーセミナーの開催	回	1	1	A	サマーセミナー参加者数	人	80	84	A				
合同説明会参加者数	人	340	723	A	臨床研修医マッチング数	人	72	59	B	a	b	継続(見直しあり)	「岩手県新・医師確保対策プラン」に基づき、医師の確保及び定着に向けた各種施策を展開している中で、臨床研修医の確保及び定着に向けて、新型コロナウイルス感染症の感染状況や参加者ニーズ等を踏まえ、開催方法や内容を随時見直ししながら、臨床研修医を確保するための臨床研修病院合同説明会や合同面接会、臨床研修医を指導する指導医の質向上のための指導医講習会等の各種事業に取り組めます。
指導医講習会修了者数	人	25	50	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-
奨学金養成医師との面談人数	人	277	261	B	配置調整会議による調整人数	人	239	240	A	b	a	継続	医師派遣による医師不足病棟の支援や奨学金養成医師のキャリア形成支援等を継続し、地域医療に従事する医師の確保・定着に取り組めます。
県外医師等面談の実施	回	140	128	B	県外招聘医師増員数	人	5	6	A	b	a	継続(見直しあり)	医師の地域偏在や診療科偏在の解消を図り、適切な地域医療体制を確保するため、訪問活動に加え、WEBを活用し、新型コロナウイルス感染症流行下にあっても県外に在住する医師との面談を実施し、即戦力となる医師の招聘に取り組めます。
自治医科大学への負担金の支出	回	2	2	A	岩手県内に就職した自治医大卒業生数	人	3	3	A	a	a	継続	地域医療を担う医師確保のため、自治医科大学の本県枠入学者への教育費として引き続き運営費を負担します。
地域医療対策協議会の開催	回	1	1	A	医師派遣調整件数	件	1	1	A	a	a	継続	へき地における医療を確保するため「地域医療支援機構」を設置運営し、へき地の医療の確保に取り組めます。
看護職員再就業支援研修の開催	回	1	1	A	研修受講者の再就業率	%	60.0	62.0	A	a	a	継続(見直しあり)	看護職員の更なる確保を図るため、参加者の必要とする情報提供や参加しやすい環境を整える必要があることから、新型コロナウイルスの感染状況及び対象者のニーズを踏まえ、オンラインによる研修会の実施や実施内容を見直すなど、引き続き、県内就業の促進、働きやすい職場環境づくり、復職を希望する看護職員への就業促進など、看護職員の確保と県内への定着に取り組めます。
中・高校生のための進学セミナーの開催	回	3	3	A	県内看護師等養成所の県内入学者の割合	%	80.0	81.0	A				看護学生への修学資金の貸付を行い、看護職員の県内就業・定着に取り組めます。
看護職員修学資金の貸付	人	110	108	B	看護職員修学資金貸与者の県内就職率	%	95.0	97.5	A	b	a	継続	看護学生への修学資金の貸付を行い、看護職員の県内就業・定着に取り組めます。
特定行為に係る研修機関数	施設	1	1	A	特定行為への派遣に対する補助	人	2	12	A	a	b	継続	認定看護師等の育成を支援し、地域医療における看護の質の向上と医療安全の確保に取り組めます。
認定看護師等教育課程への派遣補助件数	件	18	18	A	認定看護師等教育課程を修了した看護師数	人	18	16	B				
新人看護職員研修実施医療機関への補助	箇所	32	33	A	▼新卒看護職員離職率	%	7.5	5.9	A	a	a	継続	新人看護職員を対象とした研修等に対して補助し、早期離職の防止と看護職員の探偵的な確保・定着に取り組めます。
医療勤務環境改善支援事業費補助の実施	箇所	6	4	C	勤務環境改善計画策定医療機関数	箇所	60	62	A	c	c	継続(見直しあり)	医師・看護師等の医療従事者の離職防止、医療安全の確保のほか、医師の働き方改革の推進に向け、医療機関に勤務する医師等の勤務環境改善を図るため、新型コロナウイルスの感染状況や対象者のニーズを踏まえ、オンラインによる研修会の実施や研修内容を見直すなど、引き続き、医師の働き方改革に係る医療機関の取組に係る総合的な支援に取り組めます。
医療勤務環境マネジメントシステム説明会(研修会)の開催	回	1	0	D	医療勤務環境マネジメントシステム説明会(研修会)参加者数	人	120	0	D				
研修会開催回数	回	15	17	A	研修会参加人数	人	420	398	B	a	b	継続(見直しあり)	新型コロナウイルスの感染状況及び対象者のニーズを踏まえ、オンラインによる研修会の実施や実施内容を見直すなど、引き続き、県内の看護職員の確保及び看護の質の向上に取り組めます。
カウンセリング実施回数	回/枚	12	12	A	県立高等看護学院の看護師国家試験の合格率	%	98	100	A	a	a	継続(見直しあり)	看護師養成の充実強化、看護職員確保の取組を推進するため、ニーズ等を踏まえた実施時期及び回数とし、引き続きカウンセリングを実施するなどの看護学生への支援に取り組めます。

【I 健康・余暇】126事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③(千円)	うち一般 財源-県債
26	保福			総	看護職員確保対策費(ナースセンター機能強化費)【医療政策室】	看護師等人材確保法の改正により、平成27年10月から離職した看護師等の届出制度が開始されることに伴い、この制度の有効な活用を図り看護職員の確保を推進するため岩手県ナースセンターの機能強化を図る。	7,286	0	7,800	0
27	保福			総	看護教員確保対策費(看護教員確保対策費(民間立))【医療政策室】	本県の看護基礎教育の質の向上のため、看護師等養成所が行う看護教員養成の取組を支援する。	1,727	0	4,630	0
28	保福			総	歯科医療対策費(潜在歯科衛生士生職支援費補助)【医療政策室】	歯科衛生士の資格を有しながら歯科衛生士の職に就いていない者のうち、復職を希望する者に対して研修を実施し、復職を支援する経費に対して補助する。	550	0	652	0
29	保福			総	歯科保健医療において必要不可欠な職種である歯科衛生士の確保と地域偏在の解消を目的として、岩手県歯科医師会が修学資金の貸与を受けた歯科衛生士奨学生を対象に行う奨学金償還支援に要する経費を補助する。	155	0	388	0	
30	保福			総	看護職員確保対策費(看護師等養成所運営費補助・院内保育事業運営費補助)【医療政策室】	民間立の看護師等養成所の運営に必要な経費を助成し教育内容の充実を図るとともに、医療機関が運営する院内保育施設の運営費を補助し、医療従事者の職場定着及び再就業の促進を図る。	159,554	0	158,708	7,157
31	保福			総	医療勤務環境改善支援事業費(医師の働き方改革推進事業費)【医師支援推進室】	医師と県民が受ける医療の双方を守っていくための課題を共有し、関係団体による取り組みを県全体で推進するための組織として「医師の働き方改革の推進と地域医療を守るネットワークいわて」を設置し、多様な主体による地域医療を支えるための取組を推進する。	192	0	849	0
② 質の高い医療が受けられる体制の整備【概ね順調】										
32	保福			総	医療施設近代化施設整備費補助【医療政策室】	医療分野における医療の質の向上及び医療従事者の養成力の充実を図るとともに、患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善を図る。	0	0	552,009	0
33	保福			総	救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費)【医療政策室】	小児科医師の不足、地域偏在により維持が困難となっている小児科救急医療を補完するため、二次、三次医療圏を対象とする広域的な取組を実施又は支援することにより、小児科救急医療体制の充実を図る。	27,111	0	33,531	0
34	保福			総	救急医療対策費(高度救命救急センター設備整備費補助)【医療政策室】	三次救急医療の確保及び円滑な運営を図るため、岩手県高度救命救急センター(岩手医大)の医療機器の整備に対して補助する。	50,000	0	50,000	50,000
35	保福			復・総	救急医療対策費(ドクターヘリ運航事業費)【医療政策室】	三次救急医療提供体制を補完するため、岩手医大が運営する岩手県高度救命救急センターが実施するドクターヘリ運航事業に対し補助を行う。	277,461	0	281,273	142,515
36	保福			総	公的病院特殊診療部門運営費補助【医療政策室】	地域住民の医療の確保充実を図るため、地域において在宅医療等に関し中心的役割を果たしている公的病院の運営に要する経費に対して補助する。	6,773	0	6,773	6,773
37	保福			総	小児医療施設設備整備費補助【医療政策室】	都道府県の医療計画に基づき、都道府県又は都道府県知事の要請を受けた病院の開設者が整備・運営する小児医療施設の施設及び設備整備費に対して補助する。	11,953	0	14,452	7,226
38	保福			総	精神科救急医療体制整備事業費【障がい保健福祉課】	休日及び夜間において、緊急に精神科医療を必要とする県民が迅速かつ適切な医療及び保護を受けられるよう、精神科救急医療施設の運営体制を確保する。	127,523	0	139,390	74,491
39	保福			総	がん対策推進費(がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助)【医療政策室】	質の高いがん医療の提供体制を確立するため、がん診療連携拠点病院におけるがん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供を図る事業に要する経費に対して補助する。	90,987	0	91,127	45,564
40	保福			総	がん対策推進費(緩和ケア等啓発推進事業費)【医療政策室】	がん患者・家族の療養生活の質の維持向上を図るため、緩和ケアに従事する人材の育成、がん患者・家族への支援、県民へのがん情報の提供・普及啓発等を実施する。また、医療用ウィッグの購入に要する経費に対して補助する。	6,273	0	10,963	7,304
41	保福			総	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	地域において、妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生育育てることができる環境づくりを推進するため、総合周産期母子医療センター運営事業、周産期医療施設設備整備事業などを実施する。	227,136	0	303,650	139,592
42	保福			総	産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	分娩取扱医療機関が少ない地域等において、新たに分娩取扱診療所を開業しようとする者等に対し、診療所開設に要する経費の補助を実施する。	20,608	0	60,430	0
43	保福			総	県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費【医療政策室】	地域医療の確保を図っていくため、県民、保健医療、産業、学校関係団体等と行政が一体となりながら、県民総参加型の地域医療体制づくりの推進に向けた県民運動を展開する。	640	0	1,612	806
(31)	保福	再		総	医療勤務環境改善支援事業費(医師の働き方改革推進事業費)【医師支援推進室】	医師と県民が受ける医療の双方を守っていくための課題を共有し、関係団体による取り組みを県全体で推進するための組織として「医師の働き方改革の推進と地域医療を守るネットワークいわて」を設置し、多様な主体による地域医療を支えるための取組を推進する。	(192)	(0)	(849)	(0)
44	保福			総	救急医療対策費(病院前救護・搬送時連携体制確保事業費)【医療政策室】	県民自身による心肺蘇生法実施の普及啓発、救急救命士の実習受入に対する補助を行う。	10,974	0	11,124	5,562
45	保福			総	歯科医療対策費(在宅歯科医療連携事業費)【医療政策室】	岩手県歯科医師会に「在宅歯科医療連携室」を設置し、在宅歯科医療における医科や介護等他分野との連携体制の構築を図る。	2,411	0	2,411	0
46	保福			復・総	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費【医療政策室】	災害時において重要となる医療・救急・行政間の連携のための、人材の育成を実施する。	7,426	0	16,709	2,235
47	保福			総	地域医療情報発信事業費【医療政策室】	医師の不足と偏在の解消に向けた政策提言や県民に向けた適正受診の重要性に係る普及啓発などの地域医療の確保に向けた情報発信を実施する。	5,380	0	6,164	3,618
48	保福			総	在宅医療推進費(在宅医療推進事業費)【医療政策室】	在宅医療者が安心して生活できるよう、医療と介護等の関係職種が連携し、地域の実情に合わせた在宅医療・介護の提供体制を構築するため、市町村等が実施する取組に対して補助等の支援を行う。	4,278	0	12,734	0
49	保福			総	在宅医療推進費(在宅医療体制支援事業費補助)【医療政策室】	地域包括ケアシステムの構築のため、在宅医療を行う医療機関に対する休日等における医師や看護師等の派遣調整の体制づくりに要する経費を補助する。	8,718	0	12,317	0
50	保福			総	在宅医療推進費(在宅医療人材育成基盤整備事業費)【医療政策室】	在宅における医療提供体制を構築するため、在宅医療に関わる有識者による協議会を設置するとともに、在宅医療への理解を深め、在宅医療に参入する医師等医療従事者を増やすための研修会などを行う。	4,889	0	10,946	0
51	保福			総	アドバンスケアプランニング普及啓発事業費【医療政策室】	患者を主体とした話し合いによる医療及びケアに係る患者自身の意思決定を支援する「アドバンスケアプランニング」の普及啓発を行う。	1,668	0	3,943	0

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
就業支援コーディネーター配置数	人	9	9	A	ナースセンターへの離職者届出数	人	150	190	A	a	a	継続(見直しあり)	地域の事情や対象者のニーズを踏まえ、事業内容や支援方法の見直しなど、引き続き、離職した看護師等の届出制度を活用した復職支援、ハローワークと連携した就労相談の実施などにより、看護職員の離職防止及び復職支援に取り組めます。
看護教員養成講習会派遣者数(民間立)	人	3	6	A	専任教員定数の充足率(民間立)	%	100.0	100.0	A	a	a	継続	専任教員養成講習会の受講に係る経費の補助等、看護師等養成所が行う看護教員養成の取組への支援をし、引き続き看護基礎教育の質の向上に取り組めます。
研修会受講者数	人	5	5	A	研修会受講者のうち復職者数	人	2	2	A	a	a	継続	歯科衛生士の資格を有しながら歯科衛生士の職位についていないものの復職を推進し、歯科衛生士の確保に取り組めます。
貸付説明会の開催回数	回	1	1	A	支援奨学生数	人	2	2	A	a	a	継続	東北・沿岸部に就職した歯科衛生士に対して、奨学金償還支援に対する補助を市、東北・沿岸部で歯科衛生士の確保に取り組めます。
看護師等養成所への運営費の補助	箇所	9	9	A	県内看護師等養成所入学生員充足率	%	100	89.8	B	a	b	継続	看護職員の確保定着のため、看護教員養成所及び院内保育所の運営費補助に引き続き取り組めます。
ネットワーク会議の開催回数	回	1	1	A	ネットワーク会議参加団体数	団体	14	14	A	a	a	継続(見直しあり)	医師の時間外労働時間の上限規制適用開始が令和6年4月に迫っており、県民理解の醸成が不可欠であることから、県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議をはじめとする「医師の働き方改革の推進と地域医療を守るネットワークいわて」の構成団体と連携し、県民への周知等の事業に引き続き取り組めます。
整備対象病院数	箇所	-	-	-	整備対象とした病院の整備率	%	-	-	-	-	-	継続	医療資源の効率的な再編及び地域医療を確保し、病院における患者の療養環境等の整備を促進するため、今後も継続して当該国庫補助制度を活用して事業を実施します。
小児救急医療遠隔支援システムの運営	式	1	1	A	小児救急医療遠隔支援システム利用件数(コンサル件数)	件	10	58	A	a	c	継続(見直しあり)	相談体制や研修の在り方などについて検証しながら、安心して子育てができる環境を作るため、引き続き、小児救急医療体制の充実に取り組めます。研修内容に応じて、オンライン研修と集合研修を組み合わせて実施するなど開催方法を工夫しながら、小児救急医療に携わる人材の育成に引き続き取り組めます。
小児救急医療電話相談事業の運営	箇所	1	1	A	小児救急医療電話相談対応件数	件	3,000	3,331	A	a	c	継続(見直しあり)	
小児救急医療研修事業の開催	回	1	1	A	小児救急医療研修受講者数	人	200	147	C	a	c	継続(見直しあり)	
岩手県高度救命救急センターの医療機器整備に対する補助	件	1	1	A	高度救命救急センターの専用病床数	床	78	78	A	a	a	継続	本県における三次救急医療提供体制を確保するため、今後も継続して補助事業を実施し、広範囲診療、指紋診断、急性中等等の特殊疾病患者に対する救急医療を担う岩手県高度救命救急センターにおける設備整備を促進します。
ドクターヘリの運航に対する補助	箇所	1	1	A	ドクターヘリの運航回数	回	400	355	B	a	b	継続	本県の三次救急医療提供体制を補完するため、今後も継続して事業を実施し、岩手県高度救命救急センターにおけるドクターヘリの運航経費に補助します。
在宅医療を行う病院への補助	箇所	1	1	A	在宅訪問診療回数	回	750	555	C	a	c	継続	公的病院の安定的な運営を図ります。感染防止等の取組を行い、新型コロナウイルス感染症流行前と同程度の在宅訪問診療が実施できるよう、病院との協議を行います。
小児医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	総合周産期母子医療センターにおけるNICUの病床数	床	24	24	A	a	a	継続	総合周産期母子医療センターの機能充実を図り安心して子供を産み育てることができる環境づくりを推進します。
精神科救急医療施設輪番施設の運営	箇所	11	11	A	精神科救急医療施設輪番施設の休日、夜間の運営日数(空床確保を含む)	日	750	805	A	a	b	継続	引き続き、休日及び夜間においても、精神科医療を必要とする方が医療及び保護を受けられるよう、精神科救急医療施設の運営体制の確保に取り組めます。
精神科救急情報センターの運営	箇所	1	1	A	精神科救急情報センターの相談対応件数	件	1,400	1,338	B	a	b	継続	
がん診療拠点病院への補助	箇所	10	10	A	がん相談支援センターでの相談対応件数(相談1人当たり1件)	件	1,000	513	D	a	c	継続	各圏域のがん診療連携拠点病院等の体制強化を図り、地域において標準的ながん治療や相談支援を受けられることができる環境づくりを推進するため、今後も継続して事業を実施します。また、各がん相談支援センターに関する情報については、県や医療機関、関係団体のホームページ、パンフレット等の内容の充実を図るほか、各種会議等の場を活用して発信するなど、がん相談に関する広報の強化に取り組めます。
緩和ケア研修会を開催するがん診療拠点病院数	箇所	10	10	A	緩和ケア研修会修了者数	人	180	153	B	a	a	継続	がん患者や家族の療養生活の質の向上を図るため、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、緩和ケア研修会を実施するなど緩和ケアに従事する医療従事者の育成に取り組むとともに、がん患者・家族に対する支援、県民へのがんに関する情報提供や普及啓発に引き続き取り組めます。
周産期医療ネットワークの運用	式	1	1	A	周産期医療ネットワーク参加割合	%	100	98.7	B	a	b	継続(見直しあり)	本県における周産期医療体制の強化のため、周産期医療従事者のスキルアップを図る研修事業や、周産期母子医療センターへの補助を今後も継続します。また、医療資源に限られている本県の現状に対応するため、周産期医療情報ネットワーク「いはてーぶ」の活用により、医療機関・市町村の連携を強化し、安全・安心な妊娠・出産を支援します。現在、「いはてーぶ」未加入医療機関が1機関あるため、今後も継続して参加への働きかけに取り組むとともに、操作説明会の開催等の利用促進に向けた取り組みを検討します。
産科医療施設整備費の補助	箇所	1	0	D	分娩取扱医療機関所在市町村数	箇所	12	10	B	c	b	継続(見直しあり)	地域で安心して出産できる体制を確保するため、分娩取扱医療機関の開業や維持に係る支援を今後も継続するとともに、本事業が岩手で閉業しようとする医師に活用されるよう、医師会や市町村と連携しながら引き続き情報提供に取り組めます。
県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議の開催	回	1	1	A	県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議構成団体数	団体数	140	162	A	a	a	継続(見直しあり)	県民全体で「自らの健康は自分で守ること」や「症状や医療機関の役割に応じた適切な受診をする」と等について、2024年度から開始される医師の働き方改革に係る国の動きを踏まえながら、普及啓発等の事業を関係団体と連携して引き続き取り組めます。
ネットワーク会議の開催回数	回	1	1	A	ネットワーク会議参加団体数	団体	14	14	A	a	a	継続(見直しあり)	医師の時間外労働時間の上限規制適用開始が令和6年4月に迫っており、県民理解の醸成が不可欠であることから、県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議をはじめとする「医師の働き方改革の推進と地域医療を守るネットワークいわて」の構成団体と連携し、県民への周知等の事業に引き続き取り組めます。
心肺蘇生法普及大会の確保(各種講習会等)	回	2,300	958	D	心肺蘇生法普及事業受講者数	人	50,000	15,573	D	c	c	継続(見直しあり)	市民による一時救命処置が適切に実施されるよう、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、今後も継続してAEDを用いた心肺蘇生法の普及を推進します。
心肺蘇生法指導員及び普及員の確保(養成講習会)	回	15	29	A	心肺蘇生法指導員及び普及員養成講習会受講者数	人	150	132	B	c	c	継続(見直しあり)	
救急救命士病院実習受入事業の実施	件	8	8	A	救急救命士病院実習受入れ人数	人	230	284	A	a	a	継続(見直しあり)	自然災害や大規模事故等の発生時には、発災直後から中長期に渡って適切に医療を提供するために医療従事者、救助関係者、行政職員の密接な連携が必要であり、そのためには平時からの研修や訓練も必要となります。近年、大規模災害が多発していることから、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、研修・訓練内容に応じて、オンライン研修と集合研修を組み合わせて実施するなど開催方法を工夫しながら、災害医療・救急救助に携わる人材の育成及び技能維持に引き続き取り組めます。
災害医療コーディネーター養成研修の実施	回	1	1	A	災害医療コーディネーター養成研修受講者数	人	36	43	A	a	a	継続(見直しあり)	
災害医療従事者等研修会の実施	回	6	6	A	災害医療従事者研修会受講者数	人	120	127	A	a	a	継続(見直しあり)	
シンポジウムの開催等による情報発信	回	1	1	A	メディアでの取り上げ回数	回	15	15	A	a	a	継続(見直しあり)	県民に対して、適正受診やかかりつけ医の普及等に関する啓発を行い、地域理解や行動変容につながる取組を実施するとともに、医師確保・雇用の解消につながる困りレベルでの施策の実現を目指し、2024年度から開始予定の医師の働き方改革に係る国の動きを踏まえながら各種広報や提言活動等に取り組めます。
在宅医療・介護連携に係る広域連携会議の実施圏域数	圏域	6	2	D	在宅医療・介護連携に係る広域連携会議の参加者数	人	70	88	A	c	a	継続(見直しあり)	web会議等を活用するなど、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた会議・研修方法を検討し、地域の事情に応じた体制整備を図るため、引き続き市町村や医療・介護の関係機関等の連携推進の取組の支援に取り組むことを引き続き支援してまいります。
協議組織の会議開催回数	回	3	1	D	コーディネーター等の配置	人	2	2	A	c	a	継続	県医師会が実施する在宅医療を行う医療機関に対する休日等における医師の派遣調整の体制づくりなどを引き続き支援し、在宅医療の体制整備に取り組んでまいります。
在宅医療に従事する医療従事者を養成する研修会の実施	回	12	18	A	在宅医療に従事する医療従事者を養成する研修会参加者数	人	200	1,024	A	a	c	継続(見直しあり)	従来の集合型研修だけでなく、web会議等を活用するなど、新型コロナウイルス感染症対策や市町村のニーズを踏まえた開催方法を検討し、在宅医療を担う人材の養成に引き続き取り組めます。
市町村職員向け在宅医療人材育成研修の開催	回	2	2	A	市町村職員向け在宅医療人材育成研修受講者数	人	80	39	D	a	c	継続(見直しあり)	
アドバンス・ケア・プランニングの体制整備に向けた医療従事者等への研修開催回数	回	1	3	A	アドバンス・ケア・プランニングの体制整備に向けた医療従事者等への研修参加者数	人	40	127	A	a	a	継続	患者が望む医療提供のための体制を整備するため、県民公開講座の開催や、関係者へ研修開催を広く周知するなど、ACPの普及啓発に引き続き取り組めます。

【I 健康・余暇】126事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③(千円)	
									うち一般 財源-県債	
52	保福			総	医療情報連携推進事業費(医療情報連携推進事業費補助)【医療政策室】	被災地における患者及び医療従事者の利便性向上を図るため、岩手医科大学と沿岸中核病院間を情報連携システムで結び、診療情報の共有や遠隔医療の取組を強化するための医療情報連携ネットワークを整備する。	10,142	0	180	180
53	保福			総	障がい者歯科医療対策費(歯科医師会研修事業費)【医療政策室】	障がい者に対する歯科治療が円滑に実施できるよう、障がい者歯科診療技術習得等の研修会の開催及び障がい者の歯科診療に関する普及啓発等を県歯科医師会に委託し、障がい者の健康増進及び福祉向上を図る。	2,327	0	2,316	0
54	保福			総	歯科医療対策費(医科歯科医療連携推進費補助)【医療政策室】	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等と県歯科医師会が連携し、がん患者の口腔管理(ヘルスケア)を行うことにより、各種がん治療の副作用・合併症の予防や軽減など、患者の生活の質の向上を図る。	3,800	0	3,425	0
55	保福			総	病床転換施設設備整備費補助【医療政策室】	急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、県内の病院が既存病床を地域において不足している病床機能の病床等へ転換を行う場合に必要な施設又は設備の整備に対して補助する。	0	0	85,000	0
56	保福			復・総	骨髄バンク促進事業費【健康企画課】	献血等の会場でドナー登録等の説明を行うドナー登録説明員の養成や、市町村のドナー助成制度へ補助を行い、ドナー登録者数を増加させ、1人でも多くの患者の骨髄提供の機会確保に繋げる。	71	0	874	874
57	保福			復・総	母子保健対策費(妊産婦支援事業費)【医療政策室】	どの地域においても安心して妊娠・出産ができる周産期医療提供体制を整備するため、妊産婦に対する支援を行うとともに周産期医療に係る県民等への普及啓発を行う。	8,635	0	3,830	3,830
58	保福			復・総	外国人患者受入環境整備等推進事業費【医療政策室】	今後、県内の外国人はますます増加することが見込まれることから、地域で外国人患者が安心して受診できる体制づくりを図るため事業を実施するもの。	1,063	0	99	50
59	保福			総	救急医療対策費(災害拠点病院施設設備整備費補助)【医療政策室】	災害時に多発する重篤救急患者の救命医療を行うための高度の診療機能や医療救護チームの派遣機能等の災害医療支援機能を有し、24時間対応可能な救急体制を確保する災害拠点病院を整備することにより、災害時の医療を確保する。	-	-	9,724	4,862
(379)	保福	再	コ	総	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費【医療政策室】	新型コロナウイルスワクチンの広域的な接種体制の構築に向けて、医療関係団体や市町村との調整を進めるとともに、専門的な相談窓口や副反応等に対応した専門医療機関を確保しようとするもの。	(2,701,603)	(0)	(7,556,662)	(0)
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります【概ね順調】										
① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進【順調】										
60	保福			総	社会福祉活動推進費(ボランティアセンター活動費補助)【地域福祉課】	ボランティア活動を推進するため、県社会福祉協議会ボランティアセンターが実施するボランティア養成等の事業に要する経費を補助する。	4,489	0	7,914	3,957
61	保福			復・総	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(ユニバーサルデザイン推進事業費)【地域福祉課】	ひとにやさしいまちづくり条例に基づき、ひとにやさしいまちづくりを推進するため、研修、表彰、推進協議会の運営等を実施する。	587	0	756	708
62	保福			総	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(障がい者駐車場適正利用促進事業費)【地域福祉課】	障がい者用駐車場の駐車区画の適正利用を図るため、パーキングパーミット制度(駐車場利用証制度)の普及を図る。	628	0	740	740
63	保福			復・総	生活福祉資金貸付事業推進費補助(被災者生活支援事業費補助)【地域福祉課】	被災世帯の生活の復興のため、応急仮設住宅や災害公営住宅等において、必要な見守りを行う生活支援相談員等の配置に要する経費を補助する。	251,469	0	267,783	0
64	保福			復・総	被災者見守り支援事業費【地域福祉課】	市町村における中長期的な被災者支援体制の構築を支援するため、市町村、県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会との意見交換会を開催する。	4	0	181	0
65	保福			復・総	重層的な支援体制整備事業費(都道府県後方支援事業)【地域福祉課】	地域住民が抱える複雑化、複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築することを目的として令和3年度に創設された「重層的な支援体制整備事業」の実施市町村の拡大を図るため、研修会の開催等によるノウハウ面での支援や専門人材の養成などにより、市町村の取組を支援する。	3,274	0	5,445	1,362
② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備【順調】										
66	保福		コ	復・総	生活福祉資金貸付事業推進費補助【地域福祉課】	低所得世帯、障がい者世帯及び高齢者世帯に対し、生活資金等の貸付けに必要な援助指導を行うことにより、経済的自立及び生活意欲の向上を図るため、岩手県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業の実施に要する経費を補助する。	2,527,176	0	561,859	21,366
67	保福			総	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	生活困窮者の自立に向け、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施することにより、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る。	110,533	0	202,458	36,097
68	保福			総	社会福祉活動推進費(成年後見推進支援事業費)【地域福祉課】	高齢者等が成年後見制度を円滑に利用できるようにするため、法人後見または市民後見などを担える個人及び団体を育成し、制度の普及啓発を行う。	17,672	0	17,699	7,140
69	復防			復・総	救助事務費【復興くらし再建課】	災害の被災者に対する応急救助を迅速かつ確に実施するため、市町村及び振興局の災害救助事務担当者を対象とした研修会を行う。	20	0	108	108
70	保福			復・総	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【地域福祉課】	災害時に避難所等での要配慮者への支援を行う「災害派遣福祉チーム」の派遣体制を強化するため、チーム員のスキル向上、活動環境の整備に取り組みとともに、市町村の要配慮者支援の取組を支援する。	2,407	0	6,004	574
71	保福			総	災害派遣精神医療チーム設置事業費【障がい保健福祉課】	大規模災害が発生した際、被災地域に派遣し、精神医療及び精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム(DPAT)を編成するとともに、チーム構成員の資質向上を図る。	417	0	2,877	1,112
③ 地域包括ケアのまちづくり【やや遅れ】										
(701)	保福	再		総	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動の促進を図ることを目的として、「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」を設置し、高齢者団体等への活動支援を行う。	(4,705)	(0)	(4,748)	(2,387)
(702)	保福	再		総	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	老人クラブ活動を通して、高齢者の生きがいを高め、その生活を健康で豊かなものにするために、地域社会の中で相互に交流を深めながら経験と知識を生かし社会活動の参加を促進する事業に要する経費の一部を補助する。	(34,487)	(0)	(37,340)	(18,670)
72	保福			総	介護予防市町村支援事業費【長寿社会課】	市町村における介護予防事業の円滑な実施を支援するため、岩手県介護予防市町村支援委員会による助言等を行うとともに、市町村・地域包括支援センター等の介護予防事業従事者へ技術的研修(指導助言)を行う。	4,670	0	6,845	0
73	保福			総	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費【長寿社会課】	脳卒中等の既往を持つ者が在宅で暮らさきりになることなく生活できるよう、地域リハビリテーション活動が円滑に提供される体制整備を図るとともに、市町村における住民主体の介護予防の取組が推進するよう支援する。	23,464	0	17,172	0





【I 健康・余暇】126事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③(千円)	うち一般財源-県債
74	保福			総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	地域包括ケアシステムの構築に向けた介護保険法改正後の新たな制度への円滑な移行と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を行う。	16,359	0	21,935	0
75	保福			総	老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)【長寿社会課】	高齢者に関する相談に広く対応するとともに、地域包括支援センターの総合相談・権利擁護、ケアマネジメント業務等への専門的支援を行い、高齢者の総合的な相談支援及び地域包括ケアを推進するための事業を実施する。	51,460	0	56,156	47,473
④ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備【概ね順調】										
77	保福			総	高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助【長寿社会課】	要介護高齢者及び重度身体障がいの者が在宅での自立した生活を支援するとともに、その介護者の負担の軽減を図るため、市町村が住宅改善に必要な経費に対し助成する場合、その一部を補助する。	17,695	0	17,061	17,061
78	保福			総	介護施設等整備事業費(介護施設開設準備経費等事業費補助)【長寿社会課】	地域の介護ニーズに対応するため、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、介護施設の開設準備経費等に対する助成を行う。	119,014	156,804	278,262	0
79	保福			復・総	老人福祉施設整備費補助【長寿社会課】	施設入所者等の福祉の向上を図るため、市町村、社会福祉法人及び医療法人が行う老人福祉施設等の整備に要する経費に対し補助する。	514,492	260,190	716,620	716,620
80	保福			復・総	介護施設等整備事業費【長寿社会課】	地域の介護ニーズに対応するため、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、地域密着型サービス事業所の整備に対し補助する。	209,020	87,475	593,267	0
81	保福			総	介護認定調査員等研修事業費【長寿社会課】	介護保険制度の根幹をなす要介護認定が、全国共通の認定基準に基づき公平、公正に行われるようにするため、認定調査員、介護認定審査会委員及び主治医に対して研修を実施する。また、適切な介護サービスの実現のために必要な介護支援専門員の支援を行う。	16,962	0	16,271	1,765
82	保福			総	介護職員等医療的ケア研修事業費【長寿社会課】	国による介護職員への医療行為の解禁を踏まえ、医療的ケアが必要な高齢者等が入所する施設等の職員を対象に研修を行う。	18,205	0	18,001	0
83	保福			総	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助【長寿社会課】	高齢者施設の防災、減災対策を推進するため、非常用自家発電設備を整備する事業所に対し補助を行う。	4,499	0	137,487	45,829
84	保福			総	介護施設等整備事業費(定期借地権設定一時金支援事業費補助)【長寿社会課】	介護施設等用地の確保を容易にし、特別養護老人ホーム等の整備促進を図るため、用地確保のための定期借地権設定に際して土地所有者に支払われた一時金を支援する事業を実施する市町村に対して補助するもの。	-	-	20,172	0
85	保福			総	医療療養病床転換事業費補助【長寿社会課】	医療機関に設置される医療療養病床(医療保険適用)から、介護保険施設等(介護保険適用)へ転換される際に、その整備費用を補助するもの。	-	-	42,858	7,938
⑤ 障がい者が安心して生活できる環境の整備【概ね順調】										
86	保福			復・総	障害者支援施設等整備費補助【障がい保健福祉課】	障害者支援施設を整備する社会福祉法人等に対し、施設整備に要する費用の一部を補助する。	491,500	52,400	117,783	39,262
87	保福			総	精神障がい者地域移行支援特別対策事業費【障がい保健福祉課】	精神障がい者が本人の意向に即し、充実した生活を送ることができるよう、入院患者の地域移行及び地域生活を継続する支援体制の整備を行う。	2,088	0	4,099	2,050
88	保福			総	障がい者自立支援事業費(都道府県地域生活支援事業費)【障がい保健福祉課】	障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするため、地域の特性や状況に応じた柔軟な事業形態を実施する地域生活支援事業のうち、都道府県が実施することとされている「専門性の高い相談支援事業」「広域的な支援事業」などの事業を実施する。	1,500	0	3,000	1,500
89	保福			総	障がい者自立支援事業費(高次脳機能障がい者支援普及事業費)【障がい保健福祉課】	高次脳機能障がい者やその家族に対する支援及び障がい者に対する普及啓発を行うため、支援拠点機関を設置し専門的な相談支援等を行うとともに地域における支援体制の整備を行う。	9,591	0	9,519	1,788
90	保福			総	みたけの杜整備事業費【障がい保健福祉課】	老朽化の著しいみたけの園について、同敷地内で改築整備を実施する。	444,823	174,070	790,566	790,566
⑥ 障がい者の社会参加の促進【概ね順調】										
91	保福			総	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	障がい者が地域で自立した生活ができるよう、障がい者の賃金向上の取組や農林水産分野への就労支援を行う。	14,309	0	15,316	2,180
92	保福			総	障がい者社会参加促進事業費【障がい保健福祉課】	失語症者の日常生活での意思疎通を支援する人材を養成する。	100	0	1,032	516
⑦ 福祉人材の育成・確保【概ね順調】										
(141)	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保に必要な措置を総合的に講ずること、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	(62,903)	(0)	(160,345)	(53,870)
93	保福			総	介護人材マッチング支援事業費【長寿社会課】	介護分野への人材の定着と参入を促進するため、求職者等への研修や職場体験の実施、専門の支援員による就労促進やキャリアアップの支援等を行う。	45,721	0	46,745	0
94	保福			復・総	介護人材確保事業費【長寿社会課】	介護人材の確保及び賃金向上を図るため、介護事業所の労働環境の改善や研修受講支援を行う。	7,502	0	9,943	0
95	保福			総	介護人材確保事業費(介護従事者確保事業費補助)【長寿社会課】	介護人材確保のため、市町村等が行う人材確保に係る事業に対し補助する。	10,080	0	12,740	0
96	保福			総	介護人材確保事業費(介護ロボット等導入支援事業費)【長寿社会課】	介護ロボット導入による介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など就労環境を整備するため、研修会・成果発表会の開催や介護事業者とメーカーとのマッチングを行うほか、導入に要する経費を補助する。	120,009	83,838	152,064	0
97	保福			総	介護人材確保事業費(外国人介護人材受入支援費)【長寿社会課】	多様な人材の介護分野への参入を促進するため、外国人介護人材に関する理解の促進を図るセミナーを開催する。	1,049	0	3,171	0
98	保福			総	介護人材確保事業費(介護職員処遇改善加算取得促進事業費)【長寿社会課】	介護サービス事業所における介護職員処遇改善加算の新規取得や、より上位の区分の加算取得を促進するため、説明会及び相談会を実施する。	12	0	767	0
99	保福			総	社会福祉士及び介護福祉士修学資金等貸付事業費補助【保健福祉企画室】	介護人材等の確保を図るため、岩手県社会福祉協議会が実施する介護福祉士修学資金等の貸付に係る原資(国費負担(9/10相当)、県費負担(1/10相当))を補助する。	19,134	0	23,308	9,920
100	保福			総	福祉人材センター運営事業費【保健福祉企画室】	福祉のマンパワーの確保対策を推進するため、福祉サービスに対する理解を深め、潜在的マンパワーの再就労を促進するとともに、人材バンク機能を持つ「福祉人材センター」を設置し、福祉人材の確保及び社会福祉事業の適正運営の確保に資する。	24,878	0	24,773	22,571
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます【やや遅れ】										
① 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実【概ね順調】										
(278)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費(文化芸術基盤強化事業費)【文化振興課】	県内の文化芸術ネットワーク形成を図るための会議の開催や、文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	(16,836)	(0)	(3,612)	(3,612)
101	文スポ			復・総	被災地児童生徒文化芸術支援事業費【文化振興課】	被災した児童生徒の心の復興を図るため、「いわての学び希望基金」を活用し、文化芸術に触れる機会を提供する。	0	0	850	0

活動内容目標				成果指標				評価結果		今後の方向					
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値					達成度		
生活支援コーディネーター連絡会の開催	回	1	5	A	生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	150	128	B	a	c	地域包括ケアシステムの構築、深化、推進に向けて、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、市町村の生活支援体制整備の支援や地域包括ケアシステムの普及啓発等に取り組みます。			
認知症地域支援推進員連絡会の開催	回	1	1	A	認知症地域支援推進員連絡会参加者数	人	33	22	C	令和7年度までに、医療、介護、予防、住まい及び日常生活の支援が切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの構築を進めるため、事業体系を見直し、地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括ケアセンターの機能強化に集中的に取り組めます。また、地域包括ケアセンター職員を対象とした研修について、職員の技能向上に資するものとするよう、地域包括支援センター職員や関係機関の意見を参考に研修内容の見直しに取り組みます。令和4年度の認知症セミナーは、類似事業との重複調整により実施を見合わせましたが、引き続き認知症の理解を促進するための普及啓発に取り組みます。					
相談の実施(専門、権利擁護)	回	72	72	A	相談対応件数(専門、権利擁護)	件	1,000	2,276	A		継続(見直しあり)				
セミナーの開催(権利擁護)	回	1	0	D	セミナー参加者数(権利擁護)	人	150	0	D						
地域包括支援センター職員向け業務支援研修の開催	回	10	10	A	地域包括支援センター職員向け業務支援研修参加者数	人	650	438	C						
認知症キャラバン・メイト養成研修の開催	回	1	1	A	認知症キャラバン・メイト養成研修参加者数	人	60	30	D						
認知症セミナーの開催	回	1	0	D	認知症セミナー参加者数	人	200	0	D						
住宅改修補助を行う市町村に対する補助の実施	市町村	31	27	B	市町村が行う住宅改修補助件数	件	123	131	A				a	a	継続
介護施設の開設準備経費等に対する補助	箇所	22	6	D	介護施設整備床数	床数	449	122	D			c	c	継続(見直しあり)	公募時期の前倒しなど確実な施設整備のため必要な要請や助言を行うなど、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、新たに整備する介護施設等の円滑な開設を支援するため、開設準備に必要な経費に対する補助に引き続き取り組みます。
老人福祉施設整備に対する補助	箇所	2	2	A	老人福祉施設整備床数	床数	120	126	A	a		a	継続	工期の進捗管理を適切に行い、早期に特養入所待機者の解消や、施設入所者等の福祉の向上を図るため、市町村、社会福祉法人等が行う老人福祉施設等の整備に対して補助を行い、施設整備を促進します。	
地域密着型サービス拠点の整備	箇所	13	7	D	地域密着型サービス拠点整備床数	床数	133	56	D	c	c	継続(見直しあり)	公募時期の前倒しなど確実な施設整備のため必要な要請や助言を行うなど、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、各市町村の第8期介護保険事業計画に設定したサービス見直しを踏まえた地域密着型サービス事業等の整備に対して引き続き補助を行います。		
介護医療院等への転換整備に対する補助	箇所	1	0	D	介護医療院等転換床数	床数	99	0	D				介護療養病床が令和5年度末で廃止が予定されていることから、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、介護療養病床を有する病院、診療所が介護医療院等に転換する際の補助事業を行い、医療ニーズの高い要介護者受け入れ施設の整備を促進します。		
要介護認定調査員等研修の開催	回	4	1	D	要介護認定調査員等研修参加者数	人	500	173	D	c	c	継続(見直しあり)	介護認定及び介護認定審査会の公平かつ公正な運営、介護支援専門員・主任介護支援専門員に対する必要な知識・技能の習得・向上等を目的として、対面形式をオンライン形式で実施するなど、必要な感染症対策を講じた上で、各研修事業を継続して実施するとともに、質の高い研修内容の提供に取り組めます。また、ケアマネ支援センターにおける相談対応件数		
介護支援専門員への研修の開催	回	6	6	A	介護支援専門員への研修参加者数	人	1,200	845	C				介護職員による感染吸引や経管栄養の実施に必要な知識・技能の習得・向上等を目的として各研修事業を継続して実施するとともに、質の高い研修内容の実施に努めます。		
ケアマネ支援センターの設置	箇所	1	1	A	ケアマネ支援センターにおける相談対応件数	件	1,200	1,552	A	a	b	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症対策として、募集定員削減やオンライン受講等について、検証や委託先機関と連携し、引き続き感染防止に努めるとともに、研修対象者に実施方法等に関するアンケートを行い、開催方法等について改善に取り組めます。		
介護職員等医療的ケア研修の開催	式	1	1	A	介護職員等医療的ケア研修修了者数	人	300	267	B	a	b	継続(見直しあり)	非常用自家発電設備等を整備する事業所に対する補助を行い、高齢者施設の防災、減災対策を促進します。		
施設における防災、減災対策に係る整備への補助	件	1	1	A	整備施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	施設整備のための土地取得を補助するための施策として、市町村の要望に合わせて補助の実施に取り組みます。		
実施市町村数	市町村	-	-	-	整備施設数	施設	-	-	-	a	a	継続	医療療養病床を有する医療機関が、介護保険施設(介護医療院等)へ転換する際の補助を行うことにより、医療ニーズの高い要介護者受け入れ施設の整備を促進します。		
医療療養病床転換に対する補助	箇所	-	-	-	転換床数	床	-	-	-	a	a	継続			
障害者支援施設の整備補助箇所数	箇所	2	5	A	障害者支援施設整備による定員拡大数	人	24	106	A	a	a	継続	新たに整備する障害者支援施設等の円滑な整備を支援するため、引き続き必要な経費に対する補助に取り組めます。		
地域移行・地域定着を促進するための事業の実施	圏域	9	9	A	地域運営委員会の開催数	回	20	24	A	a	a	継続(見直しあり)	次年度から実施主体を委託から直営へ移行し、精神障がい者の地域移行及び地域生活を継続するための支援体制の整備に継続して取り組みます。		
補助犬の育成	頭	1	1	A	補助犬の給付数	頭	1	1	A	a	a	継続	引き続き、障がい者の地域生活を支援する補助犬の育成等に取り組めます。		
連絡調整会議の開催	回	2	2	A	支援プログラム検討数	ケース	-	-	-	c	c	継続	引き続き、電話やオンライン形式の感染症対策を取りながら、関係機関との連携を図り、専門的な相談支援や地域における相談体制の整備に取り組めます。		
支援拠点機関による地域の支援拠点への訪問支援回数	回	10	6	C	地域の支援拠点における相談支援件数	件	760	551	C				引き続き、地域住民と施工者と連携協力しながら、安心安全な施工に取り組んでまいります。		
-	-	-	-	-	解体工事の着手	箇所	1	1	A	a	a	継続			
工賃引上支援セミナーの開催	回	2	1	D	工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	86	B	c	c	継続(見直しあり)	障がい者の工賃向上に向け、作業や商品の付加価値を高めるための具体的方策や、企業経営手法強化するためのオンラインセミナーを開催するとともに、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら事業所と事業者とのマッチング支援などに取り組めます。		
コーディネーター配置人数	人	2	2	A	マッチング支援件数	件	20	11	D				受講者が参加しやすい環境を整えるなど開催方法を工夫し、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、今後も継続して、失業者の日常生活での意思疎通を支援する人材養成に取り組めます。		
研修会の開催	回	1	1	A	受講者数	名	10	4	D	a	c	継続(見直しあり)			
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,824	1,337	C	a	c	継続(見直しあり)	保育需要に対応し、待機児童を解消するためには、保育の受け皿及び保育士の確保が必要であり、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置し、センターが保育士の相談先として一般的に認知されるよう事業所を支援するとともに、保育人材確保に取り組めます。		
定期相談会の開催	回	144	209	A	介護分野就職希望者向け職場体験を受けた人数	人	40	58	A	a	b	継続(見直しあり)	介護人材の不足は深刻な状況であることから、キャリア支援員による、個々の求職者に応じ、きめ細かい支援を継続的に行うと共に、介護分野への参入促進や職員の資質向上、離職防止の取組内容を見直し、効果的な事業を推進します。		
キャリア支援員の配置	人	7	7	A	キャリア支援員が介在した介護の職場に就職した人数	人	315	284	B				介護人材の不足は深刻な状況であることから、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、研修会の実施方法をハイブリッド型から完全オンラインに見直し、引き続き、労働環境・処遇改善の支援に取り組めます。		
小規模事業所合同研修の開催	回	27	27	A	小規模事業所合同研修会参加者数	人	405	428	A	a	a	継続	介護人材の不足は深刻な状況であることから、市町村や関係団体等が行う介護の魅力発信、理解促進等の地域の実情等を踏まえた介護人材確保に係る取組に対し、引き続き支援に取り組めます。		
労働環境整備・改善セミナーの開催	回	4	4	A	労働環境整備・改善セミナー参加者数	人	160	208	A	a	a	継続	介護現場における肉体的・精神的負担の軽減は重要な問題であることから、事業所に対し、介護の現場における生産性向上の必要性と介護ロボット導入のメリットについて周知を図り、引き続き介護ロボットを導入する事業者に対する支援を推進します。		
補助事業者数	者	8	7	B	実施事業数	事業	10	9	B	b	b	継続	介護人材の不足は深刻な状況であることから、市町村や関係団体等が行う介護の魅力発信、理解促進等の地域の実情等を踏まえた介護人材確保に係る取組に対し、引き続き支援に取り組めます。		
介護ロボット導入研修会の開催回数	回	1	0	D	介護ロボット導入補助台数	台	50	699	A	c	a	継続	介護現場における肉体的・精神的負担の軽減は重要な問題であることから、事業所に対し、介護の現場における生産性向上の必要性と介護ロボット導入のメリットについて周知を図り、引き続き介護ロボットを導入する事業者に対する支援を推進します。		
外国人介護人材受入セミナーの開催	回	1	0	D	外国人介護人材受入セミナー参加者数	人	50	0	D	c	c	継続	多様な人材の介護分野への参入を促進するため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、外国人介護人材に関する理解の促進を図るセミナーを開催するとともに、外国人留学生を受け入れる介護施設等に対する支援に取り組めます。		
社会保険労務士会からの講師派遣回数	回	4	0	D	説明会及び相談会への参加人数	人	200	0	D	c	a	継続(見直しあり)	介護人材の不足が深刻な状況であることから、研修会及び相談会の実施をハイブリッド型(集合・オンライン)などでの実施に見直しとともに、豊富なネットワークを有する事業者への委託により、引き続き資金改善への取組に向けた支援に取り組めます。		
新規貸付件数	件	60	61	A	貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	95	94	B	a	b	継続	福祉・介護人材の育成及び確保を支援するため、さらなる制度の周知に努めながら、引き続き修学資金等の貸付事業の支援に取り組めます。		
求人・求職に関する相談件数	件	7,000	6,961	B	福祉人材センターからの紹介・応募により就業した者の数	件	190	182	B	b	b	継続	福祉人材の不足は深刻な状況であり、引き続き求人照会や求職相談等の人材確保事業の支援に取り組めます。		
文化芸術活動支援ネットワーク会議開催回数	回	2	2	A	文化芸術活動支援ネットワーク会議参加者数	人	180	50	D	a	c	継続	県内の文化芸術ネットワークの形成を図るため、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、リモート開催を検討しながら、ネットワーク会議の開催に継続して取り組みます。		
バス借り上げ事業参加校数	校	4	-	-	バス借り上げ事業参加者数	人	70	-	-	-	-	継続	被災地の児童・生徒が文化芸術に親しむ機会を確保するため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、繰り返し学校に最新の施設の備前情報を案内するなど、継続して制度の周知等に取り組めます。		

【I 健康・余暇】126事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③(千円)	
(277)	文スポ	再		総	文学の国いわて推進事業費【文化振興課】	本県における文芸活動の振興を図るため、オンラインなども活用しながら本県ゆかりの作家による講演会等を開催する。	(2,519)	(0)	(2,000)	(2,000)
102	文スポ			復・総	海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【文化振興課】	東日本大震災津波の復興の絆を生かした文化芸術の鑑賞機会を提供する。	8,400	0	836	836
103	文スポ			総	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	岩手芸術祭による文化芸術の魅力を全県的に発信するため、県内各地における鑑賞機会の提供や芸術体験イベント開催等の取組を実施する。	5,984	0	4,980	4,980
104	文スポ			総	高齢者文化活動振興事業費補助【文化振興課】	高齢者の生きがいと健康づくりを推進し、高齢者の文化活動の振興を図るため、岩手県長寿社会健康と福祉のまつり事業(文化関連イベント)の経費の一部を補助する。	1,839	0	1,801	1,050
105	文スポ			総	国民文化祭参加推進事業費補助【文化振興課】	国民文化祭に出演する団体の参加経費の一部を補助する。	242	0	380	380
106	文スポ			総	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	県民に優れた芸術文化活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、岩手芸術祭を開催する。	14,776	0	14,780	14,780
107	文スポ		コ	総	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	デジタル技術を活用し、文化芸術関係イベントを映像配信等の取組により「新しい生活様式」に対応した魅力発信を図る。	1,586	0	4,072	0
108	文スポ			復・総	いわての文化国際交流推進事業費(復興コンサートアーカイブ発信事業費)【文化振興課】	世界的なヴァイオリニスト・故イヴリー・ギトリス氏と本県との復興支援を通じた交流の記録を後世に伝えていくため、本県との交流の記録を編集保存LHP等で公開する。	-	-	941	941
109	文スポ			総	文化施設DX利用促進事業費【文化振興課】	県民会館・公会堂の利用者の利便性向上を図るため、施設予約システムを構築する。	-	-	1,196	0
(125)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費(生涯学習文化財課)	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	(326,853)	(0)	(337,042)	(318,447)
(126)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費(生涯学習文化財課)	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	(428,296)	(0)	(450,621)	(344,903)
(336)	文スポ	再		復・総	さんりく音楽交流促進事業費【文化振興課】	三陸防災復興プロジェクト2019を通じた文化交流を継続するとともに、国内外からの復興支援に対する感謝を伝えるため、沿岸地域での音楽祭を開催する。	-	-	(1,260)	(1,260)
② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進【概ね順調】										
110	文スポ			総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	国内外で注目度が上昇している「マンガ」を活用し、伝統芸能、工芸、食文化など本県の魅力を発信するとともに、交流人口の拡大に向けた取組を推進する。	13,014	0	13,338	10,863
(697)	環境	再		復・総	いわて若者活躍支援強化事業費(若者女性協働推進室)	若者の交流・情報発信のキーステーションとなる「いわて若者カフェ」の機能強化や若者間のネットワークの構築等を図り、若者の主体的な活動の支援を実施する。	(25,950)	(0)	(25,027)	(17,666)
111	文スポ			総	いわての文化国際交流推進事業費(いわての文化国際交流推進事業費)【文化振興課】	国内外に本県の魅力を発信するため、マンガ等を活用した情報発信や交流事業を実施する。	-	-	6,509	3,955
③ 障がい者の文化芸術活動の推進【遅れ】										
112	文スポ			総	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】	県民のアール・ブリュットへの関心を高め、担い手となる障がい者等の創作意欲の醸成を図るため、県内の優れたアール・ブリュット作品の巡回展を開催する。	6,642	0	6,451	6,451
113	文スポ			総	障がい者芸術活動支援センター運営事業費【文化振興課】	障がい者芸術活動の振興を図るため、障がい者芸術活動支援センターを拠点に、相談窓口の開設やワークショップによる支援者育成、権利保護に関する研修会の開催等、障がい者の文化芸術活動を総合的に支援する。	8,386	0	8,249	4,126
④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実【遅れ】										
114	文スポ			総	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業費)【スポーツ振興課】	地域のスポーツ環境を整備し、県民のスポーツ活動の活性化、健康づくりに資するため、総合型地域スポーツクラブを育成・推進するとともに、地域スポーツ指導者を養成する。	2,875	0	3,002	3,002
115	教委			総	地域部活動推進実践研究事業費【保健体育課】	休日の部活動について、地域の活動として地域人材が担う地域部活動を推進するため、実践研究を実施する。	654	0	9,421	0
116	文スポ			総	生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ振興事業費)【スポーツ振興課】	生涯スポーツの振興を図るため、各種スポーツイベントや指導者講習会の開催等の取組を実施する。	8,138	0	8,453	8,453
117	文スポ			総	高齢者スポーツ活動振興事業費【スポーツ振興課】	高齢者の生きがいと健康づくりを推進し、高齢者のスポーツ活動の振興を図るため、岩手県民長寿体育祭や全国健康福祉祭への参加等の取組を支援する。	6,853	0	16,004	15,387
118	文スポ			総	スポーツ施設DX利用促進事業費【スポーツ振興課】	県営スポーツ施設の利用者の利便性向上を図るため、施設予約システムを構築する。	-	-	2,914	0
(287)	文スポ	再		総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートを実施する。	(14,606)	(0)	(26,567)	(26,561)
⑤ 障がい者スポーツへの参加機会の充実【順調】										
119	文スポ			総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツを行う機会の提供や、指導者の育成、関係者間の連絡調整体制の強化を総合的に実施する。	21,788	0	23,321	19,132
120	文スポ			総	全国障害者スポーツ大会派遣事業費【スポーツ振興課】	障がい者の社会参加への推進に寄与することを目的として開催される全国障害者スポーツ大会(いきいき茨城ゆめ大会)への岩手県選手団を派遣する。	1,034	0	22,199	22,199
121	文スポ			コ	インクルーシブスポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	「インクルーシブスポーツ」を楽しむ機会の充実を図るため、地域での実行委員会の開催、指導者の養成、交流大会開催などを実施する。	-	-	2,136	0
⑥ 岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大【順調】										
122	文スポ			総	超人スポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	年齢や身体能力、障害の有無に関わらず、県民一人ひとりがスポーツに取り組み新しい地域社会を創造するため、岩手発の「超人スポーツ」の創出により、スポーツへの参加機会を広げる。	191	0	747	747
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくり出す【概ね順調】										
① 多様な学習機会の充実【概ね順調】										
(183)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(90,371)	(0)	(142,026)	(72,277)
123	教委			総	生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業費)【生涯学習文化財課】	地域ぐるみの子どもの読書活動推進を図るため、読書ボランティア研修会等を開催する。	128	0	398	398

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
講演会開催数	回	1	1	A	講演会参加者数	人	300	100	D	a	c	継続	本県の文学的土壌の豊かさを継承・発展させていくため、継続して人材育成に取り組みます。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、講演会の入場者数を制限したことから講演会参加者数は「D」となりましたが、令和4年度は、会場の変更等により指標は改善の見込みです。
文化芸術鑑賞機会の提供回数	回	1	1	A	文化芸術鑑賞機会の参加者数	人	200	234	A	a	a	廃止・休止(統合・新規)	復興支援のつながりを生かした取組に係る他の事業と統合し、県民に海外との文化交流による優れた文化芸術に触れる機会の提供に取り組みます。
学校訪問演奏会開催校数	校	1	-	-	学校訪問演奏会参加者数	人	45	-	-	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、県民が広く文化芸術活動に親しめるよう、オンラインなども活用しながら引き続き文化芸術を体験する場の提供に取り組みます。
体験イベント開催回数	回	1	1	A	体験イベント来場者数	人	4,000	2,261	D	a	c	継続	高齢者の文化活動を振興するため、コロナ禍に対応した活動機会を提供し、引き続き生きがいづくりに取り組みます。
囲碁・将棋大会・作品展の開催	回	3	3	A	囲碁・将棋大会・作品展参加者数	人	200	545	A	a	a	継続	本県の文化芸術活動を全国に向けて発信する貴重な機会であることから、引き続き、出演団体に対し、参加費の一部を補助し、文化芸術の振興に取り組みます。
補助団体数	団体	1	1	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、文化芸術活動の発表や観賞を通して、オンラインなども活用しながら、引き続き県民への文化芸術への理解を深めるため、芸術祭の開催に取り組みます。
岩手芸術祭開催回数	回	1	1	A	岩手芸術祭参加者数	人	22,000	13,425	C	a	c	継続	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、文化芸術活動の発表や観賞を通して、オンラインなども活用しながら、引き続き県民への文化芸術への理解を深めるため、芸術祭の開催に取り組みます。
映像配信回数	回	2	2	A	配信映像視聴者数	人	2,500	3,782	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、県民が広く文化芸術活動に親しめるよう、SNSによる発信も活用しながら、引き続き文化芸術に触れる機会の提供に取り組みます。
アーカイブ映像作品数	点	-	-	-	アーカイブ映像等ホームページ閲覧者数	人	-	-	-	a	a	廃止・休止(統合・新規)	復興支援のつながりを生かした取組に係る他の事業と統合し、これまでの成果として作成された映像を海外でのイベント等でも活用できるよう、翻訳(英訳・仏訳)・展示パネルを作成し、発信していきます。
予約システム構築件数	件	-	-	-	予約システム導入施設	施設	-	-	-	a	a	廃止・休止	予約システムの構築が完了したことから事業は終了しますが、今後はシステムの管理・運営に取り組みます。
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	47,000	28,292	C	a	c	継続(見直しあり)	引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進するほか、他館等との連携による広報活動を一層強化し、入館者数の増加に取り組みます。
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	38	B	美術館入館者数	人	53,500	69,526	A	b	a	継続(見直しあり)	引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進します。また、より多くの県民に美術に触れようとするため、各種事業の展開等により、入館者数の増加に取り組みます。
さんりく音楽祭開催回数	回	-	-	-	さんりく音楽祭鑑賞者数	人	-	-	-	a	b	廃止・休止(統合・新規)	復興支援のつながりを生かした取組に係る他の事業と統合し、被災地における文化芸術の鑑賞機会の確保に取り組みます。
「コミックいわてWEB」を通じて配信したマンガの作品数	点	12	17	A	「コミックいわてWEB」訪問者数	人	193,000	184,304	B	a	b	継続	社会情勢の変化を踏まえ事業内容を検討しながら、継続してマンガ等を活用した本県の魅力発信を行い、交流人口の拡大に向けて取り組みます。
「いわてネクストジェネレーションフォーラム」の開催回数	回	1	1	A	「いわてネクストジェネレーションフォーラム」等参加者数(オンラインを含む)	人	5,500	6,496	A	a	a	継続(見直しあり)	若者活躍支援の全県普及を図るため、若者のニーズに合うよう内容を見直ししながら、ポータルサイトの運営やイベントの実施を行うとともに、いわて若者カフェ連携拠点についての周知と連携拠点同士の情報共有の推進により、当該カフェをハブとした各地域における若者の交流・相談体制の強化に取り組みます。
海外との交流会開催回数	回	-	-	-	海外との交流会参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	社会情勢の変化を踏まえ事業内容を検討しながら、本県ならではの文化等について、メディア芸術を活用しながら国内外への展開に取り組みます。
展示会開催回数	回	4	4	A	展示会観覧者数	人	4,000	1,991	D	a	c	継続	県内のアール・ブリュット作品の魅力発信し、障がい者等の創作意欲の醸成を図るとともに、県民の障がい者芸術に対する関心を高めるため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながらアール・ブリュット作品の巡回展の開催に継続して取り組みます。
「障がい者文化芸術祭」の開催回数	回	1	1	A	「障がい者文化芸術祭」出展数	件	325	336	A	a	a	継続	障がい者の芸術活動の振興を図るため、「障がい者芸術活動支援センター」を拠点に、創作活動に取り組む障がい者やその家族等に対する支援に継続して取り組みます。
「障がい者音楽祭」の開催回数	回	1	1	A	「障がい者音楽祭」参加団体数	団体	17	5	D	c	c	継続	令和3年度の「障がい者音楽祭」参加団体数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、楽器演奏やダンス等の動画を募集し、ホームページに公開するオンラインのみの開催となったため、達成度は「D」となりましたが、令和4年度は、感染対策を行いながら実施開催することとしており、指標は回復する見込みです。
ワークショップ開催回数	回	2	1	D	ワークショップ参加者数	人	40	8	D	a	a	継続	
広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	33	A	広域スポーツセンター指導員派遣延べ回数	回	60	67	A	a	a	継続(見直しあり)	総合型地域スポーツクラブの活性化のため、クラブの創設・育成等を担う広域スポーツセンターと連携し、運営の指導・助言等に取り組みます。
スポーツ指導者等の研修会開催回数	回	1	1	A	スポーツ指導者等の研修会参加者数	人	30	56	A	a	a	継続(見直しあり)	実践研究の拠点数を増やし、拠点校ごとに、実践研究対象の部活動数を設定していきます。また、中学校における休日の部活動について、令和5年度以降の段階的な地域移行に向け、地域の活動として地域人材が担う地域部活動の推進を図るため、引き続き、実践研究に取り組みます。
検討(運営)会議の開催	回	3	3	A	実践研究対象部活動数	部	4	9	A	a	a	継続(見直しあり)	スポーツ・レクリエーションの普及のため、県スポーツ振興事業団等と連携し、各種教室、指導者育成等に取り組みます。
スポーツレクリエーション等教室開催回数	回	745	617	B	スポーツレクリエーション等教室参加者数	人	23,000	16,600	C	b	c	継続	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、大会開催に取り組みます。
岩手県民長寿体育祭種目数	種目	14	6	D	岩手県民長寿体育祭参加者数	人	3,300	599	D	c	c	継続	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、大会開催に取り組みます。
予約システム構築	件	-	-	-	予約システム導入施設	施設	-	-	-	a	b	廃止・休止	予約システムの構築が完了したことから事業は終了しますが、今後はシステムの管理・運営に取り組みます。
健康づくりを担う団体(市町村・学校等)への説明会等開催回数	回	7	7	A	健康づくりに係るサポート団体数	団体	50	32	C	a	c	継続	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、多様なニーズの把握に努めながら、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートの実施に取り組みます。
障がい者スポーツの教室・大会開催回数	回	23	26	A	障がい者スポーツの教室・大会の参加人数	人	3,190	2,437	C	a	c	継続(見直しあり)	新型コロナウイルスの感染状況に注視しながら、教室や大会の認知度向上に向け、ホームページ等で教室等の紹介や参加者募集等の情報発信をより一層強化するとともに、県内各地でより多くの方に参加いただくため、引き続き学校やスポーツ団体等への働きかけに取り組みます。
全国障害者スポーツ大会選手派遣競技数	競技	9	-	-	全国障害者スポーツ大会メダル獲得数	個	22	-	-	-	-	継続(見直しあり)	障がい者の社会参加への推進に寄与することを目的として開催される全国障害者スポーツ大会への岩手県選手派遣に取り組みます。
交流大会開催回数	回	-	-	-	交流大会開催回数	人	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	「インクルーシブスポーツ」を楽しむ機会の充実を図るため、指導者の養成や、交流大会開催などに取り組みます。
超人スポーツワークショップ開催回数	回	3	1	D	超人スポーツワークショップ参加者数	人	70	140	A	c	a	廃止・休止	事業は終了しますが、障がいの有無や年齢、身体能力に関わらず、県民一人ひとりがスポーツに取り組む環境の整備に取り組みます。
超人スポーツオープンセミナー開催回数	回	1	-	-	超人スポーツオープンセミナー参加者数	人	70	-	-	c	a	継続(見直しあり)	
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	96.8	96.3	B	a	c	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症の対策を講じつつ、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。参加方法をオンラインと会場参加の併用によるハイブリット形式とするなど、引き続き、対象者が受講しやすい環境づくりに取り組みます。また、研修会の開催にあたっては、地域の実情や社会情勢の変化を踏まえた効果的な事業となるよう内容を検討します。
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	190	C	a	c	継続(見直しあり)	
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	273	A	a	a	継続(見直しあり)	子どもの豊かな情操を育てるため、引き続き読書ボランティア研修会等に参加者のニーズや開催地区の実態などを把握しながら開催するなど、地域ぐるみの子どもの読書活動の推進に取り組みます。
読書ボランティア研修会の開催回数	回	7	4	D	小学校における読書ボランティア活用割合	%	88.0	80.4	B	c	b	継続(見直しあり)	

【I 健康・余暇】126事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③(千円)	
									うち一般 財源-県債	
② 岩手ならではの学習機会の提供 【順調】										
(125)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	(326,853)	(0)	(337,042)	(318,447)
(126)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	(428,296)	(0)	(450,621)	(344,903)
③ 学びと活動の循環による地域の活性化 【概ね順調】										
(183)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(90,371)	(0)	(142,026)	(72,277)
124	教委			総	社会教育団体活動費補助【生涯学習文化財課】	社会教育団体の健全かつ適切な活動を支援するため、岩手県社会教育関係団体連絡協議会構成団体が行う事業に要する経費の一部を補助する。	1170	0	1,570	1,570
④ 社会教育の中核を担う人材の育成 【順調】										
⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実 【順調】										
125	教委		コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	326,853	0	337,042	318,447
126	教委		コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	428,296	0	450,621	344,903

活動内容指標				成果指標					評価結果		今後の方向		
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	47,000	28,292	C	a	c	継続(見直しあり)	引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進するほか、他館等との連携による広報活動を一層強化し、入館者数の増加に取り組みます。
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	38	B	美術館入館者数	人	53,500	69,526	A	b	a	継続(見直しあり)	引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進します。また、より多くの県民に美術に触れてもらうための各種事業の展開等により、入館者数の増加に取り組みます。
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	96.8	96.3	B	a	c	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症の対策を講じつつ、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。参加方法をオンラインと会場参加の併用によるハイブリッド形式とするなど、引き続き、対象者が受講しやすい環境づくりに取り組みます。また、研修会の開催にあたっては、地域の実情や社会情勢の変化を踏まえた効果的な事業となるよう内容を検討します。
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	190	C				
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	273	A				
社会教育団体への補助件数	件	10	9	B	-	-	-	-	-				
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	47,000	28,292	C	a	c	継続(見直しあり)	引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進するほか、他館等との連携による広報活動を一層強化し、入館者数の増加に取り組みます。
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	38	B	美術館入館者数	人	53,500	69,526	A	b	a	継続(見直しあり)	引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進します。また、より多くの県民に美術に触れてもらうための各種事業の展開等により、入館者数の増加に取り組みます。

【Ⅱ 家族・子育て】61事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③(千円)	
									うち一般財源・県債	
6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくり出す【概ね順調】										
① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進【概ね順調】										
127	保福			総	いわてで家族になろうよ未来応援事業費【子ども子育て支援室】	若者が家庭や子育てに希望を持てる環境を整備するため、若者の婚活チャレンジを応援する取組を実施するほか、市町村が実施する結婚支援に対する取組や結婚から子育てまでの温かい社会づくり・機運醸成の取組を支援する。	25,050	0	3,845	1,247
128	保福			総	母子保健対策費(生涯を通じた女性の健康支援事業費)【子ども子育て支援室】	生涯を通じた女性の健康の保持・増進を図るため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施する。	6,010	0	8,234	4,117
129	保福			総	母子保健対策費(特定不妊治療費助成事業費)【子ども子育て支援室】	医療保険適用外の体外受精・顕微授精などの不妊治療を受けている夫婦に対し、不妊治療費の自己負担額の一部を助成し、経済的負担を軽減する。	195,085	0	167,802	250
130	保福			総	子育てサポートセンター管理運営費【子ども子育て支援室】	子育て中の親子等が、いつでも気軽に安心して過ごせる場を提供するとともに、子育てに関する相談対応、子育て情報の集積・発信、自主共同活動等を実施する子育て支援のための中核的施設として、子育てサポートセンターの運営を委託する。	11,004	0	11,312	11,312
131	保福			総	子育て応援バースト事業費【子ども子育て支援室】	多子世帯の経済的負担を軽減するため、多子世帯利用に係る県営の文化・スポーツ等の施設を無償化し、併せて、市町村や民間へ取組を波及させていくことを目指すことで、経済的負担の増す中で多子を産み育てようとする希望を持つ人たちが安心して子育てができるよう、子育てにやさしい社会を目指す機運の醸成を図るもの。	3,212	0	2,549	2,549
132	保福			総	若手であい・幸せ応援事業費【子ども子育て支援室】	少子化の進行が続く中、課題の一つとして上げられている未婚化、晩婚化、晩産化を解消するため、主に若い世代を対象に結婚や妊娠に対する正しい知識の普及、出会いの場の創出などについて総合的に支援するもの。	37,550	0	38,148	37,148
133	保福			総	いわてで生み育てる県民運動推進費【保健福祉企画室】	安心して子どもを産み育てられる環境を整備するため、社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運を醸成を図る県民運動を展開などを行うもの。	-	-	10,000	4,507
(136)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	少子化の進行に歯止めがかからない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	(1,278)	(0)	(2,169)	(1,794)
(142)	保福	再		総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、プッシュ型の情報発信を実施する。	(9,540)	(0)	(2,428)	(1,214)
② 安全・安心な出産環境の整備【概ね順調】										
(41)	保福	再		総	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	地域において、妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができるよう推進するため、総合周産期母子医療センター運営事業、周産期医療施設整備事業などを実施する。	(227,136)	(0)	(303,650)	(139,592)
(128)	保福	再		総	母子保健対策費(生涯を通じた女性の健康支援事業費)【子ども子育て支援室】	生涯を通じた女性の健康の保持・増進を図るため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施する。	(6,010)	(0)	(8,234)	(4,117)
134	保福			総	妊娠出産包括支援事業費【子ども子育て支援室】	各地域の特性に応じた妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うための事業を実施することにより、身近な場で妊産婦を支える体制の構築を図る。	31	0	166	83
(42)	保福	再		総	産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	分娩取扱医療機関が少ない地域等において、新たに分娩取扱診療所を開業しようとする者等に対し、診療所開設に要する経費の補助を実施する。	(20,608)	(0)	(60,430)	(0)
135	保福			総	産後ケア利用促進事業費補助【子ども子育て支援室】	産後ケア事業の利用者の経済的負担を軽減し、支援を必要とする者が適切な支援を受けられる体制を整備する。	-	-	7,568	3,784
(57)	保福	再		総	母子保健対策費(妊産婦支援事業費)【医療政策室】	どの地域においても安心して妊娠・出産ができる周産期医療提供体制を整備するため、妊産婦に対する支援を行うとともに周産期医療に係る県民等への普及啓発を行う。	(8,635)	(0)	(3,830)	(3,830)
③ 子育て家庭への支援【概ね順調】										
136	保福			総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	少子化の進行に歯止めがかからない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	1,278	0	2,169	1,794
137	保福			総	子育て支援対策臨時特例事業費【子ども子育て支援室】	保育所等の整備などの実施により、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	6,743	2,134	109,609	0
138	保福			総	児童福祉施設等整備費補助(児童館等施設整備費補助)【子ども子育て支援室】	市町村が行う児童館及び放課後児童クラブ等の整備に要する経費に対して補助する。	48,164	19,826	98,043	98,043
139	保福			総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園等環境整備費補助)【子ども子育て支援室】	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備に要する費用の一部を補助することにより、質の高い環境で、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。	4,086	0	10,190	0
140	保福			総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園施設整備費補助)【子ども子育て支援室】	幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。	67,857	25,105	132,848	0
141	保福			総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要措置を総合的に講ずること、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	62,903	0	160,345	53,870
(131)	保福	再		総	子育て応援バースト事業費【子ども子育て支援室】	多子世帯の経済的負担を軽減するため、多子世帯利用に係る県営の文化・スポーツ等の施設を無償化し、併せて、市町村や民間へ取組を波及させていくことを目指すことで、経済的負担の増す中で多子を産み育てようとする希望を持つ人たちが安心して子育てができるよう、子育てにやさしい社会を目指す機運の醸成を図るもの。	(3,212)	(0)	(2,549)	(2,549)
142	保福			総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、プッシュ型の情報発信を実施する。	9,540	0	2,428	1,214
143	保福			総	保育所等環境整備費【子ども子育て支援室】	市町村が、県産木材を活用した遊具や机・いす等の備品を購入する場合又はこれらの備品を購入する保育所等に対し補助する場合に要する経費の一部を補助する。	1,658	0	12,500	0
(397)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	(9,473)	(0)	(9,875)	(7,879)
(398)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費(中小企業等働き方改革支援事業費)【定住推進・雇用労働室】	県内企業等における働き方改革等の取り組みを推進し、魅力ある雇用・労働環境の整備を図るため、3年間の働き方改革改善計画書を作成し、その計画に基づき企業等が行う働き方改革等の取り組みの実施に要する経費を補助する。	(4,514)	(0)	(6,181)	(5,591)
(399)	商工	再	コ	総	いわて働き方改革加速化推進事業費(テレワーク導入推進事業費補助)【定住推進・雇用労働室】	県内企業におけるテレワークの導入推進を支援するため、企業の「テレワーク導入推進計画」に基づいた事業の実施にかかる費用を補助する。	(61,108)	(0)	(94,200)	(0)
(183)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(90,371)	(0)	(142,026)	(72,277)
④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備【やや遅れ】										
144	ふる振			復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】	東日本震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を給付し、経済的理由によって進学を断念することがないよう支援する。	1,800	0	4,800	0
145	ふる振			総	私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】	私立高等学校の生徒の負担軽減を図るため、就学支援金の国の交付額を超えた授業料の減免等に要する経費等の一部を補助する。	27,670	0	39,178	38,302
146	ふる振			復・総	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】	被災により就学等が困難となった私立学校等の児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等の減免に要する経費の一部を補助する。	20,399	0	50,090	0



活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和3年度		指標名	単位	令和3年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
結婚新生活支援事業実施市町村数	市町村	15	15	A	市町村結婚新生活支援事業費補助件数	件	45	82	A	a	a	継続	結婚を後押しし、定住につなげるため、岩手県内で新婚生活を始める夫婦に対する補助を行う市町村の支援に取り組みます。
健康教育講座等の実施	回	18	27	A	健康教育講座等延べ受講者数	人	1,500	1,439	B	a	b	継続(見直しあり)	高校生や大学生、若手社会人等に対して、妊娠・不妊の正しい知識を啓発するほか、ライフプラン形成の普及啓発に取り組みます。
不妊専門相談センターの設置	箇所	1	1	A	不妊専門相談センターへの相談件数	件	90	75	B	a	b	継続(見直しあり)	保険適用前開始し、年度をまたぐ一連の特定不妊治療に対して、経過措置として引き続き助成を行う予定です。また、保険適用となった治療を行った方に対する新たな支援体制の構築に取り組みます。
子育てサポートセンター情報誌等発行回数	回	14	14	A	子育てサポートセンター利用者数	人	13,500	13,047	B	c	b	継続(見直しあり)	子育てサポートセンターを安心して利用してもらえるよう、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を講じながら、今後も運営の継続に取り組みます。また、相談についても、対面による相談だけでなく、電話やメール、オンラインを活用するなど実施方法を工夫しながら、利用者のニーズに対応できる取り組みをします。
子育てサポートセンターホームページ情報更新数	回	160	91	D	子育てサポートセンター相談件数	件	100	132	A	a	b	継続(見直しあり)	安心して子育てができるよう子育て世帯の経済的負担軽減や社会全体で子育てを支援する機運をより高めるため、県政広報等を通じた事業の周知等によるサポートの交付数の増加などに取組みます。
子育て応援パスポートの利用拡大に向けた広報の実施	回	2	2	A	子育て応援パスポートの発行数	件	196	174	B	a	b	拡充	出張サービス「お出かけi-サポート」の実施箇所の拡大、市町村広報やSNS等を通じた事業の周知、企業等への働きかけの強化に努めるほか、ビッグデータを活用したマッチングシステムの活用やオンラインお見合いなどの実施により、成婚数の増加を推進します。
「いきいき岩手」結婚サポートセンターの新規会員登録数	人	200	334	A	「いきいき岩手」結婚サポートセンターの会員同士成婚件数	組	13	14	A	a	a	継続(見直しあり)	今年度決定・制作するキャッチフレーズやライフプランコンテンツを活用し、社会全体で子育てを応援していく機運の醸成に取り組みます。
キャッチコピーの公募回数	回	-	-	-	キャッチコピーの応募数	件	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	企業等に対して、協賛店舗登録が子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報等による情報発信により企業認知の拡大に取り組みます。
子育て応援の店舗登録拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	54	D	子育て応援の店舗協賛店舗数(単年度)	店舗	91	75	B	c	b	継続	子育て支援等の情報をより効果的に発信するため、関係所属及び市町村等と連携し生活や教育に関する相談窓口や経済的な支援情報など必要としている家庭等に情報が届くよう掲載内容の更新やプッシュ型の情報発信に取り組みます。
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	54	B	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	75	A	a	a	継続	企業等に対して、協賛店舗登録が子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報等による情報発信により企業認知の拡大に取り組みます。
子育てポータルサイトの構築	式	1	1	A	子育てポータルサイトへのアクセス数	件	17,200	-	-	a	-	継続	子育て支援等の情報をより効果的に発信するため、関係所属及び市町村等と連携し生活や教育に関する相談窓口や経済的な支援情報など必要としている家庭等に情報が届くよう掲載内容の更新やプッシュ型の情報発信に取り組みます。
市町村担当者研修の開催	回	-	-	-	子育てポータルサイトへのアクセス数	-	-	-	-	-	-	継続	子育て支援等の情報をより効果的に発信するため、関係所属及び市町村等と連携し生活や教育に関する相談窓口や経済的な支援情報など必要としている家庭等に情報が届くよう掲載内容の更新やプッシュ型の情報発信に取り組みます。
周産期医療ネットワークの運用	式	1	1	A	周産期医療ネットワーク参加割合	%	100	98.7	B	a	b	継続(見直しあり)	本県における周産期医療体制の強化のため、周産期医療従事者のスキルアップを図る研修事業や、周産期母子医療センターへの補助を今後も継続します。また、医療資源に限られている本県の現状に対応するため、周産期医療情報ネットワーク「いーはーどーぶ」の活用により、医療機関・市町村の連携を強化し、安全・安心な妊娠・出産を支援します。現在、「いーはーどーぶ」未加入医療機関が1機関あるため、今後継続して参加への働きかけに取り組みるとともに、操作説明会の開催等の利用促進に向けた取り組みを検討します。
周産期医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	周産期母子医療センターのMFICUの病床数の維持	床	9	9	A	a	b	継続(見直しあり)	各地域の特性に応じた妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うための事業を実施することにより、引き続き身近な場で妊産婦等を支える体制の構築に取り組みます。
健康教育講座の実施	回	18	27	A	健康教育講座等延べ受講者数	人	1,500	1,439	B	a	b	継続(見直しあり)	地域で安心して出産できる体制を確保するため、分娩取扱医療機関の開設や維持に係る事業を今後も継続するとともに、本事業が岩手県で開業しようとする医師に活用されるよう、医師会や市町村と連携しながら引き続き情報提供に取り組みます。
不妊専門相談センターの設置	箇所	1	1	A	不妊専門相談センターへの相談件数	件	90	75	B	a	b	継続(見直しあり)	妊産婦等が身近な地域でできる体制を確保するため、分娩取扱医療機関の開設や維持に係る事業を今後も継続するとともに、本事業が岩手県で開業しようとする医師に活用されるよう、医師会や市町村と連携しながら引き続き情報提供に取り組みます。
母子保健担当者会議・研修会の開催(圏域別を含む)	回	10	20	A	母子保健担当者会議・研修会の参加者数	人	140	409	A	a	a	継続(見直しあり)	妊産婦等が身近な地域でできる体制を確保するため、分娩取扱医療機関の開設や維持に係る事業を今後も継続するとともに、本事業が岩手県で開業しようとする医師に活用されるよう、医師会や市町村と連携しながら引き続き情報提供に取り組みます。
産科医療施設整備費の補助	箇所	1	0	D	分娩取扱医療機関所在市町村数	箇所	12	10	B	c	b	継続(見直しあり)	妊産婦等が身近な地域でできる体制を確保するため、分娩取扱医療機関の開設や維持に係る事業を今後も継続するとともに、本事業が岩手県で開業しようとする医師に活用されるよう、医師会や市町村と連携しながら引き続き情報提供に取り組みます。
産後ケア事業実施市町村	市町村	-	-	-	産後ケア事業利用件数(延べ)	件	-	-	-	a	a	継続	どの地域においても安心して妊娠・出産ができる周産期医療提供体制を整備するため、精神的・経済的な負担を抱えるハイリスク妊産婦の交通費等のアクセス支援を今後も継続し、事業実施市町村や受給対象妊婦の増加に取り組みます。
ハイリスク妊産婦アクセス支援事業実施市町村数	市町村	20	6	D	ハイリスク妊産婦アクセス支援事業費補助を受けた妊産婦数	人	200	24	D	c	c	継続(見直しあり)	子どもを安心して育てることができる体制を整備するため、引き続き保育所等の整備の支援に取り組みます。
子育て応援の店舗登録拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	54	D	子育て応援の店舗協賛店舗数(単年度)	店舗	91	75	B	c	b	継続	子どもを安心して育てることができる体制を整備するため、引き続き保育所等の整備の支援に取り組みます。
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	54	B	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	75	A	a	a	継続	子どもを安心して育てることができる体制を整備するため、引き続き保育所等の整備の支援に取り組みます。
保育所等整備費の補助	施設	1	2	A	保育環境整備施設数	箇所	1	2	A	a	a	継続	共同き家庭等の子どもが増大する中、安心して子どもを産み育てられるよう、子どもの受入先である放課後児童クラブを確保することが必要であることから、地域の利用ニーズに基づいて市町村が計画的に実施する施設整備の支援に取り組みます。
児童館等整備費の補助	箇所	20	15	C	児童館等整備による定員拡大数	人	320	90	D	c	c	継続	共同き家庭等の子どもが増大する中、安心して子どもを産み育てられるよう、待機児童を解消するため、認定こども園の環境整備に係るニーズを適切に把握し高い環境を整備するための支援に引き続き取り組みます。
認定こども園等環境整備事業費の補助	箇所	25	18	C	遊具等環境整備施設数	箇所	25	18	C	c	c	継続	共同き家庭等の子どもが増大する中、安心して子どもを産み育てられるよう、待機児童を解消するため、認定こども園の環境整備に係るニーズを適切に把握し高い環境を整備するための支援に引き続き取り組みます。
認定こども園新設に対する補助	市町村	3	5	A	新設認定こども園数	箇所	10	5	D	a	c	継続	共同き家庭等の子どもが増大する中、安心して子どもを産み育てられるよう、待機児童を解消するため、認定こども園の環境整備に係るニーズを適切に把握し高い環境を整備するための支援に引き続き取り組みます。
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,824	1,337	C	a	c	継続(見直しあり)	共同き家庭等の子どもが増大する中、安心して子どもを産み育てられるよう、待機児童を解消するため、認定こども園の環境整備に係るニーズを適切に把握し高い環境を整備するための支援に引き続き取り組みます。
子育て応援パスポートの利用拡大に向けた広報の実施	回	2	2	A	子育て応援パスポートの発行数	件	196	174	B	a	b	拡充	共同き家庭等の子どもが増大する中、安心して子どもを産み育てられるよう、待機児童を解消するため、認定こども園の環境整備に係るニーズを適切に把握し高い環境を整備するための支援に引き続き取り組みます。
子育てポータルサイトの構築	式	1	1	A	子育てポータルサイトへのアクセス数	件	17,200	-	-	a	-	継続	共同き家庭等の子どもが増大する中、安心して子どもを産み育てられるよう、待機児童を解消するため、認定こども園の環境整備に係るニーズを適切に把握し高い環境を整備するための支援に引き続き取り組みます。
市町村担当者研修の開催	回	-	-	-	子育てポータルサイトへのアクセス数	-	-	-	-	-	-	継続	共同き家庭等の子どもが増大する中、安心して子どもを産み育てられるよう、待機児童を解消するため、認定こども園の環境整備に係るニーズを適切に把握し高い環境を整備するための支援に引き続き取り組みます。
保育所等環境整備費の補助	市町村	8	3	D	遊具等環境整備施設数	箇所	44	9	D	c	c	縮減	共同き家庭等の子どもが増大する中、安心して子どもを産み育てられるよう、待機児童を解消するため、認定こども園の環境整備に係るニーズを適切に把握し高い環境を整備するための支援に引き続き取り組みます。
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	262	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	136	C	a	c	継続(見直しあり)	共同き家庭等の子どもが増大する中、安心して子どもを産み育てられるよう、待機児童を解消するため、認定こども園の環境整備に係るニーズを適切に把握し高い環境を整備するための支援に引き続き取り組みます。
いわて働き方改革推進事業費補助金交付決定件数	件	8	7	B	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	136	C	b	c	拡充	共同き家庭等の子どもが増大する中、安心して子どもを産み育てられるよう、待機児童を解消するため、認定こども園の環境整備に係るニーズを適切に把握し高い環境を整備するための支援に引き続き取り組みます。
テレワーク導入推進事業費補助交付決定件数	件	50	65	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	136	C	a	c	廃止・休止(統合・拡充)	共同き家庭等の子どもが増大する中、安心して子どもを産み育てられるよう、待機児童を解消するため、認定こども園の環境整備に係るニーズを適切に把握し高い環境を整備するための支援に引き続き取り組みます。
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区画の割合	%	96.8	96.3	B	a	c	継続(見直しあり)	共同き家庭等の子どもが増大する中、安心して子どもを産み育てられるよう、待機児童を解消するため、認定こども園の環境整備に係るニーズを適切に把握し高い環境を整備するための支援に引き続き取り組みます。
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	190	C	a	c	継続(見直しあり)	共同き家庭等の子どもが増大する中、安心して子どもを産み育てられるよう、待機児童を解消するため、認定こども園の環境整備に係るニーズを適切に把握し高い環境を整備するための支援に引き続き取り組みます。
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	273	A	a	c	継続(見直しあり)	共同き家庭等の子どもが増大する中、安心して子どもを産み育てられるよう、待機児童を解消するため、認定こども園の環境整備に係るニーズを適切に把握し高い環境を整備するための支援に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	100	A	-	a	継続	給付金を継続して給付し、被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減に取り組みます。
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	授業料等減免補助金継続して交付し、私立高等学校等に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者の負担軽減に取り組みます。
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	授業料等減免補助金継続して交付し、被災により就学が困難となった児童生徒等の負担軽減に取り組みます。

【Ⅱ 家族・子育て】61事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額①(千円)	繰越額②(千円)	9月現計額③(千円)	うち一般財源・県債
147	ふる振			復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】	被災により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、学校生活等に必要経費を給付する。	3,627	0	7,766	0
148	ふる振			総	私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】	私立高等学校等における教育費の負担軽減を図るため、就学支援金を交付する。	1,734,607	0	1,808,693	0
149	ふる振			総	奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】	私立学校等における授業料以外の教育費の負担軽減を図るため、奨学のための給付金を支給する。	119,310	0	145,629	97,086
150	ふる振			総	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】	就学支援金支給期間の経過後も授業料についての支援を行い、低所得世帯の教育費負担の軽減と教育の機会の拡充を図る。	1,813	0	5,763	0
151	ふる振			総	私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】	私立専修学校専門課程の生徒の経済的負担の軽減を図るため、学校設置者が行う授業料等減免に要する経費を補助する。	266,872	0	292,752	146,376
152	ふる振			総	私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助【学事振興課】	私立高等学校等の専攻科に在学する生徒を対象とした学校設置者が行う授業料減免事業に係る経費を補助する。	16,846	0	18,315	9,158
153	保福			復・総	児童養育支援ネットワーク事業費(被災児童対策事業費)【子ども子育て支援室】	東日本大震災津波により保護者を失うなどした要保護児童の把握、被災した児童の心のケア、親族里親等の養育者やひとり親世帯への情報提供、相談対応等を行い、被災後の生活の安定と心の健康の回復を図る。	55,540	0	57,424	0
154	保福			総	児童相談所整備事業(宮古児童相談所整備事業費)【子ども子育て支援室】	宮古児童相談所について、老朽化、狭小化が著しいことから、改築整備のための建築工事を実施する。	539,136	0	101,217	91,749
155	保福			総	ひとり親家庭等セルフサポート事業費【子ども子育て支援室】	就業相談や就業に関する資格取得等に係る支援を行い、母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立を促進する。	7,148	0	11,579	3,020
156	保福			総	児童養育支援ネットワーク事業費【子ども子育て支援室】	子どもや子育てを社会全体で支え、子どもの良質な生育環境を保障するため、児童虐待防止対策強化のための体制強化、広報啓発及び関係職員の資質向上を行う。児童虐待の未然防止から早期発見、早期対応、再発予防に至る総合的な取組を推進するため、児童相談所の体制整備や市町村による対応力強化のための支援を行う。	56,424	0	27,732	13,859
157	保福			総	子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費【子ども子育て支援室】	子どもの居場所づくりの取組拡大を図るため、「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じた開設・運営に関する支援や、子どもの居場所の立ち上げ及び機能強化に対する補助を行う。	4,228	0	9,162	4,269
158	保福			総	社会的養護自立支援事業費【子ども子育て支援室】	里親への委託や施設入所措置を受けていた者で18歳(措置延長等の場合20歳)到達により措置解除された者等に対して、退所後継続支援計画の策定や居住費支援、生活費支援、生活相談支援等を通じて、引き続き必要な支援を行い円滑な社会自立を図る。	12,767	0	15,210	7,605
159	保福			総	母子保健対策費(子どもの心の診療ネットワーク事業費)【子ども子育て支援室】	子どもの心の問題や虐待被害の心のケアに対応するため、県拠点病院を中核とし、地域の医療機関と児童相談所、児童福祉施設及び教育機関等と連携した支援体制の構築を図り効率的・効果的な支援を実施する。	14,328	0	15,560	7,780
160	保福			総	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助【子ども子育て支援室】	児童養護施設等を退所し就職、進学する子どもの安定した生活基盤を築き、円滑な自立を実現するため、5年間就業を継続した場合に返還免除となる家賃相当額の貸付及び生活費の貸付を行うとともに、児童養護施設等の入所の子どもの等を対象に、就職に必要な各種資格を取得するための経費について、2年間就業を継続した場合に返還免除となる貸付を行う。	1,049	0	1,050	1,050
161	保福			総	ひとり親家庭等総合相談支援事業費【子ども子育て支援室】	多様な相談にワンストップで対応して専門機関に相談者をつなぐ総合相談窓口の設置と、民間も含めた関係機関のネットワークの形成により、民間団体や関係機関の緊密な連携の下、ひとり親家庭のニーズに包括的に対応し、様々なサービスがより効果的に活用されるよう、相談支援体制を整備するもの。	9,969	0	11,268	5,951
162	保福			総	ヤングケアラー支援体制強化事業【子ども子育て支援室】	家族の介護等をしている子ども「ヤングケアラー」について、その構造的なため、実態把握による早期発見と、必要な支援につなげることによる介護負担の軽減、ヤングケアラーの相談支援、関係機関のコーディネート、支援者研修や県民への啓発など、ヤングケアラーへの包括的な支援を行うもの。	-	-	11,026	1,633
163	保福			総	里親委託促進事業費【子ども子育て支援室】	里親包括支援機関を委託し、市町村や児童相談所との密接な連携のもと、里親の新規開拓から里親と里子とのマッチング支援、里親委託後の養育支援までの事業を一体的に実施するもの。	-	-	19,863	9,932
(67)	保福	再		総	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	生活困窮者の自立に向け、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施することにより、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る。	(110,533)	(0)	(202,458)	(36,097)
(142)	保福	再		総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、プッシュ型の情報発信を実施する。	(9,540)	(0)	(2,428)	(1,214)
164	教委			復・総	いわての学び希望基金奨学金給付事業費【教育企画室】	東日本大震災津波により保護者が死亡又は行方不明となった児童生徒に対し、「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金を給付し就学支援を行う。	210,339	0	207,933	2,527
165	教委			復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【教育企画室】	東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を給付し、経済的理由によって進学を断念することがないよう支援する。	53,108	0	85,513	0
166	教委			復・総	被災児童生徒就学援助事業費補助【教育企画室】	東日本大震災津波により経済的理由から就学困難となった児童生徒の就学機会の確保を図るため、市町村が実施する就学援助事業の経費を補助する。	74,982	0	94,102	0
167	教委			復・総	被災児童生徒特別支援教育奨励事業費補助【教育企画室】	東日本大震災津波により被災した特別支援学級の児童生徒の就学機会の確保を図るため、市町村が実施する特別支援教育奨励事業の経費を補助する。	0	0	48	0
168	教委			復・総	高校奨学事業費補助【教育企画室】	高校生を対象とした奨学金の貸付事務を行う(公財)岩手育英学会に対して運営経費を補助する。	24,452	0	24,706	11,986
169	教委			総	定時制通信教育運営費【教育企画室】	勤労青少年の高等学校定時制及び通信制課程の修学を促進するため、教科書等を給与する。	38	0	86	86
170	教委			総	定時制、通信制修学資金貸付金【教育企画室】	高等学校定時制及び通信制課程に在学する勤労青少年に対して修学資金を貸与する。	336	0	672	672
171	教委			復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学校教育室】	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波に被災したことにより生活基盤を失った高校生に対して、教科書相当額等を給付する。	47,580	0	78,850	0
172	教委			総	公立高等学校等就学支援金交付事業費【教育企画室】	公立高等学校授業料無償制見直しに伴い、公立高等学校の教育に係る経済的負担軽減を適正に行うため、授業料に充てるための高等学校等就学支援金を交付する。	2,370,701	0	2,364,539	0
173	教委			総	奨学のための給付金支給事業費【教育企画室】	授業料以外の教育費負担を軽減するため、公立高等学校等に在学する生徒等がいる低所得世帯に対して、奨学のための給付金を支給する。	314,901	0	415,336	276,891
174	教委			総	学び直しへの支援事業費【教育企画室】	就学支援金支給期間の経過後も卒業までの間、継続して授業料についての支援を行い、教育費負担の軽減と教育の機会の拡充を図る。	183	0	736	0
175	教委			総	専攻科等修学支援事業費【教育企画室】	高等学校の専攻科に在学する生徒に対し、授業料に充てるための専攻科等修学支援事業を実施する。	713	0	951	476
⑤ 障がい児の療育支援体制の充実【概ね順調】										
176	保福			復・総	被災地発達障がい児支援体制整備事業費【障がい保健福祉課】	被災地域における障がい児の専門的な相談支援体制を強化するため、「発達障がい沿岸センター」を設置し、沿岸被災地の保護者等への相談支援、支援機関への専門的な助言・指導を実施する。	23,897	0	19,982	0
177	保福			総	重症心身障がい児(者)等支援事業費【障がい保健福祉課】	重症心身障がい児・者及び発達障がい児・者への地域における支援体制の構築が喫緊の課題となっている現状に鑑み、県内の各障がい福祉圏域の関係事業所においてこれらの障がい児に対応できる人材を育成する。	12,913	0	20,095	6,855
178	保福			総	障がい児者医療の充実を図り、障がい児者又はその家族が安心して生活できる環境を整備するため、学校法人岩手医科大学附属病院に寄附講座を設置し、障がい児者医療に携わる医師の確保・育成を図るとともに、地域における障がい児者医療に関する調査・研究や普及啓発活動の取組を実施する。	33,000	0	33,000	0	
179	保福			総	医療的ケア児支援センター管理運営費【障がい保健福祉課】	令和3年9月18日施行の医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律に基づき、本県における医療的ケア児支援の中核的な役割を担う「医療的ケア児支援センター」を設置し、医療的ケア児及びその家族への支援への相談支援等を実施する。	-	-	14,749	11,648

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和3年度		指標名	単位	令和3年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
-	-	-	-	教科書購入費等給付金の給付率	%	100	100	A	a	継続	給付金を継続して交付し、被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減に取り組みます。		
-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	a	継続	修学支援金を継続して交付し、私立高等学校等における教育に係る経済的な負担の軽減に取り組みます。		
-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	a	継続	給付金を継続して交付し、授業料以外の教育費負担の軽減に取り組みます。		
-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	a	継続	補助金を継続して交付し、就学支援金支給期間の経過後に学び直しとする生徒の教育機会の確保に取り組みます。		
-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	a	継続	授業料等減免補助金を継続して交付し、私立専修学校専門課程に在学する生徒で経済的理由により修学が困難なものの負担軽減に取り組みます。		
-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	a	継続	授業料等減免補助金を継続して交付し、私立高等学校専攻科及び特別支援学校専攻科に在学する生徒で経済的理由により修学が困難なものの負担軽減に取り組みます。		
地域こどもケアセンターの開設	箇所	3	3	A	地域こどもケアセンターの開設回数	回	120	141	A	a	継続	発災時に乳幼児であった子どもが成長に伴い身の不調を訴えるケースがあるなど、依然として支援が必要な状況にあることから、長期的な視点で今後も引き続きこどものケアに取り組みます。	
建築工事の実施	件	1	1	A	工事の進捗率	%	93.3	87.6	B	a	b	終了	令和4年度で事業が終了します。
ひとり親家庭等就業・自立支援センターでの就業相談の実施	件	800	214	D	センターの利用による就職者数	人	40	5	D	c	c	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う影響も懸念されることから、引き続き、資格講習会の積極的な周知や内容の拡充等多くの参加者を待たれるよう工夫するとともに、資格取得後の就職支援については、個別の支援の実施により、引き続き就職支援に取り組みます。
自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金支給人数	人	35	59	A	資格取得後の就職件数	件	15	19	A	a	a	継続	引き続き、市町村要保護児童対策地域協議会の体制強化を図るとともに、虐待通告への迅速な対応に取り組みます。
要保護児童対策地域協議会調整担当者研修会の開催	回	1	1	A	児童虐待通告から48時間以内に児童の安否を確認できた割合(市町村)	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、市町村要保護児童対策地域協議会の体制強化を図るとともに、虐待通告への迅速な対応に取り組みます。
子どもの居場所づくり推進事業実施市町村数	市町村	5	4	B	子どもの居場所の数	箇所	61	79	A	a	a	継続	子どもの居場所の数は増加しているものの、未実施市町村があることから、引き続き現在の取組を実施し、新規開設を支援しながら全市町村への拡大を推進します。
子どもの居場所ネットワーク研修会の開催	回	2	2	A	子どもの居場所の新規開設数	箇所	9	25	A	a	a	継続	引き続き、市町村要保護児童対策地域協議会の体制強化を図るとともに、虐待通告への迅速な対応に取り組みます。
退所後継続支援計画の策定	人	36	28	C	前年度に計画策定後、相談対応した件数	件	34	26	C	c	c	継続	施設退所後の自立支援と安定した生活の定着を図るため、今後も引き続き支援に取り組みます。
拠点病院の設置	箇所	1	1	A	児童養護施設等の巡回訪問数	回	8	28	A	a	a	継続	虐待被害によるトラウマケアなど、今後も引き続き、専門医療機関と連携した支援の充実に取り組みます。
生活支援費の貸付件数	件	5	15	A	生活支援費の貸付を受けて就職・進学した人数	人	5	3	C	a	c	継続	施設退所後の自立支援と安定した生活の定着を図るため、今後も引き続き支援に取り組みます。
ひとり親サポート地域ネットワーク会議の設置数	人	9	2	D	ひとり親家庭等応援サポートセンターにおける、支援者への助言等を含む相談対応件数	件	800	1,449	C	a	a	継続	関係機関との連携体制を継続的に構築し、引き続きひとり親家庭等を支援していきます。
ヤングケアラー支援者研修の開催	回数	-	-	-	市町村要保護児童対策地域協議会におけるヤングケアラーの事恩把握実施率	%	-	-	-	a	a	継続	地域におけるヤングケアラー支援体制の強化に向け、その実施把握や支援体制の充実に取り組みます。
里親包括支援機関の設置	箇所	-	-	-	里親新規登録者数	組	-	-	-	a	a	継続	令和4年度に創設した里親包括支援機関と児童相談所等との連携により、里親養育の拡充に取り組みます。
訪問型の学習・生活支援の対象町村数	自治体	11	11	A	学習支援対象者の高校生進学率	%	100	100	A	a	a	拡充	地域の実情に応じた生活困窮者支援の連携体制等を検討するプラットフォームを設置し、地域の生活困窮者への支援体制の強化に取り組みます。また、子どもの学習・生活支援の実施地域を拡充するとともに、引き続き市町村との調整や支援に取り組みます。
子育てポータルサイトの構築	式	1	1	A	子育てポータルサイトへのアクセス数	件	17,200	-	-	a	-	継続	子育て支援等の情報をより効果的に発信するため、関係所属及び市町村等と連携し生活や教育に関する相談窓口や経済的な支援情報など必要としている家庭等に情報が届くよう掲載内容の更新やコンテンツの情報発信に取り組みます。
市町村担当者研修の開催	回	-	-	-	子育てポータルサイトへのアクセス数	-	-	-	-	a	-	継続	引き続き、東日本大震災津波により生活の基盤を失った児童生徒等が、経済的理由で進学を断念することがなく、安心して学ぶことができる環境を整備できるよう支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金の給付率	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、事業の周知を図るとともに、東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等の進学に伴い必要となる新生活準備費用等の支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、事業の周知を図るとともに、東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等の進学に伴い必要となる新生活準備費用等の支援に取り組みます。
就学援助事業実施市町村に対する補助	回	1	1	A	就学援助事業費の市町村への補助率	%	100	100	A	a	a	継続	東日本大震災津波又は大規模災害等により被災し、就学困難となった児童生徒の就学機会を確保するため、市町村が行う被災児童生徒就学援助事業に関する経費に対し補助する事業であり、引き続き支援が必要のため、継続して取り組みます。
特別支援教育就学奨励事業実施市町村に対する補助	回	1	-	-	特別支援教育就学奨励事業費の補助率	%	100	100	A	a	a	継続	東日本大震災津波又は大規模災害等により被災し、就学困難となった児童生徒の就学機会を確保するため、市町村が行う被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業に関する経費に対し補助する事業であり、大規模災害発生時に迅速な対応ができるよう引き続き支援が必要であるため、継続して取り組みます。
(公財)岩手育英学会に対する補助	法人	1	1	A	申請対象者への貸与率	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、経済的な理由で修学が困難な高校生に対する修学支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	対象生徒への給与割合	%	100	100	A	a	a	継続	経済的な理由で修学が困難な高等学校定時制課程及び通信制課程に在学している勤労青少年の修学を促進させ、教育の機会均等を確保するために必要な事業であることから、教科書の給与に継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	対象生徒への貸与割合	%	100	100	A	a	a	継続	経済的な理由で修学が困難な高等学校定時制課程及び通信制課程に在学している勤労青少年の修学を促進させ、教育の機会均等を確保するために必要な事業であることから、修学資金の貸与に継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	教科書購入費等給付金の給付率	%	100	100	A	a	a	継続	被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減を図るため、給付金の給付に継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	a	a	継続	国の制度によるものであり、公立高等学校の教育に係る家庭の経済的負担軽減を図るために必要な事業であることから、継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	申請対象者への給付率	%	100	100	A	a	a	継続	国庫補助金を活用した事業であり、引き続き、公立高等学校等に修学する生徒を有する低所得世帯に対する教育費の負担軽減に取り組みます。
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	a	a	継続	国が高等学校等就学支援金の支給に関する法律に併せて実施したものであり、公立高等学校の教育に係る家庭の経済的負担軽減を図るために必要な事業であることから、継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	a	a	継続	国庫補助金を活用した事業であり、公立高等学校専攻科の教育に係る家庭の経済的負担軽減を図るために必要な事業であることから、継続して取り組みます。
専門職員の配置	人	3	3	A	相談機関への支援件数	件	115	115	A	a	a	継続(見直しあり)	「発達障がい沿岸センター」を運営し、沿岸被災地の保護者等への相談支援を行います。また、今後も継続して支援に取り組み、関係機関との連携を強化するとともに、児童発達支援センターの設置検討等、地域での様々な取組に配慮し、支援機関への専門的な助言・指導に取り組みます。
支援者養成研修の開催	回数	4	4	A	支援者養成研修修了者数	人	20	17	B	c	c	継続(見直しあり)	重症心身障がい児、者及び発達障がい児、者への地域における支援体制の構築を図るため、支援に当たる人材の育成、実践者への支援に引き続き取り組みます。また、医療的ケア児支援法のもと、短期入所の受け入れ事業等々の確保を含め、地域での支援体制充実に求められており、地域自立支援協議会の部会等を通じて、市町村及び事業所等への働きかけに取り組みます。
機器整備補助事業数	箇所	1	0	D	短期入所新規受入事業数	箇所	1	0	D	c	c	継続	講座の魅力を高め、医学生の誘致に取り組みます。また、講座に所属する医師が医療的ケア児が通学する学校等への巡回指導により、対象児が円滑に学校等での生活が送れるよう看護師等の技術向上を支援するなど、各地域での支援体制の構築とも連携して取り組んでいきます。
障がい児医療の普及啓発に係る医師や医療従事者への研修会及び公開講座の開催	回	12	34	A	医師や医療従事者への研修会及び公開講座の参加者数	人	360	442	A	a	a	継続	医療的ケア児や家族を支援するため、市町村に対し、支援窓口の明確化や住民への周知、地域へのコーディネーター配置を要請し、各地域における支援体制構築を推進します。また、医療的ケア児支援センターを通じて、先行事例の紹介や実践者の交流機会の創出など、地域のコーディネーターの活動支援やスキルの向上に取り組みます。
専門職員の配置	人	-	-	-	医療的ケア児支援センターにおける相談支援件数	件	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	

【Ⅱ 家族・子育て】61事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③(千円)	うち一般 財源・県債
⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進 【概ね順調】										
180	教委			総	家庭教育推進費(家庭教育子育て支援推進事業費) 【生涯学習文化財課】	親が子どものしつけや教育への不安を乗り越えて家庭教育や子育てを行うため、生涯学習推進センター内に電話相談・メール相談窓口を設置する。	2,880	0	2,918	2,918
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます 【順調】										
① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり 【概ね順調】										
181	教委			総	いわて地域学校連携促進事業費【生涯学習文化財課】	学校を取り巻く諸問題に地域全体で対応し、教育効果を高めるため、地域と学校の連携強化を支援し、学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育む「コミュニティ・スクール」を推進する。	300	0	664	664
182	教委			総	指導運営費(県立学校コミュニティ・スクール推進事業費) 【学校教育室】	学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育むため、県立学校に「コミュニティ・スクール」を導入する。	157	0	4,732	4,732
183	教委			総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	90,371	0	142,026	72,777
② 豊かな体験活動の充実 【概ね順調】										
(183)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(90,371)	(0)	(142,026)	(72,777)
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進 【順調】										
(222)	教委	再		総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進 プラン実践事業費) 【学校教育室】	「いわて特別支援教育推進プラン」(2019～2023)に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等を実施する。	(276)	(0)	(633)	(633)
8 健全で、自立した青少年を育成します 【概ね順調】										
① 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進 【概ね順調】										
184	環境				いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働 推進室】	「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を実施する。	21,458	0	22,189	22,189
185	環境				青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進 室】	青少年育成支援事業等を実施する(公社)岩手県青少年育成県民会議の運営費を補助する。	6,456	0	8,220	8,220
186	環境				いわて若者ステップアップ支援事業費【若者女性協働 推進室】	ニート等の困難を抱える青少年の問題に継続的に取り組むため、国の委託事業が実施されている地区を除いた地区(中部(花巻・北上)、東北(久慈・二戸))において、相談支援、活動・交流支援、就労支援、支援関係者の情報交換等を実施する。	4,121	0	4,126	4,126
② 愛着を持って地域づくりの推進 【やや遅れ】										
(184)	環境	再			いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働 推進室】	「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を実施する。	(21,458)	(0)	(22,189)	(22,189)
③ 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進 【順調】										
(184)	環境	再			いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働 推進室】	「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を実施する。	(21,458)	(0)	(22,189)	(22,189)
(185)	環境	再			青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進 室】	青少年育成支援事業等を実施する(公社)岩手県青少年育成県民会議の運営費を補助する。	(6,456)	(0)	(8,220)	(8,220)
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります 【順調】										
① 働き方改革の取組の推進 【やや遅れ】										
(397)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用 労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	(9,473)	(0)	(9,875)	(7,879)
(398)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費(中小企業等働 き方改革支援事業費) 【定住推進・雇用労働室】	県内企業等における働き方改革等の取り組みを推進し、魅力ある雇用・労働環境の整備を図るため、3年間の働き方改革改善計画を作成し、その計画に基づき企業等が行う働き方改革等の取り組みの実施に要する経費を補助する。	(4,514)	(0)	(6,181)	(5,591)
(399)	商工	再	コ	総	いわて働き方改革加速化推進事業費(テレワーク導入 推進事業費補助) 【定住推進・雇用労働室】	県内企業におけるテレワークの導入推進を支援するため、企業の「テレワーク導入推進計画」に基づいた事業の実施にかかる費用を補助する。	(61,108)	(0)	(94,200)	(0)
② 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進 【概ね順調】										
(141)	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要措置を総合的に講ずることで、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	(62,903)	(0)	(160,345)	(53,870)
(136)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	少子化の進行に歯止めがかからない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	(1,278)	(0)	(2,169)	(1,794)
(143)	保福	再		総	保育所等環境整備費【子ども子育て支援室】	市町村が、県産木材を活用した遊具や机・いす等の備品を購入する場合又はこれらの備品を購入する保育所等に対し補助する場合に要する経費の一部を補助する。	1,658	(0)	(12,500)	(0)
(183)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(90,371)	(0)	(142,036)	(72,777)
③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進 【順調】										
(1)	保福	再		総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	「健康いわて21プラン(第2次)」の周知及びプランの進捗状況の管理及び評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知を行う。	(1,620)	(0)	(13,296)	(11,649)
10 動物のいのちを大切に社会をつくります 【概ね順調】										
① 動物愛護の意識を高める取組の推進 【概ね順調】										
187	環境				動物愛護管理推進事業費(動物愛護思想普及啓発事業費) 【県民くらしの安全課】	動物愛護を通じていのちの大切さや共につながり支え合う心を学び、心豊かに生きる喜びを実感できる社会の実現のため、「動物愛護を考えるシンポジウム(仮称)」を実施する。	0	0	382	382
② 動物のいのちを尊重する取組の推進 【やや遅れ】										
(187)	環境	再			動物愛護管理推進事業費(動物愛護思想普及啓発事業費) 【県民くらしの安全課】	動物愛護を通じていのちの大切さや共につながり支え合う心を学び、心豊かに生きる喜びを実感できる社会の実現のため、「動物愛護を考えるシンポジウム(仮称)」を実施する。	(0)	(0)	(382)	(382)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和3年度		指標名	単位	令和3年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
子育て電話相談、メール相談窓口の開設日数	日	365	365	A	子育て相談ニーズへの対応件数	件	800	1,136	A	a	a	継続	生涯学習推進センター内に引き続き電話相談・メール相談窓口を設置し、子育てや家庭教育に悩みや不安を抱える親の支援に取り組みます。
地域とともにある学校づくり推進フォーラム開催回数	回	6	5	B	地域とともにある学校づくり推進フォーラム参加者数	人	600	609	A	b	a	継続	地域と学校が連携・協働し、「学校を核とした地域づくり」「地域とともにある学校づくり」の推進に向け、感染症対策を固めながら、引き続き関係者を対象とした研修会の開催に取り組みます。
-	-	-	-	-	コミュニティ・スクール導入校	校	7	8	A	-	a	継続	地域と学校の連携・協働を推進するため、関係者への周知を図るなどして、引き続き県立学校へのコミュニティ・スクール導入に向けて取り組みます。
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	96.8	96.3	B				
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	190	C	a	c	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症の対策を講じつつ、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。参加方法をオンラインと会場参加の併用によるハイブリッド形式とするなど、引き続き、対象者が受講しやすい環境づくりに取り組みます。また、研修会の開催にあたっては、地域の実情や社会情勢の変化を踏まえた効果的な事業となるよう内容を検討します。
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	273	A				
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	96.8	96.3	B				
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	190	C	a	c	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症の対策を講じつつ、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。参加方法をオンラインと会場参加の併用によるハイブリッド形式とするなど、引き続き、対象者が受講しやすい環境づくりに取り組みます。また、研修会の開催にあたっては、地域の実情や社会情勢の変化を踏まえた効果的な事業となるよう内容を検討します。
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	273	A				
巡回相談をした特別支援学校数	校	15	15	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A				
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	70	A	研修会参加人数	人	1,800	1,786	B	a	a	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各校種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。
いわて希望塾実施回数	回	1	0	D	いわて希望塾参加者数	人	120	0	D				
ボランティア募集回数	回	5	1	D	年間登録ボランティア数	人	80	146	A	c	c	継続(見直しあり)	いわて希望塾の開催に当たっては、感染症対策をとりつつ青少年の社会参加や交流の機会を確保するため、参加者を地域ごとに分散して開催します。
いわて親子・家庭フェスティバル開催回数	回	1	1	A	いわて親子・家庭フェスティバルボランティア活動者数	人	90	105	A				
青少年なやみ相談室対応日数	日	350	357	A	青少年なやみ相談利用者数	人	460	728	A				
わたしの主張大会開催回数	回	1	1	A	わたしの主張応募総数	人	4,200	3,807	B	a	b	継続	青少年の思いを社会で共有するため、青少年の思いを発表することのできる、わたしの主張を継続して実施します。
若者ステップアップの日実施回数	回	96	203	A	交流・活動支援(ステップアップの日参加者数)	人	580	468	B	a	b	継続(見直しあり)	困難を抱える若者に対する支援について、新型コロナウイルス感染症など社会情勢を踏まえた若年無業者の動向や効果的な支援方法について検討しながら取り組みます。
青少年活動交流センター開館日	日	350	357	A	青少年活動交流センター利用者数	人	23,000	8,842	D				
インターネットを活用した情報発信回数	回	180	180	A	ホームページアクセス数	件	35,000	41,608	A	c	c	継続	セミナーの実施や交流にウェブを効果的に活用し、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、青少年育成センターの積極的な利用を促進します。
子ども・若者支援セミナー開催回数	回	4	2	D	子ども・若者支援セミナー受講者数(オンライン含む)	人	200	177	B				
青少年指導者等を対象とした情報メディア対応能力養成講座実施回数	回	4	4	A	青少年指導者等を対象とした情報メディア対応能力養成講座受講者数(オンライン含む)	人	170	307	A	a	a	継続	青少年指導者などの情報メディアへの対応能力向上に継続して取り組む必要があることから、オンラインと参集型の併用等による新型コロナウイルス感染症対策を講じながら取組を推進します。
青少年を非行から守る県民大会開催回数	回	1	1	A	青少年を非行から守る県民大会参加者数(オンライン含む)	人	450	596	A	a	a	継続	全県的な非行防止活動の啓発を図るため、青少年を非行・被害から守る県民大会を継続して実施する必要があることから、オンラインと参集型の併用等による新型コロナウイルス感染症対策を講じながら取組を推進します。
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	262	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	136	C	a	c	継続(見直しあり)	引き続き、地域や業種の実情と課題等を踏まえて、オンラインを活用した勉強会、研修等も行いながら、各広域振興局(産業振興室)等と連携し、いわて働き方改革運動を展開します。
いわて働き方改革等推進事業費補助金交付決定件数	件	8	7	B	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	136	C	b	c	拡充	引き続き、地域や業種の実情と課題等を踏まえて、オンラインを活用した勉強会、研修等も行いながら、各広域振興局(産業振興室)等と連携し、いわて働き方改革運動を展開します。また、働き方改革の推進に係る補助事業について、若者や女性に力がある雇労働環境の構築に向けて拡充し、働き方改革に取り組む企業の取組に対して支援していきます。
テレワーク導入推進事業費補助金交付決定件数	件	50	65	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	136	C	a	c	廃止・休止(統合・拡充)	働き方改革の推進に係る補助事業に統合して、働き方改革に取り組む企業の取組に対して支援していきます。
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,824	1,337	C	a	c	継続(見直しあり)	保育需要に対応し、待機児童を解消するためには、保育の受け皿及び保育士の確保が必要であり、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置し、センターが保育士の相談先として一般的に認知されるよう事業周知を見直しなど、保育人材確保に取り組めます。
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	54	D	子育て応援の店協賛店舗数(単年度)	店舗	91	75	B				
子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	回	60	54	B	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	75	A	c	b	継続	企業等に対して、協賛店舗登録が子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報等による情報発信により企業認証の拡大に取り組めます。
保育所等環境整備費の補助	市町村	8	3	D	遊具等環境整備施設数	箇所	44	9	D	c	c	継続	保育所等における保育環境の向上を図るため、環境整備に係るニーズを適切に把握し質の高い環境を整備するための支援に引き続き取り組みます。
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	96.8	96.3	B				
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	190	C	a	c	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症の対策を講じつつ、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。参加方法をオンラインと会場参加の併用によるハイブリッド形式とするなど、引き続き、対象者が受講しやすい環境づくりに取り組みます。また、研修会の開催にあたっては、地域の実情や社会情勢の変化を踏まえた効果的な事業となるよう内容を検討します。
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	273	A				
地域説明会等の開催	回	9	15	A	21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	70	92	A	a	a	継続	各分野の委員から構成される「岩手県健康いわて21プラン推進協議会」の開催により、健康データの収集・分析による県民一人ひとりが取り組むべき生活習慣病予防対策などを明らかにするとともに、広く県民に対して「健康いわて21プラン(第2次)」に関する地域説明会を開催するなど、県民の健康維持・増進に引き続き取り組みます。
動物愛護普及啓発行事の開催回数	回	18	13	C	動物愛護普及啓発行事の参加者数	人	1,800	150	D	b	c	継続	新型コロナウイルス感染症の発生状況を踏まえ、動物愛護団体等との共同により必要な感染症対策を講じつつ、各種行事を開催し、動物愛護を通じてのちのちの大切さや共につながり支え合う心を学び、心豊かに生きる喜びを実感できる社会の実現に取り組めます。
災害時の同行避難訓練の開催回数	回	1	0	D	災害時の同行避難に関する訓練等参加者数	人	50	3	D	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の発生状況を踏まえ、避難所を設置する市町村と連携し、必要な感染症対策を講じつつ、ベントの同行避難訓練を実施することにより、災害時におけるベントのいのちを尊重する体制整備に取り組めます。

【Ⅲ 教育】105事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③(千円)	うち一般 財源・県債
11【知育】児童生徒の確かな学力を育みます【概ね順調】										
① これからの社会で活躍するために必要な資力・能力の育成【概ね順調】										
188	教委			総	中高連携学力向上推進事業費【学校教育室】	教員の授業改善に資する研修や指導を行うことで、教員の授業力向上につなげ、中学生の学力向上を図る。	-	0	1,827	1,827
189	教委			総	いわて幼児教育センター運営費【学校教育室】	就学前教育の充実に向けて、いわて幼児教育センターの機能である「研修」、「訪問支援」、「調査研究・情報共有」を、施設類型を超えて一体的に推進しながら、就学前教育推進体制の構築を図る。	-	0	12,399	8,138
190	教委			総	教職員研修費(授業力向上研修費)【学校教育室】	教員の資質能力の向上のため、中堅教諭等資質向上研修を実施し、令和3年度までの教員免許状更新講習(授業力向上研修)において実施していた40代、50代の教員を対象とした研修は、令和5年度以降に実施する。	4,771	0	4,925	3,484
(273)	教委	再		総	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育室】	地域の国際化人材を育成するため、英検IDA受験を通して生徒の基礎的英語力の向上の支援を行うとともに、英語を使用して行う学齢別・目的別のイー・ハート・ブ・キャンプを実施する。	(8,347)	(0)	(8,939)	(8,939)
191	教委			総	指導運営費(スーパーサイエンスハイスクール支援事業費)【学校教育室】	科学技術や理科・数学に関する教育を重点的に行うため、スーパーサイエンスハイスクール指定校に非常勤事務職員を配置する。	3,318	0	2,120	0
② 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実【遅れ】										
192	教委		コ	総	県立学校ICT機器整備事業費【教育企画室】	主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を図るため、県立学校に大型提示装置等のICT機器を整備する。また、学校の臨時休業等の緊急時に子どもの学びを保障するため、児童生徒1人1台端末の整備やICT支援員の配置等を行う。	609,446	0	145,744	0
193	教委		コ	総	いわて学びの改革研究・普及事業費【教育企画室・情報化】	新たな社会に対応できる能力を育成するため、ICT機器を活用した新たな学びの研究等、学校教育における情報化を推進するための取組を行う。	41,453	0	32,282	32,282
194	教委			総	確かな学力育成プラン推進費【学校教育室】	各学校における「確かな学力育成プラン」に基づく検証改善サイクルを確立することで、組織体制を強化し、本県の抱える課題の解決と学力向上を目指す。	-	0	11,384	11,384
195	教委			総	遠隔教育ネットワーク構築事業費【学校教育室】	本格的な遠隔教育の実施に向けたICT機器等の整備や指導法の研究を実施する。	8,399	0	5,664	0
196	教委		コ	総	市町村学校教育ICT活用促進事業費【教育企画室・情報化】	県と市町村が連携して学校教育における情報化を推進するため、GIGAスクール運営支援センターを設置するとともに、ICTを効果的に活用した新たな学びや全県統一の統合型校務支援システムの導入検討等を実施する。	-	0	84,924	11,392
③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進【概ね順調】										
197	教委			総	いわて進学支援ネットワーク事業費(いわて進学支援ネットワーク事業費)【学校教育室】	将来の本県を支える医師、弁護士、研究者、技術者等の人材を育成するため、各高校(指定校)が行う進学指導の取組(入試対策講座、学習合宿等)を支援する。	9,351	0	14,043	14,043
198	教委			総	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究プログラム事業費)【学校教育室】	理科・数学の学力向上と科学的思考力の育成を図るため、探究プログラム重点校における理数教科に関する探究的な学習を実施する。	6,195	0	16,535	16,535
199	教委			総	指導運営費(原子力・エネルギー教育支援事業費)【学校教育室】	理科教育の指導力向上を図るとともに、エネルギー問題について児童生徒が正しい理解を深めることができるよう、実験装置の整備や施設見学など、専門的・体験的な教育活動の充実を図る取組を行う。	6,208	0	1,166	0
200	教委			復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	岩手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等の各学校の取組を支援する。	9,570	0	17,360	0
(240)	教委	再		総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】	高校と自治体や地元企業、大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を創する魅力ある学校づくりへの取組を推進する。	-	-	(16,618)	(8,309)
12【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます【やや遅れ】										
① 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成【やや遅れ】										
201	教委			総	指導運営費(人権教育研究推進事業費)【学校教育室】	人権教育に関する指導方法等の改善及び充実を図るため、幅広い観点から実践的な研究を行う。	139	0	300	0
202	教委			総	指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育室】	一部改正された学習指導要領の趣旨を踏まえた道徳教育や道徳の授業の在り方、復興教育との関わりを意識した道徳教育の在り方等に関する実践研究を推進し、指定校における成果を小・中学校に普及・還元する。	782	0	2,093	0
② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成【遅れ】										
(123)	教委	再		総	生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業費)【生涯学習文化財課】	地域ぐるみの子どもの読書活動推進を図るため、読書ボランティア研修会等を開催する。	(128)	(0)	(398)	(398)
203	教委			総	教職員人事管理費(学校図書館利用促進事業費)【教職員課】	学校図書館の充実を図るため、学校図書館の運営の中心を担う司書教諭を計画的に養成する。	829	0	600	600
③ 学校における文化芸術教育の推進【遅れ】										
204	文スポ			総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	次代の文化芸術の担い手を育成するため、優れた文化芸術に触れる機会として「青少年劇場」を県内各地で巡回開催する。	1,931	0	2,943	2,943
205	教委			総	高等学校文化活動支援事業費【学校教育室】	岩手県高等学校総合文化祭の開催及び全国高等学校総合文化祭への参加に要する経費を助成する。	8,497	0	9,000	9,000
206	教委			総	岩手県中学校文化活動補助【学校教育室】	岩手県中学校総合文化祭の開催及び全国中学校総合文化祭への参加に要する経費を助成する。	2,300	0	1,400	0
207	教委			復・総	いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助【学校教育室】	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波で被災した小・中学校及び高等学校の生徒を支援するため、文化活動の大会に参加するための交通費等を補助する。	2,242	0	4,153	0
④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成【概ね順調】										
(202)	教委	再		総	指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育室】	一部改正された学習指導要領の趣旨を踏まえた道徳教育や道徳の授業の在り方、復興教育との関わりを意識した道徳教育の在り方等に関する実践研究を推進し、指定校における成果を小・中学校に普及・還元する。	(782)	(0)	(2,093)	(0)
13【体育】児童生徒の健やかな体を育みます【概ね順調】										
① 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実【順調】										
208	教委			総	指導運営費(武道等指導充実・資質向上支援事業費)【保健体育課】	授業改善研修等を実施し、教員の資質向上を図るとともに、武道地域指導者を学校に派遣し、指導体制の充実を図る。	1,774	0	4,680	0
209	教委			総	60プラスプロジェクト推進事業【保健体育課】	運動習慣、食習慣及び生活習慣改善等の各取組の一体的推進のため、各習慣改善の計画立案を支援するための児童生徒向け資料作成等や配布を行うとともに、保健管理、保健教育等における一人一台端末のICT機器の活用方法の調査研究、データに基づく一人ひとりの課題に応じた保健指導や児童生徒自身が実践できる健康管理等に取り組む。	-	-	3,012	0

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
中高連携リーダー教員育成研修会開催回数	回	-	-	-	中高連携リーダー教員育成研修会への参加教員数	人	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	中高連携の視点からの学力の向上のために、数学・英語教員の授業や指導の改善に取組、育成対象の教員同士の交流を深め、組織的な取組につなげます。
幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続に向けた研修会の開催回数	回	-	-	-	幼小接続研修会の参加人数	人	-	-	-	a	a	継続	幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続に向けた研修の充実をとおして、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を共有したカリキュラムの一層の改善に取り組むとともに、幼児教育専門員による訪問や市町村の幼児教育アドバイザーの養成をとおして、各市町村の就学前教育の充実に取り組みます。
就学前教育に係る市町村への訪問支援回数	回	-	-	-	いわて幼児教育センターの訪問支援を受けた人数	人	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	「学び続ける教師」として教員の更なる資質向上を図るため、研修の質を担保しながら教員の適度な負担とならないよう留意しつつ、教員免許更新講習に代わる新たな研修に取り組みます。
校種ごとの実施講座数	講座	14	14	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A	a	a	継続(見直しあり)	「学び続ける教師」として教員の更なる資質向上を図るため、研修の質を担保しながら教員の適度な負担とならないよう留意しつつ、教員免許更新講習に代わる新たな研修に取り組みます。
英検IBA実施学校の割合	%	100	100	A	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ中学校の割合	%	100	100	A	c	a	継続(見直しあり)	グローバルな視点を持った岩手発の海外でも活躍できる人材や、地域の国際化に貢献できる人材の育成を関係機関と連携し推進します。
イーハートブ・キャンプの開催回数	回	4	3	C	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ高等学校の割合	%	100	100	A				
非常勤事務職員配置人数	人	3	3	A	イーハートブ・キャンプ後、外国語や外国語活動において肯定的な変化が見られた児童生徒の割合	%	80	84	A				
					SSH事業を活用した高等学校数	校	3	3	A	a	a	継続	科学技術や理科・数学に関する教育を重点的に行うため、スーパーサイエンスハイスクール指定校への非常勤事務職員の配置に取り組みます。
大型提示装置整備校数	校	10	61	A	県立学校における大型提示装置整備率	%	45	100	A	a	a	終了	令和4年度でICT機器等の新規整備が完了する見込みであることから整備事業としては終了します。
					県立学校特別教室におけるICT機器を活用できるネットワーク整備率	%	-	-	-	a			
研究指定校数	校	7	7	A						a	-	廃止・休止(統合・継続)	大学との共同研究は3年目となる今年度で終了とし、今後は別事業によりICTの効果的な活用事例等の研究成果を全県の学校に普及していきます。
岩手県学校教育ICT推進協議会の開催回数	回	2	3	A									
小中学校における調査の実施	%	-	-	-	調査結果を活用した指導改善に取り組んだ学校の割合	%	-	-	-	a	a	継続	諸調査結果を活用した学校の組織的な取組の強化と学校訪問による授業力向上の支援を通して、児童生徒の資質・能力の向上に取り組めます。
遠隔教育に向けて取り組んだ県立高校数	校	5	5	A	遠隔教育を実施した科目の延べ数	科目	5	5	A	a	a	継続	遠隔教育の実施に向けたICT機器等の整備や指導法の研究を推進します。
岩手県学校教育ICT推進協議会の開催回数	回	-	-	-	岩手県GIGAスクール運営支援センター参加市町村数					a	a	継続	市町村と連携し、全県統一の統合型校務支援システムの令和6年度運用開始に向けた準備を進めるとともに、GIGAスクール運営支援センターによる教員のICT活用支援等に引き続き取り組みます。
合同事業の講座数	講座	7	6	B	受講生の講座満足度	%	95	95	A	b	a	継続	高等教育に対する進路意識の啓発を図り、本県の将来を担う人材を育成するため、各校が行う進路指導への支援に引き続き取り組むとともに、高大接続改革への対応と医学部・難関大学進学希望者への支援に取り組めます。
理数教科に関する探究的な学習を実施した学校数	校	8	8	A	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	a	a	継続(見直しあり)	理系人材やデータ収集・分析・利活用できる人材の輩出のため、推進校における探究的な学習のSTEAMの視点からの深化に取り組めます。
指導力向上研修回数	回	6	6	A	指導力向上研修を受講した教員数	人	180	133	C	a	c	継続(見直しあり)	小中学校・高等学校の理科教育の充実のため、教員の指導力向上及び授業改善に引き続き取り組みます。
進学支援事業実施校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A	a	a	継続	岩手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援に引き続き取り組みます。
就職等支援事業実施校数	校	14	14	A	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A	a	a	継続	岩手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援に引き続き取り組みます。
魅力ある学校づくりを実施した高校数	校	-	-	-	事業目的の成果があった高校の割合(評価ランクB以上の高校の割合)	%	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	R4に策定する各校のスクールポリシーに基づいた地域連携による探究活動をより推進するため事業対象校を拡大し、コンソーシアムの充実等に取り組めます。
					協議体(魅力化コンソーシアム)を設置している高校(分校を含む)の割合	%	-	-	-				
研究指定校数	校	1	1	A	人権教育リーフレット配布数	部	1,200	1,200	A	a	a	継続(見直しあり)	人権教育研究指定校の実践による研究内容や人権啓発リーフレットに多様性の視点を盛り込むことにより、取組の推進や多様な価値観を認め合う人権教育の重要性と具体的な実践事例の普及に取り組めます。
道徳の指導力向上に関する研修会の回数	回	6	6	A	道徳の指導力向上に関する研修会への参加教員数	人	130	130	A	a	a	継続(見直しあり)	「いわて道徳教育ガイドブック」の活用を図りながら、生命の尊さや多様な価値観を認め合う道徳教育の推進に向けた教員研修や研究推進をとおして、学校教育全体を通じて行う道徳教育の一層の充実に取り組めます。
読書ボランティア研修会の開催回数	回	7	4	D	小学校における読書ボランティア活用割合	%	88.0	80.4	B	c	b	継続(見直しあり)	子どもの豊かな情操を育てるため、引き続き読書ボランティア研修会等を参加者のニーズや開催地区の実態などを把握しながら開催するなど、地域ぐるみの子どもの読書活動の推進に取り組めます。
司書教諭講習の受講者数	人	14	14	A	司書教諭資格の取得割合	%	100	100	A	a	a	継続	学校図書館の運営の中心を担う司書教諭の安定的な配置により、図書館の充実を図るため、司書教諭の養成に継続して取り組みます。
青少年劇場(本公演、小公演)の開催回数	回	30	18	C	公演の鑑賞者数	人	6,200	3,910	C	c	c	継続(見直しあり)	優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、市町村とも協力し、引き続き、児童生徒の芸術鑑賞機会の確保に取り組めます。
セミナーサポート事業回数	回	24	25	A	全国高総文祭団体入賞数	団体	2	4	A	a	a	継続	県内高校生の文化活動を活性化させるために、岩手県高等学校総合文化祭の開催及び全国高等学校総合文化祭への参加費補助に継続して取り組みます。
					全国高総文祭個人入賞者数	人	1	5	A				
県中総文祭実施回数	回	1	1	A	全国中文祭派遣団体数	団体	1	3	A	a	a	継続	県内中学生の文化活動を活性化させるために、岩手県中学校総合文化祭の開催及び参加への支援に継続して取り組みます。
					全国中文祭派遣個人数	人	27	93	A				
文化活動支援補助団体数	団体	3	3	A	中文祭参加補助者数	人	32	55	A	a	b	継続	被災した児童・生徒の文化活動を支援するため、文化活動の大会に参加するための交通費等の補助に継続して取り組みます。
					高文祭参加補助者数	人	99	85	B				
道徳の指導力向上に関する研修会の回数	回	6	6	A	道徳の指導力向上に関する研修会への参加教員数	人	130	130	A	a	a	継続(見直しあり)	「いわて道徳教育ガイドブック」の活用を図りながら、生命の尊さや多様な価値観を認め合う道徳教育の推進に向けた教員研修や研究推進をとおして、学校教育全体を通じて行う道徳教育の一層の充実に取り組めます。
派遣要請校数に対する派遣実施校の割合	%	100	100	A	教員にとって指導の参考となる内容であったと回答した学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	武道や課題の見られる領域の指導充実を図るため、引き続き教員の資質向上に取り組めます。
運動習慣、食習慣、生活習慣改善の一体的取り組みを実施している学校表彰の回数	回	-	-	-	運動習慣、食習慣、生活習慣改善の一体的取り組みを実施している学校表彰の回数	校	-	-	-				
新チャレンジカードの配布	校	-	-	-	新チャレンジカードを活用している学校の割合	%	-	-	-	b	a	継続	「運動習慣」「食習慣」「生活習慣」を一体としてとらえ、校内の各担当の連携により、児童生徒のよりよい生活の確立や、保健管理、保健教育等における一人一人が端末のICT機器の活用方法の調査研究について取り組みます。
ICTを活用した保健管理等に関するWGの開催回数	回	-	-	-	ICTを活用した保健管理等に関する研究案件数	件	-	-	-				

【Ⅲ 教育】105事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③(千円)	うち一般 財源・県債
<b>② 適切な部活動体制の推進【概ね順調】</b>										
210	教委			総	教職員人事管理費(部活動指導員配置事業費)【保健体育課】	教員の負担軽減、長時間勤務は正のため部活動指導員を配置する。	40,120	0	55,515	40,422
211	教委			復・総	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費(いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助)【保健体育課】	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波で大きな被害を受けた沿岸被災地域の生徒に対して、運動部活動の県大会及び東北大会等へ参加するための交通費等を補助する。	11,773	0	33,207	0
212	教委			総	岩手県高等学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	全国高等学校総合体育大会への選手等派遣(2泊分の宿泊費)及び東北高等学校選手権大会の本県開催経費の一部を補助する。併せて、競技力向上を図るため高校生を対象に強化事業費の経費の一部を補助し活動を支援する。	43,326	0	64,760	64,760
213	教委			総	岩手県中学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	全国中学校体育大会への選手派遣(2泊分の宿泊費)及び岩手県中学校体育大会等の開催費の一部を補助する。併せて、競技力向上を図るため中学生を対象に強化事業費の経費の一部を補助し活動を支援する。	15,094	0	20,757	20,757
214	教委			総	中学生スポーツ・文化活動調査事業費【保健体育課】	中学生スポーツ及び文化活動における「生徒本位の有意義な活動の有り方」の普及啓発を図るための研修会を実施する。	332	0	758	758
(115)	教委	再		総	地域部活動推進実践研究事業費【保健体育課】	休日の部活動について、地域の活動として地域人材が担う地域部活動を推進するため、実践研究を実施する。	(654)	(0)	(9,421)	(0)
215	教委			総	全国中学校体育大会推進事業【保健体育課】	全国中学校体育大会において新体操競技が本県で開催されることから、大会開催の運営や補助活動を通して、中学生に広く新体操競技に携わる機会を与えるとともに、各競技への興味・関心を深められるよう、体育授業の改善を図る。	-	-	5,000	4,000
<b>③ 健康教育の充実【遅れ】</b>										
216	教委			総	指導運営費(がん教育総合支援事業費)【保健体育課】	がん教育指導者向けマニュアルの普及啓発や活用を推進する。	410	0	636	0
217	教委			総	夜間定時制高等学校給食費【保健体育課】	夜間定時制高等学校で学ぶ勤労青年に対して、健康保持と就学援助を図るため、夜間給食の主食材料費を助成する。	0	0	15	15
218	教委			復・総	児童生徒放射線対策支援事業費【保健体育課】	放射線による学校環境や学校給食に対する一層の安心・安心の確保を図り、児童生徒、保護者等県民の不安の解消につながるため、学校環境放射線のモニタリング及び学校給食食材等の放射性物質濃度測定を行う。	933	0	1,502	1,502
(209)	教委	再		総	60プラスプロジェクト推進事業【保健体育課】	運動習慣、食習慣及び生活習慣改善等の各取組の一体的推進のため、各習慣改善の計画立案を支援するための児童生徒向け資料作成等や配布を行うとともに、保健管理、保健教育等における一人一台端末のICT機器の活用方法の調査研究、データに基づき一人ひとりの課題に応じた保健指導や児童生徒自身が実践できる健康管理等に取り組む。	-	-	(3,012)	(0)
219	教委			総	全国学校保健・安全研究大会負担金【保健体育課】	全国学校保健・安全研究大会が本県で開催されることから、学校保健・安全に関する諸課題についての講演、研究協議、文部科学大臣表彰等を行い、学校健康・安全教育の充実発展を図る。	-	-	3,000	3,000
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます【順調】										
<b>① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実【順調】</b>										
(247)	教委	再		総	教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	障がい者が地域の一人として共に生活できるように学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として高等学校に配置する。	(90,282)	(0)	(93,874)	(93,633)
(248)	教委	再		総	管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	障がい者が地域の一人として共に生活できるように学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として特別支援学校に配置する。	(8,985)	(0)	(10,003)	(9,978)
220	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校キャリア教育推進事業費)【学校教育室】	沿岸地区特別支援学校4校と盛岡峰南高等特別支援学校に職業指導支援員を配置し、特別支援学校生徒への理解と雇用を図るため、地域企業との連携協議会を設置する。	10,698	0	12,270	1,026
<b>② 特別支援教育の多様なニーズへの対応【順調】</b>										
221	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援教育かがやきプラン推進事業費)【学校教育室】	障がいのある生徒が充実した学校生活を過ごすことができるよう、対象生徒が在籍している高等学校に特別支援教育支援員を配置する。	48,964	0	49,855	49,783
222	教委			総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育室】	「いわて特別支援教育推進プラン」(2019～2023)に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等を実施する。	276	0	633	633
223	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校医療的ケア体制整備事業費)【学校教育室】	経管栄養等の医療的ケアを必要とする特別支援学校の児童生徒の学習環境を整備するため、看護師を配置する。	64,806	0	93,102	61,932
<b>③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進【順調】</b>										
(222)	教委	再		総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育室】	「いわて特別支援教育推進プラン」(2019～2023)に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等を実施する。	(276)	(0)	(633)	(633)
<b>④ 教職員の専門性の向上【順調】</b>										
(222)	教委	再		総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育室】	「いわて特別支援教育推進プラン」(2019～2023)に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等を実施する。	(276)	(0)	(633)	(633)
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります【やや遅れ】										
<b>① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応【遅れ】</b>										
(190)	教委	再		総	教職員研修費(授業力向上研修費)【学校教育室】	教員の資質能力の向上のため、中堅教諭等資質向上研修を実施し、令和3年度までの教員免許状更新講習(授業力向上研修)において実施していた40代、50代の教員を対象とした研修は、令和5年度以降に実施する。	(4,771)	(0)	(4,925)	(3,484)
224	教委		コ	総	児童生徒健全育成推進費(いじめ問題総合対策事業費)【学校教育室】	いじめ問題を含む学校不適合問題について、未然防止や早期発見につながる調査研究を行うとともに、教員を対象としたいじめ問題に関する研修会等を実施する。	3,377	0	800	800
<b>② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進【遅れ】</b>										
225	教委			復・総	児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワーカー(SSW)配置事業費)【学校教育室】	各教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置し、相談活動により問題行動等の未然防止、早期発見及び関係機関との連携・調整を行う。	21,407	0	24,563	10,168
226	教委			復・総	児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業費)【学校教育室】	東日本大震災津波により、心にダメージを受けた多くの児童生徒をサポートするため、心の専門家であるカウンセラー(臨床心理士等)を学校等へ派遣する。	270,147	0	329,138	122,211
227	教委			総	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業費)【学校教育室】	いじめ等に悩む児童生徒及び保護者のための24時間電話相談窓口を開設する。	3,583	0	3,635	2,424
228	教委			総	児童生徒健全育成推進費(魅力ある学校づくり調査研究事業費)【学校教育室】	不登校になりにくい魅力ある学校づくりの具体的な方策を整理し、取組の評価方法を研究するための実践的な取組を行う。	288	0	801	0
<b>③ 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進【遅れ】</b>										
(190)	教委	再		総	教職員研修費(授業力向上研修費)【学校教育室】	教員の資質能力の向上のため、中堅教諭等資質向上研修を実施し、令和3年度までの教員免許状更新講習(授業力向上研修)において実施していた40代、50代の教員を対象とした研修は、令和5年度以降に実施する。	(4,771)	(0)	(4,925)	(3,484)



活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向			
指標名	単位	令和3年度		指標名	単位	令和3年度		活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度	
県立学校(県立中学校を含む)への部活動指導員配置校数	校	64	40	C	教員の負担軽減が図られたと回答した学校の割合	%	100	100	A	c	a	継続(見直しあり)	市町村教育委員会や学校に対して、事業の目的(「教員の時間外勤務の負担軽減」「専門的指導の充実」「安全安心の見守り」)の周知徹底を図ることにより、各主体における積極的な指導について、継続して促進します。また、情報提供(人材バンク)や県のホームページ等の活用、配置に係る好事例の紹介等を行い、継続して配置の拡大に取り組みます。	
-	-	-	-	-	大会出場補助申請者数に対する補助者数の割合	%	100	100	A	-	a	継続	東日本大震災で被災した生徒に対し、高等学校総合体育大会及び中学校体育大会への選手派遣経費の継続した支援に取り組みます。	
申請対象団体への補助率	%	100	100	A	全国大会等派遣、強化事業実施の競技数	競技	32	32	A	a	a	継続	全国高等学校体育大会への選手派遣費(宿泊費・交通費)及び東北高等学校選手権大会の本県開催経費の補助をするとともに、競技力向上を図るうえで重要な世代である高校生を対象に強化事業費の一部を補助し、引き続き、活動の支援に取り組みます。	
申請対象団体への補助率	%	100	100	A	全国大会等派遣、強化事業実施の競技数	競技	19	19	A	a	a	継続	全国中学校体育大会への選手派遣費(宿泊費・交通費)及び東北中学校体育大会の本県開催経費の補助をするとともに、競技力向上を図るうえで重要な世代である中学生を対象に強化事業費の一部を補助し、引き続き、活動の支援に取り組みます。	
研究会開催回数	回	1	1	A	自主的・自発的な参加による活動及び参加を義務付けない活動により行われる部活動としての学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	令和3年度から引き続き、関係団体や有識者で構成する「中学生スポーツ・文化活動に係る研究会」によりまとめられた「いわての中学生のスポーツ・文化活動のこれから(提言)」を受け、「中学校における自主的・自発的な参加により行われる部活動」など、具体的な取組を推進します。	
検討(運営)会議の開催	回	3	3	A	実践研究対象部活動数	部	4	9	A	a	a	継続(見直しあり)	実践研究の拠点校を増やし、拠点校ごとに、実践研究対象の部活動数を設定していきます。また、中学校における休日の部活動について、令和5年度以降の段階的な地域移行に向け、地域の活動として地域人材が担う地域部活動の推進を図ると、引き続き、実践研究に取り組みます。	
運営に関する会議の開催回数	回	-	-	-	大会参加者数	人	-	-	-	a	b	終了	令和4年度で本事業は終了します。	
研修会の開催日数	日	2	2	A	「がん教育指導者向けマニュアル」を授業等に活用している学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	令和2年度で作成した「がん教育指導者向けマニュアル」の普及啓発や活用を推進します。	
-	-	-	-	-	対象生徒への給与割合	%	100	-	-	-	-	継続	健康保持と就学援助を図るため、夜間給食の主食材料費を助成し、夜間定時制高等学校で学ぶ勤労青年に対して、継続して支援に取り組みます。	
-	-	-	-	-	放射能モニタリング実施校数	校	-	-	-	-	-	継続	児童生徒の安全・安心の確保や、保護者等親の不安の解消を図るため、学校環境放射能のモニタリングを継続し空間線量率の測定に取り組みます。	
放射能モニタリング実施校数	校	83	83	A	測定の結果、基準値を超えない割合	%	100	100	A	a	a	継続	児童生徒の安全・安心の確保や、保護者等親の不安の解消を図るため、学校環境放射能のモニタリングを継続し空間線量率の測定に取り組みます。	
運動習慣、食習慣、生活習慣改善の一体的取り組みを実施している学校表彰の回数	回	-	-	-	運動習慣、食習慣、生活習慣改善の一体的取り組みを実施している学校表彰の回数	校	-	-	-	-	-	継続	「運動習慣」「食習慣」「生活習慣」を一体としてとらえ、学校内の各担当の連携により、児童生徒のよりよい生活の確立や、保健管理、保健教育等における一人一台端末のICT機器の活用方法の調査研究について取り組みます。	
新チャレンジカードの配布	校	-	-	-	新チャレンジカードを活用している学校の割合	%	-	-	-	-	b	a	継続	「運動習慣」「食習慣」「生活習慣」を一体としてとらえ、学校内の各担当の連携により、児童生徒のよりよい生活の確立や、保健管理、保健教育等における一人一台端末のICT機器の活用方法の調査研究について取り組みます。
ICTを活用した保健管理等に関するWGの開催回数	回	-	-	-	ICTを活用した保健管理等に関する研究案件数	件	-	-	-	-	-	継続	「運動習慣」「食習慣」「生活習慣」を一体としてとらえ、学校内の各担当の連携により、児童生徒のよりよい生活の確立や、保健管理、保健教育等における一人一台端末のICT機器の活用方法の調査研究について取り組みます。	
大会の開催	回	-	-	-	大会参加人数	人	-	-	-	a	a	終了	令和4年度で本事業は終了します。	
校務補助員の配置人数	人	38	38	A	障がい者の実雇用率	%	2.5	2.5	A	a	a	継続	法定雇用率の達成に向けて、当該事業による障がい者の任用に継続して取り組みます。	
校務補助員の配置人数	人	4	4	A	障がい者の実雇用率	%	2.5	2.5	A	a	a	継続	法定雇用率の達成に向けて、当該事業による障がい者の任用に継続して取り組みます。	
企業との連携協議会対象校数	校	5	5	A	現場実習及び企業との連携協議会を実施した対象校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	企業、学校、地域が一体となり、障がいのある生徒の就労を支援する体制の整備に引き続き取り組みます。	
職業指導支援員の配置及び企業との連携協議会の設置校数	校	5	5	A	企業での現場実習の実施回数	回	10	10	A	a	a	継続	企業、学校、地域が一体となり、障がいのある生徒の就労を支援する体制の整備に引き続き取り組みます。	
支援員配置人数	人	37	37	A	支援員の配置により成果のあった学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	発達障がいを持つ生徒の高校への進学が増えていることから、生徒個々の学力の保障と高校生活の充実のための支援員の配置に引き続き取り組みます。	
巡回相談をした特別支援学校数	校	15	15	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A	a	b	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各校種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。	
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	70	A	研修会参加人数	人	1,800	1,766	B	a	a	継続	学校への看護師の適切な配置に努めるとともに、看護師を対象とした研修の実施など医療的ケアが必要な児童生徒が安心して教育を受けられる環境の整備に取り組みます。	
看護師等研修会の開催	回	1	1	A	看護師等研修会への参加率	%	100	100	A	a	a	継続	学校への看護師の適切な配置に努めるとともに、看護師を対象とした研修の実施など医療的ケアが必要な児童生徒が安心して教育を受けられる環境の整備に取り組みます。	
看護師の配置率	%	100	100	A	◆看護師による医療的ケアの実施割合	%	100	100	A	a	a	継続	学校への看護師の適切な配置に努めるとともに、看護師を対象とした研修の実施など医療的ケアが必要な児童生徒が安心して教育を受けられる環境の整備に取り組みます。	
巡回相談をした特別支援学校数	校	15	15	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A	a	b	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各校種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。	
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	70	A	研修会参加人数	人	1,800	1,766	B	a	a	継続	学校への看護師の適切な配置に努めるとともに、看護師を対象とした研修の実施など医療的ケアが必要な児童生徒が安心して教育を受けられる環境の整備に取り組みます。	
巡回相談をした特別支援学校数	校	15	15	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A	a	b	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各校種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。	
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	70	A	研修会参加人数	人	1,800	1,766	B	a	a	継続	学校への看護師の適切な配置に努めるとともに、看護師を対象とした研修の実施など医療的ケアが必要な児童生徒が安心して教育を受けられる環境の整備に取り組みます。	
校種ごとの実施講座数	講座	14	14	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A	a	a	継続(見直しあり)	「学び続ける教師」として教員の更なる資質向上を図るため、研修の質を担保しながら教員の適度な負担とならないよう留意しつつ、教員免許更新講習に代わる新たな研修に取り組みます。	
いじめ問題に関する研修会開催回数	回	13	13	A	研修会へ教員を参加させた学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	関係機関と連携していじめ問題に対応できるよう、岩手県いじめ問題対策連絡協議会の開催や、教員研修に取り組みます。	
いじめ問題対策連絡協議会の開催回数	回	2	2	A	-	-	-	-	-	-	-	継続	関係機関と連携していじめ問題に対応できるよう、岩手県いじめ問題対策連絡協議会の開催や、教員研修に取り組みます。	
スクールソーシャルワーカーの配置人数	人	18	18	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	不登校等、生徒指導上の諸課題に対応するため、子どもを取り巻く環境への働きかけが有効であることから、スクールソーシャルワーカーの配置、活用の促進等に引き続き取り組みます。	
小学校のスクールカウンセラー配置、対応校数	校	140	140	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	スクールカウンセラーの中学校等への配置や、巡回型カウンセラーの教育事務所への配置により、引き続き児童生徒の心のサポート及び問題行動等へ対応できる体制整備に取り組みます。	
中学校のスクールカウンセラー配置校数	校	147	147	A	-	-	-	-	-	-	-	継続	スクールカウンセラーの中学校等への配置や、巡回型カウンセラーの教育事務所への配置により、引き続き児童生徒の心のサポート及び問題行動等へ対応できる体制整備に取り組みます。	
電話相談窓口の設置・運営	箇所	3	3	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	児童生徒の生徒指導上の諸課題に対し、24時間相談できる体制を維持し、相談対応による支援を推進します。	
携帯カードの作成枚数	枚	147,000	147,000	A	-	-	-	-	-	-	-	継続	児童生徒の生徒指導上の諸課題に対し、24時間相談できる体制を維持し、相談対応による支援を推進します。	
指定中学校区への指導主事訪問回数	回	15	15	A	指定中学校区での関係会議等の開催回数	回	10	10	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、引き続き参集型での会議の開催は制限されていますが、不登校の未然防止に係る取組について中学校区が連携して推進していく必要があることから、オンライン等の活用や参加人数の規模等を工夫しながら、引き続き取組を推進していきます。	
校種ごとの実施講座数	講座	14	14	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A	a	a	継続(見直しあり)	「学び続ける教師」として教員の更なる資質向上を図るため、研修の質を担保しながら教員の適度な負担とならないよう留意しつつ、教員免許更新講習に代わる新たな研修に取り組みます。	

【Ⅲ 教育】105事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額①(千円)	繰越額②(千円)	9月現計額③(千円)	うち一般財源・県債
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます【概ね順調】										
① 安心して学べる環境の整備【やや遅れ】										
229	教委			総	指導運営費(地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費)【保健体育課】	地域との連携を重視し、地域のボランティアを活用するなど地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備し、安全で安心できる学校が確立される取組を行う。	2,208	0	2,419	1,224
230	教委			復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校教育室】	震災や自然災害、交通事故等の発生等を踏まえ、学校、家庭、関係機関・団体等が連携し、全ての児童生徒が安全に関する資質・能力の育成や、組織的な取組を行う安全管理体制の充実を図るモデル事業を展開し、事例の紹介や普及を図ることにより、学校安全推進体制を構築する。	3,333	0	7,502	0
② 安全で快適な学校施設の整備【順調】										
231	教委				校舎大規模改修事業費(校舎大規模改修事業費)【教育企画室】	東日本大震災津波と同規模の地震に対する生徒等の安全性と安心して学べる教育環境を確保するため、耐震補強が必要な校舎等の改修を行う。	3,267,790	46,838	676,109	676,109
232	教委				校舎建設事業費(校舎耐震改修事業費)【教育企画室】	教育環境の安全性を図るため、老朽化により危険であり、かつ、耐震性の低い校舎等の改修を実施する。	597,738	38,135	36,265	36,265
233	教委				理科教育設備整備費【教育企画室】	理科教育振興法に基づき、高等学校の理科教育設備(顕微鏡等)を整備する。	9,045	0	10,000	5,000
234	教委				産業教育設備整備費【教育企画室】	社会の即戦力となる人材を育成するため、高等学校の産業教育設備(実験・実習設備)を整備する。	764,562	28,160	24,390	24,390
235	教委				部活動設備整備費【教育企画室】	高等学校の学校教育活動の一環として実施する部活動の設備を整備する。	5,216	0	5,734	5,734
236	教委				情報処理教育設備整備費【教育企画室】	学習指導要領に基づく情報教育を推進し、情報活用能力の向上を図り、実社会における適応能力を培うため、高等学校の情報処理機器(パソコン)を整備する。	121,447	0	147,888	147,888
237	教委				校舎建設事業費(校舎改築事業)【教育企画室】	教育環境の安全性を図るため、老朽化した校舎等の改修を実施する。	-	-	504,089	504,089
238	教委				校舎大規模改修事業費(屋内運動場大規模改修事業)【教育企画室】	教育環境の安全性を図るため、老朽化した屋内運動場(体育館)等の改修を実施する。	-	-	4,104	4,104
③ 目標達成型の学校経営の推進【概ね順調】										
(181)	教委	再		総	いわて地域学校連携促進事業費(生涯学習文化財課)	学校を取り巻く諸問題に地域全体で対応し、教育効果を高めるため、地域と学校の連携強化を支援し、学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育む「コミュニティ・スクール」を推進する。	(300)	(0)	(664)	(664)
(182)	教委	再		総	指導運営費(県立学校コミュニティ・スクール推進事業費)【生涯学習文化財課】	学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育むため、県立学校に「コミュニティ・スクール」を導入する。	(157)	(0)	(4,732)	(4,732)
④ 魅力ある学校づくりの推進【順調】										
239	教委			総	高等学校教育改革推進費(新しい県立高等学校整備計画策定等事業費)【学校教育室】	令和3年度から令和7年度までの「新たな県立高等学校再編計画後期計画」の策定に向けた取組や計画の推進とともに、県立宮古商工高等学校の教育環境整備を実施する。	13,445	0	16,350	16,335
240	教委			総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(ネットワーク共創事業費)【学校教育室】	小規模校における「高校魅力化」の取組を全県に展開するため、外部人材の活用による高校及び地域の「高校魅力化」の取組支援、情報発信等を実施するとともに、県外生を受入を推進する。	-	-	13,159	6,580
241	教委			総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】	高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を推進する。	-	-	16,618	8,309
242	教委				指導運営費(新時代に対応した高等学校改革推進事業)【学校教育室】	大規模高校において、先進的で特色・魅力あるカリキュラム等に取り組むことにより、普通科改革の教育モデルとなる教育の実現を目指す。	-	-	5,600	0
(195)	教委	再		総	遠隔教育ネットワーク構築事業費【学校教育室】	本格的な遠隔教育の実施に向けたICT機器の整備や指導法の研究を実施する。	(8,399)	(0)	(5,664)	(0)
⑤ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供【順調】										
(227)	教委	再		総	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業費)【学校教育室】	いじめ等に悩む児童生徒及び保護者のための24時間電話相談窓口を開設する。	(3,583)	(0)	(3,635)	(2,424)
⑥ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上【順調】										
243	教委				すこやかサポート推進事業費【教職員課】	小学校における基本的な生活習慣の定着と基礎学力の向上を図るため、非常勤講師を配置し、きめ細やかな指導を行う。	73,815	0	72,735	51,674
244	教委				教職員人事管理費(教職員の健康確保推進事業費)【教職員課】	教職員の勤務環境を改善し、健康の保持・増進を図るため、客観的な勤務時間把握に基づく時間外勤務の抑制に向けた取組、労働安全衛生体制の充実、療養者の復職支援及び疾病の予防等の取組を総合的に実施する。	140	0	371	371
245	教委				教職員費(学校生活サポート推進事業費)【教職員課】	中学校における生徒指導や学習定着状況等の諸課題を改善するため、非常勤講師等を配置し、教員の取組をサポートする。	73,421	0	72,735	51,674
246	教委				教職員人事管理費(スクールサポートスタッフ配置事業費)【教職員課】	教員の勤務負担を軽減し、児童生徒への指導や教材研究等に一層注力できる環境を整備するため、業務支援を行う非常勤職員を配置する。	14,424	0	12,544	9,562
247	教委				教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	障がい者が地域の一人として共に生活できるように学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として高等学校に配置する。	90,282	0	93,874	93,633
248	教委				管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	障がい者が地域の一人として共に生活できるように学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として特別支援学校に配置する。	8,985	0	10,003	9,978
249	教委			復	教職員人事管理費(被災教職員健康管理支援事業費)【教職員課】	スーパーバイザー(専門医)による助言・指導を得て、復興期の教職員のメンタルヘルスケアに係る施策等の強化、相談体制の充実を図るとともに、研修会等を開催する。	2,874	0	3,081	0
250	教委				教職員人事管理費(幼稚園教諭免許取得支援事業費補助)【教職員課】	子どもを安心して育てることができる環境を整備するため、幼保連携型認定こども園での幼稚園教諭免許取得を目指す者にその取得に要する経費の一部を補助する。	0	0	168	84
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します【概ね順調】										
① 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援【概ね順調】										
251	ふる振			総	私立学校運営費補助【学事振興課】	私立学校の教育条件の維持向上及び保護者の経済的負担の軽減を図り、その健全な発展に資するため、学校運営費の一部を補助する。	3,267,557	0	3,432,372	2,835,310
(144)	ふる振	再		総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】	東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を給付し、経済的理由によって進学を断念することがないよう支援する。	(1,800)	(0)	(4,800)	(0)
(145)	ふる振	再		総	私立高等学校授業料等減免補助【学事振興課】	私立高等学校の生徒の負担軽減を図るため、就学支援金の国の交付額を超えた授業料の減免等に要する経費の一部を補助する。	(27,670)	(0)	(39,178)	(38,302)
(146)	ふる振	再		総	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】	被災により就学等が困難となった私立学校等の児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等の減免に要する経費の一部を補助する。	(20,399)	(0)	(50,090)	(0)
(147)	ふる振	再		総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】	被災により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、学校生活等に必要経費を給付する。	(3,627)	(0)	(7,766)	(0)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和3年度		指標名	単位	令和3年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
スクールガードリーダー養成講習会の開催	回	2	2	A	講習会参加者数	人	33	33	A	a	継続	学校における安全体制を整備するため、各市町村で実施しているスクールガードリーダーの配置や学校安全ボランティア(スクールガード)による子供の見守り活動の継続支援に取り組みます。 また、交通安全指導に加え不審者への対応として、児童生徒の下校時間に合わせた「通勤」「買い物」「ペットの散歩」等を見守りしながらの見守り【※文科省、警察推奨の見守り方法】の推進に取り組みます。	
学校防災アドバイザー派遣校数	校	30	30	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	50	50	A	a	継続	学校防災アドバイザー派遣や研修会の実施等により、各学校における実践的な防災教育が推進されており、近年の自然災害発生状況に鑑み、今後も家庭・地域・関係機関等と連携した安全教育に取り組みます。	
防災教育研修会の開催回数	回	1	1	A	研修受講者の理解度	%	80	80	A				
県立学校の長寿命化改良・大規模改造着手施設数	施設	1	1	A	県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数	施設	-	-	-	a	a	縮減	老朽化した校舎の大規模改造等により生徒の安全を確保するほか、指定避難所となっているトイレの洋式化を進めることにより避難所機能の強化をしようとするものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組みます。
県立学校の普通教室への冷房設備工事着手施設数	施設	33	34	A	県立学校の普通教室への冷房設備工事実施施設数	施設	33	34	A				
県立学校の校舎耐震改築工事着手施設数	施設	-	-	-	県立学校の耐震化率	%	100.0	100.0	A	a		終了	「岩手県耐震改修促進計画」に基づき、教室棟など大規模施設の耐震化に取り組みました。なお、耐震化が完了したことから、事業を廃止します。
-	-	-	-	-	理科教育設備整備学校数	校	12	12	A	-	a	継続	理科教育を行う上で必要不可欠な観察・実験のための設備や、学習指導要領の改訂に対応した設備の導入又は更新に継続的に取り組みます。
-	-	-	-	-	産業教育設備整備学校数	校	6	6	A	-	a	継続	生徒が、農業、工業、商業、水産業その他の産業に従事するために必要な知識・技能を習得するために効果的な設備の導入又は更新に継続的に取り組みます。
-	-	-	-	-	部活動設備整備学校数	校	17	17	A	-	a	継続	生徒がスポーツ・文化・科学・芸術等の楽しさや喜びを味わい、豊かな学校生活を自ら創造する活動の場とするために効果的な設備の導入又は更新に継続的に取り組みます。
-	-	-	-	-	情報処理教育設備整備学校数	校	19	0	D	-	c	継続	生徒の情報処理能力の向上を図り、情報化社会の即戦力となる人材育成を行うための設備の導入又は更新に継続的に取り組みます。
県立学校の校舎改築着手施設数	施設	-	-	-	県立学校の校舎改築実施施設数	施設	-	-	-	a	a	継続	老朽化した校舎等を改築することにより、教育環境の整備に取り組みます。
県立学校の屋内運動場大規模改造着手施設数	施設	-	-	-	県立学校の屋内運動場大規模改造実施施設数	施設	-	-	-	a	a	継続	老朽化した屋内運動場(体育館)の大規模な改修を実施し、教育環境の改善に取り組みます。
地域とともにある学校づくり推進フォーラム開催回数	回	6	5	B	地域とともにある学校づくり推進フォーラム参加者数	人	600	609	A	b	a	継続	地域と学校が連携・協働し、「学校を核とした地域づくり」地域とともにある学校づくりの推進に向け、感染症対策を図りながら、引き続き関係者を対象とした研修会の開催に取り組みます。
-	-	-	-	-	コミュニティ・スクール導入校	校	7	8	A	-	a	継続	地域と学校の連携・協働を推進するため、感染症対策を図りながら、関係者への周知を図るなどとして、引き続き県立学校へのコミュニティ・スクール導入に向けて取り組みます。
高校の魅力向上に向けた意見交換会の回数	回	2	4	A	高校の魅力向上に向け意見交換を行う地域	地区	2	4	A			継続	子どもたちにとってより良い教育環境を整えていくために、高校再編計画後期計画策定後における、その推進を着実に進めるとともに、地域と学校の連携による高校の魅力向上に繋がる取組が進むよう引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	高校の魅力向上に向けた意見交換会参加者数	人	10	393	A				
魅力化フォーラムの開催回数	回	-	-	-	高校魅力化の取組を情報発信した高校数	校	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	全県における「高校魅力化」の取組を充実させるため、市町村等との連携強化、各校の魅力ある取組の県内外への周知、生徒の学びを支える教員・関係者の資質・能力の向上に取り組むことにより、引き続き事業に取り組みます。
魅力ある学校づくりを実施した高校数	校	-	-	-	事業目的の成果があった高校の割合(評価ランクB以上の高校の割合)	%	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	R4に策定する各校のスクールポリシーに基づいた地域連携による探究活動をより推進するため事業対象校を拡大し、コンソーシアムの充実等に取り組むことにより、引き続き事業に取り組みます。
-	-	-	-	-	協議体(魅力化コンソーシアム)を設置している高校(分校を含む)の割合	%	-	-	-				
コンソーシアム会議の開催回数	回	-	-	-	-	-	-	-	-	a	-	継続	先進的で特色・魅力あるキャリア等に取り組むことにより、普通科改革の教育モデルとなる教育の実現に取り組むことにより、引き続き事業に取り組みます。
遠隔教育に向けて取り組んだ県立高校数	校	5	5	A	遠隔教育を実施した科目の延べ数	科目	5	5	A	a	a	継続	遠隔教育の実施に向けたICT機器等の整備や指導法の研究を推進します。
電話相談窓口の設置・運営	箇所	3	3	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A			継続	児童生徒の生徒指導上の諸課題に対し、24時間相談できる体制を維持し、相談対応による支援を推進します。
携帯カードの作成枚数	枚	147,000	147,000	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	
小学校で30人を超える学級を有し、少人数加配のない学校への非常勤講師配置率	%	100	100	A	学習指導面での改善率	%	90	91.4	A	a	a	継続	少人数加配が減少している中、少人数加配が配置されていない児童数30人超の学級に講師を配置することにより、複数の目で児童を観察できるため、学習面や生活面での課題に対し、きめ細かな指導が可能となっています。基礎学力の向上や基本的な生活習慣の定着等に成果を上げており、引き続き事業に取り組みます。
市町村立小・中・義務教育学校安全管理研修会の開催回数	回	4	4	A	市町村教委の労働安全衛生体制の整備(学校の多忙化解消を話し合う場(包括的な衛生委員会等)の設置)	市町村	33	33	A	a	a	継続	市町村立学校における労働安全衛生管理体制の整備を促進するとともに、衛生委員会等を活用した環境改善等により、教職員の安全と自身の健康増進に取り組むことにより、引き続き事業に取り組みます。
生徒指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置率	%	100	100	A	生徒指導面での改善率	%	85	86	A	a	a	継続	生徒の生活面における諸課題(不登校、いじめや暴力行為等)に対応する教職員の取組への支援により、教職員の多忙化対策の一助となっており、生徒へ向き合う時間が確保され、生徒の学校生活の安定と充実が図られるなど、中学校における諸課題の解決に一定の成果を上げていることから、引き続き事業に取り組みます。
スクールサポートスタッフの配置人数	人	7	7	A	業務支援体制を整備し負担軽減の効果があつた学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	当該スクールサポートスタッフの配置により、教職員の負担軽減が図られることから、支援体制の整備のため、配置を継続して取り組みます。
校務補助員の配置人数	人	38	38	A	障がい者の実雇用率	%	2.5	2.5	A	a	a	継続	法定雇用率の達成に向けて、当該事業による障がい者の任用に継続して取り組みます。
校務補助員の配置人数	人	4	4	A	障がい者の実雇用率	%	2.5	2.5	A	a	a	継続	法定雇用率の達成に向けて、当該事業による障がい者の任用に継続して取り組みます。
保健師等による巡回相談(沿岸南部教育事務所管内小中学校)対応校数	校	46	46	A	相談希望への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	スーパーバイザー(専門医等)による個別別相談を継続して取り組みます。
事業の推進に向けた周知(HPIによる紹介)回数	回	1	1	A	幼稚園教諭免許状取得率	%	100	-	-	a	-	継続	子ども子育て支援制度により、認定こども園勤務者の幼稚園教諭免許取得に係る単位等軽減措置が令和6年度末まで継続され、園庫補助が活用できることから、事業を継続し、免許所有者の増加に取り組むことにより、引き続き事業に取り組みます。
事業の推進に向けた説明校数	校	13	13	A	私立学校における特色ある教育活動の実施率	%	60.7	56.4	B	a	b	継続	私立学校の運営に係る補助金を継続して交付し、私立学校における教育活動の充実に向けた支援に取り組むことにより、引き続き事業に取り組みます。
-	-	-	-	-	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	100	A	-	a	継続	給付金を継続して給付し、被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減に取り組むことにより、引き続き事業に取り組みます。
-	-	-	-	-	申請のあつた対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	授業料等減免補助金継続して交付し、私立高等学校等に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者の負担軽減に取り組むことにより、引き続き事業に取り組みます。
-	-	-	-	-	申請のあつた対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	授業料等減免補助金継続して交付し、負債により就学等が困難となった児童生徒等の負担軽減に取り組むことにより、引き続き事業に取り組みます。
-	-	-	-	-	教科書購入費等給付金の給付率	%	100	100	A	-	a	継続	給付金を継続して交付し、被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減に取り組むことにより、引き続き事業に取り組みます。

【Ⅲ 教育】105事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③(千円)	
										うち一般 財源・県債
148	ふる振	再		総	私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】	私立高等学校等における教育費の負担軽減を図るため、就学支援金を交付する。	(1,734,607)	(0)	(1,808,693)	(0)
149	ふる振	再		総	奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】	私立学校等における授業料以外の教育費の負担軽減を図るため、奨学のための給付金を支給する。	(119,310)	(0)	(145,629)	(97,086)
150	ふる振	再		総	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】	就学支援金支給期間の経過後も授業料についての支援を行い、低所得世帯の教育費負担の軽減と教育の機会の拡充を図る。	(1,813)	(0)	(5,763)	(0)
151	ふる振	再		総	私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】	私立専修学校専門課程の生徒の経済的負担の軽減を図るため、学校設置者が行う授業料等減免に要する経費を補助する。	(266,872)	(0)	(292,752)	(146,376)
152	ふる振	再		総	私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助【学事振興課】	私立高等学校等の専攻科に在学する生徒を対象とした学校設置者が行う授業料減免事業に係る経費を補助する。	(16,846)	(0)	(18,315)	(9,158)
② 専修学校等での職業教育充実の支援【順調】										
251	ふる振	再		総	私立学校運営費補助(専修学校分)【学事振興課】	私立学校の安定的な教育環境の確保を図るため、学校運営等に要する経費の一部を補助する。	(49,544)	(0)	(57,753)	(57,753)
③ 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進【やや遅れ】										
252	ふる振				私立学校耐震化支援事業費補助【学事振興課】	私立学校設置者が実施する施設の耐震化に要する経費の一部を補助する。	1,527	0	23,151	21,576
253	ふる振				私立特別支援学校老朽改築支援事業費補助【学事振興課】	私立学校の教育環境の整備を図るため、特別支援学校校舎の老朽改築工事に要する経費の一部を補助する。	22,633	0	21,400	21,400
18 地域に貢献する人材を育てます【遅れ】										
① 「いわての復興教育」の推進【概ね順調】										
230	教委	再		復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校教育室】	震災や自然災害、交通事故等の発生等を踏まえ、学校、家庭、関係機関・団体等が連携し、全ての児童生徒が安全に関する資質・能力の育成や、組織的な取組を行う安全管理体制の充実を図るモデル事業を展開し、事例の紹介や普及を図ることにより、学校安全推進体制を構築する。	(3,333)	(0)	(7,502)	(0)
254	教委			復・総	いわての復興教育推進事業費【学校教育室】	「震災津波の経験を後世に語り継ぎ、自らのあり方を考え、未来志向の社会づくり」の具現化のため、被災地における復興教育の推進を支援し、さらに副読本を活用した教育活動を県内全ての公立小・中学校、義務教育学校、高等学校及び特別支援学校において実施することにより、岩手の復興、発展、地域防災の担い手となる人材育成を一層推進する。	32,584	0	47,499	0
② 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進【遅れ】										
230	教委	再		復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校教育室】	震災や自然災害、交通事故等の発生等を踏まえ、学校、家庭、関係機関・団体等が連携し、全ての児童生徒が安全に関する資質・能力の育成や、組織的な取組を行う安全管理体制の充実を図るモデル事業を展開し、事例の紹介や普及を図ることにより、学校安全推進体制を構築する。	(3,333)	(0)	(7,502)	(0)
254	教委	再		復・総	いわての復興教育推進事業費【学校教育室】	「震災津波の経験を後世に語り継ぎ、自らのあり方を考え、未来志向の社会づくり」の具現化のため、被災地における復興教育の推進を支援し、さらに副読本を活用した教育活動を県内全ての公立小・中学校、義務教育学校、高等学校及び特別支援学校において実施することにより、岩手の復興、発展、地域防災の担い手となる人材育成を一層推進する。	(32,584)	(0)	(47,499)	(0)
240	教委	再		総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】	高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を推進する。	-	-	(16,618)	(8,309)
200	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	岩手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等の各学校の取組を支援する。	(9,570)	(0)	(17,360)	(0)
③ キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成【遅れ】										
255	教委			総	キャリアアップサポート推進事業費補助【学校教育室】	高校生と地元企業等に向けて岩手県産業教育振興会が取り組む「キャリアアップサポート推進事業」に対して補助する。	780	0	1,000	1,000
240	教委	再		総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】	高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を推進する。	-	-	(16,618)	(8,309)
200	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	岩手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等の各学校の取組を支援する。	(9,570)	(0)	(17,360)	(0)
256	教委				産業教育実習船代建造費【教育企画室】	水産教育の環境整備を図るため、老朽化した共同実習船「りあす丸」の代船の建造に取り組みます。	-	-	11,849	11,849
④ ものづくり産業人材の育成・確保・定着【順調】										
257	商工			復・総	未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業【ものづくり自動車産業振興室】	「地域ものづくりネットワーク」による活動を基盤とし、小学校から企業人に至るまで、各ステージに応じたものづくり産業人材育成の取組を推進。さらに、企業を統括するネットワークコーディネーターを設置し、各ネットワークとの連携や、地元定着の取組強化を図る。	19,392	0	25,223	12,710
258	商工			総	いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金【ものづくり自動車産業振興室】	産業界等からの基金への出捐を募り、助成金を交付することにより、県内就職した大学生等の奨学金返還を支援する。	42,794	0	90,000	45,000
259	商工			総	AI人材育成・社会実証推進事業費【商工企画室】	今後、様々な分野での活用が想定されるAI技術に対応した人材育成の質的充実・量的確保が求められることから、担い手の中心と期待される工学及び情報学部系の高専・大学における教育強化のほか、人材不足が深刻化している専門技術人材や社会のニーズに対応したAI人材を育成するため、産学官連携による実践的なAI人材ネットワークを構築する。	2,781	0	5,612	3,141
260	商工			総	先端自動車関連技術人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	本県における次世代の自動車産業を担う人材を重点的に育成するため、電子・電動化等の最先端の自動車関連技術に関する講座を実施する。	1,100	0	1,100	550
261	商工			復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	半導体関連産業の集積に向けて、工場企業の取引拡大を促進するとともに、人材育成の取組を推進する。	8,158	0	8,930	6,443
428	商工	再		総	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	北上川流域の産業の高度化・高付加価値化に向け、ものづくり企業のデジタル技術導入・活用支援や高度人材の育成・確保を推進します。	-	-	(108,347)	(20,867)
200	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	岩手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等の各学校の取組を支援する。	(9,570)	(0)	(17,360)	(0)
240	教委	再		総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】	高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を推進する。	-	-	(16,618)	(8,309)
262	教委			総	指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育室】	科学の甲子園等への参加者数を増やして、理数好きの生徒等を拡大するとともに、本県の復興を進める次世代の人材を育成するため、筆記競技・実技競技による岩手県予選を行う。	122	0	470	118
⑤ 農林水産業の将来を担う人材の育成【概ね順調】										
263	農水			総	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	本県農業をけん引する「先進的な経営体」を育成するため、岩手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開催する。	3,500	0	3,500	3,500
264	農水			復・総	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】	意欲ある就業者を確保し、新たな生産技術や経営手法を身につけ地域漁業をリードする担い手を育成するため「いわて水産アカデミー」での研修を実施する。	5,176	0	3,368	3,368

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	a	継続	修学支援金を継続して交付し、私立高等学校等における教育に係る経済的な負担の軽減に取り組みます。	
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	a	継続	給付金を継続して給付し、授業料以外の教育費負担の軽減に取り組みます。	
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	a	継続	補助金を継続して交付し、就学支援金支給期間の経過後に学び直すとする生徒の教育機会の確保に取り組みます。	
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	a	継続	授業料等減免補助金を継続して交付し、私立専修学校専門課程に在学する生徒で経済的理由に卒業が困難なものの負担軽減に取り組みます。	
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	a	継続	授業料減免補助金を継続して交付し、戻上高等学校専攻科及び特別支援学校専攻科に在学する生徒で経済的理由により修学が困難なものの負担軽減に取り組みます。	
事業の推進に向けた説明校数	校	22	28	A	職業実践専門課程認定校の認定校数	校	16	16	A	a	a	廃止・休止	県内で職業実践専門課程の認定が必要になるとと思われる専修学校はおおむね認定を終えており、事業目的を達成したことから、構成事業としての事業を廃止します。事業の廃止後も、別事業により、専修学校運営費補助金を継続して交付することで、高い教育を行う私立専修学校の支援に引き続き取り組みます。
事業の推進に向けた説明校数	校	19	19	A	私立学校の耐震化率	%	91.1	88.0	B	a	b	継続	今後も継続して補助を実施し、私立学校施設の耐震化を促進します。
補助事業の交付決定校数	校	2	2	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助事業の交付決定校数	校	1	1	A	-	-	-	-	-	-	-	-	本事業期間は令和3～4年度であり、引き続き老朽改築工事に対する補助を実施し、対象施設の老朽改築を促進します。
学校防災アドバイザー派遣校数	校	30	30	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	50	50	A	a	a	継続	学校防災アドバイザー派遣や研修会の実施等により、各学校における実践的な防災教育が推進されており、近年の自然災害発生状況に鑑み、今後も家庭・地域・関係機関等と連携した安全教育に取り組みます。
防災教育研修会の開催回数	回	1	1	A	研修受講者の理解度	%	80	80	A	a	a	継続	児童生徒の実態や地域の事情等にに応じた「いわての復興教育」が、指定校を中心に推進されており、各校の実践を広く周知することで、全県での「いわての復興教育」を一層推進します。
いわての復興教育実施校の割合	%	100	100	A	取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	児童生徒の実態や地域の事情等にに応じた「いわての復興教育」が、指定校を中心に推進されており、各校の実践を広く周知することで、全県での「いわての復興教育」を一層推進します。
学校防災アドバイザー派遣校数	校	30	30	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	50	50	A	a	a	継続	学校防災アドバイザー派遣や研修会の実施等により、各学校における実践的な防災教育が推進されており、近年の自然災害発生状況に鑑み、今後も家庭・地域・関係機関等と連携した安全教育に取り組みます。
防災教育研修会の開催回数	回	1	1	A	研修受講者の理解度	%	80	80	A	a	a	継続	児童生徒の実態や地域の事情等にに応じた「いわての復興教育」が、指定校を中心に推進されており、各校の実践を広く周知することで、全県での「いわての復興教育」を一層推進します。
いわての復興教育実施校の割合	%	100	100	A	取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	児童生徒の実態や地域の事情等にに応じた「いわての復興教育」が、指定校を中心に推進されており、各校の実践を広く周知することで、全県での「いわての復興教育」を一層推進します。
魅力ある学校づくりを実施した高校数	校	-	-	-	事業目的の成果があった高校の割合(評価ランクB以上の高校の割合)	%	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	R4に策定する各校のスクールポリシーに基づいた地域連携による探究活動をより推進するため事業対象校を拡大し、コンソーシアムの充実等に取り組みます。
-	-	-	-	-	協議体(魅力化コンソーシアム)を設置している高校(分校を含む)の割合	%	-	-	-	a	a	継続	R4に策定する各校のスクールポリシーに基づいた地域連携による探究活動をより推進するため事業対象校を拡大し、コンソーシアムの充実等に取り組みます。
進学支援事業実施校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A	a	a	継続	岩手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援に引き続き取り組みます。
就職等支援事業実施校数	校	14	14	A	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A	a	a	継続	岩手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援に引き続き取り組みます。
事業を活用して、キャリア教育を行った学校数	校	15	15	A	取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	地域産業を担う将来の専門的職業人を育成するため、岩手県産業教育振興会が実施するキャリアアップサポート推進事業への補助に引き続き取り組みます。
魅力ある学校づくりを実施した高校数	校	-	-	-	事業目的の成果があった高校の割合(評価ランクB以上の高校の割合)	%	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	R4に策定する各校のスクールポリシーに基づいた地域連携による探究活動をより推進するため事業対象校を拡大し、コンソーシアムの充実等に取り組みます。
-	-	-	-	-	協議体(魅力化コンソーシアム)を設置している高校(分校を含む)の割合	%	-	-	-	a	a	継続	R4に策定する各校のスクールポリシーに基づいた地域連携による探究活動をより推進するため事業対象校を拡大し、コンソーシアムの充実等に取り組みます。
進学支援事業実施校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A	a	a	継続	岩手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援に引き続き取り組みます。
就職等支援事業実施校数	校	14	14	A	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A	a	a	継続	岩手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援に引き続き取り組みます。
実習船の代船建造隻数	隻	-	-	-	実習船の代船建造隻数	隻	-	-	-	a	-	継続	被災した沿岸地域の県立学校3校の生徒が乗船実習している共同実習船「りあす丸」が老朽化し航海実習等に支障が出ていることから、代船建造に取り組みます。
工場見学回数	回	60	103	A	工場見学参加者数	人	2,500	2,777	A	a	a	継続	地域ものづくりネットワーク等を中心に産学行政が連携し、小学生から企業人まで各段階に応じた人材育成と中小学校の段階から連続性のあるキャリア教育を推進します。
支援対象分野企業訪問件数	件	60	498	A	いわて産業人材奨学金返還支援事業による県内就職者数	人	20	59	D	a	c	継続	これまで行ってきた大学訪問や新聞広告等に加え、紙媒体やSNSといった電子媒体等を活用したPRに取り組みます。また、認定企業数を増やす活動を継続して行いつつ、就職希望者に制度利用を周知してもらうように取り組みます。
AI技術に係る人材育成講座実施回数	回	2	2	A	AI技術に係る人材育成講座受講者数	人	60	127	A	a	a	拡充	引き続き、産学官連携による実践的なAI活用に関する研究会を開催するとともに、一関市や関係機関と連携した人材育成拠点の構築に向けた取組を拡充し、AI人材育成を推進します。
講座実施回数	回	10	14	A	講座修了者数	人	30	40	A	a	a	継続	引き続き、次世代モビリティ社会を担う先端自動車関連技術人材の高度化を促進するため、高等教育機関等と連携した人材育成支援を推進します。
講座実施回数	回	12	25	A	講座終了者数	人	30	494	A	a	a	継続	引き続き、半導体関連産業の集積と高度化を促進するため、マッチング会、展示会出展支援等による取組を拡充し、高等教育機関や産学支援機関等と連携した人材育成支援を推進します。
ものづくり産業のデジタル化に係るセミナー等の開催回数	回	-	-	-	ものづくり産業のデジタル化に係るセミナー等の受講企業数	社	-	-	-	a	a	継続	引き続き、集積が加速する北上川流域を中心とするものづくり企業のデジタル技術導入・活用支援や、自動車・半導体・医療機器といった中核産業における高度技術人材の育成・確保を推進します。
進学支援事業実施校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A	a	a	継続	岩手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援に引き続き取り組みます。
就職等支援事業実施校数	校	14	14	A	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A	a	a	継続	岩手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援に引き続き取り組みます。
魅力ある学校づくりを実施した高校数	校	-	-	-	事業目的の成果があった高校の割合(評価ランクB以上の高校の割合)	%	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	R4に策定する各校のスクールポリシーに基づいた地域連携による探究活動をより推進するため事業対象校を拡大し、コンソーシアムの充実等に取り組みます。
-	-	-	-	-	協議体(魅力化コンソーシアム)を設置している高校(分校を含む)の割合	%	-	-	-	a	a	継続	R4に策定する各校のスクールポリシーに基づいた地域連携による探究活動をより推進するため事業対象校を拡大し、コンソーシアムの充実等に取り組みます。
科学の甲子園ジュニア県大会実施回数	回	1	1	A	参加した中学校数	校	12	11	B	a	b	継続	中学生の理科教育に対する関心・意欲を高めるとともに、本県の復興を進める次世代の人材を育成するため、科学の甲子園ジュニア岩手県予選大会の運営に引き続き取り組みます。
講義の実施時間数	時間	120	165	A	「いわてアグリフロンティアスクール」修了生数	人	30	29	B	a	b	継続	引き続き、岩手大学、生産者団体と連携して、いわてアグリフロンティアスクールを開催し、本県農業をけん引する「先進的な経営体」の育成に取り組みます。
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,260	1,260	A	「いわて水産アカデミー」修了生数	人	10	7	C	a	c	継続	「いわて水産アカデミー」の研修生の確保に向け、魅力ある研修カリキュラムの提供を図るほか、全国漁業就業支援フェア等を利用した募集活動や、コロナ禍における全国フェアの縮小開催を見据えたSNS・ウェブサイトによる情報発信を強化するとともに、主要魚種の進路への対策により漁業就業への不安解消を図ると、県外からの応募を含めた研修生の確保に引き続き取り組みます。

【Ⅲ 教育】105事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③(千円)	うち一般 財源・県債
265	農水			総	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】	林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を開講する。	45,286	0	49,608	0
⑥ 建設業の将来を担う人材の確保、育成【順調】										
(421)	県土	再		総	建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進する。	(14,700)	(0)	(16,718)	(14,718)
(422)	県土	再		総	北いわて建設技術向上促進事業費【建設技術振興課】	北いわて地域の建設業の生産性向上を図るため、ICT建機のオペレーター育成など地域ニーズを踏まえた現場講習会を開催する。	(864)	(0)	(1,000)	(500)
⑦ 情報通信技術(ICT)人材の育成【順調】										
(685)	ふる振	再		総	いわてデジタル化推進費【科学・情報政策室】	県内におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)や行政のデジタル化を推進するため、推進体制を新たに構築するとともに、推進計画の策定や人材育成等を実施する。	(7,395)	(0)	(24,494)	(1,870)
(266)	ふる振	再		復	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	次代の科学・情報通信技術を担う人材を育成するため、児童生徒等が最先端技術に触れて興味・関心を高める展示や、大学・企業等が連携した人材育成セミナー等を通じて、Society5.0に向けた機運を醸成するための普及啓発イベント「いわてまるごと科学・情報館」を開催する。	(25)	(0)	(4,762)	(3,054)
⑧ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成【遅れ】										
266	ふる振			復	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	次代の科学・情報通信技術を担う人材を育成するため、児童生徒等が最先端技術に触れて興味・関心を高める展示や、大学・企業等が連携した人材育成セミナー等を通じて、Society5.0に向けた機運を醸成するための普及啓発イベント「いわてまるごと科学・情報館」を開催する。	25	0	4,762	3,054
267	ふる振			復	海洋研究学びの場創出推進事業費【科学・情報政策室】	次代の海洋科学技術を担う人材を育成するため、三陸沿岸地域の子ども達に調査船特別公開や特別授業等の最先端の海洋研究に触れる機会を提供する。	0	0	1,974	0
(262)	教委	再		総	指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育室】	科学の甲子園等への参加者数を増やして、理数好きの生徒等を拡大するとともに、本県の復興を進める次世代の人材を育成するため、筆記競技・実技競技による岩手県予選を行う。	(122)	(0)	(470)	(118)
⑨ 岩手と世界をつなぐ人材の育成【概ね順調】										
268	ふる振			総	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	地域を支える国際人材を育成するため、世界と岩手をつなぐ強い意欲を持つ高校生を対象とした海外派遣研修を実施する。	0	0	16,168	14,057
(335)	ふる振	再		総	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	岩手県と中国・雲南省の青少年の相互交流等を通じて、本県と雲南省をつなぐ人材の育成と両地域のネットワークの強化を図る。	(0)	(0)	(13,663)	(13,663)
269	教委			総	外国青年招致事業費(外国語指導助手(ALT)招致事業費)【学校教育室】	外国語教育の充実を図るとともに、国際交流等の進展を図るためJETプログラムにより「語学指導を行う外国青年」を招致する。	60,388	0	80,412	80,230
270	教委			総	外国語教育推進事業費【学校教育室】	外国語教育における児童・生徒の実践的コミュニケーション能力の向上を図るため、民間委託により外国語指導助手を確保し、県立学校等での外国語指導を行う。	116,398	0	131,533	131,533
(188)	教委	再		総	中高連携学力向上推進事業費【学校教育室】	教員の授業改善に資する研修や指導を行うことで、教員の授業力向上につなげ、中高生の学力向上を図る。	-	-	(1,827)	(1,827)
271	教委			総	指導運営費(いわて高校生留学促進事業費)【学校教育室】	社会で求められる国際的な資質と能力を備えたグローバル人材を育成するため、高校生の海外留学を促進する。	0	0	1,800	0
272	教委			総	雲南省教育交流推進事業費【学校教育室】	世界と岩手をつなぐ人材を育成するため、教員の派遣など雲南省との教育分野における交流に取り組む。	29	0	6,968	6,968
273	教委			総	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育室】	地域の国際人材を育成するため、英検IBA受験を通して生徒の基礎的英語力の向上の支援を行うとともに、英語を使用して行う学齢別・目的別のイーハートフ・キャンプを実施する。	8,347	0	8,939	8,939
274	教委			復・総	日本の次世代リーダー養成塾派遣事業費【教育企画室】	日本のみならず世界に通用する人材育成を目指した「日本の次世代リーダー養成塾」に本県の高校生を派遣する。また、派遣する高校生のうち、東日本大震災津波により被災した者については、いわての学び希望基金を活用して、自己参加費を岩手県が負担する。	1,479	0	1,390	1,000
⑩ 地域産業の国際化に貢献する人材の育成【遅れ】										
275	ふる振			総	いわてグローバル人材育成推進費【国際室】	産学官連携組織である「いわてグローバル人材育成推進協議会」を通じて、県内学生の海外留学の支援や、留学前後における地域内インターンシップ機会の提供など、岩手の将来を担うグローバル人材の育成とその活用に向けた取組を推進する。	2,887	0	3,237	2,786
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます【遅れ】										
① 文化芸術活動を担う人材の育成【順調】										
(204)	文スポ	再		総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	次代の文化芸術の担い手を育成するため、優れた文化芸術に触れる機会として「青少年劇場」を県内各地で巡回開催する。	(1,931)	(0)	(2,943)	(2,943)
(103)	文スポ	再		総	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	岩手芸術祭による文化芸術の魅力を全国的に発信するため、県内各地における鑑賞機会の提供や芸術体験イベント開催等の取組を実施する。	(5,984)	(0)	(4,980)	(4,980)
276	文スポ			総	一般財団法人地域創造基金【文化振興課】	地域文化の振興に資するための全国組織として設立された一般財団法人地域創造の運営費の一部を負担する。	5,676	0	5,676	5,676
277	文スポ			総	文学の国いわて推進事業費【文化振興課】	本県における文芸活動の振興を図るため、本県ゆかりの作家による講演会等を開催する。	2,519	0	2,000	2,000
② 文化芸術活動を支える人材の育成【概ね順調】										
278	文スポ			総	いわて文化芸術王国構築事業費(文化芸術振興基盤強化事業費)【文化振興課】	多彩な本県の文化芸術を育み、創造・継承するため、地域の文化芸術活動を支援する基盤の強化を図るもの。	16,836	0	3,612	3,612
279	文スポ			総	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】	文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと人的・経済的交流の実現に向けて、官民一体による文化芸術推進体制「いわてアーツコンソーシアム」を構築する。	-	-	8,017	8,017
(112)	文スポ	再		総	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】	県民のアール・ブリュットへの関心を高め、担い手となる障がい者等の創作意欲の醸成を図るため、県内の優れたアール・ブリュット作品の巡回展を開催する。	(6,642)	(0)	(6,451)	(6,451)
(113)	文スポ	再		総	障がい者芸術活動支援センター運営事業費【文化振興課】	障がい者芸術活動の振興を図るため、障がい者芸術活動支援センターを拠点に、相談窓口の開設やワークショップによる支援者育成、権利保護に関する研修会の開催等、障がい者の文化芸術活動を総合的に支援する。	(8,386)	(0)	(8,249)	(4,126)
③ アスリートの競技力の向上【順調】										
280	文スポ			総	体育大会開催、派遣事業費(東北大会派遣費補助)【スポーツ振興課】	団体の東北ブロック予選会を兼ねた東北大会等に参加する選手団派遣経費の一部を補助する。	18,377	0	42,289	42,289

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,490	1,490	A	「いわて林業アカデミー」の修了生数	人	15	16	A	a	a	継続	引き続き林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」の運営に取り組みます。
若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の実施回数	回	6	12	A	若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	人	850	784	B	c	c	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症対策として、講習会の開催時期、参加者の範囲を見直し、オンライン等を活用するなど、地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、引き続き、人材の育成、確保を支援する必要があることから、地域の建設企業との持続的・安定的な経営に向けた経営基盤強化を支援するとともに、建設業の魅力発信に取り組みます。また、建設現場における生産性向上に向け、建設分野への情報通信技術(ICT)の普及・拡大に取り組みます。
けんせつ小町部会による講習会の実施回数	回	2	1	D	けんせつ小町部会による講習会の受講者数	人	100	33	D				
人材育成を目的とする講習会の実施回数	回	2	2	A	人材育成を目的とする講習会の受講者数	人	50	52	A	a	a	廃止・休止(統合・継続)	他事業に統合し、事業対象を全県に拡充し、建設現場における生産性向上に向け、建設分野への情報通信技術(ICT)の普及・拡大に取り組みます。
ICTセミナー開催数(県民等向け)	回	1	4	A	ICTセミナー受講者数	人	200	310	A	a	a	継続(見直しあり)	誰一人取り残さないデジタル化の実現を目指し、引き続き自治体職員のリテラシー向上に取り組むとともに一般県民のデバド対策に取り組みます。
市町村研修会開催数	回	-	-	-	市町村研修会受講者数	人	-	-	-				
いわてまると科学館開催数	回	1	0	D	いわてまると科学館来場者数	人	3,500	0	D	c	c	継続(見直しあり)	新たに講演等のアーカイブ配信等も行いながら、児童生徒をはじめとする多くの県民が科学・情報通信技術への興味・関心を深められるよう、最先端の科学・情報通信技術を身近に感じられる機会の提供に取り組みます。
いわてまると科学館開催数	回	1	0	D	いわてまると科学館来場者数	人	3,500	0	D	c	c	継続(見直しあり)	新たに講演等のアーカイブ配信等も行いながら、児童生徒をはじめとする多くの県民が科学・情報通信技術への興味・関心を深められるよう、最先端の科学・情報通信技術を身近に感じられる機会の提供に取り組みます。
特別授業等開催回数	回	1	-	-	特別授業等参加者数	人	30	-	-	-	-	継続(見直しあり)	近年問題となっている主要魚種の漁獲高減少や海洋プラスチックなどの、海洋が抱える課題に取り組む人材を育成するため、本県の児童生徒等が海洋に関する興味・関心を深められるよう、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮しながら、海洋科学に触れる機会の提供に取り組みます。
科学の甲子園ジュニア県大会実施回数	回	1	1	A	参加した中学校数	校	12	11	B	a	b	継続	中学生の理科教育に対する関心・意欲を高めるとともに、本県の復興を進める次世代の人材を育成するため、科学の甲子園ジュニア選手権予選大会の運営に引き続き取り組みます。
派遣実施回数	回	1	-	-	高校生派遣人数	人	12	-	-	-	-	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、令和5年度以降の派遣事業の実施方法について、関係機関と調整の上、引き続き海外との交流機会の創出に取り組みます。
相互交流受入・派遣実施回数	回	2	-	-	相互交流受入・派遣実施人数	人	32	-	-	-	-	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、令和5年度以降の受入・派遣事業の実施方法について、雲南省と調整の上、引き続き海外との交流機会の創出に取り組みます。
外国語指導助手(ALT)の招致人数	人	16	16	A	ALTを活用した県立学校数	校	18	18	A	a	a	継続	学習指導要領に沿った授業のほか、スーパーサイエンスハイスクールや外国語学系等を置く学校の生徒の英語による発達向上のため、外国語指導助手の配置に取り組みます。
外国語指導助手(NS)の派遣人数	人	24	24	A	NSを週1回以上活用した県立学校数	校	24	64	A	a	a	継続	外国語教育における児童・生徒の実践的コミュニケーション能力の向上を図るため、外国語指導助手の配置に引き続き取り組みます。
中高連携リーダー教員育成研修会開催回数	回	-	-	-	中高連携リーダー教員育成研修会への参加教員数	人	-	-	-	a	a	継続	中高連携の視点からの学力の向上のために、数学・英語教員の授業や指導の改善に取り組む、育成対象の教員同士の交流を深め、組織的な取組につなげます。
留学支援実施回数	回	1	-	-	高校生派遣人数	人	10	-	-	-	-	継続	グローバル人材を育成するための高校生の海外留学の促進に引き続き取り組みます。
派遣実施回数	回	1	0	D	中国雲南省への教員等派遣人数	人	4	0	D	c	c	継続(見直しあり)	世界と岩手をつなぐ人材を育成するため、教員の派遣など雲南省との教育分野における交流に引き続き取り組みます。
英検IBA実施学校の割合	%	100	100	A	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ中学校の割合	%	100	100	A				
-	-	-	-	-	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ高等学校の割合	%	100	100	A	c	a	継続(見直しあり)	グローバルな視点を持った岩手発の海外でも活躍できる人材や、地域の国際化に貢献できる人材の育成を関係機関と連携し推進します。
イーハートブ・キャンプの開催回数	回	4	3	C	イーハートブ・キャンプ後、外国語や外国語活動において肯定的な変化が見られた児童生徒の割合	%	80	84	A				
-	-	-	-	-	高校生の派遣人数	人	10	7	C	-	c	継続	本県の高校生が、各界を代表する講師陣の講義やアジアの高校生との議論を経験する貴重な機会であることから、継続して推進します。また、東日本大震災津波により被災した高校生が、日本の次世代リーダー養成塾へ参加できるように支援するため、継続して取り組みます。
海外留学生の募集説明回数	回	3	1	D	いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数	人	5	-	-			継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、派遣事業やグローバル人材の県内定着の実施方法について、関係機関と調整の上、引き続き海外との交流機会の創出や留学生等の県内定着の促進に取り組みます。
グローバルに活動する県内企業と学生等とのワークショップの実施	回	1	-	-	ワークショップ参加人数	人	10	-	-	c	c	継続(見直しあり)	
グローバルキャリアフェアの実施回数	回	1	1	A	グローバルキャリアフェアの参加者数	人	55	14	D				
青少年劇場(本公演、小公演)の開催回数	回	30	18	C	公演の鑑賞者数	人	6,200	3,910	C	c	c	継続	優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、市町村とも協力し、引き続き、児童生徒の芸術鑑賞機会の確保に取り組みます。
体験イベント開催回数	回	1	1	A	体験イベントプログラム数	件	50	41	B	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、県民が広く文化芸術活動に親れるよう、オンラインなども活用しながら引き続き文化芸術を体験する場の提供に取り組みます。
一般財団法人地域創造助成件数	件	3	2	C	公演等鑑賞者数	人	650	1,530	A	c	a	継続	引き続き、一般財団法人地域創造の運営経費の分担金を負担することにより、地域における文化芸術の鑑賞の機会の創出、地域の伝統芸能の保存等、地域文化の振興に取り組みます。
講演会開催数	回	1	1	A	講演会参加者数	人	300	100	D	a	c	継続	本県の文学的土壌の豊かさを継承・発展させていくため、継続して人材育成に取り組みます。
文化芸術活動支援ネットワーク会議開催回数	回	2	2	A	文化芸術活動支援ネットワーク会議参加者数	人	180	50	D	a	c	継続	県内の文化芸術ネットワークの形成を図るため、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、リモート開催も検討しながら、ネットワーク会議の開催に継続して取り組みます。
岩手県アートマネジメント研修開催回数	回	1	1	A	岩手県アートマネジメント研修参加者数	人	40	62	A				
岩手県アートマネジメント研修開催回数	回	-	-	-	岩手県アートマネジメント研修参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、文化芸術を生かした地域づくりなどに取り組む人材の育成に継続して取り組みます。
展示会開催回数	回	4	4	A	展示会観覧者数	人	4,000	1,991	D	a	c	継続	県内のアート・ブリュット作品の魅力を発信し、障がい者等の創作意欲の醸成を図るとともに、県民の障がい者芸術に対する関心を高めるため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながらアート・ブリュット作品の巡回展の開催に継続して取り組みます。
ワークショップ開催回数	回	2	1	D	ワークショップ参加者数	人	40	8	D	c	c	継続	障がい者の芸術活動の振興を図るため、「障がい者芸術活動支援センター」を拠点に、創作活動に取り組む障がい者やその家族等に対する支援に継続して取り組みます。
東北総合体育大会選手派遣競技数	競技	37	28	C	東北総合体育大会選手派遣人数	人	1,049	645	C	c	c	継続	本県アスリートのスポーツ活動を支えるため、国体のブロック予選と異なる東北大会等へ出場する選手派遣経費の補助に継続して取り組みます。

【Ⅲ 教育】105事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③(千円)	うち一般 財源・県債
281	文スポ			総	オリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	「希望郷いわて国体」のレガシーを生かし、オリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、スノーパークスを育成するとともに本県のトップアスリートの活動を支援する。	12,077	0	23,588	23,588
282	文スポ			総	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】	「希望郷いわて国体」のレガシーを生かし、各競技の競技力を維持・向上させるため、競技団体等が行う強化事業を支援する。	107,259	0	130,655	130,655
283	文スポ			総	体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会選手出場経費)【スポーツ振興課】	国民のスポーツの祭典として開催される国民体育大会への岩手県選手団を派遣する。	8,369	0	63,578	63,578
284	文スポ			総	スキー全国大会少年種別強化事業費補助【スポーツ振興課】	オリンピック等の国際大会で活躍するトップアスリートの輩出を目指すとともに、国民体育大会天皇杯順位において東北1位を目指す。世界で活躍するアスリート若手選手に選り抜かれ続けているスキー競技において、本県開催の大規模大会を契機とした次世代選手に対する競技力向上の取組を進める。	3,129	0	5,103	5,103
④ 障がい者アスリートの競技力の向上【順調】										
285	文スポ			総	パラリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」のレガシーを生かし、パラリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、本県の障がい者アスリートの活動を支援する。	1,851	0	6,206	4,642
286	文スポ			総	パラアスリート拡張支援事業費【スポーツ振興課】	冬季パラリンピック競技種目に取り組み機会を設けることで、パラアスリートの競技選択や活動機会の拡張を図る。また、高性能な競技用具を購入・整備や、選手の活動環境を整備するコーディネーターの配置により、より高いレベルでのアスリート活動や育成を推進する。	3,747	0	4,985	3,622
⑤ スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上【順調】										
287	文スポ			総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートを実施する。	14,606	0	26,567	26,561
288	文スポ		コ	総	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】	最新の技術を活用した競技力向上を図るため、映像データに基づいた効率的な指導を普及する。	-	-	8,255	0
⑥ スポーツ活動を支える指導者等の養成【概ね順調】										
289	文スポ			総	いわて指導者育成事業費補助【スポーツ振興課】	「希望郷いわて国体」のレガシーを生かし、指導者の指導技術や資質の向上を図るため、全国トップレベルの優秀な指導者の招聘や研修活動等を支援する。	633	0	2,050	2,050
(114)	文スポ	再		総	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業費)【スポーツ振興課】	地域のスポーツ環境を整備し、県民のスポーツ活動の活性化、健康づくりに資するため、総合型地域スポーツクラブを育成・推進するとともに、地域スポーツ指導者を養成する。	(2,875)	(0)	(3,002)	(3,002)
(119)	文スポ	再		総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツを行う機会の提供や、指導者の育成、関係者間の連絡調整体制の強化を総合的に実施する。	(21,788)	(0)	(23,321)	(19,132)
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます【遅れ】										
① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進【順調】										
290	ふる振			総	北いわてプラチナシティ推進事業費(県北・沿岸振興室)	産官連携のコンソーシアムを中心に、北いわての地域課題に対応する産業振興と社会づくりを一体的に推進します。	-	-	9,335	5,843
② 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進【遅れ】										
291	ふる振			総	県内大学生等定着推進事業費【学事振興課】	大学生等の県内定着を推進するため県内企業が大学等に求める人材育成ニーズの把握やこれまでの取組の検証等に取り組みます。	-	-	5,500	891
(408)	商工	再		総	起業支援推進事業費【経営支援課】	地域経済の中核を担う経営人材を育成するため、県内の大学生や若手社会人を対象として、実践的な起業家教育を行う。	(17,702)	(0)	(17,614)	(9,099)
③ 岩手県立大学における取組への支援【やや遅れ】										
292	ふる振			総	公立大学法人岩手県立大学運営費交付金【学事振興課】	公立大学法人岩手県立大学の健全かつ円滑な運営を図るため、同大学に対して交付金を交付する。	3,846,037	0	43,246	0



活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和3年度		指標名	単位	令和3年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
スーパーキッズ事業 スペシャルスクール等の開催回数	回	73	74	A	スーパーキッズ事業 スペシャルスクール等参加児童・生徒数	人	2,400	2,571	A	a	a	継続	「希望郷いわて国体」のレガシーを生かし、オリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、スーパーキッズを育成するとともに本県のトップアスリートの活動支援に取り組みます。
オリンピック等メダリスト育成事業指定選手数	人	1	1	A	指定選手の国内・海外遠征回数	回	6	7	A				
トップアスリート活動支援事業指定選手数	人	-	-	-	-	-	-	-	-				
強化事業実施競技種別団体数	団体	41	41	A	強化事業参加人数	人	1,840	1,850	A	c	c	継続	「希望郷いわて国体」のレガシーを生かし、各競技の競技力を維持・向上させるため、競技団体等が行う強化事業を推進します。
強化事業参加人数	人	1,840	1,850	A	国民体育大会入賞競技数	競技	24	2	D				
アドバイザー招聘実施団体数	団体	29	15	D	事業参加者	人	797	397	D				
国民体育大会選手派遣競技数	競技	40	3	D	国民体育大会天皇杯順位	位	東北1位	-	-	c	-	継続	国民のスポーツの盛典として開催される国民体育大会(特別国民体育大会及び第78回冬季大会)への岩手県選手団派遣に取り組みます。
強化練習会の実施日数	日	27	47	A	強化練習会の参加選手数	人	12	72	A	a	a	終了	令和5年2月に開催予定の特別国体冬季大会(いわて八幡平白銀国体)終了に伴い事業を終了します。
障がい者スポーツ育成研修会開催回数	回	9	10	A	障がい者スポーツ育成研修会参加者数	人	40	41	A	c	c	継続	パラリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、本県の障がい者トップアスリートの活動の支援に取り組みます。
競技研修実施団体数	団体	4	3	C	競技研修参加延べ人数	人	100	95	B				
強化指定選手の指定人数	人	15	15	A	強化指定選手の活動回数	回	20	14	C				
障がい者スポーツ選手へのスポーツ医・科学サポート競技数	競技	8	8	A	障がい者スポーツ選手へのスポーツ医・科学サポート延べ人数	人	24	13	D	a	a	継続	冬季パラリンピック等世界大会に出場するアスリートの輩出を図るため、パラアスリートの競技選択や活動機会の拡張に取り組みます。また、高性能な競技用具を購入・整備や、選手の活動環境を整備するコーディネーターの派遣により、パラアスリートの活動を支援し育成を推進します。
デュアルアスリートプロジェクト事業実施競技数	競技	2	2	A	練習会・教室等活动回数	回	23	23	A				
パラアスリートコーディネーター派遣人数	人	4	7	A	巡回等活动回数	回	26	32	A				
競技力向上を担う団体(競技団体)への説明会等開催回数	回	4	7	A	競技力向上に係るサポート団体数	団体	44	46	A	a	c	継続	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、多様なニーズの把握に努めながら、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートの実施に取り組みます。
健康づくりを担う団体(市町村・学校等)への説明会等開催回数	回	7	7	A	健康づくりに係るサポート団体数	団体	53	32	C				
アスレティックトレーナー養成講習会開催回数	回	4	4	A	アスレティックトレーナー養成講習会参加人数	人	50	52	A				
アスレティックトレーナー研修会開催回数	回	3	3	A	アスレティックトレーナー研修会参加人数	人	50	49	B	b	a	継続	最新の技術を活用した競技力向上を図るため、映像分析ソフトウェアにおける操作・分析技術を高めるための講習会を実施し、映像データに基づいた効率的な指導の普及に取り組みます。
貸出競技団体数	団体	-	-	-	講習会参加者延べ人数	人	-	-	-				
アドバイザーコーチ招聘事業実施団体数	団体	29	15	D	事業参加者	人	797	397	D	c	c	継続	「希望郷いわて国体」のレガシーを生かし、指導者の指導技術や資質の向上を図るため、全国トップレベルの優秀な指導者の招聘や研修活動等の支援に取り組みます。
公認スポーツ指導者講習会派遣団体数	団体	32	7	D	公認スポーツ指導者講習会参加人数	人	32	14	D				
広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	33	A	広域スポーツセンター指導員派遣延べ回数	回	60	67	A	a	a	継続	地域のスポーツ活動を担うスポーツ推進委員や(公財)日本スポーツ協会公認スポーツ指導者等の資質向上を図るため、関係団体と連携した研修等の実施などに取り組みます。
スポーツ指導者等の研修会開催回数	回	1	1	A	スポーツ指導者等の研修会参加者数	人	30	56	A				
広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	33	A	広域スポーツセンター指導員派遣延べ回数	回	60	67	A	a	c	継続	新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら、講習会の認知度向上に向け、ホームページ等で講習会等の紹介や参加者募集等の情報発信をより一層強化するとともに、県内各地からより多くの方に参加いただくため、引き続き学校やスポーツ団体等への働きかけに取り組みます。
障がい者スポーツ指導者養成研修(初級)開催回数	回	2	2	A	障がい者スポーツ指導者養成研修(初級)参加者数	人	45	21	D				
障がい者スポーツ指導者養成研修(中級)開催回数	回	1	1	A	障がい者スポーツ指導者養成研修(中級)参加者数	人	10	20	A				
事業化に向けた検討会の開催回数	回	-	-	-	事業化に向けた検討会の参加人数	人	-	-	-	a	a	継続	北いわてがプラチナシティ推進の先進地として、東京大学を中心としたCOI-NEXTと北いわて産業・社会革新推進コンソーシアムの取組を連動させるとともに、R4まで実施した実証事業の横展開を図るなど、持続的に発展する地域を目指し、北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクトの取組を推進します。
コーディネーター配置数	人	-	-	-	企業ニーズ確認件数	人	-	-	-	a	a	継続	人口の社会減に歯止めをかけるため、県内企業の就職に対する課題への対応、県内就職率向上のための取組を行い、大学生等の県内定着を促進します。
講座等実施回数	回	15	41	A	講座等参加者数	人	20	45	A	a	a	継続	起業支援拠点を核とした相談・支援体制の強化等、若者をはじめとする地域経済の中核を担う人材の育成を引き続き行います。
岩手県立大学における研究の実装化に向けたセミナー等の実施件数	件	30	20	C	岩手県立大学の実装化された研究成果数	件	12	17	A	c	b	継続	今後も、県立大学の健全かつ円滑な運営を維持することが必要であるため、同大学へ交付金を交付し、引き続き県立大学の取組への支援に取り組みます。
岩手県立大学の学内合同企業説明会における県内企業の参加割合	%	70	70	A	岩手県立大学の卒業生の県内就職率	%	51.5	49.6	B				

【IV 居住環境・コミュニティ】50事業（再掲18事業を除く）

番号	郵局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③(千円)	うち一般 財源・県債
21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくり出す【概ね順調】										
① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり【概ね順調】										
293	県土			復・総	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】	住宅の大規模地震被害の軽減を図るため、「第3期岩手県耐震改修促進計画」で定めている耐震化率の目標（令和7年度30%）達成に向け、補助制度を利用した木造住宅の耐震診断及び耐震改修を促進する。 省エネ性能を備え県産木材を活用した「岩手型住宅」の新築・リフォームに対し、農林水産部と連携して支援する。 空き家における相談体制の確立、空き家バンク活用推進に向けた市町村支援及び市町村と連携した空き家の取得に対し補助を行うことで、増加する空き家の流通を促進する。	9,952	0	22,175	21,163
294	県土				県営住宅活用促進モデル事業費【建築住宅課】	若者の移住定住の促進、県営住宅等のコミュニティの活性化及び県営住宅ストックの有効活用を図るため、若者を対象として、Wi-Fi環境を整備した県営住宅を提供する。	157	0	2,725	220
295	県土			総	いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業費【建築住宅課】	住宅部門からの温室効果ガスの削減と県民の居住環境の改善を図るため、県内建築事業者への技術支援及び既存住宅の省エネ化に対する補助を行う。	-	-	15,400	8,023
② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全【概ね順調】										
296	環境			総	水道施設耐震化等推進事業費【県民くらしの安全課】	市町村及び一部事務組合が行う水道事業に対し補助金を交付し、水道施設の耐震化や老朽化対策、水道事業の広域化の取組を支援する。	1,357,161	35,701	1,276,043	3,144
297	環境			総	水道事業広域連携推進費【県民くらしの安全課】	水道広域化推進プラン策定に向けて連携の効果を分析するため、具体的な広域連携のシミュレーション等を実施する。	44,170	0	18,251	9,123
298	県土			総	水辺環境再生事業費【河川課】	多自然川づくりにより水辺環境を整備する。	19,999	0	0	0
299	県土			総	浄化槽設置整備事業費補助【下水環境課】	浄化槽の設置・改築を行う者に対し市町村が補助する経費に対して補助する。（個人設置型）	92,217	411	147,747	147,747
300	県土			総	浄化槽下水道事業償還基金費補助【下水環境課】	市町村が行う浄化槽施設の整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための減債基金等積み立て経費に対して補助する。	33,075	0	40,267	40,267
301	県土			総	下水道事業償還基金費補助（農業集落排水）【下水環境課】	市町村の農業集落排水施設整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための基金積立に対して補助する。	25,113	18,372	24,881	24,881
302	県土			総	下水道整備促進対策費【下水環境課】	市町村が行う公共下水道施設の整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための減債基金等積み立て経費に対して補助する。	32,332	10,761	33,285	33,285
③ 快適で魅力あるまちづくりの推進【順調】										
303	県土			復・総	美しいまちづくり推進事業費【都市計画課】	美しいまちづくりのため、景観学習や景観点検等を実施する。	690	0	1,245	1,245
(684)	県土	再		総	道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備を実施する。	(27,189,483)	(9,656,940)	(6,613,564)	(2,557,695)
304	県土			総	広域公園整備事業費【都市計画課】	岩手県公園施設長寿命化支援事業を導入し、公園施設の整備・維持修繕を実施する。	2,526,635	144,848	124,166	98,166
305	県土			復・総	土地区画整理事業費【都市計画課】	公共施設を整備・改善するとともに、宅地の利用増進を図り、良好な市街地形成を図るため、土地区画整理事業を実施する。	76,236	0	64,000	64,000
306	県土			復・総	都市計画道路整備事業費【都市計画課】	都市の基盤となり、都市内交通の円滑化や市街地の形成等を図るため、街路整備を実施する。	1,300,903	1,758,225	943,685	339,276
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります【やや遅れ】										
① 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保【概ね順調】										
307	ふる振			復・総	三陸鉄道経営移管交付金【交通政策室】	JR山田線の三陸鉄道への経営移管に伴い、三陸鉄道の車両や駅施設の整備等に対する交付金を交付する。	155,227	0	169,851	0
308	ふる振			総	三陸鉄道運営支援対策費【交通政策室】	三陸鉄道の持続的運営を図るため、設備投資・維持経費等への補助を行う。	302,302	0	152,492	143,792
309	ふる振			総	三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助【交通政策室】	三陸鉄道の安全性の向上を図るとともに、同社の健全経営を確保するため、三陸鉄道の輸送対策事業に対して、国、沿線市町村と分担して補助を行う。	73,250	0	83,863	83,863
310	ふる振			総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	いわて銀河鉄道経営安定化基金を原資として、災害復旧に要する経費を補助し、将来の車両更新に要する経費を基金に積み立てることにより、IGRLいわて銀河鉄道の経営安定化を図る。	19,262	0	19,230	494
311	ふる振			総	バス運行対策費【交通政策室】	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、生活交通路線を運行するバス事業者に対して運行欠損額等を補助する。	276,653	0	174,178	174,178
312	ふる振			総	地域バス交通支援事業費補助【交通政策室】	生活交通路線を維持し、地域住民の福祉を確保するため、市町村が行う生活交通路線確保対策に係る経費を補助する。	32,622	0	37,955	37,955
② 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援【遅れ】										
313	ふる振			総	公共交通利用推進事業費【交通政策室】	公共交通の利用推進を図るため、公共交通活性化支援チームの派遣やバス路線活性化検討会における利用促進等の検討、市町村職員のスキルアップ研修会を実施する。	171	0	749	749
314	ふる振			総	地域公共交通再編・活性化推進事業費【交通政策室】	効率的で利便性の高い公共交通体系の再構築を進めるとともに、事業者の生産性向上・経営強化を促し、本県のバス路線や地域内交通等に係る公共交通体系の持続的な運営と活性化を図る。	15,771	0	33,108	220
③ 地域公共交通の利用促進【やや遅れ】										
(313)	ふる振	再		総	公共交通利用推進事業費【交通政策室】	公共交通の利用推進を図るため、バス路線活性化検討会における利用促進等の検討、市町村職員のスキルアップ研修会を実施する。	(171)	(0)	(749)	(749)
(310)	ふる振	再		総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	いわて銀河鉄道経営安定化基金を原資として、災害復旧に要する経費を補助し、将来の車両更新に要する経費を基金に積み立てることにより、IGRLいわて銀河鉄道の経営安定化を図る。	(19,262)	(0)	(19,230)	(494)
315	ふる振			総	三陸鉄道強化促進協議会負担金【交通政策室】	三陸沿岸地域の振興を図るため、三陸鉄道の利用促進に関する各種事業を実施する「岩手県三陸鉄道強化促進協議会」に対し負担金を交付する。	20,727	0	24,604	6,945
316	ふる振			総	運輸事業振興費補助【交通政策室】	岩手県バス協会が実施する事業へ補助することにより、安全運行の確保や、輸送サービスの改善等を図る。	23,898	0	21,345	21,345

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
県民向け講習会の開催	回	1	0	D	耐震改修への補助実施件数	件	10	5	D			引き続き、毎年10月に行う耐震促進運動月間において、市町村等と連携しながら戸別訪問を実施し制度の周知を行い、住宅の耐震化を推進するとともに、新たに創設した「住まいの省エネルギー改修推進事業」において、改修後に耐震基準に適合することを要件とし、住宅所有者の前向きな意思向上に取り組みます。また、市町村の空き家取得等にかかる補助制度創設や空き家バンクの活用推進に向け、会議やセミナーを通じ継続的な支援に取り組みます。		
-	-	-	-	-	耐震診断への補助件数	件	75	94	A					
空き家バンクの利活用に係る市町村向け研修会の実施	回	1	3	A	若者世代が「空き家バンク」に登録された住宅を取得する場合に助成を行っている市町村に対する補助実施件数	件	20	6	D	c	c			
県広報誌又はHPへの募集案内の掲載	回	1	1	A	省エネ性能と県産木材を活用した岩手型住宅の新築及びリフォームに要する費用に対する補助実施件数	件	40	35	B					
県広報誌又はHPへの募集案内の掲載	回	1	1	A	モデル事業の入居戸数	戸	10	5	D	a	c			
省エネ技術支援講習会開催回数	回	-	-	-	省エネ技術支援講習会参加人数	人	-	-	-	a	a	引き続き、省エネ性能に優れた住宅の普及を推進するために、国から新たに「地方公共団体が地域の気候・風土の特殊性を踏まえ独自に設定する、ZEH基準を上回る住宅性能」を評価するための基準が示されたことから、補助制度の活用及び県内建築士等の省エネ基準に対する知識・技術の向上に取り組みます。		
水道施設耐震化等推進事業実施事業体数	事業体	13	13	A	補助事業により整備する耐震適合性のある管路延長	m	20,000	24,000	A	a	a	継続	災害に強い安定した水道の実現に向けて、引き続き、市町村等が行う水道事業に対し補助金を交付し、水道施設の耐震化や老朽化対策、水道事業の広域化の取組を推進します。また、災害発生時に市町村間等で行われる応急給水や応急復旧などの相互応援体制が円滑に機能するよう、関係者間で情報訓練を推進します。	
共通課題検討会開催回数	回	12	12	A	技術力確保に向けた取組メニュー掲載数	個	20	18	B			b	水道広域化推進プランは、水道の基盤を強化するために都道府県が水道法に基づいて策定する「水道基盤強化計画」に引き継がれることを固く想定しているものです。広域連携は水道基盤強化のための有効な手段の一つであることから、プラン策定後も岩手県水道事業広域連携検討会を開催しプランに基づく取組を進めるほか、地理的条件等により広域連携が困難な単独事業者支援の方法についても検討し実施していたため、これらを含む実行計画である「水道基盤強化計画」の策定に向けた検討を進めます。	
岩手県水道事業広域連携検討会等開催回数	回	-	-	-	岩手県水道広域化推進プラン策定件数	件	-	-	-					
「多自然川づくり」による河川整備の実施箇所数	箇所	28	25	B	身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	60	67	A	a	a	継続	令和5年度は事業実施箇所がないため予算計上は行いませんが、河川改修事業と併せて、良好な河川環境の整備に継続して取り組みます。	
浄化槽設置者への補助	市町村	27	27	A	合併処理浄化槽普及率	%	14.8	13.8	B	a	b	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組みます。	
市町村の下水道事業償還基金への補助(浄化槽事業)	市町村	9	9	A	合併処理浄化槽普及率	%	14.8	13.8	B	a	b	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組みます。	
市町村の下水道事業償還基金への補助(農業排水事業)	地区	16	16	A	機能強化対策実施箇所数	箇所	6	6	A	a	a	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組みます。	
市町村の下水道事業償還基金への補助(公共下水道)	市町村	17	17	A	公共下水道普及率	%	62.5	62.7	A	a	a	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組みます。	
景観地域づくり事業の周知団体数	団体	80	254	A	景観づくりに取り組む住民地区数	団体	2	2	A			a	継続(見直しあり)	住民主体の美しいまちづくりを推進するため、県全域に良好な景観形成に関する主体的な活動が広がっていくよう、引き続き取り組みます。
教育機関等に対する景観学習制度の実施周知回数	回	1	1	A	景観学習実施回数	回	5	5	A					
無電柱化実施地区数	地区	2	2	A	無電柱化延長(累計)	km	29	29	A	a	a	継続	快適で魅力あるまちづくりを推進するため、引き続き、道路空間の無電柱化を推進します。	
広域公園の修繕着工箇所数	箇所	2	2	A	広域公園の修繕完了箇所数	箇所	2	2	A	a	a	継続	公園施設の整備・維持修繕に引き続き取り組みます。	
事業地区へのヒアリング及び助言指導	地区	2	7	A	土地区画整理事業による施行完了地区数	地区	2	2	A	a	a	継続	良好な市街地形成を図るため、土地区画整理事業に引き続き取り組みます。	
街路事業整備箇所	箇所	4	4	A	街路事業改善箇所数	箇所	-	-	-	a	-	継続	コンパクトな市街地を形成し、都市交通の円滑化等を図るため、都市計画道路の整備に引き続き取り組みます。	
旧JRR山田線区間の維持経費等に対する交付	社	1	1	A	三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	53	53	A	a	a	継続	三陸鉄道の車両や駅施設の整備等に対する交付金を交付し、三陸鉄道の持続可能な運営の確保に取り組みます。	
三陸鉄道(株)の設備維持経費に対する補助	社	1	1	A	三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	53	53	A	a	a	継続	三陸鉄道の設備投資・維持経費等への補助を行い、三陸鉄道の持続可能な運営の確保に取り組みます。	
三陸鉄道(株)の安全性の向上を図るための補助	社	1	1	A	設備等整備数	箇所	18	18	A	a	a	継続	三陸鉄道の安全性の向上を図るとともに、同社の健全経営を確保するため、三陸鉄道の輸送対策事業に対して、国・沿線市町村と分担して補助を行います。	
-	-	-	-	-	IGRいわて銀河鉄道(株)の1日当たりの運行本数	本	68	65	B	-	b	継続	いわて銀河鉄道経営安定化基金を原資として、災害復旧に要する経費を補助し、将来の車両更新に要する経費を基金に積み立てることにより、IGRいわて銀河鉄道の経営安定化に取り組みます。	
-	-	-	-	-	広域バス路線の運行系統数(国庫)	系統	3.8	2.9	C	-	c	継続	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、生活交通路線を運行するバス事業者に対して運行欠損額の補助に取り組みます。	
-	-	-	-	-	広域バス路線の運行系統数(県単)	系統	3.6	1.7	D	-	c	継続(見直しあり)	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、生活交通路線を運行するバス事業者に対して運行欠損額の補助に取り組みます。また、持続可能な公共交通体系の構築のための、必要な支援の検討を行います。	
公共交通活性化支援チームによる支援団体数	団体	9	3	D	地域公共交通網形成計画等策定市町村数	市町村	26	20	C			c	継続	公共交通の利用促進を図るため、公共交通活性化支援チームの派遣やバス路線活性化検討会における利用促進等の検討、市町村職員のスキルアップ研修会の実施に取り組みます。
バス路線検数	箇所	48	48	A	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.7	2.7	C					
地域公共交通体系の再編及び利用促進に対する補助	市町村	9	13	A	地域公共交通網形成計画等策定市町村数	市町村	26	20	C	a	c	継続(見直しあり)	地域公共交通計画の策定費用への重点的な支援や、補助制度の地域公共交通計画との連動化の検討に取り組みます。	
バス路線検数	回	48	48	A	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.7	2.7	C	c	c	継続	公共交通の利用促進を図るため、公共交通活性化支援チームの派遣やバス路線活性化検討会における利用促進等の検討、市町村職員のスキルアップ研修会を実施に取り組みます。	
いわて銀河鉄道利用促進協議会の開催回数	回	3	3	A	IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	527	433	B	a	b	継続	いわて銀河鉄道経営安定化基金を原資として、災害復旧に要する経費を補助し、将来の車両更新に要する経費を基金に積み立てることにより、IGRいわて銀河鉄道の経営安定化に取り組みます。	
三陸鉄道強化促進協議会による支援	社	1	1	A	三陸鉄道の年間利用者数	万人	110	61	D	a	c	継続	三陸鉄道の利用促進に関する各種事業を実施する「岩手県三陸鉄道強化促進協議会」に対し負担金を交付し、三陸線地域の振興に取り組みます。	
岩手県バス協会に対する補助	法人	1	1	A	ノンステップバスの導入率	%	32	-	-	a	-	継続	岩手県バス協会が実施する事業へ補助することにより、安全運行の確保や、輸送サービスの改善等に取り組みます。	

【IV 居住環境・コミュニティ】50事業（再掲18事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額①(千円)	繰越額②(千円)	9月現計額③(千円)	うち一般財源・県債
317	ふる振			総	三陸鉄道バリアフリー化設備等整備費補助【交通政策室】	三陸鉄道宮古駅のバリアフリー化(エレベーター設置)に係る工事費等の一部について、支援に取り組みます。	-	-	50,000	0
318	ふる振			総	公共交通バリアフリー化設備等整備費補助【交通政策室】	鉄道事業者が行う、国庫補助に採択された駅のバリアフリー化に要する経費に対して、市町村が補助する場合に要する経費に対して支援に取り組みます。	-	-	20,000	20,000
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます【遅れ】										
① 持続可能な地域コミュニティづくり【順調】										
319	ふる振			総	活力ある小集落支援推進事業費【県北・沿岸振興室】	第4次産業革命技術を活用した日常生活の支援や、地域の集落活動、担い手不足を支援する仕組みの構築を図るとともに、実証成果を共有し取組拡大を図るため、新たにフォーラムを開催し、将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現に向けた取組を促進します。	-	-	3,639	2,003
② 地域コミュニティ活動を支える人材の育成【順調】										
320	ふる振			総	地域おこし協力隊活動支援事業費【地域振興室】	地域おこし協力隊員の定住と、地域資源等を活用した地域の活性化を促進するため、地域おこし協力隊を対象とした起業セミナーや新たに地域おこし協力隊OB・OG等を核としたネットワークづくりを支援し、地域おこし協力隊の活動支援充実と定着促進に向けた取組を実施する。	1,664	0	2,553	2,553
321	ふる振			復・総	いわて復興応援隊活動推進事業費【地域振興室】	東日本大震災津波からの復興や過疎地の活性化を担う「いわて復興応援隊」の受入れ等を実施する。	41,637	0	48,188	48,188
(319)	ふる振	再		総	活力ある小集落支援推進事業費【県北・沿岸振興室】	第4次産業革命技術を活用した日常生活の支援や、地域の集落活動、担い手不足を支援する仕組みの構築を図るとともに、実証成果を共有し取組拡大を図るため、新たにフォーラムを開催し、将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現に向けた取組を促進します。	-	-	(3,639)	(2,003)
③ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり【順調】										
(343)	復防	再		復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【防災課・消防安全課】	東日本大震災津波や岩手・宮城内陸地震等の教訓を踏まえ、各種災害発生時の県民の被害を軽減させるため、災害対応力の強化及び防災体制の充実に向け、「自助」、「共助」、「公助」に対応する各種の事業を複合的に展開する。	(54,879)	(0)	(42,502)	(38,358)
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します【順調】										
① 岩手ファンの拡大とU・I・ターン促進【概ね順調】										
322	商工			復・総	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	全県的な移住推進体制の整備を図るとともに、若者や本県出身者などの本県への移住を促進するための取組を進める。	27,144	0	31,873	15,141
323	ふる振			総	関係人口創出・拡大事業費【地域振興室】	地域と多様に関わる関係人口の拡大を図るため、複業を通じた関係人口の創出や、「関係人口データベース」の構築に向けた取組を支援する。	15,728	0	12,468	6,317
324	商工			総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】(※U・I・ターン機能強化費分含む)	県内就業の促進及びU・I・ターンによる人材確保を推進するため、求職者及び企業に対する支援を実施する。	(42,339)	(0)	(112,434)	(44,919)
(384)	商工	再		総	県外人材等U・I・ターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	主として銀河プラザ内に設置する「岩手県U・I・ターンセンター」の利用者など、県外の若手人材等に対し、求人情報提供、職業紹介等を行うとともに、本県で生活するメリット、U・I・ターン就職者の増加を図る。	(7,121)	(0)	(7,879)	(7,861)
325	商工			総	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】	東京圏在住の若者等のU・I・ターンを促進するため、AIを活用した就職マッチングの促進や企業の採用力強化に向けた研修、U・I・ターン者の移住に伴う経費等の補助の拡充などの取組を実施する。	-	-	125,456	39,202
326	商工			総	いわてU・I・ターン促進事業費【定住推進・雇用労働室】	本県へのU・I・ターンを促進するため、就職情報誌の発行や帰省者を対象としたプロモーション、本県の魅力を紹介する「移住ガイドブック」の作成などにより、高校生等の若者や本県へのU・I・ターンに関心のある層への働きかけを強化する。	-	-	39,157	26,575
327	商工(県南)			総	いわて県南移住定住総合コーディネート事業費【県南広域振興局経営企画部】	県南地域の人口減少対策として、市町や関係機関と連携し、人口の流出抑制や流入促進に向けて取り組みを実施する。	-	-	7,825	7,825
328	県土			総	いわてお試し居住体験事業費【建築住宅課】	県営住宅ストックの有効活用を進めるとともに、本県への移住・定住の促進を図るため、県営住宅の空き住戸に家電等を整備し、居住機会を提供する。	-	-	14,243	7,643
② 安心して移住し、活躍できる環境の整備【順調】										
(320)	ふる振	再		総	地域おこし協力隊活動支援事業費【地域振興室】	地域おこし協力隊員の定住と、地域資源等を活用した地域の活性化を促進するため、地域おこし協力隊を対象とした起業セミナーや新たに地域おこし協力隊OB・OG等を核としたネットワークづくりを支援し、地域おこし協力隊の活動支援充実と定着促進に向けた取組を実施する。	(1,664)	(0)	(2,553)	(2,553)
(322)	商工	再		復・総	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	全県的な移住推進体制の整備を図るとともに、若者や本県出身者などの本県への移住を促進するための取組を進める。	(27,144)	(0)	(31,873)	(15,141)
(388)	ふる振(県北)	再		総	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施する。	(2,169)	(0)	(4,720)	(4,720)
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます【遅れ】										
① 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり【概ね順調】										
329	ふる振			総	国際交流センター管理運営費【国際室】	県民と外国人との交流を図る国際交流・協力活動の拠点としていわて県民情報交流センター内に開設している国際交流センターの管理運営を委託する。	23,792	0	23,690	19,235
330	ふる振			総	語学指導等を行う外国青年招致事業費【国際室】	外国青年招致事業を活用することにより、国際交流員を招致し、本県の国際交流・協力を推進するため、翻訳・通訳対応や、地域における国際交流活動支援等を行う。	8,396	0	14,227	14,196
331	ふる振			総	地域多文化共生推進費【国際室】	国際交流・多文化共生の推進を図るため、(公財)岩手県国際交流協会への委託により災害時の在住外国人支援体制構築に取り組むほか、同協会が行う外国人労働者の受入や、人材育成に係る取組等に要する経費を補助する。	3,830	0	4,245	4,245
332	ふる振			総	地域日本語教育推進費【国際室】	外国人県民等が地域社会の一員として安心して生活できるよう、市町村や関係機関と連携して日本語学習支援や学習支援者の人材育成等に取り組む。	6,112	0	7,802	4,040
② 海外との交流の促進【概ね順調】										
333	ふる振			総	留学生等人材ネットワーク形成事業費【国際室】	県内大学等で学ぶ外国人留学生への支援や海外研修員の受入れ等を行うことにより、海外ネットワークの維持拡大を図る。	2,400	0	5,166	5,166
334	ふる振			総	海外県人会連携支援事業費【国際室】	本県の海外における国際交流拠点の形成や災害時における情報収集の円滑化を図るため、海外県人会の活動経費の補助や移住高齢者への買詞贈呈を行う。	1,544	0	1,717	1,583
335	ふる振			総	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	岩手県と中国・雲南省の青少年の相互交流等を通じて、本県と雲南省をつなぐ人材の育成と両地域のネットワークの強化を図る。	0	0	13,663	13,663
(268)	ふる振	再		総	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	地域を支える国際人材を育成するため、世界と岩手をつなぐ強い意欲を持つ高校生を対象とした海外派遣研修を実施する。	(0)	(0)	(16,168)	(14,057)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
市町村への補助	市町村	-	-	-	バリアフリー化工事着工駅数	駅	-	-	-	a	a	終了	事業完了による。
市町村への補助	市町村	-	-	-	バリアフリー化工事着工駅数	駅	-	-	-	a	a	継続	鉄道事業者が行う、国庫補助に採択された駅のバリアフリー化に要する経費に対して、市町村が補助する場合に要する経費に対して支援に取り組みます。
モデル地区数	地域	-	-	-	地域運営組織数	団体	-	-	-				
地域づくり等に関するセミナー開催回数	回	-	-	-	地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	-	-	-	a	b	継続	将来にわたり持続可能な活ある地域コミュニティの実現を目指し、地域活動の担い手不足に対応するため、地域課題と企業のポテンシャル活動のマッチング等に取り組みるとともに、県内外における先進事例の普及啓発等による地域活動の活性化を促進します。
市町村との連携会議回数	回	-	-	-	特選団体の推薦市町村数	市町村	-	-	-				
地域おこし協力隊等を対象としたセミナー開催回数	回	4	4	A	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数	人	250	297	A				
ホームページ等による地域おこし協力隊員の活動紹介市町村数	市町村	10	32	A	地域おこし協力隊員数	人	218	210	B	a	b	継続(見直しあり)	市町村及び地域おこし協力隊等OB・OGを核としたネットワークと連携し、地域おこし協力隊の受入拡大、活動の充実及び任期満了後の県内定着の促進に取り組みるとともに、地域おこし協力隊員の応募の動向や活動状況等を踏まえ、研修内容充実させるなど市町村支援のさらなる充実に取り組みます。
ネットワーク化検討会議の開催回数	回	3	4	A	ネットワーク立ち上げ件数	件	1	1	A				
いわて復興応援隊受入人数	人	12	12	A	活動報告会等参加者数	人	200	175	B	a	b	縮減	現在の復興応援隊の活動は、地域課題の解決につながる活動にもなっていることから、それを踏まえ体制を見直し、引き続き、地域の活性化を図る取組を推進します。
地域づくり等に関するセミナー開催回数	回	-	-	-	地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	-	-	-				
市町村との連携会議回数	回	-	-	-	特選団体の推薦市町村数	市町村	-	-	-	a	b	継続(見直しあり)	市町村との情報交換会を開催するなど、市町村と連携しながら、持続可能なコミュニティの構築を促進するとともに、研修の開催等により地域防災サポーターのスキルアップを図り、地域防災サポーターの派遣による自主防災組織の組織化・活性化に取り組みます。
地域防災サポーターの登録者数	人	5	3	C	地域防災サポーターによる講義等の受講者数	人	2,550	2,175	B	c	b	継続	地域防災力の強化に向け、防災士や岩手大学等が育成した防災人材の地域防災サポーターへの登録を促進するとともに、研修の開催等により地域防災サポーターのスキルアップを図り、地域防災サポーターの派遣による自主防災組織の組織化・活性化に取り組みます。
自主防災組織リーダー研修会の開催回数	回	1	1	A	自主防災組織リーダー研修会の参加者数	人	30	63	A				
移住フェア等県外イベントの実施・参加回数	回	12	13	A	移住フェア等県外イベントにおける移住相談件数	件	320	436	A	a	a	継続(見直しあり)	引き続き、移住イベントや移住ポータルサイトへのアクセス数増加により、本県への移住に関心をもつる方々に有益な情報提供に取り組みます。なお、移住ポータルサイトでは、移住希望者が自身のロールモデルを見つけやすいように検索性を高めます。
移住・定住ホームページのイベント情報等の更新	回	120	229	A	移住・定住交流ホームページアクセス数	回	22,630	44,291	A	a	a	継続(見直しあり)	関係人口の創出・拡大を図るため、首都圏等に居住する方々と県内企業・団体との複業マッチングの促進、首都圏の企業や首都圏に居住する方々が地域課題の解決等に直接関与するためのプログラム開発の支援及びSNSを活用した情報発信等に取り組みます。
複業マッチングイベント実施回数	回	6	7	A	複業等の実現件数	件	25	23	B	a	b	継続	DXの急速な進展及び国の支援の延長を踏まえ、新たにデジタル人材の活用促進など、県内企業と県外のプロフェッショナル人材とのマッチング支援に取り組みます。
大学と企業との情報交換会開催数	回	1	1	A	大学と企業との情報交換会参加大学数	大学	35	48	A				
U・Iターン相談員の配置	人	-	-	-	いわてU・Iターンサポートデスクの支援による就職者数	人	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	DXの急速な進展及び国の支援の延長を踏まえ、新たにデジタル人材の活用促進など、県内企業と県外のプロフェッショナル人材とのマッチング支援に取り組みます。
岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点における相談件数	件	280	848	A	岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点における職業・兼業を含めた人材マッチング件数	件	60	60	A				
アドバイザーの配置	人	2	2	A	岩手県U・Iターンセンター相談件数	件	500	901	A	a	a	継続	引き続き、東京でのU・Iターン相談窓口として、いわて銀河プラザ内の特徴を生かしながら相談対応に取り組みます。
マッチングサイトへの新規登録求職者数	人	-	-	-	マッチングサイトによるマッチング就職者数	人	-	-	-				
企業向け採用力強化研修の参加企業数	社	-	-	-	研修参加企業のU・Iターン採用者数	人	-	-	-	c	c	継続(見直しあり)	採用力強化研修の内容自体は有益な内容であり、参加企業から評価をいただいていることから、研修への参加企業数の増加のため、参加要件を緩和するとともに、チラシ等の内容を分かりやすくし、経済団体の協力もいただきながら周知活動に取り組みます。
地域の魅力を発信する情報誌・ガイドブックの制作	回	-	-	-	県外での移住・就職イベントへの参加者数	人	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	引き続き、岩手へのU・Iターンの動きかけを行い、U・Iターン就職を促進します。準備期間に合わせたU・Iターンプロモーションについては、より訴求するための効果的な方法を検討し、U・Iターンについても令和4年度に制作した移住ガイドブックを活用するなど、さらなる動きかけを行います。
輝きシーズンにおける移住プロモーション活動	回	-	-	-	プロモーション特設ページへのアクセス数	回	-	-	-				
地元定着及び移住定住に関わるセミナー等の開催回数	回	-	-	-	地元定着及び移住定住に関わるセミナー等参加者数	人	-	-	-	b	b	継続(見直しあり)	引き続き、市町や関係団体と連携して、ものづくり産業が集積し、農業の一次生産地である県南局の強みを生かした人口減少対策に取り組みます。また、企業や学校への訪問や県HPを活用した情報発信を行い、取組の拡大を図ります。
県広報誌又はHPへの募集案内の掲載	回	-	-	-	お試し居住の入居戸数	戸	-	-	-	a	a	継続	引き続き、県営住宅において、県外からのお試し・移住・定住者を受け入れ、本県への移住・定住者の促進に取り組みます。
地域おこし協力隊等を対象としたセミナー開催回数	回	4	4	A	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数	人	250	250	A	a	a	継続(見直しあり)	市町村及び地域おこし協力隊等OB・OGを核としたネットワークと連携し、地域おこし協力隊の受入拡大、活動の充実及び任期満了後の県内定着の促進に取り組みるとともに、地域おこし協力隊員の応募の動向や活動状況等を踏まえ、研修内容充実させるなど市町村支援のさらなる充実に取り組みます。
移住フェア等県外イベントの実施・参加回数	回	-	-	-	移住フェア等県外イベントにおける移住相談件数	件	-	-	-				
移住・定住ポータルサイトの更新回数	回	-	-	-	移住・定住ポータルサイトアクセス数	回	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	引き続き、移住イベントや移住ポータルサイトへのアクセス数増加により、本県への移住に関心をもつる方々に有益な情報提供に取り組みます。なお、移住ポータルサイトでは、移住希望者が自身のロールモデルを見つけやすいように検索性を高めます。
「岩手県移住コーディネーター」を配置している市町村数	市町村	30	31	A	県の移住・U・Iターン相談窓口から移住コーディネーターへの移住相談相談件数	件	50	65	A				
ツアー実施回数	回	-	-	-	発信した情報の閲覧回数	回	-	-	-	c	c	継続(見直しあり)	外部人材(地域おこし協力隊等)が地域活性化に向けた取組を一層効果的に展開できるよう、外部人材を対象とした専門家の現地派遣や圏域内の交流にさらに取り組みるとともに、移住定住者の増加及び関係人口の創出を促進します。
外部人材に係る研修会等の開催回数	回	1	0	D	外部人材に係る研修会等の参加者数	人	22	0	D				
外国人相談対応言語数	言語	7	6	B	外国人相談件数	件	800	546	C	b	c	継続	引き続き「いわて外国人県民相談・支援センター」の周知及び活用を努め、より多くの在留外国人等からの相談に取り組みます。
国際交流員任用数	人	3	2	C	国際交流員活動件数	件	220	176	B	c	b	継続	引き続き、国際交流員を招致し、来日できない場合は、制度を所管する国及び団体に早期来日ができるよう要望し、本県の国際交流を推進します。
災害時外国人支援者研修会等の開催回数	回	5	7	A	災害時多言語サポーター登録者数	人	10	6	C				
外国人患者受入研究会等の開催回数	回	2	6	A	外国人患者受入研究会等の参加者数	人	80	19	D	c	c	継続	地域における国際交流や多文化共生施策の推進のため、引き続き(公財)岩手県国際交流協会が各市町村や地域の国際交流協会等と連携して実施する国際交流・多文化共生事業の支援に取り組みます。
ワークショップ等開催回数	回	9	6	C	ワークショップ等参加人数	人	170	185	A				
地域国際化人材育成研修開催回数	回	8	2	D	地域国際化人材育成研修参加者数	人	110	82	C				
日本語教育人材の育成に資する研修会開催回数	回	4	5	A	日本語教育人材の育成に資する研修会参加者数	人	60	72	A	a	a	継続	外国人県民等が生活に必要な日本語能力を身に付け、地域社会の一員として自立した生活を送ることができるよう、引き続き市町村や関係機関と連携して、日本語学習支援や学習支援者の人材育成等に取り組みます。
-	-	-	-	-	本県と交流のある海外県人会数	団体	18	18	A	-	a	継続	引き続き海外研修員の受入や県内留学生等の支援に取り組みるとともに、県内学生等に対し、海外で活躍する本県出身者による講演を行うことで、海外と岩手をつなぐ人材ネットワークの維持・拡大に取り組みます。
概況調査実施件数	団体	18	16	B	海外県人会数	団体	18	18	A	b	a	継続	海外における国際交流拠点の形成や情報収集の円滑化を図るため、引き続き海外県人会への活動支援に取り組みます。
相互交流受入・派遣実施回数	回	2	-	-	相互交流受入・派遣実施人数	人	32	-	-	-	-	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、令和5年度以降の派遣事業の実施方法について、関係機関と調整の上、引き続き海外との交流機会の創出に取り組みます。
派遣実施回数	回	1	-	-	高校生派遣人数	人	12	-	-	-	-	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、令和5年度以降の受入・派遣事業の実施方法について、雲南省と調整の上、引き続き海外との交流機会の創出に取り組みます。

【IV 居住環境・コミュニティ】50事業（再掲18事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③(千円)	うち一般 財源・県債
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくり出す【遅れ】										
① 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進【概ね順調】										
614	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	県内の文化芸術ネットワーク形成を図るための会議の開催や、文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	(1,131)	(0)	(1,127)	(1,127)
110	文スポ	再		総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	国内外で注目度が上昇している「マンガ」を活用し、伝統芸能、工芸、食文化など本県の魅力を発信するとともに、交流人口の拡大に向けた取組を推進する。	(13,014)	(0)	(13,338)	(8,388)
111	文スポ	再		総	いわての文化国際交流推進事業費(いわての文化国際交流推進事業費)【文化振興課】	国内外に本県の魅力を発信するため、マンガ等を活用した情報発信や交流事業を実施する。	-	-	(6,509)	(1,401)
103	文スポ	再		総	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	岩手芸術祭による文化芸術の魅力を全県的に発信するため、県内各地における鑑賞機会の提供や芸術体験イベント開催等の取組を実施する。	(5,984)	(0)	(4,980)	(4,980)
106	文スポ	再		総	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	県民に優れた芸術文化活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、岩手芸術祭を開催する。	(14,776)	(0)	(14,780)	(14,780)
279	文スポ	再		総	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】	文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと人的・経済的交流の実現に向けて、官民一体による文化芸術推進体制「いわてアーツコンソーシアム」を構築する。	-	-	(8,017)	(8,017)
336	文スポ			復・総	さんりく音楽交流促進事業費【文化振興課】	三陸防災復興プロジェクト2020を通じた文化交流を継続するとともに、国内外からの復興支援に対する感謝を伝えるため、沿岸地域での音楽祭を開催する。	-	-	1,260	1,260
125	教委	再		総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	(326,853)	(0)	(337,042)	(318,447)
126	教委	再		総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	(428,296)	(0)	(450,621)	(344,903)
② スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進【順調】										
337	文スポ			総	いわてスポーツプラットフォーム推進事業費【スポーツ振興課】	スポーツの力による健康社会と人的・経済的交流の推進を図るため、官民一体によるスポーツ推進体制「いわてスポーツプラットフォーム」の構築に取り組みます。	-	-	5,275	0
338	文スポ			総	地域活性化スポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	スポーツ振興を通じた地域活性化を図るため、スポーツ合宿の誘致など、スポーツを通じた地域振興の取組を実施する。	24,790	0	25,627	25,627
339	文スポ			総	スポーツクライミング推進事業費【スポーツ振興課】	スポーツクライミング競技をモデルケースに、さらなる競技力向上と地域活性化を推進するため、岩手県を日本におけるスポーツクライミングの拠点として、国際大会等トップレベルの大会の定着を目指す。	421	0	7,892	7,892
340	文スポ			復・総	ラグビー県いわて推進事業費【オリンピック・パラリンピック推進室】	ラグビーワールドカップ2019岩手・釜石開催を契機とした人的・経済的交流をより一層活性化させ、ラグビーをはじめとしたスポーツの力を復興とその先の地域振興につなげ、「ラグビー県いわて」の推進を目指す。	22,183	0	6,256	6,256
341	文スポ			総	日本スポーツマスターズ2022開催準備費【スポーツ振興課】	令和4年度に開催する「日本スポーツマスターズ2022岩手大会」の成功に向け、万全の準備を進めるもの。	5,933	0	60,781	60,775
342	文スポ			総	特別国民体育大会冬季大会スキー競技開催準備費【スポーツ振興課】	令和5年2月に開催する「特別国民体育大会冬季大会スキー競技会」の成功に向け、万全の準備を進めるもの。	44,394	0	213,087	122,596

活動内容指標				成果指標					評価結果		今後の方向		
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新ページ数	頁	12	12	A	a	a	継続	岩手の文化芸術情報を県内外に広く発信するため、ホームページやSNSを活用した文化芸術情報の発信に継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の訪問者数	人	414,000	437,297	A	a	a	継続	社会情勢の変化を踏まえ事業内容を検討しながら、継続してマンガ等を活用した本県の魅力発信を行い、交流人口の拡大に向けて取り組みます。
「コミックいわてWEB」を通じて配信したマンガの作品数	点	12	17	A	「コミックいわてWEB」訪問者数	人	193,000	184,304	B	a	b	継続	社会情勢の変化を踏まえ事業内容を検討しながら、本県ならではの文化等について、メディア芸術を活用しながら国内外への展開に取り組みます。
海外との交流会開催回数	回	-	-	-	海外との交流会参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	社会情勢の変化を踏まえ事業内容を検討しながら、本県ならではの文化等について、メディア芸術を活用しながら国内外への展開に取り組みます。
体験イベント開催回数	回	1	1	A	体験イベント来場者数	人	4,000	2,261	D	a	c	継続	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、県民が広く文化芸術活動に親しめるよう、引き続き文化芸術を体験する場の提供に取り組みます。
岩手芸術祭開催回数	回	1	1	A	岩手芸術祭参加者数	人	22,000	13,425	C	a	c	継続	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、文化芸術活動の発表や観賞を通して、オンラインなども活用しながら、引き続き県民への文化芸術への理解を深めるため、芸術祭の開催に取り組みます。
岩手県アートマネジメント研修回数	回	-	-	-	岩手県アートマネジメント研修参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、文化芸術を生かした地域づくりなどに取り組む人材の育成に継続して取り組みます。
さんりく音楽祭開催回数	回	-	-	-	さんりく音楽祭観覧者数	人	-	-	-	a	b	廃止・休止 (統合・新規)	復興支援のつながりを生かした取組に係る他の事業と統合し、被災地における文化芸術の復興支援の確保に取り組みます。
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	47,000	28,292	C	a	c	継続(見直しあり)	引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進するほか、他館等との連携による広報活動を一層強化し、入館者数の増加に取り組みます。
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	38	B	美術館入館者数	人	53,500	69,526	A	b	a	継続(見直しあり)	引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進します。また、より多くの県民に美術に触れてもらうための各種事業の展開等により、入館者数の増加に取り組みます。
3つの重点課題に対する会議開催回数	回	-	-	-	-	-	-	-	-	a	-	継続	国庫予算を活用しながら事業を推進します。
県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等開催回数	回	70	75	A	県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等参加者数	人	3,230	2,835	B	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、事業を推進します。
県内トップ・プロスポーツチームによる健康教室等開催回数	回	18	25	A	県内トップ・プロスポーツチームによる健康教室参加者数	人	660	722	A	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、事業を推進します。
大会・合宿等の誘致活動回数	回	6	6	A	大会・合宿等の誘致団体数	団体	12	12	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、事業を推進します。
県外選手が参加する大会・合宿の実施回数	回	13	13	A	大会・合宿への県外選手参加延べ人数	人	190	190	A	b	c	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、事業を推進します。
スポーツクライミング競技場開館日数	-	359	328	B	スポーツクライミング競技場利用者数	人	29,000	18,468	C	a	c	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、事業を推進します。
メモリアルイベント等の開催回数	回	1	1	A	メモリアルイベント来場者数	人	6,000	2,445	D	a	c	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、事業を推進します。
実行委員会開催回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-	a	-	終了	事業の終期到来により終了します。
日本スポーツマスターズ2022開催回数	回	-	-	-	-	-	-	-	-	a	-	終了	事業の終期到来により終了します。
実行委員会開催回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-	a	-	終了	事業の終期到来により終了します。
特別国民体育大会冬季大会スキー競技開催	回	-	-	-	-	-	-	-	-	a	-	終了	事業の終期到来により終了します。

【V 安全】39事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額(千円)③	うち一般 財源・県債
27 自助、共助、公助による防災体制をつくります【やや遅れ】										
① 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)【概ね順調】										
343	復防			復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【防災課・消防安全課】	東日本大震災津波や岩手・宮城内陸地震等の教訓を踏まえ、各種災害発生時の県民の被害を軽減させるため、災害対応力の強化及び防災体制の充実に向け、「自助」、「共助」、「公助」に対応する各種の事業を複合的に展開する。	54,879	0	42,502	38,358
② 地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)【概ね順調】										
(343)	復防	再		復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【防災課・消防安全課】	東日本大震災津波や岩手・宮城内陸地震等の教訓を踏まえ、各種災害発生時の県民の被害を軽減させるため、災害対応力の強化及び防災体制の充実に向け、「自助」、「共助」、「公助」に対応する各種の事業を複合的に展開する。	(54,879)	(0)	(42,502)	(38,358)
③ 実効的な防災・減災体制の整備(公助)【概ね順調】										
344	復防				災害時ドローン導入促進事業費【復興危機管理室】	県内市町村、消防本部における大規模災害時の避難誘導や捜索活動などへのドローンの利用を促進するため、モデル市町村においてドローンの積極的な活用策を提案するための実証実験を行い、その成果を市町村と共有する。	-	-	2,860	1,452
(343)	復防	再		復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【防災課・消防安全課】	東日本大震災津波や岩手・宮城内陸地震等の教訓を踏まえ、各種災害発生時の県民の被害を軽減させるため、災害対応力の強化及び防災体制の充実に向け、「自助」、「共助」、「公助」に対応する各種の事業を複合的に展開する。	(54,879)	(0)	(42,502)	(38,358)
345	復防				地震・津波危機管理対策事業費【防災課】	国の日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデルの公表を踏まえ、「津波防災地域づくり法」に基づき、現在、作成を進めている「本県最大クラスの津波浸水想定」の被害の全容を把握し、減災に向けた取組を進めるもの。	87	33,234	0	0
(69)	復防	再		復・総	救助事務費【復興くらし再建課】	災害の被災者に対する応急救助を迅速かつ確に実施するため、市町村及び振興局の災害救助事務担当者を対象とした研修会を行う。	(20)	(0)	(108)	(108)
(70)	保福	再		復・総	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【地域福祉課】	災害時に避難所等で要配慮者への支援を行う「災害派遣福祉チーム」の派遣体制を強化するため、チーム員のスキル向上、活動環境の整備に取り組むとともに、市町村の要配慮者支援の取組を支援する。	(2,407)	(0)	(6,004)	(574)
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます【概ね順調】										
① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進【概ね順調】										
346	復防				犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【消防安全課】	県民の防犯意識の向上を目指した広報活動や地域活動等の拡充や連携の支援などのほか、犯罪被害者等への支援を実施する。	388	0	1,189	1,189
347	保福				地域生活定着支援事業費【地域福祉課】	矯正施設退所後、高齢、障がいにより自立した生活が困難な者に対し、退所後直ちに福祉サービスを利用できるよう支援するため、地域定着支援センターの運営を委託する。	27,247	0	29,102	5,807
348	警察				防犯活動事業に要する経費(岩手県防犯協会連合会補助)【生活安全企画課】	防犯活動事業を実施する公益社団法人岩手県防犯協会連合会の事業費を補助する。	2,000	0	2,000	2,000
349	警察				特殊詐欺被害予防対策費【生活安全企画課】	振り込み詐欺をはじめとする特殊詐欺被害の抑止を図るため、チラシを活用した広報啓発、家電による被害防止の注意喚起業務を実施するほかコンビニエンスストア等において訴求力が高い掲示物を用いた被害防止広報活動を実施する。	13,127	0	13,253	3,013
350	警察				いわて登下校防犯プラン推進事業費【生活安全企画課】	登下校時の子どもの安全を確保するため、「子ども110番の家・車」の機能強化など、総合的防犯対策を推進する。	743	0	1,027	1,027
② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進【概ね順調】										
351	復防				性犯罪被害者支援事業費【消防安全課】	性犯罪被害者に被害直後から総合的な支援を提供するワンストップ支援体制を整備する。	5,634	0	11,329	5,739
(341)	復防	再			犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【消防安全課】	県民の防犯意識の向上を目指した広報活動や地域活動等の拡充や連携の支援などのほか、犯罪被害者等への支援を実施する。	(388)	(0)	(1,189)	(1,189)
352	警察				被害者支援推進に要する経費(いのちの尊さ、大切な教室広報啓発事業費)【県民課】	犯罪被害者等による講演を実施し、犯罪被害者等の体験からいのちの尊さ、大切さへの理解と共感を深め、犯罪被害者等を支える気運を醸成する。	365	0	611	611
③ 少年の非行防止と保護対策の推進【順調】										
353	警察				「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費【人身安全少年課】	大学生ボランティアによる勉強会やスポーツ等による支援活動により少年の再非行を防止するとともに立ち直りを支援する。	366	0	481	481
④ 配偶者等に対する暴力の根絶【概ね順調】										
354	保福			総	配偶者暴力防止対策推進事業費【子ども子育て支援室】	DVの根絶に向けた意識啓発と相談員の資質向上に向けた取組を推進する。	760	0	1,410	1,410
(696)	環境	再		復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	男女共同参画を推進する人材の育成など、男女共同参画センターを拠点とした取組を実施する。	(23,845)	(0)	(23,562)	(23,562)
⑤ 交通事故防止対策の推進【概ね順調】										
355	復防				交通安全指導費(正しい交通ルールを守る運動推進費)【消防安全課】	交通事故防止に向けた取組の推進母体である「岩手県交通安全対策協議会」(会長・知事)が行う事業に要する経費の一部を負担する。	3,600	0	3,600	3,600
356	復防				交通安全指導費(市町村交通安全指導員設置費補助)【消防安全課】	交通安全指導員の活動を支援するため、市町村が交通安全指導員を設置する場合に要する経費に対し補助する。	23,393	0	21,989	21,989
357	警察				交通安全活動に要する経費(働く世代の運転者に対する交通安全意識改革事業)【交通企画課】	動画危険予測トレーニング(KYT)装置の拡充整備により、より多くのドライバーに対し、運転上の潜在危険の認識能力・事故回避能力を向上させる運転者教育を展開し、交通事故の減少を図る。	1,293	0	398	398
358	警察				交通安全指導取締に要する経費(駐車監視員委託関連事業費)【交通指導課】	放置車両確認事務を民間委託することにより、駐車違反の取締りを推進する。	6,284	0	6,398	0



活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
県政広報誌等による県民への周知	回	2	2	A	-	-	-	-	-	c	c	継続(見直しあり)	地域防災力の強化に向け、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえつつ、各種イベントでの防災指導車だけでなく県立総合防災センターの利用促進のほか、県政広報誌等を活用した情報発信により、防災意識の啓発、防災教育の充実に取り組みます。	
防災指導車の年間貸出件数	件	60	21	D	防災指導車の年間利用者数	人	2,350	1,399	D	-	-	-	-	
地域防災サポーターの登録者数	人	5	3	C	地域防災サポーターによる講義等の受講者数	人	2,550	2,175	B	-	-	-	-	
自主防災組織リーダー研修会の開催	回	1	1	A	自主防災組織リーダー研修会の参加者数	人	30	63	A	-	-	c	b	地域コミュニティにおける地域防災の担い手である自主防災組織の組織化・活性化を支援することが地域防災力の強化に必要であることから、防災士や岩手大学等が育成した防災に関する知識を有した人材に対して、地域防災サポーターへの登録を促進するとともに、地域防災サポーターとしてのスキルアップを促進し、地域防災サポーターの派遣による自主防災組織の組織化・活性化に取り組みます。
消防団の機能別団員数制度を導入していない市町村に対する働きかけ	市町村	11	11	A	消防団の機能別団員数	人	1,400	1,314	B	-	-	-	-	
「いわて消防応援の店」の登録店舗数	店舗	100	377	A	-	-	-	-	-	-	-	-	消防団員の確保に向け、有効な対策の一つである機能別消防団員制度の導入のため、制度導入に係る障害への対応等を紹介するなどして、制度未導入の市町村への働きかけを強化していきます。	
実証実験の実施	箇所	-	-	-	ドローン導入モデルケースの策定数	ケース	-	-	-	a	a	継続	県内市町村等の災害対応力の強化と消防団員等の二次被災リスクの軽減を目的に、大規模災害時の避難誘導や要救助者の捜索など、幅広い用途におけるドローンの導入モデルを構築し、全県への展開を促進します。	
成果発表会の開催	回	-	-	-	成果発表会参加者数	人	-	-	-	-	-	-	-	
避難指示発令基準を策定していない市町村に対する働きかけ	市町村	1	1	A	避難指示発令基準を策定した市町村数(累計)(洪水平野河川及び水位周知河川に係る洪水災害)	市町村	31	30	B	-	-	a	c	地域防災力の強化に向け、引き続き、要配慮者利用施設の管理者を対象とした市町村単位での避難確保計画の作成に関する講習会の開催に取り組みます。
避難確保計画の策定対象施設数を多数有する市町村に対する働きかけ	市町村	7	7	A	避難確保計画を策定した要配慮者利用施設数	施設	150	78	D	-	-	-	-	
市町村担当者説明会の開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-	-	-	-	令和4年9月に公表した地震・津波被害想定調査報告書等を踏まえ、市町村と実務レベルの検討組織を立ち上げ、ハード・ソフト両面における具体的な防災減災対策を検討し、防災意識の普及啓発などに取り組みます。	
市町村災害救助法担当者研修会の開催	回	1	1	A	関係者へ避難行動要支援者名簿の情報提供を行っている市町村数	市町村	30	30	A	a	a	継続(見直しあり)	市町村及び広域振興局の担当者を対象とした研修会について、市町村の取組状況に応じて研修内容を身辺しながら等を継続して開催し、災害が発生した場合に、被災者に対する応急救助を迅速かつ的確に実施する体制の構築の支援に取り組みます。	
災害福祉地域研修会の開催	回	2	1	D	災害福祉地域研修会参加者数	人	60	33	D	c	c	廃止・休止(統合・継続)	災害福祉地域研修会は復興し再建課所等の救助事務費へ移管・統合されたため、災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費としての取組は終了します。	
地域安全アドバイザーの派遣	回	20	4	D	防犯講座受講者数	人	600	94	D	-	-	c	c	防犯三指針を周知するための防犯研修会の開催や、地域が主体となった地域安全マップ作成活動等への地域安全アドバイザー派遣などを継続して実施し、地域住民の防犯意識の高揚に向けた取組を推進する必要があります。
出前説明会の開催等(防犯三指針等)	回	15	8	D	出前説明会等出席者数(防犯三指針等)	人	800	468	D	-	-	-	-	
専任職員の配置人数	人	4	4	A	罪を犯した者や非行をした者の社会復帰に向けた新規支援対象者数	人	10	17	A	a	a	継続	犯罪を犯した高齢者や障がい者が、希望する地域で安心して生活できるよう、引き続き福祉サービスの利用等に係る支援に取り組みます。	
補助団体数	団体	1	1	A	機関誌防犯いわての発行	万部	11	10	B	-	-	a	b	犯罪のない明るく住みよい地域社会の実現を目指し、各種防犯活動に継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	いかのおすし下敷きの発行	枚	10,000	9,500	B	-	-	-	-	
テレビCMの総放送回数	回	740	740	A	60歳以上の希望者いわてモニターのうちテレビCMを視聴した者の割合	%	50	58	A	-	-	a	a	特殊詐欺の情報源として広く県民に利用されているテレビ等の媒体を通じた広報啓発を強化し、チラシ等を活用した個別指導と併せて特殊詐欺の最新手法や被害防止対策を周知することにより、県民個々の防犯意識の高揚及び社会気運の醸成に引き続き取り組みます。
注意喚起物の設置数	個	14,000	14,000	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ポスター発行部数	枚	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
チラシ発行部数	枚	37,000	37,000	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
子ども110番の家・車の研修会の開催数	回	1	1	A	子ども110番の家・車の研修会参加地域数	地域	16	16	A	-	-	-	-	
防犯ボランティア団体に対するドライブレコーダーの貸与数	台	55	51	A	ドライブレコーダー装着車両の出動日数	日/台	120	71	D	a	c	継続	登下校時の子どもの安全確保に引き続き取り組みます。	
-	-	-	-	-	ドライブレコーダー装着車両の月平均の出動日	日/台	-	-	-	-	-	-	-	
はまなすサポート研修会の開催	回	1	0	D	はまなすサポート研修会参加者数	人	50	0	D	c	c	継続	はまなすサポート研修会を開催し、関係者の対応力向上を図るとともに、関係者連絡会議を開催し、はまなすサポートの支援体制の連携を維持します。また、協定締結機関と連携し、性別等にとらわれない性犯罪被害者等の支援に取り組みます。	
関係者連絡会議の開催	回	1	0	D	関係者連絡会議参加機関数	機関	19	0	D	-	-	-	-	
出前説明会の開催等(犯罪被害者等支援)	回	7	2	D	出前説明会等出席者数(犯罪被害者等支援)	人	1,100	30	D	c	c	継続	犯罪被害者支援制度の周知を図るための出前説明会等に継続して講師を派遣し、県民の被害者支援に対する理解の醸成を図る必要があります。	
いのちの尊さ、大切さ教室の実施回数	回	23	29	A	いのちの尊さ、大切さ教室に参加した人数	人	2,800	4,867	A	a	a	継続	感染症拡大の状況、これに伴う各種対策の必要性を踏まえつつ、社会全体で犯罪被害者等を支える気運の醸成を図るための活動を推進します。	
少年サポート隊による支援活動回数	回	33	24	C	▼支援対象少年の再犯者率	%	1.8	0.0	A	c	a	継続	農業支援やスポーツ支援等、密を避けた支援活動推進し、立ち直り支援の充実に取り組みます。	
DV防止基礎セミナー開催回数	回	1	1	A	DV防止基礎セミナー受講者数	人	50	50	A	-	-	-	-	
DV相談員研修会開催回数	回	1	0	D	DV相談員研修会参加者数	人	60	0	D	c	c	継続	被害女性等の保護や自立支援の充実を図るため、DV防止の意識啓発とともに支援者の専門性向上を図る必要があることから、今後も継続して取り組みます。	
DV被害防止街頭啓発活動回数	回	1	0	D	DV被害防止啓発ミニコンサート参加者数	人	100	0	D	-	-	-	-	
デートDV等出前講座実施回数(オンライン含む)	回	15	40	A	デートDV等出前講座受講者数(オンライン含む)	人	4,400	3,539	B	a	b	継続	男女共同参画センターを拠点とした取組(情報収集・提供、研修や講座等の開催による学習機会の提供、専門相談、県民や団体の活動や交流の支援等)に引き続き取り組みます。	
季節運動・県民運動の実施回数	回	4	4	A	季節運動・県民運動の参加市町村数	市町村	33	33	A	a	a	継続	地域での交通安全意識の高揚を図るため、県及び市町村で季節運動・県民運動に取り組みます。	
補助市町村数	市町村	33	33	A	交通事故の発生件数が減少した市町村数	市町村	25	25	A	a	a	継続	各市町村の交通指導員の活動を支援するため、交通指導員設置に係る経費の補助を行います。	
動画KYTを活用した交通安全教育の実施回数	回	350	398	A	動画KYTを活用した交通安全教育の参加人数	人	5,000	5,038	A	a	a	継続(見直しあり)	動画KYTを活用した交通安全教育は、危険予測と事故回避能力を高める教育手法であり、交通事故防止上、有効と認められます。令和5年度は、動画KYT「台中2台」「四輪運転者」「二輪運転者」に加え、新たに「自転車利用者」に対する安全教育が可能な機種に見直し、継続して取り組みます。	
駐車監視員活動日数	日	204	204	A	▼駐車監視員活動時間・区域内の違法な放置車両110番件数	件	14	14	A	a	a	継続	駐車監視員に対する違反認定の指導教養の実施及び取締り要望の情報提供を行うことにより、積極的な取締り活動を展開させ、放置駐車違反車両の減少及び駐車違反に関する110番通報の減少に取り組みます。	

【V 安全】39事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額(千円)③	
359	警察				交通安全施設整備に要する経費(交通安全施設整備)【交通規制課】	道路における危険を防止し、その他交通の安全と円滑を図る等のため、交通安全施設(信号機、規制標識、規制標示等)を整備して、適正な交通流管理を行う。	740,416	37,212	757,942	590,919
360	警察				交通安全広報啓発フォー・アプローテ事業費【交通企画課】	子ども、高齢者が犠牲となる交通事故やあり行為等の危険運転を防止するため、メッセージ性の強い共感が得られる広報啓発を推進する。	1,305	0	1,959	1,959
⑥ 消費者施策の推進【順調】										
361	環境				消費者行政活性化推進事業費【県民くらしの安全課】	消費者トラブルの未然防止と早期解決のため、県及び市町村の消費生活相談窓口の機能強化を図るとともに、高齢者や若者の被害防止、成年年齢引下げなどに対応した消費者教育を推進する。	44,455	0	50,924	0
362	環境				多重債務問題解決支援事業費【県民生活センター】	多重債務者等の相談機会を提供する。	605	0	605	605
⑦ 治安基盤の強化【順調】										
363	警察				警察施設整備に要する経費(交番・駐在所建設事業費)【会計課】	老朽、狭隘化している交番・駐在所を計画的に整備する。	238,044	0	247,685	247,685
364	警察				県警ヘリコプター格納庫等整備費【警備課】	令和2年度に配備される予定の機体に合わせた格納庫等を整備する。	4,084	0	703,254	703,254
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます【概ね順調】										
① 食の信頼向上の推進【概ね順調】										
365	環境			総	食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	安全・安心で質の高い本県の食に対する信頼性の確保を図るため、食品表示の監視等を継続して行うほか、リスクコミュニケーションを開催する。	2,281	0	3,565	2,720
366	環境			総	食品の自主衛生管理向上対策事業費【県民くらしの安全課】	食品関係事業者に対し、岩手版HACCPの普及定着及び制度化されるHACCPに沿った衛生管理の実施について支援を図る。	3,891	0	3,646	3,646
367	環境			複・総	食品放射性物質検査強化事業費【県民くらしの安全課】	県内に流通する食品の放射性物質の検査を実施する。	5,160	0	5,581	5,575
368	環境			コ	飲食店感染対策推進事業費【県民くらしの安全課】	飲食店における新型コロナウイルス感染症防止対策をより一層進めるため、「いわて飲食店安心認証制度」の質を担保し感染対策の充実を図るとともに、認証店舗の利用促進等の取組を実施する。	195,198	0	188,927	0
369	環境			コ	営業施設経営指導費【県民くらしの安全課】	(公財)岩手県生活衛生営業指導センターの人員費及び経営相談等の事業を行うために要する経費に対し補助する。	34,473	0	23,210	4,145
② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進【概ね順調】										
370	環境			総	食のおもてなし県民大会推進事業費【県民くらしの安全課】	食品に対する信頼の向上と魅力ある岩手の食を提供する調理師の資質向上等を図るため、食のおもてなし県民大会を開催する。	43	0	575	575
371	環境			総	食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	食育の重要性の県民理解を促進するため、県民大会の開催、地域研修会の開催など普及啓発を実施する。	722	0	535	535
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります【概ね順調】										
① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進【概ね順調】										
372	保健			コ	新型コロナウイルス患者入院医療機関等設備整備費補助【医療政策室】	インフルエンザのまん延等に、県民への正しい知識の普及啓発を行うことにより、新型コロナウイルス等が県内で発生した際の感染拡大防止及び円滑な診療の実現を図る。	1,495,564	0	1,776,870	0
373	保健				感染症等健康危機管理体制強化事業費【医療政策室】	新型コロナウイルス、一類感染症等の感染症による健康危機管理に迅速、適切に対応するため、関係機関間の連携体制の強化と、事前対応能力の向上を図る。また、新型コロナウイルス等感染症発生時の対応方策等の検討(協議会、幹事会、専門委員会等の開催)、疫学専門チームの派遣、抗インフルエンザウイルス薬の保管管理、一類感染症等の発生に備えた研修・訓練を実施する。	474	0	8,936	0
374	保健				肝炎総合対策推進事業費【医療政策室】	肝炎治療の効果的推進のため、B型及びC型肝炎の治療者に対し、医療費の助成等を行う。また、肝炎に対する正しい知識の普及啓発、肝炎ウイルス検査の実施、診療連携体制の確保等により、肝炎対策を推進する。	65,421	0	120,427	59,952
375	保健				エイズ対策費(エイズ対策特別促進事業費)【医療政策室】	HIV感染者及びエイズ患者の全国的な広がりが進んでいることから、県内でのまん延を防止するため、HIV/エイズに関する正しい知識の普及を図る。また、HIV感染者の早期発見のため、HIV検査体制の充実を図る。	1,443	0	3,942	1,471
376	保健				性感染症対策費【医療政策室】	若年層に感染拡大が懸念されている性感染症のまん延防止と感染予防のため、正しい知識の普及啓発と検査体制の充実を図る。	500	0	606	377
377	保健				感染症等健康危機管理体制強化事業費(抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費)【医療政策室】	新型コロナウイルスの大流行に備え、その治療に必要な抗インフルエンザウイルス薬を計画的に備蓄する。	83,229	0	10,528	10,528
378	保健				風しん検査事業費【医療政策室】	風しんの感染予防やまん延防止、さらには先天性風しん症候群の発生の予防を図るため、予防接種が必要である風しん感受性者(抗体非保有者)を効率的に抽出するための抗体検査を医療機関において実施する。	1,832	0	2,313	1,157
379	保健			コ	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費【医療政策室】	新型コロナウイルスワクチンの広域的な接種体制の構築に向けて、医療関係団体や市町村との調整を進めるとともに、専門的な相談窓口や副反応等に対応した専門医療機関を確保しようとするもの。	2,701,603	0	7,556,662	0
② 家畜衛生対策の推進と危機発生時の体制強化【順調】										
(365)	環境	再			食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	安全・安心で質の高い本県の食に対する信頼性の確保を図るため、食品表示の監視等を継続して行うほか、リスクコミュニケーションを開催する。	(2,281)	(0)	(3,565)	(2,720)
380	農水				豚熱予防的ワクチン接種事業費【畜産課】	養豚農場における豚熱の発生防止を図るため、飼養豚に対し、豚熱のワクチン接種と免疫獲得状況の調査を実施する。	280,197	0	245,692	0
381	農水				畜産振興総合対策事業費(農場バイオセキュリティ向上対策事業費補助)【畜産課】	養豚及び養鶏農場における豚熱や高病原性鳥インフルエンザの発生防止を図るため、必要資材の整備に要する経費に対する補助を実施する。	2,807	0	24,898	0

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
信号機の高度化	基	26	26	A	信号機の高度化(累計)	基	1,249	1,249	A				
信号機のバリアフリー化	基	2	1	D	信号機のバリアフリー化(累計)	基	326	325	B	c	b	継続	交通安全施設は、道路交通が存在する限り不可欠なものであることから、道路新設・改良、大規模開発等によって日々変化する道路交通環境に的確に対応した整備に引き続き取り組みます。
灯器LED化	灯	102	88	B	灯器LED化率	%	54.7	57.8	A				
交通事故防止啓発ステッカーの配布数	枚	1200	1,200	A	-	-	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	本事業のうち「はるる広報」に関しては、交通安全ステッカー貼付車両を「トラック」から「各層で運営したモデル事業」で所有する車両に見直し、継続して取り組みます。 また、成年年齢が引下げられたことから、学校等での消費者教育の取組を引き続き推進するとともに、若年層に向けた啓発に取り組めます。 今後、順次国の交付金事業が終了することから、事業内容を見直しながら取り組みます。
デジタルサイネージの整備数	台	4	4	A	デジタルサイネージ広報の視聴者数	人	19,000	32,487	A				
消費者教育関連セミナー実施回数	回	80	101	A	消費生活相談解決割合	%	96.7	95.7	B				
消費生活相談員資質向上研修実施回数	回	10	8	B	消費者教育関連セミナー受講者数	人	5,800	6,302	A	b	b	継続(見直しあり)	消費者トラブルの未然防止のため、様々な広報媒体の活用やセミナー等の実施により消費生活に係る情報の提供を進めるとともに、高齢者等の消費者の特性に応じた消費者教育に引き続き取り組みます。 また、成年年齢が引下げられたことから、学校等での消費者教育の取組を引き続き推進するとともに、若年層に向けた啓発に取り組めます。 今後、順次国の交付金事業が終了することから、事業内容を見直しながら取り組みます。
弁護士無料相談実施回数	回	24	24	A	-	-	-	-	-				
弁護士無料相談実施回数	回	114	114	A	消費生活相談解決割合	%	96.7	95.7	B	a	b	継続	消費者トラブルの早期解決のため、無料弁護士相談の実施など相談機能の充実に取り組みます。
交番・駐在所庁舎整備完了箇所	箇所	3	3	A	整備が必要な交番・駐在所における整備完了率	%	22.2	22.2	A	a	a	継続	R5年までに累計12箇所の整備(工事完了)を目指し、引き続き取り組みます。
交番・駐在所庁舎整備完了箇所(設計)	箇所	3	3	A	整備が必要な交番・駐在所における整備完了率(設計)	%	30	30	A				
-	-	-	-	-	格納庫等の設計完了箇所	箇所	1	1	A				
格納庫のリース	棟	1	1	A	-	-	-	-	-	a	a	終了	当該事業は令和4年度で完了予定です。
格納庫等の建設	箇所	-	-	-	-	-	-	-	-				
食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの開催回数	回	3	0	D	食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの受講者数	人	100	0	D				
食の安全安心に関する出前講座等の実施回数	回	150	79	D	食の安全安心に関する出前講座等の受講者数	人	5,000	2,050	D	c	c	継続	県民の食の安全安心に関する理解を深めていただくため、講座型リスクコミュニケーションの開催にあたり、新型コロナウイルス感染症の対策を固つつつ継続して開催するとともに、出前講座への講師派遣に取り組めます。
監視指導計画に対する収去検査実施割合	%	100	100	A	と畜場及び食鳥処理場における安全確保検査適合率	%	100	0	D				
-	-	-	-	-	流通食品検査等の基準適合割合	%	99.2	99.9	A				
HACCPに沿った衛生管理に関する講習会の開催回数	回	100	185	A	HACCP導入に関する講習会の受講者数	人	1,800	4,928	A	b	a	継続	食品関係事業者に対するHACCPに沿った衛生管理の実践と定着を図るため、引き続き当該講習会を開催し、適切な運用の促進に取り組めます。
食品衛生推進員による現場指導立入施設数	施設	5,000	4,099	B	-	-	-	-	-				
流通食品の放射性物質収去検査件数	件	200	200	A	流通食品の放射性物質収去検査における基準値以上の割合	%	100	100	A	a	a	継続	県内に流通する食品の放射性汚染に関する安全確保と県民の不安解消のため、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、岩手県食品衛生監視指導計画に基づき、引き続き検査に取り組めます。
認証取得店舗に対して訪問確認を行った割合	%	-	-	-	訪問確認を行った対象施設が認証基準に適合している割合	%	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	認証基準を設けた飲食店が実施する新型コロナウイルス感染症対策を県が認証することで、飲食店に認知され制度の導入が進んだことから、今後も取組が継続されるように、感染状況や県が示す認証基準(案)の見直しを踏まえ県の見直しを行い、感染防止対策の徹底を促進します。
県ホームページにおける生活衛生営業指導センター業務紹介回数	回	6	7	A	生活衛生営業指導センターの窓口指導件数	件	450	1,053	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた生活衛生関係事業者への支援等について、継続して取り組みます。
調理関係者イベントの開催回数	回	1	0	D	調理関係者イベントの参加者数	人	85	0	D	c	c	継続	岩手の食を提供する上で重要な役割を担っている調理師の資質向上のため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、食に関わるイベント開催に取り組めます。
食育普及啓発キャラバンの実施	回	5	4	B	食育普及啓発キャラバンの参加者数	人	44	273	A				
食育推進県民大会開催回数	回	1	0	D	食育推進県民大会参加者数	人	300	0	D	c	c	継続	食育の意義や必要性の理解に向けて、新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら、食育推進県民大会を開催し、引き続き県民への普及啓発に取り組めます。
市町村食育業務担当職員研修会の開催回数	回	1	1	A	県内市町村において食育の取組が行われている割合	%	100	100	A				
対応医療機関への設備整備補助	箇所	45	45	A	対応医療機関の整備の完了	箇所	45	45	A	a	a	縮減	医療機関等の施設及び設備に要する経費を補助し、県民の健康増進及び疾病の予防・治療等公衆衛生の向上に向けた体制整備に引き続き取り組みます。
新型インフルエンザ連絡協議会等の開催	回	9	37	A	-	-	-	-	-				
研修会・訓練の実施	回	9	27	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	新型インフルエンザ、一類感染症等による健康危機管理に迅速、適切に対応するため、発生時の対応方策の検討や抗インフルエンザウイルス薬の保管管理、研修・訓練などに引き続き取り組むとともに、地域ごとに地元医師会や中核的医療機関、市町村等と連携し、更なる体制強化に引き続き取り組みます。
研修会・広報等実施回数	回	5	3	C	研修会参加人員	人	165	165	A	c	a	継続	肝炎対策を推進するため、肝炎ウイルス検査の必要性等の普及啓発、検査体制の確保、医療費助成、肝炎医療コーディネーターの配置拡充及び正しい知識や最新の知見の普及啓発に引き続き取り組むとともに、重症化予防事業の対象者を拡大し、事業の推進に取り組めます。なお、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、今後もオンラインによる研修会等の開催を企画し、普及啓発の推進に取り組めます。
県広報媒体による広報の実施	回	4	7	A	HIV抗体検査件数	件	220	172	C				
HIV抗体検査実施保健所数	箇所	9	9	A	-	-	-	-	-	a	c	継続	エイズ対策を推進するため、検査体制の確保、普及啓発、研修・人材育成事業及びエイズ治療拠点病院等治療促進事業に引き続き取り組みます。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により外出自粛等でHIV抗体検査に訪れる方が減少していますが、今後は保健所での実施について引き続き周知し、検査を希望する人が確実に検査できるよう取り組みます。
性器クラミジア検査実施保健所数	箇所	9	9	A	性器クラミジア検査件数	件	135	138	A	a	a	継続	教育機関等関係団体を協働し、性感染症のまん延と感染の防止を推進するため、潜在的な感染状況の把握と早期発見のための検査体制の確保に取り組めます。
抗インフルエンザウイルス薬の検査回数	回	1	1	A	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	100	A	a	a	継続	園において抗インフルエンザ薬の備蓄薬剤の種類と量について検討されていることから、動向を見据えつつ、必要な薬剤の備蓄に取り組めます。
受託医療機関数	箇所	350	350	A	抗体検査受検者数	人	200	300	A	a	a	継続	風しんの感染予防やまん延防止、さらには先天性風しん症候群の発生の予防を図るため、予防接種が必要である風しん感受性者(抗体非保有者)を効率的に抽出するための抗体検査について、医療機関での検査体制の確保に取り組めます。
新型コロナウイルスワクチンの接種体制確保に係る県と市町村との意見交換会の開催	回	6	9	A	意見交換会の実施市町村数(延数)	市町村数	198	297	A	a	a	継続(見直しあり)	新型コロナウイルスワクチン接種については、新たな変異株に対応したワクチンの円滑かつ迅速な接種に向け、市町村の接種体制確保を支援するため、引き続き、県医師会や関係機関等と連携し、医療従事者の広域的な派遣調整や県民接種の実施、副反応等に係る相談・受診体制の確保に取り組むほか、県民にワクチン接種の意義を正しく理解していただくよう、接種の安全性や有効性などの情報発信の強化に取り組めます。
家畜防疫作業支援班研修会の開催回数	回	5	1	D	家畜防疫作業支援班研修会の参加者数	人	280	651	A	a	a	継続	鳥インフルエンザ等発生時において、速やかな防疫措置を行う必要があることから、新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら、家畜防疫作業支援班員に対する研修会を継続して開催し、危機事業発生時の体制強化に取り組めます。
ワクチン接種に係る関係機関・団体・生産者への説明会の開催	回	3	3	A	ワクチン接種プログラム策定(準備)件数	件	1	3	A				
ワクチン接種プログラム更新回数	回	-	-	-	ワクチン接種率	%	-	-	-	a	a	継続	引き続き、養豚場における豚熱の発生防止を図るため、豚熱ワクチンの接種や免疫獲得状況の調査に取り組めます。
事業実施農場数	戸	13	13	A	事業実施農場における飼養衛生管理基準達成割合	%	100	100	A				
取組地域数	地域	-	-	-	セキュリティ向上達成割合	%	-	-	-	a	a	継続	引き続き、養豚及び養鶏農場における豚熱や高病原性鳥インフルエンザの発生防止を図るため、資材の整備の支援に取り組めます。

【Ⅶ 仕事・収入】222事業（再掲76事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③(千円)	うち一般 財源・県債
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくれます【概ね順調】										
① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進【やや遅れ】										
382	商工			総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、求職者・企業に対する支援や岩手で働き、暮らす魅力の一体的な情報発信を行う。	125,829	0	112,434	44,919
383	商工			復・総	就業支援推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内各地域に就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターを配置し、地域内関係機関と連携しながら雇用・労働に関する地域課題の解決に取り組むとともに、学校におけるキャリア教育等により、高卒者等若者の県内就職・定着を促進する。	80,509	0	84,435	84,225
384	商工			総	県外人材等U・Iターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	主として銀河プラザ内に設置する「岩手県U・Iターンセンター」の利用者など、県外の若手人材等に対し、求人情報提供、職業紹介等を行うとともに、本県で生活するメリットをPRし、U・Iターン就職者の増加を図る。	7,121	0	7,879	7,861
385	商工			復・総	ジョブカフェいわて管理運営費【定住推進・雇用労働室】	岩手労働局と連携し、若年者を対象にきめ細やかな就職相談等をワンストップで行う「ジョブカフェいわて」を管理運営する。	82,193	0	80,904	80,904
386	商工			復・総	地域ジョブカフェ管理運営費【定住推進・雇用労働室】	地域の関係機関と連携して、若年者を中心とした就業支援と地域産業の活性化を行う地域ジョブカフェを管理運営する。	7,824	0	8,682	8,682
387	商工			総	いわてで働く推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	若者や女性等の県内就職の促進を図るため、「いわてで働く推進協議会」において、オール岩手で人材の確保や定着の取組を推進する。	86	0	551	551
(325)	商工	再		総	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】	東京圏在住の若者等のU・Iターンを促進するため、AIを活用した就職マッチングの促進や企業の採用力強化に向けた研修、U・Iターン者の移住に伴う経費等の補助の拡充などの取組を実施する。	-	-	(125,456)	(39,202)
(327)	商工 (県南)	再		総	いわて県南移住定住総合コーディネート事業費【県南広域振興局経営企画部】	県南地域の人口減少対策として、市町や関係機関と連携し、人口の流出抑制や流入促進に向けて取組を実施する。	-	-	(7,825)	(7,825)
388	ふる振 (県北)			総	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施する。	2,169	0	4,720	4,720
② 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援【概ね順調】										
389	商工			総	就職支援能力開発費（職弱者等再就職訓練事業費）【定住推進・雇用労働室】	職業能力の開発を必要とする求職者に対して、民間機関の機動性を有効活用し、職業訓練受講機会の確保・拡大を図る。	334,701	0	565,665	0
390	商工			総	女性就業奨励費【定住推進・雇用労働室】	育児や介護のために退職するなど女性の再就職を支援するため、就業に必要な知識や技能の開発を行う技術講習を開催し、女性の就業機会の拡大を図る。	4,353	0	5,502	5,502
391	商工			総	障がい者就業支援事業費【定住推進・雇用労働室】	企業、民間職業訓練機関等の委託先を活用し、障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した障がい者委託訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図る。	12,114	0	18,935	0
392	商工			総	技能向上対策費【定住推進・雇用労働室】	高度な技術を継承する技能者を育成するため、技能検定制度等の実施を補助する。	55,478	0	46,239	22,289
393	商工			総	公共職業能力開発費【定住推進・雇用労働室】	地域産業ニーズに対応した技能者・技術者を養成するため、県立職業能力開発施設における訓練内容の充実、施設運営等の効率化及び良好な訓練環境の整備を図る。	410,392	2,485	455,876	208,275
③ 安定的な雇用の促進【概ね順調】										
(387)	商工	再		総	いわてで働く推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	若者や女性等の県内就職の促進を図るため、「いわてで働く推進協議会」において、オール岩手で人材の確保や定着の取組を推進する。	(86)	(0)	(551)	(551)
394	商工			総	地域就職水河期世代支援加速化事業費【定住推進・雇用労働室】	就職水河期世代の方を対象に、非正規雇用から正規雇用への転換を含め職業選択の幅を増やすことを目的として、ジョブカフェいわてにおいて就職相談等への対応を行うとともに、職場見学会、企業向けセミナー及びeラーニング講座を実施する。	8,349	0	25,474	1,194
④ 雇用・労働環境の整備の促進【概ね順調】										
(1)	保福	再		総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	「健康いわて21プラン(第2次)」の周知及びプランの進捗状況の管理及び評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知を行う。	(1,620)	(0)	(13,296)	(11,649)
395	商工			総	障がい者就業支援事業費(支援体制強化・意識啓発)【定住推進・雇用労働室】	障がい者の就業を促進するため、就業支援実務者の研修や事業所向けのセミナー等の啓発を実施する。	1,652	0	1,656	1,656
396	商工			総	公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助【定住推進・雇用労働室】	就労を希望する高齢者に就業機会を確保・提供するため、岩手県シルバー人材センター連合会の運営費に対し補助する。	9,193	0	9,193	9,193
397	商工			総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	9,473	0	9,875	7,879
398	商工			総	いわて働き方改革加速化推進事業費(中小企業等働き方改革支援事業費)【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革等の取り組みを推進し、魅力ある雇用・労働環境の整備を図るため、3年間の働き方改革改善計画書を作成し、その計画に基づき企業等が行う働き方改革等の取り組みの実施に要する経費を補助する。	4,514	0	6,181	5,591
399	商工		コ	総	いわて働き方改革加速化推進事業費(テレワーク導入推進事業費補助)【定住推進・雇用労働室】	県内企業におけるテレワークの導入推進を支援するため、企業の「テレワーク導入推進計画」に基づいた事業の実施にかかる費用を補助する。	61,108	0	94,200	0
⑤ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援【概ね順調】										
(141)	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要な措置を総合的に講ずることで、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	(62,903)	(0)	(160,345)	(53,870)
(136)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	少子化の進行に歯止めがかからない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	(1,278)	(0)	(2,169)	(1,794)
(143)	保福	再		総	保育所等環境整備費【子ども子育て支援室】	市町村が、県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品購入を実施する場合、及び県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品を購入する保育所等に対し補助する場合に要する経費の一部を補助する。	(1,658)	(0)	(12,500)	(0)
⑥ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援【概ね順調】										
(91)	保福	再		総	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	障がい者が地域で自立した生活ができるよう、障がい者の工賃向上の取組や農林水産分野への就労支援を行う。	(14,309)	(0)	(15,316)	(2,180)

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
大学と企業との情報交換会開催数	回	1	1	A	大学と企業との情報交換会参加大学数	大学	35	48	A			継続 引き続き、進学希望の高校生や就職活動前の学年を含む大学生、女子学生等へのキャリア教育に取り組み、若者や女性等の県内就職を促進するとともに、大学と連携し、U・Iターンを促進します。	
県内就職促進イベントの開催	回	1	0	D	高校生、大学生等の参加人数	人	500	0	D				
高校生の進学後の県内就職促進のための合同説明会の開催	回	-	-	-	参加人数	人	-	-	-				
女性のための大学生職場体験プログラムの実施回数	回	-	-	-	参加人数	人	-	-	-				
大学と企業との情報交換会開催数	回	-	-	-	大学と企業との情報交換会参加大学数	大学	-	-	-				
U・Iターン相談員の配置	人	-	-	-	いわてU・Iターンサポートデスクの支援による就職者数	人	-	-	-				
就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターの配置	人	34	34	A	職場定着支援件数	件	1,230	1,673	A				
-	-	-	-	-	県内産業や企業への理解を深める機会をもった高等学校の数	校	77	75	B				
アドバイザーの配置	人	2	2	A	岩手県U・Iターンセンター相談件数	件	500	901	A				
ジョブカフェいわて等のサービス利用者	人	42,000	42,758	A	ジョブカフェ等のサービスを利用して就職決定した人数	人	2,100	1,391	C				
ジョブカフェいわてのサービス利用者	人	-	-	-	ジョブカフェいわてのサービスを利用して就職決定した人数	人	-	-	-				
サービス利用者数	人	6,000	4,440	C	地域ジョブカフェのサービスを利用して就職決定した人数	人	150	171	A				
協議会等の開催回数	回	4	5	A	-	-	-	-	-			継続 引き続き、関係機関・団体との連携によるオール岩手の体制で、若者や女性等の県内就職を促進します。	
-	-	-	-	-	就職関連イベント情報の配信	回	12	12	A				
マッチングサイトへの新規登録求職者数	人	-	-	-	マッチングサイトによるマッチング就職者数	人	-	-	-			継続(見直しあり) 採用力強化研修の内容自体は有益な内容であり、参加企業から評価をいただいていることから、研修への参加企業数の増加のため、参加要件を緩和するとともに、チラシ等の内容を分かりやすく、経済団体の協力もいただきながら周知活動に取り組みます。	
企業向け採用力強化研修の参加企業数	社	-	-	-	研修参加企業のU・Iターン採用者数	人	-	-	-				
地元定着及び移住定住に関するセミナー等の開催回数	回	-	-	-	地元定着及び移住定住に関するセミナー等参加者数	人	-	-	-			継続(見直しあり) 引き続き、市町や関係団体と連携して、ものづくり産業が集積し、農業の一大生産地である県南局の強みを生かした人口減少対策に取り組めます。また、企業や学校への訪問やHPを活用した情報発信を行い、取組の拡大を図ります。	
北いわて未来づくりネットワーク合同セミナー-研修会実施回数	回	2	0	D	北いわて未来づくりネットワーク合同セミナー-研修会参加者数	人	80	0	D				
地元企業訪問ツアー実施回数	回	7	4	D	地元企業訪問ツアー参加者	人	350	248	C			継続(見直しあり) 「北いわて未来づくりネットワーク」を推進基盤として、女性活躍・子育て支援を含む「働きやすい職場づくり」に関するセミナー等を開催し、企業の人材確保に係る取組を支援します。小・中・高校生を対象として、地元企業見学会を開催し、若年層の地元企業への理解促進に取り組めます。また、管内の新規卒業者等を対象として、社会人向上セミナーや交流会を開催し、職場定着意識の醸成に取り組めます。雇用のストック型解消・職場定着支援に係る職業体験に関する関係機関と連携し周知の範囲を拡大等を行い、若者の地元就職・定着促進に向け、引き続き取り組みます。	
セミナー・交流会実施回数	回	2	4	A	新卒者管内定着率	%	80	80	A				
地元企業における職業体験実施回数	回	5	1	D	地元企業における職業体験参加者数	人	10	1	D				
就職者等を対象とした職業訓練における女性の受講者数	人	1,010	914	B	就職者等を対象とした職業訓練における女性の就職率	%	84	82	B			継続 介護、保育など人材不足となっている分野をはじめ、デジタル分野の人材育成のため、求職者に対して求人ニーズに合った職業訓練を必要があるため、継続して取り組みます。	
就職者等を対象とした職業訓練の受講者数	人	1,350	1,217	B	就職者等を対象とした職業訓練における受講者の就職率	%	80	81	A				
女性就業援助事業において実施した訓練の受講者数	人	80	51	C	受講者の就職率	%	55	51	B			継続(見直しあり) 子育て等により退職するなど女性に対し、訓練ニーズを適切に捉え、女性に配慮した訓練を推進します。また、地域を超えた募集活動として、県のホームページの活用や全県のハローワークへの周知などの対策を講じ、募集方法の見直しに取り組みます。	
コーディネーター等の活動件数(受講者及び委託先開拓、訓練支援に係る訪問件数)	件	200	281	A	委託訓練の受講者の就職者数	人	16	14	B				
技能検定受検料減免活用者数	人	1,220	1,168	B	技能検定受検者数	人	2,276	1,956	B			継続(見直しあり) 引き続き、国や岩手県職業能力開発協会と連携した技能検定の機会の確保に積極的に取り組むほか、技能士活用のメリットについて企業へPRし、技能検定制度の周知と受検の喚起に取り組めます。また、技能検定制度の周知について、これまでの受検したところのある企業に対する周知に加え、より多くの企業に周知する方法に見直し、受検者数の増加に取り組めます。	
検定実施公示職種数	職種	108	104	B	技能検定合格者数	人	1,320	1,172	B				
県内企業の学生向け説明会等の実施回数	回	14	77	A	県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職率	%	81.2	83.6	A			継続 引き続き、県立職業能力開発施設における訓練内容の充実や良好な訓練環境整備を図り、本県の産業を担う技能者・技術者を育成するとともに、就職を希望する学生の県内就職を促進します。また、県立職業能力開発施設の応募者の増加に向けて、引き続き、オープンキャンパスや体験入校を実施し県内高校生等への周知に取り組むとともに、高校訪問等を通じ高校への周知に取り組めます。	
県立職業能力開発施設の入校者数	人	240	178	C	県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職者数	人	169	148	B				
協議会等の開催回数	回	4	5	A	正社員転換・待遇改善等に関する要請活動実施回数	回	1	1	A			継続 引き続き、関係機関・団体との連携によるオール岩手の体制で、若者や女性等の県内就職を促進します。	
就職水河期世代向け相談会の実施回数	回	100	99	B	就職水河期世代向け相談会の参加者数	人	100	85	B				
地域説明会等の開催	回	9	15	A	21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	70	92	A			継続 各分野の委員から構成される「若手県民いわて21プラン推進協議会」の開催により、健康データの収集・分析による県民一人ひとりが取り組むべき生活習慣病予防策などを明らかにするとともに、広く県民に対して「健康いわて21プラン(第2次)」に関する地域説明会を開催するなど、県民の健康維持・増進に引き続き取り組みます。	
事業所向けセミナー等開催回数	回	2	3	A	セミナー等参加者数	人	60	114	A				
シルバー人材センター連合会運営費補助	件	1	1	A	シルバー人材センターの会員数	人	7,500	6,461	B			継続 引き続き、岩手県シルバー人材センター連合会の運営費に対する補助を行い、就労を希望する高齢者の就業機会の確保・提供を促進します。	
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	262	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	136	C				
いわて働き方改革等推進事業費補助金交付決定件数	件	8	7	B	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	136	C			拡充 引き続き、地域や業種の実情と課題等を踏まえて、オンラインを活用した勉強会、研修等も行いながら、各広域振興局(産業振興室)等と連携し、いわて働き方改革運動を展開します。また、働き方改革の推進に係る補助事業について、若者や女性に魅力ある雇用労働環境の構築に向け拡充し、働き方改革に取り組む企業の取組に対して支援していきます。	
テレワーク導入推進事業費補助交付決定件数	件	50	65	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	136	C				
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,824	1,337	C			継続(見直しあり) 保育需要に対応し、待機児童を解消するためには、保育の受け皿及び保育士の確保が必要であり、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置し、センターが保育士の相談先として一般的に認知されるよう事業周知を見直すなど、保育人材確保に取り組めます。	
子育て応援の店舗登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	54	D	子育て応援の店舗登録店舗数(単年度)	店舗	91	75	B				
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	54	B	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	75	A			継続 企業等に対して、協賛店舗登録が子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報等による情報発信により企業認証の拡大を図ります。	
保育所等環境整備費の補助	市町村	8	3	D	遊具等環境整備施設数	箇所	44	9	D				
工賃引上支援セミナーの開催	回	2	1	D	工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	86	B			継続(見直しあり) 障がいの工賃向上に向け、作業や商品の付加価値を高めるための具体的方策や、企業の経営手法を強化するためのオンラインセミナーを開催するとともに、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら事業所と事業者とのマッチング支援などに取り組めます。	
コーディネーター配置人数	人	2	2	A	マッチング支援件数	件	20	11	D				

【Ⅶ 仕事・収入】222事業（再掲76事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③(千円)	うち一般 財源・県債
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります【遅れ】										
① 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進【順調】										
400	商工			総	中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費【商工企画室】	中小企業のデジタル化に向けて、商工団体や支援機関等が相互に連携して相談対応力を高め、各種支援策の情報発信やマッチング等を一貫して行う伴走支援体制を構築します。	-	-	2,786	1,466
401	商工			復・総	商工業小規模事業者経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。	1,320,061	0	1,310,919	1,310,919
402	商工			総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。	115,074	0	113,599	113,599
403	商工			総	中小企業ベンチャー支援事業費（ベンチャー支援事業費）【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。	15,358	0	14,963	14,963
404	商工			総	小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助【経営支援課】	自然災害等が発生した際、速やかな事業復旧及び事業継続が可能となるよう、事業継続力強化計画を作成した小規模事業者に対し、事業継続力の強化のための設備投資に対する補助金を交付するもの。	-	-	5,000	2,500
405	商工			総	商業・サービス業DX導入推進事業費【経営支援課】	県内の商業・サービス業にDX導入を推進させるため、中小企業やそれらを支援する商工団体職員等に対し、セミナーや研修会を開催しながら、個別の事業活動に沿った支援を実施するもの。	-	-	3,192	1,828
(406)	商工	再		総	次世代経営者育成事業費補助【経営支援課】	産業支援機関と連携し、経営革新等の取組拡大に向けた施策の展開を図るとともに、国の事業と連動した中小企業の事業承継の円滑化に向けた取組を支援する。	(3,869)	(0)	(3,636)	(3,636)
② 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進【順調】										
(401)	商工	再		復・総	商工業小規模事業者経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。	(1,320,061)	(0)	(1,310,919)	(1,310,919)
(402)	商工	再		総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。	(115,074)	(0)	(113,599)	(113,599)
(403)	商工	再		総	中小企業ベンチャー支援事業費（ベンチャー支援事業費）【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。	(15,358)	(0)	(14,963)	(14,963)
(406)	商工	再		総	次世代経営者育成事業費補助【経営支援課】	産業支援機関と連携し、経営革新等の取組拡大に向けた施策の展開を図るとともに、国の事業と連動した中小企業の事業承継の円滑化に向けた取組を支援する。	(3,869)	(0)	(3,636)	(3,636)
(419)	商工	再		総	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	国が新たに創設する経営者保証を一定の要件下で無保証化する信用保証制度を活用し、円滑な事業承継を支援します。	(283,533)	(0)	(49,278)	(0)
③ 若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保【順調】										
406	商工			総	次世代経営者育成事業費補助【経営支援課】	産業支援機関と連携し、経営革新等の取組拡大に向けた施策の展開を図るとともに、国の事業と連動した中小企業の事業承継の円滑化に向けた取組を支援する。	3,869	0	3,636	3,636
407	商工			総	いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】	県内で新たに事業を開始しようとする事業者が必要な事業資金の貸付けを行う。	785,206	0	793,369	0
(401)	商工	再		復・総	商工業小規模事業者経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。	(1,310,061)	(0)	(1,310,919)	(1,310,919)
(402)	商工	再		総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。	(115,074)	(0)	(113,599)	(113,599)
(403)	商工	再		総	中小企業ベンチャー支援事業費（ベンチャー支援事業費）【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。	(15,358)	(0)	(14,963)	(14,963)
408	商工			総	起業支援推進事業費【経営支援課】	起業支援拠点を核とした相談・支援体制の強化等、若者をはじめとする地域経済の中核を担う人材を育成します。	17,702	0	17,614	9,099
④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援【順調】										
409	商工			総	商工観光振興資金貸付金【経営支援課】	中小企業の事業活動に必要な資金を融資し、中小企業の振興を図る。	6,888,448	0	7,487,568	0
410	商工			総	小口事業資金貸付金【経営支援課】	「無担保・迅速・低利」な小口の事業資金を融資することにより金融の円滑化を図る。	1,925,000	0	1,999,500	0
411	商工			総	中小企業経営安定資金貸付金【経営支援課】	売上げの減少等により、経営の安定に支障をきたす恐れがある場合に運転資金を融資し、企業の健全経営を図る。	4,770,440	0	4,403,670	0
412	商工			総	中小企業成長応援資金貸付金【経営支援課】	雇用増加や新事業展開などに前向きな事業者に必要な事業資金の貸付けを行う（県北・沿岸の場合は、貸付利率を引き下げる）。	572,713	0	553,803	0
413	商工			総	地域産業活性化企業設備貸付金【経営支援課】	経営の革新により今後の成長や周辺企業への波及効果が期待される中小企業等の設備投資を支援するため、（公財）いわて産業振興センターが行う設備貸付事業に要する貸付原資を貸し付ける。	2,815,523	0	3,024,865	0
414	商工			復・総	中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】	東日本大震災津波により事業活動に支障を来している中小企業者に対し事業を再建するために必要な資金を融資する。	35,672,740	0	29,000,162	0
415	商工			復・総	中小企業東日本大震災復興資金保証料補助【経営支援課】	中小企業東日本大震災復興資金の利用者のうち、直接被害を受けた者に対し保証料補助を行い、迅速な事業復興を支援する。	560,982	0	463,219	463,219
416	商工			復・総	中小企業被災資産復旧事業費補助【経営支援課】	沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災中小企業の早期復旧に対する補助事業に要する経費に対し補助する。	10,816	0	10,000	0
417	商工			復・総	中小企業等復旧・復興支援事業費【経営支援課】	被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧整備に対して、国と県が連携して補助を行う。	1,135,787	1,224,782	399,505	139,031
418	商工			復・総	中小企業高度化資金（震災）貸付金（中小企業振興資金特別会計）【経営支援課】	東日本大震災津波により被災した中小企業者等が連携して行う事業に係る施設・設備の復旧整備に対し、（公財）いわて産業振興センターが無利子貸付を行う場合に中小企業基盤整備機構及び県が貸付原資及び基金財源を同センターへ貸し付ける。	1,264,023	0	1,645,275	0
419	商工			総	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	国が新たに創設する経営者保証を一定の要件下で無保証化する信用保証制度を活用し、円滑な事業承継を支援します。	283,533	0	738,808	0
⑤ 市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出【順調】										
420	商工			総	商店街にぎわい創出支援事業費【経営支援課】	個店の魅力創出を通じた商店街全体のにぎわい創出を図るため、個店の経営力向上や、商店街活性化の取組に対する支援を行う。	734	0	1,746	1,244
(432)	商工 (沿岸)	再		復・総	三陸水産加工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	水産加工事業者が抱える経営課題の解決に向け個別事情に合わせ、多様な支援テーマを提案し課題解決のサポートを実施する。水産加工事業者の取引先事業者等の企業経営に関する支援を実施し、水産加工事業者との取引を継続・拡大させる。	(4,387)	(0)	(3,138)	(3,138)
⑥ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【順調】										
421	県土			総	建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進する。	14,700	0	16,718	14,718

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
デジタル化ニーズ掘り起こし検討会議等開催回数	回	-	-	-	デジタル化ニーズ掘り起こし相談対応件数	件	-	-	-	a	a	拡充	労働生産性や付加価値向上につながるデジタル化を促進するため、経営戦略と結びついたデジタルツール導入のモデル事例を創出するとともに、具体的な経営課題に即したデジタルツール実証等の取組を拡充し、経営者及び支援者双方のデジタル技術リテラシー向上を推進します。
経営指導実施団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所による指導を受けた企業数(累計)	企業	37,000	31,222	B	a	b	継続	商工団体において、経営改善普及事業を実施していくための支援に必要な体制を確保します。
連携組織支援実施団体	団体	1	1	A	中小企業団体中央会による指導を受けた組合数	組合	300	182	C	a	c	継続(見直しあり)	岩手県中小企業団体中央会において、オンラインを活用した相談を受け付けるとともに、事業協同組合等に対して巡回指導等の伴走型支援を行うために必要な体制を引き続き確保します。
経営指導実施団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	300	A	a	a	継続	起業・創業や新事業創出、経営革新、取引開拓、経営相談など、県内の中小企業者に対する総合的な経営支援を引き続き実施します。
計画策定支援実施団体数	団体	-	-	-	補助金交付を受けた設備投資を行った企業数	企業	-	-	-	a	a	継続	自然災害が発生した際、速やかな事業復旧及び事業継続が可能となるよう、事業継続強化計画を作成した小規模事業者に対し、事業継続力の強化のための設備投資に対する補助金の交付を引き続き実施します。
専門家の支援を受けた事業者数	件	-	-	-	専門家の支援を受けた団体数	団体	-	-	-	a	a	継続	引き続き県内の商業・サービス業者にDX導入を推進させるため、中小企業やそれらを支援する商工団体職員等に対し、セミナーや研修会を開催しながら、個別の事業活動に沿った支援を実施します。
次世代経営者育成支援実施団体数	団体	1	1	A	次世代後継者育成塾を受講した後継者、若手経営者数	人	50	62	A	a	a	継続	後継者の育成を通じた事業承継の円滑化に向けた取組や、中小企業の経営力強化を支援するための支援機関の能力向上等の取組を引き続き支援します。
経営指導実施団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所による指導を受けた企業数(累計)	企業	37,000	31,222	B	a	b	継続	商工団体において、経営改善普及事業を実施していくための支援に必要な体制を確保します。
連携組織支援実施団体	団体	1	1	A	中小企業団体中央会による指導を受けた組合数	組合	300	182	C	a	c	継続(見直しあり)	岩手県中小企業団体中央会において、オンラインを活用した相談を受け付けるとともに、事業協同組合等に対して巡回指導等の伴走型支援を行うために必要な体制を引き続き確保します。
経営指導実施団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	300	A	a	a	継続	起業・創業や新事業創出、経営革新、取引開拓、経営相談など、県内の中小企業者に対する総合的な経営支援を引き続き実施します。
次世代経営者育成支援実施団体数	団体	1	1	A	次世代後継者育成塾を受講した後継者、若手経営者数	人	50	62	A	a	a	継続	後継者の育成を通じた事業承継の円滑化に向けた取組や、中小企業の経営力強化を支援するための支援機関の能力向上等の取組を引き続き支援します。
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	いわて事業承継促進資金の貸付件数	件	2	0	D	b	c	継続	事業承継の段階における事業資金について、経営者を含めて保証人を不要とする貸付を行い、中小企業の事業承継の促進に取り組めます。
次世代経営者育成支援実施団体数	団体	1	1	A	次世代後継者育成塾を受講した後継者、若手経営者数	人	50	62	A	a	a	継続	後継者の育成を通じた事業承継の円滑化に向けた取組や、中小企業の経営力強化を支援するための支援機関の能力向上等の取組を引き続き支援します。
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	いわて起業育成資金の貸付件数	件	90	110	A	b	a	継続	新たに事業を開始する方に事業資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組めます。
経営指導実施団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所による指導を受けた企業数(累計)	企業	37,000	31,222	B	a	b	継続	商工団体において、新型コロナウイルス感染症対策を確実に実施しながら、経営改善普及事業を実施していくための支援に必要な体制を確保します。
連携組織支援実施団体	団体	1	1	A	中小企業団体中央会による指導を受けた組合数	組合	300	182	C	a	c	継続(見直しあり)	岩手県中小企業団体中央会において、オンラインを活用した相談を受け付けるとともに、事業協同組合等に対して巡回指導等の伴走型支援を行うために必要な体制を引き続き確保します。
経営指導実施団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	300	A	a	a	継続	起業・創業や新事業創出、経営革新、取引開拓、経営相談など、県内の中小企業者に対する総合的な経営支援を引き続き実施します。
セミナー等開催数	回	12	13	A	教育プログラム、相談等による支援件数	件	180	330	A	a	a	継続	起業支援拠点を核とした相談、支援体制の強化等、若者をはじめとする地域経済の中核を担う人材の育成を引き続き行います。
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	商工観光振興資金の貸付件数	件	490	770	A	b	a	継続	中小企業の経営改善や事業の推進などに必要な資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組めます。
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	小口事業資金の貸付件数	件	440	723	A	b	a	継続	小口の資金需要や小規模な事業者の資金需要に対応した融資制度であり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組めます。
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	中小企業経営安定資金の貸付件数	件	150	159	A	b	a	継続	国の保証制度(セーフティネット)に基づいた資金であり、経営改善に取り組む中小企業者のニーズに対応していることから、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組めます。
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	中小企業成長応援資金の貸付件数	件	10	20	A	b	a	継続	雇用増加や新事業展開、事業承継などの効果のある中小企業者に事業資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組めます。
企業・関係機関への制度周知	企業・団体	100	96	B	設備貸与と制度の利用実績	件	30	31	A	b	a	継続	今後の成長が期待される中小企業等への設備投資の促進を図るための制度であり、需要動向を注視しつつ、引き続き事業を実施します。
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	県内金融機関による融資実績	億円	10	15	A	b	a	継続	国の保証制度(東日本大震災復興緊急保証)に対応した資金であり、復旧・復興に取り組む中小企業者のニーズに対応していることから、国の動向及び資金需要を踏まえながら、引き続き中小企業者への切れ目のない金融支援に取り組めます。
-	-	-	-	-	保証協会への補助額(保証料補助額)	百万円	579	561	B	-	b	継続	被災事業者の負担を軽減し、復旧・復興を後押しする必要があることから引き続き事業を実施します。
補助金交付市町村数	市町村	3	2	C	補助金交付企業数	企業	3	3	A	c	a	継続	復興まちづくり事業等の進捗により、申請件数は減少又は横ばいとなる見通しです。当該事業は中小企業等復旧・復興支援事業の補助要件を満たさない小規模事業者等を救済役割を担っていることから、並行して令和7年度まで事業を継続する必要があります。
補助事業説明会の開催数	回	2	2	A	補助件数	件	5	3	C	a	c	継続	「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針(令和3年3月9日閣議決定)により、国から第2期復興・創生期間(令和3年度から令和7年度まで)中は支援を継続するとの方針が示されていることから、県としても事業を継続する必要があります。
資金貸付団体数	団体	1	1	A	産業振興センターによる融資実績(H24からの累計額)	億円	171.0	172.8	A	a	a	継続	被災した中小企業等グループの復旧に対する融資であり、第二期復興創生期間以降も支援が必要な状況であることから、引き続き事業を実施します。
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	いわて事業承継促進資金の貸付件数	件	2	0	D	b	c	継続	事業承継にとって経営者保証が大きな障害となっている事業承継時の資金について、経営者を含めて保証人を不要とする貸付を行い中小企業者の事業承継の促進に取り組めます。
商店街アドバイザーの派遣	回目	5	5	A	商店街アドバイザーの支援を受けた団体数	団体	5	4	B	a	b	縮減	商店街全体ににぎわい創出を図るため、市町村や商工指導団体と連携し、商店街組織などによる取組を引き続き支援します。また、商店街の活性化が進んできたことから、規模を縮小しながらアドバイザー派遣及びその効果を波及できるように取組を推進します。
企業訪問指導回数	回	100	120	A	経営革新計画策定事業者数	者	8	6	C	a	c	継続(見直しあり)	経営革新計画を策定した際のメリット(信用保証の特例、ものづくり補助金採択の際の加点等)について、これまで以上に周知活動を強化して計画策定事業者数の拡大を図るとともに、水準加工業をはじめとするものづくり産業等について、事業者の経営能力を強化することで高い付加価値を生み出す産業へ成長するよう、企業経営に関する支援による生産性の向上に取り組めます。
若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の実施回数	回	6	12	A	若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	人	850	784	B	-	-	-	-
けんせつ小町部会による講習会の実施回数	回	2	1	D	けんせつ小町部会による講習会の受講者数	人	100	33	D	-	-	-	-
補助金の活用によるICT機器導入企業数	社	4	4	A	ICT活用の普及啓発に係る講習会の受講企業数	社	20	28	A	-	-	-	c
経営支援コーディネーターによる訪問企業数	社	45	43	B	新事業の立ち上げ企業数	社	3	2	C	-	-	-	c

【Ⅶ 仕事・収入】222事業（再掲76事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③(千円)	うち一般 財源・県債
422	県土			総	北いわて建設技術向上促進事業費【建設技術振興課】	北いわて地域の建設業の生産性向上等を図るため、ICT建機のオペレーター育成など地域ニーズを踏まえた現場講習会を開催する。	864	0	1,000	500
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします【概ね順調】										
① 産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進【概ね順調】										
423	商工			復・総	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	自動車関連産業の開発・生産拠点化に向けて、設備投資や研究開発の支援、工程改善の指導、展示商談会の開催などの取組を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進する。	24,999	0	33,927	33,927
424	商工			復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	半導体関連産業の集積を促進するため、産学官協議会を基盤とした連携交流、展示会出張支援等により取引拡大を促進するとともに、技術開発や研究活動の支援による技術高度化を推進する。	8,158	0	8,930	6,443
(260)	商工	再		総	先端自動車関連技術人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	本県における次世代の自動車産業を担う人材を重点的に育成するため、電子化・電動化等の最先端の自動車関連技術に関する講座を実施する。	(1,100)	(0)	(1,100)	(550)
② 地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進【順調】										
③ 企業間・産学連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出【順調】										
(424)	商工	再		復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	半導体関連産業の集積を促進するため、産学官協議会を基盤とした連携交流、展示会出張支援等により取引拡大を促進するとともに、技術開発や研究活動の支援による技術高度化を推進する。	(8,158)	(0)	(8,930)	(6,443)
425	商工			復・総	医療機器関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	医療機器関連産業の創出に向けて、医工連携の強化、展示会出張や試作開発支援等を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進する。	6,122	0	8,497	8,497
(430)	商工 (盛岡)	再		総	みらいおかプロジェクト事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、更なるIT企業の立地とIT関連産業人材養成にかかる事業を行い、IT関連産業の振興を図る。	(2,799)	(0)	(5,977)	(5,977)
④ 企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応【概ね順調】										
(423)	商工	再		復・総	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	自動車関連産業の開発・生産拠点化に向けて、設備投資や研究開発の支援、工程改善の指導、展示商談会の開催などの取組を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進する。	(24,999)	(0)	(33,927)	(33,927)
426	商工			復・総	情報関連産業競争力強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】	様々な産業の高付加価値化・高効率化に寄与する情報関連産業について、地域産学官が連携した技術力向上、取引拡大、人材育成などの戦略的な取組を一体的に推進し、地域全体としての競争力を強化することにより、ものづくり産業の高付加価値化と関連産業の集積を図る。	2,246	0	3,190	3,190
427	商工			復・総	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	知的財産に関するワンストップサービスを行い、企業による特許等の有効活用を支援し、技術の高度化や製品等の高付加価値化による競争力強化の確保、新事業の創出を促進する。	5,126	0	5,194	5,194
428	商工			総	北上川川下DX推進・高度人材確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	北上川流域の産業の高度化・高付加価値化に向け、ものづくり企業のデジタル技術導入・活用支援や高度人材の育成・確保を推進します。	-	-	108,347	20,867
429	商工			総	ものづくりDXシステム導入支援強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】	県内ものづくり企業のDXを促進するため、工業技術センターを活用し、高度デジタル技術者の育成、デジタル技術による生産の高度化、共同研究など、重点的な企業支援を通じて、モデル事例の創出を推進します。	-	-	17,361	8,746
(259)	商工	再		総	AI人材育成・社会実証推進事業費【商工企画室】	今後、様々な分野での活用が想定されるAI技術に対応した人材育成の質的充実・量的確保が求められることから、担い手の中心と期待される工学及び情報学部の高等・大学における教育強化のほか、人材不足が深刻化している専門技術人材や社会のニーズに対応したAI人材を育成するため、産学官連携による実践的なAI人材ネットワークを構築する。	(2,781)	(0)	(5,612)	(3,141)
430	商工 (盛岡)			総	みらいおかプロジェクト事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、更なるIT企業の立地とIT関連産業人材養成にかかる事業を行い、IT関連産業の振興を図る。	2,799	0	5,977	5,977
431	商工 (県南)			総	北上川流域生産性向上対策事業費【県南広域振興局経営企画部】	第4次産業革命の新技术を活用して、新技术の導入支援や普及拡大、生産現場における新技术の実装化に向けた実証、更に地域を支える管内企業のものづくり人材の育成確保の取組を一体的に進めながら、圏域の産業振興を図る。	5,699	0	8,006	8,006
432	商工 (沿岸)			復・総	三陸水産加工工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	水産加工事業者が抱える経営課題の解決に向け個別事情に合わせ、多様な支援テーマを提案し課題解決のサポートを実施する。 水産加工事業者の取引先事業者等の企業経営に関する支援を実施し、水産加工事業者との取引を継続・拡大させる。	4,387	0	3,138	3,138
⑤ 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進【順調】										
433	商工			総	工業導入対策費【ものづくり自動車産業振興室】	企業訪問活動や現地視察の実施、各種資料の作成配付、企業情報の収集、企業ネットワークいわたの開催等の企業誘致活動を展開する。	20,958	0	25,732	25,715
434	商工			総	企業立地促進資金貸付金【ものづくり自動車産業振興室】	県内に工場等新設又は増設する企業に対して、長期低利の資金を融資する。	1,327,366	0	3,163,313	0
435	商工			復・総	企業立地促進奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	県内に工場・ソフトウェア事業所などを新設又は増設する企業に対して、市町村が補助する場合における経費を補助する。	293,500	0	415,800	415,800
436	商工			総	県北広域産業強化促進事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	県北地域において生産性向上に係る設備導入等を行う企業に対して、市町村が補助する場合における経費を補助する。	7,733	0	17,266	17,266
437	商工			復・総	特定区域産業活性化奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	特定区域における産業の活性化に関する条例に基づき、大型補助の適用による補助金交付を行う。	1,287,000	0	1,172,000	1,172,000
(447)	商工 (県北)	再		復・総	北いわて産業競争力強化事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の強みを生かした産業振興を図るため、当地域に集積している縫製事業者や食産業事業者の生産能力の向上支援に取組むとともに、地域経済を牽引する事業者の掘り起こし等に取組む。	(7,924)	(0)	(7,950)	(7,950)
⑥ 多様なものづくりの風土の醸成【順調】										
438	商工			総	メイカームーブメント推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	「ファブテラスいわて」が中核となり、県内各地域の関係団体の取組を支援し、ネットワークを構築する。	6,489	0	6,313	6,313
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします【概ね順調】										
① 食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援【概ね順調】										
439	商工			復・総	いわて食の新商品開発支援事業費【産業経済交流課】	食の安心・安全を基本として、本県の特産ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓を促進し、本県食産業を高い付加価値と生産性を持つ総合産業として育成する。	3,937	0	6,357	6,357
440	商工			復・総	いわて新事業活動促進支援事業費補助【産業経済交流課】	いわて希望応援ファンドの運用益と組み合わせた効果的な補助事業を実施する。	13,650	0	11,200	11,200
441	商工			復・総	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	県内食産業事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアの開催、新規市場を開拓する。	11,720	0	12,884	12,884
442	商工			総	北いわて産業デザイン力向上プロジェクト事業費【産業経済交流課】	北いわての地場産業の競争力強化を図るため、経営資源としてのデザインに着目し、地域における食と観光などの産業間の新しい組み合わせによる付加価値の創出や企業等におけるデザイン力に着目した競争力の高い経営の実現を目指し、こうした取組みの中核となる人材の育成とけん引モデルとなる地域や企業の取組みを重点的に支援する。	4,143	0	5,131	5,131
443	商工			コ	飲食店・商店街利用促進費補助【産業経済交流課】	民間事業者が行う飲食店・商店街の利用を促進する事業に要する経費の一部を補助する。	-	-	25,000	0



活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
人材育成を目的とする講習会の実施回数	回	2	2	A	人材育成を目的とする講習会の受講者数	人	50	52	A	●	●	廃止・休止(統合・継続)	他事業に統合し、事業対象を全県に拡充し、建設現場における生産性向上に向け、建設分野への情報通信技術(ICT)の普及・拡大に取り組みます。
自動車関連技術商談会の開催	回	2	2	A	自動車関連技術展示商談会来場者数	人	2,000	7365	A	●	●	継続	新型コロナウイルス感染症の状況に応じながら実施方法を検討し、引き続き、いわて産業振興センター等と連携し、展示商談会等による自動車関連企業の取引拡大を推進します。
工程改善研修の参加企業数	社	10	11	A	参加企業中、改善効果が表れた企業数	社	10	11	A	●	●	継続	新型コロナウイルス感染症の状況に応じながら、各事業の実施方法を検討し、引き続き、半導体関連産業の集積と高度化を促進するため、マッチング会、展示会出張支援等による取引拡大支援や、高等教育機関や産業支援機関等と連携した人材育成支援を推進します。
関連企業訪問等	社	100	107	A	協議会参加企業(累計)	社	390	394	A	●	●	継続	新型コロナウイルス感染症の状況に応じながら、各事業の実施方法を検討し、引き続き、半導体関連産業の集積と高度化を促進するため、マッチング会、展示会出張支援等による取引拡大支援や、高等教育機関や産業支援機関等と連携した人材育成支援を推進します。
展示会出展	回	1	2	A	展示会出展企業	社	5	13	A	●	●	継続	新型コロナウイルス感染症の状況に応じながら、実施方法を検討し、引き続き、先端自動車関連技術人材の高度化を促進するため、高等教育機関等と連携した人材育成支援を推進します。
講座実施回数	回	10	14	A	講座修了者数	人	30	40	A	●	●	継続	新型コロナウイルス感染症の状況に応じながら、実施方法を検討し、引き続き、先端自動車関連技術人材の高度化を促進するため、高等教育機関等と連携した人材育成支援を推進します。
展示会出展	回	1	2	A	展示会出展企業	社	5	13	A	●	●	継続	新型コロナウイルス感染症の状況に応じながら、各事業の実施方法を検討し、引き続き、半導体関連産業の集積と高度化を促進するため、マッチング会、展示会出張支援等による取引拡大支援や、高等教育機関や産業支援機関等と連携した人材育成支援を推進します。
企業訪問等	社	30	34	A	医療機器関連取引成約件数(累計)	件	24	30	A	●	●	継続	(公財)いわて産業振興センターや(地独)岩手県工業技術センター等の支援機関と連携強化を図り、新型コロナウイルス感染症の状況に応じながら、引き続き、本県医療機器等関連産業の集積と高度化に資する、医療機器等関連産業への参入促進、取引拡大等に係る総合支援、新製品開発支援の取組等により、県内の医療機器等関連産業振興を推進します。
展示会出展	回	2	2	A	-	-	-	-	-	●	●	継続	
試作等補助件数	件	1	2	A	-	-	-	-	-	●	●	継続	
ITネットワーク交流会の実施回数	回	7	7	A	ITネットワーク交流会参加者数	人	640	889	A	●	●	継続(見直しあり)	幅広い産業分野においてIT関連人材を確保・育成するため、学生等が県内企業への理解を深める取組を強化し、IT関連企業をはじめ県内の多様な企業への就業を促進します。また、受け皿となる企業の技術力向上や取引拡大等を支援するため、より効果的なビジネスマッチング機会の創出に取り組みます。
工程改善研修の参加企業数	社	10	11	A	参加企業中、改善効果が表れた企業数	社	10	11	A	●	●	継続	新型コロナウイルス感染症の状況に応じながら、実施方法を検討し、引き続き、自動車関連産業の開発・生産拠点化に向け、設備投資や研究開発の支援、工程改善の指導、展示商談会の開催などの取組を実施し、地場企業の参入や取引拡大、生産性向上を促進します。
取引あっせん件数	件	30	126	A	取引あっせん事業の成約件数	件	10	5	D	●	●	継続	引き続き産業や社会のデジタル化を支えるパートナーであるIT企業が、ものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化に寄与できるよう、成長と集積を促進します。
産学研修・マッチング交流会の開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-	●	●	継続	
セミナー開催回数	回	7	8	A	セミナー参加者数	人	140	316	A	●	●	継続	引き続き、(一社)岩手県発明協会や産業支援機関等と連携し、県内中小企業等が知的財産権を活用できるような支援体制を維持するほか、技術の高度化や製品等の高付加価値化による競争力の確保、新事業の創出を促すよう、知的財産権制度の普及啓発を継続的に推進します。
ものづくり産業のデジタル化に係るセミナー等の開催回数	回	-	-	-	ものづくり産業のデジタル化に係るセミナー等の受講企業数	社	-	-	-	●	●	継続	引き続き、集積が加速する北上川流域のものづくり企業のデジタル技術導入・活用支援や、自動車・半導体・医療機器といった中核産業における高度技術人材の育成・確保を推進します。
企業支援数	社	-	-	-	高度デジタル技術者の育成件数	人	-	-	-	●	●	継続	引き続き、(地独)岩手県工業技術センターと連携を強化し、県内ものづくり企業のDXを促進するため、県工業技術センターを活用した高度デジタル技術者の育成、デジタル技術による生産の高度化、共同研究など、重点的な企業支援を通じて、モデル事例の創出を推進します。
AI技術に係る人材育成講座実施回数	回	2	2	A	AI技術に係る人材育成講座受講者数	人	60	127	A	●	●	拡充	引き続き、産官連携による実践的なAI活用の研究会を開催するとともに、一関市や関係機関と連携した人材育成拠点の構築に向けた取組を拡充し、AI人材育成を推進します。
ITネットワーク交流会の実施回数	回	7	7	A	ITネットワーク交流会参加者数	人	640	889	A	●	●	継続(見直しあり)	幅広い産業分野においてIT関連人材を確保・育成するため、学生等が県内企業への理解を深める取組を強化し、IT関連企業をはじめ県内の多様な企業への就業を促進します。また、受け皿となる企業の技術力向上や取引拡大等を支援するため、より効果的なビジネスマッチング機会の創出に取り組みます。
講習会の開催	回	11	18	A	生産管理関連受講者数	人	200	251	A	●	●	継続	引き続き、新技術の導入支援や普及拡大、生産現場における新技術の実装化に向けた実証、更に地域を支える管内企業のものづくり人材の育成確保の取組を一体的に進めながら圏域の産業振興に取り組みます。
地域企業情報ガイダンス開催数	回	1	1	A	学生等参加者数	人	200	189	B	●	●	継続	
普及拡大に向けた実演会等の開催	回	15	22	A	自動操舵を利用している経営体数(累計)	経営体	17	22	A	●	●	継続	
企業訪問指導回数	回	100	120	A	経営革新計画策定事業者数	者	8	6	C	●	●	継続(見直しあり)	経営革新計画を策定した際のメリット(信用保証の特例、ものづくり補助金採択の際の加算等)について、これまで以上に周知活動を強化して計画策定事業者数の拡大を図るとともに、水産加工業をはじめとする、ものづくり産業等について、事業者の経営力を強化することで高い付加価値を生み出す産業へ成長するよう、企業経営に関する支援による生産性の向上等に取り組みます。
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	844	A	新規立地・増設件数	件	25	29	A	●	●	継続	引き続き、企業ニーズに応じた企業誘致や既立地企業の業容拡大を促進するよう、市町村等と連携して取り組みます。
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	844	A	新規立地・増設件数	件	25	29	A	●	●	継続	引き続き、企業ニーズに応じた企業誘致や既立地企業の業容拡大を促進するよう、市町村等と連携して取り組みます。
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	844	A	新規立地・増設件数	件	25	29	A	●	●	継続	引き続き、企業ニーズに応じた企業誘致や既立地企業の業容拡大を促進するよう、市町村等と連携して取り組みます。
補助事業公募説明会の開催数	件	2	1	D	補助事業認定件数	件	2	2	A	●	●	継続	引き続き、企業ニーズに応じた企業誘致や既立地企業の業容拡大を促進するよう、市町村等と連携して取り組みます。
-	-	-	-	-	補助事業により増加した雇用者数	人	6	6	A	●	●	継続	
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	844	A	新規立地・増設件数	件	25	29	A	●	●	継続	引き続き、企業ニーズに応じた企業誘致や既立地企業の業容拡大を促進するよう、市町村等と連携して取り組みます。
コーディネーター等による企業訪問指導回数	回	100	201	A	経営革新計画策定事業者数	者	10	22	A	●	●	継続	引き続き地域経済を牽引する企業の担い起こしや、経営力強化に向け、各種支援制度の周知や、経営革新計画の策定に向けた支援に取り組みます。
メーカー塾開催回数	回	4	4	A	メーカー塾参加者数	人	80	495	A	●	●	継続	引き続き、幅広い世代に対して、デジタル工作機器に触れ、観ることもできるものづくり体験を提供し、次世代を担う多様なものづくり人材の必要な育成に取り組みます。
ファブホリデー開催回数	回	3	3	A	ファブホリデーの1回あたり参加者数	人	150	104	C	●	●	継続	
アドバイザーの配置	人	17	17	A	企業等のビジネス支援件数	件	60	46	C	●	●	継続(見直しあり)	FCPIいわてブランド等を活用した食産業の振興を図るとともに、オンラインでの専門家派遣について、県内事業者による幅広い活用を促すため更に周知しながら、農工商連携や事業者間連携による新たな事業展開や人材育成に向け引き続き取り組みます。
アドバイザーの派遣回数	回	40	53	A	販路開拓相談会参加事業者数	-	-	-	-	●	●	継続	
企業訪問	回	100	101	A	-	-	-	-	-	●	●	継続	本県経済の基礎となる地域産業の持続的な発展を図るため、いわて希望応援ファンドの運用益と組み合わせた効果的な補助事業を引き続き実施します。
採択件数	件	15	19	A	食産業関連事業者の新規開発商品数	品	6	10	A	●	●	継続	
国内の食の商談会・フェア開催回数	回	11	11	A	フェアへの出展事業者数	者	40	36	B	●	●	継続	県内外での商談会やフェアを開催し、県産品の販路開拓に引き続き取り組みます。
食の商談会開催数	回	5	5	A	国内の食の商談会取引成約率(平均)	%	70	74	A	●	●	継続	
テロワール推進における専門家派遣回数	回	18	20	A	テロワール推進における支援企業数	者	3	9	A	●	●	終了	北いわての資源を活用した商品や企画を開発する人材の育成については、当初目標を達成したことから、事業終了とするものです。
人材育成アカデミー開催回数	回	5	6	A	アカデミー参加延べ事業者等数	者	25	53	A	●	●	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた飲食店・商店街の売上の回復を図るため、今後の状況を見据えながら、利用促進に係る支援事業に引き続き取り組みます。
補助事業採択事業者数	者	-	-	-	飲食店・商店街利用促進事業の実施	者	-	-	-	●	●	継続	

【Ⅶ 仕事・収入】222事業（再掲76事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③(千円)	うち一般 財源・県債
444	商工 (盛岡)			総	もりおか広域食関連産業等販路開拓支援事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	新型コロナウイルス感染症等拡大の影響により、主な販路である国内マーケットが縮小傾向にある食関連産業等事業者の商品販路拡大を支援することで、地域経済の活性化を図るとともに、同じく大きな打撃を受けた飲食店を中心に売上回復に向けた支援を行う。	1,862	0	5,369	5,369
(432)	商工 (沿岸)	再		復・総	三陸水産加工工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	水産加工事業者が抱える経営課題の解決に向け個別事情に合わせて、多様な支援テーマを提案し課題解決のサポートを実施する。 水産加工事業者の取引先事業者等の企業経営に関する支援を実施し、水産加工事業者との取引を継続・拡大させる。	(4,387)	(0)	(3,138)	(3,138)
② 水産加工の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援【概ね順調】										
(439)	商工	再		復・総	いわて食の新商品開発支援事業費【産業経済交流課】	食の安心・安全を基本として、本県の特徴ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓を促進し、本県食産業を高い付加価値と生産性を持つ総合産業として育成する。	(3,937)	(0)	(6,357)	(6,357)
(441)	商工	再		復・総	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	県内食産業事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアの開催、新規市場を開拓する。	(11,720)	(0)	(12,884)	(12,884)
(432)	商工 (沿岸)	再		復・総	三陸水産加工工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	水産加工事業者が抱える経営課題の解決に向け個別事情に合わせて、多様な支援テーマを提案し課題解決のサポートを実施する。 水産加工事業者の取引先事業者等の企業経営に関する支援を実施し、水産加工事業者との取引を継続・拡大させる。	(4,387)	(0)	(3,138)	(3,138)
③ 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の商品力向上への支援【概ね順調】										
445	商工			総	いわてアパレル産業競争力強化事業費【産業経済交流課】	本県のアパレル産業事業者の販路拡大や人材育成を図るため、個別指導により競争力向上や品質強化を支援する。	7,034	0	6,148	6,148
446	商工			総	いわての漆産業新時代開拓事業費【産業経済交流課】	県内漆の生産拡大や漆文化の魅力向上を図るため、漆振興に向けた推進体制の強化と情報発信を行う。	1,918	0	3,188	3,188
(442)	商工	再		総	北いわて産業デザイン力向上プロジェクト事業費【産業経済交流課】	北いわての地場産業の競争力強化を図るため、経営資源としてのデザインに着目し、地域における食と工芸と観光などの産業間の新しい組み合わせによる付加価値の創出や企業等におけるデザイン力に着目した競争力の高い経営の実現を目指し、こうした取組みの中核となる人材の育成とけん引モデルとなる地域や企業の取組みを重点的に支援する。	(4,143)	(0)	(5,131)	(5,131)
(444)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域食関連産業等販路開拓支援事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	新型コロナウイルス感染症等拡大の影響により、主な販路である国内マーケットが縮小傾向にある食関連産業等事業者の商品販路拡大を支援することで、地域経済の活性化を図るとともに、同じく大きな打撃を受けた飲食店を中心に売上回復に向けた支援を行う。	(1,862)	(0)	(5,369)	(5,369)
447	商工 (県北)			復・総	北いわて産業競争力強化事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の強みを生かした産業振興を図るため、当地域に集積している縫製事業者や食産業事業者の生産能力の向上支援に取組むとともに、地域経済を牽引する事業者の掘り起こし等に取り組む。	7,924	0	7,950	7,950
④ 県産品の販路の拡大への支援【概ね順調】										
448	商工			復・総	物産販路開拓事業費【産業経済交流課】	本県産品貿易の振興と県産品の開発・普及を促進するため、(公財)いわて産業振興センターが行う事業費の一部を負担する。	10,689	0	7,915	7,915
449	商工			コ	買うなら岩手のものEcoビジネス展開事業費【産業経済交流課】	デジタル技術を活用した地域産業の振興を図るため、ネット通販への参入と取引拡大を支援するとともに、オンラインを活用した接客や商談の普及により、販路拡大を推進する。	-	-	19,768	0
(444)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域食関連産業等販路開拓支援事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	新型コロナウイルス感染症等拡大の影響により、主な販路である国内マーケットが縮小傾向にある食関連産業等事業者の商品販路拡大を支援することで、地域経済の活性化を図るとともに、同じく大きな打撃を受けた飲食店を中心に売上回復に向けた支援を行う。	(1,862)	(0)	(5,369)	(5,369)
⑤ 県内事業者の海外展開への支援【概ね順調】										
450	商工			総	大連経済事務所管理運営費【産業経済交流課】	岩手県大連経済事務所の管理運営費であり、県内企業等の海外ビジネス展開の支援を行う。	37,316	0	41,486	41,486
451	商工			総	雲南事務所管理運営費【産業経済交流課】	岩手県雲南事務所の管理運営費であり、本県と雲南省との各種交流を支援する。	17,188	0	24,769	24,769
452	商工			復・総	国際経済交流推進事業費【産業経済交流課】	県内企業の国際競争力を高め、地域経済の活性化を図るため、大連商談会、イオンタイアップフェア等を実施する。	470	0	10,751	10,751
453	商工			総	雲南省経済交流等推進事業費【産業経済交流課】	友好協力協定を締結した雲南省との経済交流を促進するため、南アジア博覧会への出展やバイヤー招聘事業を実施する。	0	0	1,894	1,894
454	商工			総	中国ビジネス拡大・定着促進事業費【産業経済交流課】	中国ビジネスを取り巻く環境の変化も踏まえ、更なる中国ビジネスの拡大、定着に向け、市場開拓の拠点に据える大連、上海での岩手ブランドの浸透や巨大市場中国での効率的、効果的な事業展開、中国市場の開拓を目指す県内企業の拡大等に取り組む。	7,651	0	21,986	21,986
(444)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域食関連産業等販路開拓支援事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	新型コロナウイルス感染症等拡大の影響により、主な販路である国内マーケットが縮小傾向にある食関連産業等事業者の商品販路拡大を支援することで、地域経済の活性化を図るとともに、同じく大きな打撃を受けた飲食店を中心に売上回復に向けた支援を行う。	(1,862)	(0)	(5,369)	(5,369)
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします【遅れ】										
① 「観光で稼ぐ」地域づくりの推進【概ね順調】										
455	商工			復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全国への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進する。	17,329	0	13,803	13,803
(459)	商工	再		復・総	三陸観光地域づくり推進事業費負担金【観光・プロモーション室】	三陸の観光地域づくりを推進するため、推進体制の整備や市場調査を実施する。	(22,540)	(0)	(37,141)	(10,799)
(467)	商工	再		復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	(26,234)	(0)	(26,234)	(26,234)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和3年度		指標名	単位	令和3年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
企業指導回数	回	11	12	A	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト数	件	1	0	D	a	c	継続(見直しあり)	商品の高付加価値化、販路拡大の推進に向け、経営革新計画に取り組み事業者の掘り起こし承認後のフォローアップに取り組むとともに、事業再構築への取組など社会経済の変化に柔軟に対応できる事業者の育成及びそれを担う人材の育成支援に取り組めます。 また、食の商談会の開催及び海外への販路拡大支援は、事業効果の面から本庁を中心に全体的に取り組めます。工業事業者向け商談会は引き続き開催することとし、事業者コースの高い県外バイヤーを招聘し、管内事業者との商談機会の創出に取り組めます。 加えて、管内事業者向けに商談スキル向上を図るセミナーを開催し、事業者の商談成約率の向上を促進します。
-	-	-	-	-	経営革新計画承認件数	件	-	-	-				
企業訪問指導回数	回	100	120	A	経営革新計画策定事業者数	者	8	6	C	a	c	継続(見直しあり)	経営革新計画を策定した際のメット(信用保証の特例、ものづくり補助金採択の際の加算等)を軸として、これまで以上に周知活動を強化して計画策定事業者数の拡大を図るとともに、水産加工業をはじめとする、ものづくり産業等について、事業者の経営力を強化することで高い付加価値を生み出す産業へ成長するよう、企業経営に関する支援による生産性の向上等に取り組めます。
アドバイザーの配置	人	17	17	A	企業等のビジネス支援件数	件	60	46	C	a	c	継続(見直しあり)	FCPIいわてブランド等を活用した食産業の振興を図るとともに、オンラインでの専門家派遣について、県内事業者による幅広い活用を促すため更に周知しながら、農商連携や事業者間連携による新たな事業展開や人材育成に向け引き続き取り組みます。
アドバイザーの派遣回数	回	40	53	A	販路開拓相談会参加事業者数	者	-	-	-				
企業訪問	回	100	101	A	-	-	-	-	-	a	b	継続	県内外での商談会やフェア等を開催し、県産品の販路開拓に引き続き取り組みます。
国内の食の商談会・フェア開催回数	回	11	11	A	フェアへの出展事業者数	者	40	38	B				
食の商談会開催数	回	5	5	A	国内の食の商談会取引成約率(平均)	%	70	74	A	a	c	継続(見直しあり)	経営革新計画を策定した際のメット(信用保証の特例、ものづくり補助金採択の際の加算等)について、これまで以上に周知活動を強化して計画策定事業者数の拡大を図るとともに、水産加工業をはじめとする、ものづくり産業等について、事業者の経営力を強化することで高い付加価値を生み出す産業へ成長するよう、企業経営に関する支援による生産性の向上等に取り組めます。
企業訪問指導回数	回	100	120	A	経営革新計画策定事業者数	者	8	6	C				
アドバイザー派遣回数	回	4	8	A	事業者延べ支援件数	件	10	8	B	a	b	継続(見直しあり)	事業者の経営力を強化するため、縫製技術のレベルアップやマネジメント力向上等を目的とした人材育成を推進します。
縫製事業者指導実施回数	回	4	5	A	指導事業者数	者	8	10	A				
研修会の開催回数	回	-	-	-	参加人数	人	-	-	-	c	b	継続(見直しあり)	情報発信や人材育成、対面販売等を行うイベント「漆の学校」の開催等を通じて、漆器の販路拡大や若手作家の技術向上の支援、インターンシップなどによる担い手の確保などに取り組むほか、オンラインを活用した産学官の情報交換機会の確保に取り組めます。
漆関係実務者連携会議開催	回	3	2	C	漆の出荷量	Kg	1,025	1,671	A				
県産漆製品の展示販売会開催	回	-	-	-	漆掻き職人、漆塗り職人などの漆関連産業従事者数	人	116	113	B	a	a	終了	北いわての資源を活用した商品や企画を開発する人材の育成については、当初目標を達成したことから、事業終了とするものです。
-	-	-	-	-	漆器(浄法寺塗・秀衡塗)の製造品出荷額	千円	132,060	132,060	A				
テロワール推進における専門家派遣回数	回	18	20	A	テロワール推進における支援企業数	者	3	9	A	a	a	終了	北いわての資源を活用した商品や企画を開発する人材の育成については、当初目標を達成したことから、事業終了とするものです。
人材育成アカデミー開催回数	回	5	6	A	アカデミー参加延べ事業者等数	者	25	53	A				
企業指導回数	回	11	12	A	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト数	件	1	0	D	a	c	継続(見直しあり)	商品の高付加価値化、販路拡大の推進に向け、経営革新計画に取り組み事業者の掘り起こし承認後のフォローアップに取り組むとともに、事業再構築への取組など社会経済の変化に柔軟に対応できる事業者の育成及びそれを担う人材の育成支援に取り組めます。 また、食の商談会の開催及び海外への販路拡大支援は、事業効果の面から本庁を中心に全体的に取り組めます。工業事業者向け商談会は引き続き開催することとし、事業者コースの高い県外バイヤーを招聘し、管内事業者との商談機会の創出に取り組めます。 加えて、管内事業者向けに商談スキル向上を図るセミナーを開催し、事業者の商談成約率の向上を促進します。
-	-	-	-	-	経営革新計画承認件数	件	-	-	-				
商談会等の開催回数	回	3	3	A	商談会等への管内アパレル事業者参加企業数	社	35	49	A	a	a	継続	引き続き新型コロナウイルスの影響により、人材不足、売上が減少している事業者に向け、WEB等を活用しながら、人材確保、販路拡大の支援に取り組めます。
実行委員会主催物産展等の開催回数	回	4	2	D	実行委員会主催物産展等への伝統産業事業者の延べ出展者数	者	20	21	A	c	a	継続(見直しあり)	県産品の販路拡大のため、対面による物産展の開催を基本とし、新型コロナウイルス感染症発生状況と重症化の恐れから、開催時期やオンラインを活用した販売イベントするなど、時勢に応じた販路拡大の取組を推進します。
アンテナショップ運営会議開催回数	回	6	7	A	商品取扱件数	品目	4,100	4,552	A				
説明会等開催回数	回	-	-	-	説明会等参加者数	事業者	-	-	-	a	a	継続	県内事業者の販路拡大のため、買手から岩手ものバーチャル物産展や国内大手ECモールへの出店、自社ECサイトの立ち上げ支援などのオンライン販売への進出を支援します。
企業指導回数	回	11	12	A	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト数	件	1	0	D				
-	-	-	-	-	経営革新計画承認件数	件	-	-	-	a	c	継続(見直しあり)	商品の高付加価値化、販路拡大の推進に向け、経営革新計画に取り組み事業者の掘り起こし承認後のフォローアップに取り組むとともに、事業再構築への取組など社会経済の変化に柔軟に対応できる事業者の育成及びそれを担う人材の育成支援に取り組めます。 また、食の商談会の開催及び海外への販路拡大支援は、事業効果の面から本庁を中心に全体的に取り組めます。工業事業者向け商談会は引き続き開催することとし、事業者コースの高い県外バイヤーを招聘し、管内事業者との商談機会の創出に取り組めます。 加えて、管内事業者向けに商談スキル向上を図るセミナーを開催し、事業者の商談成約率の向上を促進します。
商談会等の開催回数	回	3	3	A	商談会等への管内アパレル事業者参加企業数	社	35	49	A				
-	-	-	-	-	海外事務所利用件数(累計)	件	-	-	-	-	a	継続	引き続き大連経済事務所を設置・運営し、県内企業の中国でのビジネス展開支援を継続して支援します。
-	-	-	-	-	海外事務所利用件数	件	50	89	A				
-	-	-	-	-	海外事務所利用件数(累計)	件	-	-	-	-	a	継続	引き続き雲南事務所を設置・運営し、岩手県と雲南省との各種交流の拡大に向けた取組を支援します。
-	-	-	-	-	海外事務所利用件数	件	40	59	A				
商談会、フェア開催件数	回	4	1	D	本事業による支援企業数	者	8	7	B	c	b	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、海外事務所や現地ネットワークと連携して、引き続きオンラインによる商談機会の創出等事業実施方法を工夫しながら、県内事業者の海外展開支援に取り組めます。
展示会等開催件数	回	2	2	A	連携企業数	社	2	8	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、海外事務所や現地ネットワークと連携して、引き続きオンラインによる商談機会の創出等事業実施方法を工夫しながら、県内事業者の海外展開支援に取り組めます。
商談会・フェア開催件数	件	3	2	C	中国向け重点産品輸出額	百万円	174	226	A	c	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、海外事務所や現地ネットワークと連携して、引き続きオンラインによる商談機会の創出等事業実施方法を工夫しながら、県内事業者の海外展開支援に取り組めます。
企業指導回数	回	11	12	A	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト数	件	1	0	D	a	c	継続(見直しあり)	商品の高付加価値化、販路拡大の推進に向け、経営革新計画に取り組み事業者の掘り起こし承認後のフォローアップに取り組むとともに、事業再構築への取組など社会経済の変化に柔軟に対応できる事業者の育成及びそれを担う人材の育成支援に取り組めます。 また、食の商談会の開催及び海外への販路拡大支援は、事業効果の面から本庁を中心に全体的に取り組めます。工業事業者向け商談会は引き続き開催することとし、事業者コースの高い県外バイヤーを招聘し、管内事業者との商談機会の創出に取り組めます。 加えて、管内事業者向けに商談スキル向上を図るセミナーを開催し、事業者の商談成約率の向上を促進します。
-	-	-	-	-	経営革新計画承認件数	件	-	-	-				
県内周遊泊付きバスツアー商品作成件数	件	30	14	D	バスツアーを活用して本県に宿泊した人数	人	600	709	A	c	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、引き続き、県内観光促進に取り組めます。
メディアタイアップ掲載回数	回	2	8	A	メディア接触者数	万人	11	280	A				
誘客・情報発信イベント等の開催・出張回数	回	-	-	-	イベント等来場者数	人	-	-	-	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ三陸沿岸地域の観光を振興するため、引き続き、三陸ならではのコンテンツづくりの支援やプランナー養成に取り組めます。
コンテンツづくりの支援を行った団体、事業者数	団体	190	197	A	三陸DMOセンターと連携して、開発やファンシップを行った観光コンメンパ協会の数	件	95	152	A				
プランナー養成研修会の開催件数	回	5	5	A	プランナー養成研修会受講者数(延べ人数)	人	50	54	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ三陸沿岸地域の観光を振興するため、引き続き、三陸ならではのコンテンツづくりの支援やプランナー養成に取り組めます。
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	8	A	おもてなし人材育成研修会受講者数	人	200	173	B	a	b	継続	岩手県観光協会の独自性を発揮させた誘客活動の実施や受入態勢整備など、本県の観光振興の基盤を強化するため、継続して実施します。

【Ⅶ 仕事・収入】222事業（再掲76事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度		
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③(千円)	うち一般 財源・県債	
(462)	商工	再		復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光・プロモーション室】	拡大するインバウンド市場へ対応するため、市場の特性を踏まえた戦略的かつ効果的なプロモーションを実施し、観光客の誘客と交流を促進する。	(118,273)	(0)	(18,974)	(18,974)	
(468)	商工	再	コ	総	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】	地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの作成や戦略的プロモーションを行う体制を整備し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などを支援します。	-	-	(19,133)	(0)	
456	商工 (盛岡)			総	もりおか広域連携観光魅力づくり推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	広域連携による地域の魅力発信等を行うとともに、国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進する。	5,372	0	4,509	4,509	
457	商工 (沿岸)		コ	復・総	三陸観光推進リスタート事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	三陸への誘客促進を図るため、タウン誌等を活用した誘客への観光情報の発信及び震災・防災を学ぶ教育旅行の誘致のほか、首都圏に向けた旅行商品の造成・催行支援を実施する。	4,659	0	3,237	0	
(388)	商工 (東北)	再		総	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費【東北広域振興局経営企画部】	東北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施する。	(2,169)	(0)	(4,720)	(4,720)	
458	商工 (東北)			総	北いわての地域資源を活用した魅力発信事業費【東北広域振興局経営企画部】(二戸地域振興センター)	世界遺産「御所野遺跡」を活用した地域振興及び観光振興を図るため、世界遺産登録1周年記念事業の展開や隣接圏域等との連携強化により、御所野遺跡の普遍的な価値の共有や県全域全体の交流人口の拡大を促進する。また、東北地域への継続的な観光流動の創出を図るため、地域一体となった情報発信や観光コンテンツの充実、周遊促進の取組を実施して誘客拡大を目指す。	4,322	0	12,139	12,139	
② 買の高い旅行商品の開発・売込み【概ね順調】											
459	商工			復・総	三陸観光地域づくり推進事業費負担金【観光・プロモーション室】	三陸の観光地域づくりを推進するため、推進体制の整備や市場調査を実施する。	22,540	0	37,141	10,799	
(467)	商工	再		復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	(26,234)	(0)	(26,234)	(26,234)	
460	商工			復・総	みちのくコンベンション等誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】	国内外の学会・企業等コンベンション誘致を積極的に行い、観光、宿泊、飲食等の経済効果を全面に波及させ地域の活性化を図る。	373	0	870	870	
461	商工			復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、広域観光の推進、圏域内の活性化を図る。	4,600	0	12,342	4,600	
(455)	商工	再		復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全国への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進する。	(17,329)	(0)	(13,803)	(13,803)	
(462)	商工	再		復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光・プロモーション室】	拡大するインバウンド市場へ対応するため、市場の特性を踏まえた戦略的かつ効果的なプロモーションを実施し、観光客の誘客と交流を促進する。	(118,273)	(0)	(18,974)	(18,974)	
(456)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域連携観光魅力づくり推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	広域連携による地域の魅力発信等を行うとともに、国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進する。	(5,372)	(0)	(4,509)	(4,509)	
(457)	商工 (沿岸)	再	コ	復・総	三陸観光推進リスタート事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	三陸への誘客促進を図るため、タウン誌等を活用した誘客への観光情報の発信及び震災・防災を学ぶ教育旅行の誘致のほか、首都圏に向けた旅行商品の造成・催行支援を実施する。	(4,659)	(0)	(3,237)	(0)	
③ 外国人観光客の誘客拡大【概ね順調】											
(469)	ふる振	再		復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	路線の充実及び利便性の向上を図り、本県経済の幅広い発展に資するため、官民一体となった利用促進に取り組む。	(18,337)	(0)	(131,389)	(6,669)	
462	商工			復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光・プロモーション室】	拡大するインバウンド市場へ対応するため、市場の特性を踏まえた戦略的かつ効果的なプロモーションを実施し、観光客の誘客と交流を促進する。	118,273	0	18,974	18,974	
(461)	商工	再		復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、広域観光の推進、圏域内の活性化を図る。	(4,600)	(0)	(12,342)	(4,600)	
463	商工			復・総	国際観光推進事業費【観光・プロモーション室】	アジア等の主要市場に対して、認知度の向上、旅行商品の造成・販売促進等を行う。	296	0	3,200	3,200	
464	商工			復・総	東北観光推進機構負担金【観光・プロモーション室】	東北の自治体と民間が一体となって東北の観光戦略を推進することを目的とした「東北観光推進機構」の経費の一部を負担し、誘客促進を図る。	15,000	0	15,000	15,000	
465	商工			復・総	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光・プロモーション室】	韓国入観光客の誘致を促進するため、観光商談会の開催、旅行博覧会等への出席、観光案内業務等を行う。	9,342	0	10,685	10,685	
466	商工			コ	総	いわてインバウンド推進事業費【観光・プロモーション室】	インバウンドの早期回復を図るため、東北観光推進機構や東北各県等と連携したプロモーションをはじめ、SNSの活用等による情報発信と受入態勢整備を推進する。	-	-	20,642	0
(456)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域連携観光魅力づくり推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	広域連携による地域の魅力発信等を行うとともに、国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進する。	(5,372)	(0)	(4,509)	(4,509)	
(457)	商工 (沿岸)	再	コ	復・総	三陸観光推進リスタート事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	三陸への誘客促進を図るため、タウン誌等を活用した誘客への観光情報の発信及び震災・防災を学ぶ教育旅行の誘致のほか、首都圏に向けた旅行商品の造成・催行支援を実施する。	(4,659)	(0)	(3,237)	(0)	
④ 売れる観光地をつくる体制の整備促進【概ね順調】											
(455)	商工	再		復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全国への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進する。	(17,329)	(0)	(13,803)	(13,803)	
(459)	商工	再		復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光・プロモーション室】	三陸の観光地域づくりを推進するため、推進体制の整備や市場調査を実施する。	(22,540)	(0)	(37,141)	(10,799)	
467	商工			復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	26,234	0	26,234	26,234	

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向			
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
受入研修開催回数	回	1	3	A	受入態勢を整備した宿泊施設数	施設	25	6	D					
支援する旅行エージェント数	社	-	-	-	いわて花巻空港の外国人利用者数	人	-	-	-	C	C	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、旅行会社の支援を通じ、いわて花巻空港の外国人利用者数の増加を図ります。	
旅行会社・メディア等招請回数	回	8	5	C	外国人延べ宿泊者数(全施設)	万人泊	37	18	D					
支援地域数	地域	-	-	-	観光消費額	億円	-	-	-	A	A	継続	データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの作成や戦略的プロモーションを行う体制を整備し、県内各地へ支援対象を拡大することで人材育成を促し、観光で稼ぐ地域づくりを進めます。	
キャンペーン実施回数	回	2	2	A	キャンペーン参加者数	人	1,100	1,302	A	A	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえながら、引き続き、隣接圏域と連携するとともに地域資源を効果的に活用し観光コンテンツの開発に取り組み、相互誘客及び観光消費額の増加を促進します。	
国内外旅行AGT等情報発信支援事業者数	者	50	36	C	県・三陸DMOセンターが提案した旅行商品の催行数(累計)	件	36	37	A	C	A	継続	三陸DMOセンター、市町村、地域DMOや観光事業者等と連携しながら、三陸鉄道、三陸ジオパーク、みちのく潮風レイルをはじめとする三陸ならではの地域素材の活用や盛り起こし、ウィズコロナやSDGsに対応した「売れる観光商品」として磨き上げ、震災学習を核とした教育旅行をはじめ、観光客入込者数の拡大と観光消費額の増加に取り組みます。	
武将隊による公演・おもてなし回数	回	15	15	A	九戸城来訪者数	人	5,800	6,191	A	A	A	継続	「九戸政実武将隊」によるイベント出演や、二戸管内、九戸城跡エトランス広場等を拠点とした活動支援に取り組みます。	
シンポジウム等実施回数	回	1	0	D	シンポジウム等来場者数	人	330	0	D			C	継続(見直しあり)	新型コロナウイルスの影響により、大規模なシンポジウム等の開催が困難であることから、比較的小規模な講演会等を複数開催するよう努めます。 秋田県鹿角エリアや青森県八戸エリア等の隣接圏域と連携し、御所野遺跡の普遍的な価値と魅力を情報発信する場を設け、誘客促進に取り組みます。
他圏域との合同観光PRの実施	回	1	1	A	他圏域との合同観光PR参加団体数	団体	20	32	A					
コンテンツづくりの支援を行った団体、事業者数	団体	190	197	A	三陸DMOセンターと連携して、開発やブラッシュアップを行った観光コンテンツの新規商品数	件	95	152	A	A	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ三陸沿岸地域の観光を振興するため、引き続き、三陸ならではのコンテンツづくりの支援やプランナー養成に取り組みます。	
プランナー養成研修会の開催件数	回	5	5	A	プランナー養成研修会受講者数	人	50	54	A					
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	8	A	おもてなし人材育成研修会受講者数	人	200	173	B	A	B	継続	岩手県観光協会の独自性を発揮させた誘客活動の実施や受入態勢整備など、本県の観光振興の基盤を強化するため、継続して実施します。	
首都圏へのセールス活動	回	1	1	A	コンベンション等誘致件数	件	3	10	A	A	A	継続	コンベンション等の開催件数増加に向け、「公財」盛岡観光コンベンション協会との情報共有と連携を図りながら、誘致活動に取り組んでいきます。	
マスコミ・エージェント等招請回数	回	6	2	D	マスコミ・エージェント等招請人数	人	12	7	D	C	C	継続	国内外での北東北の認知度向上、周遊・滞在型観光の推進のため、旅行商品の作成・販売の促進に継続して取り組みます。	
県内周遊宿泊付きバスツアー商品造成件数	件	30	14	D	バスツアーを活用して本県に宿泊した人数	人	600	709	A					
メディアタイアップ掲載回数	回	2	8	A	メディア接触者数	万人	11	280	A	C	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、引き続き、県内誘客促進に取り組みます。	
誘客・情報発信イベント等の開催・出版回数	回	-	-	-	イベント等来場者数	人	-	-	-					
受入研修開催回数	回	1	3	A	受入態勢を整備した宿泊施設数	施設	25	6	D					
旅行会社・メディア等招請回数	回	8	5	C	外国人延べ宿泊者数(全施設)	万人泊	37	18	D	C	C	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、旅行会社の支援を通じ、いわて花巻空港の外国人利用者数の増加を図ります。	
キャンペーン実施回数	回	2	2	A	キャンペーン参加者数	人	1,100	1,302	A	A	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえながら、引き続き、隣接圏域と連携するとともに地域資源を効果的に活用し観光コンテンツの開発に取り組み、相互誘客及び観光消費額の増加を促進します。	
国内外旅行AGT等情報発信支援事業者数	者	50	36	C	県・三陸DMOセンターが提案した旅行商品の催行数(累計)	件	36	37	A	C	A	継続	三陸DMOセンター、市町村、地域DMOや観光事業者等と連携しながら、三陸鉄道、三陸ジオパーク、みちのく潮風レイルをはじめとする三陸ならではの地域素材の活用や盛り起こし、ウィズコロナやSDGsに対応した「売れる観光商品」として磨き上げ、震災学習を核とした教育旅行をはじめ、観光客入込者数の拡大と観光消費額の増加に取り組みます。	
国内定期路線の利用促進活動	件	25	19	C	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	527 うち 国内448 国際79	206 うち 国内206 国際0	D					
-	-	-	-	-	国内定期便の利用率	%	67.7	39.7	D	C	C	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した航空需要の早期回復が図られるよう、航空会社や旅行会社をはじめとする関係機関との連携を強化し、神戸線の認知度向上策や旅行商品の造成支援などによる国内線の利用促進に積極的に取り組みます。 また、国際線の復航再開に向け、ソニー・エドモントン航空と協業し、航空会社誘客を強化するほか、運航再開後は、各路線の持続的・安定的な運航に向けた需要回復・拡大を図るため、旅行会社に対する支援やインバウンド・アウトバウンドプロモーション等による利用促進に取り組みます。	
海外航空会社へのセールス回数	回	15	-	-	国際線の運航回数	回	628	-	-					
-	-	-	-	-	国際線の利用率	%	74.7	-	-					
受入研修開催回数	回	1	3	A	受入態勢を整備した宿泊施設数	施設	25	6	D					
支援する旅行エージェント数	社	-	-	-	いわて花巻空港の外国人利用者数	件	-	-	-	C	C	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、旅行会社の支援を通じ、いわて花巻空港の外国人利用者数の増加を図ります。	
旅行会社・メディア等招請回数	回	8	5	C	外国人延べ宿泊者数(全施設)	万人泊	37	18	D					
マスコミ・エージェント等招請回数	回	6	2	D	マスコミ・エージェント等招請人数	人	12	7	D	C	C	継続	国内外での北東北の認知度向上、周遊・滞在型観光の推進のため、旅行商品の作成・販売の促進に継続して取り組みます。	
最重要市場における旅行博覧会等出展回数	回	2	1	D	旅行博覧会等来場者総数	万人	28	8	D	C	C	継続	市場の特性に応じたプロモーションや旅行会社等の招請により旅行商品の造成を継続して支援します。	
東北観光推進機構と連携した旅行博覧会等出展回数	回	3	2	C	旅行博覧会等来場者総数	万人	31	8	D	C	C	継続	国内外からの更なる誘客促進のため、東北地方が一丸となった広域での取組が重要であることから、引き続き東北各県と連携したプロモーションを展開します。また、受入態勢の整備を促進するとともに、SNS等を活用した情報発信に取り組みます。	
観光商談会の開催	回	1	1	A	観光商談会へのエージェント等参加者数	人	30	59	A	A	A	継続	観光商談会などを通じ、韓国観光客の誘客拡大に向けた取組を推進します。	
旅行エージェント等招請者数	者	-	-	-	県内2泊以上の旅行商品の造成本数	本	-	-	-					
受入研修開催回数	回	-	-	-	外国人観光客等受入セミナー参加者数	人	-	-	-	C	C	継続	国内外からの更なる誘客促進のため、東北地方が一丸となった広域での取組が重要であることから、引き続き東北各県と連携したプロモーションを展開します。また、受入態勢の整備を促進するとともに、SNS等を活用した情報発信に取り組みます。	
SNSによる情報発信	回	-	-	-	外国人延べ宿泊者数(全施設)	万人泊	-	-	-					
キャンペーン実施回数	回	2	2	A	キャンペーン参加者数	人	1,100	1,302	A	A	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえながら、引き続き、隣接圏域と連携するとともに地域資源を効果的に活用し観光コンテンツの開発に取り組み、相互誘客及び観光消費額の増加を促進します。	
国内外旅行AGT等情報発信支援事業者数	者	50	36	C	県・三陸DMOセンターが提案した旅行商品の催行数(累計)	件	36	37	A	C	A	継続	三陸DMOセンター、市町村、地域DMOや観光事業者等と連携しながら、三陸鉄道、三陸ジオパーク、みちのく潮風レイルをはじめとする三陸ならではの地域素材の活用や盛り起こし、ウィズコロナやSDGsに対応した「売れる観光商品」として磨き上げ、震災学習を核とした教育旅行をはじめ、観光客入込者数の拡大と観光消費額の増加に取り組みます。	
県内周遊宿泊付きバスツアー商品造成件数	件	30	14	D	バスツアーを活用して本県に宿泊した人数	人	600	709	A					
メディアタイアップ掲載回数	回	2	8	A	メディア接触者数	万人	11	280	A	C	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、引き続き、県内誘客促進に取り組みます。	
誘客・情報発信イベント等の開催・出版回数	回	-	-	-	イベント等来場者数	人	-	-	-					
コンテンツづくりの支援を行った団体、事業者数	団体	190	197	A	三陸DMOセンターと連携して、開発やブラッシュアップを行った観光コンテンツの新規商品数	件	95	152	A	A	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ三陸沿岸地域の観光を振興するため、引き続き、三陸ならではのコンテンツづくりの支援やプランナー養成に取り組みます。	
プランナー養成研修会の開催件数	回	5	5	A	プランナー養成研修会受講者数	人	50	54	A					
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	8	A	おもてなし人材育成研修会受講者数	人	200	173	B	A	A	継続	岩手県観光協会の独自性を発揮させた誘客活動の実施や受入態勢整備など、本県の観光振興の基盤を強化するため、継続して実施します。	

【Ⅶ 仕事・収入】222事業（再掲76事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③(千円)	
									うち一般 財源・県債	
468	商工		コ	総	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】	地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的プロモーションを行う体制を整備し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などを支援します。	-	-	19,133	0
⑤ いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大【遅れ】										
469	ふる振			復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	路線の充実及び利便性の向上を図り、本県経済の幅広い発展に資するため、官民一体となった利用促進に取り組む。	18,337	0	131,389	6,669
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります【概ね順調】										
① 地域農林水産業の核となる経営体の育成【概ね順調】										
470	農水			総	農業経営基盤強化促進対策事業費【農業振興課】	農業経営基盤強化法及び農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき経営体を育成し、農業生産の相当部分を担う農業経営を確立するため、認定農業者等への農地の面的集約や経営能力向上への支援及び農業経営の法人化支援など、市町村等が行う活動に要する経費に対して補助する。	894,620	0	721,354	129
471	農水			復・総	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】	地域農業（経営再開）マスタープランの実現に向け、園芸、畜産等の中心経営体の育成・確保及び地域資源を活用した6次産業化の取組に必要な機械・施設等の整備を支援する。	178,814	4,200	187,968	187,968
(263)	農水	再		総	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	本県農業をけん引する「先進的な経営体」を育成するため、岩手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開催する。	(3,500)	(0)	(3,500)	(3,500)
472	農水			総	農地中間管理事業推進費【農業振興課】	農地中間管理機構の持つ農地の中間保有機能を活用し、農地の売買及び貸借により、担い手への農地の集積・集約を支援する。	144,886	0	180,498	52,613
(536)	農水	再		復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	高生産性農業の確立に向けて、低コスト生産が可能となる生産基盤の整備とともに、地域を担う経営体の育成を一体的に実施する。	(10,559,229)	(11,155,705)	(1,706,354)	(566,053)
473	農水			総	森林計画推進事業費（森林計画樹立事業費）【森林整備課】	森林法第5条に基づき、地域森林計画を樹立する。	60,222	0	35,398	25,817
474	農水			総	林業労働力対策事業費【森林整備課】	林業労働災害の防止を図るため、安全作業実技研修会の開催、安全衛生指導員等の養成、安全巡回指導等を実施する。	865	0	1,022	286
475	農水			総	岩手県産の担い手確保・育成事業費【森林整備課】	森林経営管理制度において森林整備の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」の能力向上を図るため、経営セミナーの開催等を実施する。	1,072	0	2,000	0
476	農水			総	森林整備地域活動支援事業費【森林整備課】	森林経営計画作成や集約化施策の実施を促進するために必要となる森林情報の収集、境界確認などの活動を支援する。	2,776	0	8,202	2,751
② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成【概ね順調】										
477	農水			総	新規就農総合対策事業費【農業普及技術課】	新規就業者の確保及び地域農業をリードする担い手育成のため、①就農促進活動、②就農希望者を対象とした農業研修、③就農支援資金の償還事務に対する支援を実施する。	3,476	0	12,921	1,643
478	農水			総	いわてニューファーマー支援事業費【農業普及技術課】	本県における新規就業者の確保・育成を図るため、新規就業者に対し、就農前の研修や経営確立を支援する資金を交付する。	291,811	0	594,091	90,000
479	農水			総	農業大学校教育環境整備事業（うち木製品導入事業）【農業普及技術課】	「いわて森林づくり基金」を活用し、農業者研修において、木製の簡易休憩所等を実証展示することで、意欲ある農業者等に対する労働改善環境整備の普及拡大につなげるもの。	0	0	3,768	0
480	農水			総	緑の青年就業準備給付金事業費【森林整備課】	林業への就業希望者の裾野拡大を図るとともに、将来的に林業事業者等の経営の中核となつていく人材の育成を図るため、いわて林業アカデミー研修生に対し、給付金を交付する。	18,471	0	24,155	0
(264)	農水	再		復・総	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】	意欲ある就業者を確保し、新たな生産技術や経営手法を身につけ地域漁業をリードする担い手を育成するため「いわて水産アカデミー」での研修を実施する。	(5,176)	(0)	(3,368)	(3,368)
(265)	農水	再		総	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】	林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を開講する。	(45,286)	(0)	(49,608)	(0)
③ 女性農林漁業者の活躍促進【概ね順調】										
481	農水			総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室】	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援を行う。	4,476	0	8,408	6,919
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつります【概ね順調】										
① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進【概ね順調】										
(471)	農水	再		復・総	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】	地域農業（経営再開）マスタープランの実現に向け、園芸、畜産等の中心経営体の育成・確保及び地域資源を活用した6次産業化の取組に必要な機械・施設等の整備を促進します。	(178,814)	(4,200)	(187,968)	(187,968)
482	農水			総	強い農業づくり交付金（土地利用型農業生産振興対策事業費）【農産園芸課】	地域が抱える課題解決のため、目標を立てて取り組む農業協同組合・農業者の組織する団体等に対し、目標達成のための必要な共同利用施設の整備を支援し、本県の土地利用型作物（水稲及び畑作物）の産地競争力を強化する。	453,791	67,431	1,328,297	0
483	農水			総	水田農業構造改革対策費（岩手の水田農業確立推進事業費）【農産園芸課】	米政策が見直された平成30年度以降、産地が主体となり、需要に応じた生産を行う体制を整え、稲作や転作のビジョンを推進する仕組みづくりを支援する。	6,427	0	5,943	5,943
484	農水			総	マーケットインによるいわての花強化育成事業費補助【農産園芸課】	実需ニーズに対応した花きの生産拡大を図るため、高単価のりんどう品種の新種に伴う管理経費を支援するほか、八重咲等のりんどう新品種の種苗増殖や、花きの新品目産地化に向けた取組を支援する。	4,849	0	4,674	4,674
485	農水			総	いわてワインヒルズ推進事業費【農産園芸課】	ワイン産業を核とした中山間地域等の活性化を図るため、醸造用ぶどうの生産振興を進め、地域が一体となった特色ある高品質なワインを生み出す取組を推進する。	1,277	0	1,589	1,588
486	農水		コ	総	水田フル活用農業高度化プロジェクト事業費【農産園芸課】	水田をフルに活用し収益性の高い水田農業を確立するため、主食用米からの緊急的な作付転換に対し助成するとともに、ICTの活用による労働生産性の高い経営体を育成する。	50,595	0	115,006	72,903
487	農水			総	国産小麦産地生産性向上推進事業費補助【農産園芸課】	国際的に穀物の供給懸念が生じ価格が高騰する中、輸入依存が高い小麦等の安定供給体制を緊急的に強化するため、作付けの圃地化や営農技術・機械の導入等と合わせて、作付け拡大を支援することにより、水田における麦生産をソフト・ハードの両面から推進する。	-	-	25,000	0
488	農水			総	施設園芸省エネルギー対策費補助【農産園芸課】	コロナ禍における燃費価格高騰により、生産コストが増大している施設園芸等生産者の負担軽減を図るため、省エネルギーに資する資材等の購入等を支援し、燃費価格の高騰による影響を受けにくい施設園芸等への転換を図る。	-	-	52,530	52,530
489	農水			総	畜産競争力強化整備事業費補助【畜産課】	畜産の競争力強化のため収益性の向上を図る必要があることから、畜産経営における収益性の向上、飼料生産組織の経営高度化、新規参入者など、畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的経営体等（1戸1法人を含む）に対する家畜飼養管理施設等の整備を支援する。	1,407,597	0	201,443	0
490	農水			総	いわて酪農の総総合対策事業費（乳用牛群総合改良推進費）【畜産課】	乳用牛群の改良の推進と酪農経営の生産性の向上による酪農経営所得のアップを推進する。	8,381	0	7,055	7,055
491	農水			総	獣医師確保対策事業費【畜産課】	県に勤務しようとする獣医大学生及び獣医大学に入学する高校生に対し、修学資金を貸し付けて勧誘対策の強化を図る。	15,600	0	21,517	21,517

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和3年度		指標名	単位	令和3年度		活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
支援地域数	地域	-	-	観光消費額	億円	-	-	a	a	継続	データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの達成や戦略的プロモーションを行う体制を整備し、県内各地へ支援対象を拡大することで人材育成を促し、観光で稼ぐ地域づくりを進めます。		
国内定期路線の利用促進活動	件	25	19	C	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	527 95 国内44 国際79	206 95 国内208 国際-	D			新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した航空需要の早期回復が図られるよう、航空会社や旅行会社をはじめとする関係機関との連携を強化し、持戸線の認知度向上策や旅行商品の造成支援などによる国内線の利用促進に取り組みます。	
-	-	-	-	-	国内定期便の利用率	%	67.7	39.7	D	c	c	継続	また、国際線の早期再開に向け、トップセールスなど航空会社等に対する働きかけを強化するほか、運航再開後は、各路線の持続的・安定的な運航に向けた需要回復・拡大を図るため、旅行会社に対する支援やインバウンド・アウトバウンドプロモーション等による利用促進に取り組みます。
海外航空会社へのセールス回数	回	15	-	-	国際線の運航回数	回	628	-	-				
-	-	-	-	-	国際線の利用率	%	74.7	-	-				
農業経営相談センター重点指導農業者数	経営体	80	180	A	リーディング経営体育成数	経営体	15	13	B	a	b	継続(見直しあり)	地域の中心経営体等への農地集積の促進、担い手の経営力向上に取り組みます。重点指導農業者に対し、発展段階に応じた切れ目のない経営改善等を支援し、地域の担い手となるリーディング経営体の育成に取り組みます。
地域農業マスタープランの見直しに係る会議の開催回数	回	20	20	A	地域農業マスタープランの見直し実施市町村数	市町村	33	33	A				
事業実施主体数	経営体	95	98	A	経営の規模拡大等に向けた機械・施設の整備数	台・施設	238	239	A	a	a	継続(見直しあり)	地域農業マスタープランの実現に向け、園芸・畜産等の中心経営体の規模拡大や6次産業化などの取組に必要な機械・施設等の整備を促進するとともに、より効果的な取組となるよう、事業手法等の見直しを進めます。
事業主体数(リーディング特別特)	経営体	2	3	A	-	-	-	-	-				
講義の実施時間数	時間	120	165	A	「いわてアグリフロンティアスクール」修了生数	人	30	29	B	a	b	継続	引き続き岩手大学、生産者団体と連携して、いわてアグリフロンティアスクールを開催し、本県農業をけん引する「先進的な経営体」の育成に取り組みます。
事業実施市町村数	市町村	33	33	A	担い手への農地集積面積	ha	2,300	1657	C	a	c	継続(見直しあり)	担い手への農地集積・集約化に向けて新たに地域計画の策定を促進するとともに、地域計画を実現するため、農地中間管理機構の持つ農地の中間保有機能を活用した農地の賃借及び先買の促進に取り組みます。
実施地区数	地区	61	65	A	整備面積(経営体育成基盤整備事業)	ha	300	343	A	a	a	継続	地域の中心となる経営体を育成するため、水田の大区画化などの生産基盤の整備と農地利用集積に一体的に取り組みます。
審議会開催数	回	1	1	A	樹立する地域森林計画数	計画区	1	1	A	a	a	継続	民有林資源の適切な管理・保全を図るため、森林施策の指針となる地域森林計画を樹立する等、引き続き森林計画制度の適正な運用に取り組みます。
パブリックコメント実施回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-				
安全指導及び巡回指導(パトロール)件数	件	56	56	A	▼労働災害発生件数	件	42	44	B	a	b	継続	林業労働災害の防止を図るため、安全作業実技研修会の開催、安全衛生指導員の養成、安全巡回指導等に引き続き取り組みます。
森林経営実践力アップ研修	回	3	3	A	研修受講経営体数	経営体	64	48	C	a	c	継続	森林の経営管理の主体となる「意欲と能力のある森林経営体」等の能力向上には必要であることから、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りつつ、経営セミナー等の開催に取り組みます。
-	-	-	-	-	経営改善に取り組む事業体数	事業体	20	23	A				
交付金制度説明会・研修会の開催	回	4	4	A	集積・集約化された私有林人工林面積(累計)	ha	32,850	31,783	B	a	b	継続	森林経営計画の作成や森林施策の集約化を促進するため、必要となる森林情報の収集や森林施策の合意形成、境界確認等の活動の支援に引き続き取り組みます。
高校生の先進農家等見学会の開催	回	3	1	D	見学会への参加者数	人	60	32	D	c	c	継続(見直しあり)	引き続き、次代を担う若い世代等への積極的な働きかけを行い、新規就農者の確保及び地域農業をリードする担い手育成に向けた支援に取り組みます。
交付対象者への就農に向けた研修会等の開催	回	3	3	A	交付対象者(準備型)就農率	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、本県における新規就農者の確保・育成を図るため、新規就農者に対する支援に取り組みます。
新規交付者数	人	-	-	-	新規就農者数	人	-	-	-				
木製品に触れ合える研修の整備	式	-	-	-	木製品に触れ合える研修受講人数	人数	-	-	-	a	-	終了	引き続き、木製の簡易休憩所の実証展示を通じ、労働環境改善の提案、普及拡大を図るとともに、県産木材利用の促進に向けたPRに取り組みます。
給付金給付者数	人	13	13	A	給付金を利用した林業アカデミー修了者数	人	13	13	A	a	a	継続	林業への就業希望者の裾野拡大を図るため、引き続き、緑の青年就業準備給付金事業に取り組みます。
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,260	1,260	A	「いわて水産アカデミー」修了生数	人	10	7	C	a	c	継続(見直しあり)	「いわて水産アカデミー」の研修生の確保に向け、魅力ある研修カリキュラムの提供を図るほか、全国漁業就業支援フェア等を利用した募集活動や、コロナ禍における全国フェアの縮小開催等を見据えたSNS・ウェブサイトによる情報発信を強化するとともに、主要魚種の不漁への対策により漁業就業への不安解消を図るなど、県外からの応募を含めた研修生の確保に取り組みます。
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,490	1,490	A	「いわて林業アカデミー」の修了生数	人	15	16	A	a	a	継続	引き続き林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」運営に取り組みます。
女性グループ活動発表会の開催	回	1	1	A	女性グループの活動支援数	グループ数	19	11	D				
女性リーダー育成のためのフォーラム等の開催	回	1	0	D	女性リーダー育成のためのフォーラム等の参加者数	人	100	0	D	c	c	継続(見直しあり)	多くの森林漁業者が参加できるよう、オンラインの活用等も含めた新たな事業手法の導入を検討しつつ、女性が働きやすい環境の整備に取り組みます。引き続き、意欲ある女性森林漁業者の経営能力向上と経営参画に向けた支援に取り組みます。
食の匠を対象とした研修会の開催	回	1	0	D	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	0	D				
事業実施主体数	経営体	95	98	A	経営の規模拡大等に向けた機械・施設の整備数	台・施設	238	239	A	a	a	継続(見直しあり)	地域農業マスタープランの実現に向け、園芸・畜産等の中心経営体の規模拡大や6次産業化などの取組に必要な機械・施設等の整備を促進するとともに、より効果的な取組となるよう、事業手法等の見直しを進めます。
事業主体数(リーディング特別特)	経営体	2	3	A	-	-	-	-	-				
事業説明会の開催	回	2	2	A	事業実施地区数	地区	2	3	A	a	a	継続	引き続き、地域の目標達成のために必要な共同利用施設等の整備を推進します。
地域農業再生協議会との意見交換	回	10	8	B	水田農業の推進方針を作成した地域農業再生協議会数	協議会	30	30	A				
-	-	-	-	-	翌年度の主食用米及び転作物の生産計画である「地域水田活用計画」を作成した地域農業再生協議会数	協議会	30	30	A	b	a	継続	引き続き、需要に応じた米の生産や飼料用米等の取組を推進します。
事業説明会の開催	回	1	1	A	りんどう高単産品種の新植面積	ha	22	22	A	a	a	継続	引き続き、優良品種への計画的な新植に対する支援を行い、りんどうの生産性の向上に取り組みます。
ワインアカデミー開催数	回	6	5	B	ワインアカデミー卒業生数(年間)	人	10	11	A				
重点支援計画の策定数	件	3	3	A	支援対象者のうち到達目標達成者の割合	%	100	100	A	b	a	継続	引き続き、醸造用ぶどうの生産振興を進め、地域が一体となった特色ある高品質なワインを生み出す取組を推進します。
セミナー開催数	回	-	-	-	セミナー参加者数	人	-	-	-				
研修会の開催	回	2	2	A	実証展示件数	件	6	6	A	a	a	継続	引き続き、収益性の高い野菜生産技術の実証及び普及に取り組みます。
事業説明会の開催	回	-	-	-	事業実施地区数	地区	-	-	-	a	a	終了	事業終期到来のため終了となります。引き続き、麦の生産振興に取り組み、農業者の収益向上を推進します。
事業説明会の開催	回	-	-	-	事業実施主体における燃油使用量15%削減の達成率	%	-	-	-	a	a	終了	事業終期到来のため終了となります。引き続き、施設園芸の省エネルギー化に向けた取組を推進します。
肉用牛舎整備棟数	棟	2	6	A	肉用牛舎整備による増頭	頭	105	920	A	a	a	継続	引き続き、畜産の競争力強化や収益性向上を目指し、中心的経営体の施設整備や機械導入を促進します。
牛群検定組合指導	回	14	15	A	年間の経産牛1頭当たりの生産乳量	kg/年	9,820	9,842	A				
乳用牛群情報分析センターによる分析データの提供回数	回	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	引き続き、乳用牛群の改良の推進と酪農経営の生産性の向上に取り組みます。
広報実施大学数	箇所	17	17	A	新規貸付人数	人	3	2	C	a	c	継続(見直しあり)	SNSを活用した制度の情報発信に取り組み、獣医師の確保に取り組みます。

【Ⅶ 仕事・収入】222事業（再掲76事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③(千円)	
									うち一般 財源・県債	
492	農水			総	いわて県有種雄牛利用推進事業費【畜産課】	和牛の産地評価の向上を図るため、県有種雄牛のPRを強化し、高い産肉能力を有する若い県有種雄牛の凍結精液の利用を推進する。	3,415	0	3,258	2,940
(566)	農水	再		総	いわてモーモープロジェクト推進事業費【流通課・畜産課】	「いわて牛」のブランディングと県有種雄牛の評価向上を図るため、県内外への積極的な情報発信や、全国和牛能力共進会の上位入賞に向けた出品候補者の個別巡回指導のほか、新たに同共進会の出品に係る経費等の支援に取り組み。	(32,310)	(0)	(17,099)	(13,890)
493	農水			総	いわてスマート畜産技術導入支援事業【畜産課】	畜産経営体等における生産性向上を図るため、スマート技術の導入を推進する。	0	5,525	1,240	0
494	農水			復・総	特用林施設等体制整備事業費補助【林業振興課】	きのこ生産の維持・増進を図るため、特用林施設等の整備及びきのこ原木等の生産資材の導入を支援する。	78,528	34,039	86,759	0
495	農水			総	林業・木材産業構造改革推進事業費【林業振興課】	林業構造改善事業等で木材加工施設等を整備した事業体の経営改善を図るため、中小企業診断士等による経営指導や経営管理等に関する研修の実施を支援する。	1,376	0	1,569	1,569
496	農水			総	しいたけ等特用林産振興対策事業費【林業振興課】	しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、新規参入の促進支援、生産体制の強化等を実施する。	25,781	0	28,708	2,208
497	農水			総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（林業機械リース支援事業費補助）【林業振興課】	林業の成長産業化を促進するため、リースによる高性能林業機械等の導入を支援する。	36,743	0	31,956	0
498	農水			総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（施設等整備事業費補助）【林業振興課】	林業の成長産業化を促進するため、高性能林業機械等の整備を支援する。	77,225	0	73,668	54
499	農水			総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（間伐・路網・再造林関係）【森林整備課】	木材の搬出コストの低減により、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業等を支援する。	264,129	164,448	880,006	0
500	農水			総	森林管理システム構築推進事業費【森林整備課】	平成31年度からスタートする森林経営管理制度（新たな森林管理システム）の着実な運用を図るため、各広域振興局に専門職員を配置し、市町村が行う業務を支援する。	11,100	0	20,921	0
501	農水			総	内水面漁業振興事業費【水産振興課】	健全な内水面生態系の保全及び内水面漁業の振興を図るため、県内アユ種苗生産を支援するとともに、ブラックバス等外来魚の駆除・カワフウ対策を実施する。	1,203	0	1,232	1,232
502	農水			復・総	養殖業振興事業費【水産振興課】	本県養殖生産量の維持・回復を図るため、良質な種苗の安定確保を推進するとともに、生残率の向上や病虫害対策等の養殖管理の高度化に係る技術開発を推進する。	1,660	0	2,979	2,979
503	農水			復・総	栽培漁業推進事業費【水産振興課】	震災によって大きく減少したアワビの資源の回復を図るため、漁協のアワビ種苗放流経費に対し助成するとともに、安定したアワビ・ウニ・ナマコ等の水産資源の造成に向けた種苗生産技術及び放流技術の開発、水産資源の動向の把握などに実施し、適切な資源管理方法を検討・指導を行う。	19,535	0	278,880	106,006
504	農水			総	強い水産づくり交付金【水産振興課】	漁業者自らが漁業収入の向上とコスト削減のために具体的な対策に取り組む「浜の活力再生プラン」を上位計画とし、プランに位置づけられた共同利用施設の整備等に要する経費を支援する。	0	50,523	77,556	41
505	農水			復・総	さけ、ます増殖緊急強化対策事業費【水産振興課】	サケ資源の回復を図るため、サケ稚魚の生産技術の開発、大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚の生産技術の現場実証等を推進します。	-	-	49,489	48,115
506	農水		コ	総	水産業者エネルギー化緊急対策事業費補助【水産振興課】	燃費価格高騰の影響を受けにくい水産業者への転換を図るため、漁業者等が行う省エネルギー化の取組を支援する。	-	-	21,100	21,100
507	農水			総	強い農業づくり交付金（集送乳合理化等推進整備事業費）【流通課】	地域の集送乳体制の合理化を図るため、指定生乳生産者団体が行う大型貯乳施設の整備を支援する。	425,765	0	22,029	0
(570)	農水	再		総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【農産米戦略室】	全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル新品種について、栽培研究会の活動支援に取り組みとともに、ブランド化と県民運動を核とした県産米の消費拡大を実施する。	(61,096)	(0)	(62,408)	(38,592)
508	農水			総	黄金のウニ収益力向上推進事業費【水産振興課】	全国有数のウニ産地として資源を有効活用するため、新たなウニ蓄養・出荷モデルを構築する。	10,526	0	20,337	0
(522)	農水	再		総	いわてブランド米品種開発推進事業費【農産米戦略室】	県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応した優れた形質をもつ県オリジナル水稲品種を開発するとともに、品種開発と連動して、新品種の評価確立や知名度アップに取り組みなど、ブランド化に向けた取組を推進する。	(2,037)	(0)	(1,973)	(1,969)
(567)	農水	再		総	りんどうパワーアップ事業費【農産園芸課】	県産りんどうの需要拡大を図るため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等を契機としたPR及び革新技術を活用した新品種の開発を実施する。	(5,115)	(0)	(4,296)	(2,172)
② 革新的な技術の開発と導入促進【概ね順調】										
509	農水			総	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	県設置試験研究機関のバイオテクノロジー応用化研究を促進するため、バイオテクノロジーに関する基礎的研究を行い、本県の立地特性を生かしたオリジナル品種や安定生産技術の開発推進、派生技術の応用等による新産業の創出や地域の活性化など、本県の農林水産業、食品工業等の振興を図る。	269,874	0	273,984	273,946
510	農水			総	いわてスマート農業推進事業費【農業普及技術課】	若者や女性にも魅力的で、収益性の高い農業経営を実現するため、ICT等を活用したスマート農業の取組を推進する。	3,464	0	4,056	4,056
511	農水			総	雲南省農林業研究連携調査事業費【農業普及技術課・森林整備課】	雲南省との交流により明らかとなった、相互にメリットが期待できる分野について具体的な連携を進めるため、雲南省の農業研究者との交流や実用植物等の調査研究を実施する。	3,083	0	10,477	8,887
512	農水			総	いわての園芸産地ステップアップ事業費（園芸・雑穀新品種協働開発事業費）【農産園芸課】	日本一のりんどう産地の維持拡大を図るため、りんどうの新品種の開発力を強化するとともに、りんどう種子の安定供給対策に取り組む。また、りんご産地の競争力を強化するため、りんごの県オリジナル新品種を早期に開発する。さらに、雑穀産地の維持・拡大を図るため、実需者ニーズに対応した雑穀品種を開発する。	6,425	0	5,730	5,371
513	農水			総	生産振興総合対策事業費（土地利用型農業生産振興対策事業費）【農産園芸課】	競争力のある土地利用型作物（水稲、麦、大豆）産地を形成するため、県の栽培方針等を示すとともに、県段階の栽培に係る推進活動を実施する。	396	0	479	479
(486)	農水	再	コ	総	水田フル活用農業高度化プロジェクト事業費【農産園芸課】	水田をフルに活用し収益性の高い水田農業を確立するため、主食用米からの緊急的な作付転換に対し助成するとともに、ICTの活用による労働生産性の高い経営体を育成する。	(50,595)	(0)	(115,006)	(72,903)
(567)	農水	再		総	りんどうパワーアップ事業費【農産園芸課】	県産りんどうの需要拡大を図るため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等を契機としたPR及び革新技術を活用した新品種の開発を実施する。	(5,115)	(0)	(4,296)	(2,172)
514	農水			総	家畜改良増殖対策事業費（いわて肉牛改良増殖対策事業費）【畜産課】	本県の肉用牛生産の安定及び競争力の強化を図るため、優良な種雄牛を作出し、その精液を県内農家に安定的に供給する。	43,176	0	38,390	27,911
515	農水			総	いわて牛産地育成革新技術推進事業費【畜産課】	全国トップレベルの種雄牛を育成し、いわて牛の産地強化を図るため、ゲノム解析の導入による肉用牛の新たな能力評価方法を開発する。	6,468	0	6,806	6,806
516	農水			総	スマート林業推進事業費【森林整備課】	GISや情報通信技術（ICT）等の先端技術を活用したスマート林業の取組を推進する。	1,758	0	5,113	0
517	農水			総	いわての森林づくり推進事業費（花粉症対策等採種園整備事業費）【森林整備課】	花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種園の整備に取り組む。	(15,180)	0	19,468	0
518	農水			総	森林クラウドシステム整備事業費【森林整備課】	森林経営管理制度の運用等により、関係などの適切な森林整備を進めていくため、森林クラウドシステムや関連データの整備に取り組む。	47,509	0	112,654	0
519	農水			復・総	さけ資源緊急回復支援事業費補助【水産振興課】	本県水産業の基幹魚種であるサケのふ化放流事業の早期復興を図り、資源の安定・早期回復によって本県水産業の再生を促進するため、民間団体が実施するサケ稚魚放流への補助、サケの不漁対策、安定したサケ資源造成のための調査・研究・指導等を実施する。また、本県における新たな水産資源として期待されるサクラマス資源の造成に向け、安定した種苗生産の技術の確立を図るとともに、効果的な種苗放流手法を検討するための調査を行う。	402,888	0	352,589	117,531
520	農水			総	養殖生産技術高度化推進事業費【水産振興課】	本県の強みである種苗生産技術などを生かした高度なつくり育てる漁業を推進するため、新たな魚種の養殖技術の開発を推進する。	0	0	5,000	2,500
(505)	農水	再		復・総	さけ、ます増殖緊急強化対策事業費【水産振興課】	サケ資源の回復を図るため、サケ稚魚の生産技術の開発、大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚の生産技術の現場実証等を推進します。	-	-	49,489	48,115



活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和3年度		指標名	単位	令和3年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
和牛専門誌への県有種雄牛の広告掲載	回	4	4	A	凍結精液供給本数	千本	20	5	D	<b>b</b>	<b>c</b>	継続(見直しあり)	生産者との座談会を開催し、県有種雄牛の凍結精液のPR及び利用推進に取り組みます。
県有種雄牛の凍結精液配送の機会を活用したPR活動の実施	回	144	134	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県有種雄牛産子枝肉共助会の開催	回	1	1	A	県有種雄牛産子枝肉共助会出品牛肉の上物率	%	95	92	B	<b>a</b>	<b>b</b>	廃止・休止(統合・削減)	事業内容の見直しを行ったうえで、いわて県有種雄牛利用推進事業員に統合し、引き続き、いわて牛の産地力強化のため、県有種雄牛産子枝肉共助会の開催等に取り組みます。
スマート機械の導入台数	台	-	-	-	作業面積の拡大	ha	-	-	-	<b>a</b>	<b>a</b>	終了	期限到来により終了します。
原木購入支援事業体数	事業体	14	13	B	原木購入支援本数	万本	34	33	B	<b>b</b>	<b>b</b>	継続	きのこ生産の維持・増進を図るため、引き続き、特用林産施設の整備及びきのこ原木等の導入の支援に取り組みます。
中小企業診断士等による指導	事業体	2	2	A	単年度黒字を計上する事業体数	事業体	16	15	B	<b>a</b>	<b>b</b>	継続	林業構造改善事業等で木材加工施設等を整備した事業体の経営改善を図るため、中小企業診断士等による経営指導や経営管理等に関する研修の実施の支援に、引き続き取り組みます。
研修会の開催	回	3	2	C	新規参加者数	人	3	9	A	<b>c</b>	<b>c</b>	継続	しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、引き続き、新規参加者の促進、生産体制の強化、販路の拡大の支援に取り組みます。
原木安定供給促進資金の貸付	組合	2	2	A	乾しいたけ植菌本数	千本	960	547	D	-	-	-	-
事業実施主体数	事業体	4	4	A	リースによる林業機械導入件数	台	5	5	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	林業の成長産業化を促進するため、リースによる高性能林業機械等の導入の支援に、引き続き取り組みます。
事業実施主体数	事業体	2	2	A	高性能林業機械等の導入台数	台	1	1	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	林業の成長産業化を促進するため、高性能林業機械等や木材加工施設等の整備の支援に、引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	機械施設等の整備件数	件	1	1	A	-	-	-	-
実施市町村数	市町村	15	15	A	再造林面積	ha	950	950	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	木材の搬出コストの低減により、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、引き続ききき枝・再造林の一貫作業や間伐材生産の支援に取り組みます。
業務支援市町村数	市町村	33	33	A	集積・集約された私有人工林面積(累計)	ha	32,850	31,783	B	<b>a</b>	<b>b</b>	継続	森林経営管理制度(新たな森林管理システム)の着実な運用を図るため、引き続き市町村が行う業務の支援に取り組みます。
カワウ生息調査の実施	回	2	2	A	カワウ駆除・防除の実施	回	10	10	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	健全な内水面生態系の保全及び内水面漁業の振興を図るため、県内アユ資源造成を支援するとともに、ブラックバス等外来魚の駆除やカワウ対策に引き続き取り組みます。
漁協の種苗生産に対する指導	回	50	135	A	自家採苗実施延べ漁協数	組合	40	56	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続(見直しあり)	本県養殖生産量の維持・増大を図るため、種苗生産の技術指導の強化による安全な県内産業種苗の確保を図るとともに、生産者の向上技術開発による所得の向上及び病虫害対策技術の開発に引き続き取り組みます。
生産率の高いアワビ放流方法の普及率	%	75	74	B	アワビ漁獲量	t	343	81	D	<b>b</b>	<b>c</b>	継続	本県栽培漁業の推進のため、安定したアワビ・ウニ・ナマコ等の水産資源の造成に向けた種苗生産技術及び放流技術の開発、水産資源の動向を把握、適切な資源管理方法の検討・指導などに引き続き取り組みます。
共同利用施設整備数	箇所	3	-	-	共同利用施設の受益戸数	戸	695	-	-	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	漁業者自らが漁業収入の向上とコスト削減のため、引き続き、地域の水産資源再生の取組に応じた施設整備事業に取り組みます。
ふ化場技術指導	回	-	-	-	サケ稚魚放流時の平均重量	g/尾	-	-	-	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	サケの資源の回復に向けて、引き続き、サケ稚魚の生産技術の開発、大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚の生産技術の現場実装等に取り組みます。
省エネ施設整備数	箇所	-	-	-	エネルギー消費量又はそのコストの削減割合	%	-	-	-	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	燃油価格高騰等の影響を注視しつつ、事業を推進します。
事業実施主体・関係機関との打ち合わせ	回	6	21	A	施設整備への支援件数	件	1	1	A	<b>a</b>	<b>a</b>	終了	事業が完了することから終了とします。
栽培研究会の開催回数	回	2	8	A	県オリジナル新品種の一等米比率	%	98	99	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	県オリジナル品種のブランド力向上や県産米全体の評価向上、県外における需要拡大の取組を推進します。
ウニ畜養試験実施箇所数	箇所	4	4	A	ウニ畜養モデル開発数	件	4	4	A	<b>a</b>	<b>a</b>	終了	事業終期到来のため終了となります。別事業において、引き続き、ウニの畜養・出荷モデルの普及拡大に取り組み、漁業者の収益向上を推進します。
有望系統の開発	系統	80	80	A	水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	6,000	5,792	B	<b>a</b>	<b>b</b>	継続	県中北部向け早生系統及び晩生の良食味・多収性系統の育成に取り組みます。
供試個体数	個体	10	10	A	有望個体数	個体	3	-	-	<b>a</b>	<b>-</b>	継続	引き続き、革新技術を活用した新品種の早期開発に取り組みます。
供試個体数(DNAマーカー)	個体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
委託研究課題数	件	4	4	A	技術移転成果数	件	6	6	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	農林水産業・食品工業等の振興を図るため、引き続き、「公益財団法人岩手生物工学研究センター」におけるバイオテクノロジー研究推進に係る基本方針(期間:令和元年度~令和10年度)に基づき、バイオテクノロジーに関する基礎的研究に取り組みます。
ICT活用に係る研究会の開催	回	20	28	A	ICTを活用した農業機械の導入台数	台	70	107	A	<b>a</b>	<b>a</b>	廃止・休止(統合・新規)	事業の期限到来により終了します。なお、残された課題等については別事業にて、いわてDX推進連携会議農業部会による農業DXの推進や、産学官連携によるデータ駆動型農業技術の開発・普及に取り組みます。
学術連携課題	課題	3	3	A	学術交流	回	2	2	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	引き続き、果樹や食用キノコの分野において、雲南省研究機関との学術交流に取り組みます。
品種開発数(累計)	品種	62	61	B	りんご新品種普及面積	ha	1800	180	A	<b>b</b>	<b>a</b>	継続	引き続き、りんどう、りんご、雑穀の品種開発に取り組みます。
-	-	-	-	-	りんどうオリジナル品種普及面積	ha	70	81	A	-	-	-	-
-	-	-	-	-	りんどう種子充足率	%	100	100	A	-	-	-	-
低コスト栽培研修会等の開催	回	4	4	A	水稲大規模経営体(15ha以上)が低コスト栽培技術を導入した面積割合	%	56	56	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	引き続き、栽培方針等に基づき、水稲のコスト低減技術の普及、麦・大豆の単収向上技術の普及などに取り組みます。
研修会の開催	回	2	2	A	実証展示件数	件	6	6	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	引き続き、収益性の高い野菜生産技術の実証及び普及に取り組みます。
供試個体数	個体	10	10	A	有望個体数	個体	3	-	-	<b>a</b>	<b>-</b>	継続	引き続き、革新技術を活用した新品種の早期開発に取り組みます。
後代検定実施セット数	セット	3	4	A	県有種雄牛達成頭数	頭	2	3	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	引き続き、優良な種雄牛を達成し、凍結精液の供給を行うことにより、本県の肉用牛生産の安定及び競争力の強化に取り組みます。
ゲノム解析頭数(種牛)	頭	500	478	B	優良種牛保留頭数	頭	50	32	C	<b>b</b>	<b>c</b>	継続(見直しあり)	種牛の集合審査時の検査のほか、積極的な農家訪問による検査の実施により、種牛のゲノム解析頭数の目標達成を図り、優良種牛の保留に取り組みます。
研修会開催数	回	3	2	C	研修会参加者数	人	60	27	D	<b>c</b>	<b>c</b>	継続	GISや情報通信技術(ICT)等の先端技術を活用したスマート林業技術の導入を促進するため、引き続き、スマート林業技術の活用を指導できる人材育成等の取組を推進します。
採種圃の造成箇所数	箇所	3	3	A	カラマツ種子の供給量	kg	48	48	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	引き続き、花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種圃の整備に取り組みます。
技術的審査委員会の開催	回	2	2	A	森林クラウドシステム関連データの整備件数	件	1	1	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	森林経営管理制度の運用等により、間伐などの適切な森林整備を進めていくため、引き続き、関連データの整備に取り組みます。
操作研修会の開催	回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ふ化場実態調査の実施	箇所	30	24	B	サケ稚魚生産数	百万尾	400	52	D	<b>b</b>	<b>c</b>	継続	サケの資源量の回復に向けて、引き続き、民間団体が実施するサケ稚魚放流への補助を実施し、海産親魚の活用による種卵確保や採卵時期の後期偏重の解消に取り組みます。
-	-	-	-	-	サケ回帰率	%	-	-	-	-	-	-	-
試験実施箇所数	箇所	2	0	D	養殖生産技術開発件数	件	2	0	D	<b>c</b>	<b>c</b>	継続	本県の強みである種苗生産技術などを生かした高度なつくり育てる漁業を推進するため、引き続き、新たな魚種の養殖技術や、ふ化場施設等を活用した海面養殖用種苗の中間育成技術の開発等を推進します。
ふ化場技術指導	回	-	-	-	サケ稚魚放流時の平均重量	g/尾	-	-	-	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	サケの資源量の回復に向けて、引き続き、サケ稚魚の生産技術の開発、大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚の生産技術の現場実装等に取り組みます。

【Ⅶ 仕事・収入】222事業（再掲76事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③(千円)	
									うち一般 財源	県債
521	農水			総	さげ、まず海面養殖イノベーション推進事業費【水産振興課】	サケ・マス類の海面養殖の振興を図るため、ICTの導入、種苗の安定供給体制の構築、他産地と差別化できる種苗の開発を推進します。	-	-	4,777	2,473
522	農水			総	いわてブランド米品種開発推進事業費【県産米戦略室】	県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応した優れた形質をもつ県オリジナル米品種を開発するとともに、品種開発と連動して、新品種の評価確立や知名度アップに取り組みむなど、ブランド化に向けた取組を推進する。	2,037	0	1,973	1,969
523	農水			総	試験研究費(外部資金等農業試験研究費)【農業研究センター】	本県農業における技術的課題の解決のため、外部研究資金を活用した先端的試験研究(大学や独立行政法人等との共同研究)や産学官連携試験研究等を実施する。	86,247	0	184,798	0
524	農水			総	高生産性農業新技術開発促進研究費【農業研究センター】	体力が強く、生産性・市場性の高い産地づくりを推進するため、県独自の高度な新技術研究開発を実施する。	9,529	0	11,886	11,868
525	農水			総	試験研究費(農業関係試験研究委託事業費)【農業研究センター畜産研究所】	本県畜産業における技術的課題の解決のため、外部研究資金を活用した先端的試験研究(大学や独立行政法人等との共同研究)や産学官連携試験研究等を実施する。	3,989	0	6,731	0
526	農水			総	高生産性畜産新技術開発促進研究費【農業研究センター畜産研究所】	競争力が強く、収益性の高い畜産業の確立を図るため、県独自の高度な新技術開発・研究を実施する。	9,178	0	16,119	6,443
527	農水			総	試験研究費(優良品種開発促進事業費)【林業技術センター】	①スギ花粉症の発生を抑制するためスギ花粉の少ない優良品種の開発、②松いし虫被害対策としてマツノザイセンチュウに強い抵抗性品種の開発を実施する。	405	0	451	451
528	農水			総	北いわてスマート農業プラットフォーム創造事業費【農業普及技術課】	北いわてスマート農業技術の導入を促進するため、県北農業研究所を拠点として、農業者、研究機関、大学等によるプラットフォームを構築し、自動走行農機や環境制御に関する技術実証などを実施する。	16,673	0	20,300	10,575
529	農水			総	家畜改良増殖対策事業費(いわて短角種と中産地強化対策事業費)【畜産課】	本県の特産である日本短角種の生産振興を図るため、優良な種雄牛を作出し、地域へ安定的に供給する。	18,309	0	20,205	4,491
(560)	農水	再		総	広葉樹材乾燥技術開発事業費【林業技術センター】	付加価値の高い広葉樹製材品を開発するため、実用的な人工乾燥の技術開発や木材加工事業者などへの技術指導を実施する。	(307)	(0)	(334)	(334)
(430)	商工(盛岡)	再		総	みらいもりおプロジェクト事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、更なるIT企業の立地とIT関連産業人材養成にかかわる事業を行い、IT関連産業の振興を図る。	(2,799)	(0)	(5,977)	(5,977)
(431)	商工(県南)	再		総	北上川流域生産性向上対策事業費【県南広域振興局経営企画部】	第4次産業革命の新技術を活用して、新技術の導入支援や普及拡大、生産現場における新技術の実装化に向けた実証、更に地域を支える管内企業のものづくり人材の育成確保の取組を一体的に進めながら、圏域の産業振興を図ります。	(5,699)	(0)	(8,006)	(8,006)
③ 安全・安心な産地づくりの推進【順調】										
530	農水			総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	「ひと」と環境に優しい いわての農業生産推進方針」に基づき、本県農産物の一層の信頼向上を図るため、「環境保全型農業直接支援対策」および高度なGAPの導入・普及に取り組み、「持続的生産強化対策事業交付金」等を活用し、特別栽培や有機栽培などの環境保全型農業をより積極的に推進する。	120,327	0	162,692	50,961
531	農水			総	いわてみどりの食料システム戦略推進事業【農業普及技術課】	国が策定した「みどりの食料システム戦略」に基づき、持続可能な農業を推進するため、土づくり、栽培体系のグリーン化、有機農業などの取組を地域ぐるみで取り組む市町村や協議会を支援する。	-	-	18,996	0
532	農水			コ	肥料価格高騰緊急総合対策事業【農業普及技術課】	肥料原料の輸入価格の上昇により肥料価格が高騰していることから、畜産が盛んな本県の強みである豊富な畜産由来有機質肥料の活用を推進することによって、海外に依存する化学肥料の使用を低減し、環境にやさしい栽培方法への転換を図るとともに、農業経営の安定化を支援する。	-	-	36,666	36,666
533	農水			総	畜産GAP普及推進事業費【畜産課】	輸出拡大に向けて畜産の競争力強化を図るため、畜産事業者が行うJGAPの取得に向けた取組を支援する。	336	0	3,441	0
534	農水			復・総	質の高い水産物の安定確保対策事業費【水産振興課】	漁船漁業者と水産加工事業者の経営改善を図るため、水産物の衛生品質管理体制の構築を支援するほか、小型漁船漁業によるマイコン漁場等の調査や、鮮度の見える化による水産物の高付加価値化等を実施します。	845	0	971	971
④ 生産基盤の着実な整備【順調】										
535	農水			総	土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	土地改良区の運営基盤の強化を図るため、統合整備等の機運を醸成するとともに、研究会等の活動を支援する。	25	0	2,118	1,059
536	農水			復・総	経営育成成基盤整備事業費【農村建設課】	高生産性農業の確立に向けて、低コスト生産が可能となる生産基盤の整備とともに、地域を担う経営体の育成を一体的に実施する。	10,559,229	11,155,705	1,706,354	566,053
537	農水			復・総	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	水田の汎用化を促進するため、排水路、排水機場等の新設又は改良を実施する。また、中山間地域における農村の活性化を図るため、農業生産基盤及び生活環境の整備を総合的に実施する。	968,116	382,008	796,130	238,040
538	農水			総	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	畑作物の生産振興及び畑作経営の改善・安定を図るため、畑地かんがい施設、農道整備等の生産基盤の整備を総合的に実施する。	148,629	111,459	108,000	32,400
539	農水			総	いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】	いきいきとした農業・農村地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援する。	70,648	3,115	57,000	57,000
540	農水			復・総	農道整備事業費【農村建設課】	農業生産地の形成と農業生産の効率化とともに、農村地域の活性化を図るため、農地、農村集落、農業用施設等を安全かつ効率的に結ぶ農業用道路を整備する。	375,001	281,427	383,848	151,997
541	農水			復・総	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	基幹的な農業水利施設において、施設の長寿命化を図るため、施設の機能診断と機能保全対策工事を実施する。	1,125,527	340,209	782,719	215,722
542	農水			総	地下水制御システム導入検証モデル事業費【農村建設課】	水田への露地野菜などの高収益作物の導入を図るため、「地下水制御システム」の実証に向けた基礎調査を実施する。	1,042	0	1,202	1,202
543	農水			総	森林整備事業費補助【森林整備課】	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、森林経営計画に基づき計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林の整備を支援する。	1,101,903	504,912	525,634	133,276
(499)	農水	再		総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	木材の撤出コストの低減により、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業等を支援する。	(264,129)	(164,448)	(880,006)	(0)
544	農水			総	林道整備事業費【森林保全課】	林業生産性の向上や森林整備の促進に向け、生産基盤となる林道の開設、改築及び改良を実施する。	1,686,349	938,455	1,615,726	772,789
545	農水			復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の生産機能の強化を図るため、漁港施設等を整備する。	1,556,615	1,983,576	514,866	205,947
546	農水			総	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	漁港施設の長寿命化を図るため、機能診断、機能保全計画の策定、保全工事を実施する。	789,494	317,441	512,582	181,291
547	農水			総	県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	漁港機能の向上を図るため、漁港施設の改良を実施する。	9,140	0	5,000	4,500
548	農水			総	水産基盤整備調査費【漁港漁村課】	水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、技術的な課題の解決に必要な調査を実施する。	46,961	0	39,734	37,734
549	農水			総	漁村再生交付金【漁港漁村課】	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めていくため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設を整備する。	462,736	72,456	641,127	183,139
550	農水			復	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、漁場施設を整備する。	(439,232)	(0)	(60,000)	(24,000)
551	農水			総	土地改良施設PCB処理促進対策事業費補助【農村建設課】	土地改良施設のPCB廃棄物の安全かつ効率的な処理を行うため処理施設への運搬等に要する経費に対し補助する。	166	0	491	0
552	農水			復	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設を整備する。	349,385	8,659	90,400	27,250

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
発眼卵供給先	経営体	-	-	-	発眼卵生産数	千粒	-	-	-	A	A	継続	サケ・マス類の海面養殖の振興を図るため、引き続き、ICTの導入や種苗の安定供給体制の構築、他産地と差別化できる種苗の開発に取り組みます。
有望系統の開発	系統	80	100	A	水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	6,000	6,050	A	A	A	継続	県中北部向け早生系統及び晩生の良食味・多収性系統の育成に取り組みます。
試験研究成果数(毎年度)	件	10	11	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	A	A	継続	本県農業の技術的課題解決のため、外部資金を活用した技術開発・研究に取り組みます。
試験研究成果数(毎年度)	件	15	20	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	A	A	継続	体質が強く、生産性・市場性の高い産地づくりを推進するため、県独自の高度な新技術の研究に取り組みます。
試験研究成果数(毎年度)	件	2	2	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	A	A	継続	本県畜産の技術的課題解決のため、外部資金を活用した技術開発・研究に取り組みます。
試験研究成果数(毎年度)	件	5	10	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	A	A	継続	競争力が強く、収益性の高い畜産の確立を図るため、県独自の高度な新技術開発研究に取り組みます。
研究成果、学会発表、研究報告の件数(課題に係る累計)	件	28	32	A	抵抗性アカマツの二次検定合格品種	品種	28	30	A	A	A	継続	引き続き、スギ花粉症の発生を抑制するためスギ花粉の少ない優良品種の開発及び幅広い虫被害対策としてマツノゼンセンチュウに強い抵抗性品種の開発に取り組みます。
-	-	-	-	-	花粉症対策スギ苗木の生産本数(累計)	千本	140	212	A	A	A	継続	
スマート農業推進に係るセミナー等の開催	回	3	3	A	北いわてにおけるスマート農業技術新規導入件数	件	1	16	A	A	A	終了	北いわて地域に適応したスマート農業技術の普及拡大に取り組みます。
直接検定実施頭数	頭	12	12	A	供用種雄牛頭数	頭	50	54	A	A	A	継続	引き続き、日本短角種の種雄牛育成を行い、日本短角種の生産振興に取り組みます。
成果発表件数	件	3	7	A	事業体指導件数	件	2	3	A	A	A	終了	事業の期限到来により終了します。
ITネットワーク交流会の実施回数	回	7	7	A	ITネットワーク交流会参加者数	人	640	889	A	A	A	継続(見直しあり)	幅広い産業分野においてIT関連人材を確保・育成するため、学生等が県内企業への理解を深める取組を強化し、IT関連企業をはじめ県内の多様な企業への就業を促進します。また、受け皿となる企業の技術力向上や取組拡大等を支援するため、より効果的なビジネスマッチング機会の創出に取り組みます。
講習会の開催	回	11	18	A	生産管理関連受講者数	人	200	251	A	A	A	継続	引き続き、新技術の導入支援や普及拡大、生産現場における新技術の実装化に向けた実証、更に地域を支える管内企業のものづくり人材の育成確保の取組を一体的に進めながら圏域の産業振興に取り組みます。
地域企業情報ガイダンス開催数	回	1	1	A	学生等参加者数	人	200	189	B	A	B	継続	
普及拡大に向けた実演会等の開催	回	15	22	A	自動操舵を利用している経営体数(累計)	経営体	17	22	A	A	A	継続	
重点支援対象GAPモデル経営体の設置	戸	5	6	A	県産GAP確認登録及びGAP認証取得農場数	戸	271	343	A	A	A	継続(見直しあり)	今後は、生産部会等団体における国際水準GAPに対する理解促進や取組を支援します。また、GAP指導者の指導力向上に取り組みます。
実証圃の設置	箇所	-	-	-	計画検討市町村数	市町村	-	-	-	C	C	継続	引き続き、持続可能な農業を推進するため、土づくり、栽培体系のグリーン化、有機栽培などを地域ぐるみで取り組む市町村や協議会の支援に取り組みます。
肥料開発取組数	社	-	-	-	肥料開発数	社	-	-	-	A	A	継続	肥料価格高騰等に係る国等挙動を踏まえた取組を推進します。
指導者養成研修会の開催	回	2	3	A	JGAP認証取得に向けた指導農場数	戸	9	21	A	A	A	継続	引き続き、畜産GAPの普及に取り組みます。
産地市場衛生指導件数	回	13	13	A	衛生管理基準適合認定市場数	市場	12	13	A	A	A	終了	事業終期到来のため終了となります。引き続き、水産物の衛生品質管理体制の維持や、水産物の高付加価値化に向けた取組を推進します。
土地改良区役員研修会数	回	5	5	A	中期財政計画策定土地改良区数	改良区	2	2	A	A	A	継続	土地改良区の統合整備や組織体制の見直し、事務処理の合理化などに向けた支援を通じ、運営基盤の強化を推進します。
実施地区数	地区	61	65	A	整備面積(経営体育成基盤整備事業)	ha	300	343	A	A	A	継続	地域の中心となる経営体を育成するため、水田の大区画化などの生産基盤の整備と農地利用集積に一体的に取り組めます。
実施地区数	地区	7	7	A	整備面積(中山間地域総合整備事業)	ha	1	4	A	A	A	継続	地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりを促進するため、地域の実状に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	かんがい施設が整備された畑の面積(累計)	ha	2,769	2,787	A	A	A	継続	地域の特性を活かした園芸産地を確立するため、畑地かんがい施設の整備に取り組みます。
実施面積	ha	15	27	A	営農継続面積	ha	15	27	A	A	A	継続	いきいきとした農業・農村地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた関係な基盤整備を促進します。
実施地区数	地区	10	10	A	基幹農道の保安対策整備延長	km	17.8	20.1	A	A	A	継続	基幹農道の計画的な新設・改良や予防保全・補修により、農産物の安定供給に向けた物流の効率化を促進します。
実施地区数	地区	5	6	A	農業用排水路等の長寿命化対策着手法数	施設	3	3	A	A	A	継続	農業用水の安定供給のため、老朽化した農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減に取り組めます。
調査実施件数	件	4	4	A	調査結果数	件	4	4	A	A	A	継続	農業競争力の強化や農家所得の向上を図るため、農地の水管理の効率化に向けた実証調査に取り組みます。
実施市町村数	市町村	33	31	B	再造林面積	ha	950	993	A	B	A	継続	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、引き続き森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林の整備を支援し、手厚い支援に取り組みます。
実施市町村数	市町村	15	22	A	再造林面積	ha	950	993	A	A	A	継続	木材の搬出コストの低減により、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、引き続き主伐・再造林の一貫作業や間伐材生産の支援に取り組みます。
開設路線数	路線	25	24	B	林道整備延長	km	10	7	C	B	C	継続(見直しあり)	計画的な森林整備や木材の安定供給に向け、設計段階でのより詳細な調査や施工におけるコスト削減に取り組むなど、林道など路網の整備を促進します。
実施地区数	地区	3	3	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	2	2	A	A	A	継続	水産物の生産機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設等の整備に取り組みます。
-	-	-	-	-	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	-	-	-	-	-	継続	
実施地区数	地区	5	5	A	漁港施設の長寿命化対策実施施設数	施設	7	7	A	A	A	継続	漁港施設の長寿命化を図るため、引き続き、機能保全計画に基づく計画的な保全工事に取り組みます。
実施地区数	地区	2	2	A	漁港施設の機能向上施設数	施設	1	1	A	A	A	継続	漁港機能の向上を図るため、引き続き、漁港施設の改良に取り組みます。
実施地区数	地区	6	6	A	事業構想策定地区数	地区	5	5	A	A	A	継続	水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、引き続き、技術的な課題の解決に必要な調査に取り組みます。
実施地区数	地区	11	11	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	7	7	A	A	A	継続	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めていくため、引き続き、既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設の整備に取り組みます。
-	-	-	-	-	漁港内の安全対策実施漁港数	漁港	-	-	-	-	-	継続	
実施地区数	地区	2	2	A	整備完了漁場数	漁場	12	12	A	A	A	継続	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、引き続き、漁場施設の整備に取り組みます。
-	-	-	-	-	実施計画策定漁場数	漁場	-	-	-	-	-	継続	
実施土地改良区数	改良区	2	2	A	処理個数	個	5	5	A	A	A	継続	土地改良施設のPCB廃棄物の安全かつ効率的な処理を促進します。
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	2	2	A	A	A	継続	水産物の流通機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。
-	-	-	-	-	流通機能強化対策実施計画策定漁港数	漁港	-	-	-	-	-	継続	

【VI 仕事・収入】222事業（再掲76事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額①(千円)	繰越額②(千円)	9月現計額③(千円)	
									うち一般財源・県債	
⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進【順調】										
553	農水			総	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	市町村被害防止計画に基づき、鳥獣による農作物被害を防止するための捕獲機材の導入やシカ防護網等を設置する経費を補助する。	203,392	0	324,289	5,395
554	農水			総	松くい虫等防除事業費【森林整備課】	本県の貴重な森林資源である松林の松くい虫被害からの保全を図るため、防除対策を重点的かつ総合的に実施する。	159,364	0	173,238	71,615
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます【概ね順調】										
① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進【概ね順調】										
555	農水			総	いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費【流通課】	6次産業化の推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化の取組の裾野の拡大を図る。	15,361	0	70,800	0
556	農水			復・総	いわて農林水産業6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費）【流通課】	農林水産業の6次産業化に向けた取組を支援するため、生産者や商工業者等の連携による特産品開発や販路拡大など、地域ぐるみの取組を強化する。	1,575	0	5,433	5,433
(568)	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費（木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費）【林業振興課】	県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施する。	(1,851)	(0)	(3,301)	(0)
557	農水			総	いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費）【林業振興課】	県産木材の新たな販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出張支援などを実施するほか、県産木材の利用促進を働きかけるPRイベントを開催する。	5,528	0	6,590	0
558	農水			総	いわて木づかい住宅普及促進事業費【林業振興課】	県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅購入やリフォームへの支援を行う。	86,713	0	86,983	0
559	農水			総	いわての木がふるふる空間づくり事業費【林業振興課】	県産木材の需要拡大や利用普及を図るため、県産木材を使用した民間施設の木造化等を支援する。	-	-	15,145	0
560	農水			総	広葉樹材乾燥技術開発事業費【林業技術センター】	付加価値の高い広葉樹製材品を開発するため、実用的な人工乾燥の技術開発や木材加工事業者などへの技術指導を実施する。	307	0	334	334
561	農水			総	原木しいたけ販売力アップ促進事業費【林業振興課】	県産原木しいたけの販路開拓・価格向上を図るため、新たな販売方法の検討を実施する。	2,239	0	2,883	0
② 県産農林水産物の評価・信頼の向上【概ね順調】										
562	農水			復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費（いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費）【流通課】	拡大する加工業務需要への対応や安定した取引となる契約取引品目の拡大を図るため、実需者とのマッチング、重点取引先との結びつき強化を図り、有利販売による安定的な生産者所得を確保する。	1,353	0	1,810	1,810
563	農水			復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費（いわて畜産物ブランド強化対策事業費）【流通課】	本県産牛肉の一層のブランド化と有利販売の促進を図るため、いわて牛普及推進協議会が実施する消費拡大及び評価向上事業に要する経費の一部を補助する。	2,364	0	2,364	2,364
564	農水			復・総	県産牛肉安全安心確保緊急対策事業費【流通課】	安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、県内外に出荷される県産牛全頭の放射性物質検査に係る経費を助成するとともに、県産牛に対する消費者の不安等を解消するため、風評被害防止対策を実施する。	15,811	0	18,419	18,419
565	農水			復・総	いわて産の聖地プロモーション展開事業費【流通課】	首都圏における県産食材の認知度や評価を高めるため、バイヤーを対象としたマッチングや、「黄金の園、いわて、」広域の店や岩手県ゆかりの企業等と連携したフェアを開催する。	5,612	0	6,854	5,648
566	農水			総	いわてモーモプロジェクト推進事業費【流通課・畜産課】	「いわて牛」のブランディングと県産種雄牛の評価向上を図るため、県内外への積極的な情報発信や、全国和牛能力共進会の上位入賞に向けた出品候補者の個別巡回指導のほか、新たに同共進会の出品に係る経費等の支援に取り組み。	32,310	0	17,099	13,890
567	農水			総	りんどうパワーアップ事業費【農産園芸課】	県産りんどうの需要拡大を図るため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等を契機としたPR及び革新技術を活用した新品種の開発を実施する。	5,115	0	4,296	2,172
568	農水			総	いわての県産木材利用促進事業費（木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費）【林業振興課】	県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施する。	1,851	0	3,301	0
(557)	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費）【林業振興課】	県産木材の新たな販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出張支援などを実施するほか、県産木材の利用促進を働きかけるPRイベントを開催する。	(5,528)	(0)	(6,590)	(0)
569	農水			総	東京2020オリンピック・パラリンピック県産材利用促進事業費【林業振興課】	県産木材の需要拡大につなげるため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の選手村施設で使用された県産木材を公共的な施設等で再利用することにより、高品質な木材・製材品をPRする。	4,257	0	10,489	10,499
(534)	農水	再		復・総	質の高い水産物の安定確保対策事業費【水産振興課】	漁船漁業者と水産加工事業者の経営改善を図るため、水産物の衛生品質管理体制の構築を支援するほか、小型漁船漁業によるマイワシ漁場等の調査や、鮮度の見える化による水産物の高付加価値化等を実施する。	(1,793)	(0)	(971)	(971)
570	農水			総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【県産米戦略室】	全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル新品種について、栽培研究会の活動支援に取り組みとともに、ブランド化と県民運動を核とした県産米の消費拡大を実施する。	61,096	0	62,408	38,592
(522)	農水	再		総	いわてブランド米品種開発推進事業費【県産米戦略室】	県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応した優れた品質をもつ県オリジナル水稲品種を開発するとともに、品種開発と連動して、新品種の評価確立や知名度アップに取り組みなど、ブランド化に向けた取組を推進する。	(2,037)	(0)	(1,973)	(1,969)
③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応【順調】										
571	農水			復・総	いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費【流通課】	県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、新興有望市場におけるプロモーション活動等を強化して実施する。	9,174	0	11,604	11,604
572	農水			総	いわての食財戦略的海外輸出展開事業費【流通課】	県産農林水産物の輸出拡大を図るため、県内事業者の輸出強化を目的とした戦略的策定を支援するほか、新規有望市場におけるプロモーションを実施する。	15,000	0	28,076	7,076
573	農水			総	畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業補助【流通課】	産地の生産者、食肉処理施設等、輸出事業者が連携して輸出促進活動に取り組みコンソーシアムの設立、コンソーシアムが実施する商談、産地の特色を活かしたプロモーション等の取組を支援する。	90,559	0	86,976	0
④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進【概ね順調】										
(555)	農水	再		総	いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費【流通課】	6次産業化の推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化の取組の裾野の拡大を図る。	(15,361)	(0)	(70,800)	(0)
(556)	農水	再		復・総	いわて農林水産業6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費）【流通課】	農林水産業の6次産業化に向けた取組を支援するため、生産者や商工業者等の連携による特産品開発や販路拡大など、地域ぐるみの取組を強化する。	(1,575)	(0)	(5,433)	(5,433)
574	農水			総	いわて食農連携プロジェクト推進事業費【流通課】	食と農に関わる多様な関係者の参画のもと、地域資源を活用した新商品開発や加工事業者と連携した原料供給、新たな販路の開拓などにより、地域における持続的なビジネス（ローカルフードビジネス）の創出に取り組み。	15,147	0	7,860	0
(585)	農水	再		総	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】	県内での農林漁業体験を行った旅行者等に再度訪問してもらうため、受入れ農林漁家の体験指導技術の向上や受入れ拡大に向けた地域間連携を促進する取組を実施する。	(2,231)	(0)	(2,500)	(0)
575	農水			復・総	いわて三陸ガストロミー推進事業費【流通課】	三陸の豊かな食材や自然、歴史、文化等（ガストロノミー）の視点によるこれまでの「食」を核とした地域振興の取組成果を踏まえ、今後、三陸の地域経済の好循環の創出につなげるため、取組の民間移行を進める。	-	-	8,164	0
39 一人ひとりに合った暮らしができる農山漁村をつくります【概ね順調】										
① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援【概ね順調】										
576	農水			総	中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】	中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止するとともに、多面的機能を確保するため、協定を締結して5年以上農業を続けることを約束した農業者等に交付金を交付する。	2,670,373	0	2,704,504	942,632
577	農水			総	中山間地域農業農村活性化推進対策事業費【農業振興課】	多様なスタイル、いきいきと暮らせる中山間地域の実現に向けて、集落等が行う将来ビジョンの策定や地域資源を活かした活性化の取組を支援する。	7,917	0	15,587	2,250
(530)	農水	再		総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	「ひとと環境」に優しいいわての農業生産推進方針に基づき、本県農産物の一層の信頼向上を図るため、「環境保全型農業直接支援対策」やより高度なGAOの導入・普及に取り組み、「持続的生産強化対策事業交付金」等を活用し、特別栽培や有機栽培などの環境保全型農業をより積極的に推進する。	(120,327)	(0)	(162,692)	(50,961)
578	農水			総	農地維持支払交付金【農村建設課】	農業・農村が有する多面的機能の維持・発輝のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援する。	1,611,293	0	1,622,643	540,881

活動内容指標				成果指標					評価結果		今後の方向		
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
鳥獣被害防止対策連絡会の開催	回	5	5	A	地域全体での被害防止活動の取組を行う地区数【累計】	地区	9	9	A	a	一	継続(見直しあり)	野生鳥獣による農作物被害のさらなる低減に向け、引き続き鳥獣被害防止総合対策交付金等を活用し、有害捕獲や侵入防止網の整備、地域ぐるみの被害防止活動を支援するとともに、効果的な被害防止技術等の普及及び現地への普及に取り組みます。また、捕獲した個体を地域資源として有効活用する取組を支援します。
シカ生息調査箇所数	箇所	81	81	A	ニホンジカの捕獲数	頭	10,000	-	-				
薬剤散布面積	ha	67	67	A	▼松くい虫による被害量	千㎡	21	19	A	a	a	継続	本県の貴重な森林資源を松くい虫被害等から保全するため、引き続き防除対策を促進します。
被害木の早期発見に必要な監視員の配置	人	21	21	A	-	-	-	-	-				
農林漁業者等からの相談件数	件	200	195	B	商品開発の件数	件	12	12	A	b	a	継続	引き続き、6次産業化の推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化の取組の裾野の拡大に取り組みます。
商品PR等発表会の開催回数	回	2	2	A	-	-	-	-	-				
商品プロモーションに係る交流会の開催回数	回	2	4	A	スーパー・量販店等における取扱件数	件	2	2	A	c	c	継続(見直しあり)	消費者ニーズを的確に捉えた商品・サービスの開発や、ECサイトなどを活用した販路開拓を促進します。
専門家の派遣による支援件数	件	100	39	D	専門家の支援による商品開発数	件	10	7	C				
木造建築設計に関する研修会の開催	回	3	3	A	研修受講者のうち、「今後、木造建築の設計や施工に取り組みたい」と考える受講者の割合	%	80	91	A	a	a	継続	本県の非住宅分野建築物の木造化・木質化を促進し、県産木材の需要創出を図るため、引き続き、中規模木造技術者を育成などに取り組みます。
木材製品展示会への出展者数	者	12	14	A	木材製品展示会における商談数	件	4	10	A	a	a	継続	県産木材の利用拡大を図るため、引き続き、首都圏等への販路拡大や、県産木材の利用促進を働きかけなどに取り組みます。
県産木材を使用した住宅新築への支援戸数	戸	130	116	B	県産材需要量	千㎡	1,335	1,204	B	b	b	継続	木造住宅における県産木材のシェアを拡大するため、県産木材を使用した住宅の新築、リフォームの支援に取り組みます。
県産木材を使用した民間施設への補助件数	件	-	-	-	完成見学会等において、「県産木材の利用の意義や良さへの理解・関心が高まった」と回答した県民の割合	%	-	-	-	a	a	継続	県産木材の需要拡大や利用普及を図るため、引き続き、県産木材を使用した民間施設の木造化等を取り組みます。
成果発表件数	件	3	7	A	事業体指導件数	件	2	3	A	a	a	終了	事業の期限到来により終了します。
入札会開催回数	回	2	3	A	入札会参加業者数	業者	10	10	A	a	a	終了	事業の期限到来により終了します。
首都圏スーパー等における対面販売の実施回数	回	20	12	C	園芸作物(野菜・果実)の事前契約取引率	%	40.5	33.7	B	c	b	継続(見直しあり)	有利販売による安定的な生産者所得確保に向け、販売店や飲食店等との結びつきの強化に取り組みます。
外食産業でのフェア開催件数(三大都市圏)	回	3	3	A	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	355	368	A	a	a	継続	引き続き、県産牛肉の一層のブランド化と有利販売の促進を図るため、県内外への情報発信等により、県産牛肉の評価向上に取り組みます。
-	-	-	-	-	牛肉の放射性物質検査割合	%	100	100	A	-	a	継続	引き続き、安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、県内外に出荷される県産牛肉の放射性物質検査に係る経費を助成するとともに、県産牛に対する消費者の不安等を解消するため、風評被害の防止に取り組みます。
「黄金の園、いわて」応援の店におけるフェアの実施店数	店	20	21	A	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	355	368	A	a	a	継続	引き続き、首都圏における県産食材の認知度や評価を高めるため、「黄金の園、いわて」応援の店や岩手県ゆかりの企業等と連携したフェアを開催するほか、産地情報の発信に取り組みます。
PRイベント開催数	回	2	3	A	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	355	368	A	a	a	継続	廃止・休止(統合・継続)
供試個体数	個体	10	10	A	有望個体数	個体	3	-	-	a	-	継続	引き続き、革新技術を活用した新商品の早期開発に取り組みます。
木造建築設計に関する研修会の開催	回	3	3	A	研修受講者のうち、「今後、木造建築の設計や施工に取り組みたい」と考える受講者の割合	%	80	91	A	a	a	継続	本県の非住宅分野建築物の木造化・木質化を促進し、県産木材の需要創出を図るため、引き続き、中規模木造技術者を育成などに取り組みます。
木材製品展示会への出展者数	者	12	14	A	木材製品展示会における商談数	件	4	10	A	a	a	継続	県産木材の利用拡大を図るため、引き続き、首都圏等への販路拡大や、県産木材の利用促進を働きかけなどに取り組みます。
後利用に係る木材の運搬	回	1	1	A	県産材需要量	千㎡	1,335	1,204	B	a	b	終了	事業終了となりますが、選手村施設「ピレジンラザ」で使用された県産木材を大会のレガシーとして活用した事例の活用により、高品質な木材・製材品をPRし、県産木材の需要拡大を推進します。
返却された木材の利用件数	件	-	-	-	-	-	-	-	-				
高度衛生品質管理地域指導件数	市町村	-	-	-	高度衛生品質管理地域認定数	市町村	-	-	-	a	a	終了	事業終期到来のため終了となります。引き続き、水産物の衛生品質管理体制の維持や、水産物の高付加価値化に向けた取組を推進します。
米穀専門店等訪問店数	店	10	11	A	県オリジナル新品種の事前契約率	%	100	58	D	a	c	継続	県オリジナル品種のブランド力向上や県産米全体の評価向上、県外における需要拡大の取組を推進します。
有望系統の開発	系統	80	100	A	水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	6,000	6,050	A	a	a	継続	県中北部向け早生系統及び晩生の良食味・多収性系統の育成に取り組みます。
海外における販売促進フェア・イベントの実施回数	回	5	7	A	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	3	A	a	a	継続(見直しあり)	対象国の絞り込みや事業手法の見直しを行ったうえで、引き続き、県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、プロモーション活動等に取り組みます。
新規有望市場におけるプロモーションの実施回数	回	1	1	A	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	3	A	a	a	縮減	新規開拓市場でのプロモーションを縮減したうえで、県産農林水産物の輸出拡大を図るため、引き続き、県内事業者の輸出力強化を目的とした戦略の策定支援に取り組みます。
新規有望市場におけるプロモーションの実施回数	回	1	1	A	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	3	A	a	a	継続	産地の生産者、食肉処理施設等、輸出事業者が連携して実施する商談、産地の特色を活かしたプロモーション等の輸出促進活動の支援に取り組みます。
地産地消促進計画の策定支援件数	件	2	2	A	地産地消促進計画の策定市町村数	市町村	1	1	A	a	a	継続	引き続き、6次産業化の推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化の取組の裾野の拡大に取り組みます。
産直からの相談件数	件	20	24	A	年間売上高1億円以上の産直の増加数	施設	39	39	A				
専門家の派遣による産直への支援件数	件	10	24	A	産直における新商品開発件数	件	1	4	A	a	a	継続(見直しあり)	消費者ニーズを的確に捉えた商品・サービスの開発による産直の誘客力と販売力の強化を促進します。
プラットホームの活動回数	回	4	6	A	プロジェクト件数	件	2	2	A	a	a	継続	引き続き、地域資源を活用した新商品開発や加工事業者と連携した原料供給、新たな販路の開拓などにより、地域における持続的なビジネスの創出に取り組みます。
農山漁村で実施する企業研修誘致活動回数	回	5	4	B	農山漁村で実施する企業研修参加企業数	社	3	5	A	b	a	継続	グリーン・ツーリズム等の交流人口の拡大に向け、地域の交流活動をコーディネートする組織の活動と連携強化を支援するとともに、多様な旅行者ニーズに対応できるスキルやノウハウを持った実践者の育成や体験型教育旅行、社員研修の受入拡大に向けた情報発信に取り組みます。
食イベント実施回数	回	-	-	-	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	-	-	-	a	a	終了	三陸を拠点とする「食」を軸に据えた地域振興の取組を全体的に展開し、地域経済の好循環を促進します。
中山間地域等直接支払制度の集落協定数	協定	1,061	1,023	B	中山間地域等直接支払制度に基づく環境保全活動参加人数	人	31,744	31,654	B	b	b	継続	中山間地域の農業活動の継続に向け、小規模、家族経営を含む多様な生産者が参画する集落組織による地域農業・農村を維持するための活動やコミュニティ機能の強化に向けた活動の支援に取り組みます。
集落リーダー育成に関する研修会開催回数	回	3	1	D	研修会参加人数	人	80	36	D	c	c	継続(見直しあり)	農山漁村の活性化に向け、新たにNPO等と連携した専門人材派遣などによる地域の将来を描く地域ビジョンの策定やビジョンに基づく実践活動を支援するとともに、地域コミュニティの活動をリードする人材の育成に取り組みます。
支援対象集落数	集落	10	10	A	地域ビジョンに基づく実践活動実施集落数	集落	1	1	A				
環境保全型農業直接支払制度に係る説明会等の開催	回	3	2	C	環境保全型農業直接支払制度への参加人数	人	1,900	1,178	C	c	c	継続	制度周知及び取組事例の紹介を目的として、担当者会議やセミナーを開催するなど新規の取組者の開拓に取り組みます。
実施地区数	地区	1,041	1,030	B	多面的機能支払制度等による農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	82,855	84,402	A	b	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水等を守る地域共同活動を促進します。

【Ⅶ 仕事・収入】222事業（再掲76事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③(千円)	
									うち一般 財源・県債	
579	農水			総	資源向上支払事業費【農村建設課】	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援する。	2,049,890	0	2,093,948	674,663
580	農水			総	ふるさとの水と土保全対策費【農村建設課】	農地・農業用施設を持つ多面的機能を発揮させるため、「ふるさと水と土保全基金」の運用益を活用し、①機能保全に関する調査研究事業②保全活動を行う推進事業③地域リーダーを養成する研修事業を通じ、地域づくりを支援する。	22,101	0	20,658	0
581	農水			総	いわての森林づくり推進事業費（県民参加の森林づくり促進事業費）【林業振興課】	県民の森林づくりへの理解と参画を促すため、県民が主体的に行う森林づくり活動や森林資源を活かす活動等を支援する。	21,244	0	30,709	30,709
582	農水			総	森林・山村多面的機能発揮対策事業費【森林整備課】	森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民等が協力して実施する里山林の保全活動や山村地域の活性化に資する取組を支援する。	21,801	0	23,147	0
283	農水			総	いわての森林づくり推進事業費（いわて森林づくり推進人材育成事業費）【森林整備課】	地域における森林整備活動を推進するため、専門知識と技術を有し、地域に根ざして関係者の合意形成等を図る人材の育成に取り組む。	2,970	0	2,870	0
584	農水			総	水産多面的機能発揮対策事業【水産振興課】	水産資源の保護・培養や水質浄化等の公益的機能の発揮を支える社会共通資源である藻場・干潟等の減少や機能低下を防ぐために、漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動に対して支援する。	2,041	0	4,143	2,877
② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進【概ね順調】										
(481)	農水	再		総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室】	本県農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援を行う。	(4,476)	(0)	(8,408)	(6,919)
585	農水			総	ころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】	県内での農林漁業体験を行った旅行者等に再度訪問してもらうため、受入れ農林漁家の体験指導技術の向上や受入れ拡大に向けた地域間連携を促進する取組を実施する。	2,231	0	2,500	0
586	農水			総	農業農村関係人口拡大定着支援事業費【農業振興課】	本県の農業・農村の関係人口の拡大を図るため、ポータルサイト等を活用した就業や農村での暮らしに関する情報発信、農村体験モニターによる体験受入体制の整備を実施する。	2,146	0	6,119	3,082
587	農水			総	漁業集落環境整備事業費【漁港漁村課】	漁港機能の増進と背後集落における生活環境の改善を総合的に図るため、集落道、漁業集落排水施設等の整備を行う。	112,988	0	89,449	5,656
588	農水			総	下水道事業債償還基金費補助【漁業集落排水】【漁港漁村課】	漁業集落排水施設の整備の促進と事業を実施する市町村負担の軽減を図るため、市町村の施設整備に係る下水道事業債の元利償還に充てる償還基金等の積立経費に対して補助を行う。	14,965	0	750	750
589	農水			総	馬事文化プロモーション推進事業費【競馬改革推進室】	本県の貴重な地域資源である馬事文化を継承し、これを活用して地域の活性化を図るため、市町村及び馬事関係者との広域連携体制を構築するとともに、本県の馬事文化の情報発信を行う。	570	0	716	716
(301)	県土	再		総	下水道事業債償還基金費補助【農業集落排水】【下水道環境課】	市町村の農業集落排水施設整備（機能強化事業）に係る下水道事業債の元利償還に充てるための基金積立に対して補助する。	(25,113)	(18,372)	(24,881)	(24,881)
③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【順調】										
590	農水			総	国土調査事業費【農村計画課】	地籍の明確化を図り、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するために調査を実施する。	210,386	38,885	267,960	89,520
591	農水			復・総	農村地域防災減災対策事業費【農村建設課】	地域における防災・減災対策を講じるため、農業用施設の地域の実情に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	1,474,374	1,298,026	898,441	271,573
592	農水			総	団体営農村地域防災減災対策事業費補助【農村建設課】	近年、集中豪雨や地震等の災害により甚大な被害が頻発するなか、地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実情に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	127,998	39,182	68,000	0
593	農水			総	農村災害対策整備事業費【農村建設課】	農村の安全な暮らしを確保するため、農業用ダム等の農業水利施設の耐震性を点検・調査するとともに、必要に応じた整備を行う。	338,181	229,002	300,000	105,000
594	農水			総	林野火災予防対策事業費【森林整備課】	林野火災を防止し貴重な森林資源の保護を図るため、林野火災予防普及啓発及び初期消火体制を整備する。	10,467	0	9,802	620
595	農水			総	木材産業国際競争力強化対策事業費補助＜間伐・路網＞【森林整備課】	大規模化・効率化や高付加価値品目への転換を図る合板・製材工場等に対して、原木を低コストかつ安定的に供給するための間伐材の生産及び路網整備を支援する。	0	372,888	0	0
596	農水			復・総	治山事業費【森林保全課】	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るための治山事業を実施する。	2,036,603	773,718	1,197,200	581,384
597	農水			総	県単治山事業費【森林保全課】	国庫補助の対象とならない、自然現象等によって発生した荒廃山地の復旧及び荒廃危険山地における崩壊等の予防並びに治山施設の維持補修を行う。	78,434	0	87,887	82,487
598	農水			総	地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	地域の水産物の健全な発展を図るため、漁港施設を整備する。	281,023	66,496	249,248	56,732
(545)	農水	再		復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の生産機能の強化を図るため、漁港施設等を整備する。	(134,556)	(2,974,447)	(514,866)	(205,947)
(552)	農水	再		復	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設を整備する。	(349,385)	(8,659)	(90,400)	(27,250)
599	農水			復・総	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	災害に強く安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、漁港施設の機能強化を実施する。	1,976,184	327,617	231,105	70,883
600	農水			総	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	漁業就業環境の向上等を図るため、漁港施設を整備する。	53,394	0	13,000	5,200
601	農水			総	強い水産業づくり交付金【漁港漁村課】	漁業生産の効率化等を図るため、漁港機能の向上に必要な施設の整備等を実施する。	30,158	0	6,000	3,000
602	農水			総	津波危機管理対策事業費【漁港漁村課】	津波や高潮に対する危機管理対策として、海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策を実施する。	61,192	216,913	0	0
603	農水			復	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	海岸法に基づき、津波、高潮、波浪、その他海水の侵入による被害から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、海岸保全施設を整備する。	(4,593,986)	(1,774,863)	(290,364)	(145,182)

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向			
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
実施地区数	地区	870	867	B	多面的機能支払制度等による農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	82,855	84,402	A	b	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路等の長寿命化や農村環境保全活動など、地域資源の質的向上を図る地域共同活動を促進します。	
実施地区数	地区	7	9	A	多面的機能支払制度等による農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	82,855	84,402	A	a	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や水路等の保全に資する地域住民活動の活性化を促進します。	
県民参加の森林づくり活動団体数	団体	45	34	C	県民参加の森林づくり活動参加者数	人	6,000	10,526	A	c	a	継続	県民の森林づくりへの理解醸成と積極的な参画の促進を図るため、様々な団体等への周知を行い、地域住民や団体等が主体的に取り組む森林整備活動等の支援に取り組みます。	
活動組織数	団体	85	96	A	里山林の保全活動面積	ha	850	1,090	A	a	a	継続	森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者等が協力して実施する里山林の保全活動等の取組を引き続き支援します。また、新たに参画する活動組織を確保するため、団体等を通じた周知に取り組めます。	
研修開催数	回	1	1	A	研修参加者数	人	14	16	A	a	a	継続	地域における森林整備活動を推進するため、専門知識と技術を有し、地域に根ざして関係者の合意形成等を図る人材の育成に引き続き取り組みます。また、新たに参加する研修生を確保するため、団体等を通じた周知に取り組めます。	
藪場・干潟等の保全活動への支援地区数	地区	12	9	C	藪場・干潟等の保全活動面積	ha	250	218	B	c	b	継続	活動の効果を発現させるには継続的な実施が必要であり、引き続き、漁業者等が行う藪場・干潟の保全活動の支援に取り組めます。	
-	-	-	-	-	藪場・干潟等の保全活動への参加者数	人	1,500	1,690	A	-	-	-	-	-
食の匠を対象とした研修会の開催	回	1	0	D	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	0	D	a	c	継続	引き続き、女性が重要な役割を果たしてきた農山漁村地域の食文化振興について、岩手県食の匠の認定や伝承活動、技術研修等の支援に取り組めます。	
農山漁村で実施する企業研修誘致活動回数	回	5	4	B	農山漁村で実施する企業研修参加企業数	社	3	5	A	b	a	継続	グリーン・ツーリズム等の交流人口の拡大に向け、地域の交流活動をコーディネートする組織の活動と連携強化を支援するとともに、多様な旅行者ニーズに対応できるスキルやノウハウを持った実践者の育成や体験型教育旅行、社員研修の受入拡大に向けた情報発信に取り組めます。	
マイナビ農業による情報発信回数	回	-	-	-	マイナビ農業の情報閲覧数	回	-	-	-	a	a	継続	本県の農業・農村の関係人口の拡大を図るため、ポータルサイト等を活用した就農や農村での暮らしに関する情報発信、農村体験モニターによる体験受入体制の整備に取り組めます。	
実施地区数	地区	4	4	A	漁業集落排水処理施設の長寿命化対策着手法数	施設	6	6	A	a	a	継続	漁港背後集落における生活環境の改善を図るため、引き続き、集落道や漁業集落排水施設等の整備に取り組めます。	
実施地区数	地区	2	2	A	漁業集落排水施設の実施施設数	施設	2	2	A	a	a	継続	漁業集落排水施設等の整備の促進と事業を実施する市町村の負担を軽減するため、引き続き、漁業集落排水施設整備と併せて取り組めます。	
ホームページ更新回数	回	40	40	A	馬事文化地域連携連絡協議会ホームページアクセス数	回	9,200	18,068	A	a	a	継続(見直しあり)	本県の貴重な地域資源である馬事文化を継承し、これを活用して地域の活性化を図るため、市町村及び馬事関係者との連携体制の構築や馬事文化の情報発信に取り組めます。	
市町村の下水道事業償還基金への補助(農業排水事業)	地区	16	16	A	機能強化対策実施箇所数	箇所	6	6	A	a	a	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組めます。	
実施市町村数	市町村	9	9	A	地籍調査進捗率	%	86.0	86	A	a	a	継続	災害発生時の迅速かつ円滑な復旧等に備え、正確な土地境界の復元を可能にする地籍調査を促進します。	
実施地区数	地区	21	19	B	農村地域の防災・減災対策着手法数	箇所	2	8	A	b	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組めます。	
ハザードマップの作成等実施地区数	地区	293	293	A	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	70.0	70.0	A	a	a	継続	地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の現状に即した施設の計画的な整備に取り組めます。	
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手法数	箇所	2	2	A	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組めます。	
消火資機材配備地区数	地区	11	11	A	▼林野火災発生件数	件数	43	26	A	-	-	継続	林野火災を防止し貴重な森林資源の促進を図るため、引き続き、林野火災予防啓発及び初期消火体制の整備を推進します。	
実施市町村数	市町村	-	-	-	間伐材利用率	%	-	-	-	-	-	継続	大規模化・効率化や高付加価値品目への転換を図る合板・製材工場等に対して、原木を低コストかつ安定的に供給するため、引き続き間伐材の生産及び路網整備を支援し手先の支援に取り組めます。	
実施地区数	地区	38	52	A	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A	a	a	継続	山地災害の未然防止及び荒廃森林の復旧に向け、適切な森林整備や治山施設の設置に取り組めます。	
実施地区数	地区	5	5	A	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A	a	a	継続	山地災害の未然防止及び荒廃森林の復旧に向け、適切な森林整備や治山施設の設置に取り組めます。	
実施地区数	地区	6	6	A	防波堤整備延長	m	30	41	A	a	a	継続	地域の水産業の健全な発展を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組めます。	
実施地区数	地区	3	3	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	2	2	A	a	a	継続	水産物の生産機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設等の整備に取り組めます。	
-	-	-	-	-	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	-	-	-	-	-	-	-	
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	2	2	A	a	a	継続	水産物の流通機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組めます。	
-	-	-	-	-	流通機能強化対策実施計画策定漁港数	漁港	-	-	-	-	-	-	-	
実施地区数	地区	8	8	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	5	5	A	a	a	継続	災害に強い安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、引き続き、漁港施設の機能強化に取り組めます。	
実施地区数	地区	2	2	A	漁港内の安全対策実施漁港数	漁港	1	1	A	a	a	継続	漁業就労環境の向上を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組めます。	
実施地区数	地区	2	2	A	津波シミュレーション実施海域数	海域	1	1	A	a	a	継続	漁業生産の効率化等を図るため、引き続き、漁港機能の向上に必要な施設の整備等に取り組めます。	
実施地区数	地区	1	1	A	海岸保全施設の避難対策地区数	地区	1	1	A	a	a	継続	津波や高潮による被害から地域を守るため、引き続き、海岸保全施設の整備や避難対策に取り組めます。	
実施地区数	地区	6	6	A	防潮堤整備延長	km	0.6	0.5	B	a	b	継続	津波等から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、引き続き、海岸保全施設の整備に取り組めます。	
実施地区数	地区	-	-	-	海岸保全施設の機能向上施設数	施設	-	-	-	-	-	-	-	

【Ⅶ 歴史・文化】17事業（再掲12事業を除く）

番号	部署名	再掲	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③(千円)	うち一般 財源・県債
40 世界遺産の保存と活用を進めます【やや遅れ】										
① 世界遺産の新規・拡張登録の推進【概ね順調】										
604	文スポ			総	世界遺産登録推進事業費(平泉世界遺産登録推進事業費)【文化振興課】	「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて、推薦書作成に係る研究や資料作成、専門委員会の開催のほか、平泉の文化遺産を確実に保全するための保存管理の取組を実施する。	1,031	0	42,010	21,260
605	文スポ			総	世界遺産登録推進事業費(縄文遺跡群保存活用推進事業費)【文化振興課】	令和3年7月に世界遺産に登録された「北海道・東北の縄文遺跡群」について、構成資産を有する北海道・青森県・岩手県・秋田県の4道県14市町が共同で保存活用の取組を推進する。 ・構成資産(17資産)のうち本県関係:御所野遺跡(一戸町)	10,339	0	4,924	4,924
(458)	商工 (東北)	再		総	北いわての地域資源を活用した魅力発信事業費(東北広域振興局経営企画部)(二戸地域振興センター)	世界遺産「御所野遺跡」を活用した地域振興及び観光振興を図るため、世界遺産登録1周年記念事業の展開や隣接圏域等との連携強化により、御所野遺跡の普遍的な価値の共有や東北地域全体の交流人口の拡大を促進する。また、東北地域への継続的な観光流動の創出を図るため、地域一体となった情報発信や観光コンテンツの充実、周遊促進の取組を実施して誘客拡大を目指す。	(4,322)	(0)	(12,139)	(12,139)
② 世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進【順調】										
606	文スポ			総	世界遺産保存活用推進事業費(価値普及事業費)【文化振興課】	世界遺産である「平泉の文化遺産」、「横野鉄鉱山」及び「御所野遺跡」の理念・価値等の理解を促進するため、情報発信等の取組を実施する。	5,036	0	4,208	4,208
607	文スポ			総	世界遺産登録推進事業費(明治日本の産業革命遺産保存活用推進事業費)【文化振興課】	世界遺産「明治日本の産業革命遺産」について、8県11市が共同して世界遺産の価値等の普及や世界遺産委員会決議事項への対応等の取組を実施する。 ・構成資産(23資産)のうち本県関係:横野鉄鉱山(釜石市)	3,076	0	4,253	4,253
(612)	文スポ	再		総	世界遺産保存活用推進事業費(関連文化遺産活用推進事業費)【文化振興課】	世界遺産を核として県内の関連文化遺産のネットワークを構築することにより、世界遺産を活用した人的・文化的交流を図るほか、世界遺産等の価値の理解と保存活用の取組を推進する。	(514)	(0)	(1,527)	(1,527)
608	文スポ			総	平泉の文化遺産プロモーション事業費【文化振興課】	「平泉の世界遺産」の世界遺産登録10周年を迎えたことから、世界遺産の価値の理解の更なる増進や保存活用の取組を推進する。	3,383	0	3,744	3,744
③ 世界遺産の持つ新たな魅力の発信【順調】										
(605)	文スポ	再		総	世界遺産登録推進事業費(縄文遺跡群保存活用推進事業費)【文化振興課】	令和3年7月に世界遺産に登録された「北海道・東北の縄文遺跡群」について、構成資産を有する北海道・青森県・岩手県・秋田県の4道県14市町が共同で保存活用の取組を推進する。 ・構成資産(17資産)のうち本県関係:御所野遺跡(一戸町)	(10,339)	(0)	(4,924)	(4,924)
609	文スポ			総	平泉世界遺産ガイドセンター管理運営費【文化振興課】	「平泉」の価値を広く世界中に伝え、人類の共通の財産として後世へと継承するための拠点施設となる岩手県立平泉世界遺産ガイドセンターの管理運営に要する経費。	76,518	0	84,742	84,726
610	教委			総	文化財保護推進費(平泉文化研究機関整備推進事業費)【生涯学習文化財課】	平泉文化の総合的研究基本計画による共同研究を実施するとともに、平泉学フォーラムを開催してその成果を発表する。	4,245	0	4,000	4,000
611	教委			総	柳の御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】	世界遺産のコアである奥州藤原氏の政庁「柳の御所遺跡」の発掘調査を進めるとともに、その成果を基に史跡公園としての整備を行い、一般公開する。	109,604	0	64,277	46,447
④ 世界遺産を活用した地域間交流の推進【順調】										
612	文スポ			総	世界遺産保存活用推進事業費(関連文化遺産活用推進事業費)【文化振興課】	世界遺産を核として県内の関連文化遺産のネットワークを構築することにより、世界遺産を活用した人的・文化的交流を図るほか、世界遺産等の価値の理解と保存活用の取組を推進する。	514	0	1,527	1,527
(111)	文スポ	再		総	いわての文化国際交流推進事業費(いわての文化国際交流推進事業費)【文化振興課】	国内外に本県の魅力を発信するため、マンガ等を活用した情報発信や交流事業を実施する。	-	-	(6,509)	(1,401)
(609)	文スポ	再		総	平泉世界遺産ガイドセンター管理運営費【文化振興課】	「平泉」の価値を広く世界中に伝え、人類の共通の財産として後世へと継承するための拠点施設となる岩手県立平泉世界遺産ガイドセンターの管理運営に要する経費。	(76,518)	(0)	(84,742)	(84,726)
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます【やや遅れ】										
① 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信【順調】										
613	文スポ			総	いわての民俗芸能活性化交流促進事業費【文化振興課】	民俗芸能の伝承を促進するため、民俗芸能フェスティバルを開催する。	4,921	0	4,358	4,358
(107)	文スポ	再	コ	総	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	デジタル技術を活用し、文化芸術関係イベントを映像配信等の取組により「新しい生活様式」に対応した魅力発信を図る。	(1,566)	(0)	(4,072)	(0)
② 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進【概ね順調】										
(614)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	県内の文化芸術ネットワーク形成を図るための会議の開催や、文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	(1,131)	(0)	(1,127)	(1,127)
(111)	文スポ	再		総	いわての文化国際交流推進事業費(いわての文化国際交流推進事業費)【文化振興課】	国内外に本県の魅力を発信するため、マンガ等を活用した情報発信や交流事業を実施する。	-	-	(6,509)	(1,401)
(481)	農水	再		総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費(農林水産企画室)	本県農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援を行う。	(4,476)	(0)	(8,408)	(6,919)
③ 様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信【順調】										
614	文スポ			総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	県内の文化芸術ネットワーク形成を図るための会議の開催や、文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	1,131	0	1,127	1,127
④ 様々な文化財などを活用した交流の推進【順調】										
(614)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	県内の文化芸術ネットワーク形成を図るための会議の開催や、文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	(1,131)	(0)	(1,127)	(1,127)
(102)	文スポ	再		復・総	海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【文化振興課】	東日本大震災津波の復興の絆を生かした文化芸術の鑑賞機会を提供する。	(8,400)	(0)	(836)	(836)
615	教委			復・総	文化財保護推進費(被災ミュージアム再興事業費)【生涯学習文化財課】	被災した博物館や文化財収蔵施設からレスキューされた文化財等の復旧支援のため、当該市町村が実施する被災文化財の洗浄や薬品処理、仮設保管場所の整備等に要する経費を補助する。	437,230	0	485,771	242,886
616	教委			総	文化財保護推進費(文化財保護事業費)【生涯学習文化財課】	国・県指定史跡の公有化を促進するとともに、指定文化財の所有者等が行う修理、記録保存等に要する経費の一部を補助する。	57,547	0	74,914	74,914
617	教委			総	文化財保護推進費(農業基盤整備関連埋蔵文化財発掘調査事業費)【生涯学習文化財課】	農業基盤整備関連事業に伴う埋蔵文化財の緊急発掘調査経費のうち、農家負担分経費について負担する。	13,337	0	14,118	7,059
618	教委			総	文化財保護推進費(埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助)【生涯学習文化財課】	市町村が埋蔵文化財発掘調査を実施する際に、その経費の一部を助成する。	9,705	0	10,051	10,051
(611)	教委	再		総	柳の御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】	世界遺産のコアである奥州藤原氏の政庁「柳の御所遺跡」の発掘調査を進めるとともに、その成果を基に史跡公園としての整備を行い、一般公開する。	(109,604)	(0)	(64,277)	(46,447)
619	教委			総	柳の御所遺跡土地公有化事業費【生涯学習文化財課】	国指定史跡柳の御所遺跡の完全な保存を図り、史跡整備の条件を整えるため、遺跡内の民有地の公有化を進める。	0	0	0	0
620	教委			総	カモンカ特別対策費【生涯学習文化財課】	カモンカによる農作物等への食害防止事業及び保護のための生息状況等の調査を行う。	15,524	0	10,371	4,551



活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
拡張登録のための会議等開催	回	1	2	A	-	-	-	-	a	-	継続	引き続き「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて取り組みます。	
縄文遺跡群世界遺産登録に係る会議の開催回数	回	3	3	A	-	-	-	-	a	-	継続	構成資産を有する自治体で構成される協議会等において、引き続き縄文遺跡群の保存活用の取組を推進します。	
シンポジウム等実施回数	回	1	0	D	シンポジウム等来場者数	人	330	0	D	c	c	継続	引き続き、世界遺産「御所野遺跡」を活用した地域振興及び観光振興を図るため、ウィズコロナに対応した隣接地域等との連携強化、体験交流型観光のブラッシュアップ等による交流人口の拡大を推進します。また、観光目的地としての確立を図るため、東北地域の観光資源のブラッシュアップ・充実により引き続き取り組みます。
「世界遺産授業」の実施回数	回	20	8	D	「世界遺産授業」の受講者数	人	1,000	567	D	c	c	継続(見直しあり)	3つの世界遺産の一体的な魅力発信や連携強化による交流・住民参画を促進します。
教員現地研修会の実施	回	2	2	A	教員現地研修会の参加者数	人	20	20	A	a	a	継続	構成資産を有する自治体で構成される協議会等において、引き続き「明治日本の産業革命遺産」の保存管理等を推進します。
世界遺産推進協議会等への参加	回	6	6	A	保全に関する報告書作成	回	1	1	A	a	a	継続	構成資産を有する自治体で構成される協議会等において、引き続き「明治日本の産業革命遺産」の保存管理等を推進します。
認定委員会等の開催回数	回	-	-	-	文化遺産ネットワーク構成資産数	箇所	5	25	A	c	c	廃止・休止 (統合・継続)	3つの世界遺産の連携に係る事業を統合し、一体的な魅力発信や連携強化による交流・住民参画を促進します。
シンポジウム等実施回数	回	1	0	D	シンポジウム等来場者数	人	200	0	D	a	a	廃止・休止 (統合・継続)	3つの世界遺産の連携に係る事業を統合し、一体的な魅力発信や連携強化による交流・住民参画を促進します。
10周年記念シンポジウム等実施回数	回	1	1	A	10周年記念シンポジウム等来場者数	人	400	400	A	a	a	廃止・休止 (統合・継続)	3つの世界遺産の連携に係る事業を統合し、一体的な魅力発信や連携強化による交流・住民参画を促進します。
縄文世界遺産フォーラムの開催回数	回	1	1	A	縄文世界遺産フォーラムの参加者数	人	240	150	C	a	c	継続	構成資産を有する自治体で構成される協議会等において、引き続き縄文遺跡群の保存活用の取組を推進します。
体験教室開催回数	回	4	4	A	体験教室参加者数	人	60	80	A	a	a	継続(見直しあり)	令和5年4月から指定管理制度を導入し、岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンターの運営に取り組みます。
平泉学フォーラムの開催回数	回	1	1	A	平泉学フォーラムの参加者数	人	420	859	A	a	a	継続	平泉文化に係る共同研究や平泉学フォーラム開催等により、平泉文化の解明と発信に引き続き取り組みます。
研究年報の発行回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-	-	-	継続	国指定史跡柳之御所遺跡の発掘調査及び史跡整備はまだ不十分であり、今後も継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	史跡整備に伴う発掘調査の実施面積	m <sup>2</sup>	800	800	A	-	a	継続	国指定史跡柳之御所遺跡の発掘調査及び史跡整備はまだ不十分であり、今後も継続して取り組みます。
-	回	-	-	-	文化遺産ネットワーク構成資産数	箇所	5	25	A	c	c	廃止・休止 (統合・継続)	3つの世界遺産の連携に係る事業を統合し、一体的な魅力発信や連携強化による交流・住民参画を促進します。
シンポジウム等実施回数	回	1	0	D	シンポジウム等来場者数	人	200	0	D	a	a	継続	社会情勢の変化を踏まえ事業内容を検討しながら、本県ならではの文化等について、メディア芸術を活用しながら国内外への展開に取り組みます。
海外との交流会開催回数	回	-	-	-	海外との交流会参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	社会情勢の変化を踏まえ事業内容を検討しながら、本県ならではの文化等について、メディア芸術を活用しながら国内外への展開に取り組みます。
体験教室開催回数	回	4	4	A	体験教室参加者数	人	60	80	A	a	a	継続(見直しあり)	令和5年4月から指定管理制度を導入し、岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンターの運営に取り組みます。
民俗芸能フェスティバルの開催回数	回	1	1	A	民俗芸能フェスティバル鑑賞者数	人	800	650	B	a	b	継続	民俗芸能の魅力を発信することにより、県内外の関心を高め、後継者の育成と地域コミュニティの活性化に取り組みます。
映像配信回数	回	2	2	A	配信映像視聴者数	人	2,500	3,782	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、県民が広く文化芸術活動に親しめるよう、SNSによる発信も活用しながら、引き続き文化芸術に触れる機会の提供に取り組みます。
県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大事典」の訪問者数	人	414,000	437,297	A	a	a	継続	岩手の文化芸術情報を県内外に広く発信するため、ホームページやSNSを活用した文化芸術情報の発信に継続して取り組みます。
海外との交流会開催回数	回	-	-	-	海外との交流会参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	社会情勢の変化を踏まえ事業内容を検討しながら、本県ならではの文化等について、メディア芸術を活用しながら国内外への展開に取り組みます。
食の匠を対象とした研修会の開催	回	1	0	D	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	0	D	c	c	継続	引き続き、女性が重要な役割を果たしてきた農山漁村地域の食文化振興について、岩手県食の匠の認定や伝承活動、技術研鑽等の支援に取り組みます。
県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大事典」の訪問者数	人	414,000	437,297	A	a	a	継続	岩手の文化芸術情報を県内外に広く発信するため、ホームページやSNSを活用した文化芸術情報の発信に継続して取り組みます。
県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大事典」の訪問者数	人	414,000	437,297	A	a	a	継続	岩手の文化芸術情報を県内外に広く発信するため、ホームページやSNSを活用した文化芸術情報の発信に継続して取り組みます。
学校訪問演奏会開催回数	校	1	-	-	学校訪問演奏会参加者数	人	45	-	-	a	a	廃止・休止 (統合・新規)	復興支援のつながりを生かした取組に係る他の事業と統合し、県民に海外との文化交流による優れた文化芸術に触れる機会の提供に取り組みます。
文化芸術鑑賞機会の提供回数	回	1	1	A	文化芸術鑑賞機会の参加者数	人	200	234	A	a	a	継続	国の概算要求の状況により令和7年度まで継続の予定です。被災した博物館の収蔵品の修復等が引き続き必要であることから、国の予算措置の状況を踏まえ支援に取り組みます。
市町村への補助数	件	1	1	A	仮設収蔵庫整備数累計	棟	14	14	A	a	a	継続	国・県指定文化財の適正な保存及び活用を図るため、所有者が実施する修理等の事業に係る経費補助を引き続き推進します。
-	-	-	-	-	文化財修理等への補助件数	件	17	17	A	-	a	継続	国・県指定文化財の適正な保存及び活用を図るため、所有者が実施する修理等の事業に係る経費補助を引き続き推進します。
-	-	-	-	-	農家負担軽減費の負担(調査)件数	件	5	3	C	-	c	継続	埋蔵文化財の保護のため、農業基盤整備関連事業に伴う埋蔵文化財の緊急発掘調査経費のうち、農家負担分について、文化財保護費による経費負担に継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	市町村発掘調査の助成件数	件	17	17	A	-	a	継続	埋蔵文化財の保護及び開発事業との調整のため、発掘調査等を実施する市町村及び発掘調査によって出土した金属製品等の保存処理を実施する市町村に経費の一部を助成する取組を継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	史跡整備に伴う発掘調査の実施面積	m <sup>2</sup>	800	800	A	-	a	継続	国指定史跡柳之御所遺跡の発掘調査及び史跡整備はまだ不十分であり、今後も継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	廃止・休止	国指定史跡柳之御所遺跡の保存管理を適切に行うため、民有地の公有化に向けて継続して取り組みます。(令和4年度は休止)今後、公有化の見込みがたつた際には事業を再開しますが、それまでは引き続き休止とします。
-	-	-	-	-	市町村への食害対策費補助	件	2	2	A	-	a	継続	カモシカによる農作物等への食害対策の補助に取り組みます。また、適切な保護のための生息状況等の調査を継続して推進します。

【Ⅷ 自然環境】99事業（再掲9事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③(千円)	うち一般 財源・県債
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます【概ね順調】										
① 生物多様性の保全【概ね順調】										
621	環境				希少野生動植物保護対策事業費(条例指定種等保護事業費)【自然保護課】	岩手県希少野生動植物の保護に関する条例に基づき、希少野生動植物生息・生育状況の確認等を実施する。	354	0	521	521
622	環境				希少野生動植物保護対策事業費(イヌワシ繁殖支援事業費)【自然保護課】	本県が全国でも有数の生息地となっているイヌワシの保護等を推進するため、イヌワシへの給餌や営巣地の補修等を実施する。	847	0	893	893
623	環境				希少野生動植物保護対策事業費(いわてレッドデータブック改訂事業費)【自然保護課】	本県の希少野生動植物の実態を把握し、県民に生物多様性の理解の浸透を図るため、「いわてレッドデータブック」の改訂作業を実施する。	9,262	0	10,000	10,000
624	環境				野生動物との共生推進事業費(保護管理計画推進事業費)【自然保護課】	人身被害等が深刻なクマ等について、個体数管理の基礎となる保護管理計画に基づき、モニタリング調査や被害防止のための啓発活動を実施する。	2,516	0	2,567	2,564
625	環境				指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ・イノシシ捕獲対策)【自然保護課】	農林業被害が深刻なシカ及びイノシシについて、個体数管理の基礎となる保護管理計画に基づき、全県を対象としたモニタリング調査を実施するとともに捕獲を推進する。	233,469	0	235,734	79,437
626	環境				指定管理鳥獣捕獲等事業費(新規狩猟者の確保・定着促進事業費)【自然保護課】	若者の狩猟への参入を促すとともに、若者狩猟者の組織化を進め、中長期的及び安定的な担い手の確保の枠組みを形成するため研修会等を開催する。	122	0	883	734
(553)	農水	再			鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	市町村被害防止計画に基づき、鳥獣による農作物被害を防止するため捕獲機材の導入やシカ防護網等を設置する経費を補助する。	(203,392)	(0)	(324,289)	(5,395)
② 自然とのふれあいの促進【順調】										
627	環境			総	自然公園等保護管理費(早池峰地域保全対策事業費)【自然保護課】	自然公園における自然景観や動植物を保護し、適正な公園利用について利用者に対して指導を行うとともに、自然公園施設の適正な維持管理を図る。	5,775	0	3,786	3,786
628	農水				森林公園機能強化事業費【森林保全課】	広く県民の森林・林業に対する理解の醸成を図るため、森林環境教育の拠点施設である森林公園の機能強化に取り組む。	12,190	96,834	55,262	0
③ 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進【順調】										
(629)	環境	再		総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	河川における水生生物の分布状況を調べ、河川の水質状況を確認する「水生生物調査」を小中学生等を対象に実施する。	(3,700)	(0)	(3,508)	(0)
(637)	環境	再		総	いわての優れた環境を守る人づくり事業費【環境保全課】	化学物質等による環境負荷の低減を図るため、排出事業者が周辺住民等に対し環境に配慮した取組を説明し、意見交換する「環境コミュニケーション」の普及、導入支援を実施する。	(10,964)	(0)	(8,680)	(0)
④ 水と緑を守る取組の推進【概ね順調】										
629	環境			総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	河川における水生生物の分布状況を調べ、河川の水質状況を確認する「水生生物調査」を小中学生等を対象に実施する。	3,700	0	3,508	0
630	環境			総	水と緑の活動促進事業費【環境生活企画室】	水の有効利用や水環境の保全・水資源の確保に関する地域の環境保全活動の顕彰、情報発信等を実施する。	487	0	1,768	0
631	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費)【林業振興課】	水源のかん養など森林の公益的機能の維持・増進を図るため、針葉樹と広葉樹で構成される混交林に誘導する強度間伐や伐採跡地への植栽のほか、気象被害を受けた森林の整備等を支援する。	477,933	392,000	781,518	0
632	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(事業評価委員会運営費)【林業振興課】	いわての森林づくり県民税に係る使途事業の県民参画と透明性の確保を図るため、事業評価委員会を設置運営し、使途事業の審査や効果の評価、検討等を実施する。	1,277	0	1,454	0
633	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわての森林づくり普及啓発事業費)【林業振興課】	いわての森林づくり県民税の趣旨や取組内容・効果等について、多様な手段で情報を発信し、森林づくりに関心をもめるとともに、県民税認知度の向上を図る。	16,083	0	1,428	0
634	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわての森のゼミナル推進事業費)【森林整備課】	森林・林業に対する県民理解の醸成に向け、小中学校での森林学習会や地域の森林環境学習への取組を支援する。	4,996	0	4,988	0
⑤ 北上川清流化対策【順調】										
635	環境				休廃止鉱山鉱害防止事業費【環境保全課】	旧松尾鉱山から排出される坑廃水による北上川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設において坑廃水処理を実施するとともに、施設の耐震補強工事を実施する。	1,114,268	113,300	1,454,052	371,950
⑥ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進【順調】										
(629)	環境	再		総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	河川における水生生物の分布状況を調べ、河川の水質状況を確認する「水生生物調査」を小中学生等を対象に実施する。	(3,700)	(0)	(3,508)	(0)
636	環境			総	環境学習交流センター管理運営費【環境生活企画室】	県民等の環境学習を支援するため、環境アドバイザーの派遣や出張環境学習会の開催など環境学習交流センターを拠点とした取組を推進する。	23,864	0	21,874	16,067
637	環境			総	いわての優れた環境を守る人づくり事業費【環境生活企画室】	小学生向け副読本の作成や、環境人材の発掘・育成を実施するとともに、企業による環境学習機会の充実を図る。	10,964	0	8,680	0
⑦ 三陸ジオパークに関する取組の推進【順調】										
638	環境			復・総	三陸ジオパーク推進強化事業費【環境生活企画室】	ジオパークを活用した地域振興を図るため、三陸ジオパーク推進協議会等と連携し、三陸ジオパークの魅力を伝えるコンテンツ作りや認定ガイドの育成等を推進する。	-	-	7,562	4,562

活動内容指標					成果指標					評価結果			今後の方向	
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
ボランティア監視員	人	16	13	B	指定希少野生動物の指定数	種	16	16	A	<b>b</b>	<b>a</b>	継続	引き続き、ハチネスユキソウやイワテセダカオサムシ等の条例指定種の生息状況調査や環境整備等により、保護に取り組みます。	
イヌワシへの給餌	箇所	2	2	A	イヌワシの繁殖率	%	14.0	7.7	D	<b>a</b>	<b>c</b>	継続	引き続き、生息状況のモニタリング調査を行うとともに、調査結果を踏まえた給餌や営巣環境改善等保護のための取組を推進します。	
イヌワシの巣の補修	箇所	1	1	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
生息状況調査の実施回数	回	1	1	A	検討委員会及び専門部会開催回数	回	3	3	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	令和6年度の「いわてレッドデータブック」改訂に向け、引き続き希少野生動物の生息調査及び改訂方針の検討に取り組みます。	
保護管理検討委員会の開催回数	回	3	3	A	クマに関するホームページアクセス数	回	15,000	29,209	A	<b>a</b>	<b>a</b>	拡充	令和4年度に連絡会議を開催するとともに初の取組となる市街地出没に係る机上訓練を実施しました。今後、実地訓練の実施及び県内他地域への展開等、体制の構築に取り組みます。	
モニタリング調査の実施回数	回	2	2	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
シカ生息調査箇所数	箇所	81	91	A	ニホンジカの捕獲数	頭	10,000	20,000	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	野生鳥獣による農作物被害の更なる低減に向け、捕獲の強化に向けた取り組みを推進します。	
イノシシ生息状況調査実施市町村数	市町村	33	33	A	イノシシの捕獲頭数	頭	240	945	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	野生鳥獣による農作物被害の更なる低減に向け、捕獲の強化に向けた取り組みを推進します。	
イノシシ捕獲技術研修会開催回数	回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
担い手研修会の開催回数	回	2	0	D	新規狩猟免許取得者数	人	250	340	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	捕獲の強化のため、引き続き捕獲の担い手である狩猟者の確保と育成に取り組みます。	
鳥獣被害防止対策連絡会の開催	回	5	5	A	地域全体での被害防止活動の取組を行う地区数【累計】	地区	9	9	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	野生鳥獣による農作物被害の更なる低減に向け、引き続き鳥獣被害防止総合対策交付金等を活用し、有害捕獲や侵入防止柵の整備、地域ぐるみの被害防止活動を支援するとともに、効果的な被害防止技術等の実証及び現地への普及に取り組みます。	
シカ生息調査箇所数	箇所	81	81	A	ニホンジカの捕獲数	頭	10,000	20,000	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	野生鳥獣による農作物被害の更なる低減に向け、引き続き鳥獣被害防止総合対策交付金等を活用し、有害捕獲や侵入防止柵の整備、地域ぐるみの被害防止活動を支援するとともに、効果的な被害防止技術等の実証及び現地への普及に取り組みます。	
早池峰キャンペーンの実施日数	日	17	-	-	携帯トイレ所持率	%	75	-	-	-	-	継続	自然景観や動植物を保護し、適正な自然公園利用について利用者に対して指導を行うとともに、自然公園施設の適正な維持管理に引き続き取り組みます。	
-	-	-	-	-	シャトルバス利用者数	人	7,500	-	-	-	-	-	-	
整備箇所数	箇所	5	4	B	イベント等参加者数	人	500	1,216	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	広く県民の森林・林業に対する理解の醸成を図るため、森林環境教育の拠点施設である森林公園の機能強化に引き続き取り組みます。	
-	-	-	-	-	水生生物調査参加者数	人	3,700	3,618	B	<b>a</b>	<b>b</b>	継続(見直しあり)	水生生物調査の主な参加団体が小中学校であることから、少子化の影響を受け、今後も参加者の減少が見込まれるため、様々な団体が参加できるような調査体験会の開催により調査の普及に取り組みます。	
出前講座講師派遣数	回	100	105	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
セミナー及び研修会の開催	回	1	1	A	環境報告書の県ホームページ掲載件数	件	375	383	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続(見直しあり)	環境報告書の県ホームページ掲載事業は廃止しますが、引き続き、環境コミュニケーション推進のためセミナー及び研修会を開催し企業の支援に取り組みます。	
-	-	-	-	-	水生生物調査参加者数	人	3,700	3,618	B	<b>a</b>	<b>b</b>	継続(見直しあり)	水生生物調査の主な参加団体が小中学校であることから、少子化の影響を受け、今後も参加者の減少が見込まれるため、様々な団体が参加できるような調査体験会の開催により調査の普及に取り組みます。	
出前講座講師派遣数	回	100	105	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
全県交流会開催回数	回	2	0	D	水と緑を守り育てる環境保全活動数	件	840	825	B	<b>c</b>	<b>b</b>	継続	引き続き、各地域での水と緑を守り育てる環境保全活動の活発化に向けた取組事例の情報発信や顕彰の実施に取り組みます。	
施工地審査回数	回	10	11	A	整備森林確保面積	ha	600	582	B	<b>c</b>	<b>b</b>	継続	引き続き、各地域での水と緑を守り育てる環境保全活動の活発化に向けた取組事例の情報発信や顕彰の実施に取り組みます。	
ナラ林健全化実施箇所数	箇所	10	9	B	更新された広葉樹面積	ha	70	64	B	<b>c</b>	<b>b</b>	継続	引き続き、各地域での水と緑を守り育てる環境保全活動の活発化に向けた取組事例の情報発信や顕彰の実施に取り組みます。	
アカマツ林広葉樹林化	箇所	11	9	B	広葉樹林化された面積	ha	37	34	B	<b>c</b>	<b>b</b>	継続	引き続き、各地域での水と緑を守り育てる環境保全活動の活発化に向けた取組事例の情報発信や顕彰の実施に取り組みます。	
森林環境再生造林実施市町村数	市町村	11	11	A	再造林面積	ha	950	993	A	<b>c</b>	<b>b</b>	継続	引き続き、各地域での水と緑を守り育てる環境保全活動の活発化に向けた取組事例の情報発信や顕彰の実施に取り組みます。	
被害森林再生実施箇所数	箇所	11	3	D	被害木除去面積	ha	5	5	A	<b>c</b>	<b>b</b>	継続	引き続き、各地域での水と緑を守り育てる環境保全活動の活発化に向けた取組事例の情報発信や顕彰の実施に取り組みます。	
枯死木除去実施箇所数	箇所	15	6	D	枯死木除去量	m <sup>3</sup>	75	79	A	<b>c</b>	<b>b</b>	継続	引き続き、各地域での水と緑を守り育てる環境保全活動の活発化に向けた取組事例の情報発信や顕彰の実施に取り組みます。	
事業評価委員会開催回数	回	6	5	B	審査事業数	事業	2	2	A	<b>b</b>	<b>a</b>	継続	引き続き、各地域での水と緑を守り育てる環境保全活動の活発化に向けた取組事例の情報発信や顕彰の実施に取り組みます。	
テレビ・ラジオCM放送回数	回	200	220	A	いわての森林づくり県民税認知度	%	70	42.5	C	<b>a</b>	<b>c</b>	継続	引き続き、各地域での水と緑を守り育てる環境保全活動の活発化に向けた取組事例の情報発信や顕彰の実施に取り組みます。	
普及啓発学習支援パンフレット配布	回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
森林環境学習会開催回数	回	25	27	A	森林環境学習会参加者数	人	500	591	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	引き続き、各地域での水と緑を守り育てる環境保全活動の活発化に向けた取組事例の情報発信や顕彰の実施に取り組みます。	
抗汚水処理	日	365	365	A	放流水水質基準達成率	%	100	100	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	国と連携しながら抗汚水の中和処理及び新中和処理施設の維持管理を継続していきます。また、新中和処理施設の見学や鉱山跡地での植樹活動の支援及び啓発活動を通じて県民意識の醸成を図っていきます。	
出前講座回数	回	-	-	-	水生生物調査参加者数	人	3,700	3,618	B	<b>a</b>	<b>b</b>	継続(見直しあり)	水生生物調査の主な参加団体が小中学校であることから、少子化の影響を受け、今後も参加者の減少が見込まれるため、様々な団体が参加できるような調査体験会の開催により調査の普及に取り組みます。	
出前講座講師派遣数	回	100	105	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
移動環境学習広報車による出前環境学習実施数	回	22	28	A	環境学習交流センター利用者数	人	42,000	36,258	B	<b>a</b>	<b>b</b>	継続	引き続き、持続可能な社会づくりの担い手を育て、環境学習交流センターによる環境保全活動の支援等に取り組みます。	
環境アドバイザー派遣実績数	回	220	221	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
環境副読本配布学校割合	%	-	-	-	環境副読本の学校での活用割合	%	-	-	-	-	-	-	-	
環境副読本改訂検討会開催回数	回	3	4	A	環境副読本改訂件数	件	1	1	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	引き続き、持続可能な社会づくりの担い手を育て、地域で活躍する環境人材の育成、子どもの環境学習の支援に取り組みます。	
環境人材育成講座の開催回数	回	6	6	A	環境人材育成講座修了者数	人	20	38	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	引き続き、持続可能な社会づくりの担い手を育て、地域で活躍する環境人材の育成、子どもの環境学習の支援に取り組みます。	
三陸ジオパーク学習会・講演会等の開催回数(オンラインを含む)	回	-	-	-	三陸ジオパーク学習会・講演会等の参加者数(オンラインを含む)	人	-	-	-	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	ジオパークを活用した地域振興を図るため、引き続き、三陸ジオパーク推進協議会や民間事業者等による三陸ジオパークの普及啓発を目的としたイベント実施や情報発信等を推進するとともに、三陸ジオパークの魅力を伝える商品作りや認定ガイドの育成等を推進します。	
三陸ジオだより発行	回	-	-	-	三陸ジオパークホームページの閲覧数	回	-	-	-	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	ジオパークを活用した地域振興を図るため、引き続き、三陸ジオパーク推進協議会や民間事業者等による三陸ジオパークの普及啓発を目的としたイベント実施や情報発信等を推進するとともに、三陸ジオパークの魅力を伝える商品作りや認定ガイドの育成等を推進します。	
三陸ジオパーク認定ガイド認定講座の開催回数	回	-	-	-	三陸ジオパーク認定ガイド認定講座の受講者数	人	-	-	-	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	ジオパークを活用した地域振興を図るため、引き続き、三陸ジオパーク推進協議会や民間事業者等による三陸ジオパークの普及啓発を目的としたイベント実施や情報発信等を推進するとともに、三陸ジオパークの魅力を伝える商品作りや認定ガイドの育成等を推進します。	

【Ⅷ 自然環境】 99事業（再掲9事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③(千円)	うち一般 財源・県債
43 循環型地域社会の形成を進めます【やや遅れ】										
① 廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用の推進【順調】										
639	環境				循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者等への支援体制を強化する。	118,869	4,430	173,062	141,034
640	環境				海岸漂着物等地域対策推進事業費【資源循環推進課】	岩手県海岸漂着物対策推進地域計画に基づき、市町村等が行う海岸漂着物の回収・処理等に対する支援や、環境保全活動の促進、情報発信等を実施する。	34,030	0	45,147	2,293
② 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築【概ね順調】										
(639)	環境	再			循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者等への支援体制を強化する。	(118,869)	(4,430)	(173,062)	(141,034)
641	環境				廃棄物処理モデル施設整備費【資源循環推進課】	「いわてクリーンセンター」への運営支援及びPFI方式により整備した「いわて第2クリーンセンター」の適正な運営の確保により、産業廃棄物の適正処理に係る処理体制の維持運営を行う。	2,773	0	3,040	3,040
642	環境				産業廃棄物処理施設整備事業促進費【廃棄物特別対策室】	いわてクリーンセンターの後継となる公共圏による産業廃棄物管理型最終処分場の整備に向けた取組を進めるため、事業主体である（一財）クリーンいわて事業団に対し、施設整備に要する資金の貸付け等を実施する。	200,917	606,789	1,967,367	1,929,325
③ 産業廃棄物の適正処理の推進【順調】										
(639)	環境	再			循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者等への支援体制を強化する。	(118,869)	(4,430)	(173,062)	(141,034)
643	環境				産業廃棄物適正処理監視等推進費【資源循環推進課】	産業廃棄物の適正処理の指導やパトロールの実施等により、不法投棄の未然防止の取組を実施する。	35,035	0	37,506	4,769
644	環境				県境不法投棄現場環境再生事業費【廃棄物特別対策室】	青森県境における産業廃棄物不法投棄事業について、原状回復を目指し汚染土壌対策等を実施する。	516,175	0	910,718	532,219
44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます【概ね順調】										
① 温室効果ガス排出削減対策の推進【順調】										
645	環境			総	ゼロカーボン推進費【環境生活企画室】	第2次岩手県地球温暖化対策実行計画に掲げる目標達成に向け、家庭・産業の省エネルギー化及び再生可能エネルギーの最大限の導入支援、新たな手法による温暖化対策の普及啓発を実施する。	16,902	0	57,137	4,135
646	環境			総	地球温暖化対策事業費【地球温暖化対策推進事業費】 【環境生活企画室】	温室効果ガス排出量を削減するため、「温暖化防止いわて県民会議」を中核として県民運動を展開するとともに、エコドライブの普及や「いわて地球環境にやさしい事業所」の認定等を実施する。	739	0	1,865	1,864
647	環境			総	地球温暖化対策事業費【地球温暖化防止活動推進センター事業費】 【環境生活企画室】	県民や事業者が、省エネルギー活動への理解をより一層高め、身近にできる取組を継続的かつ効果的に実践できるよう、地球温暖化防止活動推進員の派遣など岩手県地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動を実施する。	7,883	0	8,089	1,723
648	環境			総	いわてグリーンライフ・ポイント推進事業費【環境生活企画室】	市町村が国庫補助事業を活用し、環境配慮行動をポイント化し、当該行動に対するインセンティブを付与する仕組みを構築した場合、国の補助対象となっていないポイントの原資（賞品代）を補助する。	-	-	5,083	5,083
(659)	環境	再		総	地球温暖化対策事業費【気候変動対策推進事業費】 【環境生活企画室】	気候変動適応法の制定などを踏まえ、気候変動対策に関する総合的な普及啓発を実施する。	(11,837)	(0)	(4,567)	(0)
(295)	県土	再		総	いわて住まいるカーボンニュートラル推進事業費【建築住宅課】	住宅部門からの温室効果ガスの削減と県民の居住環境の改善を図るため、県内建築事業者への技術支援及び既存住宅の省エネ化に対する補助を行う。	-	-	(15,400)	(8,023)
649	環境			総	EV等導入脱炭素化推進モデル事業費補助【環境生活企画室】	事業者のエネルギー消費量を削減し脱炭素化を推進するため、太陽光発電設備や電気自動車等の導入によるモデル事業を実施する事業者に対し、その経費の一部を補助する。	-	-	30,800	0
② 再生可能エネルギーの導入促進【順調】										
650	環境			復・総	再生可能エネルギー導入促進事業費【環境生活企画室】	被災住宅等における太陽光発電の導入を支援するため、導入経費の一部補助を実施するほか、県内での再生可能エネルギー導入に必要な環境整備を実施する。	8,940	0	23,213	1,484
651	環境			総	再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金【環境生活企画室】	大規模発電等を行う事業者を支援するため、低利融資を実施する。	1,006,027	0	1,062,000	0
652	環境			総	水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費【環境生活企画室】	岩手県水素利活用構想に基づき、再生可能エネルギー由来の水素の利活用や水素関連製品の普及促進を図るため、水素利活用モデルの実証に向けた取組や各種セミナー・視察会等の開催による普及啓発等を行う。	8,134	0	11,493	2,808
653	環境			総	水素モビリティの実証事業費【環境生活企画室】	水素モビリティの推進を図るため、水素ステーション（水素ST）の設置を支援するとともに、燃料電池自動車（FCV）の普及に取り組む。	-	-	89,735	35,450
654	農水			総	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費【農村建設課】	土地改良区等の維持管理費の軽減に向け、農業水利施設を活用した小水力発電施設の設置を行う。	138,400	21,454	0	0
655	農水			総	木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	木質バイオマス利用を促進するため、発電事業者と素材生産団体との燃料供給調整を支援するほか、木質燃料ボイラーに関心を持つ民間企業等へ有識者を派遣し導入を支援する。	164	0	1,942	1,291
656	ふる振			総	海洋エネルギー関連産業創出推進事業費【科学・情報政策室】	沿岸地域における海洋エネルギーを活用した新産業創出のため、海洋エネルギー実証フィールドの活用促進及び洋上風力発電の事業化に向けた関係者との合意形成や送電系統の増強に向けた調整等の課題解決に取り組む。	-	-	15,818	7,469
657	ふる振			総	北いわて再生可能エネルギー推進事業費【東北広域振興局経営企画部】	北いわての豊富な再生可能エネルギーを活かした地域振興のため、管内学校等への再生エネに関する出前授業に取り組む。	-	-	300	300
③ 適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策【順調】										
658	農水			総	合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業費補助＜削伐・路網＞【森林整備課】	大規模・効率的な高付加価値品目への転換を図る合板・製材工場等に対して、原木を低コストかつ安定的に供給するための間伐材の生産及び路網整備を支援する。	277,500	134,124	0	0
④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応【やや遅れ】										
659	環境			総	地球温暖化対策事業費【気候変動対策推進事業費】 【環境生活企画室】	気候変動適応法の制定などを踏まえ、気候変動対策に関する総合的な普及啓発を実施する。	11,837	0	4,567	0
(543)	農水	再		総	森林整備事業費補助【森林整備課】	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林の整備を支援する。	(1,101,903)	(504,912)	(925,634)	(133,276)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和3年度		指標名	単位	令和3年度		活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
エコショップいわて店頭PR活動店舗数	店舗	8	8	A	エコショップいわて認定店舗数(累計)	店舗	226	294	A	c	a	継続	ごみの減量化に向け、エコ協力店いわて店頭と連携した3Rの普及啓発に引き続き取り組む必要があることから、新規認定に向けた店舗・事業者訪問に継続して取り組みます。廃棄物発生抑制に取り組む事業者を支援するために、地域ゼロエミッションコーディネーターによる企業訪問を継続し、事業の掘り起しに取り組みます。
エコ協力店いわて店頭PR活動店舗数	店舗	-	-	-	-	-	-	-	-				
新規認定に向けた店舗・事業者訪問数	件	16	11	C	事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数	件	6	6	A				
事業者等の3Rの取組を支援する職員の企業訪問回数	回	240	246	A	-	-	-	-	-				
事業者等の3Rの取組を支援する職員の新規訪問企業数	件	36	31	B	-	-	-	-	-				
海ごみゼロウィーク期間中の河川・海岸の清掃活動の実施回数	回	1	1	A	海ごみゼロウィークに参加して河川・海岸の清掃活動を行う団体数	団体	20	23	A	a	a	継続	海岸漂着物等の回収・処理、発生抑制のための普及啓発や環境学習の活動を継続するとともに、全県挙げた海洋プラスチックごみ対策を進めるため、県民が主体的に参画できる海岸漂着物対策を推進します。
-	-	-	-	-	海ごみゼロウィーク期間中に河川・海岸の清掃活動を行う団体数	団体	-	-	-				
市町村等職員への災害廃棄物処理に関する研修会開催回数	回	4	4	A	災害廃棄物処理計画策定市町村数	市町村	17	7	D	a	c	継続	大規模災害によって生じる災害廃棄物の迅速かつ円滑な処理に向けた平時の準備として、引き続き市町村による災害廃棄物処理計画の策定に向けた支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	災害廃棄物処理計画策定市町村数(累計)	市町村	-	-	-				
定期経営状況確認	回	4	4	A	廃棄物最終処分量	千t	40	45	A	a	b	継続	「いわてクリーンセンター」の後継となる公共型産業廃棄物最終処分場の整備を含めた法人全般の運営や、財政面・技術面の課題へ適切に対処するため、法人や地域との連携を密にし、運営支援に取り組みます。また、PFI事業者の適正な運営・維持管理を確保するため、継続してモニタリングに取り組みます。
定期モニタリング	回	4	4	A	廃棄物焼却処理量	千t	28	26	B				
施設整備に必要な貸付額に対する貸付充足率	%	100	100	A	建設工事の進捗率	%	10	10	A	a	a	継続	いわてクリーンセンターの後継となる公共型による産業廃棄物最終処分場の整備について、令和6年度内の供用開始に向けて、円滑に工事が進捗するよう(一財)クリーンいわて事業団と連携し、取り組みます。
事業者向け研修会開催回数	回	6	7	A	産業廃棄物適正処理率	%	100	99.8	B	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、各種研修会を開催することにより、3Rを促進するとともに、事業活動の省エネ化を図るため、省エネ活動に取り組む事業者等への支援に取り組みます。
電子マネー研修会開催回数	回	2	3	A	電子マネー普及率	%	65	72	A				
施設等立入検査件数	件	11,500	26,764	A	産業廃棄物適正処理率	%	100	99.8	B	c	b	継続	不適正処理を未然に防ぐため、地上からは確認できない現場について、空中からも監視する必要があるため、引き続きスカイパトロール等による産業廃棄物適正処理の監視に取り組みます。
スカイパトロールによる監視回数	回	2	1	D	-	-	-	-	-				
環境調査回数	回	10	10	A	環境調査基準達成率	%	100	100	A	a	a	終了	青森県産業廃棄物不法投棄事件に係る原状回復については、汚染箇所の追加対策や跡地整形等の実施により、令和4年度内に完了する見込みです。
事業者向け省エネ対策推進事業費補助に係る周知	回	10	10	A	事業者向け省エネ対策推進事業費補助件数	件	33	33	A	a	a	拡充	県と市町村で構成する連携会議(仮称)を設置し地域脱炭素化に向けた相互連携の強化する等、温室効果ガス排出削減対策の推進体制を強化します。
エコスタッフ養成セミナー開催回数	回	4	4	A	いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	10	27	A	a	a	継続(見直しあり)	全県的な団体・機関で構成する「温暖化防止いわて県民会議」を中核とした連携・協働体制の強化を図るとともに、事業活動の省エネ化を図るため、省エネ活動に取り組む事業者を広く周知すること等により、事業者の環境経営を促進します。
いわてわんご節電所からの情報発信回数	回	80	87	A	いわてわんご節電所参加者数	人	13,000	11,221	B	a	b	拡充	地球温暖化防止にも資する省エネの更なる理解促進に向け、地球温暖化防止活動推進センターと連携して普及啓発活動を通じて、家庭だけでなく事業者による省エネ活動を促進します。
地球温暖化防止活動推進員の派遣回数	回	80	80	A	-	-	-	-	-				
説明会の開催回数	回	-	-	-	補助対象市町村数	市町村	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	国の補助事業の動向を注視しつつ、実施手法等について見直ししながら、引き続き、温室効果ガスの2050年実質ゼロの実現、食品ロス削減等に必要ライフスタイルへの転換を促すための事業を推進します。
気候変動対策に関する総合イベントの開催回数	回	1	1	A	気候変動対策に関する総合イベント参加者数	人	5,000	4,076	B	a	b	継続	関係機関と連携し、適応に関する情報収集・共有に取り組むとともに、県民向けのイベントや大学との共同研究などを通じて、気候変動適応に対する県民への理解促進に取り組みます。
-	-	-	-	-	気候変動対策に関する総合イベント参加者数(オンラインを含む)	人	-	-	-				
省エネ技術支援講習会開催回数	回	-	-	-	省エネ技術支援講習会参加人数	人	-	-	-	a	a	継続	引き続き、省エネ性能に優れた住宅の普及を推進するために、国から新たに「地方公共団体が地域の気候・風土の特殊性を踏まえ独自に設定する、ZEH基準を上回る住宅性能」を評価するための基準が示されたことから、補助制度の活用及び県内建築士等の省エネ基準に対する知識・技術の向上に取り組んでいます。
補助に係る周知件数	回	-	-	-	補助件数	件	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	令和4年度のモデル事業の成果を踏まえ、制度の見直しをしながら、事業者への太陽光発電設備や電気自動車等の普及に取り組んでいます。
被災家屋等太陽光発電導入費補助に係る広報媒体への掲載件数	件	5	6	A	被災家屋等太陽光発電導入費補助件数	件	40	30	C	a	c	拡充	住宅や事業場への太陽光発電設備等の導入を促進するとともに、市町村等と連携しながら、地域と共生し再生可能エネルギーの導入を促進するなど、エネルギーの地産地消に向けた取組を推進します。
制度の周知	事業者	30	30	A	融資件数	件	15	15	A	a	a	継続	再生可能エネルギーの導入に係る低融資制度による支援を実施し、再生可能エネルギーによる地域経済の好循環に向けた取組を促進します。
勉強会の開催回数	回	3	3	A	勉強会の参加者数	人	100	60	C	a	c	拡充	令和4年度に、エネルギー地産地消に向けた企業の参画意向調査等を実施することとしており、調査結果を踏まえ関係市町村等と連携しながら事業化等に向けた検討を行うほか、水素の利活用について県民の理解促進に取り組みます。
勉強会の開催回数	回	-	-	-	水素ステーションの設置	基	-	-	-	a	a	拡充	水素モビリティの推進を図るため、引き続き、水素ステーション(水素ST)の設置を支援するとともに、燃料電池自動車(FCV)の普及に取り組んでいます。
実施地区数	地区	1	1	A	農業水利施設を活用した小水力発電導入数(累計)	施設	9	9	A	a	a	廃止・休止	農業水利施設を活用した小水力発電施設については、小水力導入可能性調査の結果等を踏まえ、採算性が見込まれる施設は全て導入されたことから、本事業は「廃止・休止」とします。今後は、土地改良施設の維持管理費の低減につながる新たな農業水利施設を活用した小水力発電施設の導入に向けた普及・啓発等の取組を推進します。
木質バイオマスコーディネーターによる技術支援件数	件	8	5	C	チップ利用量(年間)	BDt	233,000	243,110	A	c	a	継続	木質バイオマス利用に係る民間事業者等への技術指導等を通じた木質バイオマス利用機器の導入促進、「地域内エコシステムの構築支援及び「発電併進システム」の普及を図るとともに、引き続き、林業関係団体と連携した木質燃料の安定供給」に取り組んでいます。
シンポジウム開催回数	回	-	-	-	シンポジウム参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	波力発電や洋上風力発電の実用化に向けて、地元や国等と協力し、岩手県海洋エネルギーシンポジウムの開催を通じた海洋エネルギーの普及啓発の取組みを進めるとともに、関連産業創出に向けた取組を推進します。
再エネに関する出前授業等の開催回数	回	-	-	-	再エネに関する出前授業等の参加人数	人	-	-	-	a	a	継続	県北地域に今後再生可能エネルギーの導入が多く見込まれることから、引き続き北いわての豊富な再生可能エネルギーを活かした地域振興のため、管内住民への再エネに対する理解促進に取り組みます。
実施市町村数	市町村	19	17	B	間伐材利用率	%	42.3	42.5	A	a	a	継続	大規模化・効率化や高付加価値品目への転換を図る合板・製材工場等に対して、原木を低コストかつ安定的に供給するため、引き続き間伐材の生産及び路網整備の支援に取り組んでいます。
気候変動対策に関する総合イベントの開催回数	回	1	1	A	気候変動対策に関する総合イベント参加者数	人	5,000	4,076	B	a	b	継続	脱炭素に向けて、県民の主体的な行動変容を促すため、環境に配慮した行動の促進に向けて取り組みます。
-	-	-	-	-	気候変動対策に関する総合イベント参加者数(オンラインを含む)	人	-	-	-				
実施市町村数	市町村	33	31	B	再造林面積	ha	950	993	A	b	a	継続	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、引き続き森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林整備の支援に取り組んでいます。

【X 社会基盤】36事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額(千円)③	うち一般 財源・県債
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します【やや遅れ】										
① 国際研究拠点の形成と関連インフラの整備【順調】										
660	ふる振			復	海洋研究拠点形成促進事業費【科学・情報政策室】	三陸沿岸地域に立地する海洋研究機関の連携を促進し、共同研究等を行うことにより海洋研究の拠点形成を図る。	442	0	1,690	1,690
(656)	ふる振	再		総	海洋エネルギー関連産業創出推進事業費【科学・情報政策室】	沿岸地域における海洋エネルギーを活用した新産業創出のため、海洋エネルギー実証フィールドの活用促進及び洋上風力発電の事業化に向けた関係者との合意形成や送電系統の増強に向けた調整等の課題解決に取り組めます。	-	-	(15,818)	(7,469)
661	ILC			復	ILC推進事業費【事業推進課】	国際リニアコライダー(ILC)の実現に向け、受入環境整備のための調査研究や、ILCに関する理解を促進するための活動等を行う。	49,095	11,638	110,769	81,894
② イノベーションの創出に向けた研究開発の推進【順調】										
662	ふる振			総	いわて戦略的研究開発推進事業費【科学・情報政策室】	産業化への有望な研究開発シーズを発掘し、研究開発を加速するため、研究開発課題を公募し、実用化まで一貫した支援を行う。	36,079	0	38,014	37,997
663	ふる振			復・総	科学技術振興推進費【科学・情報政策室】	自動車・半導体・医療機器に続く新たなものづくり産業等創出に向け、産学官が目標を共有し持続的なイノベーション創出による次世代産業の創出・育成の取組を推進する。	3,038	0	3,893	3,893
664	ふる振			総	科学技術イノベーション活用推進費【科学・情報政策室】	科学技術イノベーションを活用した地域社会課題解決の取組を推進する。	12,498	0	7,607	3,993
(427)	商工	再		復・総	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	知的財産に関するワンストップサービスを行い、企業による特許等の有効活用を支援し、技術の高度化や製品等の高付加価値化による競争力強化の確保、新事業の創出を促進する。	(5,126)	(0)	(5,194)	(5,194)
③ ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上【概ね順調】										
(266)	ふる振	再		復	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	次代の科学・情報通信技術を担う人材を育成するため、児童生徒等が最先端技術に触れて興味・関心を高める展示や、大学・企業等が連携した人材育成セミナー等を通して、Society5.0に向けた機運を醸成するための普及啓発イベント「いわてまるごと科学・情報館」を開催する。	(25)	(0)	(4,762)	(3,054)
665	ふる振			総	いわてデジタル化推進費【科学・情報政策室】	県内におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)や行政のデジタル化を推進するため、推進体制を新たに構築するとともに、推進計画の策定や人材育成等を実施する。	7,395	0	24,494	1,870
666	ふる振			総	市町村行政デジタル化支援事業費【科学・情報政策室】	自治体DXの着実な推進に向け、小規模自治体におけるAI-RPA等を活用した業務プロセス改革のモデル事業等に取り組めます。	-	-	5,473	0
④ 情報通信インフラの整備促進【順調】										
667	ふる振			総	携帯電話等エリア整備事業費補助【科学・情報政策室】	無線通信用施設及び設備を整備する市町村に対して補助する。	27,352	0	9,450	0
46 安全・安心を支える社会資本を整備します【順調】										
① ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策【順調】										
668	県土			復	海岸事業費【河川課】	防潮堤・水門等の海岸保全施設の新設・改良を実施する。	7,121,320	6,304,844	0	0
669	県土			復	三陸高潮対策事業費【河川課】	防潮堤・水門等の整備により河川津波対策を実施する。	4,805,378	4,823,810	0	0
670	県土				水防警報施設整備事業費【河川課】	河川の水位状況把握し、水防団及び住民に情報提供(水位計、雨量計等のデータ)する水防警報施設の管理運営を行う。	39,037	0	80,000	80,000
671	県土				がけ崩れ危険住宅移転促進事業費【砂防災害課】	土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域内からの住宅移転経費等を補助する。	0	0	2,935	2,935
672	県土				がけ地近接危険住宅移転促進事業費【建築住宅課】	災害危険区域内にある既存不適合住宅の移転を行う者へ補助した市町村に対する補助を行う。	2,953	1,057	6,482	6,482
673	県土			復	河川改修事業費【河川課】	築堤・護岸等の河川改修事業を実施する。	10,700,544	18,366,816	5,152,568	2,748,131
674	県土				河川等災害復旧事業費【砂防災害課】	公共土木施設の災害復旧事業を実施する。	15,135,909	6,667,884	14,761,251	4,735,531
675	県土				ダム事業費【河川課】	ダムの改良を実施する。	2,608,732	1,462,385	44,423	26,574
676	県土				河川整備基本方針策定費【河川課】	河川法で定める河川整備基本方針、河川整備計画策定及び新規河川改修事業の導入に資する調査等を行う。	91,734	136,044	238,000	238,000
677	県土			復	砂防事業費【砂防災害課】	砂防指定区域内における土砂災害発生防止のための土石流対策等砂防設備の整備を行う。	3,349,535	5,580,890	848,494	423,466
678	県土				総合流域防災事業費【砂防災害課】	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定、繰り返し基礎調査を行う。	899,727	671,974	42,268	21,134
679	県土				地すべり対策事業費【砂防災害課】	地すべり防止区域内における土砂災害発生防止のための地すべり対策を行う。(集水井工、鋼管杭工)	24,514	135,000	35,200	17,600
680	県土			復	急傾斜地崩壊対策事業費【砂防災害課】	急傾斜地における土砂災害発生防止のための斜面崩壊防止対策施設整備を行う。	894,971	248,272	222,000	96,850
② 公共建築物等の耐震化による安全の確保【概ね順調】										
681	県土				建築物耐震対策促進事業費【建築住宅課】	耐震改修促進法に定める耐震診断義務建築物等の耐震診断及び耐震改修を促進する。	0	0	0	0
(231)	教委	再			校舎大規模改修事業費(校舎大規模改修事業費)【教育企画室】	東日本大震災津波と同規模の地震に対する生徒等の安全性と安心して学べる教育環境を確保するため、耐震補強が必要な校舎等の改修を行う。	(3,267,790)	(46,838)	(676,109)	(676,109)
(232)	教委	再			校舎建設事業費(校舎耐震改修事業費)【教育企画室】	教育環境の安全性を図るため、老朽化により危険であり、かつ、耐震性の低い校舎棟等の改修を実施する。	(597,738)	(38,135)	(36,265)	(36,265)
③ 災害に強い道路ネットワークの構築【順調】										
(688)	県土	再		復	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	県管理道路に係る道路改築を実施する。	(21,182,570)	(4,533,264)	(4,474,267)	(2,238,032)
(687)	県土	再		復	地域道路整備事業費【道路建設課】	県管理道路に係る道路改築を実施するとともに、交通障害となっている交通隘路(局部的線形不良等)の解消、効果的な事業導入及び効率的な事業展開を図るため、今後整備を予定している道路及び橋梁の測量・地質調査及び設計を実施する。	(136,661)	(212,834)	(132,500)	(132,500)

活動内容指標					成果指標					評価結果			今後の方向	
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
海洋研究成果普及セミナーの開催回数	回	3	5	A	セミナー参加者数	人	90	356	A	a	a	継続	海洋研究成果フィールドバック講座の開催により、三陸沿岸海域をフィールドとした研究成果を漁業者や一般県民に還元して海洋科学に対する関心を高める取組等を通じて、海洋研究拠点の形成に向けた取組を推進します。	
シンポジウム開催回数	回	-	-	-	シンポジウム参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	波力発電や洋上風力発電の実用化に向けて、地元や国等と協力し、岩手県海洋エネルギーシンポジウムの開催を通じて海洋エネルギーの普及啓発の取組を進めるとともに、関連産業創出に向けた取組を推進します。	
ILC講演会等の開催回数	回	30	19	C	講演会等参加者数	人	2,400	2,203	B	c	c	継続	引き続き、講演会やセミナー等を通じて、ILCへの県民の理解促進や加速器関連産業への参入促進などの取組を推進します。 なお、講演会等の実施にあたっては、ウェブ配信など参加者の増加に向けた工夫を行うこととします。	
加速器関連セミナーの開催回数	回	4	5	A	加速器関連産業研究会参加企業数	社	165	170	A					
ILC連携室オープンラボのオープンデー開催回数	日	8	3	D	ILC連携室オープンラボ利用者数	人	960	228	D					
コーディネーター等活動日数	日	390	433	A	-	-	-	-	-					
研究開発資金支援件数	件	8	6	C	研究開発実施件数	件	8	6	C	c	c	継続(見直しあり)	県内事業者のニーズに合わせた有望な研究開発シーズの発掘と実用化支援により、県内の産業振興に資する研究開発推進の取組を進めます。	
科学コーディネーターによる大学、企業等訪問件数	件	100	157	A	国等の研究開発資金獲得件数	件	3	4	A					
産学官連携会議開催回数	回	2	2	A	参加人数	人	30	59	A	c	a	継続(見直しあり)	産学官の関係者で構成される「岩手県イノベーション創出推進会議」の開催を通じて関係機関が目標を共有する場を設け、岩手県発の科学技術イノベーションの創出による新産業の創出・育成の取組を進めます。	
産学官連携コーディネーター活動日数	日	108	66	C	公設試と大学、企業等とのマッチング件数	件	50	58	A					
ワークショップ開催回数	回	2	3	A	科学技術に係る実証実験実施件数	件	1	2	A	a	a	継続	ドローン等の社会実装に係る実証実験を通じて、地域住民が先端技術を体感する機会を創出し、先端技術による地域課題の解決や活力ある中山間地域づくりに向けた取組を進めます。	
セミナー開催回数	回	7	8	A	セミナー参加者数	人	140	316	A	a	a	継続	引き続き、(一社)岩手県発明協会や産業支援機関等と連携し、県内中小企業等が知的財産権を活用できるような支援体制を維持するほか、技術の高度化や製品等の高付加価値化による競争力の確保、新事業の創出を促すよう、知的財産権制度の普及啓発の取組を推進します。	
いわてまるごと科学館開催数	回	1	0	D	いわてまるごと科学館来場者数	人	3,500	0	D	c	c	継続(見直しあり)	新たに講演等のアーカイブ配信等も行いながら、児童生徒等をはじめとする多くの県民が科学・情報通信技術への興味・関心を深められるよう、最先端の科学・情報通信技術を身近に感じられる機会の提供に取り組みます。	
市町村研修会開催数	回	2	3	A	市町村研修会受講者数	人	66	66	A					
ICTセミナー開催数(県民等向け)	回	1	4	A	ICTセミナー受講者数	人	200	200	A	a	a	継続(見直しあり)	自治体職員のリテラシー向上及び一般県民のデバッド対策を両輪で進め、誰一人取り残さないデジタル化の実現を目指すため、事業を継続します。	
自治体DX推進支援市町村数	市町村	-	-	-	モデル事業実施市町村数	市町村	-	-	-	a	a	継続	引き続き自治体DXの着実な推進に向け、小規模自治体を中心に業務改革を進めるため、事業を継続します。	
市町村の携帯電話等エリア整備事業への補助件数	件	2	2	A	携帯電話が新たに利用可能となった地域内人口	人	48	48	A	a	a	継続	引き続き、携帯電話の不感地域の解消に向けて事業を継続する。	
防潮堤・水門整備事業実施箇所数	箇所	-	-	-	防潮堤・水門整備完了箇所数	箇所	-	-	-	-	-	終了	予定している工事は今年度完了予定であることから、事業を終了します。	
河川水門・堤防整備実施箇所数	箇所	-	-	-	河川水門・堤防整備完了箇所数	箇所	-	-	-	-	-	終了	予定している工事は今年度完了予定であることから、事業を終了します。	
保守点検箇所数	箇所	50	50	A	災害時システム稼働率	%	100	100	A	a	a	継続	河川の水位や雨量の状況を把握し、水防団及び住民に情報提供するため、水防警報施設の管理を引き続き適正に行います。	
メディア等を活用した広報の実施回数	回	2	2	A	移転戸数	戸	-	-	-	a	-	継続	本事業は、土砂災害特別警戒区域内の住民の安全確保のため、ハード整備の代替手段として行うソフト施策です。同事業の住民周知を図り、引き続き、危険住宅の移転支援に取り組みます。	
-	-	-	-	-	事業実施戸数	戸	1	4	A	-	a	継続	災害の未然防止を図るため、げけの崩壊等による自然災害のおそれの高い土地から居住者自身の自助努力による住宅の移転支援に取り組みます。	
河川改修実施箇所数	箇所	28	25	B	近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数	箇所	2	0	D	b	c	継続	洪水災害に対する安全度の向上を図るため、これまでの被害状況を踏まえて、計画的に河川改修を推進します。	
災害復旧実施箇所(震災津波関連除く)	箇所	101	125	A	災害復旧完了箇所(震災津波関連除く)	箇所	84	110	A	a	c	継続	被災した公共土木施設は一日も早く復旧する必要があることから、引き続き早期復旧に向けて取り組みます。	
災害復旧実施箇所(震災津波関連)	箇所	9	9	A	災害復旧完了箇所(震災津波関連)	箇所	8	6	C					
ダムの建設及び改良箇所数	箇所	4	4	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	洪水調節機能を十分に発揮できるように、引き続きダム施設の適正な管理を行うとともに計画的に堰堤改良を推進します。	
水位周知河川の指定に取り込む河川数	河川	4	4	A	水位周知河川の指定河川数	河川	4	4	A	a	a	継続	国、県、市町村で構成する大規模氾濫監視協議会においてとりまとめた取組方針に基づき、逃げ遅れゼロの達成に向けた対策を進めるため、水位周知河川の指定を計画的に進めます。	
洪水浸水想定区域の指定に取り込む河川数	河川	12	25	A	洪水浸水想定区域の指定河川数	河川	12	25	A					
砂防事業実施箇所数	箇所	26	26	A	土砂災害危険箇所整備率(砂防)	%	10	10	A	a	a	継続	砂防指定区域内における土砂災害発生防止のため、引き続き土石流対策等砂防設備の整備を推進します。	
土砂災害警戒区域指定に取り込む箇所数	箇所	900	2,237	A	土砂災害警戒区域指定箇所数	箇所	900	2,223	A	a	a	継続	土砂災害が発生するおそれのある新たな箇所の基礎調査に取り組みるとともに、繰り返し基礎調査に取り組みます。	
-	-	-	-	-	繰り返し基礎調査実施箇所数(累計)	箇所	-	-	-					
地すべり事業実施箇所数	箇所	1	1	A	土砂災害危険箇所整備率(地すべり)	%	8.9	8.9	A	a	a	継続	地すべり防止区域内における土砂災害発生防止のため、引き続き、地すべり防止対策を推進します。	
急傾斜地崩壊対策事業実施箇所数	箇所	10	10	A	土砂災害危険箇所整備率(急傾斜)	%	18.3	18.2	B	a	b	継続	急傾斜地における土砂災害発生防止のため、引き続き、急傾斜地崩壊対策施設整備を推進します。	
施設管理者に対する取組状況の把握及び耐震化の指導回数	回	1	1	A	防災拠点建築物(庁舎)における耐震改修実施施設数(累計)	施設	-	-	-	a	-	継続	岩手県耐震改修促進計画に基づき、防災拠点建築物や多数の人が利用する建築物の耐震化を促進します。	
県立学校の長寿命化改良・大規模改造着手施設数	施設	1	1	A	県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数	施設	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	老朽化した校舎の大規模改造等により生徒の安全を確保するほか、指定避難所となっているトイレの洋式化を進めることにより避難所機能の強化をしようとするものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組みます。	
県立学校の普通教室への冷房設備工事着手施設数	施設	33	34	A	県立学校の普通教室への冷房設備工事実施施設数	施設	33	34	A					
県立学校の校舎耐震改修工事着手施設数	施設	-	-	-	県立学校の耐震化率	%	100.0	100.0	A	-	a	終了	「岩手県耐震改修促進計画」に基づき、教室棟など大規模施設の耐震化に取り組みました。	
緊急輸送道路の整備実施箇所数	箇所	20	20	A	緊急輸送道路の整備完了箇所	箇所	3	5	A	a	a	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の整備に取り組みます。	
緊急輸送道路の整備実施箇所数	箇所	20	20	A	緊急輸送道路の整備完了箇所	箇所	3	5	A	a	a	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の整備に取り組みます。	

【IX 社会基盤】36事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額(千円)③	
(684)	県土	再		復	道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備を実施する。	(27,189,483)	(9,656,940)	(6,613,564)	(2,557,695)
682	県土			復	県単独橋りょう補強事業費【道路環境課】	震災時の緊急輸送道路交通等を確保するため、橋梁の耐震補強を実施する。	0	37,034	27,000	27,000
683	県土			復	県単独道路災害防除事業費【道路環境課】	道路防災点検で要対策判定の法面における落石対策等を行う。	79,911	269,728	365,193	365,193
④ 日常生活を支える安全な道づくりの推進【順調】										
(688)	県土	再			地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	県管理道路に係る道路改築を実施する。	(21,182,570)	(4,533,264)	(4,474,267)	(2,238,032)
(687)	県土	再			地域道路整備事業費【道路建設課】	県管理道路に係る道路改築を実施するとともに、交通障害となっている交通隘路(局部的線形不良等)の解消、効果的な事業導入及び効率的な事業展開を図るため、今後整備を予定している道路及び橋梁の測量・地質調査及び設計を実施する。	(136,661)	(212,834)	(132,500)	(132,500)
684	県土				道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備を実施する。	27,189,483	9,656,940	6,613,564	2,557,695
685	県土				県単独凍雪害対策事業費【道路環境課】	冬季道路交通の円滑な確保のための防雪工事(消雪工、防雪柵)及び凍雪防止工事(流雪溝、堆雪帯)を行う。	165,750	23,696	120,000	120,000
686	県土				県単独交通安全施設整備事業費【道路環境課】	交通安全道路施設(道路照明、標識、カーブミラー等)の老朽化に伴い交換等を行う。	403,399	7,020	836,299	836,299
⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】(順調)										
(545)	農水	再		復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の生産機能の強化を図るため、漁港施設等を整備する。	(1,556,615)	(1,983,576)	(514,866)	(205,947)
(549)	農水	再		総	漁村再生交付金【漁港漁村課】	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めていくため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設を整備する。	(462,736)	(72,456)	(641,127)	(183,139)
(601)	農水	再			強い水産づくり交付金【漁港漁村課】	漁業生産の効率化を図るため、漁港機能の向上に必要な施設の整備等を実施する。	(30,158)	(0)	(6,000)	(3,000)
(590)	農水	再			国土調査事業費【農村計画課】	地域の明確化を図り、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するために調査を実施する。	(210,386)	(38,885)	(267,960)	(89,520)
(591)	農水	再		復	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	地域における防災・減災対策を講じるため、農業用施設の地域の実情に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	(1,474,374)	(1,298,026)	(898,441)	(271,573)
(592)	農水	再			団体営農村地域防災減災事業費補助【農村建設課】	近年、集中豪雨や地震等の災害により甚大な被害が頻発するなか、地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実状に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	(127,998)	(39,182)	(68,000)	(0)
(593)	農水	再			農村災害対策整備事業費【農村建設課】	農村の安全な暮らしを確保するため、農業用ダム等の農業水利施設の耐震性を点検・調査するとともに、必要に応じた整備を行う。	(338,181)	(229,002)	(300,000)	(105,000)
(596)	農水	再		復	治山事業費【森林保全課】	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るための治山事業を実施する。	(2,036,603)	(773,718)	(1,197,200)	(581,384)
(597)	農水	再			県単治山事業費【森林保全課】	国庫補助の対象とならない、自然現象等によって発生した荒廃山地の復旧及び荒廃危険山地における崩壊等の予防並びに治山施設の維持補修を行う。	(78,434)	(0)	(87,887)	(82,487)
(598)	農水	再			地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	地域の水産物の健全な発展を図るため、漁港施設を整備する。	(281,023)	(66,496)	(249,248)	(56,732)
(552)	農水	再		復	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設を整備する。	(349,385)	(8,659)	(90,400)	(27,250)
(599)	農水	再		復	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	災害に強く安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、漁港施設の機能強化を実施する。	(1,976,184)	(327,617)	(231,105)	(70,883)
(600)	農水	再			漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	漁業就労環境の向上等を図るため、漁港施設を整備する。	(53,394)	(0)	(13,000)	(5,200)
(602)	農水	再			津波危機管理対策事業費【漁港漁村課】	津波や高潮に対する危機管理対策として、海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策を実施する。	(61,192)	(216,913)	(0)	(0)
(603)	農水	再		復	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	海岸法に基づき、津波、高潮、波浪、その他海水の侵入による被害から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、海岸保全施設を整備する。	(4,593,986)	(1,774,863)	(290,364)	(145,182)
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します【概ね順調】										
① 産業振興や交流を支える道路整備【順調】										
687	県土			復	地域道路整備事業費【道路建設課】	県管理道路に係る道路改築を実施するとともに、交通障害となっている交通隘路(局部的線形不良等)の解消、効果的な事業導入及び効率的な事業展開を図るため、今後整備を予定している道路及び橋梁の測量・地質調査及び設計を実施する。	136,661	212,834	132,500	132,500
688	県土			復	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	県管理道路に係る道路改築を実施する。	21,182,570	4,533,264	4,474,267	2,238,032
(684)	県土	再		復	道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備を実施する。	(27,189,483)	(9,656,940)	(6,613,564)	(2,557,695)
② 港湾の整備と利活用の促進【やや遅れ】										
689	県土			総	港湾利用促進費【港湾課】	県内港湾における取扱貨物量の拡大を図るため、関係各市町と連携して荷主企業等へのポートセールスを行う。	1,807	0	3,099	3,099
690	県土			総	港湾施設改良事業費【港湾課】	老朽化から利用効率の低下した港湾施設等に適切な改良を行い施設の有効活用を図るほか、既存港湾施設の延命化により適切な維持管理を行う。	-	-	169,000	106,000
691	県土			復・総	外国船社クルーズ船誘致促進プロモーション事業費【港湾課】	県内港湾への外国船社クルーズ船の誘致を促進するため、港湾所在市等と連携して外国船社等へのポートセールスを行う。	-	-	6,350	5,015



活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和3年度		指標名	単位	令和3年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
緊急輸送道路における耐震化実施橋梁数	橋	13	18	A	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数	橋	13	13	A	a	a	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、関係機関との協議の前倒しなどにより、災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等を行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の橋梁の耐震化や道路防災施設の整備等に取り組みます。
緊急輸送道路における道路防災対策実施箇所数	箇所	20	21	A	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数	箇所	8	8	A	a	a	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、関係機関との協議の前倒しなどにより、災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等を行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の橋梁の耐震化に取り組みます。
緊急輸送道路における耐震化実施橋梁数	橋	13	18	A	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数	橋	13	13	A	a	a	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、関係機関との協議の前倒しなどにより、災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等を行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の橋梁の耐震化に取り組みます。
緊急輸送道路における道路防災対策実施箇所数	箇所	20	21	A	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数	箇所	8	8	A	a	a	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等を行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の防災施設の整備等に取り組みます。
-	-	-	-	-	緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策完了箇所数(累計)	箇所	-	-	-	-	-	-	-
救急搬送ルートにおける整備実施箇所数	箇所	6	6	A	救急搬送ルートにおける整備完了箇所数	箇所	2	2	A	a	a	継続	引き続き、救急搬送ルートの整備を推進するとともに、必要増雪幅を確保した道路の整備を推進し、冬期における円滑な交通の確保に取り組みます。
必要増雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	29	29	A	必要増雪幅を確保した道路整備延長	km	6.8	7.6	A	a	a	継続	引き続き、必要増雪幅を確保した道路の整備を推進し、冬期における円滑な交通の確保に取り組みます。
必要増雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	29	29	A	必要増雪幅を確保した道路整備延長	km	6.8	7.6	A	a	a	継続	引き続き、必要増雪幅を確保した道路の整備を推進し、冬期における円滑な交通の確保に取り組みます。
必要増雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	29	29	A	必要増雪幅を確保した道路整備延長	km	6.8	7.6	A	a	a	継続	冬期間の安全で円滑な道路通行の確保を図るため、引き続き、道路除雪に必要な増雪幅を確保した道路整備等を推進します。また、歩行者の安全な通行を確保するため、引き続き、通学路等の歩道設置や交通安全施設等の整備を推進します。
通学路(小学校)における歩道設置実施箇所数	箇所	23	27	A	通学路(小学校)における歩道設置延長	km	2.39	2.91	A	a	a	継続	冬期間の安全で円滑な道路通行の確保を図るため、引き続き、道路除雪に必要な増雪幅を確保した道路整備等を推進します。
必要増雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	29	29	A	必要増雪幅を確保した道路整備延長	km	6.8	7.6	A	a	a	継続	冬期間の安全で円滑な道路通行の確保を図るため、引き続き、道路除雪に必要な増雪幅を確保した道路整備等を推進します。
通学路(小学校)における歩道設置実施箇所数	箇所	23	27	A	通学路(小学校)における歩道設置延長	km	2.39	2.91	A	a	a	継続	歩行者の安全な通行を確保するため、引き続き、通学路等の歩道設置や交通安全施設等の整備を推進します。
実施地区数	地区	3	3	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	2	2	A	a	a	継続	水産物の生産機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設等の整備に取り組みます。
-	-	-	-	-	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	-	-	-	-	-	-	-
実施地区数	地区	11	11	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	7	7	A	a	a	継続	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めていくため、引き続き、既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設の整備に取り組みます。
-	-	-	-	-	漁港内の安全対策実施漁港数	漁港	-	-	-	-	-	-	-
実施地区数	地区	2	2	A	津波シミュレーション実施海域数	海域	1	1	A	a	a	継続	漁業生産の効率化等を図るため、引き続き、漁港機能の向上に必要な施設の整備等に取り組みます。
実施市町村数	市町村	9	9	A	地籍調査進捗率	%	86.0	86.1	A	a	a	継続	災害発生時の迅速かつ円滑な復旧等に備え、正確な土地境界の復元を可能にする地籍調査を促進します。
実施地区数	地区	21	19	B	農村地域の防災・減災対策着手法数	箇所	2	8	A	b	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
ハザードマップの作成等実施地区数	地区	293	293	A	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため地の割合	%	70.0	70.0	A	a	a	継続	地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実状に即した施設の計画的な整備に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手法数	箇所	2	2	A	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
実施地区数	地区	38	52	A	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A	a	a	継続	山地災害の未然防止及び荒廃森林の復旧に向け、適切な森林整備や治山施設の設置に取り組みます。
実施地区数	地区	5	5	A	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A	a	a	継続	山地災害の未然防止及び荒廃森林の復旧に向け、適切な森林整備や治山施設の設置に取り組みます。
実施地区数	地区	6	6	A	防波堤整備延長	m	30	41	A	a	a	継続	地域の水産業の健全な発展を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	2	2	A	a	a	継続	水産物の流通機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	8	8	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	5	5	A	a	a	継続	災害に強い安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、引き続き、漁港施設の機能強化に取り組みます。
実施地区数	地区	-	-	-	漁港内の堆砂対策実施漁港数	漁港	-	-	-	a	a	継続	漁業就労環境の向上等を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	2	2	A	漁港内の安全対策実施漁港数	漁港	1	1	A	a	a	継続	津波や高潮による被害から地域を守るため、引き続き、海岸保全施設の整備や避難対策に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	海岸保全施設の避難対策実施地区数	地区	1	1	A	a	a	継続	津波や高潮による被害から地域を守るため、引き続き、海岸保全施設の整備や避難対策に取り組みます。
実施地区数	地区	6	6	A	防潮堤整備延長	km	0.6	0.5	B	a	b	継続	津波等から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、引き続き、海岸保全施設の整備に取り組みます。
-	-	-	-	-	海岸保全施設の機能向上施設数	施設	-	-	-	-	-	-	-
主要な観光地を結ぶ道路の整備実施箇所数	箇所	17	17	A	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数	箇所	6	6	A	a	c	継続	生産性向上や観光振興を図るため、引き続き、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。
物流を支援する道路の整備実施箇所数	箇所	14	14	A	物流を支援する道路の整備完了箇所数	箇所	6	4	C	a	c	継続	生産性向上や観光振興を図るため、引き続き、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。
主要な観光地を結ぶ道路の整備実施箇所数	箇所	17	17	A	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数	箇所	6	6	A	a	c	継続	生産性向上や観光振興を図るため、引き続き、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。
物流を支援する道路の整備実施箇所数	箇所	14	14	A	物流を支援する道路の整備完了箇所数	箇所	6	4	C	a	c	継続	生産性向上や観光振興を図るため、引き続き、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。
無電柱化実施地区数	地区	2	2	A	無電柱化延長(累計)	km	29	29	A	a	a	継続	快適で魅力あるまちづくりを推進するため、引き続き、道路空間の無電柱化を推進します。
コンテナ貨物主等への訪問回数	回	17	85	A	定期コンテナ航路数	航路	5	5	A	a	a	継続(見直しあり)	県内港湾における取扱貨物量の拡大を図るため、港湾所在市をはじめ、内陸市町及び協定先港湾とも連携し、荷主企業等に対してカーボニユータラやトラックドライバーの労働時間上限規制(2024年問題)など社会的課題を示しながら積極的なポートセールスに取り組みます。
クルーズ船社等に対する働きかけの実施回数	回	7	18	A	外国船社が運航するクルーズ船寄港回数	回	0	-	-	a	-	継続(見直しあり)	また、新型コロナウイルス感染症の影響により、寄港中止となっている外国船社クルーズ船の運航再開に備えるため、国内船社が運航するクルーズ船の本県寄港の実績を積み重ねることにより、港湾所在市や協定先港湾と連携して外国船社クルーズ船の受入環境整備に取り組みます。
港湾施設改良実施箇所数	箇所	-	-	-	港湾施設改良完了箇所数	箇所	-	-	-	a	a	継続	県が管理する港湾施設の修繕及び各種改良を推進します。
クルーズ船社等に対する働きかけの実施回数	回	-	-	-	外国船社が運航するクルーズ船寄港回数	回	-	-	-	a	-	継続(見直しあり)	対象を見直しして事業を継続し、新型コロナウイルス感染症の影響により、寄港中止となっている外国船社クルーズ船の運航再開に備えるため、国内船社が運航するクルーズ船の本県寄港の実績を積み重ねることにより、港湾所在市や協定先港湾と連携して外国船社クルーズ船の受入環境整備に取り組みます。

【IX 社会基盤】36事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額(千円)③	うち一般 財源・県債
③ いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進【概ね順調】										
692	県土				空港整備事業費【県土整備企画室】	いわて花巻空港の受け入れ態勢強化、利便性向上及び施設整備を推進するとともに、航空機の安全運航のため、滑走路端安全区域等の整備を推進する。	485,606	70,000	613,100	320,000
④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】【順調】										
(535)	農水	再			土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	土地改良区の運営基盤の強化を図るため、統合整備等の機運を醸成するとともに、研究会等の活動を支援する。	(25)	(0)	(2,118)	(1,059)
(536)	農水	再		復	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	高生産性農業の確立に向けて、低コスト生産が可能となる生産基盤の整備とともに、地域を担う経営体の育成を一体的に実施する。	(10,559,229)	(11,155,705)	(1,706,354)	(566,053)
(537)	農水	再		復	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	水田の汎用性を促進するため、排水路、排水機場等の新設又は改良を実施する。また、中山間地域における農村の活性化を図るため、農業生産基盤及び生活環境の整備を総合的に実施する。	(968,116)	(382,008)	(796,130)	(238,040)
(538)	農水	再			畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	畑作物の生産振興及び畑作経営の改善・安定を図るため、畑地かんがい施設、農道整備等の生産基盤の整備を総合的に実施する。	(148,629)	(111,459)	(108,000)	(32,400)
(539)	農水	再			いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】	いきいきとした農業・農村地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援する。	(70,648)	(3,115)	(57,000)	(57,000)
(540)	農水	再		復	農道整備事業費【農村建設課】	農業生産団地の形成と農業生産の効率化とともに、農村地域の活性化を図るため、農地、農村集落、農業用施設等を安全かつ効率的に結ぶ農業用道路を整備する。	(375,001)	(281,427)	(383,848)	(151,997)
(541)	農水	再		復	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	基幹的な農業水利施設において、施設の長寿命化を図るため、施設の機能診断と機能保全対策工事を実施する。	(1,125,527)	(340,209)	(782,719)	(215,722)
(542)	農水	再			地下水水位制御システム導入検証モデル事業費【農村建設課】	水田への露地野菜などの高収益作物の導入を図るため、「地下水水位制御システム」の実証に向けた基礎調査を実施する。	(1,042)	(0)	(1,202)	(1,202)
(499)	農水	再			森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	木材の搬出コストの低減により、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業等を支援する。	(264,129)	(164,448)	(880,006)	(0)
(543)	農水	再			森林整備事業費補助【森林整備課】	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林の整備を支援する。	(1,101,903)	(504,912)	(525,634)	(133,276)
(544)	農水	再			林道整備事業費【森林保全課】	林業生産性の向上や森林整備の促進に向け、生産基盤となる林道の開設、改築及び改良を実施する。	(1,686,349)	(938,455)	(1,615,726)	(772,789)
(545)	農水	再		復	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の生産機能の強化を図るため、漁港施設等を整備する。	(1,556,615)	(1,983,577)	(514,866)	(205,947)
(546)	農水	再			水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	漁港施設の長寿命化を図るため、機能診断、機能保全計画の策定、保全工事を実施する。	(789,494)	(317,440)	(512,582)	(181,291)
(547)	農水	再			県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	漁港機能の向上を図るため、漁港施設の改良を実施する。	(9,140)	(0)	(5,000)	(4,500)
(548)	農水	再			水産基盤整備調査費【漁港漁村課】	水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、技術的な課題の解決に必要な調査を実施する。	(46,961)	(0)	(39,734)	(37,734)
(549)	農水	再			漁村再生交付金【漁港漁村課】	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めていくため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設を整備する。	(462,736)	(72,456)	(641,127)	(183,139)
(550)	農水	再		復	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、漁場施設を整備する。	(439,232)	(0)	(60,000)	(24,000)
(552)	農水	再		復	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設を整備する。	(349,385)	(8,658)	(90,400)	(27,250)
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます【概ね順調】										
① 社会資本の適切な維持管理等の推進【概ね順調】										
693	県土				道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾課】	道路、河川等の維持管理を実施する。	9,458,357	797,068	9,266,137	8,854,784
(684)	県土	再		復	道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備の実施をする。	(27,189,483)	(9,656,940)	(6,613,564)	(2,557,695)
694	県土			復	県単独橋りょう補修事業費【道路環境課】	道路交通の円滑かつ安全な走行を確保するため、岩手県道路橋梁長寿命化修繕計画に基づいて橋梁の修繕等を実施する。	71,960	0	53,319	53,319
695	県土				公営住宅建設事業費【建築住宅課】	県営住宅の長寿命化型改善及び建替えを行う。	344,041	0	1,297,984	218,807
(328)	県土	再		総	いわてお試し居住体験事業費【建築住宅課】	県営住宅ストックの有効活用を進めるとともに、本県への移住・定住の促進を図るため、県営住宅の空き住戸に家電等を整備し、居住機会を提供する。	-	-	(14,243)	(7,643)
(294)	県土	再			県営住宅活用促進モデル事業費【建築住宅課】	若者の移住定住の促進、県営住宅等のコミュニティの活性化及び県営住宅ストックの有効活用を図るため、若者を対象として、Wi-Fi環境を整備した県営住宅を提供する。	(157)	(0)	(2,725)	(220)
② 住民との協働による維持管理の推進【順調】										
(693)	県土	再			道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾課】	道路、河川等の維持管理を実施する。	(9,458,357)	(797,068)	(9,266,137)	(8,854,784)
③ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】【順調】										
(421)	県土	再		総	建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進する。	(14,700)	(0)	(16,718)	(14,718)
(422)	県土	再		総	北いわて建設技術向上促進事業費【建設技術振興課】	北いわて地域の建設業の生産性向上等を図るため、ICT建機のオペレーター育成など地域ニーズを踏まえた現場講習会を開催する。	(864)	(0)	(1,000)	(500)

活動内容指標				成果指標						評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
滑走路補修延長	km	0.74	0.84	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	滑走路の全延長の補修等が必要であり、引き続き滑走路の舗装の整備等に取り組みます。
土地改良区役員研修会数	回	5	5	A	中期財政計画策定土地改良区数	改良区	2	2	A	a	a	継続	土地改良区の統合整備や組織体制の見直し、事務処理の合理化などにに向けた支援を通じ、運営基盤の強化を推進します。
実施地区数	地区	61	61	A	整備面積(経営体育成基盤整備事業)	ha	300	300	A	a	a	継続	地域の中心となる経営体を育成するため、水田の大区画化などの生産基盤の整備と農地利用集積に一体的に取り組めます。
実施地区数	地区	7	7	A	整備面積(中山間地域総合整備事業)	ha	1	1	A	a	a	継続	地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりを促進するため、地域の実状に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備に取り組めます。
実施地区数	地区	1	1	A	かんがい施設が整備された畑の面積(累計)	ha	2,769	2,773	A	a	a	継続	地域の特性を活かした園芸産物を確立するため、畑地かんがい施設の整備に取り組めます。
-	-	-	-	-	かんがい施設が整備された畑の面積	ha	-	-	-	-	-	-	-
実施面積	ha	15	15	A	営農継続面積	ha	15	15	A	a	a	継続	いきいきとした農業・農村地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を促進します。
実施地区数	地区	10	10	A	基幹農道の保全対策整備延長	km	17.8	20.1	A	a	a	継続	基幹農道の計画的な新設・改良や予防保全・補修により、農産物の安定供給に向けた物流の効率化を促進します。
実施地区数	地区	5	5	A	農家用排水水路等の長寿命化対策着手施設数	施設	3	3	A	a	a	継続	農家用水の安定供給のため、老朽化した農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減に取り組めます。
調査実施件数	件	4	4	A	調査結果数	件	4	4	A	a	a	継続	農業競争力の強化や農家所得の向上を図るため、農地の水管理の効率化に向けた実証調査に取り組めます。
実施市町村数	市町村	15	15	A	再造林面積	ha	950	950	A	a	a	継続	木材の搬出コストの低減により、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、引き続き主伐・再造林の一貫作業や間伐材生産の支援に取り組めます。
実施市町村数	市町村	33	31	B	再造林面積	ha	950	950	A	b	a	継続	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、引き続き森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林の整備の支援に取り組めます。
開設路線数	路線	25	24	B	林道整備延長	km	10	7	C	b	c	継続(見直しあり)	計画的な森林整備や木材の安定供給に向け、設計段階でのより詳細な調査や施工におけるコスト削減に取り組めながら、林道など路網の整備を促進します。
実施地区数	地区	3	3	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	2	2	A	a	a	継続	水産物の生産機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設等の整備に取り組めます。
実施地区数	地区	5	5	A	漁港施設の長寿命化対策実施施設数	施設	7	7	A	a	a	継続	漁港施設の長寿命化を図るため、引き続き、機能保全計画に基づく計画的な保全工事に取り組めます。
実施地区数	地区	-	-	-	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	-	-	-	a	a	継続	漁港機能の向上を図るため、引き続き、漁港施設の改良に取り組めます。
実施地区数	地区	2	2	A	漁港施設の機能向上施設数	施設	1	1	A	-	-	-	-
実施地区数	地区	6	6	A	事業構想策定地区数	地区	5	5	A	a	a	継続	水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、引き続き、技術的な課題の解決に必要な調査に取り組めます。
実施地区数	地区	11	11	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	7	7	A	a	a	継続	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めていくため、引き続き、既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設の整備に取り組めます。
実施地区数	地区	-	-	-	整備完了漁場数	漁場	-	-	-	a	a	継続	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、引き続き、漁場施設の整備に取り組めます。
-	-	-	-	-	実施計画策定漁場数	漁場	-	-	-	-	-	-	-
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	2	2	A	-	-	-	-
-	-	-	-	-	流通機能強化対策実施計画策定漁港数	漁港	-	-	-	a	a	継続	水産物の流通機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組めます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
早期に修繕が必要な15m以上の橋梁の対策実施橋梁数	橋	72	68	B	早期に修繕が必要な15m以上の橋梁の対策完了橋梁数	橋	47	36	C	b	c	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、関係機関との協議の前倒しなどにより、社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるよう、引き続き、「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画(岩手県道路橋長寿命化修繕計画)による橋梁の適切な維持管理に取り組めます。
早期に修繕が必要な15m以上の橋梁の対策実施橋梁数	橋	72	68	B	早期に修繕が必要な15m以上の橋梁の対策完了橋梁数	橋	47	36	C	b	c	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、関係機関との協議の前倒しなどにより、社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるよう、引き続き、「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画(岩手県道路橋長寿命化修繕計画)による橋梁の適切な維持管理に取り組めます。
-	-	-	-	-	県営住宅の長寿命化改善及び建替え	戸	16	16	A	-	a	継続	引き続き、令和3年度に改訂した「岩手県公営住宅等長寿命化計画」に基づき、適切な修繕等に取り組めます。
県広報誌又はHPへの募集案内の掲載	回	-	-	-	お試し居住の入居戸数	戸	-	-	-	a	a	継続	引き続き、県営住宅において、県外からのお試し移住・定住者を受け入れ、本県への移住・定住の促進に取り組めます。
県広報誌又はHPへの募集案内の掲載	回	1	1	A	県営住宅空き住戸への入居戸数(モデル事業)	戸	10	5	D	a	c	継続(見直しあり)	引き続き、事業の周知に努めるとともに、入居者及び自治会等へのアンケートの実施により、事業成果の調査・分析を行い、若者の岩手への定着に向けて活用の拡大に取り組めます。また、企業向け賃出を図るため、関係団体への更なる周知に取り組めます。
-	-	-	-	-	道路の維持管理における協働団体数	団体	353	357	A	-	a	継続(見直しあり)	登録団体が少ない自治体に向けた個別PRを行うなど制度周知方法を見直し、引き続き、地域の道路や河川等への愛護意識の向上を図りながら、草刈りなどの県民との協働による維持管理を推進します。
-	-	-	-	-	河川・海岸の維持管理における協働団体数	団体	60	60	A	-	-	-	-
若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の実施回数	回	6	12	A	若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	人	850	784	B	-	-	-	-
けんせつ小町部会による講習会の実施回数	回	2	1	D	けんせつ小町部会による講習会の受講者数	人	100	33	D	-	-	-	-
補助金の活用によるICT機器導入企業数	社	4	4	A	ICT活用の普及啓発に係る講習会の受講企業数	社	20	28	A	c	c	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症対策として、講習会の開催時期、参加者の範囲を見直し、オンライン等を活用するなど、地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、引き続き、人材の育成、確保を支援する必要があることから、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた経営基盤強化を支援するとともに、建設業の魅力発信に取り組めます。また、建設現場における生産性向上に向け、建設分野への情報通信技術(ICT)の普及・拡大に取り組めます。
経営支援コーディネーターによる訪問企業数	社	45	43	B	新事業の立ち上げ企業数	社	3	2	C	-	-	-	-
人材育成を目的とする講習会の実施回数	回	2	2	A	人材育成を目的とする講習会の受講者数	人	50	52	A	a	a	廃止・休止(統合・継続)	他事業に統合し、事業対象を全県に拡充し、建設現場における生産性向上に向け、建設分野への情報通信技術(ICT)の普及・拡大に取り組めます。

【X 参画】12事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額(千円)③	うち一般 財源・県債
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります【概ね順調】										
① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備【順調】										
(343)	復防	再		復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【防災課・消防安全課】	東日本大震災津波や岩手・宮城内陸地震等の教訓を踏まえ、各種災害発生時の県民の被害を軽減するため、災害対応力の強化及び防災体制の充実に向け、「自助」、「共助」、「公助」に対応する各種の事業を複合的に展開する。	(54,879)	(0)	(42,502)	(38,358)
696	環境			復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	男女共同参画を推進する人材の育成など、男女共同参画センターを拠点とした取組を実施する。	23,845	0	23,562	23,562
② 若者の活躍支援【順調】										
697	環境			復・総	いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	若者の交流・情報発信のキーステーションとなる「いわて若者カフェ」の機能強化や若者間のネットワークの構築等を図り、若者の主体的な活動の支援を実施する。	25,950	0	25,027	17,666
③ 女性の活躍支援【概ね順調】										
698	環境			総	いわて女性活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	女性の活躍に関する理解促進に向けて、いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスの普及拡大に取り組みとともに、活躍する女性の情報発信を行う。	9,536	0	11,259	5,622
699	環境			総	いわてワーク・ライフ・バランス促進強化事業費【若者女性協働推進室】	若年女性の県内定着のため、労働環境改善に積極的な企業の情報発信や次世代を含めた経営者等への働きかけなど女性が働きやすい環境づくりの強化を実施する。	2,001	0	5,820	3,813
700	環境			総	女性のためのつながりサポート事業費【若者女性協働推進室】	新型コロナウイルス感染症の拡大により、孤独・孤立等で不安を抱える女性に対する支援を実施する。	-	-	15,764	0
(388)	ふる振 (県北)	再		総	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施する。	(2,169)	(0)	(4,720)	(4,720)
(142)	保福	再		総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、プッシュ型の情報発信を実施する。	(9,540)	(0)	(2,428)	(1,214)
(397)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	(9,473)	(0)	(9,875)	(7,879)
(398)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【中小企業等働き方改革支援事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業等における働き方改革等の取り組みを推進し、魅力ある雇用・労働環境の整備を図るため、3年間の働き方改革改善計画書を作成し、その計画に基づき企業等が行う働き方改革等の取り組みの実施にかかる経費を補助する。	(4,514)	(0)	(6,181)	(5,591)
(399)	商工	再	コ	総	いわて働き方改革加速化推進事業費【テレワーク導入推進事業費補助】【定住推進・雇用労働室】	県内企業におけるテレワークの導入を支援するため、企業の「テレワーク導入推進計画」に基づいた事業の実施にかかる費用を補助する。	(61,108)	(0)	(94,200)	(0)
④ 高齢者の社会貢献活動の促進【概ね順調】										
701	保福			総	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動の促進を図ることを目的として、「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」を設置し、高齢者団体等への活動支援を行う。	4,705	0	4,748	2,387
702	保福			総	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	老人クラブ活動を通じて、高齢者の生きがいを高め、その生活を健康で豊かなものにするために、地域社会の中で相互に交流を深めながら経験と知識を生かし社会活動の参加を促進する事業に要する経費の一部を補助する。	34,487	0	37,340	18,670
(74)	保福	再		総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	地域包括ケアシステムの構築に向けた介護保険法改正後の新たな制度への円滑な移行と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を行う。	(16,359)	(0)	(21,935)	(0)
⑤ 障がいの社会参加の促進・職業能力開発の支援【概ね順調】										
(91)	保福	再		総	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	障がい者が地域で自立した生活ができるよう、障がいの工賃上の取組や農林水産分野への就労支援を行う。	(14,309)	(0)	(15,316)	(2,180)
(92)	保福	再		総	障がい者社会参加促進事業費【障がい保健福祉課】	失語症者の日常生活での意思疎通を支援する人材を養成するもの。	(100)	(0)	(1,032)	(516)
(391)	商工	再		総	障がい者就業支援事業費【定住推進・雇用労働室】	障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した委託訓練を機動的に実施し、就職又は雇用の継続に必要な知識・技能の習得を図ることにより、障がい者の就職の促進又は雇用の継続に資するため、継続して実施します。	(12,114)	(0)	(18,935)	(0)
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します【概ね順調】										
① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり【概ね順調】										
703	環境			復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	多様な主体の協働による復興支援活動への助成に加え、活動の担い手となるNPO等の運営基盤を強化するための取組を行う。	29,226	0	29,350	7,248
704	環境				NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	NPOやボランティア活動が円滑に行われるよう、いわて県情報交流センターに設置した「NPO活動交流センター」の管理運営を委託する。	30,418	0	30,606	23,776
705	環境				多様な主体のパートナーシップ推進事業費【若者女性協働推進室】	多様な主体の参画・協働を地域づくりにつなげるとともに、県政全般に広げていくため、県民理解の促進や官民連携の推進を図る取組を実施する。	791	0	2,350	237
② 官民連携による県民運動の展開【概ね順調】										
(133)	保福	再			いわてで生み育てる県民運動推進費【保健福祉企画室】	安心して子どもを育てられる環境を整備するため、社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運を醸成を図る県民運動を展開などをを行うもの	-	-	(10,000)	(4,507)
706	環境			コ	いわて県情報交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	いわて県情報交流センターの管理運営を指定管理者に委託するとともに、県民運動等への参加機運の醸成に向けた取組を行う。	813,271	69,063	686,542	636,066
(371)	環境	再		総	食育県民運動推進事業費【県民くらしの安全課】	食育の重要性の県民理解を促進するため、県民大会の開催、地域研修会の開催など普及啓発を実施する。	(722)	(0)	(535)	(535)

活動内容指標					成果指標					評価結果			今後の方向	
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
県の職員や関係機関、学識経験者等から任命する女性委員数	人	13	15	A	若手県防災会議における女性委員数	人	13	15	A			継続	地域防災力の強化のため、市町村に対して防災会議への女性委員任命を働きかけるなど、男女共同参画の取組を推進します。	
市町村に対する市町村防災会議における女性委員の任命を働きかけ	市町村	5	5	A	女性が参画する市町村防災会議の割合	%	100	97	B	a	b			
市町村に対する説明会等の回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-					
男女共同参画フェスティバル実施回数	回	1	1	A	男女共同参画フェスティバル参加者数(オンライン含む)	人	1,000	1,016	A			継続(見直しあり)	男女共同参画センターを拠点とした取組(情報収集・提供、研修や講座等の開催による学習機会の提供、専門相談、県民や団体の活動や交流の支援等)等に引き続き取り組みます。うち、多様な主体のイベントについては、インターネットの活用など開催方法を見直します。	
出前講座実施回数(オンライン含む)	回	30	44	A	出前講座受講者数(オンライン含む)	人	4,400	3,539	B	a	b			
男女共同参画サポーター養成講座実施回数	回	1	1	A	男女共同参画サポーターの男性の認定者数	人	14	12	B					
いわて若者交流ポータルサイト記事掲載件数	件	36	43	A	いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	件	41,000	61,827	A			継続(見直しあり)	若者活躍支援の全県普及を図るため、若者のニーズに合うように内容を見直しながら、ポータルサイトの運営やイベントの実施を行うとともに、いわて若者カフェ連携拠点についての周知と連携拠点同士の情報共有の推進により、当該カフェをハブとした各地域における若者の交流・相談体制の強化に取り組みます。	
いわて若者アイデア実現補助事業採択件数	件	10	10	A	いわて若者交流ポータルサイト登録団体数	団体	6	6	A	a	a			
ネクストジェネレーションフォーラム(トークセッション)の開催回数	回	1	1	A	ネクストジェネレーションフォーラム(トークセッション)の参加者数(オンラインを含む)	人	200	1,869	A					
「いわてネクストジェネレーションフォーラム」の開催回数	回	1	1	A	「いわてネクストジェネレーションフォーラム」等参加者数(オンラインを含む)	人	5,500	6,498	A					
いわて女性活躍推進員の企業訪問件数	社	-	-	-	ええるほし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数	社	40	108	A			継続(見直しあり)	企業等の女性活躍の取組が促進されるよう、引き続きセミナーの開催等により普及啓発を行う必要がありますが、依然として取組に消極的な企業等や自ら取り組むことが難しい企業等が少なくないことから、推進体制を強化し、企業経営者への理解促進や女性が働きやすい職場環境づくりの支援に取り組みます。	
女性のエンパワーメント研修(ロールモデル提供事業)実施回数	回	2	2	A	女性のエンパワーメント研修(ロールモデル提供事業)受講者数(オンラインを含む)	人	60	143	A	a	a			
経営者研修実施回数	回	2	2	A	経営者研修出席者数(オンラインを含む)	人	70	153	A			継続	女性活躍を推進するためには、ワーク・ライフ・バランスが取りやすい職場環境づくりの推進が必要であることから、引き続き、企業等の取組を促進します。	
成果報告会開催数	回	1	1	A	成果発表企業数	社	5	5	A	a	a			
サロン実施回数	回	-	-	-	サロン利用者数	人	-	-	-	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の長期化により、孤独・孤立を抱える女性が支援につながるよう、引き続き、相談窓口の設置やサロンの開催、女性用品の提供に取り組みます。	
-	-	-	-	-	「いわて女性活躍認定企業等」の認定数	社	5	7	A					
女性活躍セミナー等の開催	回	1	0	D	-	-	-	-	-	c	c	継続(見直しあり)	北いわて未来づくりネットワークを推進基盤として、女性活躍を含む「働きやすい職場づくり」に関するセミナー等を開催し、企業の人材確保に取り組みます。雇用のミスマッチ解消・職場定着支援に係る職業体訓について、関係機関と連携し周知の範囲を拡大等を行い、若者の地元就職・定着促進に向け、引き続き取り組みます。	
地元企業における職業体験実施回数	回	5	1	D	地元企業における職業体験参加者数	人	10	1	D					
子育てポータルサイトの構築	式	1	1	A	子育てポータルサイトへのアクセス数	件	17,200	-	-	a	-	継続	子育て支援等の情報より効果的に発信するため、関係所屬及び市町村等と連携し生活や教育に関する相談窓口や経済的な支援情報など必要としている家庭等に情報が届くよう掲載内容の更新やコンテンツ型の情報発信に取り組みます。	
市町村担当者研修の開催	回	-	-	-	子育てポータルサイトへのアクセス数	-	-	-	-					
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	262	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	136	C	a	c	継続(見直しあり)	引き続き、地域や業種の実情と課題等を踏まえて、オンラインを活用した勉強会、研修等も行いながら、各広域振興局等と連携し、いわて働き方改革運動を展開します。	
いわて働き方改革等推進事業費補助金交付決定件数	件	8	7	B	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	136	C	b	c			
テレワーク導入推進事業費補助金交付決定件数	件	50	65	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	136	C	a	c	廃止・休止(統合・拡充)	働き方改革の推進に係る補助事業に統合して、働き方改革に取り組む企業の取組に対して支援していきます。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会の開催	回	6	0	D	高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会の参加者数	人	100	0	D	c	c	継続(見直しあり)	交流会や学習会の内容について、広く高齢者が関心を持つものに見直しを行うなど、高齢者の社会貢献活動を進めるため、高齢者団体等への活動支援や情報発信に引き続き取り組みます。	
学習会(セミナー等)の開催	回	2	0	D	学習会(セミナー等)の参加者数	人	50	0	D					
老人クラブ活動に対する補助の実施	団体	32	32	A	友愛活動実践者数	人	30,000	24,881	B	a	b	継続	高齢化率の上昇に伴い、地域における高齢者コミュニティ形成・活性化及び孤立予防の必要性が高まっていることから、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら老人クラブによる社会貢献活動の支援に取り組みます。	
生活支援コーディネーター連絡会の開催	回	1	5	A	生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	150	128	B	a	c			
認知症地域支援推進員連絡会の開催	回	1	1	A	認知症地域支援推進員連絡会参加者数	人	33	22	C			継続	地域包括ケアシステムの構築、深化、推進に向けて、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、市町村の生活支援体制整備の支援や地域包括ケアシステムの普及啓発等に取り組みます。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
工賃引上支援セミナーの開催	回	2	1	D	工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	86	B	c	c	継続(見直しあり)	障がい者の工賃向上に向け、作業や商品の付加価値を高めるための具体的方策や、企業の経営手法を強化するためのオンラインセミナーを開催するとともに、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、事業所と事業者とのマッチング支援などに取り組みます。	
コーディネーター配置人数	人	2	2	A	マッチング支援件数	件	20	11	D					
研修会の開催	回	1	1	A	受講者数	人	10	4	D	a	c	継続(見直しあり)	受講者が参加しやすい環境を整えるなど開催方法を工夫し、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、今後も継続して、失業者の日常生活での支援する人材養成に取組みます。	
コーディネーター等の活動件数(受講者及び委託先開拓、訓練支援に係る訪問件数)	件	200	281	A	委託訓練の受講者の就職者数	人	16	14	B	a	b			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			継続	NPOは、復興支援活動をはじめ、市民活動や地域課題解決の担い手として活躍が期待されるものの、運営基盤が不安定な団体が多いことから、被災地の復興とともに事業規模を見直ししながら、活動支援に引き続き取り組みます。	
NPO等への補助	件	17	14	B	県とNPOとの協働事業数	事業	76	135	A	b	b			
-	-	-	-	-	NPO法人数(10万人あたり)	法人	40.4	39.6	B					
NPO関連講座の開催	回	9	9	A	NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	32,630	160,855	A					
NPO活動交流センターホームページの情報掲載回数	件	1,200	802	C	県と連携・協働した中間支援NPOの割合	%	90	86	B	c	b	継続	持続的な地域社会づくりに向け、県民が自主的・自発的に市民活動に参加できるよう、NPO活動交流センターを拠点とした活動情報の発信による参加・参画機運の醸成に引き続き取り組むとともに、中間支援NPO等との連携による地域の連携・協働のネットワークの強化に取り組みます。	
中間支援NPOと連携したNPO相談の開催回数	回	6	19	A	-	-	-	-	-					
多様な主体の参画と協働を推進するフォーラムの開催回数	回	4	0	D	多様な主体の参画と協働を推進するフォーラムの参加者数(オンライン含む)	人	200	0	D	c	c	継続	多様な主体の参画・協働を地域づくりにつなげるとともに県政全般に広げていくため、県民理解の促進や首長連携の推進に引き続き取り組みます。	
協働事例のSNSによる投稿者数	人	-	-	-	協働事例のSNSによる投稿件数	回	-	-	-					
キャッチコピーの公募回数	回	-	-	-	キャッチコピーの応募数	件	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	今年度決定・制作するキャッチフレーズやライブプランコンテンツを活用し、社会全体で子育てを応援していく機運の醸成に取り組みます。	
入居施設等の連携会議の開催回数	回	12	12	A	いわて県民情報交流センターで開催する県民運動等の企画展示の回数	回	2	2	A	a	a			
食育普及啓発キャラバンの実施	回	5	4	B	食育普及啓発キャラバンの参加者数	人	260	273	A			継続	食育の意義や必要性の理解に向けて、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、食育推進県民大会を開催し、引き続き県民への普及啓発に取り組みます。	
食育推進県民大会開催回数	回	1	0	D	食育推進県民大会参加者数	人	300	0	D	c	c			
市町村食育業務担当職員研修会の開催	回	1	1	A	県内市町村において食育の取組が行われている割合	%	100	100	A					

【X 参画】12事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額(千円)③	うち一般 財源・県債
(646)	環境	再			地球温暖化対策事業費(地球温暖化対策推進事業費) 【環境生活企画室】	温室効果ガス排出量を削減するため、「温暖化防止いわて県民会議」を中核として県民運動を展開するとともに、エコドライブの普及や「いわて地球環境にやさしい事業所」の認定を実施する。	(739)	(0)	(1,865)	(1,864)
(705)	環境	再			多様な主体のパートナーシップ推進事業費【若者女性 協働推進室】	多様な主体の参画・協働を地域づくりにつなげるとともに、県政全般に広げていくため、県民理解の促進や官民連携の推進を図る取組を実施する。	(791)	(0)	(2,350)	(237)
(397)	商工	再			いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用 労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	(9,473)	(0)	(9,875)	(7,879)
③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援【やや遅れ】										
707	環境		コ		事業型NPO育成事業費【若者女性協働推進室】	NPOの運営力強化を支援する体制として官民連携のネットワークを組織し、自立する事業型NPOの育成のための取組を行う。	5,260	0	3,937	0
(703)	環境	再		復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	多様な主体の協働による復興支援活動への助成に加え、活動の担い手となるNPO等の運営基盤を強化するための取組を行う。	(29,226)	(0)	(29,350)	(7,248)
(704)	環境	再			NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推 進室】	NPOやボランティア活動が円滑に行われるよう、いわて県民情報交流センターに設置した「NPO活動交流センター」の管理運営を委託する。	(30,418)	(0)	(30,606)	(23,776)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和3年度		指標名	単位	令和3年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
エコスタッフ養成セミナー開催回数	回	4	4	A	いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	10	27	A	a	a	継続(見直しあり)	全県的な団体・機関で構成する「温暖化防止いわて県民会議」を中核とした連携・協働体制の強化を図るとともに、事業活動の省エネ化を図るため、省エネ活動に取り組む事業者を広く周知すること等により、事業者の環境経営を促進します。
多様な主体の参画と協働を推進するフォーラムの開催回数	回	4	0	D	多様な主体の参画と協働を推進するフォーラムの参加者数(オンライン含む)	人	200	0	D	c	c	継続	多様な主体の参画・協働を地域づくりにつなげるとともに県政全般に広げていくため、県民理解の促進や官民連携の推進に引き続き取り組みます。
協働事例のSNSによる投稿者数	人	-	-	-	協働事例のSNSによる投稿件数	回	-	-	-	-	-	-	-
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	262	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	136	C	a	c	継続(見直しあり)	引き続き、地域や業種の実情と課題等を踏まえて、オンラインを活用した勉強会、研修等もを行いながら、各広域振興局等と連携し、いわて働き方改革運動を展開します。
認定NPO法人の取得促進に向けた研修の回数	回	4	4	A	NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	4.2	4.1	B	a	c	継続	事業型NPOの育成を支援するため、官民協働で設立した「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」による研修会の開催や、認定NPO法人制度の普及啓発に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	認定NPO法人の取得促進に向けた研修参加者数(オンライン含む)	人	60	30	D	-	-	-	-
NPO等への補助	件	17	14	B	県とNPOとの協働事業数	事業	76	135	A	b	b	継続	NPOは、復興支援活動をはじめ、市民活動や地域課題解決の担い手として活躍が期待されるものの、運営基盤が不安定な団体が多いことから、被災地の復興とともに事業規模を見直しながら、活動支援に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	NPO法人数(10万人あたり)	法人	40.4	39.6	B	-	-	-	-
NPO活動交流センターホームページの情報提示数	件	1,200	802	C	NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	32,630	160,855	A	c	b	継続	持続的な地域社会づくりに向けて、県民が自主的・自発的に市民活動に参加できるよう、NPO活動交流センターを拠点とした活動情報の発信による参加・参画機運の醸成に引き続き取り組みるとともに、中間支援NPO等との連携による地域の連携・協働のネットワークの強化に取り組みます。
NPO関連講座の開催	回	9	9	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-

◆ その他主要な事業181事業

番号	部局名	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度	
						決算額(千円)	繰越額(千円)
1	政策	コ		いわて県政広報事業費(広報媒体購入)【広報広報課】	県の重要な施策等について、広く県民への周知を図り、県民の理解と積極的な参画・協働を促進するため、テレビラジオ等を活用した広報を実施する。	36,509	0
2	政策	コ		いわて県政広報事業費(いわてグラフ)【広報広報課】	併せて、新型コロナウイルス感染症に係る県の対策等について、新聞やコミュニティFMを活用した広報を実施する。	96,857	0
3	政策	コ		いわて県政広報事業費(広報デジタル強化)【広報広報課】	各所属で運営しているSNSアカウントによる情報発信の質・量を向上させるとともに、広報広報課が運用するアカウントによる情報発信を拡充することによって、県民とのコミュニケーションを強化し、もって県民の地域づくりや県政の重要課題等に共同で取り組む意識を醸成する。	8,077	0
4	政策	復		いわて情報発信強化事業費【広報広報課】	震災を風化させず、復興への継続的な支援につなげるため、震災からの復興に取り組む岩手県民の姿や変わらぬ岩手の魅力を全国に向けて継続的に発信する。	0	0
5	政策			戦略的政策形成調査費【政策企画課】	社会経済情勢の変化等により出現する新たな政策課題等に的確に対応し、効果的施策につなげるための調査検討等を行う。	898	0
6	政策			広域連携推進費【政策企画課】	北海道・東北地方において県域を超えた広域連携を推進する。	1,490	0
7	政策			県民の幸福に関する調査事業費【政策企画課】	県民の意識を政策評価に反映させるため、県民意識調査の補足調査や県民向けワークショップのほか、総合計画審議会の部会において幸福に関する分野別実感の実動調査等を分析する。	3,216	0
8	総務			公共施設マネジメント推進費【管防課】	公共施設マネジメントの取組を推進するため、各部局が行う「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画の策定等の取組を支援する。	0	0
9	復防			航空消防防災体制強化推進事業費【消防安全課】	航空消防防災体制の強化を図るため、防災ヘリコプター「ひめかみ」の運統体制の確保を図る。	300,089	0
10	復防			広域防災拠点設備整備費【防災課】	大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食糧等の備蓄を計画的に推進するほか、復興道路の整備をはじめとしたインフラ整備や、本県最大クラスの津波浸水想定公表等、外部環境の変化を踏まえ、広域防災拠点配置計画の見直しに係る検討を行う。	11,521	0
11	復防	復		放射線影響対策費【復興危機管理室】	原発放射線影響対策の推進を図るため、各種連絡会議の開催や放射線に関する情報発信、東京電力ホールディングス株式会社への賠償請求等の取組を行う。	1,679	0
12	復防	復		復興推進プラトニに基づく取組の着実な推進を図るほか、復興に係る取組を通じて得た教訓・知見を取りまとめ、情報を発信する。	6,488	0	
13	復防	復		復興情報発信事業費【復興推進課】	県内外の様々な主体との連携の下に復興を推進するため、復興フォーラムの開催や復興を担う人づくり、いわて復興だより等の発行など、復興に関する重要な情報発信を実施する。	17,118	0
14	復防	復		震災津波関連資料収集・活用等推進事業費【復興推進課】	東日本大震災津波の事業を踏まえた教訓を今後の国内外の防災活動等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ〜希望〜」に記録を蓄積するとともに、その活用を促進する。	5,333	0
15	復防	復		復興まちづくり支援事業費【復興推進課】	市町村が復興計画に基づく事業を実施するに当たって、必要に応じて市町村への技術的助言等を実施する。	44	0
16	復防	復		産業再生推進費【復興くらし再建課】	産業復興を促進するため、関係部局、関係団体との連携促進、情報収集等を行うとともに、特区を活用した産業集積支援や産業再生支援メニューの情報発信を実施する。	521	0
17	復防	復		沿岸地域起業家等成長支援事業費【復興くらし再建課】	被災地域において、復興まちづくりに合わせて新たなビジネスを立ち上げた事業者や、販路回復・開拓等に積極的に取り組む事業者の成長等を支援する。	10,633	0
18	復防	復		沿岸地域基幹産業DX推進事業費【復興くらし再建課】	水産事業者が新たにDX導入に取り組む際の経費について、市町村と共同で補助する。	0	0
19	復防	復		被災者住宅再建支援事業費補助【復興くらし再建課】	「持ち家」による住宅再建を促進するため、住宅が全壊する等の被害を受けた被災者に対し、住宅の建設・購入に要する経費を市町村と共同で補助する。	76,905	0
20	復防	復		被災者生活支援事業費【復興くらし再建課】	いわて被災者支援センターを設置し、応急仮設住宅から恒久的な住宅へ移行した後においても経済面や生活設計などの課題を抱える被災者を支援する。	34,886	0
21	復防	復		被災者の参画による心の復興事業費【復興くらし再建課】	被災者が参画し、自ら活動する機会の創出等を通じ、被災者の「心の復興」を支援する民間団体等の取組に要する経費を補助する。	8,951	0
22	復防	復		被災地コミュニティ支援コーディネーター事業費【復興くらし再建課】	市町村及び被災者支援を行う民間団体等の調整役となるコーディネーターを配置するなど、被災者の生活再建におけるコミュニティ形成に円滑に進むよう市町村を支援する。	13,796	0
23	復防	復		東日本大震災津波伝承館管理費【復興推進課】	東日本大震災津波伝承館の施設管理、来館者受付、展示解説、企画展示、教育普及事業等を実施する。	112,518	0
24	ふる振			県政150周年記念事業費【ふるさと振興企画室】	令和4年に岩手県が「盛岡県」から「岩手県」と名称が改称されて150周年の節目を迎えることから、県政150周年記念に関する事業に取り組みます。	0	0
25	ふる振			政策形成推進費【調査統計課】	政策形成に資する課題研究及び調査を実施する。	7,648	0
26	ふる振	復		新しい三陸復興のかけ橋推進費【県北・沿岸振興室】	県内外からの復興支援活動を促進させるため、首都圏を中心とした企業等との協働による復興支援マッチングやネットワーク強化、復興関連情報の発信を実施する。	642	0
27	ふる振			地域経営推進費【地域振興室】	広域振興局が、それぞれの広域振興局において分権型社会の構築と産業の振興による自立した地域を目指し、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政を推進するための事業を実施するほか、市町村や公共の団体等の事業に要する経費の一部を補助する。	365,071	0
28	ふる振	復		新しい三陸復興推進費【県北・沿岸振興室】	三陸地域の総合的な復興を図るとともに、「防災を学習する場」として持続的に学習できる地域とする仕組みの構築などを通じて、震災の教訓や三陸の多様な魅力を発信する取組を実施する。	12,844	0
29	ふる振			被災地通学支援事業費補助【交通政策室】	いわての学び希望基金を活用し、沿岸12市町村に居住している生徒を対象に通学定期券購入費への助成を行い、沿岸被災地の子どもたちの学びを支援する。	84,680	0
30	ふる振	復		緊急スクールカウンセラー等活用事業費【学事振興課】	被災した幼児等の心のケアのため、幼稚園スクールカウンセラー等を希望する沿岸部の私立幼稚園に配置する。	898	0
31	ふる振			私立専修学校専門課程学修支援実証研究事業費【学事振興課】	専門学校生に対する経済的支援についての実証的研究を行う。	0	0
32	ふる振			子育てのための施設等利用給付負担金【学事振興課】	幼児教育の無償化に要する経費を交付するもの。	125,575	0
33	ふる振			公立大学法人岩手県立大学施設等整備費補助【学事振興課】	岩手県立大学の施設の長寿命化等を図るため、施設等整備に要する経費の一部を補助する。	525,529	48,419
34	ふる振			北上川バレー産業・生活上推進事業費【地域振興室】	もつくり企業等を始めとする産業分野に加えて、社会生活分野全般への第4次産業革命技術の導入促進を図り、働きやすく、暮らしやすい、新しい時代を切り拓くモデルとなるエリアを創出する。	718	0
35	文スポ			体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会出場選手ユニホーム補助)【スポーツ振興課】	国民体育大会出場選手のユニフォーム購入費の一部を補助する。	100	0
36	文スポ			スポーツ振興活動支援費補助【スポーツ振興課】	本県のスポーツを振興し、競技力向上・県民総スポーツ等の推進を図るため、(公財)岩手県体育協会の事業費及び運営費に対し補助する。	31,334	0
37	文スポ	コ		いわて文化芸術活動支援事業費補助【文化振興課】	県内の文化芸術団体等の活動継続・再開支援に向けた取組に要する経費に対する補助を行う。	7,030	0
38	文スポ	コ		高齢者スポーツ活動振興事業費補助【スポーツ振興課】	第3回全国健康福祉祭選手団派遣に伴うPCR検査実施に要する経費を補助する。	0	0
39	文スポ	コ		体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会選手出場経費)【スポーツ振興課】	国民体育大会選手団派遣に伴うPCR検査実施に要する経費を負担する。	1,807	0
40	文スポ	コ		全国障害者スポーツ大会派遣事業費【スポーツ振興課】	第21回全国障害者スポーツ大会選手団派遣に伴うPCR検査実施に要する経費を負担する。	0	0
41	文スポ	コ	総	スポーツライミング推進事業費【スポーツ振興課】	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、スポーツライミングコンバインドジャンプの新型コロナウイルス感染症対策を行います。	231	0
42	文スポ	コ	総	日本スポーツマスターズ2022開催準備費【スポーツ振興課】	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、スポーツライミングコンバインドジャンプの新型コロナウイルス感染症対策を行います。	0	0
43	文スポ	コ	総	特別国民体育大会冬季大会スキー競技会開催準備費【スポーツ振興課】	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、スポーツライミングコンバインドジャンプの新型コロナウイルス感染症対策を行います。	0	0
44	環境	復		放射線対策費【環境保全課】	放射性物質汚染対処特別措置法及び県の放射線低減に向けた取組方針に基づく除染を推進するため、市町村に対する財政支援等を実施する。	25	0
45	環境	復		環境放射能水準調査費【環境保全課】	県内のモニタリングポストで空間線量率を常時監視するほか、河川水等の放射性物質濃度の分析を行い、結果を速やかに公表する。	3,158	0
46	環境	復		放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費【資源循環推進課】	原子力発電所事故由来の放射性物質に汚染された除染廃棄物(道路側溝汚泥等)の処理を促進するため、市町村が一時保管場所を設置する経費を支援する。	18	0
47	環境			PCB廃棄物適正処理対策事業費【資源循環推進課】	ポリ塩化ビフェニル廃棄物特別措置法で定める処理期限を過ぎても処理されない高濃度PCB廃棄物について、同法に基づき、県が行政代執行により処理する。	0	0
48	環境			公衆浴場業生活衛生指導費【県民くらしの安全課】	物価統制令により入浴料金の統制額の指定を受け公衆浴場について、県民の入浴機会の確保を図るため、施設設備の改善に要する費用に対し補助する。	436	0



令和4年度		今後の方向	
9月現計値(千円)	うち一般財源・県債	区分	説明
61,432	52,435	継続	県の重要施策や復興の状況、生活関連情報等を県民に分かりやすく伝えるため、「いわてグラフ」の発行を継続して実施します。
5,895	979	継続	本県の魅力や県政情報を県民等に分かりやすく伝えるとともに県民の意見を把握するため、SNSを活用した情報発信やアンケートに継続して取り組みます。
9,527	9,527	継続	震災の記憶と教訓を伝承し、復興への継続的な支援と交流の促進につなげるため、復興の状況や本県の魅力発信に継続して取り組みます。
1,879	1,879	継続	社会経済情勢の変化等により出現する課題や部局横断的な課題等について、県民ニーズに的確に対応した効果的な施策・事業等につなげるための調査・検討等に引き続き取り組みます。
7,230	7,230	継続	県域を越えた広域連携を推進するために、北海道東北地方知事会等と連携した事業を継続して推進します。
4,070	4,070	継続(見直しあり)	いわて県民計画(2019～2028)を着実に推進していくため、県民の幸福感を把握し、政策に反映していくことが必要であることから、継続して調査・分析に取り組みます。調査・分析にあたっては、県民の幸福感をより的確に把握するための、調査の設問を見直す等、改善を図ります。
200	200	継続	公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の計画的な更新や長寿命化、施設配置の最適化により、財政負担の縮減・平準化を図るなど長期的な視点に立った公共施設等マネジメントの取組を推進します。
305,547	305,547	継続	空中消火、人命救助、災害状況の把握、救急患者の搬送等、地上消防力と連携した広域かつ機動的な航空消防防災活動を実施するため、引き続き防災ヘリコプターの安全かつ適切な運用に取り組みます。
12,017	12,017	拡充	大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食糧等の備蓄を計画的に推進するほか、復興道路の整備をはじめとしたインフラ整備や、本県最大クラスの津波浸水想定公表等、外部環境の変化を踏まえ、広域防災拠点配置計画の見直しに取り組みます。
2,820	2,820	継続	農林水産物の出荷制限や風評被害など未だ放射性物質の影響が続いていることから、放射線影響対策に係る方針を決定する各種会議や放射線に関する情報発信、東京電力ホールディングス株への賠償請求等の取組を継続します。
12,724	8,927	継続	復興推進プランに基づく取組の着実な推進のほか、復興に係る取組を通じて得た教訓・知見の情報発信に継続して取り組みます。
18,169	1,586	継続	県内外の多様な主体との連携の下に復興を推進するため、復興フォーラムの開催や「いわて復興だより」の発行など、復興の姿の重層的な発信に継続して取り組みます。
45,488	0	継続	東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災活動等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」への震災津波関連資料の収集・保存や、その活用促進に継続して取り組みます。
821	821	継続	市町村が復興計画に基づく事業を実施するに当たって、必要に応じて市町村への技術的な助言等に継続して取り組みます。
692	692	継続	産業再生特区制度の運用や各種復興支援メニューの周知等を通じた産業集積の促進及び産業再生の支援に継続して取り組みます。
10,993	0	終了	新たなビジネスを立ち上げた事業者に対するフォローアップについて、一定の成果があったことから、令和4年度をもって事業を終了します。
10,128	0	継続	水産加工事業者の事業の高度化及び生産性の向上を通じた付加価値や給与水準の向上の支援に継続して取り組みます。
115,910	0	継続(見直しあり)	対象となる被災世帯の住宅再建の状況を踏まえ、事業の終期を検討します。
39,721	0	継続	いわて被災者支援センターを設置し、恒久的な住宅へ移行した後においても経済面や生活設計などの課題を抱える被災者の支援に継続して取り組みます。
18,110	40	終了	被災者のつながりや生きがいづくりに一定の効果は得られたものの、被災者自身の参画を促す事業へのニーズが減少していることなどから、令和4年度をもって事業を終了の見込みです。
20,438	0	継続(見直しあり)	被災者の生活再建先におけるコミュニティ形成が進んできたものの、コミュニティの維持・継続に向けた課題に対応するため、被災者へのニーズを踏まえ事業の見直しを検討します。
104,205	46,988	継続	東日本大震災津波伝承館の施設管理、来館者受付、展示解説、企画展示、教育普及事業等に継続して取り組みます。
3,694	2,473	継続	「盛岡県」から「岩手県」に改称されて令和4年に150周年となり、また、現在の岩手県の県域が確定してから令和8年に150周年を迎えることから、令和4年度から令和8年度にわたり、県政150周年記念事業に取り組みます。
7,327	7,327	継続	政策評価及び施策の企画・立案に必要な調査の実施及びデータの収集は、県政運営の基礎になる事業であることから継続して取り組みます。
1,458	0	継続	被災地の復興支援ニーズの変化に適切に対応するため、首都圏をはじめとする県外及び県内の支援企業・団体との連携や復興情報の発信に引き続き取り組みます。
450,000	400,000	継続	広域振興局や市町村等が、地域の実情に応じた事業を実施し、現場主義に即した完結性の高い広域行政を推進するため、継続して取り組みます。
5,833	1,501	継続	引き続き三陸地域の総合的な振興に取り組みます。
-	-	継続	引き続き通学定期券購入への補助を行い、沿岸被災地の子どもたちの学びの支援に取り組みます。
1,821	0	継続	引き続きスクールカウンセラーの活用を通じ、沿岸被災地の幼児児童生徒・教職員等の心のケアに取り組みます。
410	0	継続	引き続き就学支援アドバイザーを活用し、専門学校生に対する支援に取り組みます。
125,494	125,494	継続	引き続き施設等利用給付負担金の給付を通じ、子育て世帯の経済的負担の軽減に取り組みます。
554,755	386,620	継続	岩手県立大学の施設の長寿命化等を図るため、引き続き施設整備等に要する経費を補助し、同大学の計画的な施設等の整備を推進します。
4,734	4,734	継続	北上川/レールプロジェクトの推進体制構築し、働きやすく暮らしやすいエリアの創出に向けた取組やエリアの魅力等の情報発信に引き続き取り組みます。
1,239	1,239	継続	本県を代表して出場する選手が、本県選手団の一員として、統一したユニフォームを着用することにより誇りや士気を高めることに取り組みます。
32,825	32,825	継続	本県におけるスポーツ諸団体相互の緊密な連絡調整を図り、スポーツの健全な普及発展、県民の体力向上等に資する体育協会の運営は、本県のスポーツ振興施策において重要な役割を担うことから、継続して、その活動の支援に取り組みます。
12,000	0	縮減	県内の文化芸術団体等が、感染対策を十分に実施したうえで積極的に公演等を開催できるよう、補助事業の内容を精査しながら、引き続き、活動の支援に取り組みます。
8,693	0	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
23,876	0	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
5,476	0	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
158	0	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
2,280	0	終了	事業の終期到来により終了します。
2,631	0	終了	事業の終期到来により終了します。
1,827	1,827	継続	特措法で定めることになっている除去土壌の処分基準がまだ示されず、除去により生じた除去土壌の処分や汚染状況重点調査地域の解除等の課題があることから、引き続き市町村への支援等に取り組みます。
4,098	4,098	継続	特措法で定めることになっている除去土壌の処分基準がまだ示されず、除去により生じた除去土壌の処分や汚染状況重点調査地域の解除等の課題があり、県民の放射線影響に対する不安を払拭する必要があることから、引き続き市町村への支援に取り組みます。
1,383	1,383	継続	一時保管場所は、地域の実情に応じて整備する必要があるため、市町と連携して取り組むとともに、設置に係る経費について引き続き財政支援に取り組みます。
56,889	14,875	継続	今年度同様、処分期限を過ぎても処理されない高濃度PCB廃棄物について、保管事業者がPCB特措法に基づく改善命令に従わない場合等に、行政執行により当該廃棄物の処理に取り組みます。
300	300	継続	公衆浴場の経営の安定を図る等必要な措置を講ずることにより、住民の公衆浴場の利用の機会の確保に努める必要がありますが、物価統制令により入浴料金の指定を受けている一般公衆浴場は零細企業が多いため、当該公衆浴場の施設設備改善に要する経費への補助による支援に継続して取り組みます。

◆ その他主要な事業181事業

番号	部局名	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度	
						決算額 (千円)	繰越額 (千円)
49	環境			エネルギー確保対策費【環境生活企画室】	国からの交付金の交付を受け、水力発電施設の周辺市町村である豊岡市など15市町村に交付する。	77,820	0
50	環境			石油貯蔵施設立地対策費【環境生活企画室】	石油の備蓄の確保等に関する法律等に基づき、石油貯蔵施設が立地する久慈市及び周辺市町村に対し石油貯蔵施設立地対策等交付金を交付する。	90,025	0
51	保健			介護保険制度実施事業費【長寿社会課】	介護保険制度の円滑な施行に資するため、介護保険制度に関する苦情処理に対応する機関への補助、介護保険事業者向けシステム改善などを適切に進め、県の介護保険事業推進体制の整備を実施する。	6,088	0
52	保健			聴覚障害者補聴器購入助成事業費補助【障がい保健福祉課】	身体障害者手帳の交付対象となっていない軽度・中等度聴覚障害者に対し、市町村が行う補聴器購入に係る費用助成への補助をすることにより、乳幼児期から学童期における言葉の獲得やコミュニケーション力の向上を促進する。	782	0
53	保健			重症心身障がい児施設等社会運営費補助【障がい保健福祉課】	重症心身障がい児者の入所施設である指定医療機関に設置され保護者の宿泊場所やボランティアの休憩場所として利用されているこいの家の運営費を補助する。	2,280	0
54	保健			発達障害児等支援事業費【障がい保健福祉課】	発達障がい児者に対する支援体制を整備するため、委員会による支援体制の検討、家庭への支援等、医療の充実により支援体制を整備する。また、発達障がい児等に対するニーズ把握のため、本人や医療機関を対象にアンケート調査を実施する。	1,746	0
55	保健			いわて医療情報ネットワーク運営費【医療政策室】	医療サービスの質の確保、地域間格差の是正を図るため、医療情報ネットワークを運用する。 ①ネットワークを利用したTV会議②遠隔診断支援等	56,128	0
56	保健			社会福祉関係法令に携わる市町村・県職員や福祉サービスの担い手である社会福祉事業に従事する者の資質向上を図るため、社会福祉研修を委託する。	8,403	0	
57	保健			地域保健医療推進費【医療政策室】	県民誰もが、地域社会の中で安心して保健・医療・介護（福祉）のサービスが受けられる体制の確保に向け、「岩手県保健医療計画」の適切な進捗管理を行い、効果的・効率的に推進するとともに、地域医療構想の達成に向けて構想区域毎に協議の場を設置し、地域の関係者で協議を行う。	3,695	0
58	保健			地域医療研究費補助【医療政策室】	岩手医科大学が実施する本県医療を取り巻く諸課題をテーマとした基礎研究に対して必要な補助を行うことにより、地域や行政等と一体となった地域医療課題の取組を促進する。	20,000	0
59	保健			がん対策推進費（がん対策推進調整事業費）【医療政策室】	「岩手県がん対策推進計画」に基づき施設整備など、本県のがん対策を推進するため、がん医療従事医師、患者・家族関係者等から構成される「岩手県がん対策推進協議会」を運営するほか、がん対策推進に係る企画・連絡調整を行う。	147	0
60	保健			予防接種センター機能推進事業費【医療政策室】	医療機関に同意を得て予防接種センター機能を有する医療機関を1ヶ所指定し、次の事業を委託する。 ①基礎疾患等を持つ者に対する予防接種の実施、②予防接種に関する知識・情報の提供、③医療機関からの相談応答。	2,005	0
61	保健			へき地医療対策費（へき地診療所設備整備費補助）【医療政策室】	へき地において医療を確保している診療所の診療機能を充実するため、市町村が行うへき地診療所の医療機器整備に要する経費、へき地患者輸送車の整備に要する経費に対して補助する。	10,938	0
62	保健			総 へき地医療対策費（へき地医療拠点病院設備整備費補助）【医療政策室】	へき地医療拠点病院が行う医療機器等の設備整備に要する経費に補助します。（県立中央病院、県立久慈病院）	28,304	0
63	保健			へき地医療対策費（拠点病院・診療所運営費補助）【医療政策室】	へき地において地域医療を確保するため、へき地の診療所の運営に要する経費に対して補助する。	13,069	0
64	保健			総 へき地医療対策費（へき地患者輸送車整備費補助）【医療政策室】	市町村が行うへき地患者輸送車の整備（更新）に要する経費に補助します。（盛岡市）	1,414	0
65	保健			へき地医療対策費（へき地患者輸送車運行支援事業費補助）【医療政策室】	巡回診療が実施されておらず、医療機関までの公共交通機関のない無医地区等と近隣医療機関を巡回する患者輸送車の運営費に対して補助する。	2,677	0
66	保健			医療安全対策推進事業費【医療政策室】	患者の立場に立った、安全・安心な医療提供体制の構築に向けて、医療安全の確保対策を推進するため、医療機関や県医師会など関係機関と連携した総合的な医療相談体制の運営を行うほか、医療機関（内科・歯科）等が推進する医療安全対策の取組に対応した地域研修等を開催する。	5,790	0
67	保健			実践的手術手技研修実施施設設備整備費補助【医療政策室】	献体（亡くなった人または家族の意思により寄附される遗体）により、手術手技の技術向上や研修を行うサージカルトレーニングを実施するために必要な設備整備に要する経費を補助する。	4,629	0
68	保健			難病特別対策推進事業費【健康国保課】	在宅難病患者の療養支援のため、「在宅療養支援計画」を策定し、訪問診療等の各種サービスの提供を図るとともに、医療機関と連携して、在宅難病患者の入院施設の確保などを行う。	15,128	0
69	保健			障害者就業・生活支援センター事業費【障がい保健福祉課】	一般企業への就業を目指す障がい者及び就職後の職場定着のための支援を要する障がい者に対し、就業面・生活面の支援を一体的に実施する障がい者就業・生活支援センター事業のうち、都道府県が実施することとされている生活支援等事業について、センター設置法人に委託する。	42,031	0
70	保健			在宅重度障がい者家族介護型労働者手当補助【障がい保健福祉課】	在宅の重度障がい者と同居して常時その介護に従事している者に労働者手当を支給する市町村に対し、事業費の一部を補助する。	228	0
71	保健			重度訪問介護利用促進支援事業費補助【障がい保健福祉課】	重度訪問介護の利用を促進するため、超過負担している市町村に対し補助を行う。	44,031	0
72	保健			看護職員処遇改善事業費（看護職員確保対策費（県立））【保健福祉企画室】	県立高等看護学院の看護教員について、計画的な人材育成とモチベーションの向上を図り、質の高い看護師の育成につなげるため、医療界との円滑な人事交流と計画的な看護職員の育成を行うシステムを構築する。	36,187	0
73	保健			死亡時画像診断システム等設備整備費補助【保健福祉企画室】	死因究明等を推進するため、死因究明のために必要な死亡時画像診断システムの整備に要する経費を支援するもの。	0	0
74	保健			介護職員処遇改善事業費【長寿社会課】	介護職員の収入の引上げを図るため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、介護職員の収入を3%程度（月額9,000円）引き上げるための経費を介護事業所に対して補助する。	0	0
75	保健			保護施設等衛生用品緊急調達事業費【地域福祉課】	保護施設等において、必要な支援等が継続的に提供されるよう、施設内感染対策等に必要な経費を支援します。	0	0
76	保健			保護施設等感染症対策継続事業費【地域福祉課】	保護施設等に対し、職員の衛生管理及び安全対策、施設の事業継続・再開に要する経費を支援します。	884	0
77	保健			障害者支援施設等感染症発生対応職員派遣調整事業費【障がい保健福祉課】	障害者支援施設等で感染症が発生した場合に備え、別の施設から対応職員を派遣する相互応援体制を構築します。	58	0
78	保健			障がい福祉サービス支援事業費補助【障がい保健福祉課】	休業を請を受けた通所サービス事業所に代替サービスの提供に要する経費を支援します。	39	0
79	保健			新型コロナウイルス感染症のこころのケア体制整備事業費【障がい保健福祉課】	県民の不安やストレスの軽減等のため、相談員による相談支援等の体制を整備します。	398	0
80	保健			自殺対策事業費【障がい保健福祉課】	県精神保健福祉センター内に設置している地域自殺対策推進センターの体制を維持します。	11,167	0
81	保健			障がい福祉職員処遇改善事業費【障がい保健福祉課】	障がい福祉職員の収入の引上げを図るため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、障がい福祉職員の収入を3%程度（月額9,000円）引き上げるための経費を障害福祉サービス事業所等に対して補助する。	0	0
82	保健			保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	認可外保育施設に対し、マスク・消毒液を購入・配布するとともに、感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費を支援します。	5,562	0
83	保健			地域子ども・子育て支援事業交付金【子ども子育て支援室】	放課後児童クラブ等に対し、マスク・消毒液を購入・配布するとともに、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援します。	41,365	0
84	保健			児童養護施設等衛生用品緊急調達事業費【子ども子育て支援室】	児童養護施設等に対し、マスク・消毒液を一括購入し配布するとともに、児童養護施設等における個室化等の改修や感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために経費を支援します。	17,195	0
85	保健			児童相談所一時保護費【子ども子育て支援室】	保護者が新型コロナウイルス感染症に感染した児童の一時保護に備えるため、児童相談所の体制を強化します。	3,740	0
86	保健			低所得ひとり親世帯給付金給付事業費【子ども子育て支援室】	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得のひとり親世帯に対して、特別給付金を給付する。	129,540	0
87	保健			妊産婦出産包括支援事業費（妊産婦訪問支援事業費）【子ども子育て支援室】	新型コロナウイルス感染症の影響により健康面や出産後の育児などに不安を感じ支援を希望する妊産婦等に対し、退院後、保健師等が電話や訪問などで寄り添った支援を行います。	0	0
88	保健			福祉総合相談センター管理運営費（旧婦人相談所管理運営費）【子ども子育て支援室】	婦人相談所及び婦人相談所一時保護所における新型コロナウイルス感染症拡大防止のための取組を進めます。	59	0
89	保健			福祉総合相談センター管理運営費（旧中央児童相談所管理運営費）【子ども子育て支援室】	児童相談所及び児童相談所一時保護所における新型コロナウイルス感染症拡大防止のための取組を進めます。	479	0
90	保健			児童相談所管理運営費（宮古児童相談所管理運営費）【子ども子育て支援室】	児童相談所及び児童相談所一時保護所における新型コロナウイルス感染症拡大防止のための取組を進めます。	340	0
91	保健			児童相談所管理運営費（一関児童相談所管理運営費）【子ども子育て支援室】	児童相談所及び児童相談所一時保護所における新型コロナウイルス感染症拡大防止のための取組を進めます。	597	0
92	保健			杜陵学園管理運営費（管理運営費）【子ども子育て支援室】	児童自立支援施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止のための取組を進めます。	0	0
93	保健			いわて子どもの森管理運営費（いわて子どもの森管理運営費）【子ども子育て支援室】	新型コロナウイルスの影響により、利用料金収入が減少したことについて、安定的かつ継続的な管理運営のために必要な経費を支援します。	3,005	0
94	保健			妊産婦出産包括支援事業費（妊産婦分娩前新型コロナウイルス検査事業費補助）【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症に対する不安を抱える妊婦が、かかりつけ産婦人科医と相談し、本人がかかり前PCR検査を希望する場合に、その費用を支援する。	10,180	0
95	保健			入院医療提供体制整備事業費【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症対策に適切に対応するため、厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部からの令和2年3月19日付けで各都道府県等へ通知に基づき、岩手県新型コロナウイルス感染症医療体制検討委員会に入院等搬送調整班を設置するもの。	21,675	0
96	保健			医師確保対策費（代診医派遣体制確保事業費補助）【医療政策室】	医療機関に勤務する医師が感染により診療を行えなくなった場合の経費に対して補助するもの。	0	0
97	保健			医療機関再開等支援事業費補助【医療政策室】	休業または診療規模を縮小した医療機関の、再開及び継続に要する経費に対して補助するもの。	0	0

令和4年度		今後の方向	
9月現計額(千円)	うち一般 財産・負債	区分	説明
90,240	0	継続	石油貯蔵施設立地対策等交付金による石油備蓄基地を有する市町村及びその周辺市町村の振興に継続して取り組みます。
11,041	7,525	継続	介護保険制度に関する苦情処理に対応する機関への補助や介護保険事業者台帳システム改修等を実施することで、介護保険制度の円滑な施行に資するものであり、引き続き介護保険事業推進体制の整備に向けて取り組みます。
2,306	2,306	継続	身体障害者手帳の交付対象となっていない軽度・中等度難聴児に対して、市町村が行う補聴器購入に係る費用助成への補助をすることにより、乳幼児期から学齢期における言葉の獲得やコミュニケーション力の向上を促進します。
2,250	2,250	継続	重症心身障がい児・者の入所施設である指定医療機関に設置され、保護者の宿泊場所やボランティアの体診場所として利用されているこいの家の運営費を補助することにより、入所者の福祉の向上を促進します。
1,680	840	継続	発達障がい者支援体制整備検討委員会による支援体制の検討や、支援者を育成するための研修の実施等を通じて、発達障がい児・者に対する支援体制の整備に取り組みます。
50,193	50,193	継続	本県においては、医療資源が不足していることに加え、その偏在化についても課題とされているところであり、医療情報ネットワークを活用したテレビ会議システムや遠隔診療支援システムを今後も活用し、医療サービスの質の確保、地域間格差の是正に向けて医療情報ネットワークの活用に取り組みます。
8,633	8,395	継続	複業・多様な福祉ニーズに対応するため、引き続き社会福祉関係業務に携わる自治体職員や事業所職員の資力向上に取り組みます。
5,038	5,038	継続	県民誰もが、地域社会の中で安心して健康・医療・介護(福祉)のサービスが受けられる体制の確保に向け、「岩手県保健医療計画」の適切な進捗管理を行い、効果的・効率的に推進するとともに、地域医療構想の達成に向けて構想区域毎に協議の場を設置し、地域の関係者で協議を行うなど、地域保健医療体制の確保に取り組みます。
20,000	20,000	継続	岩手医科大学が実施する本県医療を取り巻く諸課題をテーマとした基礎研究に対して必要な補助を行うことにより、地域や行政等と一体となった地域医療課題の取組を促進します。
741	741	継続	本県では、がんによる死亡率が最も高い状況にあり、がん対策を引き続き推進する必要があることから、「岩手県がん対策推進基本計画」に基づき施策の展開や「岩手県がん対策推進協議会」の運営等に継続して取り組みます。
2,343	1,172	継続	予防接種注意者に対する予防接種の実施、予防接種に関する医療相談の実施、市町村及び予防接種委託からの相談対応、予防接種に関する知識や情報提供が必要であるため、引き続き事業実施による予防接種の推進を図ります。
27,041	0	継続	へき地で地域医療を実施している診療所の機能の充実を図るため、へき地診療所が行う設備整備への補助に取り組みます。
40,700	0	継続	へき地診療所への医師派遣などを通じてへき地の地域医療を支えている病院の機能の充実を図るため、へき地医療拠点病院が行う設備整備への補助に取り組みます。
18,258	3,849	継続	へき地における地域医療を確保するため、へき地医療拠点病院及びへき地診療所の運営費への補助に取り組みます。
0	0	継続	公共交通機関のない無医地区等における医療提供体制を確保するため、へき地患者輸送車整備への補助に取り組みます。
2,677	0	継続	公共交通機関のない無医地区等における医療提供体制を確保するため、へき地患者輸送車運転事業費への補助に取り組みます。
6,532	6,532	継続	安全・安心な医療提供体制の構築のため、医療安全確保対策に引き続き取り組みます。
5,212	0	継続	外科医の手術手技の修練による医療技術や医療安全の向上のため、今後も継続して事業を実施し、遠体を使用した手術手技向上のための研修(サージカルトレーニング)を実施するために必要な設備整備を促進します。
21,072	10,536	継続	在宅難病患者の療養支援のため、「在宅療養支援計画」の策定や、訪問相談等の各種サービスの提供及び在宅難病患者の入院施設の確保等に引き続き取り組みます。
42,396	21,198	継続	県内9圏域に設置する「障害者・就業生活支援センター」に生活支援員をそれぞれ1名配置し、就業を希望する障がい者、又は就業中の障がい者の日常生活・地域生活に関する助言など、生活面に関する支援に取り組みます。
336	336	継続	在宅の重度障がい者と同居し、介護している方に対する唯一の支援策であることから、継続して取り組みます。
61,941	20,652	継続	重度障がい者の地域生活を支援するため、国庫負担基準を超過した市町村に対し、補助を行うものであり、継続して取り組みます。
4,809	0	継続(見直しあり)	一定の教員数が養成でき次第、事業終了となりますが、令和5年度は引き続き医療局と連携しながら看護教員の養成に取り組みます。
10,476	0	継続	岩手県死因究明等の推進のため、検案の実施体制の充実が必要であることから、死亡時画像診断システムを導入する医療機関等への財政的支援に継続して取り組みます。
3,367,628	0	終了	臨時の介護報酬改定により、令和4年10月からは介護報酬(加算)での対応となることから、補助金支払および精算事務について、令和4年度末までに完了し、事業終了します。
2,108	0	継続	保護施設等において新型コロナウイルス感染症が発生した際の消毒費用について、引き続き支援に取り組みます。
1,000	0	継続	保護施設等職員の衛生管理及び安全対策の経費について、引き続き支援に取り組みます。
518	173	継続	障害福祉サービス施設・事業所等で働く職員等が新型コロナウイルスに感染等することにより、出勤が困難となった場合、職員が不足する施設等から応援職員を派遣して、施設等のサービス提供を継続するため、県内の施設等の連携のもと、相互応援体制の整備に取り組みます。
13,366	4,456	継続	新型コロナウイルス感染症の発生による障害福祉サービス等への提供体制への影響を軽減し、障害福祉サービス施設・事業所等が必要な障害福祉サービスを継続して提供できるよう、施設・事業所間の相互応援システムを構築するとともに、通常の障害福祉サービスの提供時では想定されないかかり増し経費等の支援に取り組みます。
543	136	終了	専任の相談員による新型コロナウイルス感染症に特化した相談対応を行っていましたが、相談受理の状況から、今後は一般の精神保健相談の中で対応することとし、事業終了します。
11,256	5,791	継続	県精神保健福祉センター内に設置している地域自殺対策推進センターの体制整備、市町村支援の機能拡充や相談受付体制の強化に継続して取り組みます。
1,100,332	0	終了	臨時の報酬改定により、令和4年10月からは報酬(加算)での対応となることから、交付金支払および精算事務について、令和4年度末までに完了し、事業終了します。
28,000	0	継続	引き続き、認可外保育施設における感染拡大防止対策の取組を促進します。
81,200	0	継続	引き続き、放課後児童クラブ等における感染拡大防止対策の取組を促進します。
22,324	0	継続	引き続き、児童養護施設等における感染拡大防止対策の取組を促進します。
13,204	0	継続	引き続き、児童相談所一時保護所における感染拡大防止対策に取り組みます。
147,198	0	終了	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化していることによる緊急的な措置であるため、令和4年度で事業を終了します。
481	0	継続	引き続き、新型コロナウイルス感染症への不安がある妊産婦に対する支援に取り組みます。
2,400	0	継続	引き続き、婦人相談所における感染拡大防止対策に取り組みます。
3,300	0	継続	引き続き、福祉総合相談センターにおける感染拡大防止対策に取り組みます。
2,400	0	継続	引き続き、宮古児童相談所における感染拡大防止対策に取り組みます。
2,400	0	継続	引き続き、一関児童相談所における感染拡大防止対策に取り組みます。
30,357	0	継続	引き続き、杜陵学園における感染拡大防止対策に取り組みます。
0	0	継続	現時点では今年度の対応は未定ですが、施設の安定的かつ継続的な管理運営のため、継続して取り組みます。(減収補てんの必要がある場合に2月補正において対応)
11,400	0	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症の感染不安がある妊産婦に対する支援を行い、安全安心な分娩の確保に取り組みます。今後も国の状況や感染状況を踏まえ必要に応じて見直しを検討します。
55,520	0	継続(見直しあり)	国の事業実施状況等を踏まえながら、新型コロナウイルス感染症の患者受入れ病床確保に取り組みます。新型コロナウイルス感染症の流行期・非流行期に応じた体制となるように見直し、今後も国の状況や感染状況を踏まえ必要に応じて見直しを検討します。
13,530	0	継続	地域における医療体制を維持・確保するため、継続して取り組みます。
3,615	0	継続	地域における医療体制を維持・確保するため、継続して取り組みます。

◆ 主な事業181事業

番号	部局名	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度	
						決算額 (千円)	繰越額 (千円)
98	保健	コ		外国人患者受入環境整備等推進事業費【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、県内医療機関への外国人患者の受入体制の充実を図るため、多言語案内表示や電光掲示板等の整備に要する経費を支援する。	1,063	0
99	保健	コ		薬局再開支援等事業費補助【健康国保課】	新型コロナウイルス感染症により休業した薬局の再開・継続に要する経費等に対して補助を実施する。	0	0
100	保健	コ		地域外来・検査センター整備事業費【医療政策室】	PCR検査を必要とする患者に適切に検査を実施する体制を整える必要があるため、本県の2次医療圏ごとに帰国者・接触者外来(地域・検査センター)を設け、PCR検査体制を増強する。	18,038	0
101	保健	コ		新型コロナウイルス感染症重症者等宿泊療養事業費【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症の患者の本県での発生・増大に備え、重症者等に対する入院療養の提供に支障をきたさないようにつくるため、自宅等での安寝や療養が可能な重症者等の宿泊施設を確保する。	1,449,172	0
102	保健	コ		新型コロナウイルス感染症入院施設等確保事業費【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要な感染拡大防止や医療提供体制の整備等について、地域の実情に応じて柔軟かつ機動的に実施することができるよう実施する。	10,845,454	0
103	保健	コ		新型コロナウイルス感染症医療従事者宿泊施設確保事業費補助【医療政策室】	医療従事者が新型コロナウイルス感染症患者の対応をするため業務が深夜に及んだ場合や基礎疾患を有する家族等と同居しており帰宅が困難な場合の宿泊費用について医療機関に対し補助を行う。	28,732	0
104	保健	コ		介護施設等応援職員派遣調整事業費【長寿社会課】	高齢者施設等で働く介護職員等が新型コロナウイルス感染症に感染等することにより、施設等で働く介護職員等の出勤が困難となった場合、職員が不足する施設等に他の施設等から応援職員を派遣し、施設等のサービス提供を継続するため、県内の施設等による連携の下、施設間による職員の相互応援システムを構築するもの。	229	0
105	保健	コ		緊急時介護人材確保、職場環境復旧等支援事業費補助【長寿社会課】	新型コロナウイルス感染症の発生による介護サービス提供体制への影響について軽減を図り、介護サービス事業者・介護施設等が関係者との緊急かつ密接な連携の下、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供できるように、通常の介護サービスの提供提供では想定されない、かかり想定経費等に対して支援を行う。	38,096	0
106	保健	コ		医師確保対策費(臨床研修病院審査指導事業費)【医師支援推進室】	令和2年4月より臨床研修病院の指定、研修医の募集定員の設定権限が県から都道府県に移されたことにより、臨床研修病院の指定や実施調査等の実施に当たり、専門的な知識を有する医師職員を配置する。	114	0
107	保健	コ		介護施設等整備事業費(新型コロナ対策)【長寿社会課】	要介護高齢者が利用する介護施設等における感染症の拡大防止を図るため、介護施設等の感染症感染防止対策に要する補助を実施します。	6,840	149,093
108	保健	コ		新型コロナウイルス感染症対応医療従事者危険手当支給費補助【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症入院患者の受入医療機関に対して危険手当の支給に係る経費を補助することにより、当該医療機関における新型コロナウイルス感染症対応に係る負担軽減を図るとともに、新型コロナウイルス感染症対応患者等の診療に携わる医療従事者の待遇の向上を図るもの。	224,126	0
109	保健	コ		感染症等健康危機管理体制強化事業費(新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設対応看護職員等派遣支援事業)【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症の発生による重症者を宿泊させるための施設に職員を派遣する医療機関に対し、職員派遣に要する経費及び協力金を支給することにより、軽症者等宿泊療養施設運営に必要な看護職員を確保し、重症者等の入院療養の提供体制を確保する。	6,797	0
110	保健	コ		看護職員等派遣支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応県外看護職員等派遣支援事業)【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、県内の医療機関の看護職員だけでは入院療養の体制の維持が困難となった重点医療機関等看護職員を派遣した県外の医療機関に対し、職員の派遣に要する経費を負担し、重症者等の入院療養の提供体制を確保する。	0	0
111	保健	コ		看護職員等派遣支援事業費【医療政策室】	クラスターが発生した県内の医療機関に職員を派遣する医療機関に対し、職員派遣に要する経費及び協力金を支給することにより、クラスターが発生した医療機関の運営に必要な看護職員を確保し、医療提供体制を確保する。	901	0
112	保健	コ		感染症対応人材育成費【健康国保課】	保健所において新型コロナウイルス感染症に係る積極的疫学調査等の業務支援を行うことを目的に、IHEATに対して必要な研修体制の整備等を実施する。	1,740	0
113	保健	コ		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業費【地域福祉課】	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴い、総合支援金の再貸付が終了するなどにより特例貸付を利用できない世帯に対し、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給します。	6,520	0
114	商工			労働者等生活安定支援金貸付金【定住推進・雇用労働室】	事業者の都合により雇職を余剰となった者に対する生活資金及び育児休業等を取付した労働者に対する生活資金の貸し付けを行う。	5,349	0
115	商工			福岡事務所管理運営費【商工企画室】	北東北3県合同のアンテナショップの運営を行う。(負担金)	31,539	0
116	商工			中小企業ベンチャー支援事業費(中小企業支援機関強化事業費)【商工企画室】	新たな産業の創出及び企業の振興を図るための総合支援を行うため、(公財)いわて産業振興センター事業の経費の一部を補助する。	146,359	0
117	商工			地方独立行政法人岩手県工業技術センター運営費交付金【商工企画室】	岩手県の産業を振興させるため、地方独立行政法人岩手県工業技術センターに対し運営費を交付する。	850,741	0
118	商工			観光統計共通標準事業費【観光・プロモーション室】	観光庁で策定した全国共通観光統計基準に基づく観光統計を実施する。	7,579	0
119	商工			観光施設機能強化事業費【観光・プロモーション室】	県が整備し市町が管理を行っている県営施設等の利便性の維持・向上を図る。	9,403	1681
120	商工			いわての魅力まるごと発信強化事業費【観光・プロモーション室】	岩手ファン拡大を図るため、VTube等を活用した魅力発信や、本県とつながりのある民間企業と連携した売込み活動を推進します。	0	0
121	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症の拡大により、売上に支障が生じた中小企業者に対し3年間無利子及び無保証にて4,000万円までの融資に係る、貸付原資の一部を金融機関に預託する。	24,456,116	0
122	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症対応資金の融資を受け中小企業者が支払うべき利子の当初3年間分を県が金融機関に直接支払うことで、事業継続を支援する。	2,307,707	0
123	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症の拡大により、売上に支障が生じた中小企業者に対する低利子融資に係る貸付原資の一部を金融機関に預託する。	28,973,010	0
124	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対応資金保証料補給【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症対応資金の融資を受け企業が支払うべき保証料の一部(融資額の0.2%)を保証協会に補助することで事業継続を支援する。	507,127	0
125	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金積立金【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動に支障が生じている中小企業者の経営の早期安定化を図るための事業の実施に伴い、臨時基金への積立を行うもの。	93,859	0
126	商工	コ		事業継続伴走型支援事業費補助金【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けている事業者の経営の継続を支援するうえで、非対面取引による売上確保に係る販路開拓支援等が求められていること、コロナ禍を契機に新規顧客希望者が増加傾向にあることから、それらに対する商工指導団体が実施する説明会やセミナー開催に係る費用等を支援するもの。	91,631	0
127	農水			岩手県農業信用基金協会出捐金【団体指導課】	農業者に対する制度資金の円滑な融通を図るため、岩手県農業信用基金協会が財務基盤を強化するための特別準備金の積立に必要な額を出捐する。	1,231	0
128	農水			農業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】	農業経営改善促進資金(スーパース資金)を融資する融資機関に貸付原資の3分の1を預託する岩手県農業信用基金協会に対し、その2分の1(貸付原資の6分の1)を無利子で貸し付ける。	300,000	0
129	農水			林業金融対策費(林業振興資金貸付金)【団体指導課】	森林組合における森林造成事業及び林産事業等を有効かつ適切に推進するための事業資金を低利で貸し付ける。	217,900	0
130	農水			漁業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】	中小漁業者に漁業経営改善促進資金の貸し付けを行う融資機関に貸付原資の2分の1を預託する全国漁業信用基金協会に対し、その2分の1(貸付原資の4分の1)を無利子で貸し付ける。	0	0
131	農水	コ		農業経営負担軽減支援資金利子補給(新型コロナウイルス感染症対策)【団体指導課】	新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化した農業者に対し、経営の再建を図るため、借入れに必要な資金を融通した融資機関に対し、利子補給を行う(令和2年度利子補給承認分)。	4,319	0
132	農水			農業委員会運営費補助【農業振興課】	農業委員及び職員の手当や、農地をめぐる紛争解決等に要する経費を補助し、農業委員会の活動を促進します。	270,870	0
133	農水			岩手県農業会議運営費補助【農業振興課】	農地の利用調整や優良農地の確保のため、農業委員会への指導等を行う(一社)岩手県農業会議の活動を促進します。	46,709	0
134	農水			農業基盤整備促進事業費【農村建設課】	地域の特色を生かした産地づくりを図るため、小規模な農地をきめ細かに基盤整備する経費の一部を補助する。	181,938	66,165
135	農水			防災ダム管理費(堤山防災ダム管理費補助)【農村建設課】	洪水防災ダム事業で造成された堤山防災ダムの適正な維持管理による公益的機能の発現のため、管理主体である矢巾町に対して治水部等の防災機能に係る管理費の一部を補助する。	4,300	0
136	農水	復		東日本大震災農業生産対策事業費(東日本大震災農業生産対策交付金)【農産部課】	原発事故からの農業生産の復興に向け、安全な農畜産物を生産できる環境の確保等を図る取組を支援する。	0	0
137	農水			畜産技術指導促進対策費補助【畜産課】	畜産経営の安定的な発展に資するため、一般社団法人岩手県畜産協会が実施する畜産技術指導促進対策に要する経費の一部を助成することにより、本県畜産経営の体質を強化し県内外の産地間競争に打ち勝つ生産性の強い経営体及び産地を育成する。	312	0
138	農水			家畜改良増殖対策事業費(畜産振興総合対策事業費)【畜産課】	「岩手県農業・農村基本計画」及び「岩手県家畜及び鳥類の改良増殖計画」に基づき、食用馬の改良を推進するとともに、後継者の育成を図ることにより、馬産の振興を推進する。	900	0
139	農水			畜産畜産物価格安定対策事業費(畜産物価格安定対策費補助)【畜産課】	畜産農家の所得を確保するため、畜産物の卸売価格が低下した際に、生産者に交付する補てん金の財源となる基金の積立に助成を行い、もって本県畜産農家の経営安定及び畜産物の安定生産に資する。(養豚、ブライザー)	120,679	0
140	農水	コ		配合飼料価格安定策対策費補助【畜産課】	不安定な世界情勢を背景に配合飼料価格の高騰が続き、畜産経営体の負担が増加していることから、経営の安定化を図るため、配合飼料購入費の価格上昇分のうち、国の配合飼料価格安定制度により補てんされない額の一部を補助する。	0	0
141	農水			全国植樹祭開催準備費【全国植樹祭推進室】	令和5年の全国植樹祭の開催に向け、実行委員会及び専門委員会の運営並びに基本計画の作成などの開催準備を行う。	19,781	0
142	農水			経営体育成支援事業費【農業振興課】	担い手の経営発展を推進するために必要な農業用機械・施設の導入を支援する。	658,593	20,208
143	農土			砂防調査費【砂防対策課】	翌年度以降実施しようとする砂防関係事業箇所等の調査を行う。	185,985	43,105
144	農土			港湾調査費【港湾課】	港湾整備に係る港湾計画改訂資料作成、施設設計調査等を行う。	105,389	6,592
145	農土			海岸調査費【河川課】	海岸保全施設の整備計画等、新規事業導入に向けた調査設計等を行う。	47,135	6,637
146	農土			いわて花巻空港保安対策費補助【農土整備企画室】	空港におけるハイジャック・航空機破壊等の不法行為を未然防止するために実施する保安対策業務に対して補助する。	48,096	0

令和4年度		今後の方向	
9月現計額(千円)	うち一般 財産・負債	区分	説明
2,464	0	継続	新型コロナウイルス感染症により休業した薬局に対して、再開・継続に必要な経費等の補助を実施します。
58,024	16,998	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症の診療・検査体制の強化に向け、今後も国の状況や感染状況を踏まえ必要に応じて見直しを検討します。
5,553,004	0	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症の軽症患者等の宿泊療養施設確保に向け、今後も国の状況や感染状況を踏まえ必要に応じて見直しを検討します。
16,758,055	0	継続(見直しあり)	円滑な新型コロナウイルス感染症の患者受入れ病床確保に向け、今後も国の状況や感染状況を踏まえ必要に応じて見直しを検討します。
78,600	0	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症の患者に対応する医療従事者の勤務環境の確保に向け、今後も国の状況や感染状況を踏まえ必要に応じて見直しを検討します。
1,904	0	継続	コロナ禍における施設等のサービス提供を継続するための相互応援システムの構築に取り組みます。
120,570	0	継続	新型コロナウイルス感染症拡大により多数の介護施設等で陽性者が発生していることから、感染者発生時においてもサービス提供を継続できるよう支援に取り組みます。
224	224	継続	臨床研修病院の指定など、国から都道府県に権限移譲された臨床研修事業について、専門的な知識を有する職員を配置することにより、県内の臨床研修病院の適正な運営に資するよう取り組みます。
189,386	0	継続	要介護高齢者が利用する介護施設等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、介護施設等の新型コロナウイルス感染症感染防止対策に対する補助に取り組みます。
268,800	0	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症入院患者の受入れ医療機関において、新型コロナウイルス感染症患者等の診療に携わる医療従事者の待遇の向上を図るため、今後も国の状況や感染状況を踏まえ必要に応じて見直しを検討します。
16,493	0	継続(見直しあり)	軽症者等宿泊療養施設の運営に必要な看護職員を確保し、重症者等の入院医療の提供体制を確保するため、今後も国の状況や感染状況を踏まえ必要に応じて見直しを検討します。
27,445	0	継続(見直しあり)	重症者等の入院医療の提供体制を確保するため、今後も国の状況や感染状況を踏まえ必要に応じて見直しを検討します。
48,317	0	継続	クラスター等が発生した医療機関の運営に必要な看護職員を確保し、医療提供体制を確保するため、今後も国の状況や感染状況を踏まえ必要に応じて見直しを検討します。
1,855	928	継続	新型コロナウイルス感染症が発生した場合に対応可能な人材の育成に継続して取り組みます。
34,850	0	終了	令和4年度で事業を終了します。
7,157	7,157	継続	離職者や育児・介護休業者の生活安定を図るため、継続して取り組みます。
17,558	17,558	継続	九州地区における観光紹介や宣伝等による誘客促進及びアンテナショップ機能を活用した県産品PRや販路拡大に引き続き取り組みます。
145,281	145,281	継続	創業・新規事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、引き続き中小企業に対する総合的な支援に取り組みます。
757,123	757,123	継続	地方独立行政法人岩手県工業技術センターの運営に要する経費に対し、継続して交付金を交付し、岩手県の産業振興を推進します。
7,579	7,579	継続	本県の観光施策立案等における基礎データの充実を図るため、継続して取り組みます。
2,818	2,818	継続	県が整備し市町が管理を行っている県営施設等の利便性の維持・向上を図るため、継続して取り組みます。
21,413	16,094	継続	岩手ファン拡大を図り、県産品の販路拡大や観光客の増加等につなげるため、消費者等の価値観や消費行動に合わせ、SNS等を活用した魅力発信や、民間企業と連携した売込み活動に継続して取り組みます。
27,224,186	0	継続	引き続き、事業者の負担を軽減し、事業継続の支援に取り組みます。
2,274,752	0	継続	引き続き、事業者の負担を軽減し、事業継続の支援に取り組みます。
31,569,329	0	継続	引き続き、事業者の負担を軽減し、事業継続の支援に取り組みます。
968,625	0	継続	引き続き、事業者の負担を軽減し、事業継続の支援に取り組みます。
0	0	継続	引き続き、事業者の負担を軽減し、事業継続の支援に取り組みます。
141,441	0	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者が、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するため、主体的に行う新分野展開、業態転換、事業再編等の事業継続に向けた取り組みに対し、商工指導団体が伴走型で支援を行えるよう、体制強化に引き続き取り組みます。
1,870	1,870	継続	岩手県農業信用基金協会の、融資対象物件以外の担保及び第三者保証人に依存することなく債務保証を行うために、同協会が求償権の償却そのほか同協会の財務基盤の強化を図るために積み立てた「特別準備金」に対して県が出借を行うものであり、同協会への支援に引き続き取り組みます。
523,000	0	継続	岩手県農業信用基金協会が、認定農業者に農業経営改善促進資金の貸付を行う金融機関に対し、当該貸付の原資として預託する資金の一部を、県が同協会に無利子で貸し付けるものであり、同協会への支援に引き続き取り組みます。
189,500	0	継続	岩手県森林組合連合会及び各森林組合が行う、森林造成事業や林産事業に必要な事業資金を低利で貸し付けることにより、事業の積極的な拡大を推進し、組合員林業家の経営安定及び所得向上、森林組合の経営安定を図るものであり、森林組合への支援に引き続き取り組みます。
9,000	0	継続	全国漁業信用基金協会が、経営困難な中小漁業者の経営再建に必要な短期運転資金を低金利で融通する融資機関に対し、当該資金の貸付原資の2分の1を預託する場合には、県が同協会に対して当該預託金の2分の1を無利子で貸し付けるものであり、同協会への支援に引き続き取り組みます。
5,792	0	継続	既に債務を有し、更に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者の経営改善を図るため、農業経営負担軽減支援資金を貸し付けた融資機関に対し、県が利子補給を行うものであり、金融機関への利子補給を通じて農業者への支援に引き続き取り組みます。
414,681	0	継続	農業委員及び職員の手当や、農地をめぐる紛争解決等に要する経費を補助し、農業委員会の活動を促進します。
50,647	15,262	継続	農地の利用調整や優良農地の確保のため、農業委員会への指導等を行う(一社)岩手県農業会議の活動を促進します。
429,168	25,290	継続	小規模な農地をきめ細かに基金整備する経費の一部を補助し、地球の特色を生かした産地づくりを促進します。
4,300	4,300	継続	洪水調節等の防災機能に係る管理費の一部を補助し、ダムの適正な維持管理による公益的機能の発現を促進します。
1,000	0	継続	原発事故からの農業生産の復興に向け、安全な農畜産物を生産できる環境の確保等を促進します。
1,250	1,250	継続	家畜共進会の開催を支援し、本県の家畜改良を推進します。
900	900	継続	(一社)岩手県馬事振興会が行う馬産活動を支援し、農用馬の改良及び後継者の育成を推進します。
122,943	122,943	継続	畜産物の卸売価格が低下した際に、生産者に交付する補てん金の財源となる基金の積立を助成し、畜産農家の経営の安定化を推進します。
289,884	289,884	終了	事業の期限到来により終了します。
232,540	2,681	継続	令和5年の全国植樹祭を成功させるため、第73回全国植樹祭岩手県実行委員会の運営経費を負担し、万全を期した準備に取り組みます。
240,663	11	継続	担い手の経営発展のため、担い手の発展の状況に応じて必要な農業用機械・施設の導入を推進します。
46,080	46,080	継続	新規事業導入等に必要ことから、砂防関係事業箇所等の調査に継続して取り組みます。
105,939	105,939	継続	港湾計画の改訂や新規事業導入に必要なことから、港湾計画改訂資料作成、施設設計調査等に継続して取り組みます。
77,000	77,000	継続	新規事業導入等に必要ことから、調査設計等に継続して取り組みます。
59,781	59,781	継続	空港の保安対策として必要な経費であることから、継続して保安対策業務に対する補助に取り組みます。

◆ その他主要な事業181事業

番号	部局名	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度	
						決算額 (千円)	繰越額 (千円)
147	県土		復	直轄道路事業費負担金【道路建設課】	国が実施する復興道路等の整備費の一部を負担する。	3,935,332	0
148	県土		復	直轄港湾事業費負担金【港湾課】	港湾直轄事業のうち、湾口防波堤等整備工事に対して県が一部負担する。	1,638,624	0
149	県土		復	直轄河川等災害復旧事業費負担金【砂防災害課】	国が実施する河川等災害復旧事業の整備費の一部を負担する。	69,647	0
150	県土		復	災害復興住宅融資利子補給補助【建築住宅課】	被災者の住宅復旧に対し利子補給補助をする市町村に対して補助する。(新築:当初5年間の利子額(上限2%)、補修:当初5年間の利子額(上限1%)、既住住宅債務:5年間の利子相当額を一括補助)	8,523	0
151	県土		復	生活再建住宅支援事業費【建築住宅課】	被災した住宅の早期復興に資するため、被災者が行う被災住宅新築工事への市町村の補助事業を対象に補助する。	42,500	0
152	県土			農業集落排水事業費補助【下水環境課】	農業集落におけるし尿・生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備・改善する。	178,929	203,321
153	県土		復	復興まちづくり推進事業費【都市計画課】	住民等が自ら行う新たなコミュニティ形成等を目的とした復興まちづくり活動を推進するため、アドバイザーを派遣する。	0	0
154	県土			直轄河川事業費負担金【河川課】	国が実施する河川改修事業費や遊水地整備事業費等の一部を負担する。	1,673,292	0
155	県土			直轄ダム事業費負担金【河川課】	国が実施するダム再生事業費の一部を負担する。	149,256	0
156	県土			直轄砂防事業費負担金【砂防災害課】	国が実施する砂防事業費の一部を負担する。	345,684	0
157	県土			道路計画調査費【道路建設課】	地域高規格道路である国道106号の整備計画を策定するため調査を行う。	0	1,800
158	県土			道路施設等維持管理費【道路環境課】	道路台帳の調製などを行う。	42,928	25,964
159	県土			高齢者向け優良賃貸住宅整備事業費補助【建築住宅課】	民間事業者が建設管理した高齢者向け賃貸住宅へ補助した市町村に対して補助する。(家賃減額補助)	2,620	0
160	県土			都市計画調査費【都市計画課】	都市計画の決定又は変更に必要な調査などを行う。	8,866	9,999
161	県土			港湾災害復旧事業費【港湾課】	港湾施設の災害復旧を行う。	3,533,159	2,346,063
162	教育			教職員人事管理費(再発防止岩手モデル推進事業費)【教職員課】	再発防止「岩手モデル」策定に向けて、再発防止「岩手モデル」策定委員会による検討や研修会等の開催による具体的再発防止策を推進する。	2,288	0
163	教育	コ		教職員人事管理費(新型コロナウイルス感染症対策スクールサポートスタッフ配置事業費)【教職員課】	新型コロナウイルス感染症対策業務が増加している教職員を支援するため、スクールサポートスタッフを配置する。	192,096	0
164	教育	コ		公立幼稚園等緊急環境整備事業費補助【学校教育室】	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市町村が行う幼稚園等への保健衛生用品の配備に要する経費に対して補助する。	1,373	0
165	教育	コ		公立幼稚園等ICT環境整備事業費補助【学校教育室】	新型コロナウイルス感染症対策として、市町村立幼稚園等における園務を改善するためのICT環境整備に要する経費を補助する。	0	0
166	教育			管理運営費(釜石祥雲支援学校整備事業費)【学校教育室】	令和4年8月に新設移転予定の釜石祥雲支援学校において、教育環境の充実・教育活動の推進を図るため、授業及び学校管理上必要な設備の整備に取り組みます。	0	0
167	教育	コ		県立中学校教育活動継続環境整備事業費【教育企画室】	学校の実情に応じた感染症対策や学習保障等を各学校が迅速かつ柔軟に実施できる体制を強化する。	885	0
168	教育	コ		全日制高等学校教育活動継続環境整備事業費【教育企画室】	学校の実情に応じた感染症対策や学習保障等を各学校が迅速かつ柔軟に実施できる体制を強化する。	122,655	0
169	教育	コ		定時制高等学校教育活動継続環境整備事業費【教育企画室】	学校の実情に応じた感染症対策や学習保障等を各学校が迅速かつ柔軟に実施できる体制を強化する。	5,116	0
170	教育	コ		特別支援学校教育活動継続環境整備事業費【教育企画室】	学校の実情に応じた感染症対策や学習保障等を各学校が迅速かつ柔軟に実施できる体制を強化する。	47,917	0
171	教育	コ		管理運営費(特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業費)【学校教育室】	特別支援学校のスクールバスにおける新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減を図るため、スクールバスの増便等を実施する。	42,152	0
172	教育	コ		県立学校修学旅行キャンセル料等支援事業費【学校教育室】	保護者の経済的負担の軽減を図るため、感染症の影響による県立学校の修学旅行の中止や延期等で生じたキャンセル料の支援等を行う。	21,098	0
173	教育	コ		児童生徒保健管理費(新型コロナウイルス感染症対策支援事業費)【保健体育課】	各県立学校に、新型コロナウイルス感染症拡大予防に必要な抗原定性検査キットを整備する。	0	0
174	教育	復・総		野外活動センター管理運営費【生涯学習文化財課】	令和3年7月に移転復旧した野外活動センターについて、管理運営を行うもの。	91,847	0
175	教育	コ		美術館施設整備費(文化施設感染症予防等事業)【生涯学習文化財課】	新型コロナウイルス感染症対策として、空調設備の改修を行うもの。	0	0
176	教育	コ		学校給食物価高騰対策等支援費【学校教育室】	新型コロナウイルス感染症への感染等により、出席停止となった児童・生徒の給食費について、県が負担することにより、保護者の負担増の軽減を図るもの。	0	0
177	教育	コ		青少年の家管理運営費(価格高騰対応)【生涯学習文化財課】	原油価格高騰により影響が見込まれる県立青少年の家指定管理料の光熱水費及び燃料費に要する経費	0	0
178	教育	コ		野外活動センター管理運営費(価格高騰対応)【生涯学習文化財課】	原油価格高騰により影響が見込まれる県立野外活動センターの光熱水費及び燃料費に要する経費	0	0
179	教育	復・総		文化財保護推進費(埋蔵文化財保存活用事業費)【生涯学習文化財課】	東日本大震災の発災から10年を経過したのを機に、発掘調査に尽力してきた関係者を引き、調査の成果と今後の課題に関する総括的なシンポジウムを開催する。	0	0
180	警察			震災身元不明遺体ミトコンドリアDNA型鑑定事業費【捜査第一課】	震災身元不明遺体のうち科学的資料(DNA)が入手できていない遺体についてミトコンドリアDNA型鑑定を行い、科学的資料(DNA)の入手と遺体の身元特定を推進する。	385	0
181	警察			全国植樹祭実施に伴う対策事業費【警衛対策課】	令和5年・第70回全国植樹祭開催における安全・安心を確保するため、関係機関・団体と連携し、テロの未然防止等警備対策の取組を推進する。	0	0

令和4年度		今後の方向	
9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債	区分	説明
315,382	315,382	継続	継続して実施し、直轄事業として実施する港湾施設整備事業を推進します。
10,000	10,000	継続	継続して実施し、直轄事業として実施する河川等災害復旧事業を推進します。
11,546	0	継続	当該事業は令和4年度で受付終了予定となっていますが、令和4年度までの申請分については、引き続き、利子補給補助を行う市町村に対する補助に取り組みます。
104,000	0	終了	当該事業は令和4年度で終了予定となっています。
283,715	0	継続	農業用排水を含む公共用水域の水質保全、農村における生活環境の改善を図るため、継続して農業集落におけるし尿・生活雑排水等の汚水を処理する施設の整備・改築に対する補助に取り組みます。
1,506	0	終了	住民等が自ら行う新たなコミュニティ形成等を目的とした復興まちづくり活動が一定の成果を上げ収束を見せつつあり、令和2年度以降、当該事業の活用が図られていないことから予定通り令和4年度をもって事業を終了します。
1,156,113	1,156,113	継続	継続して実施し、直轄事業として実施する河川改修や遊水地整備を推進します。
120,048	120,048	継続	継続して実施し、直轄事業として実施するダム再生事業を推進します。
192,153	192,153	継続	継続して実施し、直轄事業として実施する砂防事業を推進します。
0	0	廃止・休止	今後も、地域高規格道路の整備の推進を図るため、必要な調査等に取り組みます。
87,795	87,795	継続	適切な道路管理を行うため、継続して道路台帳の調査等に取り組みます。
2,880	2,880	継続	高齢者が安定的に居住する環境を確保するため、引き続き家賃補助に取り組みます。
28,759	15,984	継続	県が定める都市計画の手續きに必要経費であることから、引き続き調査等を推進します。
110,531	43,153	継続	被災した港湾施設の復旧に向けて継続して取り組みます。
4,706	4,706	継続	8つの部会による検討内容及び提言等をまとめた再発防止「岩手モデル」策定に取り組みます。なお、今年度予定されている残る3度の策定委員会において、「岩手モデル」策定に向けて更に時間をかけた検討が必要という判断に至った場合は、令和5年度も協議を継続することが考えられます。
188,956	57,318	継続	感染が収束しない場合は、引き続き、感染症対策スクールサポートスタッフを学校に配置し、学校における感染拡大防止に取り組みます。
3,950	0	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な対策に取り組みます。
7,500	0	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な対策に取り組みます。
96,861	57,305	終了	令和4年度で設備整備が完了します。
900	0	継続	国の補助事業であることから、今後の国の動向によっては事業終了となりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な対策に取り組みます。
128,450	0	継続	国の補助事業であることから、今後の国の動向によっては事業終了となりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な対策に取り組みます。
5,850	0	継続	国の補助事業であることから、今後の国の動向によっては事業終了となりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な対策に取り組みます。
52,200	0	継続	国の補助事業であることから、今後の国の動向によっては事業終了となりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な対策に取り組みます。
46,628	0	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な措置を講じます。
25,010	0	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な措置を講じます。
46,200	0	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な措置を講じます。
109,829	103,676	継続	生涯を通じて学び続けられる場として、多様な学びのニーズに応じた研修プログラムの充実に取り組みます。
58,905	0	終了	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な対策に取り組みます。
10,459	0	終了	事業は終了となりますが、今後も社会経済情勢等を考慮して、必要な対策を講じます。
5,978	0	終了	事業は終了となりますが、今後も社会経済情勢等を考慮して、必要な対策を講じます。
3,033	3,033	終了	事業は終了となりますが、今後も社会経済情勢等を考慮して、必要な対策を講じます。
2,284	1,142	終了	東日本大震災の発災から10年を経過し、復興事業に係る埋蔵文化財調査がほぼ終息を迎えることから10年目の節目に行ランポジウムであり、令和4年度限りの事業です。
780	780	継続	県内で発見された震災身元不明遺体には、火災による損傷のためDNA型が判明していないものがあることから、ミトコンドリアDNA型鑑定により科学的根拠を入手し身元の特定及び遺体の早期返還に向けて取り組みます。
37,013	37,013	継続	「第73回全国植樹祭いわて2023」の開催実施に向け、関係機関・団体と連携し、警備対策・交通対策を推進します。

政策分野の評価が「C」「D」であった分野の幸福関連指標の状況

1 政策分野Ⅳ 居住環境・コミュニティ【D】の幸福関連指標の達成状況の推移

指標の状況														指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)
指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)	実績値			達成度			進捗率 (対R4目 標)	
			R1	R2	R3		R1	R2	R3	R1	R2	R3		
県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,320	1,452	1,597	1,757	1,190	1,318	1,584	D	C	B	74.0	
汚水処理人口普及率	%	80.8	82.7	83.9	85.2	86.5	82.6	83.6	84.4	B	B	B	63.2	
◆三セク鉄道・バスの一人当たり 年間利用回数	回	17.5	17.5	17.5	17.5	17.5	16.1	10.5	10.2	B	C	D	52.6	新型コロナウイルス感染症の影響が継続しており、観光・団体利用の減少が継続しているほか、通勤・通学等の定期利用の需要が回復しなかったため。
地縁的な活動への参加割合	%	36.9	39.0	40.0	41.5	43.0	35.7	30.1	33.3	D	D	D	-59.0	新型コロナウイルス感染症の影響で地縁的な活動の中止や外出の自粛など対外的な活動が控えられたことなどによるため。
在留外国人数[10万人当たり]	人	527.0	612.6	656.5	702.1	748.6	661.3	637.2	597.0	A	B	D	31.6	
(文化施設入場者数) ※岩手県内公立文化施設協議会加盟施設 で行う自主催事入場者数	千人	168	⑩ 170	① 172	② 174	③ 176	⑩ 185	① 161	② 33	A	D	D	-1687.5	新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館や催事の中止、入場者制限を行ったため。
(スポーツ施設入場者数) ※◆県及び県内市町村の公立スポーツ・ レクリエーション施設入場者数	万人	805	806	806	806	806	757	552	486	B	C	C	55.7	新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館や利用控えのため。



## 2 政策分野V 安全【C】の幸福関連指標の達成状況の推移

指標の状況														指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)
指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)	実績値			達成度			進捗率 (対R4目 標)	
			R1	R2	R3		R1	R2	R3	R1	R2	R3		
自主防災組織の組織率	%	86.9	88.1	88.7	89.4	90.0	87.9	88.5	88.6	B	B	C	54.8	高齢化による担い手不足のほか、過去の災害経験が比較的少ない県北部において、組織化に向けた気運が高まらなかったことなどによるため。
▼刑法犯認知件数[千人当たり]	件	㊸ 2.76	2.64	2.56	2.48	2.40	2.47	2.08	2.07	A	A	A	191.7	
▼交通事故発生件数[千人当たり]	件	㊸ 1.58	1.47	1.37	1.28	1.20	1.59	1.35	1.29	D	A	B	76.3	
▼食中毒の発生人数[10万人当たり]	人	13.7	13.5	13.4	13.2	13.0	2.3	2.3	1.3	A	A	A	1771.4	

### 3 政策分野VI 仕事・収入【D】の幸福関連指標の達成状況の推移

指標名	単位	指標の状況											指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	
		現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)	実績値			達成度				進捗率 (対R4目 標)
			R1	R2	R3		R1	R2	R3	R1	R2	R3		
◆一人当たり県民所得の水準 ※全国を100とした水準	%	⑳ 88.7	㉑ 90.0	㉒ 90.0	㉓ 90.0	㉔ 90.0	㉕ 86.9	㉖ 88.8	㉗ 87.4	B	B	B	73.1	
正社員の有効求人倍率	倍	0.84	0.92	0.96	1.00	1.03	0.86	0.73	0.88	D	D	D	21.1	コロナ禍が続く中、自動車・半導体関連産業を中心とした産業集積の進展により、製造業やサービス業などの産業において旺盛な求人の動きがみられるなど、回復傾向となっているが、引き続き卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種でコロナ禍前と比較して新規求人数が減少していたこと等によるため。
▼総実労働時間[年間]【再掲】	時間	1,858.8	1,803.6	1,776.0	1,748.4	1,720.8	1,812.0	1,778.4	1,761.6	B	B	B	70.4	
▼完全失業率	%	2.1	1.9	1.8	1.7	1.6	2.1	2.4	2.4	D	D	D	-60.0	コロナ禍が続く中、自動車・半導体関連産業を中心とした産業集積の進展により、製造業やサービス業などの産業において旺盛な求人の動きがみられるなど、全国平均を上回ったものの、引き続き卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種でコロナ禍前と比較して新規求人数が減少していたこと等によるため。
◆高卒者の県内就職率【再掲】	%	65.8	84.5	84.5	84.5	84.5	68.5	71.4	74.1	B	B	B	63.3	
従業者一人当たりの付加価値額	千円	㉘ 5,983	㉙ 5,983	㉚ 6,043	㉛ 6,103	㉜ 6,164	㉝ 5,727	㉞ 5,487	㉟ 5,717	B	D	D	-147.0	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う支援策等により、昨年度よりも回復傾向となったものの、観光関連産業を始めとする様々な業種における消費の落ち込み等が継続しているため。
開業率 ※雇用保険が新規に成立した事業所の比率	%	㊱ 3.2	㊲ 3.2	㊳ 3.3	㊴ 3.4	㊵ 3.5	㊶ 3.2	㊷ 2.9	㊸ 3.2	A	D	D	0.0	新型コロナウイルス感染症をはじめとした経済情勢の影響により、創業計画の見直しや延期を余儀なくされた創業準備者も少なくなかったと考えられるため。
従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	㊹ 27.8	㊺ 28.4	㊻ 28.7	㊼ 28.9	㊽ 29.2	㊾ 31.0	㊿ 30.0	㋀ 29.6	A	A	A	128.6	
観光消費額	億円	1,816.4	1,901.1	1,943.4	1,985.8	2,028.1	1,754.6	1,142.3	1,258.9	D	D	D	-263.3	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による全国的な緊急事態宣言及び県独自の岩手緊急事態宣言の発出による県境をまたぐ移動や外出の自粛等により観光客数が減少したため。
農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	㋁ 3,990	㋂ 4,190	㋃ 4,290	㋄ 4,400	㋅ 4,510	㋆ 4,601	㋇ 4,999	㋈ 5,312	A	A	A	254.2	

### 3 政策分野Ⅵ 仕事・収入【D】の幸福関連指標の達成状況の推移（続き）

指標の状況														指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)
指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)	実績値			達成度			進捗率 (対R4目 標)	
			R1	R2	R3		R1	R2	R3	R1	R2	R3		
林業就業者一人当たりの木材生産 産出額	千円	㊸ 4,450	㊸ 4,490	① 4,510	② 4,540	③ 4,560	㊸ 5,030	① 5,070	② 4,377	A	A	D	-66.4	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、木材需要が全国的に減少し、素材生産を見合わせたこと等により、木材生産産出額が減少したため。
漁業経営体一経営体当たりの海面 漁業・養殖業産出額	千円	㊸ 4,340	㊸ 4,420	① 4,460	② 4,500	③ 4,540	㊸ 4,833	① 4,580	② 4,179	A	A	D	-80.5	海洋環境の変化に伴うサケ、サンマ等の主要魚種の不漁、養殖ホタテガイの貝毒出荷規制の長期化等により、漁業産出額が減少したため。
農林水産物の輸出額	億円	28.2	31.1	32.7	34.3	36.0	36.7	36.0	43.0	A	A	A	189.7	
グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,156	1,180	1,192	1,204	1,216	1,184	1,048	1,090	A	D	D	-110.0	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、移動の自粛措置による人流抑制が長引いたこと、これに伴う事業者等の営業縮小・休止があったこと等のため。

### 4 政策分野Ⅶ 歴史文化【C】の幸福関連指標の達成状況の推移

指標の状況														指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)
指標名	単位	現状値 (H29)	年度目標値			計画 目標値 (R4)	実績値			達成度			進捗率 (対R4目 標)	
			R1	R2	R3		R1	R2	R3	R1	R2	R3		
世界遺産等の来訪者数	千人	927	927	927	937	950	885	444	417	B	D	D	-2217.4	新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出自粛等のため。
国、県指定文化財件数	件	㊸ 565	569	573	577	581	568	572	574	C	B	C	56.3	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によって生じた前年度の指定推進調査の遅れにより、県文化財保護審議会に諮問できなかったため。
◆民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	396	396	396	396	396	405	404	393	A	A	B	75.9	